

# 上越教育大学年次報告書

—第15集：平成11年度版—

上越教育大学

# 目 次

## ま え が き

第一章 年 次 報 告	1
1 年度のハイライト	1
2 平成11年度の大学運営を顧みて	2
3 管理運営の概要	2
(1) 評 議 会	2
(2) 教 授 会	3
(3) 大学院学校教育研究科委員会	3
(4) 連合大学院委員会	3
(5) 参 与 会	3
(6) 自己評価等委員会	4
(7) 将来計画検討委員会	4
(8) 教 員 人 事	4
① 人事委員会	4
② そ の 他	5
(9) 財 務	6
① 学内予算配分	6
② 概 算 要 求	6
(10) 広 報 活 動	6
① 情報・広報委員会	6
② その他の広報活動	6
(11) 教 員 組 織	7
① 学校教育研究系	7
② 幼児・障害児教育研究系	7
③ 言語系教育研究系	7
④ 社会系教育研究系	7
⑤ 自然系教育研究部	8
⑥ 芸術系教育研究部	8
⑦ 生活・健康系教育研究部	8
⑧ 合同部（系）教員会議	8
(12) 施 設 整 備	9
① 施設整備状況	9
② 施設長期計画等	9
(13) 事 務 局	9
① 事務連絡会	9
② 各課の主な業務（特記事項）	9



(14) そ の 他	10
① 環境委員会	10
② 実験廃棄物等管理委員会	10
③ 職員レクリエーション委員会	10
④ セクシュアル・ハラスメント対策委員会	11
4 教育・研究活動	11
(1) 各講座の教育・研究	11
① 教育基礎講座	11
② 教育経営講座	12
③ 教育方法講座	12
④ 生徒指導講座	13
⑤ 幼児教育講座	14
⑥ 障害児教育講座	14
⑦ 言語系教育講座（国語）	15
⑧ 言語系教育講座（外国語）	16
⑨ 社会系教育講座	16
⑩ 自然系教育講座（数学）	17
⑪ 自然系教育講座（理科）	17
⑫ 芸術系教育講座（音楽）	18
⑬ 芸術系教育講座（美術）	19
⑭ 生活・健康系教育講座（保健体育）	20
⑮ 生活・健康系教育講座（技術）	20
⑯ 生活・健康系教育講座（家庭）	21
(2) 大学院学校教育研究科	21
① 入学者選抜	21
② 教務関係	23
③ 教育実習	23
④ 学位論文	23
(3) 学校教育学部	24
① 入学者選抜	24
② 入学者選抜方法の研究	26
③ 教務関係	26
④ 教育実地研究	27
(4) 教育課程の改善	28
(5) スペース・コラボレーション・システム事業	28
(6) 国際交流	28
(7) 研究紀要	29
(8) 公開講座等	29
(9) 研究集会等	30
5 厚生補導	32

(1) 学生生活	32
(2) 大学会館	34
(3) 学生居住施設	35
(4) 就職指導	37
6 大学改革	38
(1) 改革計画の策定	38
(2) 改革の理念と基本方針	44
<b>第二章 自己点検・評価</b>	47
1 自己点検・評価の実施	47
2 自己点検・評価結果	48
(1) 自己点検・評価結果からの問題点の指摘等	49
(2) 各実施組織における自己点検・評価結果	58
〔評議会〕	58
〔教授会〕	59
〔大学院学校教育研究科委員会〕	60
〔人事委員会〕	60
〔教務委員会〕	64
〔教育実習委員会〕	70
〔学生委員会〕	71
〔学校教育学部入学試験委員会〕	73
〔大学院入学者選抜委員会〕	79
〔大学院教育実習委員会〕	84
〔学位論文審査委員会〕	84
〔自己評価等委員会〕	86
〔スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会〕	92
〔職員レクリエーション委員会〕	92
〔実験廃棄物等管理委員会〕	93
〔公開講座委員会〕	94
〔研究紀要委員会〕	94
〔国際交流委員会〕	96
〔学生宿舍委員会〕	97
〔国際学生宿舍委員会〕	98
〔大学会館運営委員会〕	99
〔将来計画検討委員会〕	99
〔情報・広報委員会〕	101
〔予算委員会〕	101
〔環境委員会〕	101
〔就職指導委員会〕	102
〔事務局〕	103

(3) 参考：実施組織別自己点検・評価項目一覧 .....	108
<b>第三章 附属施設等 .....</b>	<b>113</b>
1 附属図書館 .....	113
(1) 組織・運営等 .....	113
(2) 自己点検・評価結果 .....	114
2 学校教育研究センター .....	115
(1) 運営委員会 .....	115
(2) 自己点検・評価結果 .....	118
3 保健管理センター .....	121
(1) 運営委員会 .....	121
(2) 自己点検・評価結果 .....	122
4 情報処理センター .....	123
(1) 運営委員会 .....	123
(2) 自己点検・評価結果 .....	124
5 附属実技教育研究指導センター .....	126
(1) 運営委員会 .....	126
(2) 自己点検・評価結果 .....	127
6 附属障害児教育実践センター .....	129
(1) 運営委員会 .....	129
(2) 自己点検・評価結果 .....	129
7 附属小学校 .....	132
8 附属中学校 .....	134
9 附属幼稚園 .....	138
<b>第四章 各教官の教育活動，研究活動及び社会との連携 .....</b>	<b>143</b>
1 各教官の教育活動，研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要 .....	143
2 調査のデータ集計結果 .....	144
3 調査結果の前年度との比較等 .....	146
4 各教官のデータ .....	146
<b>第五章 資料 編 .....</b>	<b>279</b>
1 管理運営 .....	279
(1) 管理運営機構 .....	279
① 組織図 .....	279
② 運営図 .....	280
(2) 職員数等 .....	281
① 定員・現員 .....	281
② 教員の任用状況 .....	282
(3) 予算及び決算 .....	284

① 国立学校特別会計	284
② 一般会計（歳出）	284
(4) 広報刊行物一覧	285
(5) 土地・建物の概要	286
<b>2 教育・研究活動</b>	<b>287</b>
(1) 平成12年度入学者選抜試験状況	287
① 大学院学校教育研究科	287
② 学校教育学部	291
(2) 在学者数	293
① 大学院学校教育研究科	293
② 学校教育学部	295
③ 科目等履修生等	297
④ 外国人留学生	297
(3) 修了者・卒業者数	300
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	300
② 学校教育学部（専修・コース別）	301
(4) 休学者・退学者数	302
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	302
② 学校教育学部（専修・コース別）	303
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧	304
(6) 教育課程の変更状況	336
① 大学院学校教育研究科	336
② 学校教育学部	337
(7) 平成11年度学位論文・卒業研究	339
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧	339
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧	347
(8) 教育職員免許状取得状況	354
① 平成11年度大学院学校教育研究科修了者	354
② 平成11年度学校教育学部卒業者	354
(9) 科学研究費補助金等	355
① 科学研究費補助金	355
② 各種研究経費	356
③ 奨学寄附金	356
(10) 教官の外国出張等	357
① 外国出張・海外研修	357
② 内地研究員	360
③ 情報処理関係内地研究員	360
(11) 非常勤講師等	361
① 非常勤講師	361
② 教員養成実地指導講師	364

③ ティーチング・アシスタント	369
④ リサーチ・アシスタント	372
(12) 公開講座等実施状況	373
① 公開講座	373
② 文化講演会	374
(13) 厚生補導事業実施状況	375
(14) 学生団体一覧	376
(15) 奨学金受給状況	377
① 日本育英会	377
② 日本育英会以外の奨学事業団体	378
(16) 授業料及び入学料免除実施状況	379
① 授業料免除	379
② 入学料免除	379
(17) 学生宿舍・国際学生宿舍入居状況等	380
① 入居状況	380
② 居室状況	381
(18) 平成11年度修了者・卒業者就職状況	382
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）	382
② 学校教育学部	383
③ 都道府県別公立学校教員採用者数	384
(19) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況	385
① 定期健康診断	385
② 特別健康診断（学部1・4年次対象）	386
③ 精神衛生相談	386
(20) 附属図書館蔵書数・利用状況	387
① 蔵書数	387
② 利用状況（前年度比）	388
(21) 附属学校在学児童・生徒・幼児数	389
3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	390
(1) 平成12年度入学者選抜試験状況	390
(2) 構成大学別配属学生数	391
(3) 配属学生別指導教官	391
(4) 平成11年度修了者及び学位論文	392
① 修了者	392
② 修了者の学位論文題目一覧	392

# 第一章 年 次 報 告

# 第一章 年 次 報 告

## 1 年度のハイライト

平成11年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

### 新学長・副学長の就任

平成11年4月1日付けで加藤章前学長に替わって、大澤健郎学長が就任し、同日付けで渡邊隆及び増井三夫の両副学長が発令された。

### 大学改革

大学改革については、改革推進特別委員会においてその具体的検討が鋭意行われ、大学院の専攻別入学定員の改訂、教育組織の見直し（学校教育専攻の4コースを学習臨床コース及び発達臨床コースに再編整備）及びカリキュラムの再編並びに学部入学定員の縮減、教育組織の見直し（学習臨床コース及び発達臨床コースの新設）及びカリキュラムの再編等の改革計画を平成11年6月9日の評議会で決定し、平成12年度歳出概算要求を行った。平成12年度の国の予算案における本学の主要事項として、大学院の入学定員の改訂及び学部の課程の改組（入学定員の200人から160人への縮減）が内示された。

### 大学改革に関する講演会の開催

文部省高等教育局大学課の合田大学改革推進室室長補佐を講師として迎え「大学改革に関する講演会」を平成11年6月23日に開催した。合田講師から、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を中心に、現在の国立大学を取り巻く環境、同答申に基づく速やかな改革の実現、情報公開法案や独立行政法人問題と大学等について講演の後、質疑応答が行われた。

### 研究プロジェクトの推進

教育実践研究を推進していくため、教員の個人研究と共同研究の有機的な結合によって、大学がもつ研究能力をより有効に発揮させることを目的として、そのコーディネータ的役割をもつ「研究プロジェクト推進委員会」を平成11年9月に設置した。平成11年度においては15件の研究プロジェクトを採択した。

### 学長補佐体制等の整備

本学学内の諸課題に対応し、副学長と連携して学長の職務を補佐するための「学長補佐」及び本学の運営上の諸課題について意見交換を行い、学内運営の円滑化を図るための「部局長懇談会」を平成11年9月に設置した。また、学長補佐の設置に伴い、副学長、学長補佐、事務局長を構成員とする「学長補佐会」を設けた。

### 国立教員養成大学・学部別教員就職率第1位

国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成11年3月卒業者の就職状況について、文部省高等教育局大学課教育大学室が取りまとめた結果（9月30日付調査）から、本学の教員就職率（49.7%）は国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の中で第1位となった。

### セクシュアル・ハラスメント講演会及びセクシュアル・ハラスメント相談員等のための研修会の実施

セクシュアル・ハラスメント防止対策の一環として、当該問題の啓発を図ることを目的とした講演会及びセクシュアル・ハラスメント相談員等のための相談に関する知識の修得を目的とした研修会を平成11年12月8日に実施した。

### 組織運営体制の整備

国立学校設置法及び同法施行規則の一部改正により、運営諮問会議、運営評議会及び教授会が規定され、それぞれの審議機関としての役割分担が明確にされた。本学においても、平成12年2月に研究科委員会規則を含めた当該規則整備を改正を行い、それぞれの審議機関としての機能分担の一層の明確化を図り、大学運営に関し責任ある意思決定を行うこととした。

### 就職相談室の設置

学生の就職活動の支援をより一層強化するため、平成12年2月に「就職相談室」を設置した。平成12年度から相談員を配置して、学生の就職相談に対する指導・助言等を行うこととした。

### 大学院修士課程第3次入学者選抜試験及び改組に伴う募集の実施

平成12年度大学院入学者選抜は、例年の第1次・第2次募集と更に第3次募集の選抜試験を実施するとともに、改組に伴う募集の選抜試験を平成12年4月8日に実施することとした。

### 新図書館システムの導入及びマルチメディア・コーナー等の整備拡充

附属図書館では、平成12年2月から3月に図書館サービスを支える業務用電子計算機システムの更新を行うとともに、マルチメディア・コーナー及び視聴覚コーナーの整備拡充を図った。

### 情報公開法施行への対応

情報公開法施行への対応について、平成12年3月8日の評議会において、行政文書の公開判断基準、開示請求者への対応と情報公開窓口の設置等については特別委員会を設置し、検討していくこととした。

## 2 平成11年度の大学運営を顧みて

平成11年度は、平成12年度から始まる改革の最終計画案の作成と、改革の実施に向けての体制の整備に全力を投入した。改革案の策定のため、改革推進特別委員会で集中的に審議し、その結果について全学集会を開催し、全学的な周知徹底を図った。改革案の実行に向けての準備作業も改革推進特別委員会で進めた。特に、新たに立ち上げる学習臨床コースと発達臨床コースへの教官の配置は全学の教官定員の見直しを必要とし、教官定員の配分案の策定及び大学院担当審査の手続を経て教員配置改革案を確定した。さらに、新設の2コースについてはコース運営会議準備会を設置し、新コースの教育・研究についての準備を進めることにした。また、新設コースの諸施設の整備については、将来計画検討委員会で、全学の施設は原則として共有化するという方針を了承し、既存の施設の見直しと、空きスペースの利用等により、新コースの立ち上げに必要な最低限の施設を確保することにした。

次に、国立学校設置法及び同法施行規則の一部改正にあわせ、本学でも運営諮問会議、運営評議会及び教授会・研究科委員会の役割分担の一層の明確化を図り、大学運営に関し責任ある意思決定ができる体制を整備することにした。また、平成12年度以降の大学改革の推進を円滑に行うため、並びに今後新たな対応を迫られる情報公開法及び大学評価・学位授与機構による大学評価等の課題に対処するため、部局長懇談会を設置し、十分な意見交換の上に大学としての意思決定を行うこととした。また、副学長と連携して学長の職務を補佐するため、学長補佐を置き、学長の諮問する事項について調査・研究を遂行するとともに、その結果を学長補佐会において検討し、大学運営に反映させることとした。

## 3 管理運営の概要

### (1) 評議会

評議会は、学長の諮問に応じ、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第6条第1項に規定する事項等を審議するために設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長及び10人以内の教授（各教育研究部（系）部長、附属実技教育研究指導センター長及び各附属学校長のうち1名）で組織し、原則として毎月第2水曜日に開催している。

平成11年度においては、13回（第209回～第221回）開催し、主な審議事項は、学内規則等の制定・改正、平成12年度歳出概算要求、平成11年度歳出学内予算、上越教育大学改革計画、奨学寄付金の受入れ、学長補佐体制等の整備、組織運営体制の整備、改革に伴う運営体制、自己点検・評価、情報公開法施行への対応、積極的な情報の公開、公開講座実施計画等であった。（各回の議題については、学報68号～第71号参照）



## (2) 教授会

教授会は、学部教育に関する重要事項を審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、5つの専門委員会が設置されている。

平成11年度においては、15回（第243回～第257回）開催し、主な審議事項は、教員人事、役職員の選考、専門委員会委員の委嘱、学生募集要項、入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、学生の退学及び休学、卒業判定、教育課程、学年歴、教育実習実施計画、科目等履修生の受入れ、自己点検・評価等であった。

## (3) 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院（学校教育研究科）の教育に関する重要事項を審議するために設置されており、研究科長（学長）及び副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、委員会には、専門的事項について調査検討を行うため、6つの専門委員会が置かれている。

平成11年度においては、16回（第234回～第249回）開催し、主な審議事項は、大学院担当教員の判定、専門委員会委員の判定、学生募集要項、入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、学生の退学及び休学、修了判定、教育課程、学年歴、ティーチング・アシスタントの選考、科目等履修生及び研究生の受入れ、自己点検・評価等であった。

## (4) 連合大学院委員会

連合大学院委員会は、本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成8年4月1日設置、以下「連合研究科」とする。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議するために設置されており、学長、副学長、及び連合研究科の主旨指導教官有資格者である教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。

平成11年度においては、10回（第31回～第40回）開催し、主な審議事項は、リサーチ・アシスタント 研究科教官候補者の推薦、ティーチング・アシスタントの選考、連合研究科幹事の選出等であった。

## (5) 参与会

参与会は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき、本学の基本理念を理解し、教員の養成及び大学の教育について広く、かつ、高い識見を有する学外の者から学長が選考した参与並びに学長、副学長及び事務局長をもって組織している。

平成11年度においては、6月30日に開催し、本学の運営及び教育・研究並びに大学改革に関して、活発な意見交換が行われ、それらの諸問題に対する本学の対応について、貴重な指導・助言が得られた。

平成11年度における参与（職名は、平成11年度6月16日現在）は、次のとおりである。

井内慶次郎	財団法人日本視聴覚教育協会会長
加藤 章	盛岡大学教授（前上越教育大学長）
加藤 淳一	新潟県中学校長会会長
黒羽 亮一	常磐大学教授
河野 重男	東京家政学院大学長

佐久間昇二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長
高橋 信雄	高助合名会社社長
辰野 千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
中島 元彦	東京都教育委員会教育長
平山 征夫	新潟県知事
宮越 馨	上越市長

#### (6) 自己評価等委員会

自己評価等委員会は、本学の実学研究水準の向上並びに設置目的及び社会的使命達成のため、教育研究活動等について自ら点検・評価を行うことを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、学部主事、事務局長その他学長が指名した教授の計15人で構成している。

平成11年度においては、5回開催し、平成10年度自己点検・評価結果、自己点検・評価の具体的な実施方法等について検討する専門部会の設置、本委員会が実施組織となる項目（自己点検・評価体制、研究費の財源（学外からの資金の導入状況、科学研究費補助金の採択状況等）及び各教官の研究活動及び社会との連携（研究費の財源を除く。））に係る自己点検・評価の実施、年次報告書（第15集：平成11年度版）の作成等について審議した。

その審議結果に基づき、各種委員会等への自己点検・評価の実施依頼、各種委員会等への自己点検・評価内容の充実に関する通知、各教官への教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査、年次報告書（平成11年度版）原稿の提出依頼等を行った。

#### (7) 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し必要に応じてその改善策を策定することを目的として設置されており、評議員、各附属学校長及び事務局長により組織されている。

平成11年度においては、8回（第51回～第58回）開催し、主な審議事項は、山屋敷団地長期計画の見直し、既存施設の有効活用に関する検討、学長補佐体制等の整備、第9次定員削減等への対応、大学改革に伴う施設整備、組織運営体制の整備、平成12年度の新設コース等に必要とされる施設、西城団地施設長期計画等であった。

#### (8) 教員人事

##### 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されており、副学長、各部から選出された教授各2人（生活・健康系教育研究部は3人）の計17人及び臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授2人）で構成している。

人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成11年度は13回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

	平成11年度	平成10年度
--	--------	--------

職 名	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教 授	1 0	2	5				3	1 2		6		4	2	
助 教 授	1 0	2	8					3		1		2		
講 師	9	6	3					2	1	1				
助 手								2	2					
その他	5 1	-	-	-	-	-	-	5 4	-	-	-	-	-	-
計	8 0	1 0	1 6				3	7 3	3	8		6	2	

(注)「その他」は非常勤講師，外国人教師及び客員研究員を示す。

その他

#### ア 役職員

平成11年度役職員は，次のとおりである。

##### (7) 部局長等

学	長	大 澤 健 郎
副 学	長	渡 邉 隆
副 学	長	増 井 三 夫
附 属 図 書 館 長		湧 井 豊
第 一 部 学 部 主 事		中 野 靖 夫
第 二 部 学 部 主 事		有 澤 俊太郎
第 三 部 学 部 主 事		大 悟 法 滋
第 四 部 学 部 主 事		風 巻 孝 男
第 五 部 学 部 主 事		大 山 秀 夫
学校教育研究センター長		高 田 喜久司
保健管理センター所長		山 本 保
情報処理センター長		中 川 清 隆
附属実技教育研究指導センター長		長 澤 靖 夫
附属障害児教育実践センター長		大 野 由 三
附 属 小 学 校 長		星 名 信 昭
附 属 中 学 校 長		青 木 真
附 属 幼 稚 園 長		重 嶋 博

##### (1) 評議員

学	長	大 澤 健 郎
副 学	長	渡 邉 隆
副 学	長	増 井 三 夫
附 属 図 書 館 長		湧 井 豊
学校教育研究センター長		高 田 喜久司
教	授	中 野 靖 夫
教	授	有 澤 俊太郎
教	授	大 悟 法 滋
教	授	風 間 孝 男
教	授	大 山 秀 夫

教	授	長	澤	靖	夫
教	授	重	嶋		博
教	授	小	宮	三	彌
教	授	藤	澤	郁	夫（平成11年8月15日まで）
教	授	大	嶽	幸	彦（平成11年8月16日から）

#### イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成11年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

加 藤 章（前学長）

神 成 嘉 光（元学校教育学部教授）

澁 谷 久（ ” ）

#### (9) 財務

本学の「学内予算配分」，「概算要求」については，評議会の審議事項となっている。

また，「学内予算配分」に当たって検討を要する事案については，評議会の付託により予算委員会で審議することとなっている。

##### 学内予算配分

ア 平成11年度学内予算配分は，予算委員会で審議の後，平成11年6月9日開催の第212回評議会で承認された。  
評議会での学内予算配分対象事項は，校費については教官当積算校費，大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費であり，職員旅費については教官研究旅費となっている。

イ 平成11年度連合研究科学内予算配分は，予算委員会で審議の後，平成11年7月14日開催の第213回評議会で承認された。

##### 概算要求

ア 平成12年度概算要求事項は，平成11年6月9日開催の第212回評議会で承認された後，文部省へ提出された。

イ 平成11年度の概算要求において認められた事項は，次のとおりである。

(7) 事務機構の整備 就職指導担当専門員 1人

(1) 図書館設備費 図書購入費（全体8年計画の7年次分）

#### (10) 広報活動

##### 情報・広報委員会

情報・広報委員会は，本学に関する情報・広報に係る基本方針に関する事項並びに広報機能の能率性向上及び有機的な情報・広報活動の確保に関する事項等について審議することを目的として設置されており，学長，副学長，附属図書館長，各種委員会委員長，事務局長で組織されている。また，委員会には専門的事項について調査検討を行うため，電子情報専門部会と出版専門部会が置かれている。

平成11年度においては，1回（第4回）開催し，審議事項は，情報公開法施行への対応，積極的な情報の公開，大学紹介ビデオの作成であった。また，大学院だより出版専門部会及び学園だより出版専門部会においては，それぞれ大学院だよりが51～52及び学園だよりが第8号，第9号を編集・発行した。

##### その他の広報活動

##### ア 広報刊行物

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は，各委員会，センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成11年度に本学が発行した広報刊行物は，第5章資料編「広報刊行物一覧」のとおりである。

## イ 新教育大学紹介コーナー

本学，兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で国立教育会館学校教育研修所（茨城県つくば市）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の2カ所に新教育大学紹介コーナーを設置しており，写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し，両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

### (11) 教員組織

#### 学校教育研究系

本研究系は教育基礎，教育経営，教育方法，生徒指導の4講座と学校教育研究センターの教員によって構成されている。教員会議は毎月第3水曜日に開催した。会議の主な議題は教授会，研究科委員会，評議会，将来計画検討委員会及び各種委員会等からの報告と研究系の運営にかかわる検討事項についての協議である。本年度当初，平成12年から大学を改革していくことが決定された。改革推進のために臨時教員会議を開催し科目内容及び科目担当を集中的に検討し，新設2コース（学習臨床コース，発達臨床コース）のカリキュラムの編成を行った。教授会は人事に関する審査を行っているが，平成11年度で転出した3名の教官の補充，改革の推進に伴う採用，昇任等のために19回の会議を開き，定員の確保に努力した。

#### 幼児・障害児教育研究系

幼児・障害児教育研究系では，原則として8月を除く月1回，両講座の全教官が参加する系の教官会議を評議会が開催された次の週に開催している。会議の主な議題は，当該月の評議会で審議された議題や報告を資料に基づいて説明し，質疑や討議を行っている。また，両講座に共通する各種委員会のうち，一方の講座からのみ委員が選出されている委員会における案件，及び部長が構成員になっている将来計画検討委員会，教育課程検討委員会，改革推進特別委員会や今年度からの部局長懇談会等で審議されたり，報告された事項についても可能な限り伝えるようにしている。会議の進行は，部長が行い，会議の議事要旨の作成は幼児教育講座と障害児教育講座の助手が交替で行った。さらに，系の教官人事等の重要な案件は，その都度，系の教授会を開催し審議を行った。

今年度の主な審議内容としては，本学の学部・大学院の改革と国立大学の独立行政法人化にかかわる問題であった。その中でも本教育研究系にかかわる学部と大学院の一貫カリキュラムによる発達支援コースの問題，学校教育研究科の専攻・コースの再編と拡充にかかわる担当教員や開設授業科目及び施設の問題等が中心に審議された。

#### 言語系教育研究系

定例の第二部会（社会系教育研究系と合同）を原則として第3水曜日に開催し，当該月の評議会で議せられ，報告された案件について説明し，問題点は当該部選出の評議員が質問等に答えた。大学改革期のため，部局長懇談会や将来計画検討委員会の内容についても，二部として必要な場合は取り上げ，丁寧な運営を心がけた。

言語系としては，連合大学院の運営について，講座代表者の発議で全構成員による教官会議を4月21日<sub>(水)</sub>，3月15日<sub>(水)</sub>に開催し，主に教員資格審査に係る諸事項の説明を行い，質問等に答えた。

言語系の教員人事については，4月27日<sub>(火)</sub>に当該コースの討議を踏まえて言語系教授会を開催し，案件の処理に当たった。

#### 社会系教育研究系

当研究系は，平成11年度中に，教授のみによる教員会議を3回，全構成員による教員会議を22回開催した。教授のみによる教員会議はすべて人事に関するものであるが，その結果は全構成員による教員会議に報告されるか，審議事項としてすべて提案されている。平成11年度における全構成員による会議で審議・検討された内容は多岐にわたっているが主なものを挙げれば，次の通りである。

1) 採用に関する案件2件。 2) 学習臨床系への社会系コースの参加について。 3) 大学院1年生の指導教官の決定に関すること。本研究系では，例年7月に決定することになっている。 4) 学部2年生のゼミ所属時期を2月にしたこと。 5) その他系の運営に関して必要な事項。なお，年度途中で前任者が体調をくずし，部長が交代した。

## 自然系教育研究部

自然系教育研究部の教員会議は、4月21日、5月19日、6月16日、7月22日、9月16日、10月20日、11月17日、12月22日、1月19日、2月16日、3月15日の計11回、毎月第3水曜日を原則として開かれた。主な審議内容としては、教授会、研究科委員会、評議会、将来計画検討委員会、改革推進特別委員会等の報告に基づき、既施設の有効活用、学長補佐体制、大学評価への対応など、主として大学改革関連の事項についての議論があった。加えて、教務委員会、入試委員会、学生委員会、実習委員会等、各種委員会からの報告に基づき、専修・コース分けやシラバスの公開などについて、自然系としての活発な意見交換が行われた。年度初めには、自然系共通経費平成10年度決算報告や自然系教育研究部教官の弔意に関する申し合わせの再検討が行われ、年度末には、平成12年度の講座主任および各種委員会員の選出等が行われた。また、4月28日、8月25日、9月3日、1月12日の計4回、自然系教授部会が開かれ、教授1、助教授2の自然系の教官人事について審議が行われた。

## 芸術系教育研究部

芸術系部会は、評議会の翌週の水曜日を定例としたが、大学改革に伴う改組等大きな問題が山積した年であり、変則的な日時に開かれることしばしばであったが、都合10回開催された（8月は休業中につき中止、3月は文書報告をもって代えた）。部会では主として部長出席の各種委員会（評議会、部局長懇談会、将来計画検討委員会、教育課程検討委員会、自己評価等委員会等）の報告とそれに伴う協議が行われ、他に系から1名選出の予算委員会、研究紀要委員会等の委員から提出された案件等が協議された。部長と音楽・美術両コースの主任との連携、教官各位の協力によって各種委員の選出等諸案件は滞りなく合意を得た。

独立行政法人化、改組に伴う新コースの設置とそれに伴う人事や施設、評価及び情報開示等大きな問題は、部会のみならず音・美両コース主任の主宰するコース会議においても活発な論議が交わされた。

## 生活・健康系教育研究部

生活・健康系教育研究部では、保健体育、技術、家庭の3講座と保健管理センター、学校教育学部附属実技教育指導センター（体育教育分野）、情報処理センターに所属する教官によって教員会議を構成している。教員会議は、原則として、毎月第3水曜日（12時40分～13時20分）に開催することにしており、本年度は8月を除き11回開催された。会議の内容は、議題、報告、その他であり、(ア)評議会及び学部主事の役職指定による委員会の報告と協議、(イ)その他の各種委員会の報告と協議が行われた。

部の人事は、部教員選考規定に沿って各講座で検討された案件について、教授5人で構成する選考審査会で審査を行ったのち、部教授会の審議を経て候補者を確定している。本年度は、さらに、部教授会において外国人教員の再任手続きに関わる規定について検討を行い、部教員選考規定に付記することにした。

## 合同部（系）教員会議

本会議においては、学長団よりそれぞれの時点で当面している大学の諸問題や本学の将来に関わる方針・展望について開陳してもらい、出席した教官より、質問・要望を提出してもらい、学長がそれに応ずるという形で開催し、それぞれの時点における情報の周知伝達、特に教授会構成員でない教官の意見・要望の吸い上げに努力してきた。

平成11年度においては、3回（平成11年5月12日、5月31日、10月20日）開催し、大学改革の推進、独立行政法人化への対応等について、教官との間で質疑応答及び活発な意見交換が行われた。

## (12) 施設整備

### 施設整備状況

ア 平成12年度施設整備費概算要求事業として、大学院研究棟，体育棟等改修，基幹・環境整備，大学会館の4件を要求した。

イ 新設コースに必要な施設について，プレゼンテーション室，心理教育相談室，院生研究室等の整備を図った。

ウ 営繕工事として，附属中学校ピロティ床改修，学校教育研究センター・北城宿舍公共下水道接続工事，図書館・事務局渡り廊下新営工事等を含め17件の事業を実施した。

エ 保全業務として，消防設備，高圧受変電設備，昇降機設備，電話交換機設備，生活排水処理施設，設備監視装置等を含め12件の事業を実施した。

オ その他建物等修繕工事として，学生宿舍補食室改修工事，自然棟機械実験室改修工事等を含め37件の事業を実施した。

### 施設長期計画等

山屋敷団地について，教育研究に対応した施設長期計画の見直しを行い，長期的視点に立ったキャンパス整備と共に各施設のゾーニング及び配置計画を検討し，大学院棟2棟計画を既設の自然棟に集約した配置計画を文部省に提出した。

## (13) 事務局

### 事務連絡会

事務連絡会は，本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており，事務局長，各部課長・主幹，課長補佐及び専門員で組織し，原則として毎月1回開催している。

平成11年度においては，事務情報化の推進，事務の見直し等についての審議を行ったほか，各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

### 各課の主な業務（特記事項）

ア 「本学改革構想」（平成10年9月24日教授会決定）に基づき，平成12年度概算要求において具体的な改革を推進するため，庶務課，会計課及び教務課の課長補佐，専門職員などからなる改革推進プロジェクトチームを編成しこれに対処した。

イ 「さわやか行政サービス運動」における研修

事務職員を対象に，6月17日（木）に外部講師を招き，職場でのコミュニケーション及び応接態度に関することを中心に研修（実技を含む）を2時間程度実施し，さわやか行政サービス運動に対する理解を深めるとともに，行政サービスの改善を図った。

研修を通して民間における応接のノウハウを吸収し，効果的かつよりきめ細やかな行政サービスの向上を図ることができた。

ウ 大蔵省関東財務局行政財産等の実地監査

大蔵省関東財務局による行政財産等の実地監査が平成11年9月6日（月）に実施され，国有財産全般にわたって監査を受けた。

エ 消防訓練

平成11年11月29日（月）に上越南消防署の協力を得て，学長以下全職員が参加し，屋内消火栓からの放水，避難誘導及び救護等の消防訓練を実施した。

#### オ 学内パソコン研修

本学の事務情報化を推進するため、事務局職員パソコン研修 A コース（基礎編）を平成11年 9 月27日（月）～29日（水）に、B コース（A c c e s s 編）を平成11年10月 4 日（月）～ 6 日（水）にそれぞれ実施し、合わせて23名が受講しパソコンに関する操作技術を修得した。

#### カ 都道府県教育委員会等の訪問

各教育委員会を訪問し、本学の改革構想を説明し、現職教員の派遣及び派遣増を要請した。

今年度は、青森県、岩手県、宮城県、山形県、栃木県、東京都、埼玉県、新潟県、長野県、福岡県、長崎県、静岡県、大阪府、石川県、福島県、茨城県、群馬県、千葉県、富山県、福井県、山梨県、愛知県、兵庫県、島根県の24都府県を訪問した。

#### キ 上越教育大学「国際交流のつどい」を実施

地域と大学が一体となった留学生受入れ体制の整備と上越地域の国際化に向けた事業を推進することを目的とした「国際交流のつどい」を実施した。

#### ク 新図書館システムの更新（図書課）

図書館サービスを支える業務用電子計算機システムの更新を行った。新図書館システムでは、従来の図書館業務支援機能のさらなる強化を図っており、特に図書自動貸出装置、O P A C ( 本学所蔵目録検索 ) のレスポンスが飛躍的に向上した。

#### ケ マルチメディア・コーナー等の整備充実

マルチメディア・コーナーでは、従来19台のパソコンにより情報検索・文献検索を行っていたが、このうち9台の旧型ノート型パソコンを、ワープロ・表計算ソフトを装備した最新デスクトップ型パソコン18台へと更新・増設を行った。総計28台のディスク型パソコンにより、学術情報の利用環境を提供することができた。

また、視聴覚コーナーでは、今後普及が見込まれる D V D に対応するとともに、放送大学受信機能を備えた最新機器 6 台のブースを設置した。

### (14) その他

#### 環境委員会

大学構内の建物利用、設置構想から緑化保護までを環境保護・保全・整備という総合的な見地から審議するため、学長を委員長とし、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、運営評議会委員、事務局長を構成員として設置されており、建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会が置かれている。平成11年度においては、環境委員会及び建物施設専門部会、緑化保全専門部会の開催はなかったが、交通安全専門部会を平成11年7月と平成12年3月に開催し、構内の交通安全対策及び指導方針について審議し、平成11年10月と11月に交通安全専門部会委員による入構違反車両の交通指導を行った他、適宜事務局・警備員による入構違反車両の排除及び駐車違反車両に輪止めの措置等の対策を講じた。

#### 実験廃棄物等管理委員会

本学の研究教育に伴い発生する実験廃棄物等の管理及び取扱いの指導、実験排水処理施設等の運営に関する事項等を審議するため、学長が氏名する副学長及び各部から選出される委員各1名から構成されている。

平成11年度においては、塩素系溶剤、可燃性溶剤、実験廃液等約450リットルの処理を平成11年10月に委託業者に依頼し処理を行った。

#### 職員レクリエーション委員会

職員レクリエーション委員会は、本学職員のレクリエーション活動に関し、学内の意見を聴き、円滑な実施を図るために設置されており、学長が指名する副学長、各教育研究部及び各附属学校から選出された者各1名、事務局長、事務局の職員のうちから学長が指名する者3名の計15名で構成している。



平成11年度においては、1回開催し、前年度に行ったレクリエーション行事の報告、本年度のレクリエーション事業計画についての審議を行った。その審議結果に基づき、本年度のレクリエーションを実施した。

#### セクシュアル・ハラスメント対策委員会

セクシュアル・ハラスメント対策委員会は、本学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び救済に関する対策を総合的に取り扱い、快適な就学・就労環境を確保することを目的に設置されており、各部から選出された者各1名、事務局から選出された者2名、学長が指名する者4名の計13名で構成している。平成11年度においては、5回開催し、セクシュアル・ハラスメントの防止・救済に関する対策について審議した。

委員会規程に基づき、セクシュアル・ハラスメント相談窓口の設置に関する細則、セクシュアル・ハラスメント調査委員会の設置に関する細則を作成し、その細則により相談員並びに相談窓口担当者が置かれた。セクシュアル・ハラスメントの防止に関する啓発活動として、平成11年12月8日（水）には、外部講師を招き、学生及び教職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント講演会」及び相談員、相談窓口担当者並びにセクシュアル・ハラスメント対策委員会委員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント相談員等のための研修会」を開催した。また、平成11年10月26～27日開催の「教員養成課程学生合宿研修」（3年次）並びに平成12年3月2～3日開催の「課外活動団体リーダー研修」において、委員長がセクシュアル・ハラスメントについて講演を行った。

さらに啓発活動の一環として、学生及び教職員に配布するリーフレットを作成し、また、本学のセクシュアル・ハラスメント防止対策に関するホームページを開設した。

## 4 教育・研究活動

### (1) 各講座の教育・研究

#### < 学校教育研究系 >

##### 教育基礎講座

##### 【講座の概括】

教官の転任、新任、併任という事態の下で、講座の教育課程と院生指導体制の維持・改善に努めた。教育基礎研究法（修士課程1年次必修科目）において、全教官が各研究室の研究指導法を周知せしめることによって、研究課題の具体化とゼミ所属の決定を円滑化した。全教官が特論、演習（1年次院生）、演習II（2年次院生）を開講して、院生の修士論文研究を一貫して指導した。学位論文を12月1日に仮提出せしめ、主査・副査教官の査読を通じて、論文の完成度を高めるべく、指導した。口述試験終了後（2月上旬）、学位論文成果発表会を開催して、2年次院生自らの研究生生活の総括と、1年次院生への研究生生活体制の伝達を図った。

##### 【講座における教育・研究の特色】

教育基礎講座は、学問的に見て基礎的な観点・方法を以って教育現象を分析することをめざしているが、院生の研究もそうした方向性を反映して、本年度の修士論文は、院生諸氏の実践的問題意識を基礎科学的方法を以って緻密に具体化して構成したものとして、各自の実践生活に有力な資源となるとともに、学問的にも評価され得る、高い水準を達成することができた。

講座の研究指導体制の特徴は、院生の研究発表会を機会として、研究課題の設定と考察の具体的な方法をめぐって、教官全員によって、教育学と心理学の両分野から、自由・率直で且つ科学的・学問的に徹底した厳密な議論が行われて、それをベースとして院生の研究が構成されていくという点にある。繰返される発表会と、仮提出・査読と、研究成果発表会と、それぞれの機会における、勿論院生をも交えた、自由で活発な議論こそ、緻密な個別指導と相俟って、高い水準の論文研究を支えているものである。

## 教育経営講座

### 【講座の概括】

平成11年3月31日付で塚本伸一助教授が本学を辞職された（立教大学文学部へ転出）ため、社会心理学担当教官につき、平成11年度は欠員であった。平成10年9月1日より文部省在外研究員（長期）として米国へ出張中であった古賀一博助教授が、平成11年6月30日に帰国。荻原克男講師が、平成12年3月1日付で助教授に昇任された。

本講座では、従前より所属教官全員が担当する授業科目の運営を機軸に緊密な協力的指導体制を重視した教育活動を展開しており、平成11年度は次のとおり実施した。4月24日～25日、牧村「深山荘」において合宿研究会を開催した。ここでは、学部3・4年次学生については卒業論文の構想発表、大学院1年次学生については課題研究のオリエンテーション、大学院2年次学生については修士論文の構想発表の機会とし、所属教官全員が指導に当たった。また、10月16日には、大学院2年次学生の修士論文執筆過程での中間発表会を開催し、大学院1年次学生にも出席を求め、コース全体の修士論文の質的充実のための指導を行った。なお、7月21日～24日には、森田洋司大阪市立大学文学部教授を非常勤講師に迎え、大学院「教育計画特論」の授業科目を担当いただいた。

### 【講座における教育・研究の特色】

第一に、大学院修士課程の授業科目「課題研究」の運営を機軸にして、講座所属教官全員による協力的指導体制を重視した教育活動を展開している。具体的には、4月下旬に1泊2日の合宿研究会、10月中旬には修士論文の中間発表会を開催し、所属教官全員が出席して緊密な協力体制による指導を行っている。

第二に、本講座としての研究面での独自性を追求し、併せて大学院の本コース修了者の研究活動を奨励する趣旨で研究団体（上越教育経営研究会、平成6年4月発足<sup>(注)</sup>）を組織し、定期的に機関誌を編集・発行している。（最新号は、平成12年3月発行の『教育経営研究』第6号である。）

第三に、教育経営に関する全国的な最新の研究動向を把握し、さらに本講座の研究活動の独創性を追求するために、各教官が所属する全国規模の研究学会の大会等に大学院学生の出席・研究発表を促している。具体的には、平成11年8月開催の日本学校教育学会第14回研究大会（於：上越教育大学）において、本講座関係の現役大学院学生10名が研究発表した。

## 教育方法講座

### 【講座の概括】

本講座は、教育の方法・技術を対象とした学問領域、すなわち教育方法学・教授学、教育課程論、学習指導論、学習・認知心理学、教育評価・統計、教育工学、授業分析法、教育情報学を網羅し、各教官がそれぞれの分野で勢力的に研究した成果に基づいて教育にあたっている。

大学院生の修士論文指導は、テーマごとに指導教官を決め、個別指導を中心にして進め、さらに講座の教官全員の指導を1年次には構想発表（1回）、2年次に修論研究発表（2回）の場として厳しく行った。ただ院生定員は10名であるにもかかわらず、常に定員をオーバーした志願者があり、本年度は1年次生19名、2年次生19名の計38名が在席している。このため院生研究室が狭く、その機能が果たせず、全員が落ち着いて学習や研究のできる環境にはない。そのためまず、院生の研究環境の整備が望まれる。つぎに、専任教官の増員を強く要望しつつ、コースの研究・教育の充実を一層図っていきたいと念じている。なお、大学院「学習指導特論」では国立教育研究所教育指導研究部部長の高浦勝義氏によって集中講義が行われ、院生に好評を博した。

教官の異動としては助教授田中敏氏が平成12年1月1日付けで教授に昇任した（教育評価・統計担当）。また、同氏は文部省情報処理関係内地研究員として平成11年5月から10ヶ月間、宇都宮大学工学部へ留学した。

#### 【講座における教育・研究の特色】

教育方法コースでは、授業改善に関する有効な理論の構築とその研究方法の開発に基本的な目標をおき、教育の方法・技術について、教育方法学、教育課程論、教授学、認知・学習心理学、教育工学、教育情報学、教育評価法などの学問分野から、専門的・総合的に研究・教育を行う。

授業実践を核としながら、学校生活全般にわたる教育・学習活動、およびその背景にある社会的文脈をも視野に入れた幅広い問題意識を持ち、またそれらの問題に対して、深く鋭い分析を加えるための、高度な研究能力や実践能力を身につけることを目指している。

具体的には、主として、教育学的・教授学的アプローチ、心理学的・教育評価的アプローチ、授業分析的・教育工学的アプローチの3つにより、研究・教育を進めている。

院生は、各自の問題領域や研究計画に基づいて、いずれかのアプローチを選択し、その問題に対する理論的枠組みや研究方法への理解を深める。さらに、カリキュラム上、専攻科目の受講やコース全体での研究発表会などの機会を通じて、異なる学問分野や理論的立場にアプローチすることにより、学際的で柔軟な研究姿勢を学ぶことができるように教育・研究に特色をもたせて、運用している。

#### 生徒指導講座

##### 【講座の概括】

生徒指導講座に在籍する大学院生は、1年次21人、2年次20人で、本年度も定員（10人）の倍であり、一昨年度より学校教育研究センターの井上忠典講師の協力を得ているものの、論文指導の教官5人の負担は極めて大きく、指導の限界を超える状況にある。

大学院生の論文指導については、テーマにそった指導教官の個別指導に併せて、1年次7月・12月、2年次4月・9月の4回にわたり、全教官の指導を受ける中間発表会を行っている。また、生徒指導・カウンセリング・特別活動・道德教育の演習において、事例に基づき、児童生徒の理解・援助・指導のあり方について、臨床的・実践的な検討を行っている。

いじめ・不登校・学級崩壊などの問題解決への支援として、県担当事業による小学校・中学校への派遣カウンセラーに5人の教官が、文部省のスクールカウンセラーとして4人の教官がそれぞれ参加し、スーパービジョンを行っている。

さらに、本年度は、講座の教官が中心となって、文部省委嘱研究「生徒指導の理論と方法」の成果を報告書にまとめている。

##### 【講座における教育・研究の特色】

本講座では、生徒指導（臨床心理学・カウンセリング・進路指導を含む）・道德教育・特別活動・社会教育など教科以外の教育活動に関する分野について、臨床的・実践的・総合的な研究・教育を行う。

臨床心理学の領域では、各種の心理検査を用いて、パーソナリティ・能力・態度などの理解を体験的に深め、援助・指導に結びつく診断のあり方について検討する。また、カウンセリングの領域では、ミニカウンセリング・ロールプレイング等の体験を通して、カウンセリングの基本的訓練を行う。さらに、進路指導の領域では、キャリアガイダンスの諸理論を踏まえ、進路相談や指導のあり方について考究する。

道德教育の分野では、道德教育の目標・内容・方法など指導上の諸問題及び児童生徒の道德性の発達に関する諸問題を検討する。一方、特別活動の分野では、特別活動の原理や方法及び評価について考察を深めるとともに、主にグループワークの手法を用いて実践的な研究・指導を行う。

以上の分野・領域において、治療的側面だけでなく、生徒指導の開発的側面として、児童生徒一人ひとりの豊かな人間性・自己指導能力を育成するための援助・指導のあり方についても検討を行う。

## < 幼児・障害児教育研究系 >

### 幼児教育講座

#### 【講座の概括】

講座運営の要である講座会議の開催数は、平成12年度の場合は原則として2週間に1度という原則に準じて計23回を数えた。第1回目は平成11年4月9日であり、最終回の第23回目は平成12年3月2日であった。昨年度比で3回の増加となった。その増加の要因は主に大学改革にある。他に、後述するように、学内研究プロジェクトに応募し、承認されたことにより、申請打ち合わせのための会議を含め計5回の臨時会合がもたれ、講座全体としての会議数は年間を通じ28回となった。

講座運営面での目標は基本的には昨年度に引き続き会議の効率的運営と学生の状況の適切なる把握においていた。前者については必要書類の事前準備や討議内容の明確化等の工夫により時間にして20分ほどの短縮化を得た。但し、後者の学生の状況については十分な情報交換等ができたとは言えない。その原因については今後の課題として追求する。

その他の事項として、昨年度以来継続してきた院生及び学生控え室への情報端末機器の設置は一段落し、今年度は機器の活用が進められた。特に院生室に設置された機器の利用はインターネット、文献検索等十分なものがあつた。

#### 【講座における教育・研究の特色】

幼児教育講座の教育面の特色は昨年度に続き教育現場の経験と実践教育志向である。具体的には、「基礎演習」、「教育実践場面分析演習」及び生活科の科目において附属幼稚園・附属小学校との多様な連携が行われた。とりわけ附属幼稚園との連携は講義の課題としてのみならず行事活動への院生の参加等の形を取ってもなされた。こうした特徴は実践場面分析演習の実践課題や修士論文等にも顕著に現れている。

本年度の研究面の成果は大きく3点に分けられよう。まず生活科関連での「大学における<<生活科>教育」の探求(4)」の刊行である。生活科担当教官の実践した授業実践を分析的に紹介したものがその中心的内容をなす。2点目は、講座の8人の教官が申請した研究プロジェクト「子育て支援に関する基礎的研究」である。その1年目である本年は研究の体制作り、研究計画の立案、そして文献の収集と分析を中心に行った。3点目は『幼児教育研究 第14号』と卒業論文抄録集、そして実践場面分析演習における院生の課題研究の成果をまとめたおなじく抄録集の製本化である。

### 障害児教育講座

#### 【講座の概括】

本年度の講座教官数は、教授5名、助教授4名、助手2名の計11名であるが、学校教育学部附属障害児教育実践センターとはセンターの開設当初から講座と一体となった人事・運営を行い機能充実を図ってきており、従って、センター職の教官3名を合わせた14名の教官体制で教育・研究・運営を行った。そのうち、森島 慧教授（講座籍）と大野由三教授（センター籍）が平成12年3月31日をもって停年退職された。

月2回の定例講座会議、必要に応じた臨時的講座会議を開催し、意見・情報交換を行い、必要事項の決定等を行った。特に本年度は、平成12年度の大学改革に向けて、新カリキュラムの編成、障害児教育専攻入学定員の5名増に対する定員充足対策（講座・センターの案内パンフの充実、広報活動等）を積極的に行った。各教官は、それぞれの専門分野で教育・研究や学会活動に精力的に活動しただけでなく、教育相談、学校教育現場での講演等の指導者研修や研究指導、新潟県や近隣市町村の障害児療育事業における指導・助言などを通して、地域と密着した活動を行った。

文部省の科学研究費補助金は、基盤研究(C)2件と奨励研究(A)2件の交付を受けた。また、本学研究プロ

プロジェクト『自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究』（代表者 安藤隆男）と教職課程における教育内容・方法の開発研究『幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程に関する研究』（代表者 河合 康）の交付を受けた。

本年度の当講座の指導生は、障害児教育専攻 1 年次生30名（他 1 名休学）、2 年次生22名、研究生 4 名であった。その内 2 年次生 1 名が休学し、21名が修士論文を完成し修了した。

#### 【講座における教育・研究の特色】

本講座では、障害児教育を中心に、福祉の現場にも直結した障害児・者の療育に関する高度な専門的知識と実践的技能を有する教員や指導者の養成を基本的なねらいとしている。そのために、全ての障害種に対応した専門的な知識を習得する講義、盲・聾・養護学校、福祉施設における観察・参加、附属障害児教育実践センターで行う臨床指導実習等の実習体験を重視した教育カリキュラムと教育相談への参加等を通して、障害児教育の未学習者や現職教員が教員免許状を取得でき、今日の実教現場や福祉現場の課題に対応できるような専門的な知識と高度な実践的技能を身につけることができる指導体制を有しているのが特徴である。

修士論文の作成指導においては、1 年次の11月に論文構想を発表し意見交換を行う「修士論文構想会」、4 月と9月に論文の進捗状況を発表する「修士論文発表会 1」、「修士論文発表会 2」の3回の発表会を設け、それぞれをステップとして、現在の障害児教育の課題や現状を反映するように全所属教官の指導・助言を受けて完成に至ることが出来るような指導体制を行い、多彩なテーマによる研究成果を上げた。

### < 言語系教育研究系 >

#### 言語系教育講座（国語）

##### 【講座の概括】

人事：平成11年 4 月 1 日付で国語学・中里理子講師が着任した。また、平成11年 7 月 1 日付で日本語教育学・田島弘司講師が助教授に昇任した。

学会：上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学部学生・大学院生・卒業生・大学院修了生で構成）

の学会誌『上越教育大学国語研究』第14号を平成12年 2 月に発刊した。執筆者は、渡部洋一郎講師、中里理子講師及び大学院修了生の孫敦夫、石塚英樹、金子淳嗣の各氏である。

本学会の第17回総会・第37回例会が平成11年 6 月26日に、また第38回例会が 2 月11日に行われた。6 月の例会には、田島弘司講師及び卒業生、大学院修了生の研究発表があり、2 月の例会では、押木秀樹助教授の研究発表及び学部生の卒業論文、大学院生による修士論文が発表された。

刊行：『教育実践場面分析演習「国語」の研究 - 文学の授業における担当教師と参観者による授業解釈の比較 - 』を平成12年 3 月に刊行した。

##### 【講座における教育・研究の特色】

国語講座が力をそそいできた大学院「教育実践場面分析演習「国語」」は、国語科教育教官を中心に、過去 5 年間の継続的課題の成果を「教育実践場面分析演習「国語」の研究」として刊行し、本年度で一応の区切りを見た。

また、国語講座の各分野（国語科教育・国語学・国文学・書写書道・日本語教育）では、それぞれの分野構成員が分野特性にしたがって、総合的・専門的な教育・研究に従事しつつ、本年度は、附属中学校での大学教官による授業実践および院生によるその授業研究を行い（これは、研究成果を刊行した）、あるいは、文学と文学の現地という観点から国文学実地踏査研究を行い（本年度、近代文学と関西、上越と文学）、また、本物の書を学ぶために「書のある美術館」をたずねたりするなど、座学を重んじる一方、広く実践的な教育と研究の展開をこころがけた。

## 言語系教育講座（外国語）

### 【講座の概括】

大学院修士課程の英語コースは発足してから15年目となる。人事関係では、平成12年3月31日付けで、赤松信彦講師が他大学へ転出された。なお加藤雅啓教授は平成11年11月1日から平成12年8月27日の予定で、「照応表現及び強意表現に関する統語論、機能論及び語用論の日英比較研究」のため、ロンドン大学、ハーバード大学へ文部省在外研究員として渡航している。

学会関係では、各方面の協力により、「上越教育大学英語教育学会の」第3回大会が7月24日（土）に開催され、平野七濤助教授、若山真幸助手及び大学院生、大学院修了生、外国人教師の研究発表があった。

9月30日（金）、10月1日（土）には「日本教育大学協会北陸地区会・外国語部門研究協議会」が富山大学で開催され、大学改革の動向、専門科目の内容と開催数について協議された。

研究面では2年計画で全教官で上越教育大学研究プロジェクト「小学校における国際理解教育に関する基礎研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成」に取り組んだ。

各教官の研究状況と本年度修了生の修士論文については、それぞれ該当する項あるいは冊子を参照されたい。

### 【講座における教育・研究の特色】

学校教育学部国際理解科目を構成する「コミュニケーション英語」では、小人数教育を部分的に設けるなどして、基本的なコミュニケーション能力の養成に努め、異文化理解も含めた、より発展的な英語力と積極的にコミュニケーションを図る態度の育成を目指している。

大学院修士課程の教育・研究は、英語科教育、英語学、英米文学の三分野からなる。英語科教育では、原理・方法・教材などの分野について他の関連諸科学からの視点も取り入れながら、専門的な講義・演習を行う。英語学では、生成文法理論による英語の統語論・意味論及び比較統語論等の講義・演習、情報理論に基づいた談話文法・語用論・関連性理論の講義・演習を行う。英米文学では、文学理論、個別作家や詩人に関わる研究及び作品の背後にある英米の文化等について講義・演習を行う。その他英語を母語とする外国人教師による実践的な講義・演習を開講して、英語の運用力の向上にも配慮している。

## < 社会系教育研究系 >

### 社会系教育講座

#### 【講座の概括】

人事：平成11年10月1日をもって、真野俊和（民俗学）教授が筑波大学へ転出した。

欠員補充等の理由から2名の採用人事を行い、平成12年4月1日付で小田桐忍（法律学）、茨木智志（社会科教育学）の両講師が赴任した。

教育：平成11年度における社会系への入学者は、学部23人、大学院修士課程23人であった。一方、同年度の卒業・修了者は、学部23人、大学院修士課程27人であった。

研究：文部省科学研究費補助金として、基盤研究(A)1件、基盤研究(C)3件、奨励研究(A)2件がそれぞれ交付された。また米日財団の援助によって行われた上越教育大学米国理解プロジェクト（研究代表者大嶽幸彦、事務局長 田部俊充）による研究成果報告書「米国理解を深める社会科教材の開発 第2集」が、当講座から刊行された。

#### 【講座における教育・研究の特色】

社会系教育講座は人文・社会・自然に関わる諸科学・諸領域を専門とする幅広い分野の教官から構成されているが、個別の専門領域の枠にとどまることなく、いわゆる学際的・総合的な教育と研究の諸活動に積極的に取り組んできた。平成10年度以来継続する、東アジア地域を視野におく歴史学および歴史教育学のマルチメディア教材開発に関する研究プロジェクト（現在は上記の基盤研究Aとして実施中）は、そうした試みの一つである。

また、当講座は初等・中等教育現場との意見交換や共同研究にも力を注いできた。日常的な研究会、上越教育大学社会科教育学会などを通じた交流ばかりではなく、たとえば上述した米国理解プロジェクトによる研究は、とりわけ付属小・中学校を中心とする小・中・高等学校の教員との連携の成果である。

さらに当講座は地域の文化・行政活動への貢献にも取り組んできた。現在進行中の上越市史の編纂事業は、その目的から歴史学を中心とする多数の研究者を必要とするが、当講座からも多くの教官が参加し、地域内外の執筆者との協力のもとで、精力的な調査執筆活動を展開している。また当講座の複数の教官がその専門性を生かして、県・市などの自治体行政における審議会委員等として指導的立場にあり、都市計画・産業振興策・交通政策・環境政策・医療福祉政策などの面で積極的な指導性を発揮し、地域のシンポジウム等でも各種の提言を行っている。

## < 自然系教育研究部 >

### 自然系教育講座（数学）

#### 【講座の概括】

数学講座は、代数学・幾何学・解析学・応用数学・算数数学教育学の5分野に分かれており、学部学生・大学院学生は、いずれか一つの分野の教官に属し、各分野が独自に用意している講義、演習、ゼミナールなどで指導を受けながら研究を進め卒業研究や修士論文にまとめている。なお、各分野とも、算数・数学の基礎にある数学的知識と数学的な洞察力を深めることを意図しており、算数・数学教育の発展に指導的な役割を果たすために必要な理論的・実践的な素養を与えることに配慮している。しかしながら、特に院生の学部段階で受けた教育や教職経験等の差が大きく、このように多様な院生に対する教育方法や教育課程のあり方については、更に議論が必要である。

#### 【講座における教育・研究の特色】

算数・数学教育分野においては、問題解決、算数・数学における固有な授業過程等に関する今日的な研究の推進を図っている。すなわち、数学教育の実践の中から問題を専門的に追求し、再び数学教育実践に生かすことを主眼としている。したがって、院生の教育現場における経験、あるいはこれまでに受けた教育経験等から形成された問題意識を、よりはっきりと認識させることを重視している。このことは数学コースの特徴と見てよい。より具体的には、実践場面分析演習でなされるマイクロティーチングは、その目的を実現する最も典型的な方法の一つである。ここでは、教材開発、指導案作成、教育実践、ビデオ録画、プロトコル分析、討議などが含まれる。この一連の過程の中で、各自の抱えている数学教育に関わる問題が次第に顕在化されていく。そして、これらの問題をより専門的に追求することがゼミナールである。また専門的追求のいろいろな援助がなされている。例えば、数学教育の最先端の論文の講読を通して議論をする数学教育方法演習は、最近の研究と各学生の研究テーマとの関連の理解や、それぞれの研究テーマに応じた研究方法を身につけることを目指している。数学分野においても、専門書や最近に成果を含む論文（英文）の講読を通して、研究テーマを見つけだし、各自の解決を目指して指導を行っている。

### 自然系教育講座（理科）

#### 【講座の総括】

本講座には、本年度、定員通り教授8人（含、併任1人）、助教授7人、助手3人の合計18人が所属して教育・研究活動を行った。本講座所属の全教官が本学学校教育学部および本学大学院修士課程において教育・研究指導にあたるとともに、教授5人、助教授4人は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）自然系教育連合講座においても教育・研究指導にあたった。

渡邊 隆教授が4月1日より副学長に就任した。渡邊 隆副学長が平成11年度一杯教授併任するとともに、平成12年以降の教授定員充足のための昇任人事を行うこととし、かつ、渡邊 隆教授の後任の授業科目担当者として助教授を公募した。昇任人事および公募人事とも応募者の中から候補者が決定され、平成12年4月1日任用予定である。

学長から一般教育担当として本講座に配当されている教授定員1を返上する人事計画を提出するよう求められ、本講座からは平成13年度末をもって一般教育担当教授定員1を返上する旨届け出た。

平成12年度から開設される本学大学院学校教育研究科（修士課程）学校教育専攻および学校教育学部初等教育教員養成課程学校教育専修の学習臨床コースの授業担当者として、本講座からは、教授2人、助教授1人が同コースの専任教官となり、ほかに教授5人、助教授6人が授業のみを担当することとなった。

日本教育大学協会北陸地区会理科部門研究協議会が10月21日（木）～22日（金）に本学自然系会議室で開催され、協議題、照合事項等について協議を行った。本講座は総力を挙げてこれの運営にあたった。

#### 【講座における教育・研究の特色】

本講座は、自然に興味関心を持ち、積極的に自然の研究に取り組む意欲を育て、科学研究の体験を踏まえて自分自身を発見し、次世代の教育に活かす人材の育成を目指している。本講座は、平成7年度より学部および大学院修士課程における教育・研究指導体制を「物質・エネルギーシステム教育」と「生命・地球システム教育」の2分野に大別し、平成9年度のカリキュラム改訂と同時に、同教育・研究指導体制を本格的に運用して来た。学部学生・大学院修士課程学生はいずれかの分野に所属し、各分野が準備している講義、演習、実験、ゼミナール等の指導を受けながら、理科の教材研究やその指導方法及び自然現象の基礎的な研究を行っている。

本年度理科コース所属の学部学生は1年生20人、2年生21人、3年生25人、4年生25人であり、3、4年生は、13人と37人が、各々、物質・エネルギーシステム教育分野と生命・地球システム教育分野に所属して各々の研究テーマのもとに卒業研究活動を遂行し、4年生は全員卒業した。大学院修士課程学生は1年生16人、2年生14人であり、11人と19人が、各々、物質・エネルギーシステム教育分野と生命・地球システム教育分野に所属して各々の研究テーマのもとに修士論文作成の為に活動を遂行し、2年生は全員修了した。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）自然系教育連合講座（理科）上越教育大学配置には1年生1人、2年生1人が所属し、各々の研究テーマのもとに博士論文作成の為に活動に取り組んだ。

#### <芸術系教育研究部>

##### 芸術系教育講座（音楽）

#### 【講座の概括】

講座会議は毎月第4水曜日を定例とし、その他緊急の場合や議題が多い時には随時開催した。今年度における教官の退官、採用等の異動はなかった。重嶋教授が附属幼稚園長・評議員になった。小川助教授がアメリカ合衆国で（平成12年1月～4月）、植村講師がアメリカ合衆国で（平成12年2月～3月）海外研修を行った。本講座は16名の教官により運営されている。学生は今年度、大学院生が26名、学部生が21名入学し、大学院生9名、学部生15名が修了・卒業した。

講座全体の活動としては、日本教育大学協会全国音楽部門大学部会（平成11年5月 香川大学）、同協会北陸地区会音楽部門研究協議会（平成11年10月 信州大学）に多数出席し、協議に参加するとともに、種々研究発表を行った。今年度は概して、平成12年度より実施される大学院と学部の、それぞれの改組に対処するために、委員会、ワーキンググループ、部系・講座等の会議が多く、本講座としても、運営面やカリキュラムの変更についての検討が重点的に行われた。なお、今年度実施した平成12年大学院入試により、入学見込者が20余名となり、在籍中の院生と合わせて50名近くに達することが確定した。

#### 【講座における教育・研究の特色】



本講座は、声楽・器楽・作曲・音楽学・音楽教育学の5分野から成っている。実技系分野の教官は演奏や作品によって、研究の成果を積極的に発表した。ソロリサイタルやアンサンブル等、独自の企画によるもののほか、諸機関・団体の主催による公演等でも評価を得ているものが多い。理論系分野の教官は東洋音楽学会、日本音楽学会、全日本音楽教育研究会等において、研究発表、講演など積極的な活動を行った。また、それらの学会において、理事、司会、部門指導者として精力的に活躍した。

本講座の教官が担当する諸々の授業科目に関連した、学生の発表会も多数行われた。顕著なものとして、「アウトウンナーレ」（院生によるコンサート）、「卒業演奏会」（学部卒業生全員）、「修了演奏会」、「ふたりのロッテ」（学部4年次生による創作音楽劇）等がある。その他にも、教官、学生、一般市民の共同の演奏会、ワークショップ、外国人演奏家との交流演奏会等、西洋、アジア、日本など各国の音楽が、多様な形で教育・研究の場で取り上げられた。

### 芸術系教育講座（美術）

#### 【講座の概括】

平成11年度の講座の運営は15名の教官の協力によって行われ、学部生は1年次14名、2年次19名、3年次7名、4年次12名、大学院生は1年次12名、2年次12名が在席し、学部生は11名、大学院生は12名が卒業・修了した。

本年は講座の支援のもとで設立された美術教育実践学会が第3回を迎え、春季大会は平成11年6月12日に開催され、北澤憲昭（跡見学園女子大学）、白川昌生（美術作家）による『美術と社会の創造 - 日本のモダニズムをめぐる -』と題した連続講演とトークセッションのほか、2件の研究発表が行なわれた。11月21日には第4回秋季大会が開催され、西坂仰（明治学院大学）の講演『見ることの相互行為分析』に続いて、3件の研究発表があった。

このことにより学部生、院生等の研究にもその成果が大きく取り入れられることとなり、研究と教育の相互作用の中で、研究内容の深化が遂げられている。

愛媛大学教育学部で開催された第38回大学美術教育学会においては、本学院生4名が研究発表し、美術教育フォーラムでは本学教官がパネリストとして出席し、本学美術教育の実践的な成果を報告した。平成12年3月には兵庫教育大学において第22回美術科教育学会が開催され、本学院生1名が研究発表を行い、同学会工作芸領域部会通信『工作芸』の本年度第6号、第7号が本学芸芸研究室より発行された。

#### 【講座における教育・研究の特色】

美術教育講座では、美術教育が厳しい状況におかれているとの認識にたち、今日の社会状況との関わりを視野においた教育を目指している。

教官と学部生、大学院生との教育研究に関する自由な対話・交流の機会を多く設け、共通認識をもってそれぞれの研究にあたり、教官と学生がともに教育の構築を目指すことを意図している。

学部では、卒業研究を通して、論文、制作を課し、その研究が教育実践へ発展するように配慮した指導体制が取られている。学生自体で企画し、発表する卒業制作展は今年も雁木通り美術館で平面、立体、ビデオ発表と多彩を極めていた。また、町田市立国際版画美術館で開催された第24回全国大学版画展（主催大学版画学会）へも学部生を中心として2名が作品を発表し、社会、美術館と大学の一体化を図る意義を体験し、今日の教育状況において新しい学習の意味を研究できた。

大学院では各自の課題研究・論文研究における教育実践研究を深める努力が積み重ねられ、教育現場の協力を得て実験授業の実施や、院生11名による新潟県立近代美術館での制作発表「言霊と耳聞き者展」を開催した。また、新井市展では院生が市展賞の最高賞を受賞したり、中部二科展でトヨタ画材賞を受賞している。

## < 生活・健康系教育研究部 >

### 生活・健康系教育講座（保健体育）

#### 【講座の概括】

本講座の教官数は16名である。そのうち、附属実技教育研究指導センターに2名、保健管理センターに1名所属している。人事では、土田了輔助手が1月1日付けで講師に昇任した。

研究・教育の指導では、学部生、大学院修士課程および連合大学院の学生を精力的に指導・助言した。その結果、卒業論文20編、修士論文11編、博士論文（学術）1編の成果を挙げることができた。特に、連合大学院の博士論文は本学生活・健康系における第1号であり、記念すべき年となった。

教官の研究については、各自の専門分野で活発に活動し、その成果を学術論文や学会発表などを通して公開した。今泉和彦教授〔代表者〕が文部省科学研究費補助金基盤研究（B）（2）に採択された。

教官の社会的活動については、全国各地で開催された実技講習会、教育委員会での研修会、日本体育協会コーチ養成講習会、日本体育協会スポーツ指導者養成講習会等の講師として指導・助言などを行い、大きな成果を挙げた。また、新潟県立看護短期大学、国立犀潟附属病院看護学校、山形県立保健医療短期大学、愛知大学等の非常勤講師を担当した。

本講座の会議は主任の司会で臨時を含めて20回開催された。講座の運営は民主的できわめて良好であった。なお、福岡の出張中に怪我をして休職中であった丸山芳郎教授が復職できることになった。これは本講座にとって大きな朗報であった。

#### 【講座における教育・研究の特色】

本講座の特徴は、教育における「知・徳・体」の三要素に対して総合的に関わろうとする点にある。特に、「こころとからだ」や「人間と運動」など実体験に基づく問題を対象として扱っている。そのため、児童や生徒の発育・発達段階に応じた保健体育の指導理論と実践力を自らの力で発揮できる人物を育成するため、全教官をあげて日夜努力を重ねて教育・研究に励んでいる。これらの目標を達成するために、学生や大学院生は教官が所属する『教科教育』、『学校保健』、『体育学』および『運動学』のいずれかの専門分野に配属し、研究活動を展開している。

### 生活・健康系教育講座（技術）

#### 【講座の概括】

本講座は、技術教育学、木材加工学、金属加工学、電気工学、機械工学、栽培学、情報工学の学問領域から構成され、8人の教官で研究・教育を行っている。また、本学の情報処理センターの運営業務に2人の教官がかかわっている。院生は11人、研究生は3人である。この内、外国人は教官1人、院生・研究生は6人であり、全人数の32%を占めており、最も国際化の進んでいる講座の一つである。本講座の主催で日本産業技術教育学会第13回北陸支部総会・研究発表会を11月13日に、上越技術学会研究発表会を6月26日と12月4日に開催した。本講座が中心となって概算要求した「空間座標測定・加工システム装置」が認められ、この装置を本講座の実験室内に設置した。上越教育大学が招聘した英国人研究者C・T・King氏の講演会、討論会等を、本講座が中心となって運営した。

#### 【講座における教育・研究の特色】

本講座における教育は、院生中心に行っているが、学部生にたいしても中学校技術2種免許状を収得のための授業を開講しており、教員就職率の低い昨今、中学校技術教員の採用率は比較的高いとの神話故か約20人の学生が受講している。修士論文の指導は、指導教官の個別指導を中心にして進め、1年次の10月に構想発表会、2年次の6月に中間発表会、2月に審査発表会を開催し、全教官の指導を受けている。さらに、日本産業技術教育学会の全国大会と支部大会で計14件、上越技術学会で3件、その他の国内外の学会で数件の口頭発表を行い、外部からの批判も仰いでいる。

研究は、各教官の専門分野で独自の研究活動を行っており、それぞれの項を参照されたい。

### 生活・健康系教育講座（家庭）

#### 【講座の概括】

平成11年12月1日付で食物学の立屋敷かおる助教授が教授に昇任し、平成12年1月1日付で家庭経営学の細江容子講師が助教授に昇任し、同年3月1日付で家庭科教育の得丸定子講師が助教授に昇任した。

食物学の大山秀夫教授が平成12年3月31日をもって停年退官し、同日をもって家庭科教育の佐藤文子教授が転出した。

被服学の佐藤悦子助教授が文部省科学研究費補助金基盤（C）の交付を受け、食物学の光永伸一郎助手が文部省科学研究費補助奨励研究（A）の交付及び財団法人飯島記念食品科学振興財団から学術研究補助金と財団法人日本科学協会から笹川科学研究助成金の交付を受けた。

#### 【講座における教育・研究の特徴】

本講座では21世紀を生きる子どもたちが、個人や家族の発達と生活の営みを総合的に捉え、日々の生活活動の中で主体的に判断し、生活環境・文化を創造する力を培うことを可能とする教師の養成を目指し、そのためのミニマム・エッセンシャルとなるべき家庭科教師を養成するためのカリキュラムを構築した。つまり、「生まれてから死ぬまでの人間の発達」と「生活を支える科学」、さらにこれらを結びつける「生活の経営」の視点に立ち、教科である家庭を担当する教師の養成にふさわしい科目を来年度から実施される本学の大学改革を機に開設した。

また、昨年度に引き続き本年度も、学部学生の標準学生数を順守するコース分けの手続きがとられことにより、標準学生である20名の学生を1年生に迎え入れた。早期に専門領域への教育・研究的導入を図るために開設されている基礎演習「家庭」の受講態度は、極めて意欲的で、指摘されているような不適応行動を示す学生は皆無であった。教官や施設設備などの教育・研究環境が、標準学生数を考慮して整えられていることを勘案するならば、標準学生数を順守するコース分けを今後も継続することの意義が大きいことを、これらの学生の実態は明確に示しているといえよう。

さらに、本年度、大学院の本講座を希望して入学した院生は11名であった。その内訳は、現職教員4名（中学校教諭1名、高校教諭1名、短大講師2名）、社会人1名、学部からの進学者6名であった。このように多様なキャリアを持った学生の入学状況は最近の傾向である。いずれの学生も教師としてのキャリアアップを目的としており、主体的な学習態度と研究態度が顕著に認められる。このことは、本講座のカリキュラムが、多様な背景を有する学生のニーズを満たすのに十分に有効であることを示しているといえる。

これらの学生が、教師として社会的ポストを確保できるように、本講座としても具体的に支援する方策について検討する必要性がある。

## (2) 大学院学校教育研究科

### 入学者選抜

#### ア 大学院入学者選抜委員会

大学院入学者選抜委員会は、大学院の入学者の選抜に関する事項を審議するため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、各部から選出される研究科担当を命ぜられた教授各2人

（学校教育研究系にあつては教授4人、生活・健康系教育研究部にあつては教授3人）、保健管理センター所長、その他委員会の推薦により学長が指名する教授又は助教授若干人の計18人で構成している。

平成11年度においては、改組計画に伴い改革推進特別委員会に置かれる入試方法等検討部会の所掌事項の

うち大学院入試に関する事項についても本委員会において審議することとなり、その審議を含めて委員会を13回開催し、主に平成12年度入学者選抜試験に係る実施計画の策定・実施、合否案の作成、第2次・第3次・改組に伴う学生募集要項の作成、国費外国人留学生の選抜、改組計画の周知及び改組後の専攻・コースの確認、大学院入学資格の弾力化（個別の入学資格審査）、健康診断書判定基準の作成、学校教育法施行規則第70条第1項第4号の適用の有無並びに平成13年度大学院学生募集要項等について審議した。

なお、大学院入学資格の弾力化に伴い、大学院入学資格が変更され、第2次募集から個別の入学資格審査による入学資格の認定を実施することとした。

#### イ 学生募集要項の公表

（ア） 平成12年度大学院学生募集要項 平成11年4月

（イ） 平成12年度大学院第2次学生募集要項 平成11年9月

（ウ） 平成12年度大学院第3次学生募集要項 平成11年12月

（エ） 平成12年度大学院学生募集要項（追加）（案） 改組に伴うもの 平成12年2月

ウ 試験実施状況 平成12年4月8日実施の改組に伴う入学者選抜試験を含む。

平成12年度の入学者選抜は、例年の第1次・第2次募集と更に第3次募集、改組に伴う募集の計4回を次のとおり実施した。応募者数等の4回の合計は、応募者 331人、受験者 326人、合格者 296人、入学者 267人であり、入学者数は開学からの最高数となった。

#### （ア） 第1次募集

- a 募集人員 300人
- b 出願期間 平成11年7月26日（月）～8月5日（木）（消印有効）
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成11年8月30日（月） 筆記試験，口述試験  
8月31日（火） 口述試験
- e 合格者の発表 平成11年9月6日（月） 午前10時
- f 応募者数等 応募者 258人，受験者 254人，合格者 239人，入学者 216人

#### （イ） 第2次募集

- a 募集人員 約 115人
- b 出願期間 平成11年10月25日（月）～11月2日（火）（消印有効）
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成11年11月27日（土） 筆記試験，口述試験
- e 合格者の発表 平成11年12月3日（金） 午前10時
- f 応募者数等 応募者 51人，受験者 51人，合格者 39人，入学者 33人
- g 個別の入学資格審査 申請なし

#### （ウ） 第3次募集

- a 募集人員 若干人
- b 出願期間 平成12年1月17日（月）～20日（木）（必着）
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成12年2月17日（木） 筆記試験，口述試験
- e 合格者の発表 平成12年2月24日（木） 午前10時
- f 応募者数等 応募者 14人，受験者 13人，合格者 11人，入学者 11人
- g 個別の入学資格審査 申請なし

(I) 改組に伴う募集

- a 募集人員 55人
- b 出願期間 平成12年4月2日(日)・3日(月)(必着)
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成12年4月8日(土) 筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成12年4月10日(月) 午後5時
- f 応募者数等 応募者 8人, 受験者 8人, 合格者 7人, 入学者 7人
- g 個別の入学資格審査 申請なし

エ 国費外国人留学生の選抜状況

定員外として受け入れる国費外国人留学生については, 志望者 1人, 合格者 1人, 入学者 1人であった。

教務関係

教務委員会は, 学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため, 教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており, 各部(系)から選出された研究科担当を命じられた教授各2人(生活・健康系教育研究部にあつては, 教授3人)の計15人で構成している。

平成11年度においては, 教務委員会を13回開催し, 下記の事項について審議した。

- ア 学生の休学, 休学期間延長及び退学
- イ 研究生, 特別研究学生及び科目等履修生の受入れ, 期間延長及び退学
- ウ 単位互換に係る授業科目の認定
- エ 既修得単位の認定
- オ 平成12年度版シラバスの作成
- カ 平成12年度非常勤講師担当配分時間数
- キ 平成12年度開設授業科目
- ク 平成11年度ティーチング・アシスタントの選考
- ケ 平成12年度ティーチング・アシスタント採用科目の選定及び時間数の配分
- コ 平成12年度授業時間割
- サ 平成12年度学年暦の作成
- シ 修了判定
- ス ホームページの教務情報
- セ 大学審議会の答申
- ソ 履修規定等一部改正
- タ 自己点検・評価の実施

教育実習

大学院教育実習委員会は, 大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため, 大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており, 障害児教育講座から選出された研究科担当を命ぜられた教授2人及び委員会の推薦により学長が指名した教授若干名の数人で構成している。

平成10年度においては, 大学院教育実習委員会を1回, 協力校を交えた事前打合せ会議及び評価会議を各1回開催している。

4名の大学院教育実習生が新潟県立長岡聾学校外2校で11月4日(水)~11月18日(水)の2週間教育実習を実施した。

④ 学位論文

#### ア 審査方法・方針

学位論文審査委員会は、学位論文の審査を行うため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

平成11年度においては4回開催し、論文審査を行う論文ごとの審査専門委員会委員及び試験を実施するため専攻・コースごとの試験委員会委員の指名、平成11年度学位論文の合否判定等について審議した。

#### イ 審査状況

修業年限を超えて在学していた1名から7月に学位論文の提出があり、審議の結果は合格として9月の研究科委員会に報告した。また、平成11年度末修了予定者218名中、210名から学位論文の提出があり、審議の結果「否」1名「合」209名として3月の研究科委員会に報告した。

なお、平成11年度修了者の学位論文題目は、第5章資料編「大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧」に掲げるとおりである。

#### ウ 評価及び課題

委員会では、平成12年度以降の学位論文題目変更届及び学位論文提出の締切日等の見直しについて提案し、審議した。

また、今後の学位論文のあり方、内容充実等の問題について、学位論文審査委員会だけではなく、本学全体で検討すべき事項であるとする。

### (3) 学校教育学部

#### 入学者選抜

##### ア 入学試験委員会

入学試験委員会は、学部の入学者の選抜に関する事項を審議するため、教授会の専門委員会として設置されており、学長が指名する副学長、各部から選出される教授各2人（学校教育研究系及び社会系教育研究系にあっては教授各1人、生活・健康系教育研究部にあっては教授3人）、保健管理センター所長、教務委員会委員長、国際交流委員会委員長、その他委員会の推薦により学長が指名する教授又は助教授若干人の計17人で構成している。

平成11年度においては、改組計画に伴い改革推進特別委員会に置かれる入試方法等検討部会の所掌事項のうち学部入試に関する事項についても本委員会において審議することとなり、その審議を含めて11回開催し、主に入学者選抜の基本方針の策定、個別学力検査等の実施計画の策定・実施、学生募集要項等の作成、合否判定基準・合否案の作成、大学入試センター試験の実施、大学説明会の実施、改組計画の予告、外国人留学生の入学者選抜方法の取扱い、入学者選抜方法検討のワーキンググループの設置等について審議した。

##### イ 学生募集要項等の公表

(ア) 平成12年度入学者選抜要項 平成11年7月

(イ) 平成12年度学生募集要項 平成11年11月

(ウ) 平成12年度学生募集要項（追加） 改組に伴うもの 平成12年1月

##### ウ 試験等実施状況

###### (ア) 大学入試センター試験

a 試験日 平成12年1月15日（土）・16日（日）

b 志願者の割当て 1,016人

c 受験者数 外国語 926人、地理歴史 666人、数学 770人、数学 593人、国語 900人、  
理科 617人、理科 357人、公民 545人

(イ) 個別学力検査等〔前期日程〕

- a 募集人員 70人 改組に伴い98人から変更
- b 出願期間 平成12年1月24日（月）～2月2日（水）（必着）
- c 選抜方法 大学入試センター試験（5教科6科目）及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技検査等は、小論文及び実技検査（音楽、美術、体育のうちから1科目を選択）とする。

大学入試センター試験と実技検査等の配点比率は、5：1とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

- d 試験日及び試験科目 平成12年2月25日（金） 小論文、実技検査
- e 合格者発表日 平成12年3月6日（月）午前10時
- f 応募者数等 応募者 319人、受験者 266人、合格者 83人、入学者 81人

(ロ) 個別学力検査等〔後期日程〕

- a 募集人員 30人 改組に伴い42人から変更
- b 出願期間 平成12年1月24日（月）～2月2日（水）（必着）
- c 選抜方法 大学入試センター試験（5教科6科目）の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- d 合格者発表日 平成12年3月22日（水）午前10時
- e 応募者数等 応募者 223人、受験者 223人、合格者 40人、入学者 22人

(I) 推薦入学

- a 募集人員 60人
- b 推薦要件 平成12年3月高等学校等を卒業見込みの者で、次のいずれにも該当し、かつ、入学を許可された場合は、必ず本学に入学することを確約できる者。ただし、各出身学校長が推薦できる人員は、1専修・コースについてそれぞれ1人とし、合計10人まで
- (a) 出身学校長が、初等教育教員になるためにふさわしい意欲、資質、能力、適性等を有する者として、責任をもって推薦する者
- (b) 平成12年度大学入試センター試験（5教科6科目）を受験する者
- (c) 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者
- c 出願期間平成11年12月13日（月）～17日（金）（必着）
- d 選抜方法面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し、大学入試センター試験の成績を参考にして、入学者を選抜する。
- e 試験日及び試験科目平成12年2月5日（土）面接

f 合格者発表日 平成12年2月11日(金)午前10時

g 応募者数等 応募者 260人, 受験者 254人, 合格者60人, 入学者60人

(イ) 私費外国人留学生特別選抜

a 募集人員 若干人

b 出願期間 平成11年12月20日(月)~24日(金)(必着)

c 選抜方法 日本語能力試験(1級), 私費外国人留学生統一試験及び最終学校の成績並びに本学が実施する小論文, 面接及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。

d 試験日及び試験科目 平成12年2月5日(土) 小論文, 面接

e 合格者の発表 平成12年2月11日(金)午前10時

f 応募者数 本年度応募者なし。

(ロ) 大学説明会

a 期 日 平成11年7月10日(土)

b 会 場 講義棟301教室

c 参加者 232人

入学者選抜方法の研究

ア 入学者選抜方法研究部会

入学者選抜方法研究部会は, 入学者選抜方法の改善に関する事項を調査研究するため入学試験委員会の下に置かれ, 入学試験委員会委員のうちから学長が指名する者若干名と学長が指名する教授又は助教授若干名(平成11年度は7人(うち入学試験委員会委員3人))をもって組織されている。

平成11年度においては, 調査研究事項と担当者の決定, 報告書の作成等について審議するとともに, 決定された調査研究事項について調査分析を行った。

イ 調査研究事項

a 平成7年度入学者の学内成績の追跡調査(入学者選抜方法別比較)

昨年度に引き続き推薦入試, 前期日程, 後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。

b 本学に対する大学説明会参加者の意識(アンケート調査)

昨年度に引き続き大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。

ウ 調査研究結果の公表

本部会での調査研究結果は, 「平成11年度入学試験委員会入学者選抜方法研究部会報告書」として取りまとめ, 入学試験委員会及び教授会に報告の上, 学内外に公表した。

今日, 児童・生徒数の急激な減少期に入って, 教員養成系大学・学部においては学生定員の縮小が強く求められ, 本学においても平成12年度から学生定員の改訂(200人 160人)が行われたところであり, 入学者選抜方法等についてさまざまな創意工夫を積極的に加えるべき時期を迎えている。この調査研究結果が, 本学の発展の向けて, 何らかの示唆を与えるように活用されることを期待したい。

教務関係

教務委員会の設置趣旨及び組織は, (2)大学院学校教育研究科 教務関係の項で述べたとおりである。教務委員会の開催は, 平成11年度において, 年間13回に及んだ。この回数は, 例年とほぼ同様である。

審議し, 実施した学校教育学部関係の事項を整理すると, 以下のとおりである。

ア 学生の休学, 休学期間延長及び退学

イ 科目等履修生, 特別聴講学生の受入れ, 履修期間延長及び退学

ウ 第1年次学生の専修・コース分け方法



- エ 履修指導の在り方
- オ 教員養成実地指導講師採用の基準等の一部改正
- カ 平成12年度非常勤講師担当配分時間数
- キ 平成12年度開設授業科目
- ク 平成12年度版シラバスの作成
- ケ 卒業判定
- コ 平成12年度授業時間割
- サ 平成12年度学年暦の作成
- シ ホームページの教務情報
- ス 平成12年度教員養成実地指導講師授業実施計画
- セ 自己点検・評価の実施
- ソ 履修規程等の一部改正

#### 教育実地研究

教育実習委員会は、教授会に置かれる専門委員会であり、教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており、各部から選出された教授あるいは助教授、学校教育研究センター長、学校教育研究センターの実地教育分野の教授及び助教授、各附属学校の教頭、その他学長が指名した教授又は助教授若干名の計20人で構成している。

教育実習委員会の開催は、平成10年度においては、年間5回におよび、教育実習の実地に伴う教育実習協力校との打合せ会については3回開催した。

特に、平成10年度入学生から適用される「義務教育教員志願者に対する介護等の体験の義務付け」の実施初年度に当たるため例年より多く開催している。

審議し、実施した教育実習の事項を整理すると、以下のとおりである。

#### ア 平成10年度教育実習の実施

実施計画と結果に基づき、大学においてオリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校及び附属学校（園）において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次 - 観察・参加（202人）は、5月25日（月）～5月28日（木）の4日間実施

- ・小規模小学校6校（浦川原村，牧村，三和村）
- ・特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）

2年次 - 観察・参加は、Aグループ（101人）が5月25日（月）～5月30日（土），Bグループ（103人）が9月28日（月）～10月3日（土）のそれぞれ1週間実施

- ・幼稚園12園（上越市，新井市）
- ・附属幼稚園

3年次 - 普通教育実習（203人）は、9月21日（月）～10月9日（土）の3週間実施

- ・小学校32校（上越市，新井市，柿崎町，大潟町）
- ・附属小学校

○4年次－中学校教育実習（170人）は、5月24日（月）～6月5日（土）の2週間実施

- ・中学校17校（上越市，新井市，浦川原村，牧村，柿崎町，大潟町，頸城村，板倉町，三和村）
- ・附属中学校

○4年次－専修教育実習（幼児教育専修）は、Aグループ（10人）が10月27日（水）9～11月9日（火），Bグループ（9人）が11月15日（月）～11月26日（金）の2週間実施

- ・附属幼稚園

- イ 教育実習協力校との打合せ会の計画・実施
- ウ 教育実習協力校との学生担当
- エ 教育実習成績評価
- オ 介護等体験の実施
- カ 次年度の教育実習実施計画等
- キ 自己点検・評価項目

#### (4) 教育課程の改善

教育課程検討委員会の設置趣旨及び組織は、本学の学部、大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に設置されており、副学長、附属図書館長、各教育研究部(系)部長、教務委員会委員長、教育実習委員会委員長、学生委員会委員長、就職指導委員会委員長その他学長が指名した教授の計14名で構成している。

教育課程検討委員会の開催は、平成11年度においては、年間3回に及んだ。

審議し、実施した教育課程の改善事項を整理すると、以下のとおりである。

- ア 平成12年度以降の教育課程
- イ 学校図書館司書教諭の資格取得に関する教育課程等
- ウ 大学設置基準の一部を改正する省令に対する教育課程
- エ 外国人留学生等の授業科目履修等の特例に関する規定の廃止
- オ 社会教育主事の資格取得に係る教育課程

#### (5) スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会は、国立の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関が衛生通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し、高度情報通信社会にふさわしい教育・研究利用を推進するスペース・コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い、その利用に係る具体的事項を検討することを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各部から選出された教授各1人、附属学校長のうちから学長が指名した者、事務局長その他学長が指名した者計15人で構成している。

また、本委員会のもとに、本学におけるスペース・コラボレーション・システム事業の利用計画を策定することを目的にSCS事業利用計画策定専門部会が設置されており、本委員会副委員長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各教育研究部(系)教官の10人で構成している。

#### (6) 国際交流

国際交流委員会は、学術・文化の国際化に伴い、異文化に対する理解と関心を一層深めるために、主として学術の国際交流に関する事項、学生の留学及び外国人留学生に関する事項、海外教育(特別)研究に関する事項、その他国際交流の促進に関する事項を審議する委員会で、附属図書館長、各部から2名ずつ選出された教授又は助教授、日本語・日本事情担当教官及び学長が指名した者の計17名の委員から構成されている。

審議及び実施状況は以下のとおりである。

- ① 大学間交流協定では、イギリスのオックスフォード・ブルックス大学との協定を平成11年9月から平成14年9月まで3年間延長することとした。また、カナダのブランドン大学との協定を延長することを審議し、①先方大学と交渉することとした。
- ② 短期留学推進制度(派遣)に基づき、候補者を選考し、韓国教員大学校へ1名の学生を平成11年9月から

平成12年7月までへ県することとした。

③ 短期留学推進制度（受入れ）に基づき、ブランド大学（カナダ）から特別研究生として1名、哈爾濱師範大学（中国）から特別聴講学生として1名の計2名の留学生を受入れすることとした。

④ 「海外教育（特別）研究」は、本年度は、委員会内に小委員会を設置し専門的に企画運営することとし、アメリカ合衆国（アイオワ大学ほか）での実施計画を立案し、9月21日から29日の9日間の日程で実施した。参加学生28名（学部学生13名、大学院学生15名）を、坂本委員長、庭野委員、高橋留学生・国際交流係長の3名引率した。また、終了後、成績評価について審議し、また研究報告書を発行した。

留学生スキー教室は、留学生16名、チューター等日本人学生5名、引率者等7名の計28名で2月21日～22日（1泊2日）に池の平温泉スキー場（妙高高原町）にて実施し、スキーを通じて留学生との交流を図った。また、国際交流のつどいは、3月9日に上越マンテンホテルを会場に開催し、留学生27名、チューター等日本人学生17名の参加を含め、学内外から約100名の参加があり、留学生の体験発表及び懇親会を通じて、留学生と学生及び地域国際交流関係者との交流を図る機会となった。

大学審議会答申の中で、学生の国際舞台で活躍できる能力を育成することが求められていることから、小委員会でプランを十分検討し、本委員会としてのプランを作成した。

また、留学生部会では、留学生の事故対策について事例研究し、来年度も引き続き審議することとしている。

## (7) 研究紀要

研究紀要委員会の設置の趣旨（目的）及び組織

研究紀要委員会は、本学研究紀要の編集及び発行に関し、研究紀要の編集に係る基本方針に関する事項、発行計画及び予算に関する事項等を審議するため、各部から選出された教授各1名、全7名の委員により構成されている。

開催状況

平成11年度においては、第1回委員会を平成11年5月25日に、第2回委員会を平成11年11月18日に、第3回委員会を平成11年12月22日に、第4回委員会を平成12年3月2日に開催した。

主な審議内容

主な審議内容は、次のとおりである。

- ・第1回委員会…研究紀要第19巻第1号の投稿論文の受理等について
- ・第2回委員会…研究紀要第19巻第1号の経費負担及び研究紀要第19巻第2号の投稿論文の受理等について、  
他
- ・第3回委員会…研究紀要論文の審査について
- ・第4回委員会…研究紀要投稿要項等の改正及び研究紀要第19巻第2号の経費負担について、他

審議結果により実施した主な事項

研究紀要第19巻第1号及び第2号を編集し発行した。研究紀要第19巻第1号では27編、研究紀要第19巻第2号では31編の論文を掲載した。また、質の高い研究紀要論文の掲載を目的とした研究紀要投稿要項等の改正を行った。

## (8) 公開講座等

公開講座委員会の設置の趣旨（目的）

地域社会に開かれた大学を標榜するとき、公開講座及び文化講演会はその重要な一部を構成するものである。

本委員会はそれらの実施に関する企画立案及び連絡調整を目的とする。

## 組織

本委員会は、各部から選出された教授各1名、全7名の委員により構成されている。

## 開催状況

第1回委員会を平成11年5月13日に、第2回委員会を平成11年6月24日に、第3回委員会を平成12年2月23日に開催した。

## 主な審議内容

主な審議内容は、次のとおりである。

- ・第1回委員会...平成11年度文化講演会実施計画について
- ・第2回委員会...平成12年度文化講演会の実施方針及び平成12年度公開講座の実施方針について
- ・第3回委員会...平成12年度文化講演会実施計画及び平成12年度公開講座実施計画について、他

## 審議結果により実施した主な事項

公開講座を15講座開講し、文化講演会を2回実施した。また、平成12年度において公開講座を15講座開講すること及び文化講演会を2回実施することとし計画をたてた。なお、文化講演会の集客について今後委員会で検討することとした。

## (9) 研究集会等

平成11年度に本学を会場として開催された学会等のうち、主なものは次のとおりである。

### 第3回美術教育実践学会（代表：山ノ下堅一）

期 日：平成11年6月12日（土）

会 場：講義棟201教室

参加者：86人

内 容：平成11年度総会、研究発表、連続講演とトークセッション

本学会は、美術と教育の創造と刷新の場となることを願って、制作と理論の両面を統合・総合し、美術教育実践の理論化、美術教育理論の実践化を勧め、新たな美術教育実践学の確立を目指す研究者、実践者の研究組織として平成10年設立された。平成11年度総会は、第2回理事会の審議を経て提案された、平成10年度事業報告、平成11年度役員の選出、平成11年度予算、学会誌規定改正の承認等組織として必要な議案を採択した。

研究発表は、小林和男「アメリカにおける美術教育の土壌について」（上越教育大学大学院修了、新潟市立木戸小学校）、奥村高明「造形行為の形成過程における相互性 - 道具と子ども -」（宮崎大学教育文化学部附属小学校）の発表が行われた。連続講演とトークセッションは、『美術と社会の創造 - 日本のモダニズムをめぐって -』のテーマのもとに、講演・北澤憲昭「生活と芸術」（跡見学園女子大学）、講演・白川昌生「制作と探求 - 美術作家の実践として -」（美術作家）の2講演の後、講演者2名をパネラーとし、大嶋彰、高石次郎（上越教育大学）が進行し、トークセッションを行った。研究発表、講演ともに、具体的、実践的な内容となり、本学会の趣旨が生かされてきていた。本会の内容については、「美術教育実践学会報告」、「美と育」第5号、2000年3月（上越教育大学美術教育講座発行）を参照されたい。

### 日本スポーツモルフォロジー学会（学会運営代表：太田昌秀）

期 日：平成11年8月5日（木）・6日（金）

会 場：体育館、トレーニング室、音楽棟101教室

講 師：太田昌秀、小黑美智子、三上 肇

参加者：40人

内 容：理論研修

講演：スポーツモルフォロジー研究の教育現場への還元 太田昌秀  
提案：教育現場におけるスポーツ実践指導への提言 三上 肇  
実技研修：器械運動，遊びからスポーツへの発展（吹き矢），ダンス

スポーツ運動の伝承法についての提案と実践及びディスカッションを行い，児童・生徒を対象にした指導法について研修した。

日本学校教育学会第14回研究大会（会長：新井郁男）

期 日：平成11年8月6日（金）～8日（日）

会 場：講義棟101・102・201・301教室

参加者：約150人

内 容：自由研究発表（6部門，計24件）

課題研究「特色ある学校づくりの視点」

公開シンポジウム「『学級崩壊』の内実を問う」

第1日目午後の課題研究は，各学校の自主性・自律性を擁護する学校改革として現在進行中の「特色ある学校づくり」について，研究者と実践者それぞれの立場から提案を受け討議が行われた。討議では，その弊害への批判的視点も強調されたが，やはり，いかに特色づくりを推進するかが中心的な論点となった。

第2日目午後の公開シンポジウムは，「学級崩壊」問題について冷静に現象を受け止め，子どもたちとの関わりの新しい地平を発見すべく，問題の核心や対処の方途を探究することを課題として企画された。学級崩壊に関する調査に携わってきた滝充氏（国立教育研究所）の他3名からの提案を基に活発な議論が交わされ，教師が中心になりながらも，地域や家庭，子どもたち自身へと様々な決定を委ねていくことの重要性が改めて確認された。

この他，自由研究発表ではカリキュラム編成，学校と家庭・地域の連携，生徒文化，教師の指導力など幅広いテーマの研究発表があり，また，公開シンポジウムでは会員外の参加者も多数あり盛況な大会となった。

第97回全国大学国語教育学会（大会実行委員長：有澤俊太郎）

期 日：平成11年10月21日（木）～23日（土）

後 援：上越市・上越市教育委員会，上越国語教育連絡協議会

会 場：講堂，人文棟104・105・107・206～208教室，附属小学校，附属中学校，上越市立大手町小学校

参加者：約500人

内 容：自由研究発表（6会場，計37件），シンポジウム「子どもを見つめて育てる国語科授業の創造」

（大会テーマ），提案授業，授業研究（9分科会，全体会），文学散歩

21日は自由研究発表に始まり，午後からシンポジウムを行い，大会テーマを深めつつ翌22日の提案授業への基調提案がなされた。提案授業では，大学から松本修氏，附属小学校から，阿部勉，古閑晶子の両氏，附属中学校から，石野秋広，田中和人の両氏が授業者としてかわった。分科会，全体会では，司会者のもと，授業について提案者，指定討論者を交えて充実した討論が展開された。

第4回美術教育実践学会研究発表大会（代表：山ノ下堅一）

期 日：平成11年11月21日（日）

会 場：講義棟201教室

参加者：88人

内 容：講演会，研究発表

本会は，秋期研究会として位置づけ，春の総会・研究発表大会とともに美術教育実践学会の年間行事としている。講演は，西阪仰「見ることの相互行為分析」（明治学院大学）で，エスノメソドロジーの立場から，子

どもの学びの行為をとらえるあり方について事例をもとに述べられた。研究発表は、青木善治「造形活動における相互行為の意味」（上越教育大学大学院修了，長岡市立表町小学校），高橋ほずみ「材料との出会いと表現」（山形大学大学院），渡辺静江「創り出す喜びにあふれる子ども」（十日町市立十日町小学校）の3件の発表があった。

本学会の活動は，美術教育研究者，実践者の広範なネットワークを構築し，今を見据えた美術教育をめざし，子どもの造形活動の意味生成に関する理論的構築と実践的な授業研究を推進することを志向している。今回は，外部実践者や本学他コースの教官，院生の参加が多く見られ，本学会が注目されつつあると思われた。なお，美術教育実践学会の設立の経緯については，大島彰『「美術教育実践学会」設立 - 美術教育の新たな実践的地平をめざして - 』，「美と育」第4号，1999年3月（上越教育大学美術教育講座発行）を参照されたい。

## 5 厚生補導

本学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が，学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

### (1) 学生生活

#### 活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

#### ア 新入生オリエンテーションの実施

#### イ 課外教育

##### (ア) 新入生合宿研修の実施

##### (イ) 教員養成課程学生合宿研修の実施

##### (ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

#### ウ 厚生補導研究会の実施

#### エ 大学祭への援助等

#### オ 日本育英会奨学生の推薦

#### カ 授業料等免除該当者の選考

#### 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は，9回開催し，主として次の事項について審議した。

#### ア 平成11年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

#### イ 平成11年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案

#### ウ 平成11年度厚生補導研究会の企画・立案

#### エ 平成11年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案

#### オ 平成11年度大学祭の内容等の検討

#### カ 平成12年度厚生補導事業の計画

#### キ 平成12年度版学生生活の刊行

#### ク 平成12年度新入生合宿研修の企画・立案

#### ケ 平成12年度新入生オリエンテーションの企画・立案

- コ 日本育英会奨学生の推薦
- サ 入学金免除該当者の選考
- シ 授業料等免除該当者の選考

## 活動内容

### ア 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月9日（金）・12日（月）に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

### イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り、お互いの理解を深めることにより、学生生活が安定・充実することを目的として、4月22日（木）・23日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

### ウ 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に、教育実習での体験を相互に発表・討議し、教官の指導を得ることにより、教科外活動等に関する認識を一層深め、自己の生活における自主的な判断力を養うこと及び最終学年を迎えるに当たり、卒業研究及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として、10月21日（木）・22日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

### エ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、3月2日（木）・3日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。平成11年度は特に「サークル活動におけるよりよいリーダーシップのあり方」をテーマにパネルディスカッションを行った。

### オ 厚生補導研究会

教務委員会委員、学生委員会委員、クラス担当教官及び厚生補導担当職員を対象に、厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより、学生指導の徹底を期すると共に、職員相互の理解と疎通を図ることを目的として、9月29日（水）・30日（木）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。平成11年度は「現代学生気質と学生指導 - 学生の生活と意識 - 」をテーマにして実施した。

### カ 大学祭

第17回大学祭（越秋祭）が、越秋祭実行委員会の主催により、「C o l o r i n g」をテーマとして、11月5日（金）～7日（日）に実施された。

この期間中の入場者は、約 5,000人（一般市民を含む）であった。

### キ 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を次のとおり推薦又は選考結果を報告した。

時 期	項 目	学部学生	大学院学生
一 次 募 集	第 一 種	23人	31人
	きぼう21プラン	24人	20人
追 加 募 集	きぼう21プラン	2人	3人
2 次 募 集	第 一 種	2人	
	きぼう21プラン	1人	3人

ク 入学料免除選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を、全額免除3人、半額免除1人を該当者とした。

#### ケ 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を、前期分は全額免除68人、半額免除6人、後期分は全額免除70人、半額免除8人を該当者とした。

## (2) 大学会館

### 運営方針

大学会館には、学生及び教職員の福利厚生のため、食堂を始めとした13の業者が寄与している。

なお、これらの業者はサービスセンターにより統括されている。

この統括により、大学からの指導助言並びに業者側の意見意思等の伝達経路が一体化され、福利厚生事業の円滑な運営が図られている。

また、改善指導は、学生生活実態調査等の学生・利用者の意見・要望を踏まえ、キャンパスアメニティを追求した利用しやすい大学会館とするよう改善充実に努めている。

### 概要及び利用状況

大学会館の諸施設概要及び利用者数は次表のとおり。

区 分	内 容	面積 m <sup>2</sup>	平成11年度利用者数 人
第 1 食 堂	310席(朝・昼・夜の食事等)カフェテリア形式	477	102,466
第 2 食 堂	28席(昼の食事等)	48	
売 店	食料品、日用品、文房具、書籍、クリーニング、チケット販売、写真現像、スポーツ用品等	189	170,007
喫 茶 室	40席(喫茶・軽食)	77	11,037
理 容 室	2席(調髪等)	13	1,571
美 容 室	2席(パーマメント・カット・ヘアカラー・着付等)	13	2,673
第 1 集会室	30 席	38	1,700
第 2 集会室	15 席	25	1,650
第 3 集会室	15 席	25	1,000
第 4 集会室	和室(12畳)、15～20名収容	29	500
第 5 集会室	和室(6畳)、5～10名収容	17	50

### 施設・設備の充実

全館の照明の更新、観葉植物の設置、カラーブラインド及びロールカーテン並びに備品類をコーディネート・更新等により良質な雰囲気が確保された。

また、第1食堂のメニューコルトンBOXの入れ替え、給茶器の入れ替え、売店内のショーケースを更新し衛生関連設備のより一層の安全性を保った。

### その他

昼食時の混雑緩和のため、日替わりランチ等のサービスを行った。美容室、理容室等も利用者の期待に応えるようサービスに心がけた。



### (3) 学生居住施設

#### < 学生宿舎 >

##### 運営方針

学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、単身用では各階の代表者で構成する「連絡員会」、世帯用においては、「自治会（町内会）」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自律的に処理することとしている。

##### 学生宿舎委員会の審議内容

#### ア 第1回（平成11年5月11日）

学生宿舎の現状について、大学院博士課程女子学生の入居については、現在、入居定員枠を設けておらず、入居希望があることから今後検討することとした。

昨年度実施したアンケートの集計結果に基づいて、学生宿舎の問題点等の今後の対応については、学生宿舎委員会又は学生委員会で検討することとした。

#### イ 第2回（平成11年6月15日）

学生宿舎の現状に関する対応事項について、前回の委員会で、アンケート結果に基づく事項の今後の対応について審議し、連絡員等の組織作りについては、順次実行に移すことにし、施設・設備等については、具体的な事項を提案し、審議することとなった。

学生宿舎の12年度以降の使用計画について、学部の入学定員の見直しに伴い見込まれる空室の運用について、大学院を重視する大学改革に伴い、修士・博士の区別はせず大学院用として2人部屋を個室に改修する案を再検討し、審議することとなった。

#### ウ 第3回（平成11年9月28日）

学生宿舎の施設・設備の充実、施設・設備面の改修については入居者から要望のあったものの中から、今年度緊急を要するものを改修することとした。

平成12年度学生宿舎使用計画、学部の入学定員の減少に伴う空室の利用方法については、見込まれる空室の男子C棟5階4室、女子K棟5階5室を大学院用として充当することになった。

#### エ 第4回（平成11年11月10日）

学生宿舎入居者の選考基準の見直し、選考基準の見直しについては、それぞれ別の基準で選考している学生宿舎と国際学生宿舎の選考基準の一本化等を図る必要があるため、継続審議とした。

共益費の値上げについて、単身用学生宿舎棟長会議を開催し、説明・話し合いの結果、現在の月額1,000円を300円値上げすることの同意が得られたため、平成12年度から1,300円にすることが了承された。

学生宿舎入居者の生活態度が乱れてきているので、学生宿舎委員会で対策を検討したい旨の発言があった。

#### オ 第5回（平成11年12月17日）

平成12年度に引き続き在学する学生の入居者選考を行い、単身用452人、世帯用33人の入居を許可した。

学生宿舎における快適な生活空間の保持について、学生宿舎での生活を快適なものにするため、現状をどのように見直したらよいのか、本委員会の委員と事務局で検討し、必要に応じて他にも協力を求めて検討することとした。

#### カ 第6回（平成12年1月11日）

大学院新入生の入居者選考を行い、単身用88人、世帯用45人の入居を許可した。

#### キ 第7回（平成12年2月8日）

国際学生宿舍委員会から検討依頼があった外国人留学生2人の学生宿舍への入居を許可した。

なお、学部新入生の入居者選考については、合格発表後、委員会を開催する時間的余裕がないため、委員長一任とすることとした。

学生宿舍における快適な生活空間の保持について、学生宿舍での生活を安全で快適なものにするため、本委員会の部会で検討した内容の報告があり、今後、事務局で報告内容を具体的に検討することとなった。

#### 運営状況

##### ア 入居状況

平成11年度は、単身用・世帯用を合わせた収容人員800人に対して788人が入居し、収容人員に対する入居率は98.5%であった。入居希望者に対する入居率は、単身用92.8%、世帯用100%、また在籍学生1,332人に対する入居率は59.2%であった。

##### イ 駐車違反指導

学生宿舍区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舍及び国際学生宿舍入居者の車両に関する要項」により、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

##### ウ 環境整備

- ・ 学部1年次生による1棟周辺のゴミ拾い（1回）及び宿舍周辺の放置自転車の処分（1回）を行い、環境整備・美化に努めた。また、防火管理上、廊下の荷物等の整理・処分の指導を行った。
- ・ 単身用学生宿舍の設備等を次のとおり整備し、居住環境の充実を図った。
  - 補食室（40室）を改修するとともに、流し台等を更新した。
  - 洗面・洗濯室（10室）の壁面を塗装改修した。
  - 学部1年次棟の居室（ベット）の畳の表替え及びカーテンを更新した。

#### < 国際学生宿舍 >

##### 運営方針

国際学生宿舍は、外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、国際学生宿舍管理運営の重要事項については、「国際学生宿舍委員会」において審議の上実施する。

##### 国際学生宿舍委員会の審議内容

##### ア 第1回（平成11年12月17日）

平成11年度に引き続き在学する日本人学生及び外国人留学生の入居者選考を行い、日本人学生11人、外国人留学生11人の入居を許可した。

留学生数の増加等のため入居者の選考については、種々の問題が生じてきており、留学生に選考基準などを十分説明し、選考基準の見直しを行うこととなった。

##### イ 第2回（平成12年1月13日）

新たに入学する日本人学生の入居者選考を行い、7人の入居を許可した。

##### ウ 第3回（平成12年2月8日）

外国人留学生の入居者選考を行い、日本人学生用夫婦室2室を弾力的に運用することとし、11人の入居を許可した。

#### ③ 運営状況

##### ア 入居状況

平成11年度は、単身用・世帯用を合わせた収容人員42人に対して45人が入居し、収容人員に対する入居率は107.1%であった。

国別では、中国14人、韓国3人、台湾3人、メキシコ2人、イギリス1人、フランス1人、パナマ1人、タイ1人、マレーシア1人であった。

#### イ 駐車違反指導

学生宿舍区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舍及び国際学生宿舍入居者の車両に関する要項」により、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

#### ウ 環境整備

宿舍周辺の放置自転車の処分（1回）を行い、環境整備・美化に努めた。

### (4) 就職指導

#### 就職指導委員会

就職指導委員会の発足当初（昭和58年）、委員会の所掌事項として次の4つが考えられた。「関係資料の収集」、「アンケート等の実施」、「説明会等の実施」、「各委員会との折衝」である。本委員会は、その所掌内容を採用情勢や社会の変化とともに少しずつ変化させながら今日に至っている。

現在の委員会は、各研究部から選出された13人と学長指名1人の計14人の委員で構成されている。平成11年度の開催回数は6回で、主な審議内容は、就職指導計画の策定とそれに基づく各種行事の実施、さらには教員就職者を増やす方策の模索に費やされた。指導計画の立案に当たっては、本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的傾向から、教職希望者の中でも義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を主眼においた。また、企業等を希望する者への指導については、必要に応じて個別に行うこととした。

#### 実施した主な事項

#### ア 4年次オリエンテーション

4月8日

#### イ 教採模試

4月21日、5月12日、6月12日の3回にわたり実施した。

#### ウ 教職講座

5月6日～7月上旬の間、学部4年次及び大学院2年次の学生を主たる対象に講義（30コマ）及び実技指導（音楽、体育）を実施した。

#### エ クラス担当教官との懇談会

4年次クラス担当教官との懇談会を就職指導委員会委員を含めて5月19日に開催した。

#### オ 教育委員会への訪問

7月に新潟県、平成12年2月～3月の間に新潟・富山など出身学校の多い16県の教育委員会を訪問した。

#### カ 就職ガイダンス

7月21日、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施した。

#### キ 教職講演会

10月13日、学部2年次の学生を対象に実施した。

#### ク 進路希望調査

10月、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施した。

#### ケ 教職講座

11月17日～12月15日の間、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に講義（10コマ）を実施した。

コ 教職講演会Ⅱ

12月22日、学部1年次を対象に実施した。

サ 教職講座Ⅱ

平成12年2月9日～2月21日の間、新潟、富山、長野、石川など9県の教育委員会担当者による講演を行った。

シ 新設教職講座

平成12年2月14日～2月29日の間、学部3年次の学生を対象に講義を行った。

## 6 大学改革

### (1) 改革計画の策定

#### 改革推進特別委員会の新体制

平成11年4月1日より、大澤健郎新学長が改革推進特別委員会の委員長に就いた。更に新事務局長を迎えて、4月8日、新体制下で第1回の文部省教育大学室との協議がもたれた。この場で、教育大学室より、3月12日に協議した事項（「上越教育大学年次報告書 第14集：平成10年度版」39頁参照）が再確認され、同時に今後の検討課題として次の4点が提示された。第1に、6年制コースについて、学部と修士でコースの名称が異なるのは受験者に分かりにくい、学部から上がってくる学生と修士から入学する学生とが同じカリキュラムであるならば、6年一貫と矛盾しないか、4年終了後の就職が受験生に不十分な教育との印象を与えることになることは避けるべきである。第2に、修士課程1年制コースについて、1年制と2年制の基準に関して教育委員会と大学側の両者に相違が生じないようにする必要がある。第3に、修士の定員充足については、今後改革をしても増えることがないようであった場合にどうするかを考えておく必要がある。第4に、改革の概要について、その内容に矛盾や混乱がないような制度、仕組み、方法を明確にして、文部省に提示して欲しい。特に、第4点目については、早急にその成案を提出するように求められた。

大澤新体制での改革推進特別委員会は、4月8日の文部省協議を受けて、いよいよ、改革計画案の策定とその具体化のプログラムを検討する段階に入った。そのために、委員会構成員に、各部長に加えて各講座主任が加わることになった。第8回同委員会（4月16日）は、各部長及び講座主任から構成される新たな体制のスタートとなった。委員会委員は次の通りである。学長（委員長）、両副学長、教育基礎講座主任、教育経営講座主任、教育方法講座主任、生徒指導講座主任、学校教育研究系部長、幼児教育講座主、幼児・障害児教育研究系部長、言語系教育研究系部長有、言語系教育講座（外国語）主任、社会系教育研究部長、自然系教育講座（数学）主任、自然系教育研究系部長、芸術系教育講座（音楽）主任、芸術系教育研究系部長、生活・健康系教育講座（保健体育）主任、生活・健康系教育講座（技術）主任、生活・健康系教育研究部長、事務局長。

委員会では同時に、大学院定員充足対策WGと今後喫緊の要務となる文部省提出資料その他大学改革に係わる資料作成等にあたる資料作成WGが設置された。そして本委員会に付設される部会については、従来の教育システム改革推進部会、研究システム推進部会に加えて入試方法等検討部会が新設された。

第8回改革推進特別委員会は、4月8日に持たれた文部省教育大学室との協議結果を踏まえて、以下の3点について審議し、了承を得た。第1に、大学院の改組の時期についてであるが、当初平成16年に予定していたものを、独立行政法人化の問題も控えており、修士の定員充足が最重要課題であること、また、文部省より学校教育専攻に社会的ニーズが高いのであれば早急にそれに応える改組を実施すべきとの指導があったことを踏まえて、平成12年度に改組を繰り上げて実施する。

第2に、各専攻別の入学定員設定についてであるが、大学院への応募状況と学校教育専攻へのニーズを考慮

して同専攻を現行4コースから新2コースへ再編し、入学定員を120人とする、同様の基準から幼児教育専攻の入学定員を現行15人から10人、障害児教育専攻の入学定員を現行25人から30人とする。第3に、「教科臨床コース」の名称を、3月12日の文部省協議（「上越教育大学年次報告書 第14集：平成10年度版」39頁参照）を踏まえて、「学習臨床コース」とする。

第8回同委員会は、更に、4月27日に予定された文部省に対する「改革計画」の全体説明用資料作成のために、大学改革計画書作成に係わる「各専修（専攻）・コースの概要」の原稿依頼が各委員に行われた。

改革推進特別委員会の新体制について更に特筆すべきは、事務局に「大学改革に関する改革プロジェクトチーム」（以下、改革プロジェクトチーム）（庶務課長補佐，教務課長補佐，教務課（大学院教育担当）専門員，庶務課（企画調整担当）専門職員，会計課（企画調整担当）専門職員，教務課（学部教育担当）専門職員）が設置され、同時に特に文部省への協議事項に係わる事案について事前に学長，両副学長，局長，両部長・各課長・補佐及び「大学改革に関する改革プロジェクトチーム」で詳細にわたって意見交換する打合せ会（以下，事務局打合せ）が制度化されたことである。

資料作成WGと改革プロジェクトチームは、4月20日を目途として、改革の概要案の起草作業に早急に着手した。改革概要の内容は、「上越教育大学改革構想（最終報告）」（平成10年9月24日），学部・大学院教育課程案（平成11年3月10日），「大学院進学コース「学習臨床コース」案」（平成11年1月11日），「上越教育大学改革計画の概要」（平成12年3月12日），及び4月19日提出締切りの「各専修（専攻）・コースの概要」に基づいて作成された。特に企画調整担当専門職員を中心とする改革プロジェクトチームの作業は、短時間での起案という制約のもとで、連日深夜近くまで及んだ。改革の概要案は4月20日に「改革の概要（案）」として纏められ、翌21日17時より事務局打合せに入った。そして本「改革の概要（案）」をもって、4月27日、文部省教育大学室との協議に臨んだ。

本学の改革は、新体制のもとで、学内での改革案作成論議から、いよいよ文部省との本格的な協議へと舞台を移すことになった。

#### 4月27日文部省教育大学室との協議とその対応

文部省1階会議室で、大澤新体制下での事実上の第1回の協議がもたれた。本学からは、両副学長，事務局長，総務部長，会計課長，会計課専門職員，教務課専門職員，庶務課専門職員が出席した。協議は、16時から18時20分の長時間に及んだ。

文部省教育大学室との検討事項は4月8日におけるそれと基本的に変らないが、しかしながら次の3点については継続して緊迫した協議が重ねられた。第1に、大学院の定員充足についてであるが、これについては改めて厳しく求められ充足が実現できない場合には入学定員の削減が問題とならざるを得ないことも考慮しておくべきことも言及された，そして第2に、6年一貫制について、これを6年制とするか或いはカリキュラムの特色として継続を図るか、明確にする必要がある、その方向性を得て関連部局と相談することになる、第3に、修士課程1年制について、これが導入されたならば教育委員会からの2年間の派遣はいずれなくなると思われるがその対応を考慮しているか、であった。

教育大学室との協議の内容は、4月28日の第244回教授会で報告された。なお、ここで、学長より、第8回改革推進特別委員会です承された上記の3点について報告があり、それぞれについて確認された。

改革の作業は、カリキュラム案の策定に入った。5月20日にこの件について教育大学室との協議が予定された。この時点で、特に、「教育方法・学習臨床コース」の取組みが遅れていたため、その早急の対応に迫られた。その遅れの主たる理由は、本コースのコンセプトと名称変更が3月12日の文部省協議を経て、4月16日の第8回改革推進特別委員会です承されたこと、更にそのコンセプトが全く新たに構築されており、ここに参画するスタッフについても講座選出を採ることが出来ず、まずはこの新たな理念・目的の理解を得て後に、新コース

で新たにカリキュラム案を作成し、教育研究指導を可能とする教官を公募する方法を採らざるを得なかった、ことにあった。4月28日から5月の連休を挟んで連日旧教科臨床コースの検討WGのメンバー、発達支援コースに係わる幼児教育講座と障害児教育講座との協議を重ねることと平行して、5月12日に第9回改革推進特別委員会が開催された。

ここでは、大学設置・学校法人審議会（以下、設置審）の対応と「改革の概要（案）」について意見交換が行われた。設置審対応については、本学の改革案が設置審の審査の対象となる可能性も現段階では否定できないので、かかる想定された事態となっても対応できる体制で臨む方針が了承された。「改革の概要（案）」については、両副学長から内容説明があり、今後は、なお文部省との協議で詳細を詰めていくことを含めて、基本的事項について了承を得た。同委員会では、最後に、教官定員保留分に係わる取扱いを検討するに当たり、各部長及び講座主任に対して、当該部（系）または講座おける人事計画について担当副学長へ提出するよう要請された。改革は、いよいよ、各教官の開設授業科目 設置審対応から人事という具体的な局面へ進み出した。

#### 新コース「教育方法・学習臨床コース」・「生徒指導・発達臨床コース」の対応

5月10日に、両副学長が旧教科臨床コースの検討WGのメンバーを中心とした関係教官に、教科臨床を学習臨床と名称変更したことから従来の教科教育コースとは異なる新たなコンセプトで学習臨床コースを構想したことについて説明し（平成11年3月12日の文部省教育大学室との打合せを受けて4月16日の第8回改革推進特別委員会で承認、4月27日の文部省教育大学室との協議で再確認）、合わせて5月18日に「教育方法・学習臨床コースに係る公聴会」を開催すること及びその協力を要請し、了承を得た。

5月18日開催の「教育方法・学習臨床コースに係る公聴会」では、「教育方法分野」・「6年一貫学習臨床分野」・「情報教育分野」・「総合教育分野」の基本コンセプトとカリキュラ試案について意見交換を行い、そしてカリキュラム担当者については、学長団と改革推進特別委員会の関係メンバーが応募者から選定・調整して原案を作成する方向であることも報告された。5月19日の第10回改革推進特別委員会では、「教育方法・学習臨床コース」カリキュラム担当予定者を、5月18日開催の「教育方法・学習臨床コースに係る公聴会」で説明された各分野の基本コンセプトとカリキュラ試案に基づいて公募し、当委員会でその予定者の案を策定していくことについて了承を得た。

第10回改革推進特別委員会は、更に、5月20日に予定されている教育大学室との協議について、資料作成WGが準備している案に、上述の「教育方法・学習臨床コース」と「生徒指導・発達臨床コース」のカリキュラム試案を加えることについて了承した。なお、資料作成WGが準備している案は、最終的に、4月27日の「改革の概要（案）」のうち、特に学部・大学院の一貫カリキュラムと学校教育研究センターの改組をメインテーマにして編集しなおしたもので、「改革の概要（案） 大学院修士課程における多様な教育 学部・大学院一貫カリキュラムによる教育」と「改革の概要（案） 学校教育研究センターの改組 研究プロジェクト推進体制の整備」の二部構成となっている。

5月20日の文部省協議では、特に、学部と大学院の専修・コース名が一致している方が、第三者には分かりやすいという提言を得て、種々意見交換の後、学部を学校教育専修（学習臨床コース、発達臨床コース）、発達支援専修（幼児教育コース、障害児教育コース）、教科・領域教育専修（言語・社会系コース、自然系コース、芸術系コース、生活・健康系コース）とし、大学院を、これに対応させて、学校教育専攻（学習臨床コース、発達臨床コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻（言語・社会系コース、自然系コース、芸術系コース、生活・健康系コース）とする方向で再度検討することになった。

5月21日の第11回改革推進特別委員会は、5月20日の教育大学室との協議結果を了承し、これに係わって、社会系教育講座より、学部と大学院の「言語・社会系コース」から「社会系コース」を分離・独立してほしい旨の要望が提出され了承される。

## 「改革計画（案）」の策定

「改革の概要（案）」に基づいたこれまでの論議を踏まえて、5月25日に学長と文部省との間で協議がもたれた。まず、教育大学室との協議では、特に発達支援専修の障害児教育コースの扱いについて、早急に解決すべき課題、すなわち附属学校を有しないで特殊教育諸学校教員の養成が可能かどうかについて検討する必要性が出てきた。引き続いて高等教育局長との懇談がもたれ、高等教育局長より、「今後大学として、どういう形で教員の実践性を高めていくか他の大学のモデルとなるようなものを考えてほしい」という要望が学長に対して表明された。

教育大学室との協議は、改革の概要作成の段階から、具体的な改革計画案の結めの局面に入っていた。資料作成WGが作成した原案が「改革計画（案）」として、5月26日の第12回改革推進特別委員会で審議に付された。「改革計画（案）」の取扱いについては、6月8日に予定されている教育大学室との協議を踏まえて、次回に審議することとし、これを6月9日の評議会で機関決定することも合わせて了承された。「改革計画（案）」の機関決定を前に、この内容について全学教官の理解を深めるという趣旨で、5月31日、合同部（系）教員会議が開催された。ここで「改革計画（案）」の骨子と6月下旬に「平成12年度概算要求書」を提出するまでのタイムスケジュール案も説明された。

6月8日に用意された文部省教育大学室との協議は、時間的にみて、両者間で基本的な了解を得るぎりぎりの局面に差し掛かっていた。ここで確認された事項は以下のとおりである。第1に、6年一貫カリキュラムによる教育についてであるが、かかる制度上の一貫は、免許法の改正等を伴う極めて重大な事項であるので、教育上カリキュラムの特色で学部と大学院を継続する方向で具体化する。第2に、大学院学習臨床コース4分野と発達臨床コース2分野をそのまま学部へ下ろすこと。学部へ下ろすことに関して、特に情報教育と総合的学習について、新構想教育大学では、教員養成課程で実施してほしいという要請がなされた。第3に、学部の入学定員は160名とする。第4に、発達支援専修障害児教育コースはその附属学校を有しないという事由で設置できない。第5に、大学院学習臨床コースの4分野（教育方法分野・学習臨床分野・情報教育分野・総合学習分野）について、学習臨床コースに学習臨床分野があるのは紛らわしいので名称の整理が必要である。第6に、本学の改革は全く新たな専門分野を立ち上げるために設置審にはかけない。第7に、そのためにも、改組後の新2コースへの異動は教育基礎コースと教育経営コース入学者のみに、本人希望を優先して認める、第8に、大学院学校教育専攻と障害児教育専攻については追加募集を行う。以上8点である。なお、第1と2に係わる学部・大学院の学習臨床コース4分野のカリキュラム案については、改めて、早急に協議することになり、これを至急教育大学室へFAXで送付することになった。

6月9日9時に、これら8点についての対応を論議するために、直ちに、第13回改革推進特別委員会が開催された。第1、2の点については新コースのカリキュラム案を早急に用意し、直ちに教育大学室との協議に入ることにした。第3点については入学定員減に伴い教官は助教授定員2名を減じる、第4点については学部の発達支援専修障害児教育コースを設置しない、従って発達支援専修を幼児教育専修とし入学定員10名とする、第5、6点については早急に検討し、具体案を作成する、をそれぞれ承認し、そして第6、7、8点についてはそのまま了承した。

6月9日午後1時30分に開催された第212回評議会において、第12回改革推進特別委員会（5月26日）で承認された「改革計画（案）」に上記の修正を加えた修正案が審議に付され、その後に機関決定された。なお、学習臨床コース分野の名称と学部・大学院のカリキュラムについては、今後、学長団が文部省教育大学室と協議していくことも合わせて了承された。次いで、学習臨床コースと発達臨床コースの各分野責任者と世話人が承認された。6月9日18時より、学習臨床コース及び発達臨床コースの各分野責任者と世話人による各分野名称の再検討とカリキュラム案の作成作業に入った。その協議と作業は深夜にまで及び、6月10日早朝に具体案の

作成をみ、直ちに教育大学室へFAXで送付された。なお、この具体案では、各分野の名称は、学習臨床コース「教育方法臨床分野・学習過程臨床分野・情報教育分野・総合学習分野」、発達臨床コース「生徒指導分野・心理臨床分野」となった。

6月10日の午前と午後の2回、教育大学室長との電話による協議に入り、ここで、学習臨床コース4分野と発達臨床コース2分野の学部・大学院の各名称、及びこの新2コースがカリキュラムで学部と大学院が継続していく点について、了承された。翌6月11日、文部省教育大学室において、いよいよ、学校臨床コースカリキュラムと担当教官の授業科目概要案及び教育職員免許状取得と係る卒業要件単位数について最終的な協議に入った。この協議で、次の2点を除き、「改革計画（案）」は基本的に了承された。すなわち、第1に、学習過程臨床分野に社会系コース、生活・健康系コースの関連科目を開設すること。その主たる理由は、上記2コースを入れて、小・中・高等学校の教科に対応する学習臨床を充実してほしい、という点にあった。第2に、追加募集は4月に入って実施する方向で検討すること、以上2点である。

#### 改革案具体化の作業

6月11日のもたれた文部省との協議の結果は第14回改革推進特別委員会（6月16日）に報告され、学習臨床コースにおける社会系コース及び生活・健康系コースによる関係授業科目の開設については2講座の委員と学長に一任された。更に、ここで、学校教育専攻（専修）担当予定教官とカリキュラムについて、公募した結果を踏まえて、検討する小委員会（学長、両副学長、各部（系）長）を本委員会の下に設置することとした。

第1回改革推進特別委員会小委員会（6月23日）は、応募した学校教育専攻（専修）担当予定教官と平成12年度学校教育研究科と学校教育学部の開設授業科目案について報告を受け、6月28日の第2回小委員会でこれらの原案を作成した。

第15回改革推進特別委員会（6月23日）は、平成12年度学校教育学部と学校教育研究科の開設授業科目案の策定と教授会、研究科委員会における承認、更に担当教官の審査に係わる手順について審議し、これについては改めて第16回改革推進特別委員会です承を得ることとした。第15回改革推進特別委員会では、更に、改組に伴う「学習臨床コース」及び「発達臨床コース」の教育並びに「人間教育学関連科目」及び「相互コミュニケーション科目」の実施については全学の協力体制の下でこれを行うことを基本原則の第1の柱とした「改革に伴う運営体制について（案）」が提案された。

第16回改革推進特別委員会は6月28日に開催された。先ず第1に、平成12年度学校教育学部と学校教育研究科の開設授業科目担当者案について意見交換を行ったが、学校教育専攻（専修）担当予定教官の審議を踏まえる必要があり、その了承は次回以降に持ち越された。第2に、本委員会の下に、新たに改組PRパンフレット作成WGの設置が認められた。なお、第18回改革推進特別委員会（7月16日）で学部・大学院PRパンフレット作成WGが設置され、この2つのWGの設置によって、今後、学部・大学院及び各コースごとのパンフを作成し教育委員会及び大学等に改組の情報を提示し、特に大学院現職教員の定員充足に努める方針を了承した。第3に、学校教育専修（専攻）各コースの教育研究分野の名称が、第12回改革推進特別委員会で学長団に一任されていたが、最終的に確定され、次のように確認された。学習臨床コースについては教育方法臨床分野・学習過程臨床分野・情報教育分野・総合学習分野の各名称となり、発達臨床コースについては生徒指導分野・心理臨床分野となった。

第3回改革推進特別委員会小委員会（7月5日）では、改革案具体化に係わる新たな重要案件の審議も開始された。すなわち、第1に、大学改革に伴う、学内措置による教員定員の配分計画案、第2に、平成12年度非常勤講師時間数の配分方針案、第3に、大学院学校教育専攻担当教員の審査について、「学長、両副学長、両コース運営会議代表により審査案を作成する」を骨子とする審査方法案、がそれぞれ示され、これに係わる審議に入った。同日午後開催された第17回改革推進特別委員会は、同小委員会の上記3点の審議に加えて、学



校教育専修（専攻）の研究指導（補助を含む）担当教官について、その案が提示され（7月5日現在）、これについては今後課程認定作業の過程等で修正が見込まれることも含めて、確認され、学長より各担当教官に対して内諾をとることも合わせて了承された。これに加えて、新コースの運営に係わる本格的な協議に入り、「コース運営会議準備会」の設置について各講座等での意見を聴取し、その結果に基づいて再度が審議することとした。なお、平成12年度非常勤講師時間数の配分については、この方針案に基づいて、7月6日から12日までの期間に両副学長、教務係で各講座主任等とヒアリングを行うこととなった。

第18回改革推進特別委員会（7月16日）は、7月14日開催の教育システム改革推進部会で作成した平成12年度開設授業科目案及び教員免許状の課程認定申請案を協議し、教授会と研究科委員会に付議ことを了承した。両案は第247回教授会（7月16日）及び第238回研究科委員会で承認された（なお文部省との事前協議による変更については、課程認定申請の日程上、その扱いを学長一任とされた）。「コース運営会議準備会」の設置については、改めて確認し、7月21日開催の第247回教授会でも報告された。また、大学院学校教育専攻担当教員の審査方法案についても了承され、第238回研究科委員会（7月21日）に付議された。なお、同審査結果は、第240回研究科委員会で承認を得た。

#### 研究プロジェクトと新設コース用施設の整備計画

本学の改革を特徴づけるいま一つの研究プロジェクト推進機構推進については、第18回改革推進特別委員会から本格的に協議された。そして第19回同委員会（7月28日）から新設2コースに関わる施設等の確保・整備の検討にも入った。第20回同委員会（8月25日）と第21回同委員会（9月2日）は「上越教育大学研究プロジェクトの推進について（案）」、「上越教育大学研究プロジェクト推進委員会規程（案）」、「平成11年度上越教育大学研究プロジェクト公募要領（案）」及び「研究プロジェクト関連科目の開設概要（案）」を審議し、了承する。そして以上の4案は第214回評議会（9月8日）でも了承され、第249回教授会（9月22日）に報告された。研究プロジェクトは15件採択されたが、いずれのテーマも大学院改革に伴うカリキュラム開発に係わっている（11月24日開催の第251回教授会報告）。

第21回改革推進特別委員会では、更に、学部授業科目「人間教育学セミナー」の担当教官と学部のクラス担当教官制度・クラスへの学生所属案及び大学院合格者及び第2次学生募集要項への改組計画予告掲載文案についても提案され、審議の後に了承された。前者についてはその具体化のために教務委員会に送られることになった。

第22回改革推進特別委員会では新たに修士課程1年制コース導入に関わるプロジェクトチームの設置が了承され、修士課程短期在学コースWGの名称でが委員会に設置をみた。本WGは、大学院設置基準の一部を改正する省令（平成11年8月14日交付・施行）に係わる10月1日付けの文部省高等教育局事務連絡「国立大学の大学院修士課程において2年を超える標準修業年限又は1年以上2年未満の標準修業年限を設ける際の取り扱いについて」に基づいて、2年制とは特化されたコンセプトを検討する作業に入っている（現在も継続中）。第24回改革推進特別委員会（12月24日）では学部・大学院の改組PRパンフレットの見本刷りが紹介されると同時にいよいよ改組に伴う追加募集要項案（「平成12年度上越教育大学学生募集要項（追加）」）が審議され、第248回研究科委員会（平成12年3月3日）で了承される。そして第25回改革推進特別委員会では、懸案であった学校教育専修・専攻の新設コース担当教官とコース運営会議の設置に伴う各種委員会の選出とその方法について検討され、その案は第220回評議会でも了承された。

一方、懸案の学校教育専修・専攻学習臨床コースと発達臨床コースの改組に伴う施設の確保については将来計画検討委員会で検討されていた。第54回将来計画検討委員会（11月10日）では、「全学の施設は原則として共有化」し、段階的に施設の整備を進めていく「大学改革に伴い新たに教育研究上必要となる施設の確保に関する基本方針について（案）」が承認され、評議会に付議された。第217回評議会（11月10日）はこの基本方針案

を承認した。

第55回将来計画検討委員会（12月8日）は既存施設共有化に係わる調査結果について検討し、第56回同検討委員会で施設の整備計画小委員会から平成12年度新設コースに必要とされる施設の確保案について報告された。本案は、その後両コースから要望された諸施設の確保（平成12年度）を含めて、平成12年3月8日開催の第26回改革推進特別委員会、第57回将来検討委員会そして第221回評議会で承認された。

#### 概算要求と課程認定

平成12年1月12日第219回評議会で「平成12年度概算要求書」が政府予算案として決定された報告があった。そして平成12年度開設授業科目及び教員免許状の課程認定申請については、2月7日に文部省教育助成局教職員課との事前協議を経て、3月20日開催の教育職員養成審議会です承されるに至った。

改革推進特別委員会は、以上みたように、2年8か月にわたって改革構想の策定からその実施プログラムの推進に係わり、そして平成12年度改革に係わる運営体制についても一応の整備を整えてきた。しかし、新コースにかかわる教官組織の再編、修士課程短期在学1年制コース、そして学校教育研究センター改組は平成13年度に引き継がれることになっている。なお第26回改革推進特別委員会は、学長より、同委員会を平成12年3月末日をもって廃止し、4月から新体制のもとで大学改革の推進と新たな課題に万全を期していく方針について提案があり、了承した。

## (2) 改革の理念と基本方針

### 改革構想案

さて、ここで改めて本学の改革構想に係わる「案」一覧を整理しておく必要がある。改革の理念と基本方針に係わる基本構想は「上越教育大学改革構想」（平成10年9月24日）（同日の教授会承認）において明示されている。そして、その後の改革論議の基本資料となる「改革の概要（案）」（平成11年4月27日）は、「上越教育大学改革構想」を具体化したもので、特に前者の「改革の理念と基本方針」は、「上越教育大学改革構想」の「2. 改革に向けた基本的課題」を、その後の論議と文部省教育大学室との協議を踏まえて、改革の具体化案を提示するものとして、作成された。「改革の概要（案）」大学院修士課程における多様な教育学部 - 大学院一貫カリキュラムによる教育」（平成11年5月20日）は、副題に特化して「改革の概要（案）」（平成11年4月27日）を編集し直したものである。平成11年6月9日の評議会で機関決定された「改革計画（案）」は、「1. 改革の必要性」において「改革の概要（案）」（平成11年4月27日）「改革の必要性」の内容を4項目にわたって摘要し、「2. 改革の理念と基本方針」については「改革の概要（案）」（平成11年4月27日）の「改革の理念と基本方針」をほぼそのまま転載したのになっている。

以上のように、本学改革に係わる「改革の理念と基本方針」は、「上越教育大学改革構想」（平成10年9月24日）と「改革の概要（案）」（平成11年4月27日）にその基本的内容が明記され、「改革計画（案）」として5月26日に取りまとめられた。但し6年一貫制にかかわる新設2コースに係わる具体的内容と学部の発達支援専修障害児教育コースはなお文部省との協議が6月8日に予定されており、その結果に基づいて、5月26日の「改革計画（案）」を修正した「改革計画（案）」が6月9日の評議会で機関決定をみた。ここでは、修正箇所についてなお若干の補足説明を加えておきたい。

先ず6年一貫制についてである。これは、「上越教育大学改革構想」（平成10年9月24日）にみられるように、＜学校教育専修 - 学校教育専攻＞と＜発達支援専修 - 幼児教育専攻・障害児教育専攻＞について構想したもので、本学の改革の柱を成すものであった。ところで、6年一貫制構想自体は、平成10年10月の教育職員養成審議会第2次答申で、「教員養成分野において6年一貫の教員養成を行うことは、現時点では現実的ではないが、学部教育と大学院教育の6年一貫したカリキュラムの開発研究を進めていくことについては、意義があ

る試みである」，と新たに付記されたものである。本学の改革案は，この答申の内容を更に進めて，制度改革を構想したものであった。これに係わる文部省との意見交換及び協議は，既述したように，平成11年6月8日まで，継続された。同日に文部省へ資料として用意した「改革の概要（案）」は，依然として，学部学校教育専修・大学院学校教育専攻（学習臨床コース，発達臨床コース）と学部発達支援専修（幼児教育コース，障害児教育コース）・大学院幼児教育専攻・障害児教育専攻について，6年一貫教育制案を採っていた。6月8日の文部省との協議では，6年一貫には免許法に係わる法改正を伴うもので，確かに，6年一貫の制度改革について同意は得られなかったが，しかしながら，この結果は，6年一貫制案が全面否定されたのではなく，学部学校教育専修と大学院学校教育専攻について，この両者をカリキュラムで継続する，という方向で合意を得たことを示しているのである。6月9日に評議会での機関決定をみた「改革計画（案）」は，この結果に基づくものである。そして，6月10日の文部省協議で，学部・大学院の学習臨床コースと発達臨床コースのカリキュラムを検討した後に，改めて，学部・大学院の継続教育について再確認を得ることができた。この継続に係わる合意は，教育職員養成審議会第2次答申でいう「学部教育と大学院教育の6年一貫したカリキュラムの開発研究」の段階を一步進めたものである。

次に，学部の発達支援専修障害児教育コースについてである。これに関しても既述したが，学長と文部省との協議を含め，6月8日まで文部省と協議を重ねた。教育大学室もその実現に向けて大変な努力をいただいたが，しかし，残念ながら，6月8日の協議で，附属養護学校または特殊学級を設置していないという現実の壁を越えることができなかった。

なお，6月9日の「改革計画（案）」では，学部の教科・領域教育専修・専攻における言語系コースと社会系コースの入学定員が記載されていない。その理由は，上述したように，学部の発達支援専修障害児教育コースの設置が実現できなかったことによる，その定員10人の再配分について関係講座の調整に委ねられたからである。その最終案は，6月16日開催の第14回改革推進特別委員会で，言語系コース約25人，社会系コース15人となった。

### 改革の理念と基本方針

本学の改革は，第1に，教育に関する研究能力と実践的力量的の両者を統合した教員を養成する，第2に，21世紀の教育課題・改革に対応し得る教育実践プログラムと教育課程の開発研究能力を備えた，先端的なセンターへ発展する，この2点を目指すものである。とりわけ，教育に関する研究能力と実践的力量的の両者を統合した専門性を，本学の改革では，臨床的实践力，カリキュラム開発能力及び学校教育の課題解決能力として表現している。そしてこのうちの臨床的实践力について，本学は，他に類を見ない改革を試みている。臨床的实践力とは，学習者一人一人の学びと心の活動に臨んで，その仕組みを理解し，彼らの学習可能性と人格の形成を支援し，更に適切な予防を講じることのできる専門的能力を意味しており，特に学習臨床コース，発達臨床コースではその臨床的实践力を養成する新たなカリキュラムも開発されている。

改革の理念と基本方針の具体的内容については，「改革計画（案）」（平成11年6月9日）を援用しながら以下に示しておきたい。先ず，第1に，「改革の必要性」についてであるが，これは次の4点に整理されている。

①21世紀初等の教育改革を担いうる教員を養成し，教育実践の研究をリードする先端的なセンターの構築 ②ヒューマンイズムの理解をコアに据え，諸科学の成果と現代社会の諸課題を教材化し，子どもの行動と学習を支援・指導できる実践的教員の養成③教科の専門性を多様な視点から教材化するカリキュラム開発能力と子どもに対する高度な臨床的实践力をもつ現職教員の再教育④教育をめぐる緊急な諸課題を早急に解決し，社会の国際化と情報化対応するための学校現場との共同研究の推進」。

第2に，改革の理念と基本方針であるが，先ず「新たな時代に向けた教員養成システムの構築」を図る理念を実現するために次の7点の基本方針を掲げている。①新たな知を有し，現代的な諸課題に立ち向かう質の

「高い教員の養成， 実践的人間理解，教科の専門性，臨床的な教育実践力の三本柱を育成， 大学院修士課程における教育実践研究の推進・強化， 教育現場からの提案・課題に関する附属学校等との共同研究の推進， 個人研究と共同研究を有機的に結合した研究機能の構築， 部・講座を横断した学際科目群による教育シス

テムの構築， 社会の教育課題に迅速に対応できる教員養成プログラムの開発，である。

次に，改革によって期待される効果として，次に示すような「豊かな未来」としての個性的教員の養成を上げている。すなわち，学部においては，人間理解に裏付けされた領域的・複合的な教科指導力と生徒指導力を備えた初等教員と，臨床場面におけるカウンセリングと教科指導，更に一人ひとりの子どもがもつ固有の教育ニーズを理解し，それを実現するための発達の・教育的支援を行うことのできる保育者・学校職員・家庭養育者アドバイザーを養成する。そして大学院においては，教科の専門性を備えると同時に子どもの理解・指導に関する臨床的な知識・技能を身につけ，個別・集団指導法を開発創造しカリキュラムを開発する力量を身につけた，今日最も求められている教育現場の指導者を養成する。

## 第二章 自己点検・評価

## 第二章 自己点検・評価

### 1 自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては、①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には、将来的改革の方向をも検討し、それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし、これを維持・伸長していくことの2点が重要である。

本学では、平成8年度から新体制による自己点検・評価を「自己点検・評価実施要領」に従い行ってきたが、平成10年度に実施した「自己点検・評価体制」の評価結果において、自己点検・評価体制の見直しの必要性が指摘され、具体的な見直し策として①重点事項・項目の設定、②専門部会の設置、③外部評価等の検討が提案された。この提案等を踏まえて、平成11年度においては、次のとおり自己点検・評価体制の見直しを行うとともに、同実施要領の下線部分を変更等して実施することとした。

ア 自己評価等委員会が当該年度に実施する点検・評価項目を選定し、実施を指示すること。

イ 専門部会を常置的に設けて具体的な実施方法等を検討し、実施組織からの評価結果を全学的見地から取りまとめること。

〔自己点検・評価実施要領〕（平成8年4月24日自己評価等委員会）

#### 1 自己点検・評価の実施方法

- (1) 自己評価等委員会（以下「委員会」という。）は、毎年度当初に、各実施組織に自己点検・評価の実施を依頼する。
- (2) 依頼を受けた実施組織は、当該年度に自己点検・評価を実施する評価項目を委員会に申し出るものとする。
- (3) 実施組織は、当該年度の3月末日までに、委員会へ任意の様式による自己点検・評価実施報告書（以下「報告書」という。）を提出するものとする。

#### 2 報告内容の充実

実施組織は、報告書を作成するに当たっては、規則別表の自己点検・評価項目（以下「項目」という。）に関し、次に掲げる事項を参照して、その内容の充実に努めるものとする。

- (1) 各項目の実施に当たって、その目的、方針、位置付け及び在り方はどうあるべきか検討され、また、再確認がされているか。
- (2) 各項目の実施状況、現状等はどのようになっているか、実施に当たって適切な配慮が成されているか。
- (3) 組織は有効に機能し、運営されているか。
- (4) 施設・設備は、教育研究上有効に活用されているか、適切な管理運営が成されているか。
- (5) 組織・施設等の現状は教育研究環境及び社会状況の変化に伴い見直す必要はないか、どう見直しされているか。
- (6) (1)～(5)の結果には、問題点の指摘、その改善策の提案を含むものとする。

#### 3 結果の取りまとめ

委員会は、実施組織からの報告の取りまとめに際し、実施組織から意見を聴く機会を設けることができる。

#### 4 結果の公表

- (1) 自己点検・評価結果は、原則として、年次報告書により学内外に公表する。ただし、各実施組織は、報告書の内容に関し、「部分公開」又は「非公開」とすることを委員会に申し入れることができる。

- (2) (1)の申入れは書面により行うものとし、委員会及び評議会が正当な理由があると認めた場合には、その内容について年次報告書に掲載しないものとする。

〔自己点検・評価実施要領の変更（追加）点等〕（平成12年2月9日自己評価等委員会）

1 実施要領の変更（追加）点

(1) 1の(1)関係

各実施組織への実施依頼は、平成12年2月に行う。

(2) 1の(2)関係

自己点検・評価を実施する評価事項及び評価項目は、自己点検・評価規則第2条に規定する事項の全部及び第5条第1項に規定する項目の全部とする。

(3) 1の(3)関係

① 報告書の提出期限は、平成12年6月30日（金）とする。

② 報告書の様式等については、次のとおりとする。

ア 書式は、縦A4版・横書き・片面刷りとする。

イ 項目の字数は、1項目当たり200～400字（統計資料等は字数に含めない。）とし、各項目のバランスには配慮するものとする。

ウ 文体は、「・・・である。」調とする。

エ 本文については、論旨が明解で、簡潔な表現を心掛けるものとする。

オ 報告書に統計資料等を引用する場合の取扱いは、1ページ以下の資料の場合は、本文中に挿入し、1ページ以上の資料の場合は、報告書末尾にまとめることを原則とする。

(4) 2の(6)関係

各評価項目の点検・評価の結果には、①優れた取り組みに対しては、積極的に評価すべき特色を含め、②問題点については十分な分析を行い、解決可能な問題点についてはその改善策を、③今後の課題については、取り組むべき方向性を積極的に提案するものとする。

2 自己点検・評価の実施に当たっての留意事項（新規）

自己点検・評価の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

① 本学（学部・大学院）の理念・目的を視点に置くものとする。

② 各評価項目の点検・評価を分析するに当たり、各評価項目に関連した統計資料等の利用が可能な場合は、具体的な資料等に基づき、点検・評価を行うものとする。

③ 各実施組織において、評価項目の中で実施状況及び現状等の把握を行うに当たり必要がある場合は、学生へのインタビューあるいはアンケート、教職員へのヒアリングあるいはアンケートを行うなど、実際の状況等を的確に把握できるような方法を導入するものとする。

2 自己点検・評価結果

平成11年度の自己点検・評価については、自己評価等委員会が自己点検・評価規則に規定する点検・評価項目のすべてを選定し、各実施組織に点検・評価の実施を指示したもので、その自己点検・評価結果は、以下に掲げたとおりである。

各実施組織の自己点検・評価結果について、おおむね適切な点検・評価が行われており、平成11年度は特に本学の改革に向かって、全学をあげて新たな教育・研究体制の確立を目指したことが評価されている。しかし、自己点検・評価の実施に当たっては、本学（学部・大学院）の理念・目的を視点において行うよう各実施組織に依頼した

ところであるが、一部の組織を除いて必ずしも十分になされているとはいえない。各委員会においては、年度当初に運営方針・目標等を掲げ、年度末に何が達成し、何が問題点として残ったか、改善すべき点は何かなどについて、次年度に引き継ぐことも肝要である。

個々の点検・評価結果について、問題点の指摘は様々にあるものの、それに対する改善策や対応策が具体的になく「検討中」や「検討が必要」の指摘にとどまっている場合が多く、もっと積極的で果敢な提案がほしいところである。また、実施組織により点検・評価内容が抽象的で簡潔過ぎるものがあれば、具体的に改善策の提言を行っているものもあるなど様々で、今後は報告書として統一を図ることも指摘される。

さらに、平成12年度以降の大学評価・学位授与機構による第三者評価等を踏まえ、各実施組織の自己点検・評価へのより一層真剣な取組と、点検・評価結果を改善に結びつけた本学の更なる発展・向上の努力が望まれる。

- 注) 1 実施組織のうち、附属図書館運営委員会、学校教育研究センター運営委員会、保健管理センター運営委員会、情報処理センター運営委員会、附属実技教育研究指導センター運営委員会、附属障害児教育実践センター運営委員会、附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園については、第三章「附属施設等」の中で自己点検・評価結果として別途掲載した。
- 2 自己評価等委員会の自己点検・評価項目のうち、授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況、研究成果の発表状況、共同研究の実施状況、国際研究プロジェクトへの参加状況、学会活動への参加状況、国内外の学術賞の受賞状況、研究費の財源、在外研究の状況及び教員の社会的活動状況については、第四章「各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携」に別途掲載した。

(1) 自己点検・評価結果からの問題点の指摘等

各実施組織の自己点検・評価結果において言及している主な「問題点の指摘」、「積極的に評価すべき特色」及び「具体的改善策の提案」は、次の表のとおりである。

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
1 評議会	① 大学審議会答申等及び設置形態に係わる重要課題に関して迅速な意思決定が可能となるように、特に評議会と部との関係について考慮することが必要である。 ② 部局長懇談会、教授会、研究科委員会及び部との連携を一層緊密にする方策が検討される必要がある。		
2 教授会	① 教員の兼職については、その状況を把握し、兼職のガイドラインについて今後早急に検討すべきである。 ② 部を構成する教官との意思疎通を円滑にするために教授会と部との有機的な関係を図ることの検討が必要である。	① 本学の組織運営体制を迅速に整備し、運営諮問会議、運営評議会とともに、責任ある意思決定と実行のシステムを整えることができた。	① 教授会に置かれる各種委員会の見直しを行い、委員会の活性化と機動的運営を図る。
3 研究科委員会	① 研究指導を担当することのできる助教授制度の実現を検討する必要がある。 ② 研究科委員会と部を構成する教官との意思疎通を円滑にする改善策を検討する必要がある。		① 大学院学校教育研究科委員会に置かれる各種委員会の見直しを行い、委員会の活性化と機動的運営を図る。



実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
4 教務委員会	<p>●大学院の学生定員の充足状況</p> <p>① 学生定員は、発足以来、十分に満たすことなく推移している。充足のためには教職経験者を確保することが要件の一つとなるが、他大学院の動向や派遣状況を鑑みると限界がある。</p> <p>② 大学院生の入学後の指導体制の充実と研究環境の整備には、更なる努力が求められる。</p>	<p>① 大学院の学生募集のための努力や方法の改善は順次推進されており、各都道府県教育委員会の訪問・招聘のほかに、コース別の紹介パンフの発行、ホームページの開設などが加えられた。</p>	<p>① 大学院学生の志望動機などを柔軟にとらえ、育成することを今後検討する余地もある。</p>
	<p>●現職教員の状況</p> <p>③ 現職教員の大学院生全体に占める割合は、微減傾向を示している。</p>	<p>② 23の都道府県教育委員会を訪問し、各コースの紹介パンフが作られるなど定員確保の努力が続けられている。</p>	
	<p>●授業科目ごとの授業計画の作成状況</p> <p>④ 本学のシラバスは平成10年度からデータベース化、いわゆる電子シラバスが実施されたが、使用時期が年度始めに集中する。</p>		<p>② 電子シラバスについて、コンピュータの台数が限られている点などが今後の検討事項である。</p>
	<p>●教授方法の工夫・研究のための取組</p> <p>⑤ ファカルティ・ディベロップメント（FD）をはじめ、全学的なレベルでの教授方法の改善のための組織的取り組みや研究は不十分である。</p> <p>⑥ 情報機器の有効な活用や効果的なプレゼンテーションなどの授業改善を支援するシステムの確立、学生による授業評価の導入も検討を要する課題である。</p>		
	<p>●教員の教育活動に対する評価の工夫</p> <p>⑦ 外部評価に耐えうる具体的な評価基準や評価方法については、現在のところ明確な提案はなされておらず、早急な議論と検討を要する。</p>		
	<p>●成績評価、単位認定の在り方・基準</p> <p>⑧ 「成績評価基準」についての全学的な議論や合意は、今後の課題である。</p>		<p>③ 具体的な評価の方法、内容に関する課題について、多元的な評価基準の導入と学生の自己評価や学生による授業評価の組み入れ等も積極的に議論されるべきである。</p>
		<p>●単位互換、研究指導委託の方針と状況</p> <p>③ SCSを利用した鳴門教育大学開講の講義を2名の院生が受講し、当該制度運用の実績があったことは特筆される。</p>	

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
5 教育実習委員会	<p>●教育実習の内容と状況</p> <p>① 教職志望を断念した学生の教育実習参加における意欲の低下の指摘がある。</p> <p>② 能力の養成に関しては、授業構想をする段階でマニュアルに依存する傾向が強く、専門的力量に関する力のなさが例年指摘されている。</p>		<p>① 大学のカリキュラムの中に教育実習を真に生かすように構築することによって教師としての力量を高める必要がある。</p> <p>② 普段の講義において、一方的な講義でなく発問を多くし、学生の発言を引き出す機会を多くとる必要がある。</p>
6 学生委員会	<p>●学生生活相談の実施体制・状況</p> <p>① 学生のメンタル・ヘルスについての問題は、現今の重要な課題であり、全教職員をあげて取り組む必要がある。</p> <p>② 精神衛生相談は相談件数が近年急増したこと及びカウンセラーが正課をもっているため、特に人命に関わる緊急なもの及び長時間にわたるカウンセリングへの対応を困難なものにしている。</p>		<p>① 精神衛生相談体制充実のため、大学改革の一環として学内措置により専任の臨床心理士を配置する必要がある。</p>
	<p>●課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況</p> <p>③ 各団体間の連絡・調整・評価が連携されていないこと及び危機管理体制が未だ十全でないことが今後の課題である。</p> <p>④ 課外活動共用施設は、面積が小さいことから、少数団体の専用化が進み、ほとんど利用していない団体も多い。また、各サークル毎の仕切りがないことから整理がうまくいっていない。</p>		<p>② 課外活動団体会議、顧問教官を交えた課外活動連絡会議、学生代表者会議を開催し、積極的な意見交換を行う必要がある。</p>
7 学部入学試験委員会	<p>●学生募集・入学者選抜の方針・方法</p> <p>① 推薦入試において推薦された専修・コースの志願者数に偏りがあり、選抜方法の在り方について検討する必要がある。</p> <p>② 後期日程においては、実技検査等を課さず書類審査により可否を決定していることから、合格者の辞退率が高く、何らかの検査科目を課して選抜することの検討が必要である。</p>	<p>① AO入試導入の可能性を探るためワーキンググループを設置した。</p>	
			<p>●学生定員の充足状況</p> <p>① 応募者数は前期・後期日程において隔年ごとに増減を繰り返しており、更に大学説明会等によるPR、入試方法の改善・工夫に努める必要がある。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
8 大学院入学 者選抜委員 会	<p>●学生募集・入学者選抜の方針・方法</p> <p>① 現職教員の充足率は目標とする67%に対して依然約50%にとどまっている。</p> <p>② 新設コースをはじめ、改組後の各専攻・コースにおける入学者選抜方法の更なる改善・工夫を推進する必要がある。</p>		<p>① 全学的な取組みのほかに、各専攻・コースにおいてもPR活動の充実（募集要項の配布先の拡大、大学院案内の内容の工夫、独自リーフレット等の作成・予算化）及び教授内容の工夫・改善など、定員充足のための方策を更に講ずる必要がある。また、学生募集要項のほかにその概要を示したリーフレット（チラシ）を作成・配付する予定である。</p> <p>② 入学資格の弾力化に伴う入学資格認定方法等について、基準の明確化が必要である。</p>
9 大学院教育 実習委員会	<p>●教育実習の内容と状況</p> <p>① 教育実習先の学校が県内に広く点在し、大学と協力校との綿密な協議、コミュニケーションの場が確保しにくい。</p> <p>② 学生の希望の多い養護学校では、受入れ可能人数の超過が予想され、その対応策を講じる必要がある。</p>	<p>① 障害児教育講座が編集・作成した教育実習の手引きなどを配付し、事前指導を行っている。</p>	
10 学位論文審 査委員会	<p>●学位論文の審査の方針・方法・体制</p> <p>① 学位論文審査委員会と教務委員会で取り扱うべき事項が明確でなく、両委員会間の関係をも含め検討・見直しをする必要がある。</p>		<p>① 学位論文の在り方、内容充実等の問題については、学位論文審査委員会だけではなく、大学全体で検討すべきである。</p>
11 自己評価等 委員会	<p>●部組織の運営体制・状況</p> <p>① 平成12年度において講座及び部組織の再編について検討する必要がある。</p>		
	<p>●自己点検・評価の組織・実施体制</p> <p>② 自己点検・評価体制について、更に学内の意見調整を行いながら実施体制を検討していく必要がある。</p> <p>③ 外部評価の具体的な実施方法の検討が必要である。</p>	<p>① 自己点検・評価の具体的実施方法、評価結果の取りまとめ等を行うための専門部会を設置した。</p>	<p>① 平成12年度から学部・大学院の改組を立ち上げたことから、この改革の自己点検・評価が重要である。</p>
			<p>●自己点検・評価結果の学内外への公表</p> <p>② 結果の公表は、年次報告書によるだけでなく、ホームページ等による公表も検討する必要がある。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
11 自己評価等 委員会	<p>●自己点検・評価結果の活用</p> <p>④ 自己点検・評価の充実と評価結果を教育研究の改善に結び付ける体制の整備・充実が課題である。</p>	<p>② 本学の改革に向かって、全学をあげて新たな教育・研究体制の確立を目指した点で特筆すべき年であったと評価できる。</p>	
	<p>●研究費の財源</p> <p>⑤ 奨学寄附金や受託研究費等の外部資金の導入を積極的に推進し、研究費の増額を図る必要がある。</p>		<p>③ 外部資金について、本学の教育研究に関する情報公開を推進し、産業界や地域との交流・連携を図ることが重要である。</p> <p>④ 科学研究費補助金について、申請件数の拡大、大型の研究種目の獲得、を目指して全学的に取り組む必要がある。</p>
12 SCS 事業 実施委員会	<p>●SCS の利用状況</p> <p>① 更に本事業を教育・研究等へ有効活用する方策を検討する必要がある。</p>	<p>① 本学の利用実績は、本事業参加機関中、上位にランクされている。</p>	
13 職員レクリ エーション 委員会			<p>●職員レクリエーションの実施状況</p> <p>① 職員の要望をアンケート調査等で把握し、その計画の周知を一層図る。</p>
14 公開講座委 員会	<p>●公開講座及び文化講演会の開催状況</p> <p>① 公開講座について講座によって受講者数が定員を大きく下回るものがあった。</p> <p>② 文化講演会について学生の参加が市民の参加に比べ少なく、課題である。</p>	<p>① 公開講座はいずれの講座もその内容において受講者から高い評価を得た。</p>	<p>① 講座の実施時期や開設時間について受講者の便宜を図る必要があり、受講者のニーズに沿った講座の開講も一層必要である。</p>
15 研究紀要委 員会	<p>●研究紀要の発行状況・編集方針</p> <p>① 投稿論文提出後、紀要発行までに約5か月を要しており、発行までの必要期日を短縮し、迅速に発行する手立てを検討する必要がある。</p> <p>② 「投稿論文の審査」に関しては、大学改革の観点からも将来的には再検討を要する。</p>		
16 国際交流委 員会	<p>●留学生の教育研究指導の方法・体制</p> <p>① 留学生の受入体制として、留学生受入に伴う専門教育教官の配置が課題である。</p>		
		<p>●在学生の海外留学・研修の方針と状況</p> <p>① 海外教育（特別）研究は本年度で第17回目であり、本学の特色となっている。</p>	<p>① 在学生の海外留学の参考とするため、留学体験記などを提供してもらおうことなどが検討課題と考えている。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
17 大学会館運営委員会	<p>●大学会館の運営・利用状況</p> <p>① 前年度よりも利用者数が全体に下回った。</p>		
18 附属図書館運営委員会		<p>① 新図書館システム NALIS を導入・運用開始したことにより、特に PSC (図書自動貸出装置)、OPAC は飛躍的にレスポンスが向上し、利用者から好評を得ている。</p> <p>② 電子シラバス閲覧コーナーを設置し、約1か月であったが、連日フル稼働状態で予想を上回る利用があり、履修手続の円滑化に貢献できた。</p>	
19 学校教育研究センター運営委員会		<p>●大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>① 全学的な見地から学校教育研究センターの改革構想（分野の新設、既設分野の見直し）が進められている。</p>	<p>① 教育臨床課題に関する実践研究を推進する分野を新設することが強く望まれる。また、教育相談・カウンセリングの実践教育を行うために、相談室等の拡充が必要である。</p>
20 保健管理センター運営委員会	<p>●大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>●センターの教育研究・管理運営の状況</p> <p>●センターの活性化・充実のためのこれまでの取組</p> <p>① 精神衛生相談の件数も年々増加傾向にあり学内措置では限界がきている。</p>	<p>① 学内措置ではあるが学内教官に依頼し、精神衛生相談を行っており、多大なる成果を収めてきた。</p>	<p>① 今後は、電子カルテ等の作成により健康情報のデータベース化を図り自動発行機による健康調査書等の証明書を作成できるシステムの構築が考えられる。</p> <p>② 専任の臨床心理士の配置を要望したい。</p>
21 情報処理センター運営委員会	<p>●大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>●センターの教育研究・管理運営の状況</p> <p>●センターの活性化・充実のためのこれまでの取組</p> <p>① 情報化が進む今日更なる情報処理教育の拡大、拡充が必要である。</p>	<p>① 新たに、次期システム導入に関する専門部会、センターの総合化に関する専門部会及び情報教育のための専門部会の3つの専門部会を設置し、本センターの活性化・充実を図る活動の積極的展開を開始した。</p> <p>② 西城・本城キャンパスへの光ケーブルによる高速通信体制を確保し、同地区の教職員・児童生徒の教育研究支援に貢献した。</p>	<p>① 総合情報処理センター化することにより、情報教育の場の提供だけでなくその実施にも参画して全学の情報処理教育を更に充実させるとともに、学校教育現場へのネットワークを通じての支援体制を展開することを模索している。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
22 附属実技教育研究指導センター運営委員会	<p>●大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>●センターの教育研究・管理運営の状況</p> <p>●センターの活性化・充実のためのこれまでの取組</p> <p>① 一部教室について学生の自習のために使いにくい等、以前からあげられていた問題点の解決ができなかった。</p> <p>② ホームページを開設していない。</p>	<p>① 教員採用が年々厳しい状況の中、各分野において、教員採用試験受験者の実技能力を高めるため、各教育委員会の実技試験内容に応じた指導を行い、本学学生の教員採用に結びつく結果が得られた。</p>	<p>① センターの施設設備及びセミナーを地域にも開放し、生涯学習を支援できるシステムを構築していくことも考えられる。</p> <p>② ホームページを開設し、教員採用の特別指導やセミナー開講等の活動を広報していくことで、センターの活性化に結びつける必要がある。また、センターの活動に対する客観的な学生評価の導入も考えられる。</p>
23 附属障害児教育実践センター運営委員会	<p>① センターの運営経費が非常に少なく、活動に支障を来している。センター経費の増が切望される。</p> <p>② センターの更なる活動の展開には、スタッフの増員は欠くことのできない条件である。</p>	<p>① センターの運営や活動は、センターの教官と障害児教育講座の教官が一体となって行っており、これが大きな特色となっている。</p>	<p>① 障害児の日常生活の訓練は、障害児教育において重要な内容である。このため、初期の計画にある生活訓練施設の建設が必要である。</p> <p>② 地域の特殊教育諸学校との密接な連携は、センターの運営にとって大切なことであり、そのため研究プロジェクト等を計画し、推進していくことが求められる。</p>
24 将来計画検討委員会	<p>●大学の将来構想</p> <p>① 平成12年度の新コース立ち上げに必要な施設を確保し得た。しかし、今後は既存施設の使用状況の実態を把握し、更に一層の共用化を図る必要がある。</p>	<p>① 平成12年度の新コース立ち上げに必要な施設を確保し得た。</p>	<p>① 改革を実施・推進する立場から学生の授業評価及びFDを早急に実施し、更に独立行政法人化に機敏に対応するために、本委員会の機能を高め学長のリーダーシップが十分に発揮できるようにしていく必要がある。</p>
	<p>●施設設備の管理・運用状況</p> <p>② 本学の多くの施設は、建築後20年近く経過し、外壁の劣化・汚染が進んでいるほか、屋上防水の劣化等も顕著である。</p>		<p>② 学内既存施設の適切な管理を行うとともに、効果的な改修整備を検討し、計画的に実施していく必要がある。</p>
			<p>●施設設備の整備計画</p> <p>③ 大学改革に伴う新たな施設需要等については、合同研究室・会議室等も含めその在り方や施設全体の運用状況を見ながら、見直し・再配置や有効活用を推進し、適切な教育研究環境の整備を図る必要がある。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
25 情報・広報 委員会			<p>●広報活動の方針と状況</p> <p>① 情報の公開に伴い、公開の媒体としてのホームページの比重が大きくなるため、本学公式ホームページの充実を図る。</p> <p>② 大学紹介ビデオの更新が必要であり、作成のためのプロジェクトチームを設置する。</p>
26 環境委員会	<p>●キャンパスの自然環境の保全状況</p> <p>●学内交通対策・交通手段の確保</p> <p>① 山屋敷地区の施設長期計画の見直し及び大学改革に基づいた建物利用、設置構想、緑化保護について検討する必要がある。</p> <p>② 違反車両が依然として多い。</p>	<p>① 入構違反車両の交通指導・排除及び駐車違反車両に輪止めの措置等の対策を講じたことにより、一応の成果を得ることができた。</p>	<p>① 駐車場不足に対する抜本的対策と駐車マナーの向上について検討する必要がある、「構内交通規制に関する要項」の見直しも含めて検討する。</p>
27 就職指導委 員会	<p>●卒業生・修了者の就職・進学状況</p> <p>●就職指導の内容・体制・取組</p> <p>① 学部について、受験率の急激な低下及び合格者が卒業予定者の5%を割る厳しい状況に直面し、早急に対策を講じる必要がある。</p> <p>② 大学院について、今後、教員採用が厳しくなるにつれて大学院への入学希望者の増加が予想されることから、学部と同様により一層の指導の充実が求められる。</p>	<p>① 学部の平成11年3月卒業生について、教員就職者は昨年比で減少したが、採用枠の減少を考慮すると健闘しており、国立教員養成大学・学部中で第1位であった。</p> <p>② より充実した学生の就職活動を支援するため、これまでの就職資料室を改め就職相談室を設置した。</p> <p>③ 従前の教職講座ⅠからⅢに加え、教育現場における児童・生徒の問題行動への対応をテーマに学生の話す力の育成に力点を置く新設教職講座を開設した。</p>	<p>① より有効な就職指導を実現するために、教員採用試験の情報収集及び学生の希望を綿密に把握するためのアンケート等を実施し、指導内容の更なる充実に努める。</p> <p>② 今後は就職指導のみならず全学的問題として、学生の入口から出口（卒業・就職）までについて情報収集及び活用の一元化を図り、関係組織が連携しながらとらえ直す必要性がある。</p>
28 附属小学校	<p>① 教育実践研究の成果について、研究と通知表に代わるものとの関係、実践レポートの吟味、授業研究の工夫などの課題がある。</p>	<p>① 家庭・地域との連携強化について、総合単元、総合教科、心の活動、学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ、成果を得ている。</p>	<p>① 教育実習の充実について、現行の教育実習の目標や内容に検討を加え、一層主体的・能動的に参加する実習が重要になる。その具体策として、ア 実習期間外でも児童の学習や学校行事に参加できる工夫、イ 実習期間中の大学教官の定期的な参加・事後指導の充実、ウ 実践的な体験を希望する学生への実習メニューの開発がある。</p>

実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
29 附属中学校		<p>●大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>① 広く当校の教育活動について理解を図り，関心を持ってもらうことを意図して，児童と保護者向けの学校説明会を実施した。</p>	<p>① 教育実習について，大学改革に伴い教育実習も大きく変わろうとしている現状を踏まえ，実施時期の検討と実習カリキュラムの開発を，学校教育研究センターと連携し，早急に進めていく必要がある。</p>
30 附属幼稚園		<p>●附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組</p> <p>② 新学習指導要領に盛り込まれている「総合的な学習の時間」をどのように展開するか平成6年度より研究に取り組んでいる。当校では「グローバルセミナー」と称し，実践を積み重ねてきた。</p> <p>③ 韓国ソウル市立蘆原中学校との交流が本年度で6年目を迎えた。</p>	<p>●大学の理念・目的に沿った附属幼稚園の目的（機能）の見直し・将来構想</p> <p>① ア 教育実習の受入れ人数の協議，イ 専修実習に参加した学生の意見を考慮した人数・期間・内容の改善，などの検討等を進める。</p>
31 事務局	<p>●事務組織の機能・運営状況</p> <p>●事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況</p> <p>① 平成13年度以降の課題として，研究協力に関する事務体制の整備，国際交流に関する事務体制の整備，棟事務及び附属学校等の教育研究施設の事務の見直し改編，学生支援体制の見直しなどを掲げ，引き続き検討することとした。</p>	<p>① 平成12年度概算要求において具体的な改革を推進することとなり，庶務課，会計課及び教務課の課長補佐，専門職員などからなる改革推進プロジェクトチームを編成し，積極的かつ円滑に支援することができた。</p>	<p>① 職員の資質向上について，今後は同一組織の例えば課単位で構成員が抱えている業務上の課題や問題点等について，定例の勉強会の設定や，組織を横断して大学が抱える課題について研修する機会を設けることも必要である。</p> <p>② 職員研修の在り方の見直しを行い，新たな視点での研修の充実とそれを踏まえた計画的な人事配置を推進する必要がある。</p>



実施組織名	(1)問題点の指摘（課題を含む。）	(2)積極的に評価すべき特色	(3)具体的改善策の提案
31 事務局	<p>② 学生・利用者へのサービスは、これまで以上に教官スタッフとの連携を深め、サービスの向上に努めるとともに、安全教育の徹底のための全学的なマニュアルの作成など、早急に解決しなければならない課題もある。</p> <p>③ 大学事務は、複雑・高度化、専門化に加えて増大しているが、定員事情はますます厳しくなっている。さらに今後も国家公務員数の削減方針が決定されているところであり、こうした状況を考慮すると、一人ひとりの職員が一層の資質能力の向上を図ることが不可欠であり、このための対応が迫られている。</p>		<p>③ 危険業務や教官の実験等における安全確保は重要な事柄であり、危険を伴う現場業務、公用自動車の運転業務及び危険物の取扱いなどについて、より一層の注意喚起、啓発活動が必要である。また、防災対策、危機管理方策の充実に努める必要がある。</p> <p>④ 特に時期的に長時間の超過勤務を実行しなければならない部署について、業務の見直しや応援体制の構築などの方策を検討する必要がある。</p>

## (2) 各実施組織における自己点検・評価結果

### [評議会]

#### 1 現状の説明

本年度の自己点検・評価実施項目は、①本学の理念、②教員組織、③社会との連携、④管理運営及び財政であるが、これらの項目は、(1)上越教育大学改革計画と(2)組織運営体制の整備に係わったものである。

#### [審議事項]

##### (1) 上越教育大学改革計画に関する事項

- ① 上越教育大学改革計画の承認
- ② 研究プロジェクトの推進
- ③ 大学改革に伴う施設整備
- ④ 大学改革に伴う運営体制

##### (2) 組織運営体制の整備に関する事項

- ① 上越教育大学運営諮問会議規則の制定
- ② 上越教育大学運営評議会規則の制定
- ③ 学長補佐体制等の整備
- ④ 学則その他重要な規則の制定改廃
- ⑤ 就職相談室の設置

#### 2 点検・評価

##### (1) 上越教育大学改革計画に関する事項

第212回評議会は、第13回改革推進特別委員会が起案した「改革計画（案）」を承認した。「改革計画（案）」は、平成10年9月に策定された「上越教育大学改革構想」に基づいた改革実施案であり、平成9年6月からほぼ2年を要した。なお、今後学長団が文部省教育大学室と協議し、概算要求書を作成していくことも併せて了承された。第214回評議会以降は、平成12年度に改革を立ち上げるために、研究プロジェクト、施設整備、運営体制に関する重要事項を審議し、時間的制約のなか全学の協力を得て、意思決定をみた。

##### (2) 組織運営体制の整備に関する事項

大学審議会答申、国立学校設置法及び同法施行規則の一部改正に基づいて、本学の組織運営体制に関する事項を審議決定し、学長の下で評議会が本学の管理運営に十分機能していく体制作りに着手することができた。

### 3 成果と課題

本学の改革に係わる重要事項の最高審議機関としての役割を果たしている。大学審議会答申等及び設置形態に係わる重要課題に関して迅速な意思決定が可能となるように、特に評議会と部との関係について考慮していくことが必要である。

### 4 将来の改善・改革の方策

学長のリーダーシップの下で意思決定が的確かつ迅速に行われ、これが全学教官の理解と協力を得て施行されるように、部局長懇談会、教授会、研究科委員会及び部との連携を一層緊密にする方策が検討される必要がある。

## [教授会]

### 1 現状の説明

本年度の自己点検・評価実施項目は、「6 教員組織 (5) 教員の兼職の方針と状況」、「11 管理運営（事務組織を含む）及び財政 (1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制、(2) 教授会に置かれる各種委員会の組織・運営体制」である。「6 教員組織」に関する事項については、平成11年度では審議されなかった。

〔平成11年度に審議した事項〕

「11 管理運営（事務組織を含む）及び財政に関する事項」

- ① 教育公務員特例法の改正に伴う上越教育大学学長選考規則等の一部改正
- ② 国立学校設置法の改正に伴う教授会審議事項の整備
- ③ コース運営会議の設置に伴う各種委員会委員の選出方法
- ④ 改革を実践することに伴い、改革推進特別委員会の廃止（大学改革に関しては将来計画検討委員会が引き継いだ。）

### 2 点検・評価

大学審議会答申及び国立学校設置法等の改正に伴い、本学教授会の審議事項の整備を図ることができた。同時に教育公務員特例法第4条の改正を踏まえ、本学学長選考規則、副学長選考規則、附属図書館長選考規則、教員選考基準に関する規則等の一部改正を審議決定した。更に、学習臨床コース運営会議及び発達臨床コース運営会議からの各種委員会委員の選出方法についても審議決定した。

また、改革推進特別委員会の廃止に伴い、その審議を将来計画検討委員会が引き継ぎ小委員会で検討することとした。

### 3 成果と課題

大学審議会答申に基づく国立学校設置法等の関係法令の改正に伴って、本学の組織運営体制を迅速に整備し、運営諮問会議、運営評議会とともに、本学の責任ある意思決定と実行のシステムを整えることができた。更に、新設コース運営会議が各種委員会においてその重要事項の審議決定に係わる制度改正を行った。なお、教員の兼職については、その状況を把握し、兼職のガイドラインについて今後早急に検討すべきである。

### 4 将来の改善・改革の方策

学長のリーダーシップの下で、整備された組織運営体制の機能を高めること、意思決定が的確かつ迅速に行われ、これが、全学教官の理解と協力を得て、実行されるように、教授会に置かれる各種委員会の見直しを行い、委員会の活性化と機動的運営を図ること、また、特に、部を構成する教官との意思疎通を円滑にするために教授会と部との有機的な関係を図ること、以上の検討が必要である。

## 〔大学院学校教育研究科委員会〕

### 1 現状の説明

本年度の自己点検・評価実施項目は、「6 教員組織 (4) 大学院担当教員の資格審査の基準」,「11 管理運営 (事務組織を含む) 及び財政 (1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制, (2) 大学院学校教育研究科委員会に置かれる各種委員会の組織・運営体制」である。

〔平成11年度に審議した事項〕

「6 教員組織に関する事項」

① 大学改革に伴う大学院担当教員審査の取扱い

「11 管理運営 (事務組織を含む) 及び財政に関する事項」

① 研究科委員会審議事項の整備

② コース運営会議の設置に伴う各種委員会委員の選出方法

### 2 点検・評価

大学改革に伴う大学院担当教員審査について新たな取扱いを審議決定し、大学院教育課程の再編作業に迅速に対応することができた。特に、学習臨床コース及び発達臨床コースに開設予定の新たな開発的教育課程に係わる担当教員のうち、既に大学院担当適格者として審査されている教員の資格については、学長、両副学長、両コース運営準備会代表によって審査し、研究科委員会で認定する審査手順を実行に移すことができた。

管理運営に関する意思決定の方法・体制については、研究科委員会を大学院の教育研究に関する重要事項を審議決定する機関として位置付ける規定上の整備を行うことができた。更に、学習臨床コース運営会議及び発達臨床コース運営会議からの各種委員会委員の選出方法についても審議決定した。

### 3 成果と課題

学校教育専攻の学習臨床コース及び発達臨床コースの教育課程については全学協力体制の下に複数の教育研究部(系)の教員によって担当するという基本方針に基づいて、「大学院新設授業科目等の担当教員審査の取扱い」(平成10年)に拘束されない現実的な対応を速やかに実行することができた。今後の課題として、研究指導を担当することのできる助教授制度の実現について検討することの必要性が、新たにクローズ・アップされた。

### 4 将来の改善・改革の方策

学長のリーダーシップの下で、研究科委員会の意思決定が的確かつ迅速に行われ、これが全学教官の理解と協力を得て実行されるように、研究科委員会に置かれる各種委員会の見直しを行い、委員会の活性化と機動的運営を図る方策と、研究科委員会と部を構成する教官との意思疎通を円滑にする改善策を検討する必要がある。

## 〔人事委員会〕

### ● 教員構成 (出身大学, 年齢, 小・中・高等学校教員経験者別等) の状況

出身大学, 学位取得状況, 年齢構成及び小・中・高等学校等における教員経験者の4項目について、平成12年3月31日現在の本学専任教員(教授, 助教授, 講師及び助手)179人を対象に調査した。

#### ① 出身大学

教員の最終学歴による出身大学については、国公立別に見ると国立27大学, 公立4大学, 私立14大学, 外国4大学と49大学に及んでいる。

また、大学別出身者数は、表1のとおりであり、上位1位及び2位の大学を合わせると全体の30.8%を占めている。

本学出身者数は、表2のとおり9人である。最終学歴で見ると8人となっているのは、本学大学院修士課程を修了後に他大学の博士課程に進学した者がいるためである。

表1 大学教員の出身大学（最終学歴）別構成

大 学 名	教 授	助教授	講 師	助 手	計	構成比(%)
筑波大学	5	17	4	4	30	16.8
東京教育大学	21	4			25	14.0
東京芸術大学	6	6	2	2	16	8.9
東北大学	7	5		1	13	7.3
上越教育大学		5		3	8	4.5
新潟大学	4	1		2	7	3.9
広島大学	2	1	1	3	7	3.9
北海道大学	1	3	1	1	6	3.4
東京大学	1	3		1	5	2.8
大阪大学	2			2	4	2.2
東京学芸大学	2	2			4	2.2
お茶の水女子大学		2	1		3	1.7
九州大学	2		1		3	1.7
東京工業大学	1	2			3	1.7
東京都立大学		2		1	3	1.7
名古屋大学				3	3	1.7
早稲田大学	1	2			3	1.7
京都大学	1	1			2	1.1
東京電機大学	1		1		2	1.1
奈良女子大学	1	1			2	1.1
武蔵野音楽大学	1	1			2	1.1
その他（国内）	10	11	2	1	24	13.4
その他（外国）	2	1	1		4	2.2
合 計	71	70	14	24	179	100.0

（注1）2人以上の教員の出身大学については、大学名を記載した。

（注2）最終学歴には、博士課程単位取得退学を含む。

表2 上越教育大学出身者数

学部のみ	大学院のみ	学部及び 大 学 院	計	構成比(%)
0	7	2	9	5.0

② 学位取得状況

学位取得状況は、表3のとおりである。博士の学位については、全体でみると38.6%が取得しており、平成8年度の調査時より4.7%増加している。なお、講師及び助手については、全員が博士又は修士の学位を取得している。

また、平成11年度における博士の学位取得者は、助教授1人である。

表 3 学位取得状況

職種 区分	教 授		助教授		講 師		助 手		合 計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
博 士	33	46.5	23	32.9	4	28.6	9	37.5	69	38.6
修 士	24	33.8	42	60.0	10	71.4	15	62.5	91	50.8
学士等	14	19.7	5	7.1					19	10.6
計	71	100.0	70	100.0	14	100.0	24	100.0	179	100.0

(注) 外国の相当学位を含む。

③ 年齢構成

大学教員の年齢構成は、5年ごとに区分して見ると表4のとおり構成になり、それぞれの年代に適度に分散している。全体の平均年齢は47.6歳で、平成8年度の調査時より1.1歳上昇しているが、平成10年度学校教員統計調査（平成10年10月1日現在）における全大学（学部）の専任教員の平均年齢は48.0歳であり、本学とはほぼ同様である。

職種別平均年齢では、教授と助教授の差が11.8歳、助教授と講師の差が9.3歳、講師と助手の差が1.1歳である。

表 4 職種別年齢構成

職種 年齢	教 授	助教授	講 師	助 手	計
65～61	22				22
60～56	24	3			27
55～51	14	7		1	22
50～46	10	22			32
45～41	1	21			22
40～36		17	9	6	32
35～31			5	14	19
30～26				3	3
合 計	71	70	14	24	179
平均年齢	56.8	45.0	35.7	34.6	47.6

(注) 年齢は、平成11年度末の年齢である。

④ 小・中・高等学校等における教員経験者

本学専任教員179人（教授71人、助教授70人、講師14人、助手24人）の小・中・高等学校等における教員経験者の割合は、表5のとおり常勤経験者と非常勤経験者を合わせて39.1%であり、平成8年度の調査時より3.1%増加している。これは、常勤経験者は0.1%減少したが、非常勤経験者が3.2%増加したためである。

また、校種別に比較すると、一番が高等学校で全体の44.3%を占めている。次が中学校で22.9%，小学校15.7%，特殊教育諸学校8.6%，高等専門学校5.7%，幼稚園2.8%である。

表5 小・中・高等学校等教員経験者

総 表	区分 校種	常 勤		非 常 勤		計	
		人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)
(現員179人)	小学校	11	6.1			11	6.1
	中学校	8	4.5	8	4.5	16	8.9
	高等学校	18	10.1	13	7.3	31	17.3
	幼稚園	1	0.6	1	0.6	2	1.1
	特殊教育諸学校	6	3.4			6	3.4
	高等専門学校	4	2.2			4	2.2
	合 計	48	26.8	22	12.3	70	39.1

(内訳)

職 種	区分 校種	常 勤		非 常 勤		計	
		人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)
教 授  (現員71人)	小学校	7	9.9			7	9.9
	中学校	3	4.2			3	4.2
	高等学校	9	12.7	4	5.6	13	18.3
	幼稚園						
	特殊教育諸学校	3	4.2			3	4.2
	高等専門学校	3	4.2			3	4.2
	合 計	25	35.2	4	5.6	29	40.8
助教授  (現員70人)	小学校	4	5.7			4	5.7
	中学校	5	7.1	5	7.1	10	14.3
	高等学校	6	8.6	5	7.1	11	15.7
	幼稚園	1	1.4	1	1.4	2	2.9
	特殊教育諸学校	1	1.4			1	1.4
	高等専門学校	1	1.4			1	1.4
	合 計	18	25.7	11	15.7	29	41.4
講 師  (現員14人)	小学校						
	中学校			1	7.1	1	7.1
	高等学校	1	7.1	1	7.1	2	14.3
	幼稚園						
	特殊教育諸学校						
	高等専門学校						
	合 計	1	7.1	2	14.3	3	21.4
助 手  (現員24人)	小学校						
	中学校			2	8.3	2	8.3
	高等学校	2	8.3	3	12.5	5	20.8
	幼稚園						
	特殊教育諸学校	2	8.3			2	8.3
	高等専門学校						
	合 計	4	16.7	5	20.8	9	37.5

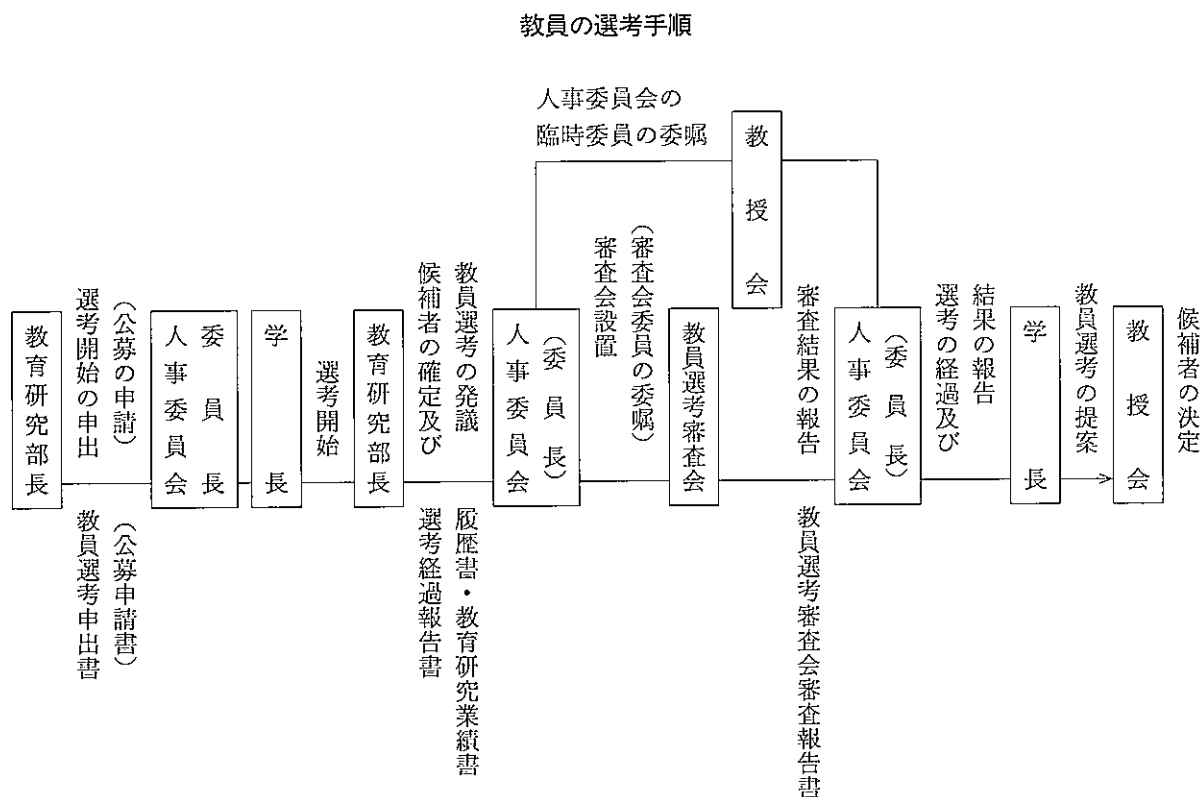
(注1) 常勤及び非常勤の教員経験者については、常勤に計上した。

(注2) 複数校種の教員経験者については、主な校種に計上した。

(注3) 非常勤には、臨時的任用及び併任を含む。

## 1 教員採用、昇進の手順

なお、第218回評議会において、改革に伴う運営体制として、学校教育研究系以外の教員で学校教育専修(専攻)の「学習臨床コース又は発達臨床コース」を担当する教員の選考の発議は、学校教育研究系部長と当該教員が所属する部(系)の部長が協議し、当該教員が所属する部(系)の部長が行うことが承認された。



## 2 教員採用、昇進の基準

教授、助教授、講師及び助手の選考は、「上越教育大学教員選考基準に関する規則」に基づき行われている。また、助手については、「上越教育大学の助手の選考及び職務に関する申合せ」により、選考方針及び資格等が定められている。

## 〔教務委員会〕

## 学生の受入れ

## ● 学生定員の充足状況（入学者数，在学者数，専修・コース分け等）【学部】

志願者数は、推薦による選抜・個別学力検査等による選抜ともに一定の数を確保している。最近5年間では、3倍から6倍程度の倍率である。

入学者数・在学者数ともに、各学年200名を若干越える数で推移しており、学生定員の充足は適正な範囲において満たされている。男女比は例年女子が上回るが、極端な偏差は見られず、初等教育教員養成課程として穏やかな構成を維持している。

専修・コース分けは、個別学力検査等による入学生に対して行われていたが、従来、専修・コース間で標準学生数と在籍する学生数の間に不均衡が認められた。平成10・11年度はこれを是正すべく、大学入試センター試験または実技検査等の成績を基に所属を決定し、標準学生数と同一かほぼこれに近似する結果を得るに至った。し

かし、この方法を適用する過程で、従前より以上に専修・コース間の学生数の調整が必要となり、特に第3希望を採用した学生の数が、平成6～9年度の場合を上回ることとなった。すなわち、平成6～9年度が2～5名であったのに対し、平成10・11年度はそれぞれ、20名・10名となっている。当該の学生のその後の意識調査などを含めて、今後、再考すべき事項である。

### ● 学生定員の充足状況（入学者数、在学者数等）【大学院】

大学院における学生定員は、発足以来、十分に満たすことなく推移している。入学定員を300名とした昭和59年度には充足率が54.3%（163名）であったが、その後、増加の傾向にあり、平成8年度には充足率85.7%（257名）に達した。平成11年度には80.7%（242名）となっている。各年度これに加えて若干の国費留学生在籍している。

合格者は、たとえば平成11年度の場合263名であったが、21名が辞退しており、このことも充足率を低下させる一因となっている。合格者のうち3年以上の教職経験を有する者が辞退する率は低く、平成11年度では1名にとどまっている。それゆえ、学生定員の充足のためには、教職経験者を確保することが要件の一つとなるし、また、本学設立の趣旨にもかなう。しかし、他大学大学院の動向や派遣の状況を鑑みると、教職経験者のみにより定員の充足をはかることには限界がある。大学院学生の志望動機などを柔軟にとらえ、育成することを今後検討する余地もあろう。

学生募集のための努力や方法の改善は順次推進されている。これまでに、各都道府県教育委員会の訪問と招聘などを行い、また各コース別の紹介パンフレットの発行、ホームページの開設などがこれに加えられた。

これと並行して、大学院生の入学後の指導体制の充実と研究環境の整備には、さらなる努力が求められるところである。

### ● 学生の出身大学・学部の構成【大学院】

平成11年度の出身大学別構成は、本学出身が11%、27名（現職5名含む）、私立大学出身が47%、116名（現職67名）、国立が39%、96名（現職80名）、公立1（現役）、外国5名となっている。また、出身学部の構成は、教育学部が116名、文学部が58名、芸術系が18名、理工系が16名、経済・商学部が10名、法学部が9名、社会学部8名、体育系が5名、その他が5名であった。本学が10%で、私大と国立の構成は半々であった。学部構成は、文系が82%、理系が7%、芸術・体育が約10%となっている。

### ● 現職教員の状況（派遣都道府県・学校種別・教職経験年数・定員確保の方策等）【大学院】

平成9年度以降における現職教員の派遣都道府県を見ると、新潟県、長野県、東京都、埼玉県が上位4県となっており、その構成比は平成9年：51%（80人）、平成10年：54%（75人）、平成11年：55%（84人）となっている。平成9年以降の現職教員の大学院生全体に占める割合は、65.3%、62.2%、62%と微減傾向を示している。現職教員が入学していない県は、平成10年度で18県、平成11年度で20県であった。学校種別では、平成11年度は小学校が39%、中学校が38%、高校が16%、特殊学校が8%であった。教職経験年数は、3～5年が2%、6～10年が2.5%、11～15年が54%、16～20年が18%、21年以上が2%であった。平成11年度には23の都道府県教育委員会を訪問し、また各コースの紹介パンフレットがつくられるなど定員確保の努力が続けられており、成果が期待される。



## 教育活動

### ● 授業科目ごとの授業計画（シラバス）の作成状況【学部・大学院共通】

本学における学部・大学院用のシラバスは、平成7年度から「授業計画書 Syllabus」として刊行され、平成10年度からは本格的な学内 LAN 用データベース化、いわゆる電子シラバスが実施された。内容は「科目名」「科目番号」「学期」「曜日・時限」「授業の方法」「標準履修年次」「単位数」「履修方法」「専修コースの指定」「担当教官」「授業概要・目標」「履修条件・注意事項」「授業計画・内容」「成績評価の方法」「教科書・参考書」についての情報が掲載されている。経済性や必要とするシラバスだけを取り出せるなど利点もあるが、使用時期が年度始めに集中するにもかかわらずコンピュータの台数が限られている点などは、今後の検討事項となろう。

### ● カリキュラム・ガイダンスの実施状況【学部・大学院共通】

学部、大学院ともに新入生に対するカリキュラムのガイダンスは、入学直後のオリエンテーションに組み込まれており、教務委員長と教務課職員が担当し、実施した。学部在学学生に対するガイダンスは、新年度の授業開始前に学年ごとに実施した。具体的には資料を配付し、4年次生には教務委員長と教務課職員が卒業研究などについて説明し、2年次生と3年次生には教務課職員が説明した。大学院在学学生には資料を配付した。

本年度は電子シラバスの運用2年目に当たり、授業科目の概要は電子シラバスに一本化された。学部と大学院の新入生には「履修の手引き」と「授業科目一覧」、在学学生には「授業科目一覧」を配付するとともに、「電子シラバス利用マニュアル」を全学生に配付して電子シラバスを利用するための便宜を図った。

### ● 教員1人当たりの授業時間数【学部・大学院共通】

平成11年度の教員1人当たりの担当授業時間数は、平成11年5月1日現在の各教員の担当授業科目・授業時間数から前年度と同様の算出方法で求めた。

副学長を除く講師、助教授及び教授（総数154人）1人当たりの担当授業時間数は、 $8.10 \pm 2.48$ （平均±標準偏差）時間、最多15.88時間、最少1.32時間であった。担当授業時間数が最少や平均の50%未満のほとんどは、国内・国外の長期出張などのため開設科目を休講措置にした場合やセンターの業務を兼務する場合であった。

教員1人当たりの授業時間数の算出方法

- ・講義及び演習については1単位当たりの授業時間数15時間を年間授業回数30回で割る。
- ・実験、実習及び実技については1単位当たりの授業時間数30時間を年間授業回数30回で割る。

### ● 各授業科目担当者間での授業内容の調整【学部・大学院共通】

授業内容の調整という時、1）同一授業科目内の複数担当者間の調整と、2）異なる授業科目間の調整の2つが考えられる。

1）については、担当者間で内容についてあらかじめ打ち合わせがなされるのが通常であり、あまり問題にはされてこなかった。

2）の異なる科目間の授業内容の調整のあり方が論じられてきた。電子シラバスが学内に公開されるようになり、それぞれの授業内容が以前に比べオープンになってきたので、内容の重複などのチェックはしやすくなったといえよう。しかし、それ以上の具体的、積極的な調整は実質的になされていない。平成12年度からは、大学院のカリキュラムの大幅な改変がなされるので、授業内容の調整の必要性はさらに高まるものと予想される。

### ● 演習・実験等の実施状況【学部・大学院共通】

授業方法に多少なりとも演習や実験を含むものを数えあげると、平成11年度の演習及び実験の開講科目数は、

学部ではそれぞれ142と75、大学院では158と52であった。教育効果の観点から1科目あたりの受講者数をみると、大学院では実験で20人以下、演習で32人以下で特に問題がないと思われるが、学部では予想以上の選択希望者があったためとのことであるが、50人を超えているものが10科目以上ある。受講者数の調整という面から見ると、時間割の編成により回避できる可能性もあると思われる。

また、教育の質の向上の観点から2つの問題がある。1つは1単位あたりの授業時間の設定についてである。演習・実験科目では自学自習で修得させるには限界があり現行の時間では不十分であるため、大学での授業時間の拡大が望まれる。もう1つは演習・実験科目だけの問題ではないが、基礎教育あるいは下位学年の授業が未修得でも専門教育や上位学年の授業が履修できる現在のカリキュラムについてである。再履修しやすい時間割編成の工夫とともに進級制度についての検討が必要である。

## ● 情報教育の実施状況【学部・大学院共通】

情報教育を強化するため、平成9年度に学部及び大学院に情報領域や情報教育分野の新設が行われた結果、平成11年度の開設科目数は学部で12科目、大学院で9科目であり、延受講者数は学部が492人、大学院が285人で、これらは前年度より約20～30%増加している。

また、平成9年度の報告書で提起されている情報教育担当者の負担超過についての検討が行われ、平成12年度からの新カリキュラムでは、情報教育専門の教官を中心に授業が行われる。

## ● 非常勤講師による授業実施状況【学部・大学院共通】

各講座において、教育上必要だが学内に担当者が得られない科目については、非常勤講師枠によって補わざるを得ず、各部・系への配分方針に基づき、原則として県内、隣接県に在住の講師を招き、また科目および講師の特殊性に応じて関東・関西圏、その他から非常勤講師を招いて、主として、7月下旬、9月下旬、2月中旬に集中講義の形で授業を実施しているのが現状である。非常勤の調整は、教務委員会において毎年、各講座の科目状況に応じて決定しており、過不足なくおおむね順調に機能している。

## ● 進級状況（留年、休学、退学）【学部・大学院共通】

まず事実関係を示しながら、その理由や原因を考える。平成11年度までの最近3年間（平成9・10・11年度）においては、学部学生（定員200人×4学年）の場合、留年は16, 18, 17人である。平成7年度30人、平成8年度21人からすると確実に減少している。休学はそれぞれ4, 7, 6人となっている。その理由の内訳として、平成7・8年度で「進路模索」が各1だったのに対し、3, 5, 4人と微増であることが気になる。また、学部の退学は、6, 11, 10人と10人前後で例年通りと言える。平成9・10年度の理由がすべて「進路変更」であるのに対し、11年度は学業不振が4人（進路変更2人）もいることが特筆される。カリキュラム改革に伴う学内事情の変化がその原因と思われる。一方、大学院学生（300人定員×2学年）の場合、同様に最近3年間において、留年は8, 11, 9人である。ここ5年間で見ると、平成8年度を除き10人前後で推移している。この3年間において現職者の留年がゼロであることは評価できる。休学は、10, 7, 12人でこのうち留学による者が3, 3, 4人であることを考えると、実質的休学者は減少傾向にあると言える。最後に、大学院の退学者は、14, 8, 7人と、それ以前に比べると明らかに増加傾向にある。この3年間では毎年「進路変更」による退学がある。「大学院には来たけれど…」というように、大学院の学部化傾向が出てきているのではないかと懸念されるところである。

## ● 教授方法の工夫・研究のための取組【学部・大学院共通】

教授方法の改善・向上を目的とした取組として、①新任教員のための研修会、②教員相互の授業参観、③教育

方法改善のためのセンター（学校教育研究センター）の3つが報告されている。また、各教官においては、学生の授業に対する興味を喚起するためのマルチメディアや、インターネットを駆使した教材づくりや資料提示、SCSを利用した遠隔教育の実施など、多彩な取り組みと努力を行い、一定の成果を上げている。しかしながら、近年の懸案事項となっているファカルティ・ディベロップメント（FD）をはじめ、全学的なレベルでの教授方法の改善のための組織的取り組みや研究はなされていない。また、情報機器の有効な活用や効果的なプレゼンテーションなどの授業改善を支援するシステムの確立、教授方法の改善に欠かせない学生による授業評価の導入も検討を要する課題であろう。

### ● 教員の教育活動に対する評価の工夫【学部・大学院共通】

大学審議会答申および教育職員養成審議会答申において、大学教員がこれまで以上に教育者としての責任を自覚し、自己の教授能力の向上に努める必要が求められている。また、その取り組みをファカルティ・ディベロップメント等の具体的な取り組みとして進め、その成果と責任を明確化すること、自己点検・評価とともに外部評価を導入することなどが求められている。このような情勢にあって、本学では、年次報告書の各教官の報告項目に〈教育活動〉（「授業」「研究指導」）の項目が加えられ、教員の教育活動に関する成果の情報公開が進められている。また、学内における申し合わせとして、学術論文等の研究業績と共に、競技歴、指導歴、教育実践等に関わる業績も、人事案件の際などには同列に評価する旨が確認されている。しかしながら、外部評価に耐えうる具体的な評価基準や評価方法については、現在のところ明確な提案はなされておらず、早急な議論と検討を要する。

### ● 成績評価、単位認定の在り方・基準【学部・大学院共通】

成績評価については、『履修の手引き』に「授業担当者が定期試験の結果及び受講状況等を総合して行う」とされている。評価については、A、B、C、Dの4ランクに別れ、Aは80点以上、Bは70点以上79点以下、Cは60点以上69点以下であり、ここまですべて合格で単位が認定される。Dは不合格で59点以下となっている。これらの評価基準を得る具体的な方法（あるいは得点化の方法）は、各教官にゆだねられているのが実状である。従って、「成績評価基準」についての全学的な議論や合意は、これからの本学の課題である。

具体的な評価の方法あるいは内容に関する課題としては、例えば、幼・小・中学校などでも問題になっている、意欲や態度の評価、基礎知識や基礎技能の達成定着度を測る評価、思考力や応用力の程度を測る評価等の分野について、大学でも真剣に考える時期に来ていると思われる。このような多元的な評価基準の導入と、学生の自己評価や学生による授業評価の組み入れ（もちろん教官の参考資料としての使用で当面は十分である。）等も積極的に議論されるべきであろう。

### ● 他専修・コース聴講の方針と状況【学部】

履修規程によれば、学生は、初等教育全般にわたる資質能力を培うとともに、特定分野の専門性を深めるために、1年次より専修・コースに所属するものとされている。学生は卒業要件単位の修得によって小学校教員免許状を取得するが、さらに、所要単位を修得すれば、中学校教諭・高等学校教諭・幼稚園教諭の免許状や学芸員・社会教育主事・図書館司書教諭の資格も取得可能となっている。

今年度も、所属する専修・コース以外の科目を聴講して複数の免許状・資格を目指す学生がかなりあり、学習意欲の現れとして評価できる。特に、幼児教育専修以外の学生が幼稚園の免許を、また、学校教育専修の学生が国語・社会・技術の免許を取得する事例が多い。なお、平成12年度より2年次からの専修・コース分けとなり、また、保健・技術・英語の一種教員免許取得が可能となるため、他専修・コース聴講の動向の変化に注目する必要がある。

## ● 転専修・コースの方針と状況【学部】

「転専修・コースに関する申し合わせ」（平成4年11月18日教授会）によれば、標準学生数に満たない専修・コースがある場合、第1年次学生からの申し出を受け、当該講座の選考および教務委員会・教授会の議を経て、第2年次の学年の始めに許可することになっている。

平成11年度においては、図画工作コースに欠員があったものの、転専修コースの申し出はなかった。なお、平成12年度より2年次からの専修・コース分けとなるため、上記「申し合わせ」の一部改正が行われる。

## ● 他大学との単位互換の方針と状況【学部】

他大学との単位互換については「上越教育大学学校教育学部学生の既修得単位等の認定に関する規程」によって実施されているが、現段階で在学中に国内の他大学との単位互換が行われた実績はない。しかし一方でこの制度の積極的運用は社会からの要請であり、それに応えるべく、単位数の上限を60単位に増やすこと（平成11年度第11回教務委員会で決定）、第3条適用事例として例えば「コミュニケーション英語」のように到達度の設定が可能な科目について、TOEFLやTOEICとの単位互換を認めること、等々が検討されている。なお、本学では海外の大学間交流協定締結校6大学との間で、相互に単位を認定する覚書等が交わされ、すでに運用されているので、このルートでの単位互換の可能性もさらに検討される必要がある。ただし、当該制度の安易な運用は、本学の授業一般を空洞化させる危険も孕んでおり、認定の濫用は慎むべきであろう。

## ● ティーチング・アシスタントの実施状況【大学院】

ティーチング・アシスタント（TA）は、大学院生が学部教育の実験・演習の補助を行うことで、授業内容の充実を図るとともに、将来教職に就く大学院生に教育経験を積ませるといった意義を持つとされる。平成11年度においては、前後期合わせて40名の大学院生がTAを経験している。以前には同一の学生が6つの授業科目のTAを兼ねるといった偏りが指摘されていたが、平成11年度は4つの科目を兼ねるものが2名、3つの科目を兼ねるものが2名見られるが、その他は1～2の科目にのみ従事する者でありこうした偏りは解消され、できるだけ多くの大学院生にTAの機会を提供する方向になっている。なお、本学の教育方針を考慮するならば、大学院に在籍する現職の大学院生は貴重な人材であり、こうした院生にもTAが可能となるシステムを、今後考えて行く必要があるように思われる。

## ● 研究指導の方針・方法・体制【大学院】

研究指導はゼミ担当教官を中心としながらも、複数の教官からのアドバイスを受けながら進める例が頻繁に見られ、大学全体として研究指導を支えるという方向が見える。さらに、インターネット環境の整備により、大学院生が直接外部の大学院生・研究者との情報交換を行う様子も見られ、情報化との連動が進んでいる。他方で、研究指導は大学院設置基準第9条に規定される教員によって行われるが、研究指導の質的な向上を考慮するならば、そうした教員の比率を上げる努力も必要であろう。また本学大学院が現職教員の教育という役割を担うことを考えると、大学院生や修了生が研究指導にどの程度満足しているかを調べるなど、研究指導をより良いものへと改善する努力も必要と思われる。

## ● 単位互換、研究指導委託の方針と状況【大学院】

単位互換については、国内外において以下の大学との協定書等が交わされている。海外では、英国オックスフォード・ブルックス大学をはじめ5か国6大学、国内では、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の各大学院研究科である。平成11年度において、スペース・コラボレーション・システム（SCS）を利用した鳴門教育大

学開講の講義を、2名の院生が受講し、当該制度運用の実績があったことは特筆される。今後ともこの制度の運用実績を挙げる積極的な対応が望まれる。

研究指導委託については、学則第61条の2に規定されるように、教育研究上有益である場合は、他の大学院等において1年を限度として、必要な研究指導を受けることを認めている。この制度の実績は未だないが、派遣大学院及び受け入れ大学院双方の研究指導体制の整合性を保ちながら、今後ともこの制度を積極的に活用することによって、研究指導体制の活性化が図られるべきであろう。

## 社会との連携

### ● 社会人（科目等履修生、研究生等）の受け入れ体制・状況

社会人等の受け入れ体制として本学は、「学部科目等履修生」、「大学院科目等履修生」、「特別聴講学生」、「特別研究学生」、「研究生」の受け入れを行っている。

学部科目等履修生の人数は、平成10年度が46名（現職教員25名、その他21名）、平成11年度が58名（現職教員34名、その他24名）である。平成11年度の履修生が前年度に比べて12名増加しているが、特に現職教員が9名増加している点が注目される。履修理由は、教育職員免許取得のため、学芸員資格取得のため、社会教育主事資格取得のため、教養・研究のためなどとなっている。履修生増加の理由は教育職員免許取得のためによるものと思われるが、この傾向は続くものと予想される。

大学院科目等履修生の人数は、平成10年度が13人（現職教員8人、その他5人）、平成11年度が7人（現職教員5人、その他2人）である。専修免許取得のため、学習指導等の理論を学ぶためなど、教育との関連を念頭において履修生が多くみられるのが本学の特徴である。また人数は少ないが教養等を身に付けるために聴講を希望する社会人もみられる。今後こうした社会人の受け入れを一層推進すべきであろう。

特別聴講学生は平成10年度なし、平成11年度1人、特別研究学生は平成10年度1人、平成11年度2人と共に少ない。研究生は平成10年度38人（現職教員13人、その他25人）、平成11年度44人（現職教員14人、その他30人）となっている。特に現職教員以外の研究生が増加しているのが注目されるが、教員就職が厳しい今日の状況にあっては、今後、研究生の増加が予想される。

## 〔教育実習委員会〕

### ● 教育実習の内容と状況

#### ① 教育実習の在り方

創立以来、地元の幼・小・中学校と本学の連携に基づく教育実習体制は、全国的にも注目されるものであって、1校あたり少人数の指導を受けることで、充実した教育実習となっている。特に、受入れ校側の温かい配慮、担当教諭のきめ細かい指導によって、多くの学生がより強く教職への希望を決意し、その後の学生生活の質的改善につながっているケースは多い。今後は、教養審答申による単なる実習期間の延長だけでなく、平成12年度から始まる本学の改革構想とリンクして、実習前後の指導や体験活動、ボランティア体験、ブリッジ科目や教職科目の有機的なつながりをもって、大学のカリキュラムの中に教育実習を真に生かすように構築することによって教師としての力量を高める必要がある。

#### ② 教育実習における問題点と改善策

本年度クローズアップされてきた点として、教員採用数の減少にともない、教職志望を断念した学生の教育実習参加における意欲の低下の指摘がある。このような卒業要件単位だからといった単なる単位習得を目的とした学生の参加態度が、受入れ校教諭にとっては、失望感につながることが心配される。

能力の養成に関しては、授業構想をする段階でマニュアルに依存する傾向が強く、専門的力量に関する力の

なさが例年指摘されている。これは、本学学生に共通した重要な課題であり、教員採用においても面接重視の近年の傾向をみると、全学で真剣に受け止めるべき課題でもある。普段の講義において、一方的な講義ではなく発問を多くし、学生の発言を引き出す機会を多くとる必要があろう。何のために上教大にいるのか、問いかけてやる必要がある。

小学校の実習期間延長にともなう1週間を春に分離して実施することでかなり改善されることが期待されるので、学部のカリキュラムとのリンクを図り、分離して実施する方法を確実に意味のあるものにする必要がある。

〔学生委員会〕

● 奨学金制度（日本育英会、地方自治体・企業等）及び受給状況

① 日本育英会奨学生

日本育英会奨学生推薦・選考基準に基づき、第一種奨学生においては、人物・学業ともに特に優れかつ健康であって、経済的理由により著しく修学に困難があると認められる学生及びきぼう21プラン奨学生においては、人物・学業ともに優れかつ健康であって、経済的理由により修学に困難があると認められる学生を大学で推薦・選考し、日本育英会奨学生として採用された。

なお、第二種奨学生については、平成11年度以降新規奨学生の採用を停止し、10年度以前からの継続者への貸与のみとし、学年進行により廃止することになった。

・申込時期（平成11年度）

第一種奨学生

学部1年次生	4月
学部1～3年次生	9月
大学院生全員	4月

きぼう21プラン奨学生

学部2年次生以上	4月
学部生全員	6月、9月
大学院生全員	4月、6月、9月

家計急変により奨学金が必要な場合 随時

② 地方公共団体・企業等の奨学生

地方公共団体又は企業等が募集し、適格者として認められた学生が採用された。  
大学で適格者を推薦し採用される場合と大学を通さずに募集する場合がある。  
募集時期は不定（主に4月）。

③ 受給状況

日本育英会については、平成11年度申込者が学部学生65人、大学院学生59人であり、前年度と比較した場合、学部学生で5人減、大学院学生8人増であった。

また、平成11年度採用者は、学部学生52人、大学院学生57人であり、前年度と比較した場合、学部学生で4人増、大学院学生で20人増と大幅に増えた。

大幅増となった要因については、平成11年度から従前の第二種奨学生の募集を停止し、きぼう21プラン奨学生を採用したことに伴い、採用数を大幅に増やしたこと及び採用基準を緩和したことが挙げられる。

地方自治体・企業等については、大学を通さずに学生が直接応募し、採用される場合があるため受給状況をすべて把握することは難しいが、今後はその把握方法を検討・実施していくことが必要である。

## ● 授業料減免の状況

### ① 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、学業優秀でかつ、経済的困窮度が高いと認められる申請者を該当者とした。

### ② 授業料免除実施状況

ア 平成11年度申請者は、前期分学部学生72人、大学院学生45人、後期分学部学生66人、大学院学生32人であり、前年度と比較した場合、前期分学部学生で6人増、大学院学生は変わらず、後期分学部学生で7人増、大学院学生で6人増であった。

また、平成11年度免除者（私費外国人留学生を除く）は、前期分全額免除57人、半額免除6人、後期分全額免除59人、半額免除8人であり、前年度と比較した場合、前期分全額免除で3人増、半額免除で1人増、後期分全額免除で2人増、半額免除で1人増であった。

なお、私費外国人留学生免除者は、前期分後期分とも全額免除11人、半額免除0人であり、前年度と比較した場合、前期分後期分とも全額免除で2人増、半額免除で1人減であった。

不況の反映か、全体に申請者・免除者とも増加している。

イ 授業料免除実施可能額（収入予定額の8.5%）に対し、免除実施率は85.7%で、収入予定額では前期分7.1%、後期分7.5%であり、前年度と比較した場合、前期分後期分とも0.3%増であった。

## ● 学生生活相談（健康・精神衛生）の実施体制・状況

### ① 学生生活相談

学部学生を対象に、クラス制度が設けられている。これは、各学年の専修・コース別に編成されていて、教官と学生及び学生相互間の人間的交流を深め、かつ、各クラスに置かれたクラス担当教官が教育活動等に関し、学生に対して指導助言を行うことを目的としている。

クラス担当教官は、学生の修学その他学生生活全般について、当該クラスの学生の意向の把握に努めるとともに、適切な指導助言を行っている。（上越教育大学クラス制度に関する要項）

また、学内規程等によるものではないが、大学院学生については、通常指導教官が生活相談に当たっており、学生団体については、顧問教官がその活動にかかる相談に当たっている。

さらに、日常の修学、学生生活、就職、健康管理などについては、それぞれ教務課、学生課、就職資料室、保健管理センターが相談に当たっている。

### ② 厚生補導研究会

学生の厚生補導に関する諸問題について、関係教職員で研究討議、意見交換等を通じ学生指導の徹底を図ることを目的に厚生補導研究会を行っているが、平成11年度は「現代学生気質」をテーマとして取り上げ、学外からの講師の基調講演をもとに、研究討議を行った。

講師名：橘 玲子（新潟大学保健管理センター・講師）

演 題：現代学生気質について

研究会参加人数：40人（学長、副学長、教務委員会委員長及び副委員長、学生委員会委員16名、クラス担当教員10名、事務局関係職員10名）

特に、学生のメンタル・ヘルスについての問題は、現今の重要な課題であり、全教職員をあげて取り組む必要がある。

### ③ 健康・精神衛生相談

健康・精神衛生相談は、保健管理センターが相談窓口となり、所長（1人）、准看護婦（1人）及びカウンセ

ラー（本学教官4人）が相談に当たっている。

特に、精神衛生相談は相談件数が近年急増したこと及びカウンセラーが正課をもっているため、時間的な余裕の無さが、特に人命に関わる緊急なもの及び長時間にわたるカウンセリングへの対応を困難なものにしている。

なお、平成11年度の精神衛生相談利用状況は、巻末の資料編のとおりである。

また、学生への周知として「学生生活」の冊子に健康管理の項目を設けている他、「保健管理センターのしおり」を入学生全員に配付している。

課題として、精神衛生相談体制充実のため、大学改革の一環として学内措置により専任の臨床心理士を配置する必要がある。（概算要求での定員増は大学の規模として不可）

## ● 課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況

### ① 課外活動の状況

学生団体は、文化系10団体（構成員175人）、芸術系9団体（構成員293人）、体育系30団体（構成員691人）であった。手話を身につけ、耳の不自由な方々とコミュニケーションを図ることを目的とし、「ハンド・コミュニケーション」が新たに結成された。なお、アマチュア無線部が前年度末で解散となった。

文化系、芸術系の団体は、近隣の小学校等からの派遣依頼を受け、演奏会、発表会を通じ子供達や市民と活発な交流を図った。

体育系の団体は、学内のグラウンド、体育館等で日頃の練習を行う他、他校との定期戦・交流試合に参加している。特に、野球部、ソフトボール部、女子サッカー部は、地区予選を勝ち抜き、北信越大会や全国大会（インカレ）に出場した。

各団体は、それぞれ自主的に活動を行っているものの、団体間の連絡・調整・評価が連携されていないこと、及び万一の事故等に備えての危機管理体制が未だ十全でないことが今後の課題として上げられる。課外活動団体会議、顧問教官を交えた課外活動連絡会議、クラス代表もメンバーとなっている学生代表者会議を開催し、積極的な意見交換を行う必要がある。

### ② 課外活動共用施設の利用状況

課外活動共用施設は、広く団体が利用することを目的に設置されたものであるが、面積が小さいことから、少数団体の専用化が進んでいて、ほとんど利用していない団体も多くある。

楽器等使用物品の保管場所としては評価できるものの、各サークル毎の仕切りがないことから整理がうまくいっていないという意見が寄せられている。今後、利用団体への指導を一層強化する必要がある。

## 〔学校教育学部入学試験委員会〕

## ● 学生募集・入学者選抜の方針・方法

### (1) 実施事項

#### ① 学生募集

学生募集については、国立大学協会等関係機関からの定員比率の適正化の要望を踏まえ、募集人員の見直しを行い、平成9年度入学者選抜から、推薦入試60人、前期日程98人、後期日程42人で実施した。（平成11年度まで）

平成12年度は、改組計画に基づく入学定員の変更（200人→160人）により、推薦入試60人、前期日程70人、後期日程30人で実施した。

#### ② 入試広報

近年、18歳人口の長期的減少期を迎え、学生募集を周知するために選抜要項、学生募集要項、大学案内、



大学紹介パンフレットの作成と都道府県教育委員会，県内高等学校，報道機関，民間の学校説明会等への積極的な配付及び大学紹介ビデオの高等学校への配付を行うことはもとより，平成5年度から大学説明会を実施し，また，民間の学校説明会等へ参加し，高い教員就職率，実践的教育内容等について積極的にアピールして，志願者の拡大のみならず，初等教育教員にふさわしい人材の確保に努めている。

さらに，平成11年度からの大学公式ホームページの開設に伴い，選抜要項，学生募集要項等の入試情報を掲載して情報提供を行い，入試広報の一層の充実に努めている。

③ 入学者選抜方法

入学者選抜方法については，平成4年度から分離分割方式を導入し，受験機会の複数化の要望に応えるとともに推薦入試と合わせ，3回の選抜試験を次のとおり実施することにより，多様な選抜方法を工夫し，受験者を多方面にわたって総合的に評価することとしている。また，平成2年度から私費外国人留学生の特別選抜を実施している。

- 推薦入試：面接，[大学入試センター試験を課す。]
- 前期日程：小論文，実技検査（音楽，美術，体育のうちから1科目選択）
- 後期日程：個別学力検査等は課さない。

(2) 検討事項

① 入学者選抜方法の改善

大学改革により，入学定員の削減，専修・コースの再編等に伴う入学者選抜方法について，ワーキンググループを設置し，入試情報開示も含めた具体の検討を開始したが，特に，次の事項を勘案した改善が求められる。

ア 推薦入試の在り方

推薦入試の選抜方法は，面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し，大学入試センター試験の成績を参考にして選抜することとしているが，推薦された専修・コースの志願者数に偏りがあり，選抜方法の在り方について検討する必要がある。

イ 前期日程の実技検査の在り方

実技検査は，平成3年度までは音楽，美術，体育の3科目とも課していたが，平成4年度からの分離分割方式の導入に伴い，3科目のうちから1科目選択に変更し，現在に至っている。

選択された各科目の割合は，次のとおり体育が60%強を占めており，科目間の選択の偏りが大きい。

年度	音楽	美術	体育
9	28.5%	9.6%	61.9%
10	22.6%	10.6%	66.8%
11	28.1%	6.5%	65.4%
12	24.8%	7.8%	67.4%

ウ 後期日程の在り方

後期日程においては，実技検査等を課さず，大学入試センター試験の成績等書類審査により合否を決定していることから，次のとおり合格者の辞退率が平成8年度までは約80%，国立大学が分離分割方式に統一された平成9年度以降においても約40%～60%と，国立大学（一般選抜）全体の辞退率（約10%）と比較して高く，平成6年度及び平成12年度を除き毎年追加合格を行っている。

このこと及び本学の初等教育教員養成という目的に合致した教員志向の志願者をより拡大するため，何らかの検査科目を課して選抜することの検討が必要である。

年度	合格者	入学者	辞退者	辞退率	国立大学一般選抜辞退率
8	100人	17人	83人	83.0%	12.8%
9	48人	29人	19人	39.6%	11.2%
10	52人	32人	20人	38.5%	10.9%
11	43人	17人	26人	60.5%	10.8%
12	40人	22人	18人	45.0%	

## ② 私費外国人留学生特別選抜試験の改善

平成9年度以降志願者はないが、日本語能力試験（2級）の利用、試験科目・内容等について、他大学の動向をも踏まえ、引き続き検討することとした。

## ③ AO入試の導入

近年、AO入試を導入する大学が増加する状況において、志願者と本学との相互理解、自発的意志に基づく目的意識・意欲をもった学生の発掘の必要性から、AO入試導入の可能性を探るためワーキンググループを設置し、検討することとした。

# ● 学生定員の充足状況

## (1) 学生定員及び募集人員

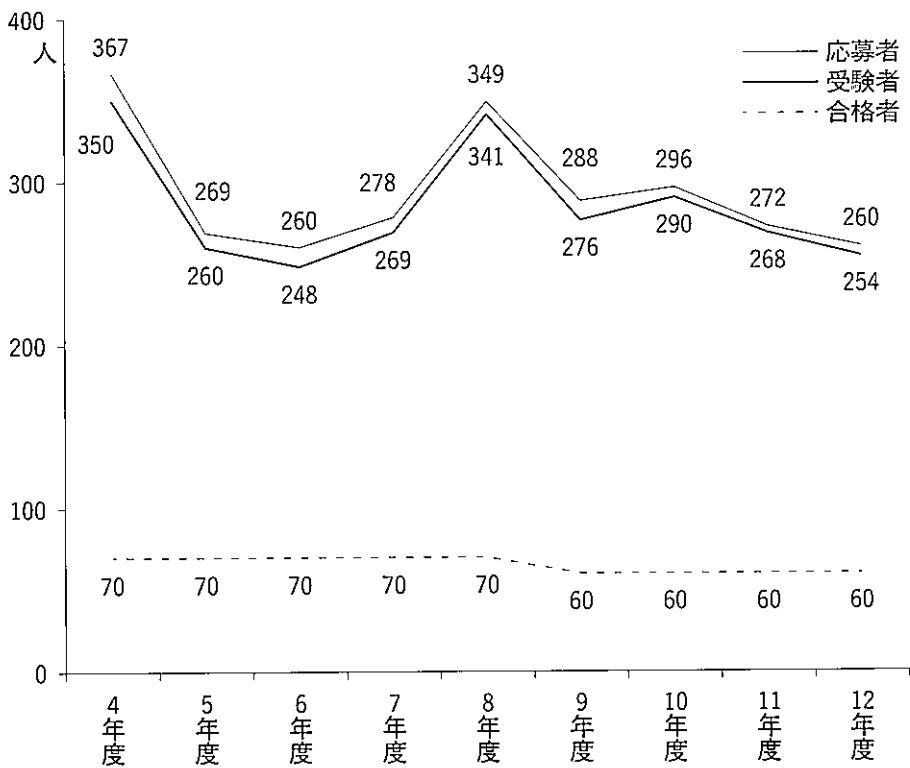
平成12年度からの改組計画に基づき、学校教育学部初等教育教員養成課程の入学定員は、平成12年度から160人（従来は、200人）となった。（平成12年度予算の成立により確定）

平成12年度の募集人員は、推薦入試60人、前期日程70人、後期日程30人とした。なお、平成4年度から平成8年度までは推薦入試70人、前期日程100人、後期日程30人であったが、平成9年度から平成11年度までは、募集人員の見直しについて、文部省、国立大学協会等からの要望を踏まえ検討を行った結果、推薦入試60人、前期日程98人、後期日程42人であった。

## (2) 入学者選抜方法別による充足状況

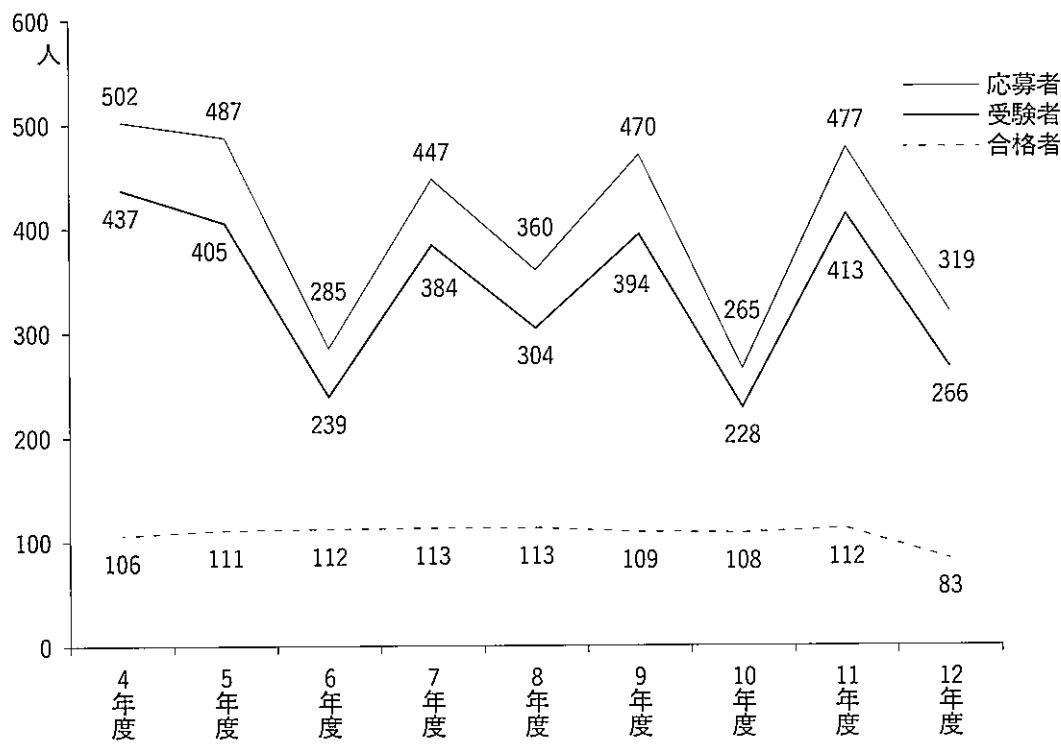
学生定員の充足状況について、推薦入試、前期日程及び後期日程の入学者選抜方法別に、分離分割方式を導入した平成4年度からの応募者数、受験者数及び合格者数の推移を図で示した。

① 推薦入試の応募者数等の推移



応募者数及び受験者数は、300人前後で推移しているが、近年減少の傾向がみられる。  
合格者数は、募集人員と同一で推移している。

② 前期日程の応募者数等の推移



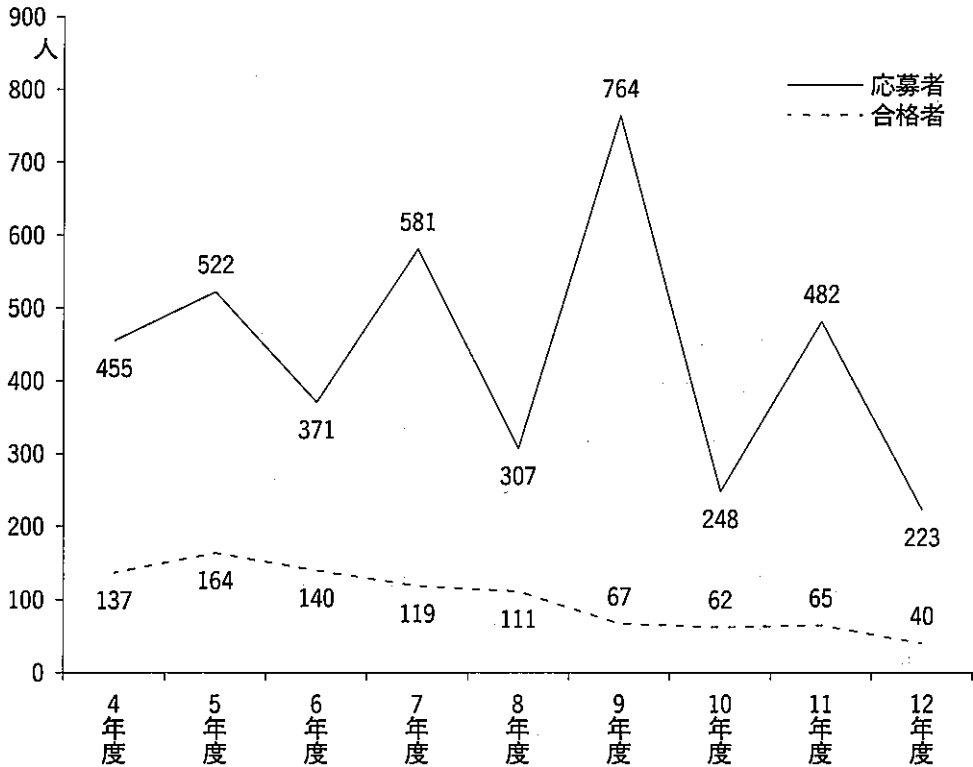
応募者数及び受験者数は、平成6年度までは減少し、その後は、増減を交互に繰り返している。

この傾向は、後期日程でも顕著にみられ、志願者が前年の状況（倍率）をみて応募していることを伺い知ることができる。

合格者数は、110人前後で推移していたが、平成12年度から募集人員を減員（98人→70人）したため、83人

に減少した。

③ 後期日程の応募者数等の推移

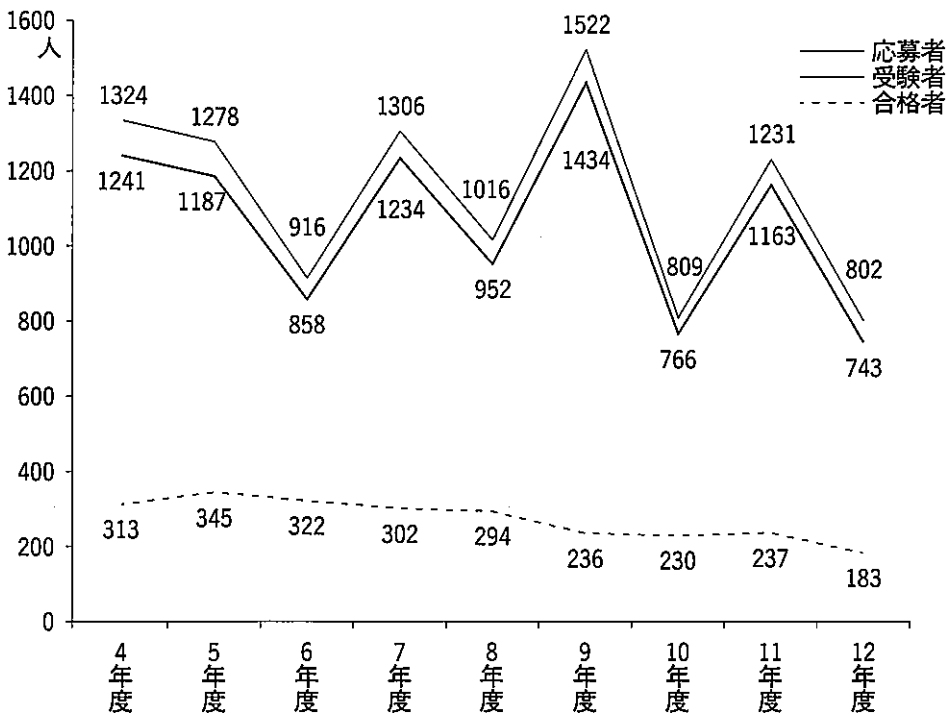


応募者数は、平成4年度以降増減を交互に繰り返している。

後期日程では実技検査等を課していないため、合格者数は、辞退者を見込んで平成4年度から平成8年度までは募集人員（30人）の4～5倍程度となっていた。

平成9年度から国立大学の入学者選抜が分離分割方式に統一し実施されたこともあり、平成11年度までの合格者数は、募集人員の1.5倍程度となっている。なお、平成12年度から募集人員を減員（42人→30人）したため、合格者は40人に減少した。

④ 全体の応募者数等の推移



応募者数及び受験者数は、平成6年度までは減少し、その後は、年度ごとに増減を交互に繰り返している。

合格者数は、平成4年度から平成8年度までは300人前後で推移していたが、平成9年度から国立大学の入学者選抜が分離分割方式に統一し実施されたこともあり、平成11年度までは230人台で推移している。平成12年度は、募集人員を減員（計200人→計160人）したため、50人程度減少した。

(3) 男女比の状況

年度	区 分	推 薦 入 試		前 期 日 程		後 期 日 程		全 体	
		男	女	男	女	男	女	男	女
8	応募者	38.1%	61.9%	43.1%	56.9%	42.4%	57.7%	41.1%	58.9%
	合格者	41.4%	58.6%	46.9%	53.1%	41.4%	58.6%	43.5%	56.5%
9	応募者	31.3%	68.7%	44.3%	55.7%	39.4%	60.6%	39.4%	60.6%
	合格者	26.7%	73.3%	53.2%	46.8%	41.8%	58.2%	43.2%	56.8%
10	応募者	33.1%	66.9%	43.4%	56.6%	48.8%	51.2%	41.3%	58.7%
	合格者	23.3%	76.7%	50.9%	49.1%	56.6%	43.5%	45.2%	54.8%
11	応募者	35.3%	64.7%	39.8%	60.2%	44.2%	55.8%	40.5%	59.5%
	合格者	33.3%	66.7%	34.8%	65.2%	41.5%	58.5%	36.3%	63.7%
12	応募者	31.2%	68.8%	43.6%	56.4%	41.3%	58.7%	38.9%	61.1%
	合格者	31.7%	68.3%	54.2%	45.8%	32.5%	67.5%	42.1%	57.9%

注) 太字は、男女比で55%以上を示す。

男女比については、応募者、合格者とも女子の割合が高く、全体で55%～60%程度を占めている。特に推薦入試では女子の割合は例年60%～70%程度の間で推移している。後期日程では女子が50%～60%程度となっているが、平成10年度の合格者においては男子が56.5%と平成4年度以降初めて女子を上回った。

また、前期日程では、応募者は女子が55%～60%程度を占めているが、合格者をみると平成9年度、平成10年度、平成12年度においては、逆に男子が若干多くなっている。

(4) 地域別の状況

年度	区 分	北海道 ・東北	関東	中部		近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	その他	合計 人
				全体	うち新潟						
8	応募者	118(11.6)	88( 8.7)	695(68.4)	306(30.1)	32( 3.1)	44( 4.3)	13( 1.3)	26( 2.6)	0( 0.0)	1,016
	合格者	31(10.5)	16( 5.4)	209(71.1)	69(23.5)	12( 4.1)	14( 4.8)	5( 1.7)	7( 2.4)	0( 0.0)	294
9	応募者	167(11.0)	103( 6.8)	970(63.7)	323(21.2)	100( 6.6)	84( 5.5)	36( 2.4)	62( 4.1)	0( 0.0)	1,522
	合格者	33(14.0)	13( 5.5)	143(60.6)	40(16.9)	13( 5.5)	15( 6.4)	5( 2.1)	14( 5.9)	0( 0.0)	236
10	応募者	85(10.5)	76( 9.4)	566(70.0)	245(30.3)	32( 4.0)	28( 3.5)	7( 0.9)	15( 1.9)	0( 0.0)	809
	合格者	17( 7.4)	23(10.0)	161(70.0)	58(25.2)	9( 3.9)	11( 4.8)	3( 1.3)	6( 2.6)	0( 0.0)	230
11	応募者	131(10.6)	113( 9.2)	836(67.9)	291(23.6)	52( 4.2)	39( 3.2)	15( 1.2)	45( 3.7)	0( 0.0)	1,231
	合格者	26(11.0)	16( 6.8)	153(64.6)	46(19.4)	14( 5.9)	10( 4.2)	2( 0.8)	16( 6.8)	0( 0.0)	237
12	応募者	69( 8.6)	69( 8.6)	585(72.9)	240(29.9)	26( 3.2)	18( 2.2)	3( 0.4)	30( 3.7)	2( 0.2)	802
	合格者	17( 9.3)	11( 6.0)	132(72.1)	46(25.1)	7( 3.8)	6( 3.3)	0( 0.0)	10( 5.5)	0( 0.0)	183

注) 1 地域別とは、応募者及び合格者の出身高校の所在地域別をいう。

2 応募者及び合格者数は、推薦入試、前期日程及び後期日程の合計である。

3 ( ) 内は、地域別の割合(%)を示す。

地域別にみると、中部地方が応募・合格者ともに全体の60%～70%台と高く、その中でも地元新潟県が20%

～30％程度を占めている。特に平成10年度においては、応募者は30.3％と過去最高の割合、合格者は開学当初の30.5％に次ぐ25.2％と高い割合となった。

次いで、北海道・東北地方（約10％）、関東地方（6％～10％）となっている。

#### (5) 評価と今後の取組み

分離分割方式を導入した平成4年度以降、学生定員に対して、約4倍～7倍の応募者があり、定員の充足状況は良好である。ただし、応募者数に限ってみると、平成4年度以降、個別学力検査等（前期・後期日程）において隔年ごとに増減を繰り返している。

この傾向は、応募者が本学を志願する際、前年度の志願倍率を選択条件の一つとして重要視しているものと推量される。

このように年度による応募者数の差が顕著ではあるが、本学応募者の大学入試センター試験の平均点について各年度の全国平均と比較してみると、平成4年度から全体的に上昇傾向にある。応募者数と大学入試センター試験の点数の相関関係についても今後注目するとともに、更に、大学説明会等によるPR、入試方法の改善・工夫に努める必要がある。

なお、応募者数、受験者数は年度ごとに増減を交互に繰り返し、平成12年度も同様の傾向を踏んで、前年度に比べて減少したが、ただし、募集人員の減員による著しい減少はみられなかった。次年度以降の応募者数、受験者数にも注意しなければならない。

### 〔大学院入学者選抜委員会〕

#### ● 学生募集・入学者選抜の方針・方法

##### (1) 実施事項

###### ① 学生募集

昭和59年度以降の学生募集については、入学定員に基づき、学校教育専攻50人、幼児教育専攻15人、障害児教育専攻25人、教科・領域教育専攻210人の募集人員とし、各専攻・コースごとに選抜を行ってきた。例年、8月下旬に行う選抜試験において、合格者数が募集人員に満たない専攻・コースがあることから、第2次募集を実施しているものである。

平成12年度の学生募集については、平成12年4月から専攻・コースの再編、専攻別入学定員の変更等の改組を計画していたが、当初は既設の専攻・コースごとの募集人員で実施し、第2次募集と更に第3次募集についてはその欠員分の募集人員で実施した。平成12年度予算成立後は、改組後の入学定員に基づき、改組により新設された学校教育専攻学習臨床コース及び発達臨床コース並びに定員増となった障害児教育専攻に係る欠員分のみ募集を実施して、平成12年度の学生募集を終了した。

###### ② 入試広報

学生募集要項、大学院案内及び学生募集用ポスターを各都道府県教育委員会、教育事務所、本学修了生及び大学等関係機関に積極的に配付しているが、各専攻・コースにおいても次のとおりPR活動の充実に努めている。

a 学生募集要項等の配付の拡大

b 大学院案内の掲載内容（コース紹介、学位論文題目一覧）の工夫

c 専攻・コース独自のリーフレットの作成・配付

さらに、平成11年度からの本学ホームページの開設に伴い、学生募集要項、大学院案内等の入試情報を掲載して情報提供を行い、入試広報の一層の充実に努めている。

なお、平成12年4月の改組計画については、第2次学生募集要項において予告を掲載し、改組PRパンフ

レットが完成後は学生募集要項配付の際に添付するなど、入試情報とともに改組計画の周知も行った。

### ③ 入学者選抜方法

入学者選抜方法については、専攻・コースごとに学力検査を課しているが、平成8年度入学者選抜から、学校教育専攻のみに課していた筆記試験の共通科目を廃止し、すべての専攻・コースにおいて専攻科目のみによる筆記試験と口述試験を実施してきた。

また、平成11年度入学者選抜から、芸術系コース（音楽）の筆記試験内容をより明確にするとともに、第2志望として教育方法コースと生徒指導コースを志望することができないこととした。この第2志望の取扱いは、両コースへの応募が多く、「第2志望」とした場合に合格者がでない状況に対する措置であるが、改組計画における専攻別入学定員の変更等に直接関連しているものである。

なお、①学生募集にあるとおり、平成12年4月には、改組に伴い新設された学習臨床コース及び発達臨床コースとしての入学者選抜を初めて実施した。

## (2) 検討事項

### ① 学生定員の充足

近年、入学定員に対する充足率は約80%前後に推移し、平成12年度においては89%に達したものの、現職教員の充足率は目標とする67%（入学定員の3分の2程度）に対して依然約50%にとどまっていることから、定員充足、特に現職教員の確保のため、入試広報の充実及び恒常的方策の検討が必要である。

### ② 入試広報の充実

全学的な取組みはもとより、専攻・コースにおいても独自のリーフレット等を作成し、関係方面へ配付してPR活動を積極的に行う専攻・コースが増加しており、その予算化並びに大学院案内の掲載内容の改善・工夫を行う必要がある。

また、新聞社、出版社、放送関係機関等に対して学生募集要項を配付して広く周知を依頼しているが、学生募集要項のほか、出願資格・出願期間・試験期日等の概要を示したリーフレット（チラシ）を作成・配付し、新聞や雑誌に容易に掲載できるように積極的に働きかける予定である。

### ③ 入学者選抜方法の改善

平成12年4月の改組により、専攻・コースの再編、専攻別入学定員の変更等が行われ、専攻・コースごとの募集人員に対して応募者は充足できうる状況に近づいたといえる。新設のコースをはじめ、改組後の各専攻・コースにおける入学者選抜方法の更なる改善・工夫を推進する必要がある。

また、大学院の入学資格の弾力化（平成11年文部省令第34号等）に伴う入学資格認定方法等について、今後は基準の明確化が必要である。

## ● 学生定員の充足状況

### (1) 学生定員

平成12年度からの大学院の改組計画に基づき、大学院学校教育研究科の入学定員は、次のとおりとなった。（平成12年度予算の成立により確定）

なお、開学当初から、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者をもって充てることとしている。

平成11年度まで	入学定員計300人		平成12年度（改組後）	入学定員計300人
学校教育専攻	50	⇒	学校教育専攻	120
教育基礎コース	(約15)		学習臨床コース	(約60)
教育経営コース	(約15)		発達臨床コース	(約60)
教育方法コース	(約10)			
生徒指導コース	(約10)			
幼児教育専攻	15		幼児教育専攻	10
障害児教育専攻	25		障害児教育専攻	30
教科・領域教育専攻	210		教科・領域教育専攻	140
言語系コース	(約40)		言語系コース	(約25)
社会系コース	(約30)		社会系コース	(約25)
自然系コース	(約50)		自然系コース	(約30)
芸術系コース	(約50)		芸術系コース	(約30)
生活・健康系コース	(約40)		生活・健康系コース	(約30)

(2) 入学者選抜試験状況

入学者選抜試験状況（応募者数、合格者数等）について、全体、専攻・コース別及び都道府県別に、最近2年間（平成11、12年度）とそれ以前の5年間（平成6～10年度）の平均を表で示した。

① 全体の状況

区分		平成6～10年度平均	平成11年度	平成12年度
応募者	現職	160.4	155	145
	その他	170.2	123	186
	計	330.6	278	331
受験者	現職	158.8	153	145
	その他	163.0	122	181
	計	321.8	275	326
合格者	現職	157.4	153	145
	その他	126.0	110	151
	計	283.4	263	296

- 注）1 現職とは3年以上の教職経験を有する現職教員を示す。  
2 国費外国人留学生は含まない。

応募者・受験者・合格者について、平成11年度においては、いずれも過去5年間（平成6～10年度）の平均を下回ったが、平成12年度においては、第3次募集及び改組に伴う募集を行ったことも影響し、合格者では平成8年度に次ぐ結果となった。

現職教員の応募者についてみると、過去5年間の平均は160.4人となっているが、平成11、12年度と減少傾向が続いた。いずれにしても現職教員は目標とする200人を応募者の段階から40～50人程度下回る状況が続いている。



② 専攻・コース別の状況

専攻・コース			区分	6～10年度平均	11年度	12年度
学校教育専攻 50 ↓ 120	教育基礎コース 約15	(国語)	応募者	16.2( 6.8)	13( 6)	17( 7)
			合格者	14.6( 9.2)	13( 8)	17(13)
	教育経営コース 約15	(英語)	応募者	14.0( 8.6)	14( 8)	18(11)
			合格者	14.4(10.4)	16( 8)	15(13)
	教育方法コース 約10	(数学)	応募者	25.4(23.2)	22(19)	22(18)
			合格者	21.6(21.0)	20(18)	20(18)
	生徒指導コース 約10	(理科)	応募者	28.4(22.4)	29(23)	32(28)
			合格者	19.2(18.2)	21(20)	20(20)
	学習臨床コース 約60	(音楽)	応募者	学習臨床、発達臨床コースは、平成12年度改組に伴い新設		3( 0)
			合格者			4( 0)
	発達臨床コース 約60	(美術)	応募者			4( 0)
			合格者			1( 0)
幼児教育専攻 15→10	(保健)	体育	応募者	13.4( 1.6)	13( 3)	10( 1)
			合格者	12.6( 1.6)	13( 3)	9( 1)
障害児教育専攻 25→30	(技術)	(家庭)	応募者	34.2(12.0)	33(18)	41(10)
			合格者	32.6(12.0)	33(18)	35(10)
教科・領域教育専攻 210 ↓ 140	言語系コース 約40→約25	(国語)	応募者	25.2(11.0)	15( 8)	28(10)
			合格者	21.4(11.2)	15( 8)	26(10)
		(英語)	応募者	18.2( 5.6)	7( 3)	11( 4)
			合格者	14.8( 5.4)	7( 3)	10( 4)
	社会系コース 約30→約25	(音楽)	応募者	35.6(16.2)	26(14)	30(14)
			合格者	29.8(16.4)	25(14)	27(14)
	自然系コース 約50→約30	(数学)	応募者	18.4(11.2)	7( 6)	11( 7)
			合格者	15.4(11.0)	7( 6)	12( 7)
		(理科)	応募者	23.2(14.4)	18(12)	17(11)
			合格者	19.6(14.0)	16(12)	15(11)
	芸術系コース 約50→約30	(音楽)	応募者	17.0( 4.8)	30(12)	26( 5)
			合格者	14.6( 4.6)	29(12)	25( 5)
		(美術)	応募者	20.2( 5.2)	12( 4)	17( 4)
			合格者	16.6( 5.0)	11( 3)	17( 4)
	生活・健康系コース 約40→約30	(保健)	応募者	24.8(12.2)	18(12)	26(12)
			合格者	20.0(12.0)	15(12)	25(12)
		体育	応募者	7.2( 4.2)	8( 5)	12( 3)
			合格者	7.2( 4.4)	9( 6)	11( 3)
		(技術)	応募者	9.2( 1.0)	13( 2)	6( 0)
			合格者	9.0( 1.0)	13( 2)	7( 0)

注) 1 ( )内は、3年以上の教職経験を有する現職教員を内数で示す。

2 応募者は、第1志望のみの数である。

3 国費外国人留学生は含まない。

4 「→」は、平成12年度改組に伴う入学定員の変更を示す。

専攻・コース別の応募者について、過去5年間の平均、平成11年度及び平成12年度のいずれにおいても専攻・コース別の募集人員を上回っているのは、教育方法コース、生徒指導コース、障害児教育専攻の3専攻・コースのみである。

また、過去5年間の平均に対して最近2年間で応募者が大幅に増加したのは、平成11、12年度の芸術系コース(音楽)、平成12年度の障害児教育専攻、生活・健康系コース(技術)であり、逆に応募者の減少傾向が目立つ専攻・コースもあり、定員充足には、なお一層厳しい状況にある。

③ 都道府県別の応募者状況（現職教員のみ）

都道府県	6～10年度平均	11年度	12年度
北海道	2.4	1	1
青森	3.6	4	
岩手	4.0	5	4
宮城	5.2	5	5
秋田	3.2	3	3
山形	1.6	1	
福島	2.6	2	2
茨城	2.8	2	2
栃木	3.4	4	3
群馬	5.2	5	5
埼玉	11.2	13	7
千葉	3.6	3	4
東京	12.0	16	11
神奈川	8.8	2	4
新潟	42.6	43	44
富山	3.0	2	2
石川	5.8	6	10
福井	1.6	2	1
山梨	3.0	3	3
長野	14.2	14	14
岐阜	2.6	3	4
静岡	7.0	7	7
愛知	2.6	2	3
三重		1	1
滋賀	0.2		
京都			
大阪	2.4		
兵庫			
奈良			
和歌山			
鳥取	0.4		
島根	0.2		1
岡山			
広島			
山口			
徳島			
香川			
愛媛			
高知			
福岡	2.2	3	2
佐賀			
長崎	0.6	1	
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島	0.6		
沖縄	1.8	2	2
計	160.4	155	145

注）現職教員とは3年以上の教職経験を有する者を示す。

都道府県別の現職教員の平成12年度の応募者について、地域的には中部地方（愛知県）以北が圧倒的に多く、約95%を占めており、そのうち新潟県が全体の4分の1程度（44人）で、次いで長野県（14人）、東京都と石川県が10人程度となっている。この傾向は過去5年間の平均からほぼ同様に推移している。

また、過去5年間の平均と最近2年間を比較してみると、平成11年度には神奈川県が大幅に減少したほかは同程度であったが、平成12年度になると、青森県、埼玉県が過去5年間の平均から4～5人減少したため、全体として約6%下回る結果（145人）となった。

現職教員の派遣については、すべての国立教員養成系大学・学部に大学院修士課程が設置されたこともあり、さらに厳しくなると予想されるが、最近2年間において東京都、石川県、岐阜県、三重県、島根県、福岡県などのように応募者がわずかながら増加した県も見受けられ、都道府県教育委員会等への地道なPRの成果といえる。

### (3) 評価と今後の取組み

応募者・合格者については、平成8年度の応募者352人、合格者304人をピークとして、その後3年間は減少傾向にあり、平成12年度は若干上向いたものの、依然合格者の段階で入学定員300人を割っており、入学者は40～70人程度欠員が生じている。特に、現職教員については目標とする200人に対し、入学者が50人程度充足しておらず、現職教員を充足することが直ちに入学定員の充足につながってくるものといえる。

また、専攻・コース別の応募者については、最近2年間を通して学校教育専攻の教育方法コース、生徒指導コース、障害児教育専攻が募集人員を上回っているのみである。平成12年度の改組による専攻・コース別入学定員の変更により、充足状況に変化が予想されるものの、全体としては入学定員の充足は厳しい状況にある。

現職教員の派遣について、より一層の全学的取組みを行うことはもとより、各専攻・コースにおいても、PR活動の充実（募集要項の配布先の拡大、大学院案内の内容の工夫、専攻・コース独自のパンフレット等の作成など）及び教授内容の工夫・改善など、定員充足のための方策を更に講ずる必要がある。

平成13年度入試に向けては、入試情報等の積極的な開示・提供により、都道府県及び現職教員に対して本学大学院の意義等について理解を求めていく必要がある。

## 〔大学院教育実習委員会〕

### ● 教育実習の内容と状況

#### ① 内容

・大学院の教育実習は、特殊教育に携わる教諭の免許状取得のための必修科目である。教育職員免許法に基づいて、本学では盲・聾・養護学校の教育実習を、新潟県内の特殊教育諸学校の協力を得て実施している。

期間は、10月中旬から11月下旬の間に2週間で行っている。

教育実習に当たっては、障害児教育講座が編集・作成した、盲学校、聾学校、養護学校の教育実習の手引きなどの資料を実習生に配付し、教師の心得や指導上の基本的な配慮事項などを周知するための事前指導を行っている。

#### ② 状況

・今年度は、盲学校1校において実習生1名、聾学校1校において実習生1名、養護学校2校において4名の4校6名で実施された。6名はすべて障害児教育専攻の学生である。

・公立の特殊教育諸学校での教育実習であるため、地域における教育状況やニーズにダイレクトにアクセスでき、教師に求められる使命感や専門性への気づきを実習生に喚起させることができる。一方で、各学校が県内に広く点在することなどにより、教育実習に関する大学と協力校との綿密な協議、コミュニケーションの場が確保しにくい。

・協力校は、現在、盲学校と聾学校が各2校、養護学校が3校の計7校である。平成12年度から障害児教育専攻の学生定員が増えることや、他専攻学生の実習受講希望があることなどから、今後、年度によっては、受け入れ可能人数を越えてしまうことが予測される。とくに学生の希望の多い養護学校では、このことへの対応策を講じることが必要となる。

## 〔学位論文審査委員会〕

### ● 学位の授与状況

平成11年度までの学位授与状況は次のとおりである。

年度	A 各年度の1月10日 における2年次在学 者（休学者、修業年 限不足者除く。）	B 論文 提出者数	C 論文 提出率 (B/A%)	D 学位 授与者数	E 論文 合格率 (D/B%)	備 考
59	81	81	100.0	80	98.8	
60	161(2)	155(2)	96.3	154( 2)	99.4	2学期修了1(1)名含む。
61	220(4)	217(4)	98.6	217( 4)	100.0	
62	190(1)	184(1)	96.8	182( 1)	98.9	
63	187(4)	186(4)	99.5	185( 4)	99.5	1学期修了3(3)名含む。
元	197(2)	191(2)	97.0	191( 2)	100.0	1学期修了1(1)名含む。
2	216(7)	209(5)	96.8	208( 5)	99.5	2学期修了2(2)名含む。
3	215(3)	207(2)	96.3	205( 2)	99.0	1学期修了1(1)名含む。
4	226(8)	222(6)	98.2	216( 5)	97.3	前期修了3(3)名含む。
5	231(5)	222(5)	96.1	219( 4)	98.6	
6	245(5)	240(5)	98.0	235( 4)	97.9	
7	236(7)	234(7)	99.2	234( 7)	100.0	前期修了1(1)名含む。
8	242(3)	237(2)	97.9	237( 2)	100.0	前期修了1(1)名含む。
9	256(6)	246(2)	96.1	246( 2)	100.0	
10	240(8)	233(6)	97.1	232( 6)	99.6	前期修了2(2)名含む。
11	219(4)	211(4)	96.3	210( 4)	99.5	前期修了1(1)名含む。
計				3,251(54)		

※（ ）内は、在籍期間が2年を超える者（休学期間を除く。）で内数である。

## ● 学位論文の審査の方針・方法・体制

### ア 論文審査の体制

研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

委員は、各部から選出される研究指導を担当する教授各2名。ただし、学校教育研究系にあっては教授4名、生活・健康系教育研究部にあっては教授3名をもって組織されている。

委員会には、委員長のほか副委員長を置くこととし、副委員長は委員のうちから選出する。

委員会は、委員の3分の2以上の者が出席しなければ議事を開くことができない。

### イ 論文審査の方針・方法

学位論文審査委員会は当該論文の審査を行うため、論文ごとの「審査専門委員会」及び試験を実施するため、専攻・コースごとの「試験委員会」を置く。

試験は、論文の審査に合格した者に対し、当該論文を中心とし、その関連分野について、口述により行うものである。

「審査専門委員会」及び「試験委員会」は、それぞれ当該論文の審査及び試験の結果を学位論文審査委員会に報告し、学位論文審査委員会は、その報告に基づき、当該論文の合否を決定し、その結果を研究科委員会に報告する。

## ウ 評価

委員会では、学位記授与式の日が1週間程度遅くなったことに鑑み、平成12年度以降の学位論文題目変更届及び学位論文提出の締切日等の見直しについて提案し、各講座の意見を持ち寄り審議した結果、従来どおりの日程で行うことが了承された。

また、学位論文審査委員会と教務委員会を取り扱うべき事項が明確でないため、今後、両委員会間の関係をも含め検討・見直しをする必要があることとした。

なお、見直し、検討すべき事項として

① 学位論文審査委員会の存続について

② 学位論文審査委員会と教務委員会の一体化について

(研究科委員会の審議事項である課程修了及び学位授与の可否について、論文審査結果だけ報告としている。)

③ 学位論文審査委員会で行う審査とは

(現行では、論文の審査方法及び試験方法は、学位規則に定めるもののほか、それぞれ各審査専門委員会及び各試験委員会に一任することとしている。)

④ 学位論文の審査願を添えて提出する論文の受理から学位論文審査委員会の所掌ではないか

(現行では、論文の提出についての取り扱いは、教務委員会が所掌している。)

⑤ 論文審査結果が「否」となった論文の取り扱い

(慣例では、論文未提出の者と同じ扱いとし、再提出を認めている。)

その他として、今後の学位論文のあり方、内容充実等の問題については、学位論文審査委員会だけではなく、本学全体で検討すべき事項であると考えます。

## 〔自己評価等委員会〕

- 部組織の運営体制・状況、自己点検・評価の組織・実施体制、自己点検・評価結果の学内外への公表及び自己点検・評価結果の活用(結果をフィードバックするための仕組み)

### 1 『部組織の運営体制・状況』

本学の部組織は、設置構想における7部制を基に、昭和58年度概算要求において7人の学部主事を要求したが、予算措置された学部主事は5人であった。そのため上越教育大学部組織運営規則には5部と規定されているが、本学はあくまでも当初の構想どおり7部制のまま運営(学内措置)することとし、7部(系)に教育研究部長を置き、現在に至っている。また、残り2人の学部主事の予算措置を平成4年度まで概算要求してきたが、予算措置の見込みがないため現在は行っていない。

大学改革に伴い平成12年度から学習臨床コース及び発達臨床コースが新設されることとなった。この新設コースの教育研究の円滑な実施を図るため、平成11年12月の評議会において「改革に伴う運営体制について」が承認され、新設コースの設置に伴う教員組織(講座)については、既存の講座の再編を行うことなく、全学の協力体制の下で新設コースの教育研究を支えることとした。この措置は、講座の再編等を含む次期改革までの当面の措置としたことから、平成12年度において講座及び部組織の再編について検討する必要がある。

### 2 『自己点検・評価体制』

(1) 自己点検・評価の組織・実施体制

① 自己点検・評価の現状

本学の自己点検・評価に関しては、平成8年度に学則において自己点検・評価の義務を規定化するとともに、責任体制の明確化並びに実施手順・項目及び体制の整備を図るため、「上越教育大学自己点検・評価

規則」及び「上越教育大学自己評価等委員会規程」を制定し、継続的に実施している。平成10年度までの自己点検・評価は各実施組織において毎年度実施し、項目が複数あるときは3年度内に全ての項目について実施することを原則としていた。

平成10年度に実施した「自己点検・評価体制」の評価結果において、自己点検・評価体制の見直しの必要と具体的な見直し策が提案され、平成11年度からは自己評価等委員会が当該年度に実施する点検・評価項目を選定し、実施を指示すること、専門部会の設置等の見直しを行った。また、平成12年1月の評議会において「自己点検・評価体制」について改善の指示が決定されており、更に学内の意見調整を行いながら実施体制を検討していく必要がある。

## ② 専門部会の設置

自己評価等委員会規程では必要に応じて専門部会を置くことができる旨規定しているが、平成10年度まで設置されたことがない。平成10年度の自己点検・評価体制の見直しの中で専門部会の設置が提案され、その提案を基に平成11年度の自己評価等委員会において専門部会要項を制定した。この要項は平成11年12月8日から施行され、専門部会の委員の選出を行った。専門部会は自己評価等委員会から選出された委員若干人、各部から選出された教授又は助教授各1人によって組織され、①自己点検・評価の具体的実施方法に関すること。②自己点検・評価結果のとりまとめに関すること。③その他自己点検・評価に関し自己評価等委員会が必要と認める事項を所掌することになった。組織に関しては改善の緒を見たといえよう。

## ③ 重点事項・項目の設定

平成10年度の具体的な見直し策の中に重点事項・項目の設定がある。各実施組織において毎年度の点検・評価項目を選定していたため、当該項目だけの部分的な点検・評価となりやすかったものを、平成11年度からは自己評価等委員会が当該年度に実施する重点事項・項目を選定し、実施組織に依頼することとした。

大学が自己改革を行うには自己点検・評価は不可欠であり、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」においても「自己点検・評価は、各大学が自らの教育研究の理念・目標に照らして、教育活動及び研究活動の状況を点検・評価することが基本である。」と提言している。従って、毎年の教育研究及び業務を確認するだけでなく、良き点を取りまとめ公表していく姿勢が大切である。本学においては、改革構想を検討し、平成12年度からの改組を立ち上げたことから、この改革の自己点検・評価が最も重要である。

## ④ 外部評価

大学審議会答申を受けて、大学の点検・評価結果について学外者による検証の努力義務化が大学設置基準等に規定された。本学においては、平成12年2月に学則を改正し、第1条の2第2項で「点検及び評価の結果については、本学の職員以外の者による検証を行うものとする。」と規定した。このように実施体制については、改善が進められており、更にこの条項に関する具体的な実施方法の検討が急務である。

## (2) 自己点検・評価結果の学内外への公表

自己点検・評価結果は、積極的に学内外へ公表すべきであるとの立場から、原則として年次報告書の形で学内外に公表している。

平成11年度においては、自己点検・評価規則に規定している点検・評価項目の全部について点検・評価を実施したことから、すべての点検・評価項目について年次報告書に掲載することとなる。しかし、自己点検・評価結果の公表の仕方は年次報告書によるだけでなく、ホームページ等による公表も検討する必要がある。また、「情報公開法」の施行と関連して検討が必要であるが、記載内容や配布先等についても綿密な検討が必要とされる。これらの件については、自己評価等委員会及び平成12年3月に設置された情報公開検討特別委員会等において検討予定である。

(3) 自己点検・評価結果の活用（結果をフィードバックするための仕組み）

自己点検・評価結果の活用については、自己点検・評価規則第10条における規定のもとで、改善を要する事項を評議会で決定し、その改善を学長が実施組織に指示することとしている。平成8年度から新体制による自己点検・評価を実施してきたが、平成10年度の点検・評価結果について、平成12年1月の評議会において「自己点検・評価体制」、「施設整備及び環境（キャンパスの自然環境の保全状況）」の2件が改善を要する事項として決定され、当該実施組織に指示された。

平成10年度に実施した自己評価等委員会委員、各実施組織双方に対するアンケート結果では、従来の自己点検・評価実施の手順については、おおむね妥当という結果となっている。しかし、この仕組みで、結果が有効に活用されているかどうか（実際の改善は行われているかどうか）、という項目になると、自己評価等委員会委員では回答8件のうち4件が問題あり、となっており、各実施組織側から2件の「改善は行っていない」、「改善に結びつく報告をしていない」が出たことは残念である。

大学審議会答申において、自己点検・評価の充実、多元的な評価、教育研究の不断の改善等について提言されており、本学においても前述の自己点検・評価体制の改善指示のとおり自己点検・評価の充実と評価結果を教育研究の改善に結び付ける体制の整備・充実が次年度への課題である。

3 『まとめ』

平成11年度は本学の改革に向かって、改革推進特別委員会を始めとする各種のワーキング・グループの活動が既存の部・講座組織、各種委員会と並行してフル稼働した年であり、全学をあげて新たな教育・研究体制の確立を目指した点で特筆すべき年であったと評価できる。

本学の創設の趣旨・目的にある「教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力をもつ教員の養成と現職教員には研究・研鑽の機会を提供すること」を今後如何に充実させていくか、平成12年度以降の自己点検・評価への取り組みが期待される。

● 研究費の財源（学外からの資金の導入状況、科学研究費補助金の採択状況等）

1 各種研究経費等の現状（図1及び第五章の資料編参照）

(1) 本学に導入された各種研究経費等は、総額54,357千円であり、その内訳は次のとおりである。

① 高度化推進特別経費・大学院重点特別経費 （研究科共同研究経費）	1件	24,017千円
② 教員養成学部フレンドシップ事業促進等経費	1件	1,241千円
③ 大学改革推進等経費 ファカルティ・ディベロップメント推進経費	1件	837千円
④ 教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発経費	1件	1,753千円
⑤ 教養教育改善充実特別事業費	1件	903千円
⑥ 教育研究活性化推進経費	1件	1,164千円
⑦ 奨学寄附金	14件	24,442千円

総額では、平成10年度より23,323千円減少している。この理由としては、⑦奨学寄附金が平成10年度より件数で75件、金額で19,298千円の大減があったこと及び受託研究経費の受入がなかったことによるものである。

(2) 上記(1)の①～⑥の経費は文部省から配分されるものであり、①のような大型の経費が採択されない限り大幅な伸びを見込めないのが現状であり、これらの経費を継続的に確保することは極めて困難な状況である。

- (3) 奨学寄附金は、平成10年度に本学の創立20周年を契機として地元企業等から教育研究活動等への助成があったものであり、大幅な減少となった。
- (4) 今後は、文部省から配分されるこれらの研究費が増加を見込めない現状を考慮しつつ、研究費の増額を図っていくためには、奨学寄附金や受託研究等の外部資金の導入を積極的に推進し、研究費の増額を図っていく必要がある。

図1 各種研究経費等の状況（平成7～11年度）

（金額単位：千円）

区 分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
特 定 研 究 経 費	2	7,075	2	9,133	1	4,347	—	—	—	—
高度化推進特別経費・大学院重点特別経費（研究科共同研究経費）	0	0	0	0	1	22,860	1	23,385	1	24,017
カリキュラム改革調査研究経費・教育方法等改善経費	(2) 5	(643) 4,892	(2) 6	(1,664) 6,937	(1) 5	(185) 8,155	—	—	—	—
教員養成学部フレンドシップ事業促進等経費	—	—	—	—	—	—	1	1,253	1	1,241
大学改革推進等経費・教養特別講義プログラム推進経費	—	—	—	—	—	—	1	280	—	—
大学改革推進等経費・ファカルティ・ディベロップメント推進経費	—	—	—	—	—	—	—	—	1	837
教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発経費	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,753
教養教育改善充実特別事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	903
教育研究活性化推進経費	—	—	—	—	—	—	1	3,470	1	1,164
奨 学 寄 付 金	7	5,320	8	5,650	10	9,050	89	43,740	14	24,442
受託研究経費（産学連携等研究費）	1	3,000	2	5,600	2	5,675	2	5,552	—	—
計	(2) 15	(643) 20,287	(2) 18	(1,664) 27,320	(1) 19	(185) 50,087	95	77,680	20	54,357

（注）（ ）内は、他大学の研究分担者で、内数である。

## 2 科学研究費補助金の現状（図2～4及び第五章の資料編参照）

- (1) 平成11年度に採択された科学研究費補助金は、本学全体で31件、金額にして52,400千円であり、その内訳は次のとおりである。

- ① 基盤研究(A) 1件 8,300千円
- ② 基盤研究(B) 6件 23,400千円
- ③ 基盤研究(C) 15件 13,500千円
- ④ 奨励研究(A) 9件 7,200千円

採択件数を見ると、平成10年度に比べて4件減少しているが、平成9年度に比べて5件の増加となっている。総額は平成10年度より3,600千円減少しているが、過去3年間の平均採択額である41,670千円と比較すると、その差は10,730千円となり、大幅に増加している。



- (2) 申請件数に対する採択率は41.3%で、全国平均の36.6%を上回っており、兵庫教育大学の34.1%，鳴門教育大学の40.2%に比べても上回っている。申請件数は、本学の75件に対して兵庫教育大学は91件，鳴門教育大学も97件となる。これを過去3年間の平均申請件数で見ると、本学の74件に対して兵庫教育大学は85件，鳴門教育大学は93件となり，兵庫教育大学とは11件，鳴門教育大学とは19件の差がある。
- (3) 全国国立教育系大学において、本学の採択額は平成10年度に引き続き3位にある。しかし、科学研究費補助金全体の予算額の推移を見ると、平成10年度に対して135億円増の1,314億円が計上されているが、本学は3,600千円減の52,400千円であること並びに申請件数が兵庫教育大学及び鳴門教育大学と比較しかなり少ないことを考慮しなければならない。

図2 科学研究費補助金の申請及び採択状況（平成8年度～平成12年度）  
（金額単位：千円）

研究種目		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究	申請										
	採択										
*重点領域研究	申請	1	2,180								
	採択										
特定領域研究(A)	申請									2	4,275
	採択										
特定領域研究(B)	申請										
	採択										
※総合研究(A)	申請	3	12,373								
	採択										
※総合研究(B)	申請										
	採択										
※一般研究(A)	申請	3	27,659								
	採択										
※一般研究(B)	申請	6	27,501								
	採択										
※一般研究(C)	申請	34	50,181								
	採択										
※試験研究(A)	申請										
	採択										
※試験研究(B)	申請										
	採択										
基盤研究(A)	申請			2	5,100	1	21,146	1	8,300	2	23,461
	採択	3	12,800	2	5,100	1	14,800	1	8,300		
基盤研究(B)	申請			7	38,191	10	65,945	13	83,656	13	53,621
	採択	2	6,300	1	1,100	3	10,900	6	23,400		
基盤研究(C)	申請			39	68,352	42	70,910	37	61,857	34	63,703
	採択	13	12,600	18	20,400	21	21,800	15	13,500		

萌芽的研究	申請			1	1,900	3	2,997	5	7,698	3	3,330
	採択			1	1,200	1	500				
奨励研究(A)	申請	14	15,894	23	34,621	20	27,414	19	24,085	14	13,931
	採択	5	4,500	4	4,800	9	8,000	9	7,200		
奨励研究(B)	申請	1	210			1	300				
	採択	1	210								
国際学術研究	申請	2	32,127	1	25,127	1	9,100	1	6,450		
	採択										
計	申請	64	168,125	73	173,291	78	197,812	76	192,046	68	162,321
	採択	24	36,410	26	32,600	35	56,000	31	52,400		

- (注) 1 平成10年度採択から重点領域研究が廃止され、特定領域研究が設けられた。
- 2 平成8年度採択から、総合研究、一般研究及び試験研究は、基盤研究(A)～(C)に統合された。  
よって、平成8年度については、申請時の研究種目と採択時の研究種目において異なる欄に記載しているものがある。
- 3 萌芽的研究は、平成8年度に新設された。
- 4 国際学術研究は、平成11年度採択から基盤研究等に移行された。

図3 新教育大学における科学研究費補助金の申請及び採択状況（平成8年度～平成12年度）

大学	平成8年度			平成9年度			平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	(新規)	(継続)
上越教育大学	件	件	%	件	件	%	件	件	%	件	件	%	件	件	件
	61	23	37.7	72	26	36.1	76	35	46.1	75	31	41.3	68	48	20
教官数(人)	182			180			188			189			180		
申請率(%)	33.5			40.0			40.4			39.7			37.8		
兵庫教育大学	77	29	37.7	78	30	38.4	86	32	37.2	91	31	34.1	92	74	18
鳴門教育大学	101	32	31.9	99	36	36.4	83	35	42.2	97	39	40.2	86	59	27
全国平均			35.1			33.9			37.8			36.6			

- (注) 1 国際学術研究及び奨励研究B（附属学校教官の研究）を除く。
- 2 申請・採択件数には、継続課題を含む。
- 3 教官数は、申請年度（表中年度欄の前年）の10月1日現在の現員であり、学長及び副学長を含む。

図4 平成11年度教育系大学科学研究費補助金採択状況  
( )内の数字は平成10年度実績

順位	大学名	件数	金額(千円)	備考
1 (1)	東京学芸大学	74 (74)	94,800 (102,400)	
2 (5)	北海道教育大学	41 (43)	62,900 (51,300)	
3 (3)	上越教育大学	31 (35)	52,400 (56,000)	
4 (6)	愛知教育大学	45 (43)	47,900 (40,800)	

5 (8)	兵庫教育大学	31 (32)	47,800 (32,900)	
6 (2)	大阪教育大学	45 (46)	46,500 (63,700)	
7 (7)	鳴門教育大学	39 (35)	41,500 (39,700)	
8 (10)	宮城教育大学	20 (22)	35,800 (24,600)	
9 (4)	奈良教育大学	32 (31)	32,300 (53,600)	
10 (9)	福岡教育大学	23 (26)	23,900 (24,900)	
11 (11)	京都教育大学	18 (18)	21,500 (24,100)	

### 3 研究費の財源確保に向けて

- (1) 外部資金については、本学の教育研究に関する情報公開を推進し、産業界や地域との交流・連携を図ることが重要である。特に奨学寄附金については、地元企業等の理解を得ながら、継続して資金を確保する必要がある。
- (2) 科学研究費補助金については、前年度に引き続き、①個人的な研究種目の申請件数の拡大、②各部にわたる領域及び各センターを活用した研究プロジェクトによる大型の研究種目（基盤研究(A)、国際学術研究等）の獲得、を目指して全学的に取り組む必要がある。

#### 〔スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会〕

##### ● スペース・コラボレーション・システムの利用状況

平成7年12月に、国立の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関が衛星通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し、高度情報通信社会にふさわしい教育・研究利用を推進するスペース・コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い、その利用に係る具体的事項を検討することを目的に本委員会が設置され、平成8年10月から本事業の運用を開始し現在に至っている。

平成11年度の利用状況については、本学が議長局として利用したものが9件、他大学が議長局となるものに参加したものが29件の計38件であった。また、利用回数については、延べ101回であった。平成11年度の本学の実績は、平成10年度と同様、本事業参加機関の中でも上位にランクされている。

今後は、多様なメディアを高度に利用した授業を大学設置基準上授業方法として位置付けられたこと等、制度の弾力化が図られたことを機会に、更に多くの職員から本事業を教育・研究等へ有効活用してもらおうための方策等について検討しなければならない。

#### 〔職員レクリエーション委員会〕

##### ● 職員レクリエーション行事の実施状況

###### ア 実施方針

職員レクリエーション行事は、本学職員が健全な文化、教養、体育等の活動を通じて、心身の健康と職員相互の親睦を深め勤務能率の発揮及び増進に資するものでなければならない。このような考えに基づいて、職員

レクリエーション委員会は、過去のレクリエーション行事のうち職員が自発的に参加でき、誰でも楽しめ、更に多数の参加者が見込まれるものについて企画立案等をし、その円滑な実施に努めた。

イ 実施状況

本年度はソフトボール大会、球技大会、ボウリング大会、スキー講習会、鑑賞券、入場券等のチケットの配付、職員活動補助、厚生物品等の充実を実施したが、各部の委員をはじめとする関係者の協力により各行事を円滑に行うことができた。

また、各行事への参加者数は若干の増加をみることができたが、全教職員数からみるとその数は必ずしも多いとは言えない。今後より多数の者が参加しやすい行事を検討する必要がある。行事名称、参加者数等は、次に掲げるとおりである。

○ 職員レクリエーション行事実施状況

行事名称		実施（利用）期間	参加（利用）者数	実施場所
球技大会	ソフトボール	7月14日(火)～7月21日(火)	140人	本学野球場
	ソフトバレーボール	10月1日(金)	62	本学体育館
	綱 引 き	10月1日(金)	55	本学体育館
	テ ニ ス	10月1日(金)	34	本学テニスコート
	卓 球	10月1日(金)	19	本学体育館
	ボウリング	11月15日(月)、16日(火)	108	中央ボウル
スキー講習会		平成12年2月26日(土)	34	妙高高原赤倉温泉スキー場
チケットの配布	市内映画館	平成11年7月17日(土)から 平成12年2月29日(火)まで	57	高田中劇会館
	水族館	平成11年7月17日(土)から 平成12年3月31日(金)まで	42	上越市立水族館
	プー ル	平成11年7月17日(土)から 平成12年3月31日(金)まで	12	リージョンプラザ上越
			6	オールシーズンプール

ウ 評価及び課題

各球技大会、スキー講習会においては、各部の委員をはじめとする関係者の積極的な広報活動により参加者数が増加したが、各チケットの配付については、利用者数が若干減少した。

レクリエーション行事は、できる限り、職員が平等に参加することができるように計画され、実施されなければならないので、職員の要望をアンケート調査等で把握し、その計画についての周知をより一層図る必要がある。

また、勤務時間内におけるレクリエーション行事はその実施について慎重な対応が求められていることから、来年度からはこれについて検討する必要があると思われる。

〔実験廃棄物等管理委員会〕

● 実験廃棄物等の管理状況

平成3年度から取扱規程を制定し、実験廃棄物、実験廃液、実験排水の適切な処理にあたってきた。

実験廃液については、水銀系廃液、シアン系廃液、フッ素・リン酸系廃液、酸系廃液、アルカリ系廃液、重金属系廃液、廃油・可燃性有機廃液、難燃性有機溶剤・写真廃液、フッ素系有機廃液の9項目に分類し、実験廃液専用のポリタンクに所定のラベルを貼り、所定の貯蔵庫に搬入した後、専門業者に委託処分を依頼している。平

成11年度においては、塩素系溶剤、可燃性溶剤、実験廃液等約450リットルの処理を行った。

実験排水については、本学の排水処理施設で処理を行った。処理にあたっては直接実験排水を放流することがないよう万全を期した。また、排出水の汚染状況の水質検査については水質汚濁防止法第14条（排出水の汚染状態の測定等）に基づき、毎月1回生活排水処理施設の水質検査を行うとともに、総合排水口の排水水質検査を年1回財団法人上越環境センターへ排水基準が定められている39項目について計量測定を依頼している。いずれの測定時においても異常は認められなかった。

## 〔公開講座委員会〕

### ● 公開講座及び文化講演会の開催状況

本学の創設の趣旨にあるように、教員に対しては、教育者としての使命感や人間の成長や発達についての深い理解が求められている。また、本学が地域に開かれた大学を創設いらい標榜し、教育・研究を通じて地域の発展に寄与することを目指すとき、公開講座及び文化講演会は大学の社会的活動として重要な役割を演じている。

このような観点から、平成11年度において、公開講座は、主に一般市民を対象にした一般公開講座を14講座、現職教員を対象にした現職教員講座を1講座、併せて全15講座を開講した。講座の種類・名称、講師、受講者数等は巻末の資料を参照されたい。また、文化講演会は、例年の3回から2回にし、内容の充実を図り、上越市と共催で実施した。講演会の演題、講師、入場者数については、巻末の資料を参照されたい。

公開講座は、いずれの講座もその内容において、担当者の熱意と周到な準備のお陰で受講者の高い評価を得た。ただし、定員の充足では、講座ごとにばらつきがあり、受講者数が定員を大きく下回るものもあった。特に午前に開講の講座の受講者数が少ないことから、講座の実施期間や開設時間については、受講者の便宜を図ることが必要である。また、受講者のニーズに沿った講座の開講も一層の努力が必要である。

文化講演会は、例年の3回から2回にし、内容の充実を図ったこと及び積極的な広報等により、例年に比べ入場者数は増加した。しかし、本学創設の目的にある「学生の人間形成についても重視することとしている」という趣旨にあるとおり、本学の学生・院生の参加は不可欠であるが、学生の参加は市民の参加に比べ少なく、この事態を改善することが今後の課題である。また、文化講演会は、本学と上越市の共催で行われてきたが、講師の選考は、本学に一任されてきた。平成12年度は、本学が1人、上越市が1人講師を選考することとなり、今後は、双方で1人ずつ講師を選考することが、共催の意味からも望ましいと考える。

新潟県及び市町村等との大学等連携講座については、平成9年度以降開設していないが、文化講演会及び公開講座は、新潟県が県内で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に対して学習機会を効果的に提供することを目的に開設している「いきいき県民カレッジ」の講座として登録し、連携・協力している。なお、今後生涯学習を推進していく上で重要になるであろう周辺市町村との連携講座を積極的に取り組むための体制づくりが必要である。

## 〔研究紀要委員会〕

### ● 研究紀要の発行状況・編集方針

研究紀要刊行のねらいは、本学の教官等の研究活動の成果を内外に公表することにある。大学の研究紀要に掲載する論文は、学術的に質の高いものであることが期待される。また、多くの投稿を得るためには、投稿に関する手続きをできるだけ簡素化する必要がある。

そこで、これらの観点から平成11年度の本委員会について自己点検・評価を行う。

#### ア 総括的評価と具体的評価事項

投稿論文数は、各号とも30編前後と安定した傾向が認められる。本年度提出された論文は全て受理・掲載さ

れた。刊行に必要な作業は、順調・適性に処理することができ、本委員会の任務はおおむね達成することができた。しかし、各号とも投稿論文提出後、紀要発行までに約5か月を要しており、発行までの必要期日を短縮し、迅速に発行する手立てを検討する必要がある。また、投稿手続きに形骸化しているものがあり、投稿要項の一部を改正した。

## (7) 掲載論文の質の向上を図るための方策

### ① 委員会の意見

本件に関しては、過去の委員会で何度となく議論されたが、成案を見ないまま今日に至っている。本委員会では「研究紀要が公費で出版される現状を考慮した場合、ほとんど無審査で投稿論文をすべて掲載する現行の方法を検討する必要がある」と結論した。また、次年度の研究紀要が、20巻という節目の時にあたるため、これを「質の向上を図る」ための新しい一步を踏み出す機会とすることを考えた。

そこで、「具体的な方策」を検討するにあたり、各教官の意見を聴取することが決定された。

なお、意見聴取に際しては、投稿する側及び審査する側の問題点を把握することも目的とした。

意見聴取時の委員会の説明を以下に記す。

研究紀要が公費で出版される現状を考慮した場合、ほとんど無審査で投稿論文をすべて掲載する現行の方法を検討する必要がある。

また、社会的にも自己評価および自己責任が問われている状況を考慮するならば、論文としてのある一定の水準を保つことが求められる。

研究紀要が大学を代表する1つの側面であることを考慮するならば、現行の「上越教育大学研究紀要編集要項」のその他に規定されているように「通読受理原稿の通読は、研究紀要委員と執筆者の属する講座主任が行う。」ことによって対応するのではなく、実質審査を行う方向で検討する必要がある。

現行のように通読者が明示された場合は、投稿者に対して「遠慮」などが働き、形式的な通読に終わる場合が多い。

大学の今後の在り方（責任ある予算執行など）を考慮すれば、「上越教育大学研究紀要委員会規程」の第2条第3号に規定されている「投稿論文の審査に関する事項」が実質的に機能するような紀要委員会にしていく必要があろう。「審査」に関しては、学会のように専門領域の研究者による審査が望ましい。しかし、本学教官の専門領域は多岐にわたり、それらの構成人員が単独に近い現状では、そのような審査は望めない。学外に審査を依頼することも考えられるが、まだそのような環境が整っているとは言い難い。そこで、専門は問わず複数の学内者（覆面）による審査を行うことを提案する。

このような方法をとることで次のようなことが期待できる。

- 1 専門内容までの言及は不可能であろうが、論文としての形式的側面については現在よりも立ち入った指摘が可能となろう。
- 2 1の副次的効果として投稿者が学会に投稿する場合と類似の気概での投稿が期待できる。
- 3 審査は「否」を出すためではなく、質の高い論文とするために行うものとする。
- 4 年2回発行するが、掲載は「諾」と認められたもののみとし、論文受付日と論文受理日を別にする。

なお、審査の方法については今後検討する。

### ② 教官の意見

多くの教官の意見は、「審査」を行うことに否定的であった。その主なものを以下に示す。

- ・本学教官の属する研究分野により学会誌への掲載の機会及び難易度に顕著な差異がある。論文発表の場として研究紀要の掲載条件を現状のままにしておく必要がある。

・若い研究者の論文発表の場として研究紀要の掲載条件を現状のままにしておく必要がある。

・「紀要」は「紀要」である。

また、「審査」を行うことの難しさを「現状」を肯定する理由とするもの、審査における「匿名性」に関する問題指摘もあった。

### ③ 教官の意見に対する委員会の対応

「審査」に関して種々な意見があり、学内の共通理解を得るには「時期尚早」であると判断し、「審査」は当分の間実施せず、現行通り「通読」とすることとした。

なお、投稿論文の通読体制を充実するために、研究紀要委員会委員と執筆者の属する講座主任が重複する場合は、新たに一人通読者を設けることができるように、「編集要項」を改正した。従来は、委員と主任が同一人である場合は、一人による通読であった。

また、投稿論文は、通読後修正等を経て研究紀要委員会委員長宛に提出された日をもって受理されたものとするため、投稿要項を改正した。

### (イ) 投稿要項の簡素化

投稿にあたっての講座主任等の承認は、形式化しているため廃止することとした。

### イ 今後とも継続的に改善に努力すべき事項

「投稿論文の審査」に関しては、大学改革の観点からも将来的には再検討を要する事項であることを本委員会でも確認しており、その方策について今後とも継続して検討していく必要がある。

## 〔国際交流委員会〕

### ● 留学生の受入れ状況（受入数、奨学金、宿舍、学生生活等）

外国人留学生の受入数は、平成9年度（23人）に一時落ち込んだものの平成10年度（27人）、平成11年度（31人）と増加に転じ、来年度は40人を超える予定であり、増加傾向が続いている。

ただし、学部入試に対する外国人の応募は4年連続で見られず、平成12年度の学部留学生（正規）は0人となる予定である。留学生の学部教育では日本語の高度な能力が要求されるために、学部留学生が少ないことはやむを得ないものと考えられる。

私費留学生の奨学金の根幹である学習奨励費は、平成11年4月では4人となったが、後期に1人の追加受給を得た。また、ロータリー・米山奨学金は平成11年4月では3人となった。

留学生の住居では、本学では国際学生宿舍に留学生用居室を18人分確保してあるが、国際学生宿舍委員会において、日本人学生用の一部を留学生用に転用してもらい、平成11年4月では留学生31人中27人が国際学生宿舍に入居できた。

### ● 留学生の教育研究指導の方法・体制

留学生の教育面では、留学生の指導教官（受入教官）及び日本語・日本事情担当教官が指導に当たっているほか、学外からの講師（川室京子氏）による日本語課外補講を実施した。また、上越国際交流協会の支援により、国際学生宿舍入居者及びその家族を対象に日本語教室を実施した。

留学生への指導助言を集中的に行うため、平成6年度から留学生演習室を整備してきているが、4月からは人文棟に移転充実させる予定である。また、平成8年度からは事務補佐員を配置して留学生の生活相談に当たっている。

さらに、留学生への指導に対して組織的な取り組みが必要なことから、国際交流委員会内の留学生部会で本年度は留学生の事故対策について事例研究を行い、来年度も引き続き検討していくこととしている。

留学生の受入体制として、平成9年度概算要求から継続要求している留学生受入に伴う専門教育教官の配置が課題となっている。

## ● 在学生の海外留学・研修の方針と状況

文部省の短期留学推進制度（派遣）を積極的に活用することとし、この制度で1名を韓国教員大学校へ平成11年9月～平成12年7月の間派遣している。

また、海外教育（特別）研究は昭和58年度の第1回から毎年度継続実施し、本年度は第17回目となり本学の特色となっていると考えている。本年度はアメリカ合衆国（アイオワ大学ほか）で9月21日～29日の間実施し、参加学生は28名（学部13名、大学院15名）で、引率は坂本委員長、庭野委員、高橋留学生・国際交流係長の3名で行った。実施後、研究報告書を発行し、これを海外留学コーナーに配置することにより在学生に喚起することとしている。

また、一般学生の個人留学は今のところ調査対象としていないが、今後、留学体験記などを提供してもらい在学生の海外留学の参考にするなどが検討課題と考えている。

## ● 海外からの研究者の招致状況

委員会では、外国人研究者を受入れようとする教官の所属教育研究部長からの申し出に基づき外国人研究者の受入れについて審議することとしている。本年度の海外からの研究者の受入はFOUBEN, ANDREAS氏（ドイツ 平成11年7月1日～25日）とVLADIMIR, D. KHUDIK氏（ロシア 平成11年8月1日～31日）の2名である。

また、本年度は学長裁量経費により、大学で12月にKING, CYRIL THOMAS氏（イギリス）を招へいし、技術教育関係の特別講演会を開催するとともに本学教職員を対象にイギリスのエージェンシーについての講演を開催した。

## ● 海外の大学との交流協定の締結・活用状況

本年度はイギリスのオックスフォード・ブルックス大学との交流協定を平成11年9月から平成14年9月までの3年間延長した。また、カナダのブランドン大学との交流協定を延長することを審議し、先方大学と交渉することとした。

現在、上記2大学のほかグラスゴー大学（イギリス、前セント・アンドルーズ教育大学）、アイオワ大学（アメリカ）、韓国教員大学校（韓国）、哈爾濱師範大学（中国）の計6大学と交流協定を締結している。本年度は2大学から留学生を受入れており、1大学に本学学生を派遣している。また、前述の海外教育（特別）研究では、これまでに哈爾濱師範大学を除いて訪問したことがあり、来年度の同事業で哈爾濱師範大学を訪問する予定である。交換留学生の数は多くないものの、交流は定着しつつあるものと考えている。

## 〔学生宿舎委員会〕

### ● 学生宿舎の入居状況

#### ① 単身用学生宿舎

ア 学部1年次用（2人部屋）は、募集人員172人に対し、入居者は151人で、収容人員に対する入居率は87.8%、入居希望者157人に対する入居許可率は96.2%であった。生活様式の変化に伴い、2人部屋に対する抵抗があるものと思われ、男子居室に空室が生じた。

イ 学部2年次以上用（個室）は、募集人員360人に対し、入居者は360人で、収容人員に対する入居率は100%、



入居希望者397人に対する入居許可率は90.7%であった。

ウ 大学院（修士）用（個室）は、募集人員180人に対し、入居者は180人で、収容人員に対する入居率は100%、入居希望者191人に対する入居許可率は94.2%であった。

エ 大学院男子（博士）用は、募集人員8人に対し、入居者は3人で、収容人員に対する入居率は37.5%、入居希望者3人に対する入居許可率は100%であった。

オ 学部の入学生定員の減少に伴う空室の利用方法について、平成12年度は新たに男子C棟5階の4室、女子K棟5階の5室を大学院用に充当することとした。

② 世帯用学生宿舎は、募集人員80人に対し、入居者は74人で、収容人員に対する入居率は92.5%、入居希望者74人に対する入居許可率は100%であった。

## ● 入居学生の生活（施設設備の利用、居住環境の保全等）状況

### ① 単身用学生宿舎

ア 補食室が各棟各階に1か所（12人で使用）設置され、簡単な食事の調理等に利用している。

油による換気扇・壁の汚れ、流し台の老朽化が著しかったことから、平成10年度に20か所、平成11年度に40か所の補食室の壁の塗り替え、換気扇及び流し台を新しく更新した。

また、永年の使用により、排水管が詰まり水はけが悪くなっているため、隔年で排水管の洗浄を行っている。

イ 入居者用として、建物周辺の空き地に約350台の駐車スペースが確保されている。しかし、冬期間は、降雪により必要台数分の確保が難しい状況である。

駐車スペースが限られているため、平成10年度から、学部1・2年生の自動車持ち込みを禁止した。

### ② 世帯用学生宿舎

ア A棟が昭和58年3月、B棟が昭和59年3月に設置された。設置から16～17年が経過し、湿気の多い土地柄結露等による居室内の壁の損傷が多く、平成11年度に緊急を要する居室の壁などの補修工事を行った。

イ 浴室の浴槽も設置から16～17年が経過し、経年による痛み傷が多く、平成11年度に未更新の59か所を更新した。

## 〔国際学生宿舎委員会〕

### ● 国際学生宿舎の入居状況

平成11年度の入居状況及び入居率は、単身用・世帯用を合わせて収容定員42人（外国人研究者用4人を含む。）に対し、45人が入居しており、入居率107.1%であった。（夫婦室に、夫婦で2組と2人1組で入居を許可したことによる。）

夫婦用居室は、日本人学生用2室を弾力的に外国人留学生用に運用することとした。

また、国別の入居状況は、日本人18人、中国14人、韓国3人、台湾3人、メキシコ2人及びその他5人であった。

### ● 入居学生の生活（施設設備の利用、居住環境の保全等）状況

第1研修室及び第2研修室が設けられており、主に外国人留学生の日本語教育に利用されている。

特に、第1研修室は、週1回外国人留学生（宿舎入居者以外の者も含む）のために、日本語教室を開催している。第2研修室は、主として入居者の交流の場として、毎日利用されている。

単身室入居者用として、コイン式のシャワー室及び洗濯室が設置され、いつでも利用できるようになっている。

## 〔大学会館運営委員会〕

### ● 大学会館（食堂・売店等）の運営・利用状況

#### ア 大学会館の運営

大学会館は、学長の管理運営のもと、本学の学生及び教職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。

また、大学会館に関する重要事項の審議のため、学長の指名した副学長を議長とし、学生委員会委員長、学生委員会委員2名、事務局長及び教務部長により構成された「大学会館運営委員会」が置かれ、学長の諮問に応じ委員を招集出来ることとされている。

なお、学生実態調査等による利用者の声が反映された、キャンパスアメニティーに貢献する福利厚生施設となるよう、良質な雰囲気等を確保した施設設備面での改修並びにサービスセンターを通した各出店業者への助言指導が行われ、より一層の改善充実に努めている。

#### イ 利用状況

前年度新設された第1食堂ホール及び弁天池に隣接したテラスでの開放的雰囲気、給茶器を初めとした設備の更新また、売店のショーケースの入れ替えにより衛生関係設備を配慮したが、前年度より利用数が売店・食堂・喫茶室・美容室・理容室とも全体に下回った。

## 〔将来計画検討委員会〕

### ● 大学（学部・大学院）の将来構想

#### 1 将来計画検討委員会の取組み

##### (1) 大学改革に係わる既設施設の有効活用

大学改革に伴って学習臨床コース、発達臨床コースの2コースが平成12年度より新設されることになった。この新設に必要な教育研究施設の検討とその確保が主要な議題となった。第54回委員会で、全学の施設は原則として共用化とする基本方針を承認し（第217回評議会で承認）、この方針のもとで、既存施設共用化の調査、ヒアリング及び個別折衝を継続して行い、第58回委員会で平成12年度の新設コースに必要なとされる施設の確保について成案を得ることができた。（※）

##### (2) 組織運営体制の整備

①大学審議会答申、国立学校設置法及び同法施行規則の一部改正に基づいて、運営諮問会議と運営評議会の設置及び教授会の設置等の在り方について成案を得た。②副学長と連携して学長の職務を補佐する学長補佐を置く学長補佐体制を整備する成案を得た。

##### (3) 第9次定員削減等への対応

平成13年度から実施される10%定員削減への対応は今後本委員会において検討していくことで承認された。

##### (4) 西城団地施設長期計画

平成12年度に見直しの時期に当たっている西城団地の長期計画案について承認した。（※）

#### 2 点検・評価

平成11年度将来計画検討委員会の最重要審議事項は大学改革に係わる既設施設の有効活用と新設コースに必要なとされる施設の確保であった。本事項は、改革推進特別委員会の審議を経る必要があったために、9月から本格的な検討に着手せざるをえない時間的な制約を課せられていた。更に、新設コースの運営会議が発足間もないことも手伝って、本委員会とコース運営会議との調整機能についても制約があった。調査・ヒアリング・個別折衝による成案策定のプロセスとその成果である平成12年度の新設コースに必要なとされる施設確保の内容は、上記の制約下で適宜なものであった。

### 3 成果と課題

平成12年度の新コース立ち上げに必要な施設を確保し得た。しかし今後は既存施設の使用状況の実態を把握し、更に一層の共用化を図ることが必要である。(※)

### 4 将来の改善・改革の方策

平成12年度以降は、改革推進特別委員会のWGを引継ぐとともに、改革を実施・推進する立場から学生の授業評価及びFDを早急に実施し、更に独立行政法人化に機敏に対応していくために、本委員会の機能を高め学長のリーダーシップが十分に発揮できるようにしていく必要がある。

(注) ※は、「次の施設設備の管理・運用状況、整備計画」を参照のこと。

## ● 施設設備の管理・運用状況

新たな時代に向けた教員養成システムの構築を目指した大学改革の推進に伴い、教育研究上新たに必要となる施設の確保を図っていくためには、全学的な協力を得て、既存施設の利用の実態を見直して、さらなる有効活用を図ることが必要となった。

本委員会では、これらの状況に対処するため、「大学改革に伴い新たに必要となる施設の確保に関する基本方針」について検討を行い、以下の3原則を定め、評議会決定を経て、段階的に施設の整備を進めることとした。

- ① 全学の施設は原則として共有化すること。
- ② 改革に伴って新たに必要となる教育研究施設については、可能な限りまとめて配置するよう努めること。
- ③ 施設の再配置計画において移動の対象となる既存の教育研究施設については、施設の再配置計画の中で適切な場所に確保するよう努めること。

ア) 平成11年11月、この方針に基づき、既存施設の共用化に関する調査を実施し、その結果を踏まえて、平成12年度に新設する学習臨床コース及び発達臨床コース等の改革に伴って必要となる施設の確保について検討を行い、平成12年度に必要となる次のような施設等を確保した。

(平成11年度確保施設の主なもの)

- ・学習臨床コース～プレゼンテーション室、院生研究室、教官控室
- ・発達臨床コース～心理教育相談室、院生研究室、生徒指導教官室
- ・障害児教育専攻～院生研究室

イ) また、改革に伴って平成13年度以降に必要となる教育研究施設の確保や機能的な再配置等については、引き続き検討の上、確保に努めることとした。

ウ) 更に、本学の多くの施設は、建築後20年近く経過してきていることから、外壁の亀裂、雪害・塩害等による劣化・汚染が進んでいるほか、屋上防水の劣化等も顕著であり、今後、学内既存施設の適切な管理を行うとともに、効果的な改修整備を検討して、計画的に実施していくことが必要となっている。

## ● 施設設備の整備計画

ア) 今後、大学改革に伴う新たな施設需要等については、上記「大学(学部・大学院)の将来構想」1-1(1)の方針に基づき、合同研究室・会議室等も含めその在り方や施設全体の運用状況等を見ながら、全学の協力の下で見直し・再配置や有効活用をさらに推進し、適切な教育研究環境の整備を図る必要がある。

イ) また、西城団地の施設長期計画においては、附属小学校体育館は狭隘であり、しかも老朽化が進んでいることから改築整備を図ることとした。現体育館については、改修を行って総合的な学習の時間の展開や地域活動の推進のために、校舎の一部として使用変更し、一層の有効活用を図ることとして関係機関と協議することとした。

ウ) 更に、本城団地の施設長期計画について検討を進めることが必要となっている。

## 〔情報・広報委員会〕

### ● 広報活動の方針と状況

本委員会は、本学に関する情報の公開及び宣伝広告活動等に係る広報の在り方を策定するとともに学内における情報の伝達・交流を促進することを目的として、平成10年4月に設置された。

平成9年度に、本委員会の前進である広報委員会において、課題とされていた「広報活動の在り方」についての検討が重ねられ、「本学の情報・広報に関する基本方針」及び「情報・広報の基本フレーム」を策定し、当該基本方針等は評議会に付議され承認された。これにより平成10年度から当該基本方針等に沿った学内広報活動が推進された。また、情報・広報委員会の設置と同時に、広報活動を機能的かつ効率的に行うため、事務局総務部庶務課に広報室が設置され、学長が指名した副学長が室長となり他に数名の室員等を配して、学内外の情報収集及び報道機関との対応等について対処している。

平成11年度の広報活動状況は、本委員会の下に置かれている出版専門部会が「大学院だより」及び「学園だより」の編集・発行にあたり、紙面の内容等の充実に努めた。また、本委員会においては、情報公開法の公布に伴う大学の行政情報の公開、国立学校設置法等の改正に伴う大学の教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての積極的な情報公開の義務化への対応及び大学改革の実施に伴う対応等について検討を行い、次に掲げることが確認された。

- ① 情報公開法の施行に伴う情報公開については、評議会の意見を聞いた上で対処する。
- ② 国立学校設置法等の改正に伴う積極的な情報公開のうち、研究者総覧の取扱いについては、評議会に委ねる。
- ③ 情報の公開に伴い、公開の媒体としてのホームページの比重が大きくなるため、平成11年4月に正式に立ち上げた本学公式ホームページの充実に図る。
- ④ 大学改革の実施に伴い、従来の大学紹介ビデオの更新が必要のため、大学紹介ビデオ作成のためのプロジェクトチームを設置する。

## 〔予算委員会〕

### ● 予算配分方針と状況

予算委員会は、平成2年12月12日開催の第114回評議会において、評議会の付託に基づき学内予算配分等について審議することを目的として設置された。

委員は、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、7部（系）選出の教授各1名、連合研究科幹事及び事務局長の計13名で構成されており、審議事項は次のとおりとなっている。

- (ア) 学内予算配分・調整等に関すること
- (イ) その他予算に関し、学長が必要と認めた事項

委員会は、平成11年度において3回開催された。主な審議内容等は次のとおりである。

- (ア) 平成11年度連合研究科歳出予算学内配分方針（案）及び同配分計画（案）を策定した。その結果を平成11年7月14日開催の第213回評議会に提案し、原案どおり承認された。
- (イ) その他学内予算に関して、種々意見交換を行った。

## 〔環境委員会〕

### ● キャンパスの自然環境の保全状況及び学内交通対策・交通手段の確保

建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会を持ち、緑化対策のみならず、建物施設計

画を含む環境整備を総合的に審議することを目的として設置されているが平成11年度の委員会の開催はなかった。

建物施設専門部会、緑化保全専門部会については平成11年度に部会の開催はなかったが、今後山屋敷地区の施設長期計画の見直し及び大学改革に基づいた建物利用、設置構想、緑化保護について検討を進める必要がある。

平成11年度においては、環境委員会及び建物施設専門部会、緑化保全専門部会は開催はなかったが、交通安全専門部会を平成11年7月と平成12年3月に開催し、構内の交通安全対策及び指導方針について審議し、平成11年10月と11月に交通安全専門部会委員による入構違反車両の交通指導を行った他、適宜事務局・警備員による入構違反車両の排除及び駐車違反車両に輪止めの措置等の対策を講じたことにより、一応の成果を得ることができた。

しかしながら、一方で違反車両が依然と多い状況を踏まえ、クラス担当教官、又は指導教官を通じて指導することとした。なお、駐車場の不足に対する抜本的対策と駐車マナーの向上について検討する必要がある、併せて「構内交通規制に関する要項」の見直しも含めて検討することとした。

## 〔就職指導委員会〕

### ● 卒業者・修了者の就職・進学状況

#### ① 平成11年7月実施の公立学校教員採用試験の受験状況

学部では卒業予定者の60%弱が受験して、合格率は7%の9人であった。これは昨年度(22人)より7ポイント減、一昨年度(40人)より17ポイント減であり、合格率は、年々減少の一途をたどっている。また、これまで70%台を維持してきた受験率においても60%と、昨年度に比べ12ポイントの減となった。

受験率の急激な低下及び合格者が卒業予定者の5%を割る厳しい状況に直面し、早急に対策を講じる必要に迫られることとなった。

大学院では修了予定者の48%強が受験し、合格率は16%の7人であった。これは、昨年度の18%・8人、一昨年度の26%・15人に比べ、こちらも合格者数及び合格率ともに減少傾向である。また、受験率においても、昨年度より4ポイント減、一昨年より9ポイント減と50%を割り込み、教員以外の就職状況も景気の影響を受け、いまだ好転していない現状から、より一層の対応が必要と考える。

#### ② 平成11年3月卒業・修了者の進路状況

学部では、193人の卒業者に対して、期限つき採用者を含めて教職約49.7%(96人)、官庁・企業等15.6%(30人)、そして進学11.4%(22人)であった。その他未就職者23.3%(45人)について言えば、教員を目指して準備している者がその半分以上を占めており、この他研究生等で勉強している者も含まれている。この結果、教員就職者を昨年と比較すると0.8ポイントの減少ではあるが、採用枠の減少を考慮すると健闘しており、国立教員養成大学・学部(49校)の中で第一位であった。結果だけ見れば喜ばしいことだが、期限つき採用者を含んでの結果であることを思えば、今後の課題は残る。

大学院では、現職者を除く72人の修了者に対して、期限つき採用者を含めて教職33.3%(24人)、官庁・企業等22.2%(16人)、そして進学1.4%(1人)であった。その他未就職者43.1%(31人)には外国人留学生3人の他、研究生3人、教員希望者5人などが含まれている。今後教員採用が厳しくなるにつれて大学院への入学希望者の増加が予想されることから、学部と同様により一層の指導の充実が求められる。

### ● 就職指導の内容・体制・取組

#### ① 指導内容

学部約70%、大学院約50%の学生が教員を希望している現状から、教員採用試験に一人でも多く合格させるための方策として、教職講座を中心に多くの時間を教職向けの指導に費やしている。その効果については明確には測りきれないが、意識を高める手助けにはなっているものと思われる。

今後、より有効な指導を実現するために、教員採用試験についての情報収集及び学生の希望を綿密に把握するためのアンケート等の実施を通じ、指導内容の更なる充実に努めたい。

また、公務員や企業などを希望するものについては、教員採用数減の影響から今後は増加することも予想され、学生の意識の多様化を考慮した個別的な指導の充実に図りたい。なお、進学については、各大学等の資料を基に各人が指導教官などと相談の上、適宜選択している。

## ② 指導体制

就職指導委員会と就職指導担当職員が協力して、各種指導計画の企画と実施に当たっている。その詳細については、従来から委員を通じて各部・講座の教官にも報告されて全学的な協力を得ている。

本年度も、様々な情報を学生のみならず、より積極的に全教官へも提供し学生指導に活用いただく主旨から、教員の資質向上連絡協議会が取りまとめた、各都道府県教育委員会の求める教員像、選考方法、採用計画等を内容とする「教員の採用選考方法について」を配付するとともに、教職講座の内容の周知と参加についての指導依頼、就職内定状況等の聞き取り調査等、全学を挙げての双方向的な取り組みに努めた。

さらに、平成12年2月には「就職相談室の設置及び運営に関する要項」を定め、就職指導委員会並びにクラス担当教官及び指導教官との連携のもと、より充実した学生の就職活動を支援するため、これまでの就職資料室を改め就職相談室を設置した。

年度内は、準備及び施設整備等の関係から従来の相談体制と並行する形で対応し、実質的には平成12年度から新体制で行うことになる。

## ③ 指導の取組

平成11年7月に実施した公立学校教員採用試験の厳しい受験結果を踏まえて、試験において学生に求められている資質等及び今後早急に取り組まなければならない課題等について検討した結果、従前の教職講座ⅠからⅢに加え、教育現場における児童・生徒の問題行動への対応（学級崩壊、校内暴力、不登校、いじめ等）をテーマに、学生の話す力（自己表現能力、発言力）の育成に力点を置く新設教職講座を開設した。

講師には現職校長と最近退職した校長を迎え、討論方式の講義方法を取り入れ実施したが、参加学生のアンケートでは大変有益であったとの好評を得ており、さらに充実させて行きたい。

今後は、これまでの取組に加えて、就職指導のみならず全学的問題として、学生の入り口から出口（卒業・就職）までについて情報収集及び活用の一元化を図り、関係組織が連携しながらとらえ直す必要性があり、平成12年度以降に、これについての本格的な検討に入りたいと考えている。

## 〔事務局〕

### ● 事務組織の機能・運営状況及び事務分掌の見直し、関係規程等の整備状況

- ① 本学の自己点検・評価事項である「管理運営（事務組織を含む。）及び財政」のうち、「事務組織の機能・運営状況」及び「事務分掌の見直し、関係規程等の整備状況」の2項目については、事務局が実施組織としてその任に当たることとされている。このため事務局においては、課長補佐・専門員以上の者を構成員とする事務連絡会が中心となり、これらの点検・評価項目に関する細目を次のとおり、6分類37項目を決定し、平成8年度から10年度までの3か年計画で実施してきた。

#### (ア) 事務組織の機能・運営

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| ・最適な事務局組織の体制          | ・事務局各部課の本来の役割等と事務分掌の適合 |
| ・事務局各部課の所掌事務量と構成規模・定員 | ・適切な人事配置               |
| ・広報の充実                | ・印刷物の見直し               |

#### (イ) 事務処理体制の整備

- ・適切かつ円滑な事務処理
- ・所掌事務の適切な配分
- ・関係部課への適切な情報提供及び連絡調整
- ・情報処理システム端末の計画的導入と積極的利用
- ・関係法規の整備
- ・事務処理の効率化
- ・入試事務の秘密保持の徹底
- ・関係部課・係間の協力・支援体制の確立
- ・事務電算化の推進

(ウ) 学生・利用者へのサービス

- ・学生に対する指導体制
- ・窓口対応の態度の見直し
- ・学生への周知（提示）方法の改善
- ・学外利用者への情報提供
- ・学外利用者の手続の簡素化
- ・昼休み時間中の窓口業務態勢
- ・各種申請，届出書類の記載事項の明確・簡素化
- ・親切・丁寧な対応態度，言葉使い
- ・館内資料等の配置の検討

(エ) 職員の資質向上

- ・研修等に関する十分な情報の提供，啓蒙
- ・効果的かつ適切な研修等の立案
- ・優秀な人材確保の方策
- ・研修等への積極的参加の策定
- ・人材育成，資質向上及び能力開発の策定

(オ) 職員の健康保持・管理の促進

- ・健康の保持・増進に関する十分な情報の提供，啓蒙
- ・危険業務の把握及び自己予防策の徹底
- ・レクリエーション行事の充実
- ・過度の超過勤務の解消

(カ) 職場環境の整備

- ・職場の整理・整頓
- ・年次休暇の計画的使用の促進
- ・勤務時間の徹底
- ・円滑，丁寧な窓口対応

② これにより事務組織の機能・運営に関して各課の係体制等の見直しを行い，次のような改善を図った。

- ・庶務課，会計課，教務課及び学生課に専門職員制度を導入（平成9年度から）
- ・パソコンの一人一台の実現とそれに伴う学内パソコン研修の実施（平成9年度から）
- ・図書受入業務の電算化等を実施し効率的な事務処理体制の充実（平成9年度から）
- ・さわやか行政サービスの一環として，懇切丁寧で責任ある対応を図るため，職員の接遇研修を実施するとともに，職員の名札着用を実施（平成8年度から）
- ・学生サービスの向上を目指した電子掲示板の増設（平成6年度から），学割証発行の機械化，シラバスの電子化，図書館における自動貸出・返却システムの導入，マルチメディアコーナーの設置（平成10年度から），土曜開館の時間延長の実施（平成9年度から）

③ また，平成10年10月に大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」が出され，これに基づく諸改革の推進をすることが求められたため，その支援体制の整備の一つとして，平成11年4月から庶務課に企画調整担当専門職員を配置することとした。

④ 平成11年度においては，平成10年度までの3か年で実施した項目の全てについて，改めて現在の状況を踏まえ点検評価を行うとともに，新たに点検評価を必要とする事項についても精査を行い，所要の措置を講じた。その主たる内容は次のとおりである。

ア) 事務組織の機能・運営

事務組織がその設置目的に則し，有効に機能・運営されているか否かを点検評価し，主として次のような措置を講じた。

- ① 平成11年4月から，大学改革の推進のための支援組織として，庶務課に企画調整担当専門職員を配置し

たところであるが、平成11年度は、「本学改革構想」（平成10年9月24日教授会決定）に基づき、平成12年度概算要求において具体的な改革を推進することとなり、専門職員1人では広範な事務を的確に、しかも短期間で処理することが難しい状況となったことから、庶務課、会計課及び教務課の課長補佐、専門職員などからなる改革推進プロジェクトチームを編成しこれに対処することとしたが、この措置により積極的かつ円滑に支援することができたことを評価したい。

② 前述の大学審議会答申への更なる対応、定員削減に伴う事務組織の見直し及び事務の簡素合理化への対応などを踏まえ、定員の再配置を視野に入れて検討を行い、平成12年度から次のような措置を講じて、事務組織の機能の一層の向上を図ることとした。

- ・庶務課に大学改革関連の事項に一元的に対応する組織として、企画調整室（専門職員3人の再配置）を設置すること、広報の充実及び情報公開法への対応を図るために法規・広報係を設置すること
- ・会計課に旅費請求手続きの一元化及び事務情報化の一層の推進を図るため所要の増員措置を行うこと
- ・施設課においては、会計課と分担していた修繕業務等を一元化して処理すること
- ・教務課においては、学生支援の柔軟な対応を行うため専門職員体制をさらに進めること
- ・図書課においては、業務の高度化に対応するため図書館専門員を設置すること

③ さらに、平成13年度以降の課題として、研究協力に関する事務体制の整備、国際交流に関する事務体制の整備、棟事務及び附属学校等の教育研究施設の事務の見直し改編、学生支援体制の見直しなどを掲げ、引き続き検討することとした。

また、事務処理の簡素・合理化に一層努めるとともに、職員一人ひとりがその立場で今何をすべきかを理解し、一丸となって諸改革に取り組むことができるよう意識の高揚に努めることとした。

#### イ) 事務処理体制の整備

前述の事務組織の機能・運営と密接な関係にあり、組織が機能的に運営されているとしても、事務処理が円滑かつ効果的に実施されているかどうかが重要である。この側面から点検評価を実施し、主として次のような措置を講じた。

- ① 平成11年度から、幹部スケジュール、月別行事予定表及び各種会議の議題照会の電子化を図るとともに、会議室予約のオンライン化などを実現した。また、現に稼働している汎用システム及び教務事務システムを最新の情報通信技術を取り入れた新システムへの移行、導入のための計画を策定した。さらに、「事務情報化推進計画（5か年計画）」を策定（平成11年11月2日事務情報化推進委員会決定）し、事務局全体を通じて事務の情報化を推進することとした。
- ② 事務局各課・係間の情報伝達・連絡調整については、事務連絡会、係長連絡会議などを通じて円滑化に努めるとともに、電子メールの活用にも努めているところであるが、昨今の大学を取り巻く社会情勢の急激な変化に適切に対応していくためには、より迅速で確実な実行を担保する体制を整備することが不可欠となっており、職員一人ひとりがこの点を意識して対応することとした。

#### ウ) 学生・利用者へのサービス

① 大学は、本来その理念、教育方針に基づき、学生に付加価値を修得させ、社会の要請に応えることのできる専門職業人をいかに社会に送り出すことができるかが問われている。本学は教員養成大学として入学してきた学生を、学校現場の諸課題に適切に対応できる教員として養成していくことが使命である。これを側面から支え、より充実した高度な教育研究の環境を確保する役割を果たすことが事務局に求められている。このため事務局においては、総務部、教務部がその所掌事務に従って一体となって円滑な教育研究の推進を支援している。

② 特に教務部においては、学生・利用者への声かけ、昼休み時間の窓口業務の円滑化、指導体制の改善に



努めている。また、就職相談室の設置、留学生演習室の整備、図書館マルチメディアコーナーの設置、図書館開館時間の延長、情報提供の充実等を図っている。更には、入試情報提供の改善、学部・大学院の改組に伴うPRパンフレットの作成、4回にわたる大学院入試の実施など学生・利用者の立場に立ったサービスの向上に心がけているところである。

- ③ 学生・利用者へのサービスは、事務局だけで対応することには一定の限界もあり、今後は、これまで以上に教官スタッフとの連携を深め、サービスの向上に努めるとともに、安全教育の徹底のための全学的なマニュアルの作成など、早急に解決しなければならない課題もある。

#### エ) 職員の資質向上

- ① 大学事務は、複雑・高度化、専門化に加えて増大しているが、定員事情はますます厳しくなっており、政府の定員削減計画による本学事務局職員の削減数は、これまでに約30名にも上っている。さらに今後も国家公務員数の削減方針が決定されているところであり、こうした状況を考慮すると、一人ひとりの職員が一層の資質能力の向上を図ることが不可欠であり、このための対応が迫られている。

このため、本学では、その方策の一つとして、文部省や他省庁主催の研修会に職員を積極的に派遣するよう努めているが、経費負担や担当職員の不在による他職員の過負担もあるところであり、派遣が困難な場合もある。また、大学独自の方策として、さわやか行政サービスのための啓発研修やパソコン研修等を実施するほか、県内大学との共催による研修会も実施しているところである。

本学事務局は、比較的小規模の事務組織であり、職務を遂行する上での経験事例も限られており、また、一人の職員が幅広い業務を担当しており、特定の業務の処理について相互に啓発し合おうとしても困難な点が多い。

このような状況から、種々検討した結果、学外に職員を派遣することなく、職場あるいは自宅において自発的な資質の向上を図る方策として、平成12年度から、大学が設定したテーマについて放送大学の授業科目を受講する「職員啓発セミナー」を実施することとしたところであり、その成果に期待したい。

- ② また、本学のような小規模な事務組織においては困難な面もあるが、今後は同一組織の、例えば課単位で構成員が抱えている業務上の課題や問題点等について、職員が相互に理解を深め解決を図るような定例の勉強会の設定や、組織を横断して大学が抱える課題について研修する機会を設けることも必要なことであり、早期の実現が求められる。
- ③ 職員の資質向上方策において、さらに重要なことは適切な人事配置である。これまで本学は、職員は特定の業務を長期に担当するのではなく、極論すれば異動の都度全く異なる業務の分野に配置するといった人事が行われがちであった。この方法は、幅広く業務の経験を積むことができるというメリットはあるが、反面高度の専門性を習得しにくいというデメリットもある。
- ④ 今後本学事務局職員に求められる資質は、ある特定の業務について高度の専門性を有する一方で幅広い業務処理能力を有し、かつ広い視野を身につけていることである。豊富な知識と経験に支えられた企画力をもって大学改革を強力に支援し、時と事柄によってはリードする役割をも果たすことが求められているといっても過言ではない。そのためには、職員研修の在り方に対する見直しを行い、新たな視点での研修の充実とそれを踏まえた計画的な人事配置を推進することが必要である。更には、現在県内大学等を行っている人事交流を相互交流としてさらに推進し、職員が上記のような資質能力を身に付けられるよう努める必要がある。

#### オ) 職員の健康保持・管理の推進

- ① 職員が健康をいかに管理し保持するかは、基本的には職員個人の責に帰すべきことではあるが、大学としては定期健康診断や健康に関する情報の提供、啓発活動の実施に努めるとともに、職員相互で注視し

合うことも必要である。現在、本学職員の健康診断の受診率や啓発活動等への参加率が高くないこと等を考慮すると、その原因を検討して、できるだけ多くの職員が積極的に参加し、自らの責任において健康管理に努めるよう一層の啓蒙活動を行うことが必要である。

- ② また、職員レクリエーション等については、毎年アンケート調査を実施するなどして職員の声を汲み上げて実施しているところであるが、参加率は必ずしも高くない現状であることから、その在り方等について見直しが必要である。また、平成12年度からは、社会の動向等諸般の事情から、勤務時間内のレクリエーションについて再検討する予定である。
- ③ 危険業務における安全確保は重要な課題であり、施設系技術職員の危険を伴う現場業務、職員の付加業務としての公用自動車の運転業務について、より一層の注意喚起が必要である。また、教官の実験等における安全確保も重要な事柄であり、毒物、劇物を含めた危険物の取扱いなどについても一層の啓発活動に努める必要がある。
- ④ 防災対策についても、本学はフォッサマグナの近隣に立地することを考慮すると、阪神淡路大震災の経験を踏まえた防災対策、危機管理方策の充実に努める必要がある。

#### カ) 職場環境の整備

- ① 近年、健康管理と不可分の関係にある喫煙による職場環境の問題が取り上げられているが、本学では平成8年度から喫煙者而非喫煙者との調和を図りつつ喫煙の規制を実施することとしたが、現在では事務室内では喫煙をしないこととしているところである。

なお、教授会等の各種会議についても禁煙としているが、平成11年度に喫煙者のために事務局3階と附属図書館との間の渡り廊下を新設した際に、この一部を喫煙コーナーとして確保したほか、事務局棟1階ロビーについても喫煙ができるようにしたところである。

- ② 勤務時間の徹底や年次有給休暇の計画的使用、過度な超過勤務の縮減については、各部課において心がけているところであるが、特に時期的に長時間の超過勤務を実行しなければならない部署について、業務の見直しや応援体制の構築などの方策を検討することが必要である。
- ③ 事務局窓口の円滑でしかも丁寧な応対については、各部課において励行するとともに、前述の職員研修においても理解を深めているところであるが、さらに職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚を持って対応するよう周知を図っていくことが求められる。

(3) 参考：実施組織別自己点検・評価項目一覧

実施組織	事項	項目
評 議 会	1 本学の理念等	(1) 大学（学部・大学院）の理念・目的 (2) 教育研究の活性化・充実のための取組
	6 教員組織	(6) 教員人事についての長期計画 (7) 専任教員の配置状況
	10 社会との連携	(3) 学外の意見を教育研究に反映させる体制
	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 各種委員会の組織・運営体制
教 授 会	6 教員組織	(5) 教員の兼職の方針と状況
	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 教授会に置かれる各種委員会の組織・運営体制
大学院学校教育研究科委員会	6 教員組織	(4) 大学院担当教員の資格審査の基準
	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 大学院学校教育研究科委員会に置かれる各種委員会の組織・運営体制
人 事 委 員 会	6 教員組織	(2) 教員構成（出身大学，年齢，小・中・高等学校教員経験者別等）の状況 (3) 教員採用，昇進の手順・基準
教 務 委 員 会	2 学生の受入れ	【学部】 (2) 学生定員の充足状況（入学者数，在学者数，専修・コース分け等） 【大学院】 (2) 学生定員の充足状況（入学者数，在学者数等） (3) 学生の出身大学・学部の構成 (4) 現職教員の状況（派遣都道府県・学校種別，教職経験年数，定員確保の方策等）
	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (3) 授業科目ごとの授業計画（シラバス）の作成状況 (4) カリキュラム・ガイダンスの実施状況 (5) 教員1人当たりの授業時間数 (6) 各授業科目担当者間での授業内容の調整 (7) 演習・実験等の実施状況 (8) 情報教育の実施状況 (9) 非常勤講師による授業実施状況 (10) 進級状況（留年，休学，退学） (11) 教授方法の工夫・研究のための取組 (12) 教員の教育活動に対する評価の工夫 (13) 成績評価，単位認定の在り方・基準 【学部】 (2) 他専修・コース聴講の方針と状況 (3) 転専修・コースの方針と状況 (4) 他大学との単位互換の方針と状況 【大学院】 (1) ティーチング・アシスタントの実施状況 (2) 研究指導の方針・方法・体制 (3) 単位互換，研究指導委託の方針と状況

	10 社会との連携	(2) 社会人（科目等履修生，研究生等）の受入れ体制・状況
教育実習委員会	3 教育活動	(14) 教育実習の内容と状況
学 生 委 員 会	4 学生生活	(1) 奨学金制度（日本育英会，地方自治体，企業等）及び受給状況 (2) 授業料減免の状況 (3) 学生生活相談（健康・精神衛生）の実施体制・状況 (4) 課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況
学校教育学部入学試験委員会	2 学生の受入れ	【学部】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院入学者選抜委員会	2 学生の受入れ	【大学院】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院教育実習委員会	3 教育活動	(14) 教育実習の内容と状況
学位論文審査委員会	3 教育活動	(4) 学位の授与状況 (5) 学位論文の審査の方針・方法・体制
自己評価等委員会	3 教育活動	(17) 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）
	5 研究活動	(1) 研究成果の発表状況 (2) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況 (3) 国際研究プロジェクトへの参加状況 (4) 学会活動への参加状況 (5) 国内外の学術賞の受賞状況 (6) 研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等） (7) 在外研究の状況
	6 教員組織	(1) 部組織の運営体制・状況
	10 社会との連携	(4) 教員の社会的活動状況
	12 自己点検・評価体制	(1) 自己点検・評価の組織・実施体制 (2) 自己点検・評価結果の学内外への公表 (3) 自己点検・評価結果の活用（結果をフィードバックするための仕組み）
スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(4) スペース・コラボレーション・システムの利用状況
教育課程検討委員会	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (1) カリキュラム編成方針と教育理念・目的との関係 (2) カリキュラム編成及び見直しの方法・体制 【学部】 (1) 教養教育及び専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け
職員レクリエーション委員会	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(5) 職員レクリエーションの実施状況
実験廃棄物等管理委員会	9 施設設備及び環境	(5) 実験廃棄物等の管理状況

公開講座委員会	10 社会との連携	(1) 公開講座及び文化講演会の開催状況(開催数, 時期, 時間帯, 内容等)
研究紀要委員会	5 研究活動	(8) 研究紀要の発行状況・編集方針
国際交流委員会	7 国際交流	(1) 留学生の受入れ状況(受入数, 奨学金, 宿舍, 学生生活等) (2) 留学生の教育研究指導の方法・体制 (3) 在学生の海外留学・研修の方針と状況 (4) 海外からの研究者の招致状況 (5) 海外の大学との交流協定の締結・活用状況
学生宿舍委員会	4 学生生活	(5) 学生宿舍の入居状況 (6) 入居学生の生活(施設設備の利用, 居住環境の保全等)状況
国際学生宿舍委員会	4 学生生活	(5) 国際学生宿舍の入居状況 (6) 入居学生の生活(施設設備の利用, 居住環境の保全等)状況
大学会館運営委員会	4 学生生活	(7) 大学会館(食堂, 売店等)の運営・利用状況
附属図書館運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属図書館の目的(機能)の見直し・将来構想 (2) 附属図書館の管理運営の状況 (3) 附属図書館の活性化・充実のためのこれまでの取組
学校教育研究センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
保健管理センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
情報処理センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
附属実技教育研究指導センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
附属障害児教育実践センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
将来計画検討委員会	1 本学の理念等	(3) 大学(学部・大学院)の将来構想
	9 施設設備及び環境	(1) 施設設備の管理・運用状況 (2) 施設設備の整備計画
情報・広報委員会	11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(3) 広報活動の方針と状況
予算委員会	11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(8) 予算の配分方針と状況

環 境 委 員 会	9 施設設備及び環境	(3) キャンパスの自然環境の保全状況 (4) 学内交通対策・交通手段の確保
就 職 指 導 委 員 会	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (15) 卒業者・修了者の就職・進学状況 (16) 就職指導の内容・体制・取組
附 属 小 学 校	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属小学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属小学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属小学校の活性化・充実のためのこれまでの取組
附 属 中 学 校	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属中学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組
附 属 幼 稚 園	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属幼稚園の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属幼稚園の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組
事 務 局 (事 務 連 絡 会)	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(6) 事務組織の機能・運営状況 (7) 事務分掌の見直し、関係規程等の整備状況

注) この表は、上越教育大学自己点検・評価規則別表（平成12年3月31日改正前のもの）を実施組織別にしたもので、事項欄の「1」、項目欄の「(1)」等の番号は、別表中の番号を示す。

### 第三章 附 属 施 設 等

## 第三章 附属施設等

### 1 附属図書館

附属図書館は、研究及び教育の活動に資するため、図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集し、整理し、及び保存して、本学の職員及び学生の利用に供することを目的として設置されているが、近年の図書館をとりまく環境の変化は著しいものがある。コンピュータ及び通信機器などの技術の進歩、図書館資料の多様化、学術情報流通のシステムの高度化等々と少なくない。さらに、大学改革に基づくカリキュラムの変化に即応したサービスの提供も求められている。

図書館が大学における情報提供の中心的機関として機能するためには刻々と変化する内外の状況を的確に把握し、研究者・学生の要求に十分応え得るよう努力を続ける必要がある。

#### (1) 組織・運営等

##### 運営委員会

##### ア 設置の趣旨（目的）

館長の諮問に応じ附属図書館の運営に関する重要事項を審議するために置かれている

##### イ 組織

附属図書館長、各部から選出された教授、助教授又は講師、その他委員会の推薦により学長が指名した教授又は助教授若干名の16名で構成されている。

##### ウ 開催状況

平成11年度は3回開催し、次の事項について審議した。

第1回 平成10年度図書購入費決算、平成11年度大型コレクション収書計画

第2回 平成11年度図書購入予算

第3回 附属図書館の図書館活動の点検・評価、平成13年度以降の図書館資料購入費、図書の不用決定及び廃棄基準

##### 業務の概要

##### ア 選書及び収書

選書は基本学術研究図書、雑誌バックナンバー、シラバス掲載参考図書、学生リクエストを中心に選定した。さらに、寄贈資料として退職教官の故小松件進先生の遺族から275冊の寄贈受入をはじめ、個人、機関から1,487冊を受け入れた。その結果、平成11年度の受入数は研究用図書も含め11,900冊で、全蔵書数は252,652冊である。

本学の蔵書数を国立教育系大学に比較してみると、11大学のなかでも最も低い値であることから、引き続き整備計画を立て資料収集をする必要がある。

##### イ 利用者へのサービス

平日開館（22時迄）、土曜日開館、日・祝日開館（教育実習期間及び期末試験期間）を合わせ、年間281日の開館である。年間の入館者数は76,964人、学生1人当たり56.9回以上の利用である。また、地域における学術情報拠点として公開・利用を進めていることから、卒業生・修了生のほか、地域の教員等の学外者利用も多く年間の入館者数は1,916人である。

##### ウ 資料提供サービス

館外貸出冊数は前年度より2,428冊増の64,801冊であり、学生1人当たりの貸出36.8冊という数は他大学と



比較して依然トップクラスである。

## エ 情報提供サービス

学内・学外の端末からインターネットを介して附属図書館のホームページから本学図書館の蔵書検索、利用案内、電子シラバス、学術情報センター及び他大学図書館の所蔵検索が可能になっている。図書館のホームページ全体へのアクセス件数は251,613件で、OPAC（本学所蔵目録）へのアクセス件数は33,586件である。

## オ 図書館相互利用

学術情報センターのILL システム等による学外機関と連携した相互利用の受付は、文献複写が2,714件、図書の現物貸出が442件である。受付件数の多さは、当館が他館に所蔵しない資料を所蔵していること、集中管理により依頼された資料を館内で調達できる割合が高く、またそれが他大学のILL担当者に認識されているためと解釈できる。

また、依頼は文献複写が2,963件、図書の現物借り受けが582件である。依頼件数が多いことは、これが学内者に対するサービスとして順調に機能している結果である反面、教員養成大学の性格から学生・教官の求める資料の範囲が広く、資料整備が追いつかないためと思われる。

## カ 利用者支援

図書館利用の基本的案内は、学部生・大学院生ともに全学オリエンテーションの一環として実施しているが、図書館サービスの多様化と新メディアに対応するためには、卒論・修論着手時期に合わせて、きめ細かく実施する必要がある。窓口では、利用指導のほかに、文献調査の相談、所在調査等の参考業務などの利用者支援を行っている。

## （２） 自己点検・評価結果

附属図書館の管理運営及び利用者サービスの改善について、以下の項目について実現を図った。

### ① 増築及び図書整備の検討

ア 平成9年度附属図書館自己点検・評価に基づき、①図書館資料配架スペースの狭隘化に伴う増築計画の立案、②文部省配当の新設整備費の図書購入費（第3次整備計画）終了に伴う図書整備計画の立案、の2項目について、附属図書館運営委員会の下に「将来計画検討部会」を設置し、平成10年度から2か年かけて検討することにした。①については、平成10年度に3回の部会を開催し検討を重ね部会報告を作成した。②については、平成11年度に検討を開始したが、平成12年度の評議会等における学内予算配分方針の結果を見極めながら、平成12年度に本格的に審議する予定である。

### イ 附属図書館電子計算機システムの更新

平成12年1月末をもって、図書館システムILIS/WR（富士通社製）の契約・運用が終了した。当該システムは4年前の導入であり、情報処理能力不足によるレスポンスの低下、新CAT/ILLの不適合、ディスク容量の不足等により、図書館業務を支えるには、既に限界に達していた。平成12年2月からは、新図書館システムNALIS（NTTデータ社製）を導入し、運用を開始した。これにより、上記問題点は全て解消され、特にPSC（図書自動貸出装置）、OPACは飛躍的にレスポンスが向上し、利用者から好評を得ている。

また、OSとしてWindowsNTを採用したことにより、各種データベースから抽出したデータを簡易に表計算ソフト等で活用できるようになり、業務の電算化の拡大と効率化を図ることができる。更に、新たな図書館機能（WWW上からの予約等）を有しており、今後利用者サービスの向上に資するものと期待される。

### ウ 図書課職員W.G.の活動

図書課内に選書、電子図書館、修士論文、広報、増築のW.G.を設置し、全職員が複数のW.G.に所属し活動した。

## 利用者サービス

### ア マルチメディア・コーナーの整備充実

デスクトップ型パソコン10台，ノート型パソコン9台レーザープリンタ2台を設置して，利用者が自由に情報検索ができるように務めているが，平成11年度は，新たにネットワーク対応データベースとしてEncyclopedia of Philosophy, Education, DNA(Digital News Archives for Library), 電子ジャーナル(Springer, A.M.S., 英国物理学会, Science Direct(SD-21))を追加した。

また，今後情報検索用端末機の増設の必要性が見込まれることから，情報コンセントを3か所，電源コンセントを2か所増設し，情報利用環境を整備した。セキュリティ管理及びメンテナンス省力化を高めながら，快適な利用環境を整備するため，旧型のノート型パソコン9台をワープロ・表計算ソフトを装備した最新デスクトップ型パソコンに更新した。さらに情報リテラシー支援，電子シラバス閲覧対応機種として9台のパソコンを増設した。これらにより，従前の情報検索だけに止まらず，図書館に居ながらにして検索情報をアプリケーションソフトに取り入れ論文作成等ができる環境も整備し，利用者サービスの向上を図った。

### イ 視聴覚コーナーの整備充実

平成4年度に3台のブースを設置し運用してきたが，所蔵資料も年々増加し，教育用ビデオ約150巻，語学・教養ビデオ約350巻，映画・芸術・スポーツ関係のレーザーディスク約250巻と充実してきている。

また，利用者も年々増加してきており，平成10年度に実施した「附属図書館の施設・整備に関するアンケート」においても，当コーナーの充実を望む声が多かったことから，今後普及すると思われるDVDにも対応した最新機器6台のブースを購入し，AV資料配架スペースにコーナーを移設することで利用者の利便性を高め，整備・充実を図った。また，コーナー周辺の模様替えも併せて行った。（低書架，LD架の増設）

### ウ 情報リテラシー教育の支援

教育支援として，大学院の授業科目「情報処理演習」の中で，新入生を対象に学術情報の活用を中心とした図書館の利用説明を実施している。また，利用者からの要求に対し随時，図書館利用ガイダンスを実施した。（6回, 72人）

### エ 日曜日・祝日開館

平成10年度に試行で実施した普通教育実習期間及び期末試験期間の日曜日・祝日開館を平成11年度から本実施することになり，中学校教育実習期間の5月30日(日)，前期期末試験期間の9月12日(日)，普通教育実習期間の9月23日(秋分の日)，9月26日(日)，10月3日(日)，後期期末試験期間の2月6日(日)に休日開館を行った。入館者数は，1日当たり50～100人程度であった。

### オ 附属図書館ホームページの活用

附属図書館の総合案内窓口として，開館・休館の案内，施設利用案内，情報検索の手引き，利用統計，他機関へのリンク等の情報を必要に応じて随時更新するとともに，図や表を用いて視覚的な使いやすさを考慮し，積極的に利用者への情報提供に務めた。

### カ 仮設シラバス閲覧コーナーの設置

平成11年度履修登録に伴い教務課からの要請で，附属図書館2階閲覧室にノート型パソコン12台，レーザープリンタ1台で構成する電子シラバス閲覧コーナーを設置した。約1か月であったが，連日フル稼働状態で予想を上回る利用があり，履修手続きを円滑に進める意味で貢献できたと考えられる。

## 2 学校教育研究センター

### (1) 運営委員会

#### ① 設置の趣旨（目的）

教育研究センターの運営に関する基本方針を審議する。

## ② 組織

学校教育研究センター長，教育実習委員会委員長，学校教育学部附属学校・園長，各部から選出された教官の計12名

### 開催状況・主な審議内容

平成11年度は2回開催し，次の事項について審議した。

第1回 平成11年度研究計画・事業計画，運営経費予算

第2回 平成12年度研究計画・事業計画，平成11年度研究報告・事業報告

研究・事業の概要（詳しくは，学校教育研究センター年報第15号に掲載）

## ア 研究関係

### (ア) 各分野の研究プロジェクト

#### <教育資料・交流分野>

- ・学習者相互のコミュニケーション過程の分析に関する研究
- ・総合的な学習を支援するための視聴覚教材の開発とその利用に関する研究
- ・情報通信手段を用いた遠隔学習に関する研究
- ・教師による学校カウンセリングに関する研究

#### <教育工学分野>

- ・情報教育に関する実証的研究
- ・総合的な学習の時間における情報教育カリキュラムの開発
- ・障害児教育におけるコンピュータ等の利用に関する研究

#### <実地教育分野>

- ・中等数学の教育内容に関する研究
- ・「総合的な学習の時間」を目指したカリキュラム開発研究  
- 森との触れ合いを通じた環境教育カリキュラムの構想 -

### (イ) 公募研究プロジェクト

- ・英文読解を支える構成要素に関する研究
- ・英語教育における方略の教授可能性に関する研究

### (ロ) 文部省科学研究費補助金による研究プロジェクト

- ・SCSとISDNを組み合わせた多地点遠隔共同学習の開発とその有効性の検討
- ・逐語記録にもとづく質的な授業分析への量的手法の統合に関する研究

### (ハ) 文部省大学改革推進等経費（教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発）

- ・教師の情報教育実践力養成に関するカリキュラム開発・研究

### (ニ) 上越教育大学研究プロジェクト

- ・教師の情報教育実践力を育成するカリキュラム開発と評価
- ・大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価

## イ 事業関係

### (ア) 公募研究の推進

#### a 「英文読解を支える構成要素に関する研究」

研究代表者 言語系教育講座教授 平野 絹枝

#### b 「英語教育における方略の教授可能性に関する研究」

研究代表者 言語系教育講座助教授 北條 礼子

(f) 学部・大学院教育改善のための事業の推進

a 授業ビデオライブラリーの整備充実

- ・現職教師の授業録画 6本, ・当センター主催講演会等 3本,
- ・SCSプロジェクト関係 16本

b 授業記録電子ファイリングシステムの利用の推進

c 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導

d 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

e フレンドシップ事業の推進

(g) 附属小・中学校との連携による情報教育の推進・支援

(I) 公開講演会等の実施

a 公開講演会

期 日 平成11年12月14日(火)

演 題 「学習臨床研究と認知カウンセリング - 実践に根ざした教育研究に向けて - 」

講 師 東京大学教授 市川 伸一

受講者 62名

b 客員研究員講演会

(a) 期 日 平成11年4月24日(土)

演 題 「森と環境問題」

講 師 長谷川 康雄 (前上越教育大学教授)

受講者 31名

(b) 期 日 平成11年4月24日(土)

演 題 「総合的な学習と情報教育」

講 師 永野 和男 (静岡大学情報学部教授)

受講者 31名

(c) 期 日 平成11年10月2日(土)

演 題 「生徒指導・教育相談と行動療法アプローチ」

講 師 神村 栄一 (新潟大学人文学部助教授)

受講者 32名

(d) 期 日 平成11年12月10日(金)

演 題 「情報教育カリキュラムの開発と授業実践」

講 師 永野 和男 (静岡大学情報学部教授)

受講者 25名

(e) 期 日 平成12年2月19日(土)

演 題 「教育相談・生徒指導活動における2つの適応」

講 師 神村 栄一 (新潟大学人文学部教授)

受講者 14名

c 衛星通信を活用した研修講座

(a) 「情報教育基礎研修講座 (小学校)」を受講して

期 日 平成11年7月7日(水), 8日(木)

メイン配信会場 国立教育会館学校教育研修所

受講者 6名

- (b) 「学校カウンセリング研修講座」を受講して

期 日 平成11年7月29日(木)

メイン配信会場 国立教育会館学校教育研修所

受講者 8名

- (c) 「情報教育基礎研修講座 (中学校)」を受講して

期 日 平成11年8月18日(水), 19日(木)

メイン配信会場 国立教育会館学校教育研修所

受講者 2名

- d マルチメディアセミナー

期 日 平成12年1月22日(土)

内 容 「デジタルビデオで教材作成」

講 師 アップルコンピュータ 三木 功次

受講者 43名

- (イ) 施設・設備の利用サービス

- a 保管する機器, 教材, 資料の貸出, 閲覧

- b 施設・設備の利用

・ビデオ機器関係・・・編集, コピー, 教材制作, メディア変換等

・コンピュータ関係・・・データ処理等

- c 公開講座, 各種研究会, 委員会及び会議等への施設・設備の利用

- d CS放送(放送大学)の視聴

- (ロ) 教育・研究関係資料の収集・整備充実

- a 当センター発行の研究物との資料交換の推進

- b 授業研究及び教育情報処理関係図書・雑誌等の整備

- (ハ) 刊行物の発行

- a センターニュース 53

- b 学校教育研究センター年報第15号(平成11年度版)

- c 1999要覧

- d 平成11年度客員研究員研究報告

- e 教育実践研究第10集

- f インターネットによる情報の公開(<http://www.educ.juen.ac.jp/>)

## (2) 自己点検・評価結果

- ① 学校教育研究センターの教育・管理運営の状況

ア センター全体の運営の状況

- (イ) 組織

教授1名, 助教授4名, 講師1名, 助手1名の7名

- (ロ) 来館者数

6,050人(内訳 本学教官67, 附属学校教官15, 大学院学生1,345, 学部学生4,056, 現職教員165, その

他402)

(ウ) 機器利用状況

総件数1,444件(内訳 パソコン1,132,ビデオカメラ109, V T R 114, O H P 66, 他)

(エ) 機器貸し出し状況

総件数 2件 (電源リールコード)

- (オ) 東京大学教授の市川伸一氏を講師にむかえ,「学習臨床研究と認知カウンセリング-実践に根ざした教育研究に向けて-」と題する公開講演会を実施した。

イ 教育資料・交流分野

(ア) 教育

学部:「基礎情報処理」,「教育実地研究(授業基礎研究)」,「教育工学」,「情報教育演習」,「教育メディア論」,「教育メディア演習」,大学院:教育方法講座専門教育科目「教育工学演習」,「教育実践研究方法論特講」,大学院生徒指導講座専門教育科目「心理療法特論」,連合大学院博士課程専門科目「教育工学教育情報学特別研究」を担当した。

(イ) 研究

研究プロジェクトとして,「学習者相互のコミュニケーション過程の分析に関する研究」,「総合的な学習を支援するための視聴覚教材の開発とその利用に関する研究」,「情報通信手段を用いた遠隔学習に関する研究」,「教師による学校カウンセリングに関する研究」を進めた。また,公募研究として,「英文読解を支える構成要素に関する研究」を支援した。

さらに,国立大学教育実践研究関連センター協議会共同研究プロジェクトである,「衛星通信(S C S)を用いた授業改善に関する研究」を,研究開発担当幹事である南部が中心となって行った。

(ウ) 事業

「教育相談室」において,周辺地域の児童・生徒,その保護者,及び教員に対して,教育相談のサービスを行った。また,全国の大学及び教育研究機関との資料交換業務によって提供された資料を,教育資料閲覧室に整理保管し,その二次情報をデータベースに登録した。さらに,客員研究員である新潟大学人文学部助教授神村栄一氏による講演会を2回開催した。

ウ 教育工学分野

(ア) 教育

学部教育に関しては,「体験学習A」,「教育実地研究」,「基礎情報処理」,「情報と学校教育」,「教育情報学」,「情報教育演習」,「情報教育論」を担当した。大学院教育に関しては,教育方法講座の専攻科目「教育情報学演習」,「実践場面分析演習」及び「課題研究」を担当した。また,連合大学院博士課程の院生指導を担当した。

(イ) 研究

教育工学分野は3つの研究プロジェクトを計画・実施した(「情報教育に関する実証的研究」,「総合的な学習の時間における情報教育カリキュラムの開発」「障害児教育におけるコンピュータ等の利用に関する研究」)。また,文部省の大学改革推進経費の支援を受けて,学部・大学院の通じた情報教育の専門性を高めるカリキュラムの開発と評価に取り組んだ(「教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラムの開発・研究」)。さらに大学の研究プロジェクトとして,大学院の情報教育カリキュラムの開発研究(「教育現場の情報化に対応した教員の情報教育カリキュラムの開発と評価」)ならびに学部1年生に対する必修の情報教育科目のカリキュラム開発研究(「大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価」)の2つのプロジェクトに参加した。

#### (ウ) 事業

- ・総合的な学習の時間における情報教育カリキュラムの開発の研究プロジェクトの一環として、客員研究員（聖心女子大学教授）永野和男先生の講演会を開催した。
- ・附属小学校と協力して、体系的な情報教育の基礎となる情報教育環境の整備を行った。具体的には学部生によるパソコンクラブの補助や、研究授業の指導者として協力と指導を行った。

### エ 実地教育分野

#### (ア) 教育

教育実習の1年次観察・参加の事前・事後指導，2年次幼稚園実習の事前指導，3年次普通実習の事前・事後指導，4年次中学校実習の事前・事後指導を担当した。さらに，「教育実地研究」「体験学習A」，「情報教育演習」，「教育情報学」を担当した。

#### (イ) 研究

当分野としては，「中等数学の教育内容に関する研究」，「総合的な学習の時間をめざしたカリキュラム開発研究 - 森との触れ合いを通じた環境教育カリキュラムの構想 - 」の2つの研究プロジェクトを進めた。

#### (ウ) 事業

教育実習の充実と円滑な運営を図るため，次のことに努めた。

- ・教育実習期間中，受け入れ校を巡回し校長や受け入れ主任との情報交換に努め，必要に応じて学生指導を行った。
- ・教育実習事前・事後指導に小・中学校の実地指導講師を依頼し，その充実に努めた。
- ・総合的な学習のカリキュラム開発研究の一環として，客員研究員（本学前教授）長谷川康雄氏の講演会を開催した。
- ・上越市，中頸城郡，新井市の校長会代表と教育実習委員会との連絡会を年2回開催し，教育実習の評価に基づく改善課題，教育実習期間延長問題等に関する協議を行った。特に平成14年度からの教育実習期間延長については，ほぼ合意を得る段階に達した。
- ・総合的な学習をめざした現職教員の研修会を年間8回開催した。

学校教育研究センターの活性化・充実のためのこれまでの取組

大学の改革に伴いセンターの全教官が大学院担当者として認められた。

### ア 教育資料・交流分野での取組

- (ア) 「教育相談室」を開設し，周辺地域の児童・生徒，その保護者，及び教員に対して，教育活動への支援を行った。
- (イ) 国立教育会館が主催する衛星通信を用いた教員研修事業「情報教育基礎研修講座（小学校）」，「学校カウンセリング研修講座」，「情報教育基礎研修講座（中学校）」に参加し，本学大学院・学部学生及び近隣の学校現場の教師を対象とした研修講座を開催した。
- (ウ) 本学学部学生・大学院生の視聴覚教育機器の操作技術及び教材制作技術の習得を図るために，教員養成実地指導特別講義「教育機器の利用法」を，4回にわたり開催した。講師は，上越地域の校長・教頭・教諭及び上越視聴覚教育協議会の視聴覚教育主事の方をお願いした。受講者は，110人で，上越視聴覚教育協議会から，「16ミリ発声映写機操作技術認定証」が全員に交付された。

### イ 教育工学分野での取組

大学改革に伴うカリキュラム開発において情報教育分野の設立に大きく寄与した。そして，新コースの情報教育分野のスタッフとして教育に積極的に参画することになった。カリキュラムを具体化するために文部省及び学内の研究予算を獲得し2つの研究プロジェクトを立ち上げた。大学の公開講座として6つの講座を

開き、学校教育研究センターに情報教育の方法論と教材を蓄積した。マルチメディアセミナーを開催し、小学生、学部生、大学院生、大学教官、現職教員など広い層の参加者を得た。

#### ウ 実地教育分野での取組

- (ア) フレンドシップ事業委員会の下、事務局として市町村学校・社会教育活動にボランティアとして参加する学生をコーディネートし、延べ385名の学生を派遣した。
- (イ) 「学びのひろば オン キャンパス」、フレンドシップ事業シンポジウムの実現のために、学生組織を確立し、事務局、実行委員会での企画、準備、運営に関する指導に当たった。
- (ウ) 教職現場の教員を対象とした総合的学習に関する体験研修をはじめて企画し、展開した。大学としては学術的成果を体験研修を通して提供しつつ、現職教員にはそれを総合的学習としてどう生かせるかについて検討していただいた。

大学の理念・目的に沿った学校教育研究センターセンターの目的(機能)の見直し・将来構想

現在全学的な見地から学校教育研究センターの改革構想が進められているが、特に次のような改革が必要であると考ええる。

#### ア 分野の新設

- (ア) いじめや不登校、非行、校内暴力等の問題行動、及びそれらに対する教育相談・カウンセリングという教育臨床課題に関する実践研究を推進する分野（仮称「教育臨床研究分野」）を新設することが強く望まれる。また、教育相談・カウンセリングの実践教育を行うために、相談室等の拡充が必要である。まずは重点的にこの分野の新設にむけて取り組む必要がある。
- (イ) その他改革構想案においては、国際理解研究部門、生涯学習研究部門などの新分野（部門）の構想があるが、全学の中でのセンターの位置付けや実際の運営組織面等を考慮しながら、さらに検討する必要があると考える。

#### イ 既存分野の見直し

- (ア) 既存の3分野も、近年の学校、教育、社会をめぐる変化に対応し、これまでの実績を踏まえながら、さらに研究活動を充実させる必要がある。これについては、分野名の変更も含め検討している（「教育情報環境開発分野」、「教育工学・情報教育研究分野」、「教師教育分野」）。

### 3 保健管理センター

#### (1) 運営委員会

##### 活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、保健管理センター所長、学生委員会委員長、各部から選出された教官、事務局長、教務部長の計11人で構成している。

当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

平成11年度においては、開催が1回で平成12年3月8日（水）で、平成12年度学生・職員の健康診断計画について審議した。

業務については、定期健康診断を中心に、日常的には、内科・外科的にできる範囲で応急措置を行い、希望する学生には精神衛生相談を行っている。平成11年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として前年度同様、学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。



## 活動の概要

### ア 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施し、検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果、受診者中における有所見者は42人（4.0％）であり、これらのうち、要治療者は3人（0.3％）、要精密検査者は15人（1.3％）であった。

精神衛生に関しては、新入生に対し、UPI（University Personality Inventory, 大学生精神健康調査）の調査による所見の多かった者について、面接・相談を行った。

### イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にスキー実習を、学部2年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生全員に心電図検査を実施し、事故発生の防止に努力している。

また、学部4年次学生全員に対し生活習慣病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学（GOT・GPT・ $\gamma$ -GTP・血液脂質）、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

### ウ 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申し込みがあった時点で、担当者に引き継いでいる。利用者総数は、1,343人（学生1,034人、職員309人）であった。

### エ エイズ講演会の開催

学生及び職員を対象として、平成11年12月1日（水）に「エイズの臨床例を中心に」と題したエイズ講演会を実施した。講師は県立中央病院内科部長である小林理先生にお願いした。講演は病院での臨床例を中心に身近な問題として考えさせられる内容であった。

## (2) 自己点検・評価

大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

学生及び職員の心身の健康の保持・増進を図るため当センターを設置している。

当センターでは、心身の健康状態を客観的に把握し、指導・助言を行うため、定期健康診断をはじめ、専門の職員による健康相談若しくは精神衛生相談を実施するとともに、種々の疾病やケガに対して応急措置を講じている。また、隔年で年報を刊行し本学の健康調査についての情報を提供している。

今後は、電子カルテ等の作成により、健康情報のデータベース化を図り自動発行機による健康調査書等の証明書を作成できるシステムを構築できればと考えられる。

なお、精神衛生相談の件数も年々増加傾向にあり学内措置では限界がきているため、専任の臨床心理士を配置し、これからも保健管理センターを益々充実させていきたいものである。

### ② センターの教育研究・管理運営の状況

ア 学生定期健康診断の受診率は、91.4％で前年度同様極めて良好である。また、職員については、59.0％で

前年度より受診率が高かった。学生に比べ職員の受診率が低いのは、人間ドック受診者（41.0%）が多いためと思われる。

保健管理センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置の利用は、前年度と比べ殆ど変わりがなく、精神衛生相談については、前年度より相談者が少なかった。これは、今年度の学生が比較的落ち着いていたのではないかとと思われる。

イ 今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めなければならない。相談利用者数は昨年より減少傾向にある。しかし学内辞令でお願いしていたカウンセラー担当教官が3名転出し、そのため現在の担当教官の負担を考慮し今後の精神衛生相談の一層の充実を図るためにも専任の臨床心理士の配置を要望したい。

今後、更にセンターの活性化を図るとともに学生及び職員の健康管理に万全を期す必要がある。

センターの活性化・充実のためのこれまでの取組

これまで、毎年『エイズ』に関する講演会を開催し学生及び職員に対しエイズ予防のためと普及・啓発に努めてきた。

また、学内措置ではあるが本学の教官にお願いして精神衛生相談を行っている。なお、新入生からUPI調査を行い所見の多かった学生に対しカウンセリングを行い多大なる成果を収めてきた。今後は、専任の臨床心理士を配置し、より一層の充実を図りたい。

保健管理センター年報を発行し、学内外に対し保健管理センターの活動について報告する一方、保健管理センターのしおりを作成し、学内者へ対し保健管理センターのPR活動も展開している。

また、平成11年度は結核予防に関する公報活動も行っている。

今後も、学生及び職員に対し、心身の健康に関する内科的及び外科的応急措置をとるとともに精神衛生相談にも一層の努力をしていくものである。

#### 4 情報処理センター

##### (1) 運営委員会

設置の趣旨（目的）

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進を図ることを目的として設置された。

運営組織

情報処理センター長、各部から選出された教授又は助教授1名、その他学長が指名したものの若干名で構成されている。

開催状況

平成10年度に続き、委員会をマンスリーに開催し、第33回から42回まで通算10回開催した。

主な審議内容及び審議結果

ア 平成13年度の概算要求について

第41回委員会において、平成13年度の概算要求についての議論が行われ、昨年度から要求している総合情報処理センターを設置するための要求活動を引き続き行うことを決定した。

イ 各専門部会について

第36回委員会において、次期システム導入に関する専門部会、センターの総合化に関する専門部会、情報教育のための専門部会の3つの専門部会が設置され、各運営委員会委員がいずれかの部会に所属し、活動を開始することとなった。

## ウ その他

上記のほか、予算、センターの運営に必要な事項の審議等が行われた。

## (2) 自己点検・評価結果

大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

近年の情報通信技術の発展に伴った情報化は目覚ましいものがあり、それに対応できる教員の養成は急務と考えられる。現在の情報処理センターの活動目的は、大きくは

- (1) 全国と全学間のコミュニケーション機能の提供
- (2) 単独の研究室等では導入が困難な特殊な処理システムの提供
- (3) 情報教育の場の提供
- (4) 情報処理端末の提供

であるが、情報化が進む今日更なる情報処理教育の拡大、拡充が必要であろう。

平成10年10月、本センターは情報処理システムを更新した。この更新により、従来構想してきたマルチメディアを一部実現するとともに、学校教育研究センター、附属小・中学校等の飛び地の通信問題を解決した。まだ実現されていない事柄もあるので、実現に向けて更なる予算獲得や解決の模索が必要と思われる。

また、平成11年度概算要求から、総合情報処理センターの新設を要求している。総合情報処理センター化することにより、情報教育の場の提供だけでなく情報教育の実施にも参画して全学の情報処理教育を更に充実させるとともに、新潟県上越地方を中心とする北信越地区の学校教育現場へのネットワークを通じての支援体制を展開することを模索している。

## センターの教育研究・管理運営の状況

### ア 教育

平成8年7月24日の教授会・研究科委員会の決定を受けて、平成9年度以降、本センター運営委員会の中に情報教育科目専門部会を設置し、学部教養科目の中の情報科目群「基礎情報処理」と大学院共通科目の中の「情報処理演習」「マルチメディア特論」「認知科学特論」の授業を実施してきた。特に、「基礎情報処理」は、講義（1単位）をセンタースタッフが担当し、演習（1単位）を各コースから選出された教官が担当する形式で実施された。演習内容は各コースの担当者に一任したのでコースごとにバラエティーのあるものとなったが、電源のオンオフ操作、E-mailの送受信、ネットサーフ等は共通に実施されてきた。ワープロソフトや表計算ソフトの操作やホームページの作成公表を指導したコースもある。芸術系のコースでは作画や作曲ソフトも体験させた。

平成12年度入学生から学部および大学院の履修規定が大幅に改正された。これに伴い、大学院における情報教育は本センター運営委員会の責務から外された。学部においては、相互コミュニケーション科目群・情報の中の「教育情報演習」（1年4単位必修）と「情報科学概論」（2年2単位必修）が本センター運営委員会が責任を持つべき授業科目とされ、学校教育系の4教官、生活・健康系の2教官、自然系の1教官からなる専任担当者が決定された。これを受けて、本センター運営委員会の情報教育科目専門部会を平成11年度限りで廃止することを決定し、新たに相互コミュニケーション科目群・情報専任担当者からなる情報教育のための専門部会を設置した。同専門部会の手により平成12年度から相互コミュニケーション科目群・情報の中の「教育情報演習」が円滑に立ち上がるよう準備が進められている。情報教育のための専門部会委員は、情報処理センターの総合情報処理センター化が実現した際には、同センターの中核メンバーとなることが望まれている。

### イ 研究

将来の情報処理センターが持つべき機能についての検討を行うために、「新キャンパス情報システム構築」、  
「VODとWEBの連結による教材開発システム」及び「CATVのインターネット接続実験」の研究を平成9年度から  
継続している。「新キャンパス情報システム構築」は、本学の分散情報処理システムJUEN System上で、情報  
の伝達及び意思決定をスムーズに行うことが可能なグループウェアシステムの構築を目指しており、その成果  
の一部は平成10年度に導入された現システムに活かされている。「VODとWEBの連結による教材開発システム」  
は幾つか実用化されているVODシステムについて評価研究を行い、その成果の一部も平成10年度に導入された  
現システムに活かされている。「CATVのインターネット接続実験」は、平成10年度に導入された現システムの  
インフラとしてCATV網を利用することを目指した研究であり、その成果の一部は平成10年度に導入された現シ  
ステムにおいて実用化され、長年懸案であった飛び地の西城・本城キャンパスとの間の高速通信体制を確保す  
ることに大きく貢献した。更に上越CATV情報ハイウェイ実験協議会に参加し本学の所有する各種情報資源を地  
元の新潟県上越地域に広く還元する方式を検討している。

これらのテーマは平成14年度に予定されている次期システム導入時に向けて更なる研究が現在も継続されて  
いる。

## ウ 管理運営

前年度が新しいシステムの導入に全力を挙げた年であったのに対して、本年度は新システムによる教育・  
研究支援を充実させること及びセキュリティの向上を図ることに努力した1年となった。2年任期の情報処  
理センター運営委員会のメンバーが刷新されたのを機に、情報教育専門部会を除く従前から設置されていた  
総ての専門部会を廃止するとともに、新たに次期システム導入に関する専門部会、センターの総合化に関す  
る専門部会および情報教育のための専門部会の3つの専門部会を設置し、総ての本センター運営委員会委員  
はいずれかの専門部会に所属して活動することとした。情報教育専門部会も新しい教育課程が実施される平成  
12年度以降は廃止とした。

次期システム専門部会は、前年度導入された現システムの問題点等を洗い出し、平成14年度に導入が予定  
される次期システムはどうあるべきかについて検討を行うことを任務として設置された。現システムは4年  
間のレンタル契約で導入されているが、次期システムからは全体金額は同じで5年間のレンタル契約にす  
ることが当局から求められているため、本専門部会の任務は極めて重要である。コンピュータ関連の技術革新  
は凄まじい勢いなので、従来の4年間契約の場合でも、導入して4年後でも現場の大学教育・研究の支援シ  
ステムとして意味のあるものを実際に導入される2年以上も前から検討しなければならなかったが、今後  
は、導入後5年間陳腐化しないものの導入を計る必要が生じたからである。また、総額を変えずにレンタル  
契約年数を延長することは、実質20%の予算減額措置となるので、現システムが実施しているサービスの内  
容を20%削減する必要が生じている。このため、現システムのサービス内容を検討して、どのサービスを縮  
小・廃止するべきかについて慎重な議論を行うことも本専門部会の重要な任務である。このような議論には全  
学的な総意が反映されていなくてはならないとの判断から、本運営委員会メンバー以外に広く学内から追加  
の専門部会委員を募った。追加の委員を加えての本専門部会の本格的な活動は来年度になってからである。

センターの総合化に関する専門部会は、次期システムの更新といった次元より更に長期の視野で本セン  
ターのあり方を検討することを目的として設置された。前年度の本センター運営委員会が本センターの総合  
情報処理センターへの改組の概算要求活動を開始することを決めたことを受けて、近い将来に総合情報処理  
センター化を実現するために必要な方策を探り、有効と思われる方策を実施することが本専門部会の大きな任  
務である。本年は取りあえず既存の総合情報処理センターが設置されている大学、設置年次等の調査を行っ  
た。今後、これらの総合情報処理センターが設置された経緯等を調査し、本学に総合情報処理センターを設  
置させるのに有効な方策を探るとともに、将来の本学総合情報処理センターのあるべき姿を検討していく必

要がある。

情報教育のための専門部会は、平成12年度からの履修規程改正に対応して、学部相互コミュニケーション科目群・情報を実施することを当面の目的とするとともに、将来、本学に総合情報処理センターが設置された暁には、総合情報処理センターの情報処理教育部門のコアメンバーとなることを目的としている。このため、本情報処理センター運営委員会メンバー外の相互コミュニケーション科目群・情報専従担当者も全て含んで構成されることが望ましい。本専門部会が平成12年度から担当する学部相互コミュニケーション科目群・情報の授業科目はいずれも必修科目であり、全学の学生全員に学校教員として必須の情報リテラシーを身に付けさせるための全く同じ内容の講義・演習を施すことになっている。本年度はその準備の期間として活動した。

セキュリティの向上にあたっては予算執行計画を一部変更し、ファイアーウォールのためのマシン及びソフトウェアのバージョンアップを図ったが財政上の制約もあり抜本的な対策には至っていない。

#### センターの活性化・充実のためのこれまでの取組

本センターは、平成9年度来、管理運営体制を見直して、利用時間の延長、質問受け付けコーナーの設置、マンスリーレポートの作成等、利用者への支援体制の整備を進めてきた。更に、昨年度の現システム稼働にあたって、教育情報訓練室の機能を大幅に向上させるとともに、新たに自宅等からでもネットワークに接続して研究・教育等が行えるダイヤルアップ接続サービスと個人がホームページを開設できるホームページ開設サービスを開始した。また、飛び地であるために通信速度に限界があった西城・本城キャンパスへの光ケーブルによる高速通信体制を確保して、同地区の教職員・学生生徒の教育・研究支援に大いに貢献した。

今後とも、本センターとしては、センターの活性化・充実のため、より良い環境作りに務めたいと考えているが、より積極的に活性化・充実させることを目的として、本学に総合情報処理センターを設置するための概算要求活動を平成10年度から開始した。総合情報処理センター化により、本センターの機能およびサービスをより高度化して学内の研究・教育支援に資するだけでなく、学内の図書館や諸センター、研究室等に蓄積されている知識・技術を学校教育現場を中心とする地域社会に広く還元するとともに、学内の全学学生を対象とする情報教育を施す機関となることを目指している。この目標をより明確にし、かつ、早急に実現化するために、平成11年度から、本センター運営委員会内に次期システム導入に関する専門部会、センターの総合化に関する専門部会および情報教育のための専門部会の3つの専門部会を設置し、本センターの活性化・充実を計る活動の積極的展開を開始した。

## 5 附属実技教育研究指導センター

### (1) 運営委員会

#### 設置の趣旨（目的）

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、各教科・領域の専門的知識は勿論、すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが、特に、実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では、それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために、実技センターは、音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い、併せて、それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を、学生たちに提供することを目的として、設置された。

また、センター長の諮問に応じ、センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために、運営委員会が設けられている。

#### 組織

実技センターの教員構成は、併任のセンター長の他に、8名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野2名、体育教育分野2名、言語系教育分野2名）が配置されている。

運営委員会の組織は、センター長及び音楽教育分野、美術教育分野、体育教育分野、言語系教育分野のうち外国語教育分野、国語教育（書写）の領域から各1名ずつ並びに学長指名委員として4名の委員、合計10名の委員で構成されている。

#### 開催状況

平成11年度の運営委員会は、平成11年7月14日（水）に第1回、平成12年3月7日（火）に第2回を開催した。

#### 主な審議内容

運営委員会の審議事項は、センターの管理運営の基本方針に関する事項、実技教育の在り方の研究・具体的指導技術の開発に関する事項、実技教育の企画・運営に関する事項及び学生の実技指導に関する事項とされている。

平成11年度の審議事項の内容は、第1回委員会は、平成11年度センター運営予算及びセンターセミナー実施計画、第2回委員会は、平成11年度自己点検・評価の各事項について審議された。

#### 審議結果により実施した主な事項

平成11年度のセンターセミナーは、予算の都合により1回のみ開催された。

また、各分野毎に実施した活動の内容は、後記のとおりである。

## (2) 自己点検・評価

大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

従来通り、学生の実技能力の向上とともに、実技指導能力の向上にも、より一層の努力が必要である。

また、実技センターに係わる施設設備及びセミナーを地域にも開放し、生涯学習を支援できるようなシステムを構築していくことも考えられる。

#### センターの教育研究・管理運営の状況

各分野において、施設設備の改善に努力しているが、学生がより使いやすく、より効果の期待できるような充実、更新が求められている。また、今年度はセンター関連の教官の多くが教育課程改善のためのワーキンググループに加わり、表現・コミュニケーション等の科目の開設に携わった。

なお、平成11年度の各分野の具体的活動の概要は以下のとおりである。

#### <音楽教育の分野>

ア 初等教員養成のための音楽技能の育成を目指して、音楽A・音楽B関係教官との密接な連携のもと、音楽技能の指導を行った。

イ 教員採用試験受験者のための音楽実技（ピアノ、リコーダー、弾き歌い）の指導を行った。

ウ ピアノとソルフェージュの認定を行って、学生の技能の育成と、音楽的理解力の向上を図った。

エ ピアノ技能の著しく劣る学生を対象に特別指導を行った。

オ 創作音楽劇公演、卒業演奏会、修了演奏会等、音楽技能研究成果の発表会を開催した。

カ 7人の教官で小委員会を設け、平成12年度開始のブリッジ科目「音楽」の授業計画を立案した。

#### <美術教育の分野>

ア 前年度に行った「図画工作A」等のセンター関連授業及びセンター課題の内容を検討し、本年度の計画を立案し実施した。

イ 各領域のセンター課題は、以下の内容で指導し認定を行った。

【絵画関係】風景水彩画又は手を入れた自画像水彩画

### 【彫塑・工芸関係】切り込みと折りによる立体造形（ケント紙）

ウ 管理運営面については、これまで実施したプロジェクト研究により、自学自習システムの確立を図ることができたため、授業等も含めスムーズに行うことができた。

- ・今後の取り組みとして、表現の行為から生まれる方法とは何かという問いを展開していく造形活動を行っていく。また、領域による活動と総合領域的な共同活動についても考えていく。

#### < 体育教育の分野 >

学部4年次生及び大学院2年次生を対象に、教員採用試験で実施される実技種目を中心にして、器械運動、バスケットボール、陸上運動、水泳の4種目に関する実技指導を6月下旬から7月上旬の期間において、以下の内容で実施した。

ア 器械運動については、マット運動、鉄棒、跳び箱の指導をトレーニング室等で実施し、希望者には個別指導を行った。

イ 陸上運動は、障害走の指導を陸上競技場及び体育館で実施した。

ウ 水泳は、クロール、背泳ぎ、平泳ぎ、バタフライの4泳法の習得を中心として学内プールにおいて実施した。また、泳力に応じて随時個別指導を行った。

オ ボール運動は、バスケットボールの指導を体育館で実施した。また能力に応じて個別指導を行った。

この他に、器械運動実技、野外実習等の関連授業において、なわとび、一輪車、スキー、ダンス、インラインスケート等の自学自習のためのガイダンス及び実技指導を随時行った。

- ・実技教育研究指導センターセミナーとして、2月19日に金谷山スキー場において、一本杖スキー術の講習会を実施した。
- ・体育館等での実技指導において、マルチメディアを活用した指導を行うための教材作成を行った。

#### < 言語系教育の分野（外国語） >

ア 学部学生の英語によるコミュニケーション能力の育成のため、様々な教材を用いて授業を行った。特に英語による理解を深めるため、また、リスニング能力を育成するため、すでに設置されているマルチメディア語学学習システムの活用を一層図った。

また、大学院では英語科教育関連の授業において教材作成の実習をするため、マルチメディア教室のコンピュータシステムを活用した。特にデジタル化した静止画や動画を含むマルチメディア作品を制作し、他の国々の学校と交換することによって、国際間の文化交流を積極的に行った。

イ すでに設置された反応分析装置などの周辺機器をより一層活用しながら、新たに静止画や動画をデジタル化できる装置を導入することにより、マルチメディア語学学習室の機能の拡充を図った。

ウ 「海外教育（特別）研究」の事前指導として、外国人教師による英語会話の指導を行った。

エ 本学情報処理センターのJUE Nシステムの支援を受けて、学部の外国語の授業（コミュニケーション英語）において、インターネットによる英語のメッセージの発信・受信をより積極的に行った。

オ 外国語科では今年度初めてT A（ティーチング・アシスタント）の採用認可があり、一部の学部外国語授業の準備や展開を効率的に行えるようになった。マルチメディア室に設置されているコンピュータやL L装置を使うには、その準備や後片付けだけでも時間を要するが、T Aの任用によって、授業が非常に円滑に行うことができた。

#### < 言語系教育の分野（書写書道） >

ア 基本的用筆の習熟徹底を図り、教師としての基礎的実技能力の伸長をはかった。

イ 「国語（書写を含む）」「書写書道」においては、楷書（ひらがな）実技を、「書写書道」においては、行書（ひらがな）実技を中心に向上をはかった。

ウ 「書写書道」においては、書写の背景となる篆書など各書体の表現及び実用表現などを学ぶことにより、言語事項としてだけでなく、子どもたちに直に接する教師としての表現能力を高めることを意図した。

エ 教材提示装置・OHP・VTR等の視聴覚機器類を使用することで、実技の効果的提示を行ってきたが、さらにデジタルカメラ等を利用することで、学習者の実態を全体にフィードバックする方法なども取り入れつつある。今後さらに研究を続けていきたい点である。なお、この実施にあたっては、ティーチング・アシスタントによる補助が有効に機能した。

オ 以前より課題としてあげられている問題点、すなわち講義棟202教室の場合、他の授業が前後に入ると準備・後かたづけの時間に時間が取れないこと、準備室への出入口が教室側にしかないため他の授業があると準備に使えないこと、学生の自習のために同教室が使いにくいなどの点を、本年度も解決できなかった。特に三点目は学生らの学習意欲ともつながる問題であり、今後続けて検討すべき点である。

センターの活性化・充実のためのこれまでの取組

教員採用が年々厳しくなっていく状況で、各分野において教員採用試験受験者の実技能力を高めるため、各教育委員会の実技試験内容に応じた指導を行った。その結果、本学学生の教員採用に結びつく結果が得られた。また、附属施設のうち、ホームページを開設していないのは実技センターだけである。センター活動が学内外に見えにくい状況にあると思われるので、ホームページを開設し、教員採用の特別指導やセミナー開講等の活動を広報していくことで、センターの活性化に結びつける必要がある。その他に実技センターの活動に対する客観的な学生評価の導入も考えられる。

## 6 附属障害児教育実践センター

### (1) 運営委員会

設置の趣旨（目的）及び組織

障害児教育実践センター運営委員会は、センター運営にかかわる事項を審議する目的で設置されたものである。その主な内容は、管理運営の方針、教育実践の企画及び運営、教育実践の研究等である。この目的を達成するために、障害児教育講座を中心として、全教育研究部から選出された教授又は助教授で組織されている。

開催状況

平成11年度の運営委員会は、7月6日（火）に第1回目が開催された。第2回目は、3月上旬に開催予定であったが、委員の日程調整がつかず、委員会開催を中止し、書面審議に切り替えた。

主な審議内容

第1回目の議題は、平成10年度の事業・決算報告と平成11年度の事業である教育相談・指導、センターセミナー等の実施計画と予算及び障害児教育実践センター紀要編集についてである。又、平成12年度歳出概算要求等について報告された。

平成12年3月の書面審議は、自己点検・評価についてである。

審議結果により実施した主な事項

地域の障害をもつ幼児・児童・生徒の教育相談・指導は継続して行っている。センターセミナーは3回開催された。又、センター内での臨床関係の授業も継続して行っている。上越市及び近隣の教育・福祉関係事業に対する指導・助言を年間を通して行っている。センターの施設を利用して各種研究会も数多く開催された。

### (2) 自己点検・評価結果

センターの目的（機能）

障害児教育実践センターは、障害児教育における教育臨床や教材開発を通じて、院生の実践的指導力の育成



や向上、及びその研究の推進を図るとともに、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを目的にしている。

② センターの業務

上記の目的を達成するため、センターの業務は、「臨床」「研修」「研究」の3部門を設置し、それぞれ関連を持たせて運営されている。臨床部門は、地域の障害児のための教育相談と障害児教育専攻の院生に教育臨床に関する実習を行っている。研修部門は、障害児教育・福祉等の分野で活躍している人を講師に招き、指導者研修（セミナー）を開催している。研究部門は、障害児の教育実践に関する総合的・実証的な研究を行っている。

センターの運営や活動は、センターの教官と障害児教育講座の教官が一体となって行っており、これが大きな特色となっている。

③ 活動内容

ア 臨床活動

（ア）教育相談

平成11年4月から平成12年3月までの教育相談の実績は、年間相談件数（表A）、年間相談回数（表B）、年間相談時間（表C）に示すとおりである。

表 A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	0	4	4
知的障害・ダウン症	8	10	18
難聴・聾	4	2	6
言語障害	5	3	8
自閉症・情緒障害	2	6	8
学習障害	0	6	6
視覚障害	6	0	6
その他	0	1	1
合 計	25	32	57

表 B 年間相談・指導回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	8	—	8
定期相談（検査）	6	3	9
継続指導	199	410	609
合 計	213	413	626

表 C 年間相談・指導時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	18	—	18
定期相談（検査）	6	3	9
継続指導	249	710	959
合 計	273	713	986

#### (イ) 教育臨床

教育臨床の授業は、基礎演習、診断法演習、心理学実験、総合診断法演習等がセンターで行われている。又、教官や院生の教育相談・指導の活動については論文にまとめられ、センター紀要等に報告されている。これらの授業では、障害児の指導の理論と実践の総合を図り、実践的な力量向上を目指しているのが特長である。

#### イ 研修活動

##### (ア) センターセミナーの実施状況

本年度実施したセミナーのテーマと講師は以下のとおりである。

「21世紀特殊教育はどうか - 障害児教育の行方 - 」

筑波大学心身障害学系 教授 柳本 雄次

「自分の体をじょうずに動かせますか」

順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科 教授 星野 公夫

「重症心身障害医療における最近の進歩」

国立療養所西別府病院 院長 黒川 徹

##### (イ) 各種研究会・講習会

平成11年度にセンターを会場にして行われた研究会・講習会は下記のとおりである。

7月12日	上越地区特殊教育懇談会	参加者	約20名
7月16日	上越特殊教育研修会	参加者	約50名
7月～8月	新潟県教育職員免許法認定講習	参加者	約150名
8月3日	平成11年度国立大学附属学校初任者研修	参加者	約7名
8月26日	肢体不自由養護学校教員研修	参加者	約15名
月1回	上越言語治療教育研究会	参加者	約15名
3月4日	上越自立活動研究会	参加者	約50名
月1回	上越障害者の休日を充実させる会	参加者	約15名

#### ウ 研究活動

##### (ア) センター紀要の編集について

第1回目の障害児教育実践センター運営委員会の終了後、センター紀要編集委員会が開催され、紀要の内容改訂について検討された。センターは実践的な活動を主体とする性格上、より実践的で現場に直結した内容を盛り込む必要があるため、紀要の掲載内容を拡充する方向で編集することが決定された。具体的な内容としては、原著論文、実践報告、特集、地域における情報の掲載、センターセミナー報告、センターの活動・事業報告等である。

##### (イ) 研究発表

第22回日本教育大学協会全国特殊教育部門合同研究集会が、平成11年6月11日、12日の両日、東京学芸大学附属養護学校で開催された。本集会のテーマは「21世紀に向けた障害児教育：生涯にわたる支援のあり方」であり、その中の分科会「付属施設・センターの機能と支援」において、本センターの村中智彦助手が、「地域支援を念頭においた障害児教育実践センターの機能とその役割：現状と今後の展望」という題目で発表した。

#### エ 地域支援活動

新潟県公立学校教員や上越市保育所保母を研修生として受け入れ、1年間指導が行われた。さらに、平成11年度は新井市障害児通園事業「ひばり園」の事業システムサポートに関わる講師として、センターの教官

を中心に定期的に支援活動を行っている。

#### オ 今後の課題

- (ア) センターの運営経費が非常に少ないため、活動に支障をきたしている。そのため、センター及び障害児教育講座の教官研究費で補填しているのが現状である。センター経費の増が切望される。
- (イ) センターの活動は、実績に示すとおりであるが、さらなる活動の展開には、スタッフの増員は欠くことのできない条件である。
- (ウ) 障害児の日常生活の訓練は、障害児教育において、重要な内容である。このため、初期の計画にある生活訓練施設の建設が必要である。
- (エ) 地域の特殊教育諸学校との密接な連携は、センターの運営にとって大切なことである。そのため研究プロジェクト等を計画し、推進していくことが求められている。このための必要経費の予算化が望まれる。

## 7 附属小学校

### (1) 本校の活動

国立教員養成系大学の附属小学校として公立学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って義務教育を行う。

上越教育大学の改革構想を踏まえて、教育の新しい理論や方法について大学と一層連携して研究を行う。

上越教育大学学校教育学部学生の実習を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。

大学と共同で行う研究のほかに、本校の主体的立場から研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を行い、地域の実教現場に有益な資料を提供する。

教育誌「教育創造」を発行し、本校教員をはじめ県内外の教員の研究発表の場としている。

### (2) 平成11年度の活動方針

教育目標

生き生きとした子供

教育目標具現のための方策

ア よくわかる楽しい授業

イ 子供と触れ合う時間を確保し、学級経営を充実すること

ウ 教育活動情報を保護者に十分提供すること

### (3) 活動の概要

教育課程改善研究の推進

「生き生きとした子供」という一般目標を設定し、ビルドアップの手法による学校づくりの研究を進めてきた。

ア 研究を進める基本的な考え

(ア) 教員一人一人が日常の実教実践を問い直し、問題意識を鮮明にして実践を継続していく。

(イ) 一般目標のみを設定し、「まず、実践ありき」の構えで自分のやりたい教育活動の実教記録をとり、レポートすることを重視する。

イ 研究の方法

(ア) 日々の取り組みを大切に、教育活動を充実したものにするため、問題意識に基づいた各自の実教を継続し、その取り組みの状況をレポートした。

- (イ) 事後検討を重視し、パネルディスカッション形式の協議を取り入れた。  
(ロ) 大学教官には研究協力者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。

(I) 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。

(ロ) 6月5日に春の研究会、12月3日に冬の研究会を開催し、当校研究を広く紹介するとともに多様な意見をいただき、研究の深化を図ってきた。

#### 生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供を見つめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで、年間計画に基づいて学級活動などで継続的に実施してきた。とりわけ事前の予防的指導に力をいれ、事前の、早めの情報収集や情報交換を行ってきた。

さらに、父母との連携を密にするため、連絡帳や学年便り等を有効に活用したり学級PTA、学年懇談会などを実施したりして理解を深めてきた。

#### 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

ア 総合単元、総合教科、心の活動では、積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の協力を得た活動の展開を図った。

イ 総合単元、総合教科、学校行事などに希望する保護者や都合のつく保護者が参加できるようにし、子供と活動できる協力体制をとってきた。

ウ クラブ活動の指導に保護者からボランティアで参加いただく体制を整えた。

#### 教育誌「教育創造」の発行

今年度は、21世紀の学校づくりにどう対応するかをテーマに、大学教官の論文、附属小学校の主張や実践例、県内公立小・中学校の実践等で編集、発行し、高い評価を得た。

#### 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し、受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得ている。

- ・へき地校参観や同和教育研修を通して、教育観や人生観が問い直される。
- ・具体的な体験や操作による研修内容が、主体的参加を促している。
- ・全学をあげての運営が、参加者に好感をもって受け入れられている。
- ・少人数で十分な話し合いができる。

## (4) 自己点検・評価結果

### ① 教育実践研究の成果

ア 各担任が作成する「年間カリキュラム表」が確実に実施され、実施を通してのカリキュラム表の修正や付加が継続的に行われ、充実が図られてきた。

イ 年間2回の研究会開催が定着しつつあり、子供の伸びとカリキュラム表や実践との関係が検討されてきている。

ウ 実践レポートによる子供の事実の集積が軌道に乗ってきている。

ただ、研究と通知表に代わるものとの関係、実践レポートの吟味、授業研究の工夫など課題も残っている。

### ② 生徒指導にかかわる指導体制の確立

全職員で、保護者、地域の協力を得ながら生徒指導に取り組んできている。具体的には学期１回の全職員による生徒指導の会、年度始めの保護者への生徒指導方針の説明、地域・保護者への生徒指導情報の提示と依頼などである。また、全学級の児童写真も備えて、全校の児童を職員が覚える工夫もしてきた。以下の成果がみられる。

- ・生徒指導部に各学級から情報が集まるようになり、連絡・相談・指示が円滑になってきた。
- ・教師間の情報交換が日常的に行われるようになってきている。
- ・保護者と連携して指導に当たることが多くなっている。
- ・予防的指導と早期対応の重要性が共通理解されてきつつある。

#### 家庭・地域との連携強化

総合単元、総合教科、心の活動、学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ、成果を得ている。具体的には動物飼育や畑作への農家の人たちや農業共同組合等の協力、学校行事に対するＰＴＡの総力をあげての協力などがあり、教育活動の充実のために大きな力となっている。学校レベルで、学年・学級レベルで活動の意図や計画をていねいに保護者会等で説明してきていることが大きい。

また、前年度から、学校の所在する西城町１丁目町内会にＰＴＡ広報誌「ポプラ」を配布し、学校の取り組みや子供たちの様子を町内に広報し理解と協力を仰ぐようにした。

今後より一層、子供の具体的な姿が見える教育活動を通して、家庭・地域との連携を図っていく必要がある。

#### 教育実習の充実

教員採用の厳しい現実の中、教育実習を通して、ほとんどの実習生は教師になることへの期待を膨らませ、子供のすばらしさを実感して大学へ帰っていく。

その意味からも、現行の教育実習の目標や内容に検討を加え、一層「主体的・能動的に参加する実習」が重要になると考える。以下その具体策を述べる。

ア 実習期間外でも児童の学習や学校行事に参加できる工夫

イ 実習期間中、大学教官も、定期的に学生と行動を共にし、事後指導を充実させ、実習生が教育事象の意味付けができるようにする。

ウ 実習を通して、より実践的な体験を希望する学生に対する実習メニューを開発する。

こうした実習を可能にしていくためには、学校教育研究センターと附属小学校との更なる密接な連携を深めていくべく教育実習の組織体制の確立が必要である。

## 8 附属中学校

### (1) 設置の趣旨(目的)

- ① 附属中学校ではあるが公立中学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行う。

#### ア 教育目標

「民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。」

- (ア) 美しいものや崇高なものに感動する心をもち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。
- (イ) 広い心と向上心をもち、求めてともに実践する生徒を育てる。
- (ウ) 自ら目標をもち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。

#### イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 教育課程や学習指導などの教育研究の推進
- (イ) 教員の資質向上のための研修の充実

(ウ) 多面的な生徒理解とふれ合いを大切にした生徒指導の確立

(エ) 家庭・地域との連携の強化

② 大学教官と連携を図り、教育に関する実証的研究を推進する。

ア 大学教官からの指導

(ア) 本校の研究主題に関する指導

(イ) 本校教官の個人研究に関する指導

イ 大学教官への資料提供

(ア) 大学教官の研究に関する授業の実施

(イ) 大学教官の研究の資料取り

ウ 大学教官との共同研究

③ 学部学生の教育実地研究を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。

ア 基礎的な資質を具備した4年次学生の教育実習

第1～3年次の教育実地研究の経験を積み、中学校教員の免許状の取得を希望する学生の教育実地研究の指導を行う。

(ア) 中学生の発達特性についての的確な実態把握と理解

(イ) 中学生の心理を生かし、自己指導能力を高める生徒指導の研究と実践

大学学部生の講義を担当したり、卒業論文や修士論文作成に協力し資料を提供する。

ア 3・4年生を中心とした実地研究の講座の担当

イ アンケート協力や授業データの提供

教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ア 年1回の教育研究協議会の開催

研究の成果を公開することによって、中学校教育の情報発信の場となるように努める。

イ 研究物の出版

研究成果を冊子にまとめ、印刷物として資料提供できるようにする。

ウ 学校訪問の受入れ

教育委員会、教育団体、学校等からの学校訪問を積極的に受け入れるよう努める。

(2) 管理運営組織と教員配置の状況

管理運営組織

ア 研究を中心に据えた組織の編成

イ 教育活動が円滑に運営される組織の編成

ウ P T A、地域に開かれた組織の編成

教員配置数

ア 校長、副校長、教頭、教諭14名、養護教諭1名

イ 講師5名

(3) 実施した主な事項

教育課程の開発研究

「自ら学びを総合化する生徒の育成」を研究テーマに掲げ、教育課程についての研究を進めている。第1年次の研究成果を発表すべく、5月21日（金）に800人を超える参会者を得て研究協議会を実施した。

## 国際交流の推進

平成6年度より進めてきた韓国の蘆原中学校との交流を更に発展させるよう努めてきた。韓国から生徒40人、引率の教師・保護者9人、計49人が、7月21日（水）～24日（土）の3泊4日の日程で当校を訪問し、妙高少年自然の家を利用した集団宿泊体験を取り入れた交流活動を行った。

## 教育実習の実施

学部4年生中学校教育実習を、46名の実習生を迎え5月24日（月）～6月5日（土）の2週間実施した。なお、実習前2週間は、実習生のために授業を公開している。

## 情報発信の場としての可能性の模索

情報発信の場として、ホームページを充実させるとともに、インターネットを通じて保護者をはじめ地域の人々との情報交換の可能性を探った。

## (4) 自己点検・評価結果

大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想

### ア 大学との連携

現在、当校の研究の面でも大学の講座の面からも、大学の各研究室と当校との間に緊密な連携が図られている。また、当校の教官が中心となっている地元の研究サークルの指導者として、大学の教官からも積極的に例会に参加してもらっている。

大学の附属学校として、大学教官による中学校における授業や大学院生の研究授業の受入れを実施している。また、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケートに協力している。

連携が関係教官範囲でとどまっており、各教官が連携の全体像をつかみきれていないことが課題となっていたが、共同研究を進める場合は、すべて校長を窓口として行われることになった。

### イ 教育実習

教科によって実習生の人数にばらつきがあることと、本校教官数との兼ね合いから、実習生によって担当時数の片寄りが予想されたので、実習生同士のチーム・ティーチングによる実習を取り入れた。

今後、大学改革に伴い教育実習も大きく変わろうとしている現状を踏まえ、実施時期の検討と実習カリキュラムの開発を、学校教育研究センターと連携し、早急に進めていく必要がある。

### ウ 学校訪問の受入れ

研究の成果発表の場でもある教育研究協議会に参加できない教員、教育関係者に対して、学校訪問を受け付けている。県内はもとより、全国各地から年間を通して、来校者が絶えない。その数は、300人を超えている。

### エ 学校説明会の新設

児童数の減少に伴い、当校に入学を希望する児童の数も年々減少傾向にある。従来、PR活動を特別行わなくても定員を確保できたが、このままの状態が続けば定員割れを起こすことも予想される。そこで、広く当校の教育活動について理解を図り、関心を持ってもらうことを意図して、児童と保護者向けの学校説明会を11月に実施した。予想以上の盛況で、上越管外からの参加者もあった。

附属中学校の教育研究・管理運営の状況

### ア 教育研究の状況

#### (ア) 研究の概要

- a 研究主題 「自らの学びを総合化する生徒の育成」
- b 研究内容

平成14年度から実施の新学習指導要領に盛り込まれている「総合的な学習の時間」を、どのように展開するか平成6年度より研究に取り組んでいる。この研究は、教科の垣根を低くし、関連が強いと考えられる内容や活動を持ち寄った学習を構想しようとしたところから始まっている。このような学習を当校では「グローバルセミナー」と称し、実践を積み重ねてきた。この学習では、国際理解、環境、情報、福祉等にかかわるものを中心に扱う。平成10年度より、グローバルセミナーを始めとして各教科等の中で、生徒一人一人の学びに焦点を当て、生徒が学びを総合化するための有効な手立ての在り方について研究を進めている。

#### (イ) 研究協議会の開催

1年次の研究成果を発表すべく研究協議会を、5月21日（金）に開催した。公開授業は、当校が進めている総合学習「グローバルセミナー」のみとし、全学年にわたって公開した。1年生は「グローバルセミナーをはじめよう」、2年生は「上越知っているつもり！？」、3年生は「ミュージカル We are the World」であった。協議会では、活発な議論が交わされたが、当校の研究の方向性については、支持を得ることができた。研究協議会の締めくくりとして、高階玲治氏から「新しい時代を切り拓く総合的な学習」と題した講演をいただいた。

#### イ 管理運営の状況

##### (ア) 研究推進のための体制（態勢）づくり

###### a 週1回の研究委員会と研究会議の実施

3年次研究の2年次を、4人の教官からなる研究委員会を中心に全教官で推進してきた。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教官出席の研究会議に図る体制を取っている。

###### b 大学教官からの指導の場の設定

当校の研究については、日ごろから本学教官に指導を仰いでいるが、特に研究協議会開催に向け、指導をいただく場を設定している。来年度から研究協議会が9月開催になるため、例年12月に行っていた次年度の研究会に向けての1回目の打合せを、2月に開催した。

###### c 研究協力体制の整備

当校の研究推進に当たり、大学の教官だけでなく、教育事務所の指導主事、公立学校の教員からも指導をいただく機会を設けている。

##### (イ) 情報教育環境の整備

生徒は、グローバルセミナーを始め、各教科や選択教科の授業で、インターネットを通じて検索や資料収集を行っている。また、技術家庭科の授業では、電子メールの送信や、ホームページの作成を取り入れている。一方、学校と家庭を結ぶ手段として、ホームページを開設している。生徒の手によるページも取り入れているが、更新作業に当たる職員の確保が困難となっていることが課題である。

#### ③ 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組

##### ア 国際理解教育の推進

平成6年度から始まった韓国ソウル市立蘆原中学校との交流も本年度で6年目を迎えた。ここ3年、訪問団を組織しての訪韓が続いていた。韓国側の海外渡航の制限が緩和されたことを受け、来日を要請した。訪問団は、7月21日（水）～24日（木）の3泊4日の日程で来日した。交歓生だけの交流にとどめないようにするため、半日は交歓生の学級に入り授業に参加することにした。授業や給食を共にすることで、ふれ合いの機会が多く持て、広く交流を深めることができた。

イ 1泊は、妙高少年自然の家での宿泊体験を計画した。交流をより一層深めたいとの思いから、共同での自炊体験や集団行動を取り入れてみた。しかし、韓国の中学生は、日本の中学生に比べて集団行動の経験が乏



しく、集団行動のルールを守れない面が見られた。このことは、当校の生徒にとって、韓国の中学生の意外な一面を知るよい機会となった。集団宿泊体験を取り入れることについては、今後検討の余地が残された。

#### イ 修学旅行

当校の修学旅行は、グローバルセミナーで行う学習と関連を持たせるように計画されている。そのため、旅行先を毎年検討している。本年度は、旅行先を沖縄に求め、生徒は平和や環境についての学習を現地で行った。また、郷土学習の発展として、沖縄の伝統や風土について、現地の公立中学校を訪問し、そこで体験学習を取り入れた意見交換を行った。

#### ウ 家庭・地域との連携の強化

##### (ア) 学校開放の実施

保護者が、学校での生徒の様子を自由に参観できるように、終日学校を開放する日を設定している。

##### (イ) インターネットの活用

ホームページを活用し、当校の研究を始めとする学校の教育活動の様子を、随時家庭・地域に伝えるように努めている。

##### (ウ) 地域社会との連携

校外学習やグローバルセミナーにおいて、積極的に近隣の市立図書館を始めとする施設設備の利用や施設への訪問取材を行っている。また、地域社会で活躍している人を招いての講演会を授業の中で実施している。

## 9 附属幼稚園

### (1) 本園の任務

幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに、保育に関する研究を行う。

#### ア 中教審の「生きる力」の園としての受けとめ

##### (ア) 自ら学び、自ら考える指導の転換

幼児主導を重視した保育形態に努めるとともに、自発活動を引き出す環境構成の工夫を図る。

##### (イ) 体験を大切にしたい豊かな人間性の育成

園の地域性を活用した体験活動を充実するとともに、異年齢交流を重視した各種行事を実施する。

##### (ウ) 一人一人の個性を生かす教育の推進

カルテづくりを通して個のよさを引き出すとともに各種調査、検査を実施し客観的な視点からみる。

##### (エ) 園、家庭、大学、地域等との連携

園と家庭、地域、大学との教育の同軸化に努めるとともに、地域の教育力を活用する。

#### イ 長期的な展望にたった研究体制

##### (ア) 研究の重点年次の設定

平成5年度より研究重点年次を設定。平成5・6年度は領域「人間関係」、7・8年度は領域「表現」、9・10年度は領域「環境」に重点を置き、平成11年度は重点領域研究の総まとめを行う。

##### (イ) 教育課程、指導計画の工夫、改善を図った研究体制

##### (ウ) 幼小連携による教育課程の編成、改善を目指した小学校低学年担任への意識調査の実施

### ② 学部学生及び大学院生の実地教育、実地研究の実施にあたる。

#### ア 学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う2年次学生の実地教育実習

#### イ 専門的知識や技能を深める4年次専修教育実習

#### ウ 大学院生の修士論文にかかわる教育実地場面の提供

③大学における保育に関する実証的研究に協力する。

幼児教育講座の教官のみならず，幼児にかかわる研究をしている教官と情報交換を図り，本園の研究堆  
進の充実を図る。

地域社会における幼児教育の振興に寄与する。

ア 年2回行う幼児教育研究会の実施

(ア) 1回目は保育を公開し，それをもとに研究協議を行い，その後，講演会をもつ。

(イ) 2回目は講演会のみ実施する。

イ 小学校，幼稚園，保育所三者の連携を図る核となる。

(ア) 「幼児を語る会」，幼児教育研究会等を通して，情報交換をし，三者の連携，調整にあたる。

## (2) 平成11年度の活動方針

教育目標

ア 元気な子 (体)

イ やさしい子 (徳)

ウ 考え抜く子 (知)

年度の重点目標とその方策

ア のびのびと体を動かし精いっぱい遊ぶ子

- ・四季を通した環境づくりの工夫
- ・異年齢交流の促進
- ・安全点検の日とあわせた環境構成の工夫

イ 自然に親しみ友達と仲よく遊ぶ子

- ・園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の積極的な活用
- ・地域の教育力の活用(妙高少年自然の家，消防署，地域ボランティア，学生・院生)
- ・畑，花壇，リサイクルハウス等の計画的な活用

ウ 感じたことや考えたことを自分なりに高める子

- ・幼児図書，教師用図書の充実
- ・「賞賛」，「激励」，「見守り」
- ・ワンポイント記録の集積と検討

## (3) 活動の概要

### ① 第7回幼児教育研究会の実施

- ・幼稚園，小学校，保育所の先生方，大学教官，学生，院生の約300人参加
- ・幼，保一体の教育や幼小連携等についても話し合われた。

### ② 第7回幼児教育に関する講演会の実施

- ・上越市助役 藤原満喜子様を招いて「子どもの心づくり・体づくり」について講演をいただいた。
- ・幼稚園の保護者の他，公立幼稚園，附属小学校，近隣の公立小学校の保護者へ案内をした。その結果多くの参加者を得ることができた。

### ③ 学部2年生の教育実習

- ・春と秋の2回実施

### ④ 学部4年生の教育実習

- ・19人の学生を2班に分けて受け入れた。また期間中病気のため実習できなかった学生1人を3学期に受け入れた。

⑤ 他大学の学生の教育実習の受け入れ

- ・県外の学校で学ぶ地元出身の学生の教育実習等を受け入れた。

⑥ 学部生や大学院生の調査、研究活動の場の提供

- ・学部学生の卒業論文や大学院生の修士論文にかかわる調査等に協力している。
- ・学部学生は延べ54人、大学院生延べ116人、計170人を受け入れた。また教官が引率したものとしては、学部学生67人、大学院生55人、計122人であり、年間延べ292人の調査に協力したことになる。

⑦ 幼児教育講座の教官と本園教官との連携

- ・大学との連携や教育実習を含む幼稚園の在り方について意見交換を行った。
- ・2年次、4年次の実習前、本園教官が大学におもむき実習前指導の講義を行っている。
- ・幼児教育の授業の中で、教官と学生による遊具の製作を行い、園庭に設置し遊びの様子を観察研究している。

⑧ P T Aとの共催による「附属フォーラム」（子育て学習会）の実施

- ・年間2回の講演会をもった。参加率はおよそ80%で、意見交換するなど好評であった。
- ・1回目の演題は、「ゆったり子育て、しっかり躾」、2回目は、「子育てを見直そう」
- ・この会に附属小学校、中学校の他、上越市の幼稚園の保護者にも案内をし、参加してもらっている。

⑨ 上越市学校教育研究会幼稚園部会にて講演会の実施

- ・前県立新潟女子短期大学附属幼稚園主任高橋祥子先生から「日常のくらしの中の表現をみつめて」と題し講話をいただき、協議を深めた。

⑩ 国公立の幼稚園の先生方の研修視察の受け入れ

- ・県内外からの教職員の研修の受け入れ態勢を整え、要望に応じている。

#### （４） 自己点検・評価結果

① 幼稚園教育の機能の見直しと将来の構想

- ア 学校教育法77条の幼稚園教育の目的を十分果たすとともに、保育に関する研究に鋭意取り組んだ。この両者が調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが、研究だけが先行しないよう配慮している。研究発表は2年に1回でもよいし、1年に2回でもよい。
- イ 教育実習の受け入れは附属としての大切な本務の一つであるので、地域の幼稚園に協力をお願いしている現状を見据え、とりわけ、受け入れ人数について無理にならぬよう協議していきたい。
- ウ 専修実習については、質の高い実習になるよう人数、期間、内容について、参加した学生の意見も大切にしながら検討していきたい。とりわけ、指導教官と配属された人数について、もう少し少なくなしたほうが効果があがるのではという意見がある。
- エ 本学及び他大学の学生や院生の調査研究に協力しているが、その結果についてはどうなったのかわからない状態である。結果を園に還元してもらう方向で進めている。
- オ 新幼稚園教育要領が平成12年4月から実施されるこの時期に、保育所を交えた学習会を園が中心になって開催していきたい。
- カ 中教審の答申にもあるように、子育て支援センターの開設が保護者や地域から期待されている。このことについては幼児教育講座や障害児教育講座との連携を図っていきたい。
- キ 大学のみならず、行政や子育てボランティア等の連携を深め、幼稚園側から積極的にアプローチしていくようにしたい。

② 附属幼稚園の教育・管理運営の状況

ア 平成11年度の研究の実績

- （ア） テーマ「幼児の自発活動を支える指導の在り方」の7年間のまとめを行い、教育課程、指導計画の改善、補正を行った。

- （イ） 平成12年4月から新しい幼稚園教育要領が実施されることから、他の幼稚園、保育所、小学校、家庭、大学との連携の強化に努めた。

- (ウ) 具体的には、保護者や上越市内の小学校1年担任全員からアンケートに答えてもらい、結果の分析を行い研究誌に掲載したり小学校に配付して理解を深める機会とした。
- (エ) 第7回幼児教育研究会では、年長児分科会の話題提供者に、公立小学校教諭を迎え、幼稚園や保育所の教育と小学校教育について語りあい、小学校への流れがスムーズにいくよう理解を深め合った。
- (オ) 情報交換、講師の招聘、学習会等を通して、大学、附属小、附属中、家庭、地域との連携に努めた。

#### イ 管理運営の状況

##### (ア) 研究推進のための体制

- a 幼児教育研究会に向けた年3回の研究保育の実施（園外の指導者招聘）  
第1回は6月に園の環境や研究の全体計画、研究の方向等、第2回は9月に全国公開に向けての協議  
題や運営方式について、第3回は10月に全国公開し約300人参加。
- b 週5回ある終礼（月・火・水・木・金）時に、その日の幼児の様子の報告をし合い園全体の幼児理解  
を図り、明日の保育の参考にしている。
- c 週1回、研究主任を中心に全員で研究推進会の実施  
研究推進に無理、むら、無駄のないように、研究主任を中心に計画的、継続的に研究を進めている。  
また、小規模・少人数の特性をいかして、柔軟に対応できるようにしている。
- d 2週間に1回、「幼児を語る会」を開き、保育のVTR、事例を持ち寄りながら保育にかかわるカン  
ファレンス、情報交換をするとともに、時には、専門的な立場から大学の教官に入ってもらい意見交換  
会を実施している。会を通して、一人一人の幼児の発達特性を見る目を養い、実践的指導力を身に付け  
るように努力している。
- e 一人一人の指導過程や発達特性がわかるカルテファイルの作成  
身体的発達や日々の指導の記録のみならず、幼児を語る会や参観者等の多角的な情報などをファイル  
し、保護者との教育相談や指導計画の作成の参考資料としている。

##### 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組

- ア 月毎の教育計画を作成し、月末には全職員が評価内容を記録、集積し、来月または次年度に生かせるよう  
にしている。

##### (ア) 教育計画に取り上げた項目

園行事、クラス別期のねらいと月毎の主な内容、研修内容、教育実習関係、保健関係、交通安全関係、  
安全点検日の作業、動植物の世話、清掃分担、大学との連絡関係、PTA活動計画、その他

- (イ) 様々な面から幼稚園の活動を共通理解し、見通しを持って行うようにしている。  
・教師間の相互理解と協力体制を築き教育の充実を図る。  
・担任・副担任のきめ細かな打ち合わせによるチーム保育の実施。

##### イ 園庭の教育環境の見直しと充実

- (ア) 体力づくりをねらったターザンロープ、登り棒付きのリサイクルステーション、木製大型うんていの活用  
(イ) 連続性のある既存遊具の活用を図るために築山の奥に手づくりのタイヤロープとヒューム管3本組の設  
置

- ウ 自然体験を重視し、年間を通した園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の活用と学年に応じた活用方法につ  
いての検討

##### エ 地域の教育力の活用

園行事に地域の人材（ユスラの会、モモの会、大学生）を交えることにより用事の興味関心を高めることがで  
きた。

オ 園内異年齢交流の促進

- (ア) 園行事と関連付けて意図的に交流の場を多く設定している。年少中児は年長児の行動様式をモデルとして学び、遊びの面でよい刺激を受け、年長児はリーダー性を発揮する機会となり、年少中児に思いやりの気持ちをもって接することもでき、互いに好ましい関係を築いていきつつある。

カ 確かな連続性を図った附属小学校との連携

- (ア) 互いの研究会への参加を通じた相互理解と連続した研究推進  
(イ) 連絡入学についての綿密な打ち合わせと入学後の対応の仕方についての検討

キ 実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携

幼児教育講座教官の指導助言

## 第四章 各教官の教育活動，研究活動及び 社会との連携

## 第四章 各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携

### 1 各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要

各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携については、自己評価等委員会が下記の調査項目に関して各教官に調査を実施して、これを取りまとめた。

#### (1) 調査項目

##### ① 教育活動

ア 授業・研究指導・その他の活動状況の実施状況（学外を含む。）

##### ② 研究活動

ア 研究成果の発表状況

- ・ 著書
- ・ 論文
- ・ 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
- ・ 教育実践に関する業績
- ・ 学会等における口頭発表
- ・ 上記以外の研究成果の発表状況

イ 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

ウ 国際研究プロジェクトへの参加状況

エ 学会活動への参加状況

オ 国内外の学術賞の受賞状況

カ 在外研究の状況

##### ③ 社会との連携

ア 教員の社会的活動状況

#### (2) 調査対象期間

平成11年4月1日～平成12年3月31日

#### (3) 調査対象教官数

179人（学長・副学長及び平成11年度途中転出者を除く。）

#### (4) 調査票提出教官数

169人（回収率94.4%）

## 2 調査のデータ集計結果

### (1) 授業・研究指導以外の教育活動の実施状況及び研究成果の発表状況

区 分	調査対象 教官数	授業・研究 指導以外の 教育活動の 実施状況	研究成果の発表状況					
			① 著 書	② 論 文	③ 作品・演奏発 表, 競技歴等	④ 教育実践に 関する業績	⑤ 学会等におけ る口頭発表	⑥ そ の 他
教育基礎	7	5	6( 0)	7( 6)			3	1
教育経営	5	2	5( 1)	9( 6)			6	1
教育方法	5	6	4( 0)	8( 8)		2( 0)		
生徒指導	4	2	7( 0)	8( 7)		1( 1)	3	
学校教育研究セン ター	7	5	3( 0)	12( 5)			10	3
幼児教育	8	11	6( 0)	12( 10)	1	3( 2)	2	8
障害児教育	14	11	1( 0)	30( 10)			38	3
言語系 (国語)	11	10	4( 0)	23( 20)	3	11( 7)	5	6
言語系 (外国語)	10	6		11( 10)		2( 0)	5	
社会系	15	17	15( 0)	13( 12)		6( 2)	17	12
自然系 (数学)	11	1	2( 0)	11( 6)			7	3
自然系 (理科)	17	9	5( 4)	37( 9)		3( 3)	26	2
芸術系 (音楽)	16	12	10( 3)	6( 5)	33	8( 6)	6	11
芸術系 (美術)	15	15	1( 1)	8( 7)	106	1( 0)	1	5
生活・健康系 (保健体育)	16	16	3( 0)	17( 7)	9	6( 4)	12	3
生活・健康系 (技術)	8	5		10( 3)	1	1( 0)	32	1
生活・健康系 (家庭)	10	6	7( 1)	17( 1)		2( 0)	24	9
合 計	179	139	79( 10)	239(132)	153	46( 25)	197	68

注) 著書, 論文, 教育実践に関する業績については, 単著を ( ) 書き内数で示す。



## (2) 共同研究の実施状況等

区 分	調査対象 教官数	共同研究の実 施状況	国際研究プロ ジェクトへの 参加状況	学会活動への 参加状況	国内外の学術 賞の受賞状況	在外研究の状 況	社会的活動状 況
教育基礎	7	5		8		1	20
教育経営	5	5		13		1	13
教育方法	5	5		10			21
生徒指導	4	5		7			28
学校教育研究セン ター	7	23		16			45
幼児教育	8	11		20			39
障害児教育	14	13		28		1	100
言語系（国語）	11	7	2	30	1		25
言語系（外国語）	10	7	1	19		1	7
社会系	15	22	5	37		2	74
自然系（数学）	11	19	1	19		1	15
自然系（理科）	17	16	5	42	1		69
芸術系（音楽）	16	7		6		1	30
芸術系（美術）	15	12		25		1	46
生活・健康系 （保健体育）	16	2	1	33			59
生活・健康系 （技術）	8	5	1	34	1		32
生活・健康系 （家庭）	10	5	1	20			17
合 計	179	169	17	367	3	9	640

### 3 調査結果の前年度との比較等

調査票の提出教官数は平成9年度は全員であったが、平成10年度は94.1%、平成11年度は94.4%と若干の未提出者があった。

平成10年度と平成11年度を比較すると、調査項目では「現在の研究状況」を削除し、「教育活動、授業・研究指導・その他の活動状況の実施状況（学外を含む）」を新たに追加した点は本学の理念からの自己点検・評価を目指したものである。また、「研究活動として在外研究の状況」を新たに追加した。

さらに、平成10年度と比較し、著書の出版、共同研究の実施、国際研究プロジェクトへの参加、学会活動への参加、社会的活動の件数が増加しており、研究活動がより活性化している。しかしながら、教官1人当たりの論文数が平成10年度の1.7から1.4へ、作品・演奏発表・競技歴等が1.2から0.9へと微減しているので今後の取り組みが求められる。

### 4 各教官のデータ

#### 【凡 例】

- (1) 掲載は、各講座等ごとに、教授、助教授、講師、助手の順とし、それぞれ五十音順とした。
- (2) 職名は、平成12年3月31日現在である。
- (3) 「授業」には、助手が授業の補助を行っている場合を含むこととした。
- (4) 「その他の教育活動の実施状況」には、学外を含むこととした。
- (5) 「研究成果の発表状況」の該当項目は、次のとおり省略した。

著】…著書

論】…論文

作】…作品・演奏発表、競技・指導・審査歴

業】…教育実践に関する業績

発】…学会等における口頭発表

他】…上記以外の研究成果の発表状況

- (6) 「共同研究の実施状況」には、小・中・高等学校教員との共同研究を含むこととした。
- (7) 本学附属学校の研究会指導者は、掲載しないこととした。
- (8) 上記のほか、原則として各教官から提出されたデータのとおりに掲載した。

## 【教育基礎講座】

新 井 郁 男 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

「社会教育演習Ⅰ」及び「社会教育演習Ⅱ」の授業を、国立妙高少年自然の家のスタッフの協力を得て、前者は夏季に、後者は冬季に、野外活動を中心に実施し、実践的指導力の形成を図った。

#### 研究指導

従来どおり、学部、修士課程、博士課程の学生と一緒にして、隔週ぐらいの割合で研究指導を行った。1回の指導時間は4～5時間

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

- 著】平成11年4月：『教職員の新しい関係づくり』（編著） 教育開発研究所  
平成11年5月：『ティーム・ティーチング事典』（編著） 教育出版  
平成11年8月：『学習社会としての学校―「教育する学校」を超えて』（編著） 教育出版  
平成11年10月：『主体的に学ぶ「総合的な学習」の多様な計画&実践』（編著） 東洋館出版社  
平成11年11月：『「時間割編成」編一授業時間等の弾力的運用』（編著） 教育開発研究所

#### 共同研究の実施状況

カリキュラム開発の促進条件に関する研究 代表者：新井郁男 科学研究費補助金、学習材としての教科書の在り方 代表者：藤村和男（教科書研究センター常務理事） 科学研究費補助金、現代的課題に関する社会教育指導者用資料作成 国立教育会館社会教育研修所 文部省委嘱事業 作成委員会委員長として参加『社会教育指導者の手引き：国際化に関する学習のすすめ方』として刊行（ぎょうせい）、海外の大学における教育分野の国際協力の状況についての調査 代表者：二宮皓（広島大学教授） 科学研究費補助金（オーストラリアの大学を分担）

#### 学会活動への参加状況

1月4日～15日：スキー科学国際学会出席（オーストラリア）

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

日本学校教育学会会長、関東教育学会会長、教育と時間研究会会長、中央教育研究所、教科書研究センター、教育調査研究所などの評議員  
理数科中等教員の現職教員の指導のためケニアに出張―JICA 事業（平成11年8月）  
イラン、エジプト、クエートにおいて、「日本の社会発展と教育」について講演（平成11年9月）  
学術審議会専門委員（文部省）、国立妙高少年自然の家運営委員会委員、総合教育計画策定のための有識者懇談会委員（新潟県教育委員会）、富山県生涯学習審議会委員、学校適正配置審議会委員長（新潟県上越市）、男女平等教育研究会委員（新潟県上越市）、中郷村生涯学習推進会議アドバイザー（新潟県）、名立町生涯学習推進プラン・顧問（新潟県）

杵 淵 俊 夫 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院・教育学特論の授業では、児童・生徒理解の通念を再検討し、相互作用論の立場に立つ近年のコミュ

ニケーション研究を参照して、「〈子どもの視点〉に立つとは、どうすることか」を考察した。

学部・教育本質論は、教育学への入門講義として、また教員採用試験へのオリエンテーションともなるものとして、教育諸問題の基本的情報を大量にプリントで提供した。

学部・日本の教育思想では、昭和初期の郷土教育運動の理論を考察した。

#### 研究指導

大学院 2 年、4 名——「L.コールバーグ道徳理論の〈公正〉概念の理解をめぐる」、  
「地域父母の子育ての諸形態——完全学校週 5 日制を迎えて」、  
「子どもたちは何故〈別室登校〉をし続けるのか」、  
「動物介在療法における動物の役割について」——の修士論文を指導した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年 6 月：『〈問題解決〉＝〈探究〉における手段－目的関係の思考と因果関係の認識との混同』（単著） 日本デュイ学会紀要 第40号 pp.1-8

平成11年 9 月：『農村経済更生運動と郷土教育——近代学校教育体制の現代的〈転換〉：教育民俗学の試み(2)——』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第 1 号 pp.185-218

平成11年11月：『〈教育思想〉の研究は、その推論を根拠づけるものを何に求めるか？』（単著） 教育哲学研究 第80号 pp.18-34

平成12年 3 月：『日常生活の〈問題解決〉的思考はそのまま科学的思考へとつながるか——〈手段－目的〉関係を辿る思考と〈因果〉関係を辿る思考との差異と関連——』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第 2 号 pp.549-561

##### 学会活動への参加状況

9 月11日：東北教育哲学教育史学会第32回大会出席，研究発表，10月16日～17日：教育哲学会第42回大会出席，研究発表，10月23日～24日：日本デュイ学会第43回研究大会出席，研究発表

#### 前 田 幹（教 授）

##### 〈教育活動〉

###### 授 業

人間関係に焦点を合わせて現代社会の問題を取り上げた。また、歴史的に人間に関する諸思想に触れ、人間理解を深めるように工夫した。

###### その他の教育活動の実施状況

平成11年度：犀潟リハビリテーション学院非常勤講師として「教育学」を担当した。

##### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年 2 月：『テオドル・リットによる教育学的人間学の視座』（単著）「現代社会と教育の理念」 pp.5-10

平成12年 3 月：『わたしたちの新潟県』（ビデオ全 4 巻）（監修） NHK サービスセンター

##### 〈社会との連携〉

###### 社会的活動状況

平成11年度：新潟県高齢者大学講師

阿 部 勲（助教授）

＜教育活動＞

授 業

大学院、学部 of 授業を、「各自が考える」ことに配慮しつつ行った。

研究指導

学部 2 名の卒業論文、大学院 1 名の修士論文作成の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

前期：上越保健医療福祉専門学校の非常勤講師として「発達心理学」を担当，7 月：東海女子大学非常勤講師として「データ処理法」（集中）を担当，7 月：新潟県立看護短期大学の非常勤講師として「心理学」（集中）を担当，9 月：信州大学非常勤講師として「発達臨床心理学」（集中）を担当

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

他】7 月：「やる気のない子どもをどうすればよいか」（分担翻訳） 二瓶社 馬場道夫監訳

第 2 章 達成動機づけとは（pp.11-30）， 第 3 章 強化理論（pp.31-52） を分担

学会活動への参加状況

8 月 25 日～27 日：日本教育心理学会第 41 回大会（兵庫教育大学・甲南女子大学）出席，9 月 5 日～7 日：日本心理学会第 63 回大会（中京大学）出席

＜社会との連携＞

社会的活動状況

新潟労災病院試験委員会委員，新潟労災病院倫理委員会委員，本学公開講座講師「Macintosh でインターネット入門」「Windows でインターネット入門」「ホームページ作成講座」

内 藤 美 加（助教授）

＜教育活動＞

授 業

教育心理学特論（大学院）の授業では，最近の認知発達心理学，教育心理学の研究成果を取り込んで内容構成を行い，特に自閉症を中心とする発達障害についての心理学的理解を高める工夫を行った。心理学実験（大学院）および教育心理学実験（学部）では，本人担当分合計 8 回の実験レポートすべてについて添削を行い，心理学的データの分析方法と，研究報告書の作成方法を習得させる努力をした。

研究指導

学部生と大学院生合計 5 名の研究指導を行った。学部 4 年生には，大学院受験および卒業論文作成のため英語論文を講読・報告させ，その内の 1 論文の問題点を改良した実験を卒業研究として指導した。3 年生には，週 1～2 回の論文と研究書の講読の指導をした。大学院修士 2 年生には不定期に修士論文作成に直接かわる諸指導を，1 年生には週 1 回以上論文の講読および修士論文研究計画にかかわる指導を行った。

＜研究活動＞

専門分野の研究状況

心的表象の理解能力の発達に関する研究を継続して行っている。また 10 月に，本研究室所属の前年度修士修了者のデータに基づき，足し算能力と 10 基数の概念の発達についての研究論文を執筆し Developmental Psychology 誌に投稿した（審査結果に基づき 3 月に改稿）。

井 沢 功一朗（講 師）

〈教育活動〉

授 業

教育・心理統計Ⅰの授業では、統計学の基礎的分野についてできるかぎり詳細な説明をこころがけた。また、青年心理学の授業では、青年期に生じやすい心理的問題に特に焦点をあて、その病理メカニズムに関する説明を加えた。

研究指導

大学院生1名に対して、修士論文の指導を行っている。現在、役割構成概念レポーターテストを用いた教師一生徒間の関係性の把握に関する研究を指導中であり、テストの実施方法、研究デザインの吟味、そのために必要な統計解析の手法などについて学生当人と話し合いながら研究をすすめている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】平成12年3月：「境界性人格障害の認知行動療法ーリネハンの弁証法的行動療法」（単著） 現代のエスプリ pp.192-200

大 前 敦 巳（助 手）

〈教育活動〉

研究指導

本年度は、8月末まで在外研究のため教育活動に携わることができなかったが、本学の教官および学生とは、インターネットの電子メールを用いて連絡を取りながら、学生の質問等に答えるように努めた。9月以降は、教育基礎コースの学生全体に対して論文作成のための補助作業を行い、中間発表会、論文発表会等の運営を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】平成11年8月：『シリーズ子どもと教育の社会学Ⅰ 学習社会としての学校ー「教育する学校」を越えてー』（共著） 教育出版

論】平成12年3月：「フランスの校内暴力の社会的背景ー教育と社会の関わりに着目するためのアウトライナー」（単著）『日仏教育学会年報』第6号

発】平成11年9月：『フランスの校内暴力の社会的背景』（単） 日仏教育学会1999年度研究大会

平成11年12月：『パリ第8大学と社会科学高等研究院の社会学教育』（単） 筑波大学大学研究センター月例Rcusセミナー発表

平成12年1月：『1980年代後半以降のフランスのマス高等教育ー日本との類似性に着目してー』（単） 第65回関西教育社会学研究会発表

共同研究の実施状況

各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男（上越教育大学教授）  
科学研究費補助金

学会活動への参加状況

9月10日：日仏教育学会1999年度研究大会出席，10月1日～3日：日本教育社会学会第51回大会出席

在外研究の状況

4月1月～8月31日 文部省在在外研究（長期若手） フランス共和国 国立社会科学高等研究院教育文化

【教育経営講座】

西 穰 司（教 授）

〈教育活動〉

授 業

「教師論」（学部）の授業では、受講者の教職の職業的特質と意義についての理解を深め、教職志望意識を高めることを企図して、現職の小学校教員2名（校長，教諭各1名）による特別講義を組み入れる工夫をした。

研究指導

学部学生（2名），大学院学生（9名），研究生（2名）の研究指導を行ったが，その内学部学生と大学院学生の各1名（計2名）については，研究テーマに即した詳細な事例調査法としてのエスノグラフィー（民族誌）の方法を積極的に採用させ，優れた研究成果を収めるよう配慮・工夫した。

その他の教育活動の実施状況

平成11年8月：学校図書館司書教諭講習の「学校経営と学校図書館」の科目を担当した。

平成12年2月～3月：山形大学農学部非常勤講師として「教育経営学」を担当した。

〈研究活動〉

著】平成11年5月：『学習の総合化をめざすティーム・ティーチング事典』（共著） 教育出版

平成11年6月：『（教職専門叢書第4巻）教育行政の基礎と展開』（共著） コレール社

平成11年8月：『（シリーズ新しい授業を創る第5巻）授業で成長する教師』（共著） ぎょうせい

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

論】平成11年12月：「意欲的な教師集団を支える学校経営のポイントは何か」（単著） 教職研修（増刊号） pp.194-197

平成12年2月：「指導体制づくりにおける校長の役割は何か」（単著） 教職研修（増刊号） pp.188-191

平成12年3月：「（平成10・11年度文部省教育助成局委嘱）教職の意義等に関する科目の教育内容・方法の開発研究報告書」（共著） 上越教育大学教師教育研究会（代表：西 穰司）（全81p）

発】平成11年6月：「（課題研究Ⅰ—報告5）教育経営学における組織文化研究の動向と課題」 日本教育経営学会第39回大会発表

平成11年8月：「（課題研究—提案1）『特色ある学校づくり』論の日本の事情と課題」 日本学校教育学会第14回研究大会発表

共同研究の実施状況

各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男（上越教育大学教授）  
科学研究費補助金

教職の意義等に関する科目の教育内容・方法の開発研究 代表：西 穰司 文部省教育助成局委嘱

学会活動への参加状況

6月4日～6日：日本教育経営学会第39回大会出席，7月2日～4日：日本カリキュラム学会第10回大会出席，8月6日～8日：日本学校教育学会第14回研究大会出席，9月4日：日本教育学会第58回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成11年7月6日：北海道立教育研究所研修講座講師（「学校教育の課題と学校経営」を講義），9月7日：

新潟県教育委員会 PTA 指導者研修会（上・中越地区）講師（「青少年の発達環境を見直す」を講演），11月9日：北海道立教育研究所研修講座講師（「教育課程経営の課題と展望」を講義），11月12日：国立教育会館都道府県・指定都市等教育研修センター等研究協議会講師（「事例研究——ライフステージ研修——」指導助言）日本教育経営学会理事・紀要編集委員，日本学校教育学会理事・機関誌編集委員，日本カリキュラム学会理事（7月より）

荻原克男（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授業

学部では，学生の問題探求力・表現力の訓練となり，かつ教育問題への理解をも得られる（はず）とのねらいの下，ディベート形式で授業を行った。大学院では，配布資料の再検討と入れ替えにより，授業内容の明解化を図った。いずれの場合も，できるだけ具体的な素材（事実）を提示し，理解を共有しながら，教育事象を理論的に捉えるとはどういうことかを授業参加者とともに考えていくよう努めた。

##### 研究指導

大学院学生7名について，修士学位論文執筆までの検討・修正作業を継続して行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】1999年10月：「教育行政における地方分権改革と政府間関係」，日本教育行政学会『日本教育行政学会年報・25号』（単著）

2000年2月：「中央省庁の再編と文部科学省」他，小川正人編『新・学校運営と教育行政ハンドブック』教育開発研究所（単著）

古賀一博（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授業

（学部）教育制度学の授業では，戦後我が国の教育制度を学校種，目的別に分類整理した上で概説し，我が国教育制度に関する基礎的知識の効果的修得のための工夫を行った。

（大学院）比較教育学特論の授業では，比較教育制度学的視点から最近の米国教育改革に関する関係一次資料を使用しつつ，教育制度を取り巻く今日的な改革動向の理解を高める工夫を行った。教育制度特論及び教育制度演習の授業では，最新の研究成果に基づきつつ，米国公立学校教員人事行政の今日的態様とその内包する課題について討論し，あわせて我が国教員人事行政への示唆という点から内容の深まりに努めた。

##### 研究指導

担当ゼミ生である学部3年次学生3名の卒業論文指導と大学院1年次学生4名の修士論文指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 専門分野の研究状況

米国教科書制度並びに教員人事行政制度に関する研究を継続して行っている。

##### 研究成果の発表状況

【著】平成11年12月：『米国カリフォルニア州初等教科書行政の研究』（単著） 風間書房

【論】平成11年9月：『米国カリフォルニア州複数教科書採択制度の成立過程』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.219-237



平成12年3月：『米国カリフォルニア州教育課程委員会の組織改変とその意味』（単著） 上越教育大学  
研究紀要 第19巻第2号 pp.563-579

【発】平成11年9月：『米国教員人事行政にみる同僚教員評定の態様(1)—先進的公立学区における実践事例の  
分析を通して』（単） 第11回アメリカ教育学会研究発表

平成11年10月：『米国教員人事行政にみる同僚教員評定の態様(2)』（単） 第34回日本教育行政学会研究  
発表

平成11年11月：『米国教員人事行政にみる同僚教員評定の態様(3)—導入の意図及び意義・課題の検討』  
（単） 第7回日本教育制度学会研究発表

#### 学会活動への参加状況

平成11年8月7日～8日：日本学校教育学会第14回大会出席，平成11年9月25日～26日：アメリカ教育学会  
第11回大会出席，平成11年10月26日～30日：日本教育行政学会第34回大会出席，平成11年11月14日～15日：  
日本教育制度学会第7回大会出席

#### 在外研究の状況

平成11年4月1日～6月30日：上記専門分野の研究（米国教科書制度，教員人事行政制度研究）推進のため，  
昨年度より米国カリフォルニア大学バークレー校教育大学院へ文部省在外研究員として出張した。

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年7月29日：全国公立小中学校事務職員研究会第31回新潟大会第7分科会助言者，平成11年8月～平  
成12年3月：新潟県21世紀の学校等のあり方検討委員会委員（新潟県），平成12年1月29日：新潟県公立小・  
中・養護学校事務職員研究セミナー講師（「これからの地方教育行政と学校事務職員」を講演）  
日本学校教育学会理事，アメリカ教育学会理事，上越教育経営研究会紀要編集副委員長

安 藤 知 子（助 手）

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年11月：『新学習指導要領と教育課程の編成—ゆとりある学校生活の実現—』（単著） 学校経営  
pp.86-91

平成12年3月：『教職生活への適応状況と教職の意義に関する認識—先行研究からの基本的課題—』（単  
著） 教職の意義等に関する科目の教育内容・方法の開発研究報告書（平成10・11年度文部省教育助成  
局委嘱「教職課程における教育内容・方法の開発研究」代表・西 穰司） pp.3-17

【発】平成11年10月：『茨城班：年齢構成のバランス認識を規定する諸要因—質問紙調査および県北一中学校  
における事例調査からの示唆』（共） 日本教師教育学会第9回大会 課題研究発表

【他】平成12年3月：『審議会答申のキーワード解説：中央教育審議会答申・第二次答申』（8項目） 学校経  
営臨時増刊 pp.34-42

##### 共同研究の実施状況

教職課程における教育内容・方法の開発研究 代表者：西 穰司（上越教育大学教授） 文部省委嘱研究，  
各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男（上越教育大学教授）  
科学研究費補助金，小学校教員の教科指導及び学級経営の力量に関する調査研究 代表者：水本徳明（筑波  
大学助教授） 文教協会研究助成

## 学会活動への参加状況

6月5日～6日：日本教育経営学会第39回大会出席，8月6日～8日：日本学校教育学会第14回研究大会出席，8月27日～29日：日本教育社会学会50周年記念国際カンファレンス出席，10月1日～3日：日本教育社会学会第51回大会出席，10月9日～10日：日本教師教育学会第9回大会出席

## 専門分野の研究状況

教師の教育行為のメカニズムに関する研究を継続して行っている。特に今年度は、行為の選択基準として規定要因となる他者からの「期待のまなざし」について、教育委員会及び社会一般の期待する教師像に焦点を当てた分析・検討を行った。

## 【教育方法講座】

高 田 喜久司（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部、大学院とも中教審答申「生きる力」や教課審答申・新学習指導要領の背景に関わる内容も取り込んだ授業構成を企図した。授業の実施にあたっては学習意欲の喚起・維持に腐心している。学部では主としてVTR教材の導入等で好結果を得たが、院生の授業については苦慮している状態であり今後の課題である。

#### 研究指導

院生7名，学部生8名，研究生2名，計17名の研究指導を行った。研究室ゼミは例年通り，学部生のみのもゼミ，院生のみのもゼミ，学部・院生・研究生合同ゼミの3形態で文献の読み深めを行ったが，その際ブレーン・ストーミングの技法を導入し，参加型討論を可能にし好結果を得た。今後もこの技法を継続していきたい。研究生の1名は，新潟大学大学院博士課程，もう1名は本学大学院に進学することとなった。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：新潟工科大学非常勤講師として「特別活動論」を担当した。平成11年9月：富山大学理系非常勤講師として「教育方法学概論」を担当した。平成11年10月：富山大学文系非常勤講師として「教育方法学概論」を担当した。平成11年12月：新潟工科大学非常勤講師として「生徒指導・教育相談・進路指導」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

- 論】平成11年8月：『『基礎・基本』再考』（単著） 日本学校教育学会編「学校教育研究・第14号」  
平成12年3月：『『理論と実践の統合』再考』（単著） 本学学校教育研究センター「教育実践研究・第10集」  
平成12年3月：『『生きる力』の育成に寄与する新聞活用教育』（単著） 新潟県新聞活用教育推進協議会編「平成11年度新潟県 NIE 実践報告書」  
平成12年3月：「子どもの『学び』を生かす教師の構え」（単著） 上越市立八千浦小学校「'99研究のまとめ」

業】『文部省検定 小学校社会3～6年教科書』（共著） 教育出版

『文部省検定 中学校社会 地理・歴史・公民教科書』（共著） 教育出版

#### 共同研究の実施状況

「自ら学ぶ力が育つ，わかる・楽しい授業の構想」代表者：保坂邦夫（上越市立八千浦小学校長），「自分の考えや願いを素直に表現し，友達や事象にかかわり続ける子どもの育成」代表者：寺崎洋（氷見市立東小学

校長),「小・中・高の新聞教材の開発と活用の研究」代表者:高田喜久司(県新聞活用教育推進協議会会長)  
学会活動への参加状況

8月7日～8日:日本学校教育学会第14回研究大会(上越教育大学)出席,9月29日～30日:日本教育方法学会(金沢大学)出席,10月23日～24日:日本デュイ学会(滋賀県立大学)出席,10月30日～31日:関東教育学会研究大会(山梨県立女子短期大学)出席,11月13日～14日:日本教育実践学会(兵庫教育大学)出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新潟県 NIE(新聞活用教育)推進協議会会長,日本学校教育学会常任理事・機関誌編集副委員長,関東教育学会常任理事・事務局長,日本教育実践学会副会長

なお,研修会講師として指導・講演を行った。主な研修会名は下記の通りである(講演のテーマは省略)。上越市立八千浦小学校校内研修会,新潟県新任教頭研修会,新潟県小・中・特殊新任研究主任研修会,富山県新任教務主任研修会,日本学校教育相談学会新潟支部研修会,新潟県新任教務主任研修会,氷見市立東小学校自主課題研究発表会,長野市教育大綱指定研究発表会,松本市幼年教育研究会,群馬県・玉村町教育講演会,南魚沼郡教員研修会,新潟大学附属新潟小学校初等教育研究会,等

田 中 敏(教授)

#### 〈研究活動〉

平成11年5月6日より平成12年2月29日まで,情報処理内地研究員として,宇都宮大学工学部情報工学科において,情報処理教育における個別評価システムの研究に取り組んだ。

小 林 恵(助教授)

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院での「教育課程特論」「教科・教材特論」を講義。特に,「教科・教材特論」では教育内容の本質について,院生と共に追求する工夫を行った。学部では「教育課程論」を講義したが,一層の改善を試みたい。

##### 研究指導

大学院院生(2年生3名,1年生2名)の修士論文指導を行い,2年生全員を無事修了させることができた。指導にあたっては,可能な限り,院生の問題意識を尊重するスタンスをとった。ちなみに,修了した院生の論文テーマは次の通りである。「『学校知』の転換によるカリキュラム開発に関する研究」「地域社会と連携した学校の教育課程編成に関する研究」「ティーム・ティーチングによる指導方法の工夫改善についての研究」

#### 〈研究活動〉

アメリカにおけるカリキュラム改革を継続して考察。今年度は教育社会学的な視点からのアプローチを試み,1970年度から80年度におけるアメリカ・カリキュラムの一面を研究した。

また,わが国における教育課程にも着目し,とりわけ「総合的な学習の時間」を取り上げ,その諸問題にも検討を加えた。

##### 研究成果の発表状況

論]平成11年4月:『総合的な学習の時間における基礎・基本を考えるーカリキュラムからの問いかけー』  
(単著) 教育調査研究所『教育展望』 第45巻第3号 pp.34-43.

平成11年9月：『1970-80年代のカリキュラムに関する一考察—教育社会学的アプローチから—』（単著）  
上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.239-250.

平成12年3月：『『総合的な学習の時間』の検討』（単著） 財団法人日本教材文化研究財団編『研究紀要』 第29号 pp.37-40.

#### 学会活動への参加状況

7月3日～4日：日本カリキュラム学会出席，9月24日～25日：アメリカ教育学会出席

### 中山 勘次郎（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院「学習心理学特論」では，最新の動機づけ研究の成果をとり入れながら，human motivation のさまざまな理論について解説した。特に，内発的動機づけ理論とその発展に焦点を当て，できるだけオリジナルな実験結果を検討しながら，理解を高める工夫を行った。

##### 研究指導

大学院学生6名の修論研究を指導し，親の関係性や子どもの自律的学習，学習方略等の問題について全員で討議しながら，各自の研究を深めていった。また学部4年生2名の卒業論文を指導するとともに，3年生3名の卒業研究を構想・計画するための指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年8月：信州大学非常勤講師として「発達・学習心理学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年6月：『人を伸ばす力 —内発と自律のすすめ—』（共訳） 新曜社

平成11年4月：『しっかり学べる発達心理学』（分担執筆） 福村出版

##### 学会活動への参加状況

3月27日～29日：日本発達心理学会第11回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本教育心理学会学校心理学委員会委員

### 尾 島 卓（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 研究指導

場面分析演習及び教育方法講座内の修士論文作成のための研究発表会（年2回）等において指導・助言を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月～3月：国立療養所新潟病院看護学校非常勤講師として「教育学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年8月：『重要用語300の基礎知識② 授業研究重要用語300の基礎知識』（共著） 明治図書

平成12年3月：『教育学を学ぶ』（共著） 学文社

【論】平成11年5月：『対立・分裂から関係「創造」へ』（単著） 心を育てる学級経営 p.11

#### 共同研究の実施状況

各学校におけるカリキュラム開発の促進状況に関する総合的研究 代表者：新井郁男（上越教育大学教授）  
科学研究費補助金

新潟・千葉・金沢・茨城各大学の教育方法学研究者が参加する「北関越授業研究さーくる」において「学習  
集団論の新しい展開」に関する理論的検討を行い、現在、出版に向けて準備を進めている。

#### 学会活動への参加状況

8月6日～8日：日本学校教育学会第14回研究大会出席、9月29日～30日：日本教育方法学会35回学会大会  
出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新潟県下の教員による自主的な授業研究サークル「北陸授業研究会」及び「糸魚川サークル」における研究  
推進のための指導・助言。新潟・金沢・千葉・茨城各大学の教官・学生の参加する「4大学合同授業研究」  
での共同研究。民間研究団体「現代学習集団授業研究会」理事

#### 【生徒指導講座】

犬塚文雄（教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

今年度も引き続き、学校教育臨床の視点から、生徒指導・特別活動場面における実践的な支援の手立てと  
して、学校カウンセリングと学校グループワークの在り方を検討してきた。大教室の授業ではあるが、でき  
るだけスモールグループの演習形式を取り入れた展開になるように努めている。

##### 研究指導

今年度は、大学院1年の4人と2年の4人の修論指導、学部3年の2人と4年の3人の卒論指導、さらに  
現職派遣の内地留学生3人の研究指導を担当した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月～10月：富山大学非常勤講師として「特別活動論」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【著】平成12年3月：『統構成的グループ・エンカウンター』（分担） 誠信書房

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（分担） 教育開発研究所

【論】平成12年3月：『学校グループワークの基礎と実際』（共著） 平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業  
報告書 pp.11-46

【業】平成11年11月：『開かれた特別活動を目指して』（単著） 特別活動研究 第32巻11号 p.79

【発】平成11年6月：『女子中学生に対するLAC法適用に関する研究（その5・6）』（共） 日本カウンセリ  
ング学会第32回大会発表

#### 共同研究の実施状況

教職課程における教育内容・方法の開発研究—生徒指導の理論と方法— 代表者：犬塚文雄 文部省委嘱開  
発研究

## 学会活動への参加状況

6月3日～4日：日本カウンセリング学会第32回大会発表，8月7日～8日：日本学校教育学会第14回大会準備委員長，8月17日～18日：日本特別活動学会第8回大会準備委員会事務局長，10月30日～31日：関東教育学会第47回大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

国立教育会館学校教育研修所主管生徒指導主事研修会に講師として協力，新潟県教育委員会「カウンセラー派遣」事業に訪問カウンセラーとして協力，新潟県立教育センター主管生徒指導研修会に講師として協力，上越市立教育センター主管カウンセリング研修会に講師として協力，その他，新潟県教職12年経験者研修会・関根学園高校・八千浦中学校・潮陵中学校・城端中学校（文部省指定研究校）・上中山小学校・石川県高校教育相談研修会・新潟県特別活動研究会・長岡小中学校長教頭研修会・長岡学校警察連絡協議会・上越生徒指導研究会・妙高高原町学校教育研究会・上越市心の健康ストレス対策研修会・高田地区高校PTA役員会・新潟県大学講義わくわく体験等に講師として協力

林 泰 成（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

道德教育論の授業では，ビデオ視聴を取り入れるなどして内容の理解を高める工夫を行った。道德教育特論の授業では，討議の時間を取り入れるなどして内容の理解を高める工夫を行った。

### 研究指導

学部4年生の卒業論文（3名）の指導，大学院修士2年生の修士論文（4名）の指導を行った。学部3年生，修士1年生についても指導を継続している。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月：富山大学非常勤講師として「道德教育論」を担当した。平成12年2月：富山大学非常勤講師として「道德教育論」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

**著】**平成11年9月：『“実践に学ぶ” 特色ある学校づくり〈全6巻〉「心の教育」編』（共著） 教育開発研究所

平成11年10月：『新小学校教育課程講座〈道德〉』（共著） ぎょうせい

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

平成12年3月：『改訂版道德教育の視点』（共著） 晃洋書房

**論】**平成11年4月：「ケアリング倫理の観点からの道德教育」（単著）『道德と教育』（第301号，日本道德教育学会）

平成11年5月：「フリッツ・オーザーにおける宗教的判断の発達について」（単著）『キリスト教教育論集』（第7号，日本キリスト教教育学会）

平成11年8月：「「心の教育」をめぐる」（単著）『学校教育研究』（第14号，日本学校教育学会）

平成11年12月：「総合的な学習の時間は道德の時間とどうかかわるか」（単著）『道德教育方法研究』（第5号，日本道德教育方法学会）

平成12年3月：「モラル・スキル・トレーニング・プログラム～スキル・トレーニングを取り入れた道

徳授業の展開～」(単著)『教育創造』(第134号, 高田教育研究会)

平成12年3月:「心の教育と教員養成」(単著)『教職課程における教育内容・方法の開発研究～生徒指導の理論と方法～』(平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業報告書)

平成12年3月:「道德教育と教員養成カリキュラム」(単著)『教職課程における教育内容・方法の開発研究～生徒指導の理論と方法～』(平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業報告書)

発】平成11年6月:「総合的な学習の時間は道德の時間とどうかかわるか」 日本道德教育方法学会シンポジウム

平成11年11月:「道德教育の基礎理論としてのケアリング倫理」 日本道德教育学会54回大会

他】平成11年8月:「豊かな心を育むために」『新潟県教育月報』(新潟県教育委員会)

#### 共同研究の実施状況

スキル・トレーニングを取り入れた道德教育プログラムの開発 代表者:林 泰成 学内研究プロジェクト, 教職課程における教育内容・方法の開発研究～生徒指導の理論と方法～ 代表者:犬塚文雄 文部省委嘱開発研究事業

#### 学会活動への参加状況

6月12日～13日:日本道德教育方法学会出席, 11月20日～21日:日本道德教育学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

静岡県熱海中学校校内研修講師(道德教育について講演), 日本道德教育方法学会理事, 文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業スクールカウンセラー(1回8時間/週), 新潟県道德的実践活動推進会議委員, 新潟県いじめ防止学習プログラム検討委員

田 中 輝 美 (講 師)

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院では, 心理診断演習, カウンセリング演習といった演習を担当し, 知識の習得だけでは補いきれない心理テストやカウンセリングの実技面での指導を行った。また, 大学院の生徒指導演習では, ほぼ100%現職である当コースの特色を生かし, これまでの教育現場での実践について発表・ディスカッションを促す方法で理解を深める内容構成を実施した。

##### 研究指導

大学院学生8名, 学部学生3名について, 研究指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 共同研究の実施状況

教師による学校カウンセリングに関する研究 代表者:井上忠典(上越教育大学講師) 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト, 教職課程における教育内容・方法の開発研究—生徒指導の理論と方法— 代表者:犬塚文雄(上越教育大学教授) 平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業

##### 学会活動への参加状況

8月25日～27日:日本教育心理学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

文部省スクールカウンセラー派遣事業研究(1回8時間/週), 妙高村立原通小学校校内研修助言者(1～2/

月), 上越市立教育センター主催カウンセリング研修会講師, 地域の人に対する教育相談・指導

## 【学校教育研究センター】

中 野 靖 夫 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学校と情報教育, 教育情報学授業, 教育システム演習の授業において, ネットワーク上のデータを活用し, 分析や情報をまとめる力の育成やプレゼンテーションツールを利用して発表等情報技術を活用し情報活用の実践力をめざした授業を展開した。

#### 研究指導

ネットワークの活用時におけるコンピュータ操作履歴と発言データを統合して学習者の特性を解明する手法について指導, 助言を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成12年3月: 加藤章編著21世紀地球社会と教師教育ビジョン 教育開発研究所, 第2部 第8章『情報リテラシーを豊かに育む教師教育の展望』(共著) pp.259-277

論】平成12年3月: 『コンピュータの操作過程の解明(5)一文書作成時における状況認知と処理過程一』(単著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.581-601

他】平成12年3月: 『情報教育に関する諸課題の検討』(共著) 日本教育工学会研究報告集, JET2000-2, pp.43-48

#### 共同研究の実施状況

上越教育大学研究プロジェクト: 「教師の情報教育実践力を育成するカリキュラムの開発と評価」 プロジェクト代表者 中野靖夫, 大学改革推進等経費(教員養成カリキュラムの改善等に関する研究開発) 「教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラム開発・研究」 研究代表者 中野靖夫

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

日本教育実践学会監事

小 川 亮 (助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

「基礎情報処理(学校教育)」では学校教育の学部1年生30名を対象に, 通年で講義と実習を行い, 学生の情報活用能力を高める授業を展開した。「情報教育演習」では, 学校教育専修の情報教育分野の学生を対象に情報機器の活用をベースにした情報活用の実践力を育成する授業を展開した。「情報教育論」では情報教育分野の学部3年生を対象に, 情報教育の関連する基本的な知識を習得させることを目標に, 毎回電子メールでレポートを課すなどして, 学生の主体的な学習を引き出す工夫をした。

#### 研究指導

学部3年生4名について, 卒業研究を目標に研究テーマの絞り込みを行った。学部の2年生4名が, 新たに加わり, 基本的な研究情報の収集などの方法について指導を行った。



## その他の教育活動の実施状況

長岡工業高等専門学校において「心理学」の授業を毎週1コマ計15時間行った。福井大学地域文化学部にて「人間情報科学」の授業(2単位)を集中講義方式で行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【発】平成11年8月25日に日本教育心理学会総会にて「基礎的情報教育の実施に伴う情報処理能力の変化とコンピュータ不安の関係(6)」(井上毅・小川亮 1999 日本教育心理学会第41回総会発表論文集 pp.714.)を発表

平成11年9月30日に日本教育方法学会にて「高等学校における情報教育カリキュラムと評価」の演題で課題シンポジウムの話題提供を行った。平成11年10月10日に日本教育工学会全国大会にて「教員向けのテレビ番組の受講によるインターネットへの意識の変化」を発表

#### 共同研究の実施状況

平成11年度文部省大学改革推進経費「教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラムの開発・研究」に参加した。結果は中間報告書の形にまとめた。大学研究プロジェクト「大学における情報教育基礎カリキュラムの開発と評価」に参加し、学部1年生の情報教育プログラムの教材開発を行った。同じく大学研究プロジェクト「教師の情報教育実践力を育成するカリキュラム開発と評価」に参加し、大学院の教育カリキュラムの開発ならびに評価を行った。学校教育研究センターの研究プロジェクトとして「総合的な学習の時間における情報教育カリキュラムの開発」を実施し、その成果をインターネット上で公開した。平行して研究プロジェクト「障害児教育におけるコンピュータ等の利用に関する研究」を実施し養護学校におけるコンピュータの利用を促進する活動を行った。

#### 学会活動への参加状況

10月9日～10日：教育工学会に参加した。8月25日～27日：日本教育心理学会に参加した。

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

上越教育大学公開講座において「Windowsでインターネット入門(午前・午後)」,「Macintoshでインターネット入門(午前・午後)」,「ホームページ作成講座(午前・午後)」の6つの講座を、他の2名の教官と共同で行った。柏崎刈羽視聴覚ライブラリー協議会主催の講演会において「総合的な学習の時間における情報教育の展開—考える力を育てる教育の必要性—」と題する講演を行った。

## 菅岡強司(助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

「情報教育演習」(分担)では、前年度と同様、論理を扱ったが、学生にとってコンピュータとのつながりがよりわかりやすくなるように配慮して、論理回路や数理論理学の内容に限定した。

「教育実地研究Ⅱ」では、前年度とは異なり、〈教具づくり〉というテーマに関連する教育学の基礎的な文献を紹介し解説したうえで、教具をつくらせる演習を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年4月：「中学校『数学』の内容の取扱いをどう工夫するか」(単著) 教職研修 第320号(教育開発研究所) pp.66-67

## 共同研究の実施状況

中等数学の教育内容に関する研究 代表者：菅岡強司 学校教育研究センター研究プロジェクト

## 学会活動への参加状況

9月4日～5日：日本教育学会第58回大会出席，10月10日：日本教師教育学会第9回研究大会出席，11月13日：第32回数学教育論文発表会（日本数学教育学会主催）出席

## 南部昌敏（助教授）

### ＜教育活動＞

#### 授 業

学部1年対象の基礎情報処理演習では，情報リテラシーを育成するためのカリキュラム開発に取り組んだ。学部2，3年全員対象の教育実地研究II（授業基礎研究）では，視聴覚メディアの特性とその機能の理解及び操作技法の習得，映像教材の分析構造化法の習得と，それをめざした指導プログラムの開発に取り組んだ。教職専門科目「教育工学」は，後期集中形式で，教育の方法及び技術（情報メディアの活用含む）に関して演習形式の授業方法の開発に取り組んだ。大学院修士課程対象の教育工学演習では，SCSを用いた大学間遠隔共同講義「教育工学特別講義」のプログラムと遠隔教育システムの開発に取り組んだ。

### ＜研究活動＞

#### 専門分野の研究状況

衛星通信大学間ネットワークシステム（SCS）とISDN回線を利用したテレビ会議システムを組み合わせた多地点遠隔共同学習の開発とその有効性の検討を行った。

#### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：『SCSを活用した大学教育方法の改善に関する研究(3)―平成11年度上半期遠隔共同講義「SCS教育工学特講1」の実践とその分析』（共著）上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp. 603-615

平成12年3月：『衛星通信大学間ネットワークシステム（SCS）とISDN回線を利用したテレビ会議システムを組み合わせた遠隔共同学習の試み』（共著）日本教育工学会研究報告集 JET2000-2 pp. 37-42

【発】平成11年10月：『高等学校普通科「情報」の実施と免許認定講習に関する教員意識の調査分析』（共）『テレビ会議システムを用いた遠隔学習が児童に及ぼす影響』（共）以上2件 日本教育工学第15回大会研究発表

平成11年11月：『遠隔共同講義におけるSCS利用のノウハウ(1)』（共）日本教育情報学会第15回年会研究発表

#### 共同研究の実施状況

- ① SCSとISDNを組み合わせた多地点遠隔共同学習の開発とその有効性の検討 代表者：南部昌敏（上越教育大学助教授）科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）による共同研究（研究代表者）
- ② 情報アクセスに関わる教育カリキュラムと技術的課題の体系化 代表者：岡本敏雄（電気通信大学大学院教授）科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)）による共同研究（研究分担者）
- ③ 高度情報通信社会での教師教育に関わる内容・制度・形態の総合的研究 代表者：岡本敏雄（電気通信大学大学院教授）科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）による共同研究（研究分担者）
- ④ SCS多地点遠隔授業における教授学習情報交換の多様化に関する基礎的研究 代表者：村瀬康一郎（岐阜大学助教授），科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)）による共同研究（研究分担者）

## 学会活動への参加状況

9月26日～27日：日本教育工学会第15回大会出席研究発表, 10月24日～25日：第6回教育メディア学会出席,  
11月13日～14日：日本教育情報学会第15回年会実行委員会委員・研究発表, 11月19日～20日：第25回全日本  
教育工学研究協議会岡山大会コーディネータ, 2月19日～20日：日本教育工学会冬の合宿研究会企画運営

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

日本教育工学会会員・理事・企画委員会委員, 日本教育メディア学会会員・理事, 日本科学教育学会会員・編集委員, 日本理科教育学会会員, 日本教科教育学会会員, 日本教育工学協会・理事, 生涯学習審議会委員(新潟県), 新潟県社会教育施設情報化活性化事業実行委員会委員(新潟県), 上越地域広域視聴覚教育協議会運営委員, 上越教育ネットワーク研究会・理事, 文部省主催教育情報化推進指導者養成研修指導講師(鳥取, 高松, 鹿児島, 沖縄), 岡山県教育センター研修講座指導講師, 国立教育会館学校教育方法改善研修分科会指導講師, 東京都町田市学校保健会栄養士部講演会講師, 新潟県青海町立田沢小学校校内研修指導講師, 公開講座「家族ホームページ作成教室」指導講師, 図書館司書教諭講習指導講師, 富山県内地研究員(宇奈月町立下立小学校根塚昌志教諭)研修指導

## 濁川明男(助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授業

教育実地研究Ⅱでは, 教育実習における本学学生の弱点として指摘されてきた「授業構想」する力を補うため, 初めて発問構成と授業構想を位置付け, 模擬授業も取り入れて質的改善を図った。

体験学習では, 体験のみに終始しないよう履修記録簿をもたせ, 自主学習や学校・社会教育活動で得た成果を記述させ, 研究姿勢をもって臨めるように改善を図った。

#### 研究指導

学部生2名の卒業論文指導に当たった。特に, 総合的学習が導入されることに伴い, 雑木の森の教材化, 郷土の川一関川の教材化一をテーマに基礎的調査とカリキュラム開発研究を指導した。

### その他の教育活動の実施状況

県内の小中学校教員を対象とした研修会をはじめて学校教育研究センター事業として導入した。総合的学習における環境教育として, 「森と環境」を取り上げ, 年間8日間の研修会を実施した。新聞, テレビニュースによって報道され, 大学と現場教育の連携したカリキュラム開発として紹介された。

フレンドシップ事業の推進。学生事務局体制を確立し, 学びのひろばを規模と内容共に充実させ, 学生190名, 児童450名で展開した。また, 信州大学で実施された全国学生シンポジウムに学生12名を派遣し, 本学の実践を発表させた。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『石川県能登半島沿岸域における付着生珪藻群集』（共著） 上越教育大学研究紀要第19巻第1号 pp.261-275

平成11年12月：『福島県松川浦の底質表層軟泥中の珪藻遺骸群集と環境の変化』（共著） Diatom, The Japanese Journal of Diatomology, Vol.15 pp.85-102, 日本珪藻学会

【発】平成11年5月：『福島県松川浦の珪藻群集について』（共） 第19回日本珪藻学会発表

【他】平成11年4月：フレンドシップ事業報告書（共著） 上越教育大学

平成12年3月：フレンドシップ事業報告書（共著） 上越教育大学

#### 共同研究の実施状況

総合的学習のカリキュラム開発研究「森と環境」プロジェクト 代表者：濁川明男 学校教育研究センター

#### 学会活動への参加状況

5月29日～30日：日本珪藻学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成9年4月～12年3月：上越市史自然編執筆委員

平成10年4月～13年3月：三和村史自然編調査執筆委員

平成11年4月～12年3月：国立妙高少年自然の家 野外活動ハンドブック編集委員会委員長

新潟県生涯学習センターにて、社会教育主事研修講師『新しい教育と学社融合』講演

国立妙高少年自然の家主催 総合的学習研修会11月 基礎体験とカリキュラム作成講師（2日間）、八千浦小学校教員研修講師（『総合的学習の実施に向けて』講演）、三条市立月が岡小学校教員研修講師（『総合的学習を創る』講演）、刈羽郡小国町連合PTA研修講師（『新しい教育と学校の課題』講演）、見附市教育委員会主催 豊かな森づくりと総合学習を考える研修講師（『森を生かした総合的学習の構想』講演）、新潟県スキー指導者研修講師（『森と雪と総合学習』講演）

#### 井上忠典（講師）

##### 〈教育活動〉

##### 授業

学部学生対象の「教育実地研究Ⅱ」では、「グループ・エンカウンター」について教育実習の事前指導を行い、学校教育における人間関係づくりの方法を体験的に実習させて、内容の理解を高める工夫を行った。また、大学院学生対象の「心理療法特論」では、身近な例を取り上げたり、図表を用いて概念的なものを具体化したりして、心理療法やカウンセリングの体験のない学生に講義内容を理解させるための工夫を行った。

##### 研究指導

学部学生3年生1人、4年生2人に対して、研究指導を行った。また、大学院生1年生4人、2年生4人に対して研究指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年12月：高知大学教育学部非常勤講師として「教育相談」を担当した。

##### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年4月：『子どもの心理臨床』（共著） 北樹出版

平成11年12月：『社会性と感情の教育』（共訳） 北大路書房

論】平成11年9月：『青年期における親との依存－独立の葛藤の発達の变化』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.277-288

平成11年9月：『教師によるカウンセリングに関する研究』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.251-260

平成12年3月：『グループワークによる親密性と自尊感情の変化に関する研究－教員養成系大学の大学生を対象として－』（単著） 平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業報告書「教職課程における教育内容・方法の開発研究－生徒指導の理論と方法－」（上越教育大学「心の教育」研究会） pp.56-62

【発】平成12年8月：『青年期における両親との関係の発達的变化—依存欲求・独立欲求・葛藤を指標として—』 日本教育心理学会第41回総会発表

#### 共同研究の実施状況

教師による学校カウンセリングに関する研究 代表者：井上忠典（上越教育大学講師） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，生徒指導の理論と方法 代表者：犬塚文雄（上越教育大学教授） 平成10・11年度文部省委嘱開発研究事業 「教職課程における教育内容・方法の開発研究—生徒指導の理論と方法—」

#### 学会活動への参加状況

8月25日～27日：日本教育心理学会第41回総会出席，11月6日～7日：日本催眠医学心理学会第44回大会出席，1月19日～21日：全国学生相談研究会議第33回大会出席

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

日本催眠医学心理学会研究委員会委員，新潟県臨床心理士会理事，文部省スクールカウンセラー派遣事業（上越地区中学校1校全35回，1回8時間／週），新潟県カウンセラー学校派遣事業カウンセラー（上越地区中学校2校全7回），上越市立教育センターカウンセリング研修会講師（「カウンセリング実習」の指導，「思春期の心理臨床」を講演），上越市立教育センター適応指導教室指導員事例研修会講師3回，上越市立教育センターケースカンファレンス講師，新潟県臨床心理士会学校カウンセリング研修会講師（「不登校事例の捉え方」を講演），新潟県臨床心理士会初任者研修会講師（面接実習の指導），日本産業カウンセリング協会初級講座講師2回（「パーソナリティの理論とテスト」を講演），上越高等学校相談室アドバイザー（事例検討会・研修会全13回），地域の児童・生徒の教育相談

柴田好章（助手）

#### ＜教育活動＞

##### 授業

学部1年次対象の「基礎情報処理」及び2年次学生対象の「情報教育演習」の補助として，個別指導等に当たった。また，学部2年次対象の「教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）」の補助として，授業分析の実習を担当した。3年次の教育実習をひかえた学生が，授業展開についての理解を深められるような工夫を行った。また，フレンドシップ事業に参加し，授業科目「体験学習A」の補助や，「学びのひろば」などの活動の支援を行った。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年5月：『授業改善に役立つ情報を引き出すための授業研究のあり方—授業分析における知見の共有と累積について—』（単著） 日本教育工学会研究報告集 JET99-3 pp.61～66

平成11年6月：『話し合いを中心とする授業の分析手法の開発と適用—語の出現頻度による授業の分節構造の特徴化—』（単著） 日本教育工学会論文誌／日本教育工学雑誌 第23巻第1号 pp.1～21

平成12年3月：『SCSを活用した大学教育方法の改善に関する研究(3)—平成11年度上半期遠隔共同講義「SCS教育工学特講1」の実践とその分析—』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.603～615

【発】平成11年10月：『授業におけるコミュニケーションの様相と出現語の多様性』（単） 日本教育工学会第15回大会研究大会

## 共同研究の実施状況

学習者相互のコミュニケーション過程の分析に関する研究 代表者：南部昌敏（本学助教授） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，総合的な学習の時間における情報教育カリキュラムの開発 代表者：小川亮（本学助教授） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，「総合的な学習の時間」を目指したカリキュラム開発研究—森との触れ合いを通じた環境教育カリキュラムの構想— 代表者：濁川明男（本学助教授） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，SCS と ISDN を組み合わせた多地点遠隔共同学習の開発とその有効性の検討 代表者：南部昌敏（本学助教授） 科学研究費補助金，体系的な教員養成カリキュラムの在り方 研究代表者：渡邊隆（本学副学長） 教職課程における教育内容・方法の開発研究，教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラム開発・研究 代表者：中野靖夫（本学教授） 教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発，大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価 代表者：中川清隆（本学教授） 上越教育大学研究プロジェクト，教師の情報教育実践力を育成するカリキュラム開発と評価 代表者：中野靖夫（本学教授） 上越教育大学研究プロジェクト

## 学会活動への参加状況

平成11年6月：日本教育工学会研究会出席，平成11年10月：日本教育工学会第15回大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年6月～12月：上越教育大学公開講座講師（「Macintosh でパソコン入門」，「Windows でパソコン入門」，「インターネット入門」，各2期実施で計6講座）

## 【幼児教育講座】

大 山 美和子（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院においては，幼児期の音楽表現について最近の研究成果から得られた幼稚園の音楽環境と幼児の音楽活動に関する実践的なビデオ映像なども取り込みながら受講生がその内容を理解し，さらに積極的に問題点をあげ，その考察ができるように工夫を行った。学部においてはさまざまなリズム楽器の経験を通して保育環境と音楽活動の関係理解をより高める工夫を行った。

#### 研究指導

以下の3つの研究テーマに沿って学部学生のゼミを中心に指導を行った。1. 幼稚園における音楽環境としてのオーディオ機器について，2. 幼児の身体表現について，3. 幼児の歌唱教材と保育者の歌についての意識，

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成11年9月：「幼児の音楽 リズム楽器の導入法」（改訂版）（共著） ワコー楽譜出版社

作】平成11年4月：基礎リズム運動—作品集—「小鳥の行進」（作曲）・「なかよしカスタ」（作曲）・「キンダー体操」（作曲） コンパクトディスク 東芝 EMI PCDZ-1127

業】平成11年10月：「幼児のカスタネットを使った音楽活動と保育者援助の検討」（単著） 上越教育大学学校教育学部幼児教育講座 平成10年度教育研究学内特別経費による共同研究「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究」（代表者：大山美和子） pp.41-51

## 共同研究の実施状況

「子育て支援に関する基礎的研究」 代表者：鈴木情一 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト

## 学会活動への参加状況

5月29日～30日：日本保育学会第52回大会出席, 11月20日：日本音楽教育学会第30回大会出席, 11月20日～21日：比較舞踊学会第10回大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年10月：上越市すくすく子育てセミナー講師「子どもとリズム遊び」  
ペース・メソッド研究会（日本支部）コンサルタント, 比較舞踊学会評議委員

## 鈴木情一（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

「幼児理解」及び「保育・言葉」という全学向けの授業では OHP や VTR という機器の運用の他に必要なレジュメの作成と配布により十分かつ印象的な効果を試みた。

#### 研究指導

学部3年生及び修士課程1年生の卒業論文及び修士論文の進行状況は順当であったが、個人的な事情により修士論文を放棄した院生が1人おり、当人にとっての論文の意義を掌握しておく必要を痛感した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月：信州大学に非常勤講師として「学習心理学」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 共同研究の実施状況

研究プロジェクト「(地域の) 子育て支援に関する基礎的研究」 代表者：鈴木情一

#### 学会活動への参加状況

8月24日～26日：日本教育心理学会第41回総会出席, 3月26日～30日：日本発達心理学会第11回大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年7月：(財団法人：21世紀職業財団主催)「保育サポーター養成講座」講師, 平成11年9月：(新潟県女性財団主催)「保育ヘルパー育成セミナー」講師

## 細井房明（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部学生対象の授業科目としては「幼児視聴覚教育」, 「幼児教育課程論」, 「幼児・障害児教育原理」, 「保育内容『人間関係』」等を, 大学院学生対象の授業科目としては「教育思想史特論」, 「幼児児童教育学特論」, 「幼児児童教育学演習」, 「教育実践場面分析演習」, 「課題研究」等を担当し, 何れの授業においても, 視聴覚機器を大幅に活用し, また, プリントの配布等を行い, 分かりやすい授業を試みた。

#### 研究指導

学部学生4名, 大学院学生2名について論文の指導を行い全員が卒業・修了するよう配慮し, 尽力したつもりである。なお, 学生たちが取り組んでいた研究については, 文献研究を中心としたものやカテゴリー分

析などを含む調査研究を中心としたもの等、多岐にわたるものがあった。

#### その他の教育活動の実施状況

併任の教官として、富山大学大学院（保育学特論）、新潟大学教育学部（幼児教育演習 D 担当）・新潟大学人間教育科学部（幼児教育 B 担当）、弘前大学教育学部（保育内容総論担当）で授業を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年10月：『幼稚園に於ける教育の形態と教師の行動に関する一研究』（単著） 上越教育大学平成10年度教育研究学内特別経費による研究報告書：幼稚園の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究(3) pp.1-12

#### 南 館 忠 智（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

平成11年度新規開講の「保育者の心理」について、特に受講者の問題意識に沿った展開を模索しつつ実施した。その結果、受講者の抱く疑問に幼稚園教師からの回答がほぼリアルタイムで、しかも様々なメディアを通して寄せられる方式の有効性が明確となった。その他の講義についても、大学院修士課程向け・学部向けとも一層の充実・改善に努めた。

##### 研究指導

大学院修士課程学生2人の修士論文作成、学部学生2人の卒業論文作成を指導した。それらはいずれも、昆虫を介しての幼児と保育者のかかわり・絵本の読み聞かせにおける母と子のかかわりなど、幼児教育のフィールドに直結したテーマであった。4人の研究活動はそれぞれ、文献研究に続くデータ収集・分析など幾多のステップを経て、完成をみた。

#### その他の教育活動の実施状況

兵庫教育大学教授大学院連合学校教育学研究科に併任され、副指導教官として、博士課程学生の研究指導に当たった。関連して、講義「就学前教育内容学特別研究」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：『〈朝市でこんなことしたい！子供たちと一緒に〉』（単著） 大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第8集 pp.32-46

##### 共同研究の実施状況

子育て支援に関する基礎的研究 代表者：鈴木情一 上越教育大学研究プロジェクト

##### 学会活動への参加状況

6月26日：日本生活科教育学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年7月～平成12年3月：新潟県教育委員会による「幼児期からの心の教育検討委員会」の委員長、平成11年8月：新潟県教育委員会による「トーク on 子育て・教育」フォーラムのコーディネーター、地域における幼児教育に関する相談活動



木村吉彦（助教授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

「幼児教育方法論」「生活」では、ビデオ等視聴覚教材を有効に活用し、受講生達の授業に対する積極的な参加を得た。また、講義内容も複数用意し、受講生の問題意識を優先させながら授業を進めることで受講生の好評を得た。また、大学院の授業「幼児児童教育内容特論」では、受講生に授業後感想や疑問を書かせ、次の回に一人一人にコメントを付けて返却した。履修者の増加に伴い、一人一人に目が届きにくくなったことをカバーするための方策である。

##### 研究指導

学部学生6人、大学院学生2人について論文指導を行い、全員卒業・修了させることができた。論文テーマは、早期教育論・家庭教育論・幼稚園経営論・香港の幼児教育の実態・子どもの人権問題等多岐にわたっている。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～平成12年3月：信州大学非常勤講師として「生活科教育法」を担当した。平成11年前期：フレンドシップ事業の一環として「体験学習」担当。「シャボン玉遊び」「集団レク指導」実施、平成11年10月21日：3年次合宿研修にて「集団レクリエーション」指導

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年5月：『重要用語300の基礎知識 教育課程』（共著） 明治図書

平成11年10月：『主体的に学ぶ「総合的な学習」の多様な計画&実践』（共著） 東洋館出版社

論】平成11年9月：「生活科から総合的な学習へ」（単著）上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.303-318

平成11年10月：「『はないちもんめ』考—現代の保育と『伝承遊び』—」（単著） 幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究(3) pp.13-21

業】平成12年3月：上越教育大学幼児教育講座生活科学研究グループ実践報告書『大学における〈生活科教育〉教育〉の探究 第8集』（共著）

他】平成11年5月：「“子どもに即して”はどこまでやる必要があるのか」『総合的な学習を創る 5月号』（明治図書） pp.32-33

平成11年7月：「ポスターセッションのあり方を考え直そう」 上越教育大学附属小学校・高田教育研究会編『教育創造132号』 p.33

平成11年9月：「ルソーはなぜ『エミール』を書かなければならなかったのか」『小学校教科研究1999 No.20』（学校図書） pp.1-3

##### 共同研究の実施状況

「子供が生き生き学ぶ生活科・総合的な学習の研究」：上山市立西郷第二小学校（上山市教育委員会指定研究校）

##### 学会活動への参加状況

6月26日～27日：日本生活科教育学会第8回全国大会（宇都宮大会）出席、8月7日～8日：学校教育学会第14回大会出席、10月16日～17日：教育哲学会第42回大会出席、9月26日：新潟県生活科・総合的な学習研究会設立総会・第1回研究大会出席（事務局長に就任）、1月9日：新潟県生活科・総合的な学習研究会第2回研究大会（上越大会）出席（司会進行担当）

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

[文部省の仕事] 平成11年11月～(13年3月の予定): 学習指導(生活)の改善のための調査研究協力者(初等中等教育局小学校課)

[学会関係] 日本生活科教育学会地域世話人, 学校教育学会幹事, 新潟県生活科・総合的学習研究会事務局長  
[公開研究会指導者] 9月30日, 2月9日～10日: 新潟大学附属新潟小学校, 2月25日: 上越市立大手町小学校

[校内研修会講師] 6月7日, 7月9日, 8月20日, 11月19日, 3月4日: 上山市立西郷第二小学校, 8月30日: 山形市立村木沢小学校, 12月24日: 山形市立東沢小学校, 2月23日: 頸城村立大養小学校, 3月13日: 南陽市立梨郷小学校

[講演会講師(日程・主催・講演タイトル)] 6月19日: 頸城村立大養小学校 PTA「今どきの子ども」, 7月10日: 山形県上山市児童館等連絡協議会(PTA)「子育ての現在」, 11月13日: 新井市保育士会「今, 私たちが考えなければならないこと」, 12月6日: 沖縄県国頭地区生活科教育研究会「生活科から総合的な学習へ」

[社会教育分野] 平成11年度: 上山市立東地区公民館少年教室「ゆうゆう探検隊」指導員, 上山市社会福祉協議会事業推進委員

[その他] 学校図書株式会社 教科書編集委員(生活科)

## 松 本 健 義(助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

図画工作Cの授業では, 芸術系教育美術講座助手佐藤賢司の補助を得て, 受講生自身が制作活動を通して自己と表現と造形文化について体験的に理解を深めることができるように, 連続して展開する小制作演習課題を新たに開発実施した。授業を通じ受講生に大きな変容が生じたことが確かめられた。また, 受講生に対して実施した授業評価アンケートでは, 授業内容及び方法が高く評価された。

#### 研究指導

3年次学生(3名)は, 文献講読と2週間の幼稚園での観察調査を行った。4年次学生(2名)は, 3年次での調査結果を基に, 本調査2週間を行い事例分析により卒業研究をまとめた。大学院生は, 6月に卒業研究を基に学会発表(共同)を行い, 同内容を基に学会誌論文を投稿し掲載が決定した。文献講読と幼稚園調査(3週間)を実施した。卒業研究と大学院生の研究事例は, 開発研究事業公開研究会で参考事例として報告した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成12年2月～3月: 香川大学非常勤講師として「美術理論Ⅰ」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【著】平成12年3月: 『図画工作・美術教育の理論と実践』(共著) 現代教育社

【論】平成11年4月: 『子どもの相互行為の意味と教育実践学』(単著) 芸術教育実践学 第2号 pp.44-51

平成12年3月: 『子どもの学習の成立過程と学びの行為の支援』(単著) 芸術教授学 第3号 pp.79-92

平成12年3月: 『幼児の造形的遊びによる日常生活空間の変容について』(共著) 子ども社会学研究 第6号 pp.58-67

【発】平成11年6月: 『幼児の造形的遊びによる日常生活空間の変容について』(共) 第6回日本子ども社会

## 学会研究発表

平成11年10月：『子どもの学習の成立過程と学びの行為の支援』（単） 日本芸術教授学研究会第3回研究発表会研究発表

他】平成12年3月『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化  
〔II〕—子どものつくる・表す行為と学びの教育の基礎理論—』（共） 科学研究費補助金 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）

平成12年3月：『体系的な教員養成カリキュラムの在り方』（共） 文部省教育助成局委嘱研究事業 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業研究成果報告書 代表者：渡邊隆（上越教育大学副学長）

## 共同研究の実施状況

つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 科学研究費補助金 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），体系的な教員養成カリキュラムの在り方 文部省教育助成局委嘱研究事業 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：渡邊隆（上越教育大学副学長），学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省教育助成局委嘱研究事業 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），芸術による学習の統合—美術教育から総合学習へ— 日本芸術教授学研究会プロジェクト研究 代表者：長町充家（大阪教育大学教授），「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構築 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト 代表者：大嶋彰（上越教育大学助教授），子育て支援に関する基礎的研究 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト 代表者：鈴木情一（上越教育大学教授）

## 学会活動への参加状況

6月12日：第3回美術教育実践学会研究発表大会出席，6月25日～27日：第6回日本子ども社会学会出席，10月23日～24日：日本芸術教授学研究会研究発表大会出席，11月21日：第4回美術教育実践学会研究発表大会出席，3月27日～29日：第22回美術科教育学会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年11月13日：宮崎県造形教育研究会40周年記念事業・記念講座講演，平成11年11月20日：公開研究会開催「子どもの学びの行為の相互行為分析」（講師：明治学院大学教授 西阪仰） つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 科学研究費補助金 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），平成12年2月3日：講演会開催「教育の課題とカリキュラム論」（講師：東京大学大学院教授 佐藤学）体系的な教員養成カリキュラムの在り方 文部省教育助成局委嘱研究事業 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：渡邊隆（上越教育大学副学長），平成12年3月7日～8日：公開研究会開催，講演「身ぶりからことばへ—私たちの起源：共同化された世界と身体の成り立ち—」（奈良女子大学教授 麻生武），ワークショップ「子どもの行為による意味の成立とフィールド・ワーク」，学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省教育助成局委嘱研究事業 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）

## 丸 山 良 平 (助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院、学部授業において最新の研究成果、今日的な話題を取り上げ、さらにビデオで情報を提供し、それを基にして討論させ、能動的に深く思考するように配慮した。また子どもが遊ぶ玩具やゲームなどを実際に作り遊んで検討させ、実践力の育成に考慮した。特に大学院では口頭発表、討論を授業運営の核とした。教科に関する専門科目「生活」では、討論終了後に各自の意見をレポートして提出させ、次回までに添削して返却するとともに、その意見を集約したプリントを配布し解説した。その授業の実践を生活科教育の授業報告書に発表した。

#### 研究指導

大学院1年生では、教育実践場面分析演習「幼児教育」で収集した資料の処理、結果の読み取りに関して質疑・指導を行い、さらに報告書作成について質疑・指導を行った。各自の問題意識、研究テーマに応じて、文献を収集し、精読して討論した。各自の研究計画・方法の立案を指導し、それに適した観察・実験の対象園を探して紹介し、必要な資料を収集できるように指導した。

学部3年生では主要文献を精読し、その概要、問題点、疑問点をレジュメにまとめ、口頭発表と討論を行い理解を深めた。さらに興味あるテーマに関する文献、調査結果をインターネットを通してダウンロードしたり、パソコンによる統計処理の実地演習を行った。学部4年生では個別に卒業研究に関連する文献の精読・質疑、データ処理・結果の読み取りに関しての質疑・指導、論文作成過程において質疑・指導を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

**論】**平成11年9月：『3歳児が数ヶ月にわたって展開した怪獣退治遊びの検討』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.289-302

平成11年10月：『幼稚園3歳クラス児のオネゴッコの実態と教師の援助の検討』（単著） 上越教育大学幼児教育講座平成10年度教育研究学内特別経費による研究報告書 pp.23-40

平成12年3月：『大学生の夢みるライフスタイルと自己像が示す価値観について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.617-630

**業】**平成12年3月：「生物と関わる活動及び遊びの検討」（単著） 大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第8集 pp.16-31

#### 学会活動への参加状況

8月25日～27日：日本教育心理学会第41回総会出席，3月27日～29日：日本発達心理学会第11回大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

新潟県家庭教育子育て支援推進事業企画推進委員（新潟県），同委員主催「上越地区家庭教育指導者研究協議会」パネルディスカッションのコーディネーター（新潟県），新潟県教育委員会保育技術専門講座講師（『本当の心の教育を目指して一教師のあり方を見直す』を講演），新潟県長岡市教育委員会家庭教育学級「親も育つ子育てセミナー」講師（『遊びの中で育つもの』を講演），新潟県塩沢町教育委員会いきいき子育て講演会講師（『遊びの中で育つもの』を講演），新潟県羽茂町教育委員会社会教育学級講師（『乳幼児の遊びと大人のかかわり』を講演），関東甲信越放送・視聴覚教育研究大会新潟大会事前研究会指導者（新潟県西頸城郡青海町），新潟県保育事業第45回研究大会分科会助言者（新潟県保育園連盟），文部省指定研究「特色教育モデル園」事業指導講師（新潟県豊栄市ゆたか幼稚園）

杉 浦 英 樹 (助 手)

〈教育活動〉

授 業

「幼児児童教育学演習」,「教育実践場面分析演習」並びに「課題研究」の補助

その他の教育活動の実施状況

平成12年 1 月：横浜市立大学国際文化学部非常勤講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【著】平成11年 4 月：二杉孝司編『小学校 新学習指導要領の解説と授業づくりのアイデア』 学事出版 pp. 116-127

平成12年 3 月：野口伐名・細井房明編『保育の本質と計画』 学術図書出版社 pp.35-45

【論】平成11年10月：「幼児の活動における目的の研究—S 夫をめぐる遊び集団のエスノグラフィー—」(単著) 上越教育大学学校教育学部幼児教育講座『幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究(3)』(平成10年度教育研究学内特別経費による研究報告書) pp.53-73

平成12年 3 月：「プロジェクト法の源流(2)—コロンビア大学附属ホーレスマン校と『コンダクトカリキュラム』—」(単著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第 2 号 pp.631-651

【他】平成11年 4 月：「学校週五日制と総合的な学習と時間」『授業づくりネットワーク』 No.157, pp.76-78

平成11年 5 月：「総合的な学習の時間で扱う課題」『授業づくりネットワーク』 No.158, pp.62-64

平成11年 6 月：「総合的な学習の時間における活動と指導」『授業づくりネットワーク』 No.157, pp. 62-64

学会活動への参加状況

5 月29日～30日：日本保育学会第52回大会出席, 6 月26日～27日：日本生活科教育学会第 7 回大会出席

【障害児教育講座】

大 野 由 三 (教 授) ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

「教育実践場面分析演習」の授業では, 県立高田養護学校と上越養護学校の児童を対象にして実際の授業を計画・実施し, 授業の創造と改善を視点に, 分析・評価を行い, その成果を「障害児教育における授業分析」として報告書にまとめた。

「障害児教育課程特論」では, 教育現場の授業場面を撮ったビデオや研究資料等を多用し, 単なる知識理解にとどまらず, 教育現場で活かせる指導力の育成に努めた。

研究指導

大学院生 2 名と研修生 1 名の指導を行った。院生の論文は, いずれも教育現場に直結するテーマを取り上げ, 完成させた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成12年 3 月：『社会福祉施設における介護等体験学生の状況と実施上の課題』(共著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第 2 号 pp.675-684

【発】平成11年 9 月：『全国知的障害養護学校における進路アフターケアの実態と課題』(共) 日本特殊教育

## 学会第37回大会発表

### 共同研究の実施状況

「知的障害養護学校における進路アフターケアに関する研究」 代表者 大野由三 （大塚進路アフター研究会）

### 学会活動への参加状況

5月29日～30日：日本保育学会出席，6月11日～12日：日本教育大学協会全国特殊教育部門合同研究集会出席，9月15日～17日：日本特殊教育学会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

新潟県就学指導委員会委員（新潟県），新潟県教育職員免許法認定講習講師（新潟県），新潟県就学指導関係委員研修会講師（新潟県），新潟県特殊教育諸学校寮母研修講座講師（新潟県），北海道特殊教育センター研修講座講師（北海道），新潟県知的障害養護学校教育研究協議会講師（新潟県），上越特殊教育研究会顧問（新潟県）

## 小 宮 三 彌（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院授業の「障害児心理学総論」，「精神遅滞児心理学」では，養護学校に在籍している知的障害のある子どもの心理・行動特性が実感でき，理解できるように行った。

#### 研究指導

大学院修士課程2年次生について，修士論文が完成できるようセミナーを通して指導を行った。1年次生は，各自が関心ある領域から修士論文のテーマの設定と研究デザインがまとまるよう指導した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：熊本大学非常勤講師として「障害児心理学特論」を担当した。平成12年3月：愛媛大学非常勤講師として「精神遅滞児指導法」を担当した。平成12年3月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の総合共通科目「現代社会における学校教育—学校教育相談の課題，障害児教育の観点から—」を講義とディスカッションによって行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年10月：『ダウン症児の視知覚と触知覚における知覚特性，一刺激図形の特徴による弁別反応への影響—』（単著） 応用教育心理学研究 第16巻 pp.8-12

【発】平成11年9月：『我が国におけるダウン症研究—早期療育20年の成果と課題—』 第37回日本特殊教育学会，準備委員会企画シンポジウムの企画と司会を担当

#### 学会活動への参加状況

9月5日～7日：日本心理学会第63回大会に出席，9月6日～8日：日本特殊教育学会第37回大会に出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

日本発達障害学会 理事 編集委員，日本応用教育心理学会 常任理事 編集委員

平成11年8月：知的障害者施設において研修会と指導，平成11年10月：ダウン症児をもつ母親との懇談会

藤原義博（教授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

「情緒障害児指導法特論」の授業では、自閉症児・ADHD・学習障害児に関する最近の応用行動分析学における研究成果を取り込んで、彼らの問題行動の機能とその対応に関する理解を高める工夫を行った。また、「障害児診断法（基礎）実習C」「障害児臨床（基礎）実習C」では、知的障害児の評価・診断と指導法について、包括的な行動的支援に関する最新の知見を適用し、プログラムの立案力・指導力の習得を高める工夫を行った。

##### 研究指導

大学院修士課程2年次生1名および1年次生5名、内地留学生1名について、情緒障害児および知的障害児の学級内指導、問題行動、日課行動の形成・支援に関する研究・指導を行った。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

**論】**平成11年9月：『統合保育における知的障害児の適応に関する調査研究(1)』（共著）上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.321-335

**発】**平成11年7月：『発達障害児の問題行動に対する Positive Behavioral Support—今日的意義と方法論の特徴—』ワークショップ企画・話題提供、『高等養護学校における生徒の問題行動に対する Positive Behavioral Support (1)(2)』（共）研究発表 日本行動分析学会第17回年次大会

平成11年9月：『発達障害児の問題行動に対する包括的な行動的支援』自主シンポジウム企画・話題提供、『保育園における障害児の適応(6)(7)』（共）研究発表 日本特殊教育学会第37回大会

**他】**平成12年2月：『個別指導計画と具体的支援の方法』『個別の指導計画と授業の中でのよりよい支援』富山大学教育学部附属養護学校平成11年度現職教育講演記録

##### 学会活動への参加状況

5月26日～30日：Association for Behavior Analysis 25th Annual Convention 出席，7月29日～30日：日本行動分析学会第17回年次大会出席，8月7日～8日：第34回日本発達障害学会研究大会出席，9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

平成11年4月～平成12年3月：柏崎市元気館こども課早期療育事業指導者，平成11年4月～平成12年3月：新井市障害児通園事業派遣専門講師，平成11年9月～平成12年3月：新潟県立高田養護学校小学部研修会講師として「知的障害における個別の指導計画」を講演・助言した。

日本特殊教育学会編集委員，日本発達障害学会評議員・編集委員，吉川町立旭小学校ふれあいPTA 講演会講師（『子どもの心見えますか—子どもの問題行動の背景を探る—』を講演），新潟県通園施設職員研究会講師（『早期療育システムとしての通園施設役割』を講演），新潟県主任寮母資格認定講座講師（『発達障害児の行動の理解と指導法』を講演），第27回山形県情緒障害教育研究協議会講師（『情緒障害児の理解と指導』を講演），石川県特殊教育研修講座講師（『特殊教育における今日的課題』を講演），新潟県免許法認定講習講師（『特殊教育における目標と支援の在り方』を講義），石川県通級指導担当者研修会講師（『通級指導教室における教育のあり方』を講演），石川県初任者研修特殊教育基礎講座講師（『不適応行動をもつ子どもの包括的な行動的支援について』を講義），富山県立しらとり養護学校重度・重複障害指導者講習会講師（『知的障害児のQOLの向上を図る指導内容・指導方法』を講演），北九州発達障害研究会公開講演会講師（『障害のあ

る人の『生活の質』を高めるための援助を求めて一問題行動への対応を中心に一』を講演), 第38回全日本特殊教育研究連盟全国大会シンポジウム A3 (『新しい学習指導要領をめぐって』の提言者), 新潟県六日町児童相談所「指導者講座」講師 (『落ち着きのない子どもの理解と対応について』を講演), 青森県立青森第二養護学校校内研修講師 (『行動障害の捉え方とその対応』を講演), 新潟市立養護学校 PTA 講演会講師 (『子供との付き合い方—子供の『生活の質』を高めるための援助—』を講演), 糸西地区教育委員会連合協議会障害児教育研究集会講師 (『自閉症児のための生活支援』を講演), 富山大学教育学部附属養護学校教育実践研究会講師 (『教育的支援の目的とその構造』を講演)

## 星 名 信 昭 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

聴覚障害児教育に関する講義, 演習, 実習, 臨床指導を院生と研究生を対象に実施した。障害児教育特論及び重複障害児教育特論等の講義では主題に関連する論文を紹介し討論する形で進めた。また, 聴能学特論では「ことばの科学入門 Borden, G.J. & Harris, K.S. 著」をテキストにして主として聴覚障害児の発音発語に焦点を絞って測定機器実習を含めて講義を行った。

#### 研究指導

大学院生 6 名の修士論文作成を中心とした研究指導を行った。また内地留学研究生 1 名の指導を担当した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年 7 月: 長野県教育委員会の聾学校教員免許認定講習で非常勤講師として授業を担当した。平成11年 8 月: 附属学校初任者研究会 (本学会場) で講義を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

**論】** 平成11年 4 月: 「聾学校児童生徒の「動物・生き物」に関する概念の階層構造の獲得について」(共著) ろう教育科学 pp.221-233

平成11年 7 月: 日本手話学会第25回大会においてシンポジウム「新潟県東頸城郡小黒村ろう者村長横尾義智」の企画司会および提案者となり発表した。予稿集 pp10

平成11年 9 月: 第37回日本特殊教育学会においてシンポジウム「知的障害児のリズム同期」で指定討論者となり発表し, そのまとめが特殊教育学研究 37, 5 pp274-276に掲載された。

**発】** 平成11年 7 月: A Study on Music Textbooks in Schools for the Deaf, 第59回全米聾教育者会議の Concurrent Session にて講演した。

平成11年 9 月: 第37回日本特殊教育学会において院生や他の研究者との共同研究として以下を発表した。「聴覚障害児が絵から想像する物語の特徴に関する研究」, 「聴覚障害乳幼児を持つ父親の子育てに関する研究」, 「聾学校小学部児童の補聴器活用に関する自己評価の研究」

平成11年10月: 第32回全日本聾教育研究大会にて院生の連名発表者として「聾学校児童における擬態語の理解に関する研究」を発表した。

**他】** 平成11年12月: 聴覚障害教育工学の学会誌の巻頭言を, および会誌, 教育創造に巻頭言として「21世紀の教育」を執筆した。

#### 共同研究の実施状況

国立妙高少年自然の家の主催事業「妙高ふれあいスクール」の企画委員として長野聾学校児童生徒と地元小・中学校児童生徒の交流合宿および研修会の企画立案実施に参画した。その成果は文部省委嘱の交流教育に対



応した学習プログラム開発モデル事業「妙高ふれあいスクール」報告書にまとめられ、その一部分を分担執筆した。

#### 学会活動への参加状況

7月10日～11日：第25回日本手話学会参加, また大会実行委員長として学会の企画運営実施の任を果たした。

9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席, 7月13日～21日：第59回全米聾教育者会議（Los Angeles）参加

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

院生とともに障害児教育実践センターにて主に聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。一方、国立特殊教育総合研究所、新潟県や市町村教育委員会及び特殊教育諸学校にて講義と指導を行った。

森 島 慧（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

「障害児指導法特論演習」では、討論のやりとりを書いて整理させ、質の向上が図られるよう配慮している。その一端は「読みたくなる対話」5号として出版した。

##### 研究指導

修士論文の指導では、院生の課題追求と課題へのとりつきを重視し、大学院修了後の研究継続へつなげるよう、学会及び研修会での口頭、誌上発表や科学研究費獲得等についても指導を行っている。

##### その他の教育活動の実施状況

連合大学院博士課程での「障害児発達支援教育学」では、指導の階層性について、学習から発達を促す質の向上について討論した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「グローバリズムの中での“個”重視のシステム改革」（単著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 6 39-47

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

福井県特殊教育初任者研修会講師（「青年教師の挑戦」を講演）、新潟県新井市職員研修会講師（「私の心から始まる」を講演）、新潟県上越市どんぐりクラブ講師（「生きる生活の価値追求」を講演）、新潟県直江津ロータリークラブ講師（「生きる生活の価値追求とリーダーシップ」を講演） 等

湧 井 豊（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

「言語障害児指導法特論」の授業では、最近の筋機能療法の考え方を取り込んだ内容構成とし、「障害児生理・心理学特論 B」と関連づけ言語障害の基礎的な知識及び理解が深まるよう配慮した。また、「障害児診断法実習」、「障害児臨床実習」においては、学生が実際に言語障害児の診断や臨床指導を体験できる内容とし、より一層の理解を高める工夫を行った。

## 研究指導

大学院学生4名の主査及び副査として、修士論文の研究指導とその審査に当たった。

### 〈研究活動〉

#### 学会活動への参加状況

7月13日～14日：咬合誘導研究会第4回大会「小児を取り巻く生活環境を考える」シンポジウム出席、

8月2日～3日：日本言語障害児教育研究大会第32回大会出席「口蓋裂・異常構音の指導」について講義

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

8月12日：埼玉県言語障害児教育研修会講師、8月24日：新潟県教職員免許認定講習会講師、4月～12月：柏崎市早期療育事業指導助言（1回6時間／月）、4月～12月：上越言語障害児教育研究会（1回／月）を開催、その他、地域の言語障害児の相談・治療指導

我 妻 敏 博（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

聴覚言語障害児心理学演習では、補聴器フィッティングや発音指導など、実践に直接結びついたテーマを設け、院生の自主的な学習を促しつつ最新の情報を提供した。学習した結果はそのままハンドブックにもなるような工夫をした。

#### 研究指導

大学院2年生3名を担当し、修士論文作成に向けて研究計画の立案、実施、結果の処理について指導し、修論の作成に関しても日常的に助言を行った。大学院1年生2名に対して、修士論文に向けての研究計画について指導を行い、具体的な研究計画作成についての助言を行った。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月：愛媛大学非常勤講師として「聴覚障害児言語指導法」を担当した。、平成12年2月：富山大学非常勤講師として「障害児教育指導法特別講義」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

発】平成11年9月：「聾学校小学部児童の補聴器活用に関する自己評価の研究」（共） 日本特殊教育学会第37回大会

平成11年9月：「聴覚障害乳幼児を持つ父親の子育てに関する研究」（共） 日本特殊教育学会第37回大会

平成11年9月：「聴覚障害児が絵から想像する物語の特徴に関する研究」（共） 日本特殊教育学会第37回大会

平成11年9月：自主シンポジウム「聴覚障害児（者）の障害認識と教育的なかかわり」 指定討論者 日本特殊教育学会第37回大会

平成11年10月：「聴覚障害乳幼児を持つ父親の子育てに関する研究」（共） 第33回全日本聾教育研究大会

平成11年10月：「聾学校児童における擬態語の理解に関する研究」（共） 第33回全日本聾教育研究大会

平成11年10月：「聴覚障害児の絵の理解と類推に関する研究」（共） 第33回全日本聾教育研究大会

## 学会活動への参加状況

7月10日～11日：日本手話学会出席，9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席，10月19日～21日：第33回全日本聾教育研究大会出席

## 在外研究の状況

8月2日～8月12日 アメリカ合衆国 米国理解のための教材開発研究 上越教育大学米国理解プロジェクト研究代表者 大嶽幸彦

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年4月17日：上越市立大町小学校 親の会 講演①，平成11年5月15日：上越市立大町小学校 親の会 講演②，平成11年5月21日：国立特殊教育総合研究所 短期研修 講師，平成11年5月23日：富山県宇奈月 障害児を持つ親の会 教育相談，平成11年6月19日：上越市立大町小学校 親の会 講演③，平成11年7月28日：福岡聾学校 校内研修 講師，平成11年7月29日：福岡県教育委員会 教師研修会 講師，平成11年8月18日～20日：栃木県教育委員会 認定講習 講師，平成11年8月25日：新潟県教育委員会 認定講習 講師，平成11年9月30日：下越言語難聴教育研究会 講演，平成11年10月7日：柏崎市立柏崎小学校 親の会 講師，平成11年11月12日：上越市 就学指導委員会 委員，平成11年11月20日：通信・放送機構 国際ワークショップ 講師，平成11年10月～平成12年2月：県立長岡聾学校 幼稚部 指導助言

安 藤 隆 男（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

肢体不自由指導法特論及び同演習では，肢体不自由教育の今日的な課題である，障害の重度化，重複化に対応した指導の在り方について，最近の養護・訓練の研究成果を取り入れて講述した。個別の指導計画の作成については，実習形式により内容の理解を促す工夫を行った。教育実践場面分析演習では，地域の公立養護学校の協力の下で授業を実施し，その成果を『障害児教育における授業分析(II)』として報告書作成を行った。

### 研究指導

修士課程1年生5名，同2年生5名の研究指導をゼミ及び研究室プロジェクト研究により行った。ゼミは毎週火曜日に開催し，主に修士論文の指導を行った。研究室プロジェクト研究は，教育現場における共同研究場面でのリーダーシップ能力の向上を企図して，「教育評価」と「養護・訓練」の2つの研究を行った。院生は学年の枠を払って2グループに分かれ，毎週研究会を開催した。研究指導の成果は研究室研究誌『螢雪紀第6集』にまとめた。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年度：群馬大学非常勤講師として「肢体不自由児指導法」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

論】平成11年9月：『個別の指導計画作成の意義～障害児教育を中心に～』（単著） 教育ながさき No.586 pp.6-9

平成12年3月：『肢体不自由養護学校の集団授業における記述記録のわかりやすさの検討』（共著） 特殊教育学研究 第37巻第5号 pp.27-34

平成12年3月：『養護・訓練における個別の指導計画作成に関わる基礎的研究』（単著） 上越教育大学

研究紀要 第19巻第2号 pp.653-664

平成12年3月：『知的障害及び情緒障害特殊学級における養護・訓練の「時間の指導の実施に関わる要因」』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.687-695

発】平成11年9月：『言語通級担当教員の職務満足感』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『特殊学級担当教員の職務に関する分析的研究』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『中学校教師の態度が肢体不自由児の通常学級受け入れに及ぼす影響』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

#### 学会活動への参加状況

9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年5月～平成12年3月：文部省盲学校、聾学校及び養護学校教育要領・学習指導要領解説の編集に関する調査研究協力者、平成11年4月～平成12年3月：学位授与機構審査研究部調査研究協力者、福島県養護教育センター盲・聾・養護学校経験者研修講師（『個別の指導計画の在り方と作成の実際』を講演）、新潟県立教育センター知的障害教育基礎講座講師（『新学習指導要領と個別の指導計画』を講演）、新潟県立教育センター初任者研修講師（『養護・訓練の指導と実際』を講演）、富山県総合教育センター初任者研修講師（『養護・訓練の基本的な考え方』を講演）、文部省・山梨県教育委員会特殊教育諸学校訪問教育担当教員講習会講師（『養護・訓練（自立活動）の捉え方及び指導の実際』を講演）、長崎県教育センター研修講座講師（『個別の指導計画作成の意義と方法』を講演）、新潟県立柏崎養護学校教職員研修会講師（『新学習指導要領と自立活動～これからの特殊教育を展望して～』を講演）、横浜市立新治養護学校教職員研修講師（『自立活動と個別の指導計画』を講演）、長崎県立川棚養護学校教職員研修会講師（『知的障害児教育における個別指導計画について』を講演）

#### 大庭重治（助教授）

##### 〈教育活動〉

##### 授業

障害児の心理学及び指導法に関連する講義、演習、実習を開講した。演習では研究分野に近い教官と連携して院生の指導にあたった。また、実習では、障害児教育実践センター及び盲学校において継続して子どもに関わる場を提供し、院生間で臨床研究に関して議論する機会を設けた。

##### 研究指導

大学院学生6名の指導を行い、うち2名については修士論文作成の指導も行った。

##### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

論】平成11年9月：『視覚障害児の描画過程における筆圧調整機能』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.337-345

平成12年3月：『幼児における表現活動の発達と筆圧調整機能』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.665-673

平成12年3月：『コミュニケーションにおける文字の活用に関する実践的検討の試み』（共著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 pp.1-7

発】平成11年9月：『視覚障害児の筆圧調整機能』（単） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『盲児における重なり図形の認知』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『視覚障害の専門機関と小学校との連携について』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『中学校特殊学級に在籍する生徒の校内交流教育に関する実践的検討』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『記憶範囲の個人差に及ぼす語彙性の効果』（共） 第63回日本心理学会研究発表

平成11年10月：『筆圧調整における言語教示の効果』（単） 第18回日本基礎心理学会研究発表

他】平成11年9月：『視覚障害者の行為を探る』 第37回日本特殊教育学会自主シンポジウム企画及び指定討論

#### 共同研究の実施状況

障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 代表者：片桐和雄（金沢大学教授）科学研究費補助金，ヒトにおける視覚認知活動の形成機序およびその可塑的神経機構に関する総合的研究 代表者：八木文雄（高知医科大学教授）科学研究費補助金，障害児の認知機能の発達に関する研究 富山県立盲学校及び能生町立磯部小学校との共同研究，小学校における交流教育に関する実践的研究 糸魚川市立糸魚川小学校との共同研究

#### 学会活動への参加状況

9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席，10月10日～11日：日本基礎心理学会第18回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

附属学校における初任者研修講師（文部省），免許法認定講習講師（新潟県），新潟県教育相談運営会議委員長（新潟県），目や見え方に関する早期教育相談会講師及び相談員（新潟県），新潟県教育研究集会講師（新潟県），大山町立大庄小学校校内研修会講師（富山県），筑波技術短期大学視覚部教育方法開発センター講演会講師（茨城県），新潟県視覚障害者福祉協会指導員養成講座講師（新潟県），ひとみガイドの監修（新潟県），障害のある乳幼児・児童の教育相談・指導，他

河 合 康（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

「障害児教育行政制度論」の授業では，最近の国際的な動向を取り入れて，内容を再構成し，比較教育的視点から，わが国の障害児教育の実態を捉えられる工夫を行った。

##### 研究指導

研究室所属の院生7名に対して，研究指導を週に1回定期的に実施した。具体的なテーマは，「小学校特殊学級における連絡帳の活用」，「知的障害養護学校高等部の現場実習のあり方」，「知的障害養護学校高等部の職業学科のあり方」，「盲学校における自立活動のあり方」，「小学校特殊学級における総合的な学習の時間のあり方」，「障害児に対する早期教育のあり方」，「通常の学級において特別な教育的な支援や配慮を必要とする児童生徒の実態」であった。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年5月：学部1年次生全員に対する介護等体験の事後指導を行った。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

著】平成12年2月：『特別教育システムの研究と構想』（共著） 田研出版

論】平成11年4月：『心身障害児教育』（単著） 総合教育技術 5月号増刊 pp.226-235.

平成11年6月：『イギリスにおける特別な教育的ニーズ裁定委員会の活動』（単著） 特殊教育学研究 第37巻第1号 pp.33-40.

平成11年7月：『就学をめぐる特殊教育行政のあり方』（単著） 養護学校の教育と展望 第114号 pp.6-10.

平成12年1月：『個別の指導計画における目標設定のあり方』（単著） 障害児の授業研究 第74号 p.12.

発】平成11年9月：『教育課程の理解と実施をめぐって』

第37回日本特殊教育学会シンポジウム発表

### 共同研究の実施状況

幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程に関する研究 代表者：河合 康（上越教育大学助教授）  
教職課程における教育内容・方法の開発研究

### 学会活動への参加状況

9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席

### 社会的活動状況

新潟県免許法認定講習会（盲学校教諭免許状）講師（新潟県），山形県免許法認定講習会（盲学校教諭免許状）  
講師（山形県），日本学校教育学会編集幹事，

恵 羅 修 吉（講 師） ※附属障害児教育実践センター

## 〈教育活動〉

### 授 業

「障害児生理・心理学特論 A・C」では，最新の研究成果を随時授業内容に取り込み，その理解に必要な基礎的知見を振り返るという工夫を行った。また，受講者の自主的学習を促すために，授業で提示した全図表の引用文献一覧を配布した。

### 研究指導

大学院学生4名の研究指導を主に行うとともに，その他6名の研究指導を補助的に行った。毎週の定例的ゼミを中心に，学生の研究の進捗状況に即して，文献講読のゼミや実験実習を実施した。

### その他の教育活動の実施状況

不定期的にではあるが，最近発表された重要な論文を紹介する文献報告会を開催した。また，最新の研究用および教育用コンピュータ・ソフトの紹介を行うとともに，障害児向けに開発された機器の紹介を行った。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

論】平成11年3月：『知的障害を伴う子どもの非単語復唱に関する予備的研究』（共著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 5巻，pp.27-33

平成11年6月：『受動的な聴覚オドボール・パラダイムにおけるP3の出現要因：質的に異なる2種類の音を用いた検討』（共著） 『生理心理学と精神生理学』 17巻 pp.1-8

発】平成11年9月：『記憶範囲の個人差に及ぼす語彙性の効果』（共） 日本心理学会第63回大会研究発表

平成11年 9 月：『視覚障害の専門機関と小学校との連携について』（共） 日本特殊教育学会第37回大会  
研究発表

平成11年 9 月：『盲児における重なり図形の認知』（共） 日本特殊教育学会第37回大会研究発表

平成11年 9 月：『中学校特殊学級に在籍する生徒の校内交流教育に関する実践的検討』（共） 日本特殊教育学会第37回大会研究発表

平成11年 9 月：『「発達支援」のための神経心理学的課題を展望する：発達神経心理学における方法論的  
課題と電気生理学的指標の活用』（単） 日本特殊教育学会第37回大会講演

平成11年 9 月：『自閉性障害児の認知機能：事象関連電位 P3による分析』（単） 日本特殊教育学会第  
37回大会 準備委員会企画シンポジウム発表

#### 共同研究の実施状況

発達障害児の注意・認知機能の診断、評価とその指導に関する実験的、実践的研究 代表者：諸富隆（北海  
道大学教授） 科学研究費補助金基盤研究(A)

障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学） 科学  
研究費補助金基盤研究(C)

#### 学会活動への参加状況

9 月 5 日～7 日：日本心理学会第63回大会出席， 9 月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年 7 月：上越市就学指導調査委員会における知能検査講習会講師，平成11年 8 月：新潟県における教  
育職員免許状認定講習講師（特殊教育に関する科目）

笠 原 芳 隆（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

教育実践場面分析演習に補助者として参加し，授業構成，授業展開，分析方法について，自らの実践研究  
や最近の研究動向を踏まえてアドバイスをを行った。

障害児臨床実習 C に補助者として参加し，担当教授や動作法認定キャンプ等から学んだ動作法の方法論に  
基づいてアドバイスをを行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年 6 月～9 月：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師として「障害者福祉論」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年 9 月：『特殊学級担任教員の特性と職務』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第 1 号 pp.  
357-367

平成11年 9 月：『言語通級担当教員の特性と職務満足感』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第 1  
号 pp.347-356

平成12年 3 月：『社会福祉施設における介護等体験学生の状況と実施上の課題』（共著） 上越教育大学  
研究紀要 第19巻第 2 号 pp.675-685

平成12年 3 月：『知的障害及び情緒障害特殊学級における養護・訓練の「時間の指導」の実施に関わる：  
要因』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第 2 号 pp.687-695

発】平成11年9月：（共）『特殊学級担任教員の職務に関する分析的研究』 日本特殊教育学会ポスター発表

平成11年9月：（共）『言語通級担当教員の職務満足感』 日本特殊教育学会ポスター発表

#### 共同研究の実施状況

自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究 代表者：安藤隆男 平成11年度上越教育大学  
研究プロジェクト

#### 学会活動への参加状況

平成11年9月16日～18日：日本特殊教育学会第37回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年4月～平成12年3月：新潟県立上越養護学校非常勤講師(自立活動の指導)，平成11年4月～平成12  
年3月：新潟県教育相談運営会議委員，教育相談員(早期教育相談)，平成11年7月：新潟県立柏崎養護学校  
教員研修会講師（「介護等体験実施状況と課題について講演」，平成11年7月：見附市立まごころ養護学校教  
員研修会講師（「個別の指導計画作成方法」について講演），平成11年11月：上越市心身障害児早期療育セミ  
ナー講師（「一人一人を大切にした障害児教育の実践」について講演），平成12年2月～3月：新潟県立柏崎  
養護学校教員研修会講師（「病弱養護学校の自立活動における個別の指導計画の見直し」について講演）

藤井和子（助手）

#### 〈教育活動〉

##### 授業

障害児臨床実習，障害児総合診断法演習の授業では，障害のある子どもの診断法や指導法の理解を高める  
ことについて，授業の補助を行った。

##### 研究指導

大学院学生及び研究生に対し，言語障害のある子どもの指導に関する研究についての指導補助を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

論】平成11年9月：『言語通級担当教員の特性と職務満足感』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1  
号 pp.347-356

平成11年9月：『特殊学級担任教員の特性と職務』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.  
357-367

平成12年3月：『知的障害及び情緒障害特殊学級における養護・訓練の「時間の指導」の実施に関わる  
要因』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.687-695

発】平成11年9月：『言語通級担当教員の職務満足感』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『特殊学級担任教員の職務に関する分析的研究』（共） 第37回日本特殊教育学会研究発  
表

##### プロジェクト研究への参加状況

平成11年度上越教育大学研究プロジェクト

自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究 代表者 安藤隆男（上越教育大学助教授）

##### 学会活動への参加状況

9月16日～18日：日本特殊教育学会出席



## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年4月～平成12年3月：新潟県立上越養護学校非常勤講師(1回3時間，年22回)，平成11年5月～平成12年3月：上越市こども発達相談室講師(1回3時間，年8回)，平成11年5月～平成12年2月：糸魚川保健所乳幼児発達相談指導事業講師(1回4時間・年間4回，1回3時間・年間2回)，平成11年5月～平成12年2月：上越市保健所療育教室講師(1回3時間，年間4回)，平成11年7月～平成12年2月：言語障害・聴覚障害教育研修会講師(1回7時間，年間3回)

村 中 智 彦(助 手) ※附属障害児教育実践センター

### 〈教育活動〉

#### 授 業

授業の補助：教育実践場面分析演習，障害児臨床基礎実習C，障害児診断法基礎実習C，障害児教育観察・参加C，障害児心理・生理検査法C

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『特殊学級担任教員の特性と職務』(共著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.357-367

平成11年9月：『言語通級担当教員の特性と職務満足感』(共著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.347-356

平成12年3月：『知的障害及び情緒障害特殊学級における養護・訓練の「時間の指導」の実施に関わる要因』(共著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.687-695

【発】平成11年6月：『地域支援を念頭においた障害児教育実践センターの機能とその役割』(単) 第22回日本教育大学協会全国特殊研究部門合同研究集会研究発表

平成11年9月：『重度知的障害児における選択事態の効果』(単) 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『言語通級担当教員の職務満足感』(共) 第37回日本特殊教育学会研究発表

平成11年9月：『特殊学級担任教員の職務に関する分析的研究』(共) 第37回日本特殊教育学会研究発表

#### 学会活動への参加状況

5月26日～30日：Association for Behavior Analysis 学会出席，6月11日～12日：第22回日本教育大学協会全国特殊研究部門合同研究集会出席，9月16日～18日：日本特殊教育学会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年4月～9月：社会福祉法人上越福祉会かなやの里更正園の職員研修講師(1回2時間/月)，平成11年4月～平成12年3月：新井市障害児通園事業ひばり園の職員研修と障害園児の指導(1回2時間/月)，平成11年9月～平成12年3月：新潟県立高田養護学校の校内研修講師(1回2時間/月)

## 【言語系教育講座（国語）】

有 澤 俊太郎（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部，大学院修士課程では，実践場面に即した事例をもとに，発表・討議形式を取り入れ，授業の活性化を図った。博士課程では，最新の研究成果が個人指導に反映するよう努めた。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年 8 月：学校図書館司書教諭講習講師として「学校図書館と学習指導」を担当（分担）した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

論】平成12年 3 月：『教育実践場面分析演習（国語）の研究』V（編） 上越教育大学国語コース

業】平成11年 4 月：『文部省検定中学校国語教科書』（共著） 学校図書

発】平成11年 7 月：「ことばの学び手が育つ単元学習の創造」 第62回日本国語教育学会全国大会指定討論者（発言内容は『月刊国語教育研究』11月号に掲載）

平成11年10月：「教科教育実践学国語の構想」平成11年度日本教育大学協会北陸地区会国語科・書道科合同研究協議会（発表内容は「教科教育実践学国語の課題と方法」兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科『教科教育実践学の構築』平成11年 3 月による）

他】平成11年 4 月：「第 2， 3 学年の指導計画をどう工夫するか」 教職研修

#### 共同研究の実施状況

読書に関する下保倉小学校の研究の支援（6 月：授業研究，12 月：「子どもと読書を語る会」， 3 月：校内研究会）

#### 学会活動への参加状況

7 月31日～ 8 月 1 日：日本国語教育学会全国大会出席， 8 月 2 日～ 3 日：第96回全国大学国語教育学会（課題研究発表司会）， 9 月25日：日本読書学会出席， 10月21日～23日：第97回全国大学国語教育学会上越大会の開催（大会運営委員長）

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年 6 月：教育方法研修講座（新潟県教育センター）講義， 8 月：「石川国語の会」講演， 10 月：全国大学国語教育学会の開催（後援・上越市，上越市教育委員会，協賛・上越国語教育連絡協議会）

全国大学国語教育学会・日本読書学会各理事（各学会誌編集委員），日本国語教育学会・人文科教育学会各理事，上越市立図書館協議会委員長

下 西 善三郎（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

講義科目では，一つのテーマを通時的に眺めわたす工夫をし，最近の研究成果を盛り込んで内容構成を図った。講読・演習の科目では，各人に事前に発表の指針を与え，レジュメの作成の仕方，読んでおくべき書籍等について指示し，個人の事前学習における効果や内容の理解を深める工夫を行った。ただ，演習形式で行う科目においては，受講者数が多かったため，一人にかかる時間が不足するという反省点が今年も残った。

## 研究指導

学部学生4人の卒業論文（「百人一首」「御伽草子」「阿仏尼」「今昔物語集」の研究）及び大学院生1名の修士論文（「信長公記」研究）の研究指導にあたった。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

- 【論】平成11年9月：「宮澤賢治と古典 覚書」（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.1～15  
平成12年2月：「ふるき都の月見―王朝 引用の表現・方法・意味」（単著） 麻原美子・犬井善寿編『長門本平家物語の総合研究 第3巻論究篇』勉誠出版 pp.437～465  
平成12年2月：「説話という典拠と『今昔物語鑑賞』―芥川龍之介における〈古典典拠〉の意味―」（単著）『説話』第10号 説話研究会 pp.117～130

### 学会活動への参加状況

9月19日～20日：中世文学会（於筑波大学）出席，3月27日：第6回大学改革フォーラム（於京都大学）出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

6月：高田文化協会伊東汎賞選考委員，10月9日：復活能『婆相天』解題講演（於上越市文化会館），10月～11月：上越市立図書館 文学講座講師（『王朝文学を読む』を講義）

押 木 秀 樹（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

国語（書写を含む）・書写書道Ⅰの授業では，視聴覚機器を用いた書写実技の提示方法に加え，児童・生徒自らの文字からスタートする書写学習という視点により内容構成を研究し，硬筆毛筆書写に関する実習効果や内容の理解を高める工夫を継続して行った。

### 研究指導

週1度のゼミにおける指導において，最新の研究状況・展覧会情報等の紹介，各学生の課題に対する指導を行うとともに，必要に応じて個別指導を行った。なお，実技指導については，サークル活動である書道部の場を活用するなどして，必要に応じて指導を行った。その他，書の美術館の見学（本年度は長野県の美術館）や，国内外への学会への案内なども行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年12月：金沢大学教育学部非常勤講師として「書写基礎研究」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

- 【論】平成11年6月：『Design of Kanji Definition Language Based on Systematization of the Stroke Order』（共著） ProceedingsIGS'99  
平成12年1月：『個性的な漢字署名のデザイン』（共著） 人文科学とコンピュータ 45-4  
平成12年3月：『汎用性と合理性という視点からみた書写教育の基礎についての試論』（単著） 書写書道教育研究 第14号  
平成12年3月：『手書き文字に対する読みやすさ等の感覚とその世代差に関する研究』（共著） 書写書道教育研究 第14号

【作】平成11年7月：『変化計無窮』 第38回書象展 朝日生命ギャラリー（新宿センタービル）

平成11年8月：『令毀銘文』第15回読売書法展 東京都美術館

平成12年3月：『大鼎銘文』 第62回謙慎書道展 東京都美術館

【業】平成12年2月：『文部省検定小学校1～6年書写教科書』（共著） 東京書籍

【発】平成11年11月：『An Algorithm to Decompose Kanji Characters for Kanji Learning System』（共著） 7th International Conference on Computers in Education

平成12年2月：『概形特徴を用いた書字能力の把握方法に関する試論』（共著） 上越教育大学国語教育学会

#### 共同研究の実施状況

「これからの書写書道教育のあり方をめぐって-横断的・総合的な学習、生活に生かせる書写力と教員養成」  
美川町立蝶屋小学校唐津氏／金沢大学教育学部附属中学校磯野氏らとの共同研究（第10回石川県書写書道教育研究大会にて報告）

#### 学会活動への参加状況

6月28日～30日：International Graphonomics Society 1999 出席，10月29日～30日：全日本書写書道教育研究大会出席，11月29日～30日：全国大学書写書道教育学会／全国大学書道学会出席

#### 国内外の学術賞の受賞状況

11月29日：学会賞 受賞（全国大学書写書道教育学会） 『小中学校国語科書写教育の改善に関する理論研究』

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新潟県書写書道教育研究会副会長， 石川県書写書道教育連盟副会長， 東京都盲ろう養護学校書作展講師

小 埜 裕 二（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

(1)「国文学講読 A」(2)「国文学特講」(3)「国文学演習 I」(4)「国文学特論 B」(5)「国文学演習 A」等の授業を行った。学部2，3，4年次配当の授業(1)(2)(3)では学習課程の系統性に配慮してカリキュラムを組み，近代文学研究に関する基礎的技能をマスターできるよう工夫した。大学院の授業(4)(5)では学生の事前指導に重点を置くとともに，テキスト読解のための専門的技能を身につけることが出来るよう様々なアプローチの仕方を提示した。

##### 研究指導

学部学生及び大学院生合同の近代文学ゼミを課外活動として週に一度定例で行った。内容はテキスト読解に関する共同討議で，学部学生は卒業研究を視野に入れた基礎的発表をここでを行い，大学院生は高度な読みの実践を討議を通じて行った。また大学院生には他に修士論文執筆のための特別ゼミを準備した。さらに国文学実地踏査研究を2回にわたって行った。1回目は軽井沢方面。2回目は関西方面。

##### その他の教育活動の実施状況

(1)平成11年12月：金沢大学非常勤講師として「国文学特殊講義」を担当した。(2)文学研究に対する興味を広く一般に喚起するためインターネット上にホームページ (<http://sun-cc.juen.ac.jp:8080/~yuji/>) を開設し，小説のあらすじ及び鑑賞のポイントを掲載した（平成11年7月から現在まで継続中）。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『〈大宇宙の生命世界〉と〈心象世界〉—「ガドルフの百合」論—』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.17-26

### 学会活動への参加状況

5月22日～23日：日本近代文学会春季大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年7月：三条市民講座の講師として「大正の文学（井伏鱒二）」を講義した。

日本海文学大賞選考委員（北陸中日新聞社）

高 本 條 治（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

学部・大学院の授業を通じて、日本語の構造と使用との相互関係に関する問題、日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する問題、言葉が介在する相互誤解と相互不達（ディスコミュニケーション）に関する問題を、互いに関連づけながら幅広く問題にした。いずれの授業においても、コンピューターやインターネットを積極的に活用した授業を行った。

### 研究指導

学部学生に対しては、言語学の基礎的知識と応用的思考の両面を重視し、特に、解釈の可能性と優先度の問題を各自が十分に掘り下げることができるよう配慮した。大学院学生向けの授業では、語用論の最近の研究成果を具体的事例に適用しながら、正当な批判ができる能力の育成を重視した。インターネットを介した情報交換も日常的に行った。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年2月：「文章を作るための情報収集法」（単著） 國文學 第45巻第3号 pp.17-23

平成12年2月：「ハイパーテキストの整理法」（単著） 國文學 第45巻第3号 pp.24-31

平成12年2月：「電子メディアによる情報発信法」（単著） 國文學 第45巻第3号 pp.32-38

平成12年3月：「文節木を用いた構造表示と解釈記録」（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.697-709

【他】平成11年6月：「インターネット言語学情報—ルビのマークアップ方式」 言語 第28巻6号 pp.94-5

平成11年9月：「インターネット言語学情報—フレーミング現象」 言語 第28巻第9号 pp.84-5

平成11年12月：「インターネット言語学情報—ハイパーテキスト」 言語 第28巻第12号 pp.76-7

平成12年3月：「『伝えること』と『伝わること』—コミュニケーション志向言語意識という重きくびき」 上越国語同好会例会・講話

### 国際研究プロジェクトへの参加状況

東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究 代表者：原口庄輔（筑波大学教授） 筑波大学特別プロジェクト（客員研究員として参加）

### 学会活動への参加状況

5月29日～30日：国語学会春季大会出席，10月21日～22日：全国大学国語教育学会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

筑波大学国語国文学会学外評議員，ジャストシステムデジタル文化研究所 ATOK 監修委員

田 島 弘 司（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

「日本語事情Ⅱ」の授業では，留学生と市民との国際交流を促進し相互理解を深めるために，副市長，神父，華道指導者，漁師など様々な上越市民を訪ねた。訪問した翌週の授業では，撮影したビデオを元に，更に日本語や日本事情への理解を深めるためのディスカッションを実施した。

「日本語教育特論」では，メディア教育開発センターの研修「大学授業の自己改善法」で習得した教育テクニックを生かした授業を実施した。教師と学生及び学生間のインターアクションを保証する手段としての「共有メモ」（授業評価用メモ）のやり取りに電子メールを導入した。その結果，フィードバックの迅速性，個別性が増し，授業評価が高まった。

### 研究指導

ロン・タン・ビン（ベトナム，日本語・日本文化研修留学生，1998.10～1999.9）：日本語によるコミュニケーションの中で文化が果たす役割に注目した研究の指導を行った。最終成果物としては，レポート「異文化理解から異文化コミュニケーション能力への道—在日留学生を主な対象として—」（A4-20枚）がある。

呉俊錫（中国，上越市受入の研究留学生，1999.4～2000.3）：中国で行われている高等学校レベルの日本語教育にコミュニケーション・スキルを取り入れるための方策についての研究指導を行った。最終成果物としては，レポート「コミュニケーションのための日本語教育—ロールプレイを中心に—」（A4-36枚）がある。

チョウ克（中国，日本語・日本文化研修留学生，1999.10～2000.9）：中国人を対象としたマルチメディア日本語教材の開発と評価のために，平成11年度後期は主に先行研究の調査分析の指導を行った。

ペレイラ・ファウスト・ビュニイロ（ブラジル，日本語・日本文化研修留学生，1999.10～2000.9）：日本語によるコミュニケーションの中での「ノン・バーバル・コミュニケーション」の機能について文献及び実験による研究を行うため，平成11年度後期は主に先行研究の調査分析の指導を行った。

李若イン（台湾，国語コース大学院留学生，1998.4～2001.3）：主に修士論文「日本語教育におけるマルチメディア利用についての研究」作成のための準備として先行研究の論文・報告書等の収集と分析の指導を行った。その結果，収集・分析を実施した論文・報告書等の数は120件を超えた。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月31日：「地域日本語教育研究会」の講師としてマルチメディア教材開発に関する研修会（第1回）を担当した。平成12年1月29日：上越教育大学「新しい教育課程の理解のためのシンポジウム」において，第1分科会「国際理解を手がかりにした総合的な学習の時間」の司会を担当した。平成12年1月30日：「地域日本語教育研究会」の講師としてマルチメディア教材開発に関する研修会（第2回）を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「上越教育大学における日本語・日本事情担当教官のインタレストとネットワーク」（単著）『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究』（社）日本語教育学会 pp.23-36  
平成12年3月：「武蔵野方式における市民ボランティアの呼称」（単著）『市民活動としての日本語「共有」の試み』武蔵野市地域日本語教育推進委員会（文化庁委嘱地域日本語教育推進事業） pp.101-117

【発】平成11年6月26日：「日本語教育における教授者の習得とネットワークに関する一考察」 上越教育大学国語教育学会第37回例会研究発表

【他】平成12年2月：報告書『地域でのマルチメディアの可能性』（共著） 地域日本語教育研究会 pp.4-10  
共同研究の実施状況

「日本語教育情報の大学間での共有化に関する試験的研究」 代表者：加藤清方（東京学芸大学留学生センター長・教授） 文部省教材開発特別事業費

「共同授業のためのマルチメディア利用に関する調査研究」 代表者：任都栗新（東京学芸大学留学生センター助教授） 研究内容：後期授業「日本語II」をインターネット及び衛星通信によって東京学芸大学留学生センターとの共同授業として実施

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

「日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究」 代表者：J.V.ネウストプニー（桜美林大学教授）（他）日本語教育学会ネットワーク調査研究委員会

#### 学会活動への参加状況

2月11日：上越教育大学国語教育学会第38回例会出席，3月11日：日本コミュニケーション学会「コミュニケーション教育フォーラム2000」出席，3月30日：JCHAT 言語科学研究会「第6回 JCHAT/CHILDES ワークショップ」出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年9月17日：上越市役所男女老参画社会推進課主催「青少年ボランティア体験作文コンクール」の審査委員長を担当した。平成12年1月11日：上越国際交流協会ミニセミナー「イタリア農園での共同生活が不登校生を変えた！」の司会を担当した。（他）日本語教育学会評議員，上越国際交流協会幹事会委員，上越地域国際交流ボランティア団体「友好の輪」会員

野村 眞木夫（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部の授業では，現代日本語の文法的な事実を，受講者各自の言語直観を資料としてどのように記述説明できるかについて実践的かつ相互交流的な講義を行い，演習科目では，会話のビデオ資料を収集させ，日常的な会話の相互作用，発話機能などの分析を実践的に検討させた。

大学院の授業では，社会システム理論とオートポイエーシス理論の考え方を批判的に組み込み，言語的コミュニケーションを考える方法を実践的に検討した。

##### 研究指導

学部学生には，大学生の日常会話をビデオ資料として収録し，これに出現する「とか」「なんか」の機能を調査・分析させた。

大学院学生には，大学生の日常会話を資料として，これに出現する同時発話の現象を調査し，メンタルスペース理論によって分析を加え，理論的に考察させた。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【著】『日本語のテキスト——関係・効果・様相（日本語研究叢書第3期・1）』（ひつじ書房から平成12年に刊行の予定。単著。本文365頁）を執筆し，平成11年10月に入稿した。

『生きてはたらく国語の授業の創造』（第4巻所収）（ニチブンから平成12年に刊行の予定。分担。担当部分5頁）を執筆し、平成11年7月に入稿した。

#### 学会活動への参加状況

6月5日～6日：表現学会第36回全国大会出席，7月24日～25日：社会言語科学会第4回研究大会出席，  
3月25日～26日：社会言語科学会第5回研究大会出席

松 本 修（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

「国語科特講」の授業では、授業ビデオを用いて、教材分析がどのように具体的な学習指導と結びついて  
いるのかについて教材と学習を総合的観点から見るができるよう工夫した。また、修士課程における「国  
語科教育教材分析演習」における内容と一部関連させ、修士課程学生による教材分析、授業分析の成果を、  
学部学生に学習材として還元した。「中等国語科教育法Ⅰ」では、学生による自己評価を大幅にとり入れ、自  
己評価と教官による評価とをすりあわせた上で評価を出すよう工夫した。「教育実践場面分析演習」の直接担  
当として修士課程1年の研究を指導した。

##### 研究指導

学部学生は3年生3名4年生4名を直接指導した。大学院では、修士1年2名修士2年4名を直接指導し  
た。学部と大学院との合同ゼミを週一回行う一方、随時論文指導を行った。学部学生の論文指導にはフロッ  
ピーやメールでのやりとりを活用するとともに、面談により、本人の研究の関心を十分に引き出すようつと  
めた。学部学生の卒業論文4本、修士論文4本はいずれも順調に完成した。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：図書館司書教諭講習（学校図書館メディアの構成）を担当した。平成11年12月：岩手大学  
非常勤講師として「国語科教育特別講義」を担当した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

【著】平成11年4月：『国語科教育の理論と実践』（共著） 現代教育社

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

【論】平成11年4月：「『子供のいる駅』をめぐる読みの対立と交流」（単著） 『学図教科研究国語』160 学  
校図書 pp.5-8.

平成11年12月：「〈話し合い〉の学習活動と人間関係」（単著）『Groupe Bricolage 紀要 No.17』 Groupe  
Bricolage pp.1-11.

平成11年12月：「国語科授業場面におけるディスコミュニケーションに関する研究1：小学校詩教材  
「雑草のうた」授業場面の事例分析を通して」（単著）『Groupe Bricolage 紀要 No.17』 Groupe  
Bricolage pp.26-45

平成12年3月：「読みの交流をはかる『子供のいる駅』の授業―授業者自身による授業分析―」（単著）  
上越教育大学言語系教育研究系国語コース『教育実践場面分析演習「国語」の研究Ⅴ―文学の授業にお  
ける担当教師と参観者による授業解釈の比較』 pp.1-26

【業】平成11年6月：「学校図書館図書館メディアの構成」（単著） テキスト プレプリント

平成11年12月：「学習内容のバランスシートを作成しよう」（単著）『授業研究21』No.507 明治図書  
p.12



平成12年1月：「学力として生きる自己評価・相互評価能力の育成」（単著）『教育科学国語教育』No.585 明治図書 pp.32-36

平成12年1月：「文学教育のナラトロジー」（単著）『月刊国語教育』No.227 東京法令出版 pp.92-95

平成12年2月：書評『総合的学習の授業づくりを深める』（水越敏行・木原俊行著）（単著）『教育科学国語教育』No.586 明治図書 p.88

平成12年3月：「発信することの意味と必然性」（単著）『教育科学国語教育』No.587 明治図書 pp.83-86

#### 共同研究の実施状況

学校教育における教科書の体様とその教育効果に関する調査研究 代表者：藤村和男（教科書研究センター研究部長）科学研究費補助金，教科書改善のための実践的調査研究 文部省委嘱研究，学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省委嘱研究 代表者：西野範夫

#### 学会活動への参加状況

7月31日～8月1日：日本国語教育学会出席，8月2日～3日：全国大学国語教育学会出席，9月25日：日本読書学会出席，10月21日～23日：全国大学国語教育学会出席（上越大会事務局）

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年11月：ときわ会研究会講師

### 中 里 理 子（講 師）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部の講義科目では，語彙・語法を中心に日本語の特色及び歴史的変遷と発達過程について理解を深める目的で授業構成した。演習科目では類義表現を取り上げ，学生の主体的活動を促しながら日常の語の意味用法について考える機会を設けた。大学院の授業では，近代的文章の成立に関する問題について語彙の面から検討し，また，演習科目では，語の意味用法の変遷について調査・分析する方法を習得し，考察を加えられるようにした。

##### 研究指導

学部学生については，各人の関心あるテーマに関する基礎知識の習得と，目的に添った研究方法の選択ができるよう助言・指導した。大学院学生については，専門的な知識の拡充と，得られた知識の研究内容への応用が図れるよう，助言・指導した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年2月：『明治期の即時的表現の分類と使用状況—江戸期との比較を通して—』（単著）上越教育大学国語研究 14号 pp.7-17

平成12年3月：『明治前期の和語系・漢語系オノマトペについて—「浮雲」を中心に—』（単著）上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.一(818)―十四(805)

【業】平成12年3月：『高等学校国語科教科書 現代文』（共著）東京書籍

平成12年3月：『高等学校国語科教科書 現代文 指導資料』（共著）東京書籍

##### 学会活動への参加状況

6月5日～6日：表現学会出席，10月30日～31日：国語学会出席

渡 部 洋一郎（講 師）

〈教育活動〉

授 業

大学院修士課程の授業では、1年次対象の「国語科教育教材分析演習」において、実際の授業記録等に基づきながら、教師の意思決定に関する分析を行うとともに、授業実施過程における教師と生徒の内面把握に関わって、先行研究に見られる成果と課題についての展望を行った。また、「国語科教育特論 A」では、大正時代における随意選題論争に関する資料をもとに、作文指導法の内容検討を行った。2年次対象の「教育実践場面分析演習」では、教師と生徒の相互作用について、授業時の VTR 等をもとに分析方法について講義を行った。

研究指導

教師の意思決定研究に関わる学部学生 2 名の卒業論文指導と文学教材の授業場面における学習者と授業者の意識の「ずれ」に関する修士課程院生 1 名の修士論文指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

平成11年 4 月～ 9 月：国立療養所犀潟病院非常勤講師として「一般教養・文学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】平成11年 3 月：「授業における学習者把握研究の成果と課題」（単著） 「教科教育学」教育の方法と教育実践学的研究 pp.7-14

平成12年 2 月：「予想外応答場面における教師の暗黙的信念—教師の内に隠れた教授と学習の理論—」（単著） 上越教育大学国語研究第14号 pp.1-6

業】平成11年 3 月：「初等国語科教育法」（単著） 「教科教育学」教育の方法と教育実践学的研究 pp.61-64

学会活動への参加状況

7 月31日～ 8 月 1 日：第62回日本国語教育学会東京大会出席， 8 月 3 日～ 4 日：第96回全国大学国語教育学会東京大会出席， 10 月21日～ 23 日：第97回全国大学国語教育学会上越大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成11年 8 月：学校図書館司書教諭講習会講師

迎 勝 彦（助 手）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業では、4年生対象の「国語科研究法」において、卒業論文作成のための助言と指導補助を行った。また、修士課程の授業では、「教育実践場面分析演習『国語』」において授業補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】平成12年 3 月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

論】平成12年 3 月：「授業分析における授業者と第三者の解釈の差異—意思決定解釈に基づく『読みの交流』の成立認定に関する検討—」（単著）『教育実践場面分析演習「国語」の研究』V 上越教育大学言語系教育研究系国語コース pp.180-207

## 学会活動への参加状況

7月31日～8月1日：日本国語教育学会第62回全国大会出席，8月2日～3日：第96回全国大学国語教育学会東京大会出席，10月21日～23日：第97回全国大学国語教育学会上越大会出席

## 【言語系教育講座（外国語）】

齋藤 九一（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授業

学校教育学部の「コミュニケーション英語」では，英語教育を取り巻く状況を考慮して，時事問題や電子メールに関連する英文の読解訓練と英文作成の基礎力養成に留意した。

#### 研究指導

大学院修士課程では，英米文学と英語学の修士論文の指導および審査に関わった。

#### その他の教育活動の実施状況

連合大学院博士課程では，平成12年3月に，鳴門教育大学において，「英語文化・コミュニケーション特別研究」の集中講義を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「トロロプから見たディケンズ」（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp. 711-718

【発】平成11年6月：「後輩作家から見たディケンズ」（シンポジウム） ディケンズ・フェロウシップ日本支部春季大会

#### 学会活動への参加状況

6月5日：ディケンズ・フェロウシップ日本支部春季大会出席（名古屋大学），7月24日：上越教育大学英語教育学会出席（上越教育大学），11月20日：ディケンズ・フェロウシップ日本支部総会出席（甲南大学）

平野 絹枝（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授業

学部の授業では最近の研究成果を取り込んだ形での英文の読解とコミュニケーション能力の育成に努めた。大学院（英語科教育原理特論，英語科教育教材分析演習，教育実践場面分析実習）では，ESL/EFL及び応用言語学の理論と指導，多角的な視点に基づいた教材分析に焦点をあてた。

#### 研究指導

大学院生の修士論文（ライティングに関する）の指導を行った。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月：岡山大学（修士課程）非常勤講師として，集中講義「英語教育論」を担当した。平成11年4月～2月：新潟大学（学部）非常勤講師として「英語1」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：“The effect of a one-year difference on Japanese high school students’ metacognitive awareness of EFL reading”（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.1-13

平成12年3月：『英語の読解指導のための教材研究—高等学校教科書（英語Ⅱ）の分析—』（共著） 教育実践研究 第10集（上越教育大学学校教育研究指導センター発行） pp.1-7

平成12年3月：“The effects of language proficiency and scoring criteria on recall protocols of Japanese university students’ EFL reading comprehension”（単著） 関東甲信越英語教育学会研究紀要第14号 pp.67-80

平成12年3月：『日本人 EFL 中学生の英語語彙学習方略—英語学力と性差の影響—』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.719-731

【発】平成11年6月26日：『読解におけるリコールタスクに関する一考察——リコールテストの指示の有無と読解力テストとしての妥当性』（単） 中部地区英語教育学会研究発表

平成11年8月5日：“The effects on recalls: planned and unplanned recalls, and scoring criteria”（単） AILA 1999 研究発表

#### 共同研究の実施状況

「英文読解を支える構成要素に関する研究」代表者：平野絹枝 学校教育研究センター公募研究補助金 上越教育大学研究プロジェクト、「小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成」代表者：平野絹枝 教育改善推進費

#### 学会活動への参加状況

6月26日：中部地区英語教育学会出席，7月28日～29日：国際言語テスト学会出席，

8月3日～5日：AILA' 99出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

中部地区英語教育学会運営委員，紀要編集委員。全国英語教育学会紀要査読委員，会計監査。教大協外国語部門理事

熊 井 信 弘（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部のコミュニケーション英語の授業では，最近のリスニングに関する知見を取り込んだ教材を開発し，それを用いて実践的なコミュニケーション場面におけるリスニング能力を高めるための工夫を行った。

インターネットにおける e-mail を用いて，英語のライティングによる実践的コミュニケーション能力を高めるための実験的授業を行った。

##### 研究指導

大学院生の修士論文の指導を行った。また，マレーシアからの留学生で文部省奨学生の Gary Jonny さんを研究生として継続的に指導し，その成果を報告書にまとめるよう指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【業】平成12年3月：『文部省検定中学校1年2年3年英語教科書』（共著） 東京書籍

平成11年10月：『Hot Beat Listening Book 1』及び『Hot Beat Listening Book 2』共著（ともに Macmillan LanguageHouse 社）

##### 学会活動への参加状況

語学ラボラトリー学会全国大会出席，全国語学教師学会大会出席，静岡大学附属中学校研究授業及び協議会

出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成11年11月～12月：文部省英語科指導者講座研修（北陸地区）講師 新潟県教育センターにおいて『リスニングの指導』及び『コンピュータを利用した英語教育』を講義した。

平 野 七 濤（助教授）

〈教育活動〉

授 業

ドイツ語・ドイツ事情Ⅱの授業において、本年は本学留学生、Silke Steckeliesさんの協力を得て数回ティーム・ティーチングの形で授業を行い、学生にドイツ人 Native と接触する機会を与えることができ、ドイツ語学習上でのさまざまな利点を得た。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】平成11年 9 月：『Hölderlin: An den Frühling について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.15-25

平成12年 3 月：『Elegie'Der Wanderer'の 2 つの稿について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.747-763

学会活動への参加状況

11月20日：第22回日本独文学会北陸支部研究発表会に出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成11年 5 月22日：上越市立高田図書館にて講演：『グリム童話の面白さ』

北 條 礼 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院（修士課程）では「英語科教育評価特論」,「英語科教育研究法演習」,「教育実践場面分析演習『英語』（分担）」を担当した。このうち、演習科目では、アンケート項目作成からその分析まで、特に分析ソフトウェアを実際に用いる演習の時間を確保するように努めた。学部では「コミュニケーション英語 A II」,「コミュニケーション英語 B I」,「英語Ⅳ（英米文化）」を担当したが、多人数のクラスでは読解力の向上を目指し、少人数のクラスではリスニングや口頭練習の機会を多く設けた。

研究指導

大学院では、大学院生 2 名の修士論文（A Case Study of English Club Activities at Public Elementary Schools と A Study of the Correlations of Learner Characteristics and Vocabulary Level with Vocabulary Learning Strategies of Japanese EFL High School Students）を指導した。

その他の教育活動の実施状況

国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「英語」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『日本人 EFL 学習者の学習方略に関する研究(7)』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.25～37

平成12年3月：『日本人 EFL 学習者の学習方略に関する研究(8)』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.777～784

【発】平成11年10月：『言語（国語）学習において日本人学習者が用いる学習方略に関する研究(2)』（単） 1999 日本教育工学会第15回全国大会研究発表

平成11年10月：『児童英語教育理論—この20年間の変遷』（共） 日本児童英語教育学会関東甲信越支部研究大会研究発表

### 共同研究の実施状況

公立小学校への英語導入に伴う諸問題とその対策 代表者：斎藤九一 科学研究費補助金基盤研究(B)

英語教育における方略の教授可能性に関する研究 代表者：北條礼子 本学学校教育研究センター公募研究

小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成 代表者：平野絹枝

### 国際研究プロジェクトへの参加状況

1999年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナーAPEID 第6期事業3回にパティシパントとして出席（9月6日～11日、東京学芸大学において開催、日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会・東京学芸大学主催）

### 学会活動への参加状況

8月11日：関東甲信越英語教育学会第23回山梨研究大会に出席、9月25日～26日：第6回日本視聴覚・放送教育学会出席、10月9日～10日：1999年教育工学会第14回全国大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

日本視聴覚・放送教育学会編集委員

## 前 川 利 広（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部学生の授業では、アメリカ合衆国の歴史、地理、文化について重要なことを分かりやすい英語でまとめてあるテキストを使用し、アメリカ文化の理解を促すとともに、英語を読む力の涵養を目的とした。

大学院では、前期はアメリカ現代文学の短編小説を週一編の割で読み、後期はネイチャー・ライティングの論文を同じように週一編読んでいった。これによって比較的難度の高い英文を読む力をつけることと、アメリカ現代文学・社会の理解を促した。

#### 研究指導

カナダのブランドン大学から日本の文化研究に來ている特別留学生の指導教官として、週一回日本語の個人指導をするとともに、日本理解補助のためのあらゆる援助をした。スポーツを通して日本文化理解を図り、学生に町の道場で柔道を習わせた。東京、京都、その他へ旅行を勧め、あるいは同行したりして、寺院・祭り・相撲の見学を実施した。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

- 【論】平成12年3月：「ヘミングウェイと自然」(単著) 『上越教育大学研究紀要』 第19巻第2号 pp.765-775  
平成12年3月：「“Big Two-Hearted River” の二つの結末」(単著) 『ヘミングウェイ研究』(創刊号, 日本ヘミングウェイ協会発行) pp.89-104

### 学会活動への参加状況

10月30日～31日：日本英文学会九州支部出席

野 地 美 幸 (講 師)

## ＜教育活動＞

### 授 業

学部の授業では、コミュニケーション英語CⅠ, コミュニケーション英語BⅡ, コミュニケーション英語AⅡを担当し、学部生の英語力, コミュニケーション能力の育成に努めた。大学院の授業では、英語学特論, 英語学演習を担当し、生成文法の枠組みで英語の統語構造や、自然言語の一般的特性について検討を行った。

### 研究指導

英語の縮約現象とメタファー表現について、院生の修士論文の指導, 助言等を行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～平成12年3月：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師として「英語」を担当した。

## ＜研究活動＞

### 共同研究の実施状況

「小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成」 代表者：平野絹枝（上越教育大学） 上越教育大学研究プロジェクト

若 山 真 幸 (助 手)

## ＜教育活動＞

### 授 業

コミュニケーション英語の時間では、大学生としての基本的な英語力を身につけさせるだけでなく、日本人と外国人との考え方のずれの生じる原因などにも触れ、コミュニケーションの方法などにも言及した。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月より：新潟産業大学経済学部非常勤講師として「英語Ⅱ」, 「英語Ⅲ」を担当した。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

- 【論】平成11年6月：Discourse Effects on Subject Positions (単著) Rutgers University, Rutgers Optimality Archive (<http://ruccs.rutgers.edu/roa.html>), ROA-322  
平成12年1月：Some Generalizations of Grammar with Particular Reference to the Categorical Feature V (単著) *Linguistics and Philology* No.19  
平成12年3月：The Syntactic Character of Nominal Heads in Hebrew (単著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.797-804  
平成12年3月：Is the Best Good Enough? (単著) *English Literature* 2000  
【発】平成11年7月：『動詞移動の消失における心理動詞・非人称動詞の特異性』(単) 上越教育大学英語教

## 育学会第3回大会

### 共同研究の実施状況

『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』 代表者：齋藤九一 科学研究費補助金

### 学会活動への参加状況

5月28日：近代英語協会第16回大会出席，5月29日～30日：日本英文学会第71回大会出席，7月24日：上越教育大学英語教育学会第3回大会出席(発表)，10月23日～24日：日本英文学会中部地方支部第51回大会出席，11月5日～6日：日本英語学会第17回大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年11月：マッキントッシュユーザーグループ「教育と言語学 マッキントッシュユーザーグループ (ELMUG)」発足(代表者)

### 【社会系教育講座】

赤羽孝之(教授)

#### 〈教育活動〉

##### 授業

学部：地理学B，地理学概説，地理学実験，地理学野外実験，地域調査法，演習など，修士課程：人文地理学特論，課題研究，演習，修論指導など，博士課程：課題研究，演習などを行う。

##### 研究指導

学部1人，修士課程2人，博士課程1人の卒業研究，修士論文，博士論文指導などを行う。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月より半期，新潟大学非常勤講師として教養科目「地域と経済」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

**著** 平岡・野間編「中部地図で読む百年」古今書院 に関わる分担執筆で，信濃川の谷口集落…小千谷市，城下町と港町かつながった都市…上越市，を資料収集と実地調査に基づいて執筆した。山崎・金井共編「歴史地域の変容」大明堂 に関わる分担執筆で，越後高田の城下町の題で，上越市高田の城下町とその変容過程について文献資料と実地調査に基づいて執筆した(これらは12年に発行予定)。

**発** 日中地理学会 研究交流会において「新潟県上越地方における地場産業の展開」のテーマで研究発表を行った。他に，新潟県上越市における地域産業の研究を継続的に進め本年度は菓子などの食品工業について資料収集と聞き取り等の実態調査を行い，上越市史現代史部会などで報告した。

##### 学会活動への参加状況

4月：日本地理学会春季学術大会(於：専修大学)，10月：人文地理学会(於：奈良大学)，日中地理学会研究交流会(於：新潟大学)に出席した。

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

上越市ボランティア・アカデミーにおいて「風水思想と環境保護」の題目で講演を行った。上越市・市民フォーラム「地方主権の回復，地方からの国づくり」で部会長を勤め発表を行った。

他に以下の委員会委員を勤めた。

上越市産業振興センター設置構想策定検討委員会(委員長)，企業利用港湾調査検討委員会(委員長)，上越



市環境条例検討委員会委員，上越市中小企業研究開発等支援資金融資委員会委員，上越市公共事業評価監視委員会（委員長），直江津地域活性化検討委員会（委員長），上越市商工会議所政策委員会（委員長），上越市TMO協議会（副委員長），新井市ベンチャー認定委員会

## 大 嶽 幸 彦（教 授）

### ＜教育活動＞

#### 授 業

学部で授業では講義だけではなく、作業学習や発表形式も取り入れ学生の話す力がつくようにした。特に3年生には教員採用試験や各種の試験に対応できるよう「国勢図会」を用い、毎回小論文を書かせ、添削して翌週返却した。大学院は主に発表形式をとり、報告者を中心に討議すると共に、現地討議を行った。

#### 研究指導

学部3年生には時間割の演習だけではなく、1年を通して文献の読み方から研究の手順まで手取り足取り指導した。4年生には別途、質問に応じ、9月頃より個別指導を再開し、論文作成にむけ論文提出締め切りのギリギリまで書き直しをさせ、書く力の向上を図った。大学院についても通年の指導であるが、個別指導を中心に研究能力の向上に努めた。

### ＜研究活動＞

#### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「地理学から見た「農商務省蔵版 欧米巡回取調書」—ベルギー国を中心に—」（単著）  
上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.397-405

#### 研究プロジェクトへの参加状況

米国理解のための教材開発研究 米国理解を深める社会科教材の開発 代表者：大嶽幸彦・田部俊充（上越教育大学） 米日財団

#### 学会活動への参加状況

10月9日～11日：日本地理学会出席，11月19日～21日：人文地理学会出席，3月26日～28日：日本地理学会出席

## 佐 藤 芳 徳（教 授）

### ＜教育活動＞

#### 授 業

自然地理学特論（大学院）では、最新の研究成果を取り入れて授業内容を構成している。また、学部の授業では、地理学実験などの実験科目を中心に、学生が地理的現象を直接取り扱えるよう授業内容を工夫したほか、演習では、現職の大学院生と学部学生が触れ合える機会を設け、より教育実践力が向上するよう試みた。

#### 研究指導

卒業研究においては、地理学関係、特に自然地理学を中心に指導を行った。また、修士論文作成においては、自然地理学を中心に、人文地理学、社会科教育、歴史学等に関しても論文作成指導を行った。

### ＜研究活動＞

#### 研究成果の発表状況

【著】平成11年11月：「続 名水を科学する」（共著） 技報堂出版  
平成12年2月：「地下水水質の基礎」（共著） 理工図書

【発】平成11年5月：「池田湖からの漏水についての同位体水文科学的考察」（共） 1999年度日本水文科学学会学術大会

平成11年10月：「池田湖からの漏水についての同位体水文科学的考察(第2報)」(共) 日本地理学会 1999年度秋季学術大会

#### 共同研究の実施状況

工業技術院地質調査所通商産業技官を併任し、同位体水文学についての研究を行った。

#### 学会活動への参加状況

日本水文科学会評議員，日本地下水学会編集委員，日本地理学会研究奨励賞受賞候補者選考委員会委員

5月28日～30日：日本水文科学会出席，10月8日～10日：日本地理学会秋季学術大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新潟県自然環境保全審議会専門調査委員（新潟県），上越市環境審議会委員（上越市），上越市水道水源保護審議会委員（上越市），第3水道水源開発検討委員会委員（上越地域水道用水供給企業団），上越市史専門委員，三和村史編集委員，柿崎町史編さん自然編調査執筆委員

#### 鈴木 敏 紀（教 授）

##### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部「経済学」，「経済学Ⅰ」，「経済学Ⅱ」，「自然と人間」，「アメリカ事情」においては，最新の情報を新聞及び専門誌等を活用して授業を展開し，各授業ごとに授業内容の感想文や理解したこと，できなかったことを書かせ，興味関心の度合いと授業内容の理解度等を分析し，それを授業に生かし，授業内容の理解を深めた。経済学演習では企業の経営革新に関するアンケート調査を行う。

大学院での「経済学特論」では現代の経済理論による分析手法を専門書等を通して授業を行い，「現代社会論」では聴講生の現代社会に対する問題意識を中心に新聞，雑誌等の記事を資料に討議し，さらに各自に発表させ，議論を深める授業方法を取った。

##### 研究指導

学部学生に対しては，「スーパー・マーケットの経営戦略」，「電子マネーの理論と現状分析」，「新潟県の工業」についての調査研究を指導した。

大学院生に対しては，「規制緩和と日本経済の現状と課題」，「雇用環境の変化と企業の解雇権」について研究指導した。

##### その他教育活動の実施状況

平成11年度：長岡工業高等専門学校で「現代社会」を担当した。

##### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

価格論，利潤論及び成長企業の経営革新に関する研究を継続。

##### 学会活動への参加状況

10月30日：上越教育大学社会科教育学会の研究大会に会長として出席（上越教育大学），11月28日：新潟経済地理学会1999年度研究大会に出席（上越教育大学），3月29日～30日：経済学教育学会2000年春季研究集会に出席（日本大学軽井沢研修所）

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年5月～10月：新潟県地域づくりアドバイザーとして三和村地域づくりアドバイザーを勤めた。

平成11年度：新潟県公共事業再評価委員会委員，上越市史編さん委員会委員・同専門委員会委員・現代史部会長，上越市行政改革・地方分権委員会会長，上越地域広域行政体制整備検討委員会委員長，大潟町情報公開検討委員会委員長。

信越金属労働組合連合幹部研修会講師（『新潟県の経済動向』を講演，99.8.27.）

新潟県商工会議所連合会経営指導員研修会講師（『商店街の活性化に向けたまちづくり』を講演，99.9.16.），「上越地域広域行政体制のあり方」シンポジウムのコーディネーター（上越地域広域行政事務組合，99.10.），新潟県中越地区社会保険事務所幹部研修会講師（『南魚沼・中魚沼地域の景気動向』を講演，99.11.8.），新潟県建設業技術協会・新潟県建設業協会・上越支部青年部会研修会講師（『企業の未来』を講演，99.11.16.），「中央日本塩の道地域連携整備計画調査」検討委員会委員（平成11年度），市民フォーラム―地方主権を市民とともに考える―分科会座長（上越市，00.2.19.），牧村主催商工業者懇談会講師（『中小企業の生き残り戦略』を講演，00.2.21.）

## 二 谷 貞 夫（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院社会科教育論の授業では，現代の教育課題を取り込んだ内容を構成し，受講者の学習を広げ深めるために，レポートを課して，教育内容・教育方法の開発の観点を内面化する工夫を行った。レポート集『教育改革の真っ只中で』を作成。大学院社会科教育演習（歴史領域）においては，テキストの輪読において，全員レポート方式での討論の充実化を図る。

#### 研究指導

学部学生（3年2名，4年2名）の研究指導では，合同で行う。4年は卒業論文に係わって，レポートを月1回行い，3年は，指定文献の閲読・報告を月1回行う。一人一人の問題意識を明確なものにしていく訓練をめざし，討論を繰り返す。

大学院学生（2年6名，1年4名）については，2年は月2回の割合で修士論文の個別指導を行い，1年は共同で，個別関心のテーマに即して，問題関心を鮮明にするために，先行研究論文について討論してきた。

#### その他の教育活動の実施状況

学内では，自主ゼミ「上原を読む会」を毎週1回開き，著作集を輪読してきた。平成11年5月：上越教育大学学校教育学部附属中学校研究協議会全体指導を担当。平成11年4月1日～平成12年3月31日：兵庫教育大学教授大学院連合学校教育学研究科を併任した。平成11年9月：金沢大学非常勤講師として「社会科教育法」を担当した。平成11年11月：筑波大学非常勤講師として「歴史教育学特講」担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成11年7月：『歴史を学び 歴史をつくる―歴教協の50年とこれから―』（共著） 歴史教育者協議会

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

論】平成11年10月：『修士論文の動向と社会系認識教科の実践研究について―教員養成系大学における研究テーマを分類して―』（単著） 上越社会研究 pp.1-11

業】平成11年4月：『世界史新訂版教師用指導書』（共著） 一橋出版

平成11年4月：『文部省検定小学せいかつ1・2教科書』（共著） 日本文教出版社

『文部省検定小学校1～6年社会科教科書』（共著） 日本文教出版社

【発】平成11年10月：『大学生の世界史認識と教師の役割』（単） 日本学術会議50周年記念シンポジウム「世界史教育を問う—私たちの歴史意識をどう豊かにするか—PART III」で報告

【他】平成11年11月：『桜』（私家版）を発売

#### 共同研究の実施状況

歴史教材のマルチメディア 代表者 下里俊行（上越教育大学） 科学研究費補助金

平成11年7月17日：日韓交流シンポジウム「21世紀国際理解教育の展望～日韓教育交流のあり方～」(主催：上越教育大学東アジア研究会，上越教師の会，於 雁木通りプラザ) 出席

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

平成11年6月22日～23日：国際会議「二十一世紀の歴史教育における東アジアの歴史—教育者と研究者との対話」(ロシア極東東洋学教育100周年記念行事，於 ウラジオストク) 出席

#### 学会活動への参加状況

5月22日～23日：歴史学研究会大会出席，6月12日～13日：日本国際理解教育学会研究大会出席，8月1日～3日：歴史教育者協議会第51回全国大会出席，10月9日～10日：日本社会科教育学会研究大会出席，11月14日：愛知教育大学歴史学会研究大会出席，12月11日～12日：比較史・比較歴史教育研究会「第4回東アジア歴史教育シンポジウム—自国史と世界史—」出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年7月5日：中頸城郡板倉町立針小学校職員研修講演 [新カリキュラムの編成に向けて]，

平成11年11月2日：上越市立直江津東中学校職員研修講演 [総合的な学習への取り組み]，

平成12年3月7日：長岡市立富曾亀小学校職員研修講演 [総合学習への取組み]，

日本学術会議第17期歴史学研究連絡委員会歴史教育専門委員会小委員会委員，日本社会科教育学会評議員・幹事，全国社会科教育学会理事，農村環境計画検討委員会委員（三和村）

藤澤 郁 夫（教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部では倫理学，倫理学概説，倫理学外書購読などを担当したが，題材を教育との関連する事項に求め，学生が将来の教育活動の基礎固めができるよう配慮した。また，院生には倫理学を学びなおす視点の提供を試みた。

##### 研究指導

修士論文作成のために必要と思われる基本図書を精選し，それらを音読させ一語一句を徹底的に読み切るという姿勢で，院生を指導した。なお，学部生については，基本的教養の不足を痛感する日々でもあり，辞書を使用する習慣の涵養に努めた。

##### その他の教育活動の実施状況

国立療養所新潟病院附属看護学校（柏崎市）にて論理学を，新潟県立看護短期大学（上越市）にて哲学を講義した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：「ポリス的共同体への基礎視角——倫理学から政治学へ」(単著) 上越教育大学紀要 第19巻第1号 pp.53-65

平成11年10月：「〈書評〉 神崎繁『プラトンと反遠近法』」(単著) 上越社会研究第14号 pp.129-141

### 共同研究の実施状況

共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究 代表者：藤澤郁夫(本学) 研究分担者：斎藤和也(香川大学経済学部教授) 科学研究費補助金 基盤研究(c)(2)

### 学会活動への参加状況

5月21日～24日：日本西洋古典学会出席

安 田 尚(教授)

## 〈教育活動〉

### 授 業

「社会学」(教養基礎科目)では、理論社会学の最新の成果である「ピエール・ブルデューの社会学」について概説した。社会学Ⅰにおいては、現代社会学の古典であるエミール・デュルケム『自殺論』をテキストに解説し、家族社会学の問題を論じた。社会学Ⅱでは、Pierre Bourdieu, *Practical Reason*, Stanford Uni. Press, 1998, をテキストに英文解説の方法を指導した。「社会学特論」(大学院)では、ピエール・ブルデューの『再生産』をテキストに教育の社会的機能を原理的に考察することを試みた。

### 研究指導

修士論文については、「潜在的カリキュラム理論による授業分析」、卒業研究では「カルチュラル・スタディーズの理論とその方法」の研究指導を行った。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【著】平成11年5月：P.ブルデュー『教師と学生のコミュニケーション』(単訳) 藤原書店

【他】平成12年3月：「燕市金属製品流通業の構造変動と戦略転換」(単著) 平成9年度～平成10年度「科学研究費補助金(基盤C-2)研究成果報告書

山 本 友 和(教授)

## 〈教育活動〉

### 授 業

大学院の「社会科教育特論A」では、社会科教育におけるキーワードの原語分析、人権教育にかかわる授業ビデオの視聴と分析、シミュレーション・プログラムを援用した模擬授業を行った。学部の授業では、レポートの作成と課題発表を取り入れ、能動的に授業に臨めるように工夫した。また「専修教育実地研究『社会』」では、教育実習における研究授業の再現と分析により、教育実践の定着化を図った。

### 研究指導

大学院では、5名の院生の指導教官として修士論文の指導を行い、学部では1名の学生の指導教官として卒業研究の指導を行った。院生の修論題目は「小学校社会科における社会的判断力に関する分析的研究」「東京都の小学校中学年用社会科副読本の研究」「多文化社会における国際理解教育の概念の再構築に関する研究」「群馬県伊勢崎市における児童の地域意識の形成に関する研究」「中学校社会科における政治的教養の教

育に関する研究」の五つである。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：群馬大学非常勤講師として「中学校社会科教育法 C」を、平成11年12月：同大学非常勤講師として「公民科教育法」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

論】平成11年8月：『オーストラリア（N.S.W.州）の歴史教科書に関する一分析—内容構成と「学習材としての教科書」の要件から—』（単著） 教科書研究センター・これからの教科書における体様及び新しいメディアの対応のあり方 pp.49-53

##### 学会活動への参加状況

7月15日：日韓教育交流研究会出席，10月8日～11日：日本社会科教育学会第49回全国研究大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本公民教育学会理事，日本社会科教育学会評議員・幹事，新潟県立教育センター「中学校社会科実践講座3」講師，新潟県上越教育事務所研修講師（「教科と総合的学習」を講演），愛知県豊田市立古瀬間小学校研修講師（『総合学習をどう進めるか part 2』を講演），東京都江東区立東川小学校研修講師（『総合学習の進め方』を講演）

#### 浅 倉 有 子（助教授）

##### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院の「日本史特論 A」では，科学研究費による研究成果など，最新の歴史学研究成果を紹介することにつとめた。また学部講義・演習では，近現代史担当の河西助教授，外国史担当の下里助教授，音楽学担当の植村講師と連携して共通テーマによる授業を行った。「日本史概説」ではジェンダー史を，「日本史 A」では地域史を共通テーマとして授業を行った。

##### 研究指導

修士論文指導 8 名

青木茂久「近世後期における旗本の財政窮乏と村落」，赤瀬浩「近世長崎町人の実相に関する一考察」，柏瀬順一「近世における足利学校について」（二谷貞夫教授と共に指導），久保潤一郎「古代の東国政策と渡来人」，佐藤龍之「越後府中の歴史的展開についての一考察」，関沢佳久「近世後期における年貢徴収システムについての一考察」，真嶋芳恵「女性の『色好み』に関する社会的規範の変遷」，宮尾隆也「越後上杉氏と葛山衆」

卒業論文指導 4 名

石塚裕佳「光仁・桓武政権下における怨霊」，作本由起「近世における庶民の服飾文化に関する一考察」，松本さゆり「織豊期における正室と側室の役割と立場」，森本安宣「戦国武将像の『成立』」

#### その他の教育活動の実施状況

東北芸術工科大学非常勤講師として「歴史遺産基礎演習Ⅰ」・「歴史遺産応用演習Ⅰ」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【学位】学位論文「北方史研究と近世社会」をお茶の水女子大学に提出し、平成11年9月30日に博士（人文科学）の学位を授与された。

【著】平成11年3月：『上越市史』別編 藩政資料一（共著） 上越市

平成11年5月：『近世社会と知行制』（共著） 思文閣出版

1999年 ：論文集『東アジアにおける歴史教育の諸問題：教師と研究者の対話』（共著） ウラジオ  
ストク ロシア科学アカデミー極東支部

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所

【発】平成11年6月：「日本近世における北方情報と情報秩序」（単） 国際学術会議「東アジアにおける歴史教育の諸問題：教師と研究者の対話」 ウラジオストク：ロシア科学アカデミー極東支部

【他】平成10年3月：『広域上越圏ぶん録』（共著） 上越地域広域行政組合

平成11年11月：「書評 長谷川成一『近世国家と東北大名』」 『歴史評論』 595号 pp.74-78

平成11年11月：「書評と紹介 黒瀧十二郎『弘前藩政の諸問題』」 『日本歴史』 618号 pp.116-117

### 共同研究の実施状況

科学研究費基盤研究(A)「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究」（代表：下里俊行）

### 学会活動への参加状況

平成11年5月歴史学研究会大会、同年6月国際学術会議「東アジアにおける歴史教育の諸問題：教師と研究者の対話」、同年8月北海道・東北史研究会 石狩シンポジウムへ参加

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

青森県史専門委員、上越市文化財審議会委員、上越市史専門委員、長野県文化財審議会委員、他

平成11年8月：新社研琵琶湖湖北・若狭湾周辺巡見の講師を勤める。

## 河 西 英 通（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部「歴史学」の授業では、最近の研究動向をふまえながら、ビデオ・CDなどの視聴覚教材を用いて、講義内容の理解を高めた。

#### 研究指導

学部4年生3名の卒業研究、大学院2年生3名の修了研究を指導し、全員が論文を提出した。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月：北海学園大学大学院文学研究科修士課程講師、平成11年12月：富山大学人文学部国際文化論講座非常勤講師

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【著】平成11年11月：『近代日本の内と外』（共著） 吉川弘文館

平成11年12月：『東アジアにおける歴史教育の諸問題—教師と研究者の対話—』（共著） ロシア科学アカデミー極東支部

【論】平成12年3月：『近代東北におけるアイヌ認識』（単著） 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構『平成11年度 普及啓発セミナー報告集』 pp.102-112

【発】平成11年10月：『近代秋田における朝鮮認識と東北意識』（単） 秋田経済法科大学経済研究所第75回 研究会

【他】平成11年4月：『書評：近代日本研究会編『年報 近代日本研究19—1997 地域史の可能性 地域・日本・世界』（単著）『史学雑誌』 pp.97-105

平成11年4月：『翻訳：明治国家とアイヌ「保護」の論理』（共著） 北の文化シンポジウム実行委員会『環オホーツク』

平成11年10月：『インタビュー記事：「東北」という言葉にこめられた、地域の意識』『Intelligent Cosmos 東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会ニュース』

#### 科学研究費の実施状況

①文部省科学研究費交付・基盤(A)(2)「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究」（研究分担者）について、資料の調査・収集・分析を行った。

②文部省科学研究費交付・基盤(C)(2)「近代日本形成期における『東北論』の基礎的研究」（研究代表者）について、資料の調査・収集・分析を行った。

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

1999年6月にウラジオストクで開催された国際会議「21世紀の歴史教育における東アジアの歴史—教育者と研究者との対話—」（ロシア科学アカデミー極東支部ほか主催）に出席し、「地域史研究の場としての極東」を報告した。

#### 学会活動への参加状況

平成11年8月2日～4日：北海道・東北史研究会シンポジウム出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年7月：日韓交流シンポジウム「21世紀国際理解教育の展望—日韓教育交流のあり方—」（上越教育大学東アジア研究会・新潟県上越教師の会主催）にてコメント，平成11年8月：新潟県上越教師の会第45回夏期研修会にて講話「近現代史の視点から見た国際理解教育」，平成11年8月：アイヌ文化等普及啓発セミナー（財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構主催）にて「近代東北におけるアイヌ認識」を講義，新潟県黒埼町史執筆委員，新潟県立文書館運営協議会委員，新潟県上越市史編さん委員，新潟県上越市史専門委員，青森県史専門委員，青森市史執筆編集委員

#### 下 里 俊 行（助教授）

##### 〈教育活動〉

##### 授 業

「外国史概説」「外国史A」では，マルチ・メディア教材を活用するとともに，受講者に対するアンケート調査を行い，その結果を次回の授業にフィードバックさせ，対話型授業展開をおこなう工夫をおこなった。

学部「外国史演習」及び大学院「歴史学演習」では，個別発表を重視し，問題発見型の討論の支援に努めた。

##### 研究指導

学生・院生・教員等のゼミ論文集として研究室紀要『世界史研究』第3号を刊行し，第4号を編集集中である。



## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

- 論】**平成12年3月：『ロシアにおける「アジア」表象に関する一考察』（単著）上越教育大学研究紀要（第19巻第2号）pp.407-432.
- 業】**平成12年3月：『異文化理解』（単著）新しい教養教育の構築をめざして：教員養成系大学における新しい試み（平成11年度教養教育改善充実特別経費成果報告書・上越教育大学教養教育研究会（代表者増井三夫））pp.23-36.
- 他】**平成11年10月：『歴史表象としての「ブラゴヴェシチェンスク」』（単著），環日本海研究（第5号）pp.248-249.

### 共同研究の実施状況

東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

上越教育大学教養教育改善充実特別事業に関する教養教育研究会 代表者：増井三夫（上越教育大学副学長） 上越教育大学教養教育改善充実特別経費

体系的な教員養成カリキュラムの在り方（上越教育大学教員養成カリキュラム研究会） 代表者：渡邊隆（上越教育大学副学長） 文部省教育助成局・教職課程における教育内容・方法の開発研究経費

### 学会活動への参加状況

10月9日～10日：ロシア史研究会・年次大会出席，10月11日：ロシア文化史研究会・研究合宿出席，2月20日：ロシア文化史研究会・研究集会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年10月20日：上越ラッシャン倶楽部（上越市国際交流 NPO）主催の講演会の講師として「現代ロシアを読む」を講演した。

上越市国際交流課への情報提供

田 部 俊 充（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

学部第3学年全員が対象の初等社会科教育法では参加者全員（一人2分間）の小学校社会科に関する内容のプレゼンテーションを指導した。また，地域学習に関する体験的学習を全員に課し，実際の指導場面で生かせるようにした。

### 研究指導

大学院2年2名，大学院1年2名の修士論文指導等を行った。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

- 著】**平成11年12月：『米国理解を深める社会科教材の開発 第2集』（共編著） 米日財団プロジェクト
- 平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所
- 論】**平成12年3月：『福澤諭吉の巧みな情報収集』（単著） 社会科教育486 pp.16-17
- 業】**平成12年3月：『文部省検定小学校3年～6年社会科教科書』（共著） 東京書籍
- 発】**平成11年5月：『地理スタンダードと環境教育』（単） 日本環境教育学会研究発表

平成11年8月：『アメリカ地理教育発達史—1977-88年の NCGE の活動を中心に—』（単） 日本地理教育学会研究発表

平成12年3月：『ウィリアム・モーリス・デーヴィスの地理教育史上における貢献—Journal of School Geography (1897-1901) の刊行—』（単） 日本地理学会研究発表

#### 共同研究の実施状況

東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

米国理解のための教材開発研究 代表者：大嶽幸彦（上越教育大学教授） 米日財団委任経理金

#### 学会活動への参加状況

5月22日～23日：日本環境教育学会出席，8月26日～27日：日本地理教育学会出席，10月9日～10日：日本社会科教育学会出席，3月26日～29日：日本地理学会出席

#### 在外研究の状況

平成11年度文部省内地研究員として立正大学地球環境科学部斎藤毅教授の指導のもと「わが国近代化における地理思想と地理教育」なるテーマにより，平成11年10月1日より平成12年2月29日までの間，研究を実施した。

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本社会科教育学会幹事，日本地理教育学会編集委員・評議員，上越市史現代史部会調査執筆委員，新潟県社会科教育研究会講師

松 田 慎 也（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

宗教学演習（学部3年）では，ユング著（湯浅・黒木訳）『東洋的瞑想の心理学』をテキストとし，これに内容的に深く関わることから『チベットの死者の書』（川崎訳）を副テキストとして，輪読を行った。毎回のレポーターにはB5で3～4枚程度のレジュメの作成を義務づけ，精読の訓練を行うとともに，レポーター以外の者には必ず意見・質問をすることを義務づけた。また，現代思想研究（大学院）では，近年の研究成果をとりいれつつ，宗教的穢れの研究史を論じた。

##### 研究指導

大学院修士課程1年生1名，学部4年生3名，3年生4名の研究指導を行った。このうち，院生には教育実践場面分析演習「社会」の報告としてレポート「学校教育におけるデス・エデュケーションについての基礎的研究」を作成させた。また，4年生はそれぞれ，「差別をめぐる生活と思想—中世非人論の研究—」，「西欧民衆信仰の形成に関する社会学的研究」（ルルドの泉を主題とする），「近代新潟における葬送儀礼」と題する卒業論文（いずれも400字詰原稿用紙にして100枚弱）を作成させた。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月～12年1月：新潟産業大学非常勤講師として「日本思想演習（神道・禅宗を含む）」の禅思想に関する講義を担当した。これは留学生（中国・台湾・韓国・ロシア・モンゴル）を対象にした科目である。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「仏教戒律における廁の構造とその使用規定について」（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.433-443

### 共同研究の実施状況

「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合研究」 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

上越市文化財調査審議会委員（上越市教育委員会）、上越市史専門委員（上越市）

葛 西 賢 太（助 手）

## 〈教育活動〉

### 授 業

哲学外書講読（藤澤教授の補助）を担当。ユニセフの世界子供白書（英語オリジナル）を読みながら討議することで、より実践的な哲学に取り組むことを目指した。

### 研究指導

宗教学ゼミ（松田助教授）への学生論文指導。教育実践場面分析演習での大学院生への研究計画指導を行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～7月：国立療養所附属犀潟リハビリテーション学院にて非常勤講師として「社会学」を担当し、障害者の自立生活運動、自助グループ運動を事例として取り上げて検討した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【著】平成12年3月：『学問がわかる500冊』（共著） 朝日新聞社

【論】平成12年3月：「宗教心理学と自己の問題」（単著） 『宗教研究』第323号、日本宗教学会

平成12年3月：「電子ネットワークにおける「本当の自分」探し：Computer Mediated Reflexivity 出現の背景と意義」（単著）および「距離や少数派のハンディを電子ネットワークで超えて…：シュタイナーを学ぶ者たちの「自由」の概念」（単著） 電気通信普及財団助成研究『電子ネットワーキングの普及と宗教の変容』所収

【業】平成12年3月：「博士論文の要旨」（単著）『東京大学宗教学年報』 東京大学宗教学研究室

【発】平成11年9月：「宗教心理学と自己の問題」日本宗教学会第59回学術大会でのパネルにおける発題。なお、葛西はこのパネルの企画者をも兼ねた。

平成11年6月：「Spirituality of Recovery: Recovery Movements とその展開」「宗教と社会」学会第7回学術大会

【他】平成11年12月：「社会病理から見るアメリカ文化の多様性：ヘーゼルデン財団」『米国理解のための教材開発研究：米国理解を深める社会科教材の開発』第2集、平成11年12月、上越教育大学米国理解プロジェクト

平成12年3月：「にわか地理学者、アメリカへ」『上越教育大学社会科教育学会だより』第40号

## 共同研究の実施状況

科学研究費奨励研究(A)「セルフヘルプ・グループの規範導入機能および霊性についての宗教学的的研究」(平成10年度～平成11年度), 科学研究費基盤研究(B2)「高度情報化社会と宗教に関する基礎的研究」(平成11年度～平成14年度), 國學院大學日本文化研究所専任プロジェクト「情報化と宗教に関する研究—Computer-Mediated Communication を中心に—」(平成9年度～平成12年度), 電気通信普及財団助成研究「コンピュータ・ネットワークの普及と宗教的行為の変容に関する調査研究」(平成9年度～平成11年度), 大正大学「QOLと仏教の生死観に関する総合研究」

## 学会活動への参加状況

6月:「宗教と社会」学会にて発表, 9月:日本宗教学会。パネル「宗教心理学と自己の問題」を企画し発表

## 在外研究の状況

上越教育大学米国理解プロジェクトの事務局として, 現職社会科教諭を引率して渡米(平成11年7月および8月), 事前の訪問先選定, 企画, 折衝, 通訳等を行った。その成果は『米国理解のための教材開発研究: 米国理解を深める社会科教材の開発』第2集, 平成11年12月, 上越教育大学米国理解プロジェクト, にまとめた。

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

「宗教と社会」学会常任委員(平成11年度～12年度)

平成12年2月26日:新潟県社会科教育研究会, 上越市学校教育研究会等共催の社会科資料活用研修会「意欲的な学習活動を促す教材の開発」にて「米国理解を深める社会科教材の紹介」と題して発表

山 縣 耕太郎(助手)

## 〈教育活動〉

### 授 業

地理学に関わる実験, 演習, 調査法の授業補助を行った。地理学実験においては, 地図やリモートセンシング画像などのビジュアル素材を多く提示することを心がけた。

### 研究指導

地理学関係の卒業論文, 修士論文研究について研究指導の補助を行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年度4月～9月:新潟大学非常勤講師として「人と自然の地理学」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月:支笏火山40ka噴火の規模に関する検討(単著) 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.445-460

平成11年7月:火山と寒冷地形(共著) 地理, 44-7, 44-47

【発】平成11年10月:クレーター氷河の物理化学特性と古環境学的意義(共) 日本雪氷学会大会

平成12年2月:Studies on aeolian particles contained in the Ushkovsky ice cores(共) カムチャツカ雪氷圏研究報告会

平成12年2月:Frozen ground in the vicinity of Esso(共) カムチャツカ雪氷圏研究報告会

平成12年2月:Meteorological data in August, 1999 and periglacial phenomena in Koryto Valley

(共) カムチャツカ雪氷圏研究報告会

平成12年3月：カムチャツカ半島の雪氷コアを用いた環オホーツク地域の古環境復元(共) 日本地理学会春季学術大会

#### 共同研究の実施状況

日高山脈・十勝平野における最終氷期の古環境復元に関する研究 代表者：平川一臣(北海道大学教授) 科学研究費補助金；山地形成史の研究—第四紀の火山噴出物を手がかりにして— 代表者：山崎晴雄(東京都立大学教授) 科学研究費補助金；カムチャツカ半島における完新世の古環境復元に関する研究 代表者：山縣耕太郎(上越教育大学助手) 北海道低温科学研究所共同研究経費；東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教材の開発に関する総合的研究。代表者：下里俊行(上越教育大学助教授) 科学研究費補助金；寒冷陸域における植生，水，土壌の相互作用 代表者：原登志彦(北海道大学教授) 北海道低温科学研究所共同研究経費

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

カムチャツカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明 代表者：原登志彦(北海道大学教授) 科学研究費補助金

#### 学会活動への参加状況

3月27日～29日：日本地理学会春季学術大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

上越市史調査執筆委員，日本第四紀学会編集委員，日本第四紀学会 PAGES-PEP II 対応委員会委員，日本学術会議 PAGES 小委員会委員

#### 【自然系教育講座(数学)】

黒木伸明(教授)

#### 〈教育活動〉

##### 授業

「算数」の授業では，多様な考え方が出来るような教材を開発し，教育現場での実践を通して検証した内容を取り入れ，数学に関する学習観をより適切なものに変容することを目的とし，その内容の理解を高める工夫を行った。

##### 研究指導

学部学生3名の研究指導を行い，この中の1人は更に研究を続けることを希望し，本学大学院に入学を許可された。大学院学生(2名)のうち1名は「理科教材を利用した中等学校数学科教材開発に関する研究」を行い教育現場(東京都立高校)に復帰した。他の1人は，「Products of Finite State Machines」の研究を行い，新しい数学の定理を幾つか発見した。彼は連合教育研究科(博士課程)において，黒木の指導のもとに，この分野の研究を更に続けることとなった。

#### 〈研究活動〉

教員養成・教師教育に関心があり，数学教師のより適切な数学観の育成についての研究を行っている。また有限機械論の研究を行っている。

田 中 博 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

数学を必ずしも専門としない学生に対する、微分積分学の授業のあり方を継続的に検討している。

研究指導

学部の卒業研究 3 名，大学院の修士論文指導 2 名を指導した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

7 月15日～17日：関数論シンポジウム出席（金沢大学），9 月27日～30日：日本数学会へ出席（広島大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

上越数学教育研究会の会長として，柿崎大会（柿崎小学校，柿崎中学校）を平成11年11月18日に開催した。

溝 上 武 實 (教 授)

〈教育活動〉

研究指導

学部学生，大学院生（修士）の指導及び博士研究生の指導を行った。

〈研究活動〉

かねてより研究中の hyperspaces に関する論文を作成した。また M3 vs M1問題についての講義録を作成した。

また学会活動の一環としてジャーナル Questions and Answers in General Topology の編集委員としてのレフェリー活動と Mathematical Reviews (Amer. Math. Soc.) の reviewer としての活動を行った。

森 博 (教 授)

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

下記の論文を学術雑誌に投稿している。

Isometric Immersions of Euclidean Plane into Euclidean 4-Space

学会等における口頭発表

早稲田大学で開催された，日本数学会2000年度年会（平成12年 3 月28日）において上記の論文を発表してきた。

在外研究の状況

コネチカット州立大学で，平成11年 9 月 7 日から20日までの間，Professor Kinetsu Abe と次の課題の研究打合せを行った。

「空間形の間のはめこみに関する研究打合せ」

平成11年度科学研究費基盤研究(C)の研究代表者

熊谷 光 一（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院カリキュラムの再編にともない、研究方法論、データ分析にかかわる講義内容の検討を行った。また、教材開発にかかわる講義のためにグラフ電卓を用いた新しい教材の開発、そしてその実践を試みた。

##### 研究指導

学部学生については、関数の指導にかかわる卒業研究をすすめた。大学院生については、「活動を重視した数学授業に関する考察」、「整数の乗法の理解過程に関する研究」、そして「小数の乗法の授業構成に関する考察」の修士論文作成を指導した。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年11月：山梨大学人間教育科学部大学院非常勤講師として「数学教育学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年9月：『一人一人の学びを生かす指導形態』（共著）、生きる力を育てる算数授業の創造刊行会編、一人一人の学びに対応する学習指導、ニチブン

論】平成11年11月：算数授業におけるある子どもの学習過程：社会的相互行為論の観点から（単著）第31回数学教育論文発表会論文集（論文発表の部）、pp.379-384

平成12年3月：授業にみられる数学的リアリティと数学的对象（単著）上越数学教育研究第15号、pp.1-10

他】平成11年9月：『子どもがリアリティをもって数学をつくる数学教育』（単著）新しい算数研究、344、pp.30-31

平成11年12月：『子供の活動のみえる教室での研究』（単著）新しい算数研究、347、pp.60-62

##### 共同研究の実施状況

臨床的手法による数学授業の改造に関する研究：社会的相互作用論と教授実験の立場から 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金、つくること表わすことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 科学研究費補助金、算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト

##### 国際研究プロジェクトへの参加状況

日豪科学協力事業 数学の授業改革に関する比較文化的研究 代表者：清水美憲（東京学芸大学助教授） 日本学術振興会共同研究

##### 学会活動への参加状況

平成11年11月13日～14日 第32回日本数学教育学会論文発表会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本数学教育学会（渉外部幹事）、第81回全国算数・数学教育研究（秋田）大会講習会講師、小学校教育方法研修会講師（新潟県立教育センター）

中 川 仁（助教授）

〈教育活動〉

授 業

代数学Ⅱ，代数学Ⅲ，代数学特講 A では，具体例を多く挙げて解説することによって，線形代数，群論，環論・体論に関する抽象的内容の理解を高める工夫を行った。また，演習問題を解いてレポート提出させることによって，計算力の養成を目指した。

研究指導

修士 2 年の大学院生 2 名の修士論文指導を行った。学部 4 年生 3 名のゼミ指導（通年）を行った。学部 3 年生 3 名のゼミ（後期）指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【発】平成11年 9 月：『3 次体のイデアル類群と 3 元 2 次形式のペア』津田塾大学整数論シンポジウム

共同研究の実施状況

概均質ベクトル空間に付随するゼータ関数の研究 研究代表者 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

9 月 6 日～8 日：津田塾大学整数論シンポジウム出席，9 月 27 日～30 日：日本数学会秋季総合分科会出席，  
12 月 6 日：仙台数論小研究会出席，1 月 25 日～27 日：代数的整数論シンポジウム出席，3 月 27 日～30 日：日本数学会年会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

上越地区高等学校数学研究会顧問

10 月 16 日：新潟県立高田高等学校において、『連分数について』という題目で特別講義を行った。

10 月 30 日：長野県立軽井沢高等学校において、『ピタゴラス数について』という題目で特別講義を行った。

1 月 8 日：上越地区数学研究会において、『円周率について』という題目で講演した。

布 川 和 彦（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・算数科教育法の講義では教具の提示を行い，学生の算数科に対するイメージを改善することを目指した。大学院・数学教育論では数学教育学における近年のフレームワークの変容を自分なりに再構成し，講義を組み立てた。

研究指導

学部 3 年生 3 名及び修士課程 1 年の大学院生 1 名の研究指導を行った。また，10 月から 12 月にかけては，富山県黒部市派遣の研究生（中学校教員）1 名の指導をあわせて行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成11年 3 月：『算数・数学の授業における意外性：解決過程の図式を視点として』（単著） 上越数学教育研究 第14号 pp.11-20

【他】平成11年11月：『日本の授業に見られるいくつかの特徴』（単著） 研究と実践（上越数学教育研究会） pp.2-5



## 共同研究の実施状況

教職課程における教育内容・方法の開発研究 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 文部省委嘱研究，  
算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 上越  
教育大学研究プロジェクト，「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構築 代表者：  
西野範夫（上越教育大学教授） 上越教育大学研究プロジェクト

## 学会活動への参加状況

9月29日～30日：第35回日本教育方法学会大会出席，11月13日～14日：日本数学教育学会第32回数学教育論文発表会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年7月17日：上越数学教育研究会総会において講演を行った。演題「P. Cobb の教授実験と日本の授業」，平成11年10月6日：新潟県中学校数学科実践講座（新潟県立教育センター）において講義 題目「数学的な考え方や態度を伸ばす指導」，日本数学教育学会資料部幹事，雑誌「Educational Studies in Mathematics」（Kluwer 社，オランダ）Editorial Board

## 松 本 健 吾（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

統計学特講Ⅱの授業では，最近の研究成果をとりこんで，内容構成を研究し，マルコフチェーンに関する学習効果や，内容の理解を高める工夫を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成12年：K. Matsumoto, Presentations of subshifts and their topological conjugacy invariants, Documenta Math. 4, 285-340 (1999)  
K. Matsumoto, A simple C\*-algebra arising from a certain subshift, J. Operator Theory 42, 351-370 (1999)  
K. Matsumoto, Relations among generators of C\*-algebras associated with subshifts, International. J. Math. 10, 385-405 (1999)  
K. Matsumoto, Dimension groups for subshifts and simplicity of the associated C\*-algebras, J. Math. Soc. Japan 51, 679-699 (1999)

## 岩 崎 浩（講 師）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

数学教育学 A と数学科教育法Ⅰの授業では，研究成果の一部を教材として利用するだけでなく，その基となるデータである授業のビデオ記録を適宜活用することにより，現場の実践との関係を深める工夫を行った。また，専修教育実地研究「算数」においては，授業のビデオ記録と同時に，その筆記録も活用し，その構造化を試みながら，ベテランの教師の意思決定の様子や教授行為の特徴を顕在化する工夫を行った。

#### 研究指導

学部3年生3名と学部4年生4名のゼミ指導及び卒業論文の指導を行った。学部4年生4名が提出した卒

業論文は次の通りである。

- ・石川陽子：『構成主義に基づく算数の指導法の特徴に関する研究』，上越教育大学卒業論文
- ・井上詠美子：『計算方法における思考プロセスに関する研究』，上越教育大学卒業論文
- ・教場美由紀：『算数の授業における導入の工夫に関する研究』，上越教育大学卒業論文
- ・綿貫隆聡：『算数の授業におけるコンピュータ活用の実際』，上越教育大学卒業論文

大学院生の1年生2名と2年生2名のゼミ指導及び修士論文の指導を行った。大学院生2名が提出した修士論文は次の通りである。

- ・上之山達朗：『算数教育における文章題指導のあり方に関する研究：知的自律性，学び合う共同体の観点から』，上越教育大学修士論文
- ・新堀 栄：『数学的道具としての概念形成を目指した教材構成に関する研究：「単位量あたりの大きさ」を例として』，上越教育大学修士論文

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

著】平成11年9月：『CREAR 生きる力をはぐくむ算数授業の創造（第4巻）』（共著） ニチブン

##### 共同研究の実施状況

概均質ベクトル空間に付随するゼータ関数の研究 代表者：中川 仁（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金，算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 学長裁量経費補助金，学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 文部省委嘱研究補助金，「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構築 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 学長裁量経費補助金，平成11年10月～12月：黒田匠教諭との中学校2年生1クラスを対象とした論証に関する協同的指導実験の計画及び実施 教官研究費

##### 学会活動への参加状況

11月13日～14日：第32回数学教育論文発表会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新算数教育研究会 上越教育大学支部幹事

岡 崎 正 和（助 手）

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

論】平成11年6月：『図形を定義する活動の位置づけに関する基礎的考察—図形の相互関係の理解に関する調査と関連して—』（単著）全国数学教育学会 数学教育学研究第5巻 pp.101-110

平成11年6月：『算数から数学への移行について(1)—代数和の位置づけとその指導—』（共著）全国数学教育学会 数学教育学研究第5巻 pp.85-90

発】平成11年6月：『図形概念の固有性と，推論プロセスにおけるその影響』 第11回全国数学教育学会研究発表

平成11年11月：『図形教育における算数から数学への移行を促す授業開発に関する研究』（共） 日本数学教育学会第32回数学教育論文発表会研究発表

##### 共同研究の実施状況

算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 平成

11年度上越教育大学研究プロジェクト、「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構築  
代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト，概均質ベクトル空間  
に付随するゼータ関数の研究 代表者：中川仁（上越教育大学助教授） 平成11年度科学研究費補助金

#### 学会活動への参加状況

6月26日～27日：全国数学教育学会第11回研究発表会出席，11月13日～14日：日本数学教育学会第32回数学  
教育論文発表会出席，2月5日～6日：全国数学教育学会第12回研究発表会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年8月：「長岡の人材教育」中学校数学アカデミー講師，題目「数学の不思議」

#### 高 橋 等（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

情報処理演習（大学院）では，情報処理に関する基礎的，応用的な知識を概説し，端末機器を使用しての  
インターネット上でのコミュニケーションのための知識と技能との向上を図った。

実践場面分析演習「数学」（大学院）では，教師の実践力を高めるために，マイクロ・ティーチングによる  
演習を構成した。

基礎情報処理「算数」（学部）では，情報処理に関する基礎的な知識を概説し，ホームページの作成など実  
際的なインターネット利用のための知識と技能との向上を図った。

##### 研究指導

数学教育学を研究している大学院生のセミナーに指導教官補助として参加し，研究指導，助言をした。セ  
ミナー以外にも必要に応じて，論文講読や研究の進展のための指導に加わった。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年11月：『或る子どもの持つ数学的知識に含まれる内面と学習活動および数学的知識の獲得との  
関係』（単著） 第32回数学教育論文発表会論文集 pp.311-316

平成12年3月：『成人のもつ数学的知識の様態：算数・数学を専門としない教師を調査参加者としての  
グループ・ディスカッション法による調査から』（単著） 上越数学教育研究 第15号 pp.19-28

【発】平成11年11月：『或る子どもの持つ数学的知識に含まれる内面と学習活動および数学的知識の獲得との  
関係』（単） 第32回数学教育論文発表会研究発表

平成11年12月：『大人のもつ数学的知識の様態：教師を調査参加者としてのエンカウンター・グループ  
法による調査から』（単） 東北数学教育学会第31回年会研究発表

平成12年2月：『或る子小学生のもつ数学的知識における比喩的關係の成立過程』（単） 第10回数学教  
育研究生の会

##### 共同研究の実施状況

「算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究」 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）平  
成11年度上越教育大学研究プロジェクト，「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構  
築 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト，「大学における情  
報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価」 代表者：中川清隆（上越教育大学教授） 平成11年度上越教  
育大学研究プロジェクト

#### 学会活動への参加状況

8月2日～4日：第81回全国算数・数学教育研究（秋田）大会出席，11月13日～14日：第32回数学教育論文発表会研究発表，11月28日：日本教科教育学会第25回全国大会出席，12月5日：東北数学教育学会第31回年会研究発表，2月12日：第10回数学教育研究生の会研究発表

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年4月～平成12年3月：上越地区の算数・数学教育研究会であるΣ会への参加（毎月1回から2回）  
平成12年1月：上越算数数学教育研究会，指導助言者

#### 【自然系教育講座（理科）】

大悟法 滋（教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

近年，実際の生き物の観察経験が少ない学生が増加している。実験，演習はもとより，講義においても，生きた生物の観察を重視し，その中から自然観や生命観を習得できるような内容構成を工夫している。

##### 研究指導

学部学生3年3人，4年1人の卒業研究，大学院学生1年1名，2年2名の課題研究と修士論文，及び研究生（上越市派遣）1名の研究指導を行った。

#### その他の教育活動状況

平成11年4月～6月：国立療養所犀潟病院附属リハビリテーション学院にて「生物学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【発】平成11年6月：「ナワシロイチゴの開花過程」（共） 植物地理・分類学会1999年度大会研究発表  
平成11年6月：「タタラカンガレイの新産地」（共） 日本植物学会北陸支部平成11年度大会研究発表

##### 共同研究の実施状況

現職教員再教育の場としての大学院における自然環境教育の在り方に関する共同研究 代表者：渡辺 隆  
（上越教育大学副学長） 高度化推進特別経費

#### 学会活動への参加状況

6月5日～6日：植物地理・分類学会1999年度大会出席，6月13日：日本植物学会 北陸支部平成11年度大会出席，8月7日～9日：第67回日本生物教育学会全国大会研修指導，10月5日～7日：日本植物学会第63回大会出席，3月24日～26日：日本植物分類学会第30回大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年4月：「妙高少年自然の家ボランティア養成講習会」講師，平成12年2月：「雪国探検隊」（国立妙高少年自然の家主催事業）指導者，平成12年2月：「スキー指導者養成講座」（国立妙高少年自然の家主催事業）指導者，平成11年10月：理友会（上越市内中学校理科教員研究会）秋の研修会講師，平成12年2月：「里山作り講演会」（埼玉県玉川村企画課）講師

新潟県社会教育委員，上越市史専門委員，上越市生涯学習推進会議委員，上越市文化財調査審議会委員，上越市環境審議会委員，上越市環境影響評価会議委員，上越市緑の基本計画策定検討委員会委員，美しい町づくり環境アドバイザー（上越市），リージョンプラザ上越運営協議会委員，河川水辺の国勢調査アドバイザー

(北陸地方建設局), 中郷村立中郷中学校建設検討委員会委員, 関川の河川環境を考える懇談会委員, 妙高高原町生涯学習推進会議委員, 三和安塚道路環境調査&対策検討委員会委員, 上越わんぱくラリー実行委員会委員, 上越教育大学フレンドシップ事業企画運営協議会委員

## 戸 北 凱 惟 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

科研「理科の現代的課題に対応できる資質の育成を図る SCS を利用した教員養成方法の開発」(橋本健夫代表)の一貫として, 筑波大学, 愛知教育大学, 兵庫教育大学, 長崎大学, 上越教育大学の間で連携した授業を行った。院生同士の討論や各地の学部生同士の意見交流を図った。各大学のカリキュラム, 指導体制の違いや講義内容の深まりができた。

#### 研究指導

研究室のゼミに所属する次の7名の学生を中心として指導助言を行った。修士2年修士論文指導1名(留学生), 修士1年課題研究指導2名(現職教員), 学部4年卒業研究指導2名, 博士課程1年課題研究指導1名, 博士課程2年課題研究指導1名である。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年4月:「フランスにおける初等理科の改革と現行教科書から見た特徴」(単著) 『科学教育研究』(日本科学教育学会) Vol.23, No.3, pp.186-194

平成11年6月:「高等学校理科に対する多様な期待をどう受けとめるか」(単著) 『理科の教育』 Vol.48, pp.8-11

#### 共同研究の実施状況

代表者: 橋本健夫(長崎大学副学長) 理科の現代的課題に対応できる資質の育成を図る SCS を利用した教員養成方法の開発 科学研究費補助金, 代表者: 川上昭吾(愛知教育大学教授) 基礎的知識・能力の定着と科学・技術の発展を目指す新しい理科教育課程の開発研究 科学研究費補助金, 代表者: 小林清子(清泉女子大学教授) 現代フランスにおける21世紀を展望した教育課程の大規模再編成に関する総合的研究 科学研究費補助金

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

平成11年9月20日~25日理科教育国際シンポジウム参加及び総括報告担当(愛知教育大学)

#### 学会活動への参加状況

8月8日~10日: 日本科学教育学会第23回年会出席(神戸ポートピア国際会議場), ポスター発表

8月2日~4日: 日本理科教育学会第49回全国大会(岐阜聖徳大学), シンポジウム, 個人研究発表

10月23日: 日本理科教育学会北陸支部大会(福井大学), 個人研究発表

1月8日: 日本科学教育学会(国立教育研究所), 学会基本問題検討委員会

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

8月18日: 平成11年度高等学校理科指導講座講師(新潟県教育センター), 8月19日: 群馬県教頭会県大会記念講演(渋川市), 11月16日: いきいきわくわく科学賞審査委員(新潟県教育センター), 2月11日~13日: 雪国探検隊講師(国立妙高少年自然の家), 3月23日: 講演「教員養成の新しい試み」(長崎大学教育学部)

## 中 川 清 隆 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

前年度に引き続き基礎情報処理「理科」演習を担当し、学部1年生が各自のホームページを開設することをテーマに指導方法を工夫した。大気科学特論、大気科学実験、地学野外実習、地学、気象学、地学実験、気象学実験、地学原書講読、地学演習を例年通り担当した。

#### 研究指導

大学院2年生1人、学部4年生2人、3年生2人の指導教官となり、修士論文1および卒業論文2編を完成させた。

### 〈研究活動〉

#### 専門分野の研究状況

科学技術振興調整費「GPS 気象学」三年度に参加し、その一環として、11年7月～8月に群馬県丸沼高原で実施されたGPS 特別気象観測に参加するとともに、11年1月に新潟県上越地方において実施したGPS 特別気象観測結果の解析を行った。科学研究費「都市表面放射収支の都市表面形状依存性」三年度の交付を受け、三年間に実施した研究成果の概要を報告書として纏めた。

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年6月：谷治正孝氏の拙論への疑問に対する回答．地理評．，Vol.72A-6，385-389．（単）

【発】平成11年10月：日本地理学会秋季学術大会：1999年1月の新潟県上越地域におけるGPS 可降水量の短時間変動の観測（共）

平成11年11月：日本気象学会秋季大会：新潟県上越地域において1999年1月に観測されたGPS 可降水量の短時間変動（共）

平成11年12月2日～3日 GPS 気象学分科会：新潟県上越地域において1999年1月に観測されたGPS 可降水量の短時間変動（共）

#### 共同研究の実施状況

GPS 気象学：水蒸気情報システムの構築と気象学、測地学、水文学への応用に関する研究 科学技術振興調整費

#### 学会活動への参加状況

10月9日～10日：日本地理学会秋季学術大会出席，11月24日～26日：日本気象学会秋季大会出席，12月2日～3日：GPS 気象学分科会（日本気象協会）出席，3月27日～29日：日本地理学会春季大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

上越市史調査執筆委員（上越市）

## 西 山 保 子 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部学生の授業では、高等学校における物理の未履修者が多く、物理学の基礎を理解させるのに苦慮している。そこで、1年次の「物理学」の授業では、昨年度に引き続き学生の興味・関心や到達度を考慮して、演習や演示実験を多く取り入れた講義内容の検討を行い、実践した。

大学院学生の授業では、受講学生の研究テーマに関する最近の研究論文を用いて研究の背景や内容等につ

いて評価検討している。

#### 研究指導

卒業研究や修士論文のテーマは関係する学生との話し合いにより個々の希望を考慮して決定している。今年度の卒業研究は物理教育に関する研究、修士論文は専門分野の研究であった。

#### その他の教育活動の実施状況

新潟県立看護短期大学非常勤講師として「物理学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

ラマン散乱による物質の表面状態および原子・分子の結合状態の研究を継続して行っている。また、物理教育に関する研究も継続して行っている。

【発】平成11年12月5日：日本物理学会北陸支部・応用物理学会北陸・信越支部合同講演会

##### 学会活動への参加状況

12月5日：日本物理学会北陸支部・応用物理学会北陸・信越支部合同講演会出席，3月21日～25日：日本物理学会 2000年春の分科会に出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

リージョンプラザ上越運営委員会委員（上越市）

林 康 久（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部学生の授業に関しては最近の学生の履修状況を見て、受ける学生の能力を勘案しながら、授業の方法や内容等を色々と検討し改善を試みている。

院生に関しては専門的な内容を中心に最新の論文を用いながら、研究の背景や内容等について評価検討を行っている。

##### 研究指導

学部学生、院生との話し合いによって個々の希望を最大限考慮しながら、テーマを決定している。化学物質や機器を使用することから安全には最大限の考慮を払いながら目的の達成に努めている。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

原子及び分子スペクトルに関する内容を中心に、原子化機構、微量物質の分離分析及び環境化学について、また化学教育についても継続して研究を行っている。

しかしながら、研究条件不備のため学外者との共同研究を行っているのが現状であり、先端の研究を行うのに苦慮している。

【論】国外の学会誌に1編の論文を発表

##### 学会活動への参加状況

日本分析化学会等 詳細省略

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本公衆衛生学会評議員，新潟県 PRTR パイロット事業実施検討委員会など 詳細省略

室 谷 利 夫 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

平成12年度より新しくスタートする人間教育学セミナー（教職の意義）及び体験学習（「科学の広場」）の授業では、その準備として、内容構成を研究し、内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部学生については「反射電子線回折による結晶成長面の観察」と、「太陽電池と太陽光発電」に関して、また、大学院学生については「分子線エピタキシーによるひずみ超格子の作成と物性の研究」に関して研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『中等物理化学教育における物理量の表現とその導入法について』（共著）上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.67-81

学会活動への参加状況

3月22日～25日：日本物理学会春の分科会出席，3月28日～31日：第47回応用物理学会関係連合講演会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員（新潟県商工労働部）

森 川 鐵 朗 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

化学の授業では、インターネットを使う化学情報の収集法や手作りのソフトウェアによる化学理論などを演示しながら、理解を高める工夫をした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成11年：Matrix Formulation of Horiuti's Stoichiometric Number for Teaching Linear Algebra as a Tool in Chemistry（共著），International Journal of Mathematical Education in Science and Technology, Vol.30, No.4, pp.592-595（Taylor & Francis, ロンドン）

平成11年：Graph-theoretical Rules for Predicting Bond Lengths in Hexagon-Shaped Benzenoid Hydrocarbons（共著），Journal of Molecular Structure（THEOCHEM）, Vol.466, pp.137-143（Elsevier Science B.V., アムステルダム）

平成11年：A Tool for Teaching Amount of Substance as a Physical Quantity（共著），KHIMIYA, Vol.8, No.5-6, pp.285-290（ブルガリア）

平成11年：Inclusion-Exclusion Diagrams for Teaching Properties of Physical Quantities（共著），CHEM NZ, No.77, pp.21-23（ニュージーランド）

【発】平成11年：『フラレン類とそれらの部分構造におけるケクレ構造数え上げのアルゴリズム』（共）化学ソフトウェア学会99研究討論会（一橋大学）



## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

化学ソフトウェア学会理事

天 野 和 孝（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

地圏環境進化学特論の授業では、日本海の化石貝類の最近の研究成果を含めて内容を再構成し、環境変動と生物の絶滅に関して理解を深めるよう工夫した。

### 研究指導

学部4年生2名、修士2年生2名について、卒業論文、修士論文作成の指導を行った。また、学部3年生について卒業研究の指導を行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月：信州大学理学部非常勤講師として「古生物学特論」を担当した。平成12年1月：筑波大学地球科学研究科非常勤講師として「古生物学特論II」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年5月：Новые данные о возрасте хойнджинской и верхнедуйской свит (Западный Сахалин) (共著) *Тихоокеанская Геология*, vol. 18, no. 3, pp. 76-81

平成11年6月：Taxonomy and distribution of *Macoma (Rexithaerus)* (Bivalvia: Tellinidae) in the northwestern Pacific (共著) *Palentological Research*, vol.3, no.2, pp.95-105

平成11年6月：北海道初山別村の中新統築別層より産出した *Mizuhopecten kimurai* (Yokoyama) (単著) 自然史の研究, vol.2, pp.45-51

平成11年12月：Evolutionary history of the Cenozoic bivalve genus *Kaneharaia* (共著) *Palentological Research*, vol.3, no.4, pp.249-258

平成11年12月：Check list and bibliography of the Cenozoic marine Bivalvia (Mollusca) of North-eastern Asia (Russian Far East), 1893-1938 (共著) *Bulletin of the Mizunami Fossil Museum*, no. 26, pp.1-76

平成12年2月：日本周辺の北方系貝類の起源と移動 (単著) 月刊海洋, 号外, no.20, pp.18-24

【発】平成11年5月：日本周辺の北方系貝類の起源と移動 日本貝類学会70周年記念シンポジウム

平成12年1月：サハリンから産出した最古の *Fortipecten* (共) 日本古生物学会2000年年会

### 共同研究の実施状況

環境変動を認識させるためのカリキュラム開発 ―上越地域を例として― 代表者：天野和孝 研究プロジェクト

### 学会活動への参加状況

平成11年5月13日～14日：日本貝類学会70周年記念シンポジウム, 平成11年6月26日～27日：日本古生物学会第148回例会, 平成11年10月9日～11日：日本地質学会第106年学術大会(世話人), 平成12年1月28日～1月30日：日本古生物学会2000年年会(座長)

## 国内外の学術賞の受賞状況

平成12年1月28日：学術賞受賞（日本古生物学会）『新生代北方系軟体動物の系統分類学的・古生物地理学的研究』

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成12年3月20日：富山県古生物研究会普及講演会の講師として「日本海の生物相の生い立ち」を講演した。  
上越市史編纂委員・同専門委員，柿崎町史調査執筆委員，板倉町史編集委員，上越市環境影響評価会議委員，  
フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員，飯山トンネル特別委員会委員兼幹事

小 川 茂（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

大学院の「細胞学特論」と学部「細胞学」では，簡単な実験・観察を行いながら授業を進め，講義内容がより理解できるように工夫した。大学院の「細胞学実験」と学部「生物学実験」では，平成9年度に導入された低真空走査型電子顕微鏡を観察・実験にとりこみ，生物の形態と機能の関係をより深く理解できるよう改善した。

### 研究指導

平成11年度卒業研究（安部剛史「接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）の葉緑体分裂について」）の指導を行った。他に，大学院1年生1名の課題研究と学部3年生2名の卒業研究の指導も行っている。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

- 【論】1 Disintegration of chloroplasts during zygote maturation in *Closterium ehrenbergii* (Zygnematales, Chlorophyta). International Journal of Plant Science. 161巻（印刷中，共著）
- 2 エネルギー分散型 X 線分析装置(EDS)を使った教材の開発 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 111-121頁（共著）
- 3 プランクトン観察授業における低真空走査型電子顕微鏡(LV SEM)の活用 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 99-109頁（共著）
- 【発】「ハネモ遊走子形成過程における核と微小管の挙動」 日本植物学会第63回大会（平成11年10月，秋田）（共同発表）

### 学会活動への参加状況

10月5日～7日：日本植物学会第63回大会に参加・発表

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年12月4日：上越科学技術教育研究会主催「第17回上越の理科を語る会」講師

定 本 嘉 郎（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

基礎演習「理科」では，電卓を使って直感的に理解できるように工夫した。応用電磁気学，応用電磁気学演習では，最近の成果を取り込んで内容構成を研究し，内容の理解を高める工夫を行った。

## 研究指導

学部生 2 名及び大学院生 1 名にプラズマに関する研究指導を行い、卒業及び修了させた。

## その他の教育活動の実施状況

平成11年 4 月～7 月：犀潟リハビリテーション学院非常勤講師として「物理学」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年 7 月：「読み・書き・電卓」（単著）大学の物理教育 1999-2 p.59

### 共同研究の実施状況

トカマクの L/H 遷移に於けるフローの測定 代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授） 日本原子力研究所協力共同研究

### 学会活動への参加状況

9 月24日～27日：日本物理学会1999年秋の分科会出席，11月23日～26日：プラズマ・核融合学会第16回年会出席，3 月23日～25日：日本物理学会2000年春の分科会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

日本物理学会第54，55期委員，日本物理学会新潟支部委員，平成11年 9 月から大学の物理教育編集委員

高津戸 秀（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

昨年度に引き続き「化学」および「有機化学」の講義では，講義内容に直結した練習問題を多く取り入れ，内容の理解を深める工夫を継続して行った。また，大学院の「物質化学実験」と卒業研究のための練習実験，さらに，修士課程の「課題研究」では，新たに開発した化学教材実験の有効性の検討を行った。

## 研究指導

卒論生 2 名および大学院生 1 名の研究指導を行い，卒業論文および修士論文を作成させた。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年 7 月：Arabidopsis *det2* is Defective in the Conversion of (24*R*)-24-Methylcholest-4-en-3-one to (24*R*)-Methyl-5 $\alpha$ -cholestan-3-one in Brassinosteroid Biosynthesis（共著）Plant Physiology (American Society of Plant Physiologists), 120, 833-839

平成11年10月：Identification of Trace Sterols in the Seeds of Foxtail Millet (*Setaria italica* Beauv.)（共著）Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry (Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry), 63, 1800-1802

### 学会活動への参加状況

9 月17日：第13回日本分析化学会関東支部新潟地区部会研究発表会出席，10月14日～15日：植物化学調節学会第34回大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成12年 3 月：北陸農業試験場第 9 回全場セミナーにおいて，「新しい植物ホルモン，ブラシノステロイド」と題して講演を行った。

中 村 雅 彦（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院授業では、学生の要望、現在の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、学習効果や内容の理解を深める工夫を行った。学部授業では、最近の研究成果を取り込むとともに、実際に野外で身近な生物を対象とすることで学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

大学院1年生2名、学部4年生2名、3年生2名の指導教官となり、卒業論文2編を完成させた。

その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～9月：上越保険医療福祉専門学校の非常勤講師として「生物学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】平成11年7月：『イワヒバリの奇妙な繁殖生態』（単著）文一総合出版 BIRDER 7月号 pp. 27-33

論】『Effects of supplemental food on intra- and inter-specific behaviour of the Varied Tit *Parus varius*』（共著）The Ibis: 142 (in press)

発】平成11年4月：『落ちこぼれ個体がイワヒバリ繁殖個体群の遺伝的多様性を維持している？』（単）第54回東京大学農学部野生動物セミナー

平成11年10月：『オナガガモの雄の冬期番い形成の意義』（共）日本鳥学会1999年度大会

他】平成11年6月：『環境庁地球環境研究総合推進費終了研究報告書』（共著）環境庁受託研究報告書、『雲上の鳥、イワヒバリ』（単著）MoRs, JRA 日本中央競馬会 2000年春号（18-19頁）

共同研究の実施状況

地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響に関する研究 代表者：中村雅彦（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金、現職教員再教育の場としての大学院における自然環境教育の在り方に関する共同研究 代表者：大澤健郎（上越教育大学学長） 科学研究費補助金高度化推進特別経費

国際研究プロジェクトへの参加状況

マダガスカル産脊椎動物の適応放散の研究（鳥類と爬虫類の共進化に着目して） 代表者：山岸哲（京都大学教授） 国際学術研究（平成11年10月～平成12年1月までの82日間、マダガスカル民主共和国においてマダガスカル固有鳥類であるオオハシモズ類の生態調査に従事した。）

学会活動への参加状況

10月8日～11日：日本鳥学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

日本鳥学会常任評議員及び編集委員，“Oecologia Montana”誌のEditorial Board，上越市史専門委員，河川水辺の国勢調査アドバイザー（建設省北陸地方建設局），水源地生態研究会議貯水池生態研究委員会委員（財団法人ダム水源地環境整備センター），上越鳥の会代表，新潟県文化財保護審議会委員（新潟県）

〈教育活動〉

授 業

初等理科教育法では、発表を核として、基礎的な教授能力の向上を目指した授業を行った。学部の特設科目では、学習者個人と教材との関わりを強調する内容を中心とした。大学院の特設科目では、学習者集団内の学びの構造を強調する内容を中心とした。

研究指導

学部教育、大学院教育に関しては、昨年度作成した講義案の改良を行った。特に、昨年度の講義における学生・院生のレポート、授業中のエピソードを教材として取り込む試みを行った。上記を著書としてまとめた。個人指導としては、本年度は修士3名（M1—2名，M2—1名），学部学生6名（3年—3名，4年—3名）の修士論文，卒業研究指導を行った。学会活動を中心として各人の活動を有機的に関係付け，学び合う研究室文化の創造を目指した。院生研究は理科学習におけるコミュニケーションに関する研究を中心とした。学部学生は，教師教育研究1件，生涯学習研究1件，相互作用的研究2件，環境教育1件，概念研究1件である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】平成11年4月：『なぜ，理科は難しいと言われるのか？』（単著） 東洋館出版社

平成12年3月：『実証的教育研究の技法（新版）』（単著） 大学教育出版

平成12年3月：『学び合う教室』（単著） 東洋館出版社

平成12年3月：「理科教師の学習指導能力の課題と新たな提案」（共著） 21世紀地球社会と教師教育ビジョン（所収） 教育開発研究所 178-186

論】平成11年12月：『「学ばなければならない科学」からの脱皮』（単著） 科学教育研究 23, 382-384

平成11年11月：『小学校生物（動物）領域における学習転移に関する研究』（共著） 理科教育学研究 40(2), 41-50

平成12年2月：相原豊，西川純，グループ活動における傍観者を減らすための実践，理科の教育（投稿分野）（共著） 東洋館出版社 49, 100-103

平成11年12月：『カウンセリング的手法を用いたコミュニケーション指導，中学校理科における実践を中心に』（共著） 日本教科教育学会誌 22(3), 35-44

平成11年12月：『教科間における認識の文脈依存性に関する研究』（共著） 日本教科教育学会誌 22(3), 1-8

業】平成11年12月：西川純，教師一人一人がカリキュラム編成を，楽しい理科授業 明治図書 N.400, 6

平成12年1月：西川純，社会的な認知研究にもとづく理科授業，理科の教育 東洋館出版社 49, 12-15

平成12年3月：西川純，自信を持って科学教材で総合学習を，楽しい理科授業 明治図書 N.403, 6

発】平成11年8月：『理科学習におけるグループ構成の研究』（共）

平成11年8月：『何故理科は難しいと言われるのか。そしてどうしたらいいか。』（単）

平成11年8月：『地震現象のモデル化と空間概念の形成について』（共）

平成11年10月：『理科学習におけるグループ構成の研究2』（共）

共同研究の実施状況

理科の現代的課題に対応できる資質の育成を図るSCSを利用した教員養成方法の開発 代表者：橋本健夫（長崎大学教授） 科学研究費補助金，科学教育における思考力，判断力の育成と評価の研究 代表者：西

川純（上越教育大学） 科学研究費補助金，理科カリキュラムの現状と到達度との関連に関する国際比較研究 代表者：三宅征夫（国立教育研究所） 科学研究費補助金，ファカルティ・ディベロップメント推進経費（文部省） 代表者：渡辺隆（上越教育大学），教科書改善のための実践的調査研究（文部省） 代表者：西川純（上越教育大学）

#### 学会活動への参加状況

平成11年8月3日～4日：日本理科教育学会第49回全国大会（岐阜）出席，平成11年8月7日：日本生物教育学会夏期研修会（上越），平成11年8月8日～10日：日本科学教育学会第23回年会（神戸）出席，平成11年10月23日：日本理科教育学会北陸支部大会（福井）出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

関東教育学会幹事，学校教育学会幹事，日本地学教育学会評議員兼常務委員，日本生物教育学会夏期研修会実行委員，日本理科教育学会紀要査読委員，第38回教職員理科研究発表会（上越）指導講師，上越物化研究会協力者

#### 庭 野 義 英（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

(1)自分の意見を持って，物事を多角的に分析できるような学生の育成を目指して授業を行った。(2)学部2年の「理科」の授業では総合学習的観点を導入した。

##### 研究指導

(1)自然観，科学観，自然科学の教育的価値・倫理的側面の研究，(2)「理工系離れ，環境問題，学校の多くの問題」の解決に寄与する理科教育学の研究，の研究指導をそれぞれ行った。

##### その他の教育活動の実施状況

小学校・中学校段階の教員養成に関して，(1)アメリカでの実状を調査した。(2)小・中学校や県教育委員会を訪問した。(3)現職教師との共同研究を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『17世紀ヨーロッパの理科教育思想に関する研究—コメニウスの直観教授論を中心として—』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.83-98

平成12年3月：『Cross-cultural Comparisons of Science Education Reform: Japan and the United States』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.473-481

【発】平成11年7月7日：Contrast between STS and “Traditional” Science in the United States and in Japan, The Congress of the Pacific Science Association in Sydney, Australia

平成11年8月4日：William Torrey Harris の理科教育論および視覚教育論，日本理科教育学会第49回全国大会（岐阜聖徳学園大学）

平成11年9月16日：HPS Developments in Japanese School Science, The 5th International History, Philosophy and Science Teaching Conference, Pavia University, Italy

##### 国際研究プロジェクトへの参加状況

Collaboration in Science Education Research 1999（代表者 Dr.Robert E. Yager, The University of Iowa）

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

日本理科教育学会研究紀要査読委員

五百川 裕（助 手）

## 〈教育活動〉

### 授 業

生物学実験の授業において、低真空走査型電子顕微鏡の活用を試み、観察材料の検討と試料準備の簡便化を行って、120分の授業時間内で十分に走査型電子顕微鏡観察実習が可能であることを実践により確かめた。

また、フレンドシップ事業実行委員会委員として、体験学習の授業の効果的実施形態の実践研究に参加した。

### 研究指導

植物分類学、生態学関連のテーマを卒業研究、修士論文とする学部4年生1名、学部3年生3名、大学院2年生2名、大学院1年生1名の研究指導の補助を行った。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年6月：新潟県立高田高等学校進路講演会講師

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『プランクトン観察授業における低真空走査型電子顕微鏡（LV SEM）の活用』（共著）  
上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.99-109

平成11年9月：『エネルギー分散型 X 線分析装置（EDS）を使った教材の開発』（共著） 上越教育大学  
研究紀要 第19巻第1号 pp.111-121

【発】平成11年6月：『ナワシロイチゴの開花過程』（共） 植物地理・分類学会1999年度大会研究発表

平成11年6月：『タタラカンガレイの新産地』（共） 日本植物学会北陸支部平成11年度大会研究発表

平成11年10月：『マメ科ハナハギ属 *Campylotropis cytisoides* Miq.の花部形態』（共） 日本植物学会第  
63回大会研究発表

平成12年3月：『ヌスビトハギ連ハナハギ属の分類と系統』 日本植物分類学会第30回大会研究発表

### 共同研究の実施状況

現職教員再教育の場としての大学院における自然環境教育の在り方に関する共同研究 代表者：渡辺 隆  
（上越教育大学副学長） 高度化推進特別経費

### 国際研究プロジェクトへの参加状況

日本からオーストラリアまで分布するアジア熱帯系マメ科植物の系統分類学的研究 代表者：大橋広好（東  
北大学大学院理学研究科教授） 国際学術研究，ネパール・ムスタン地域植物相調査（勸緑育成財団ネパー  
ル植物研究助成金）

### 学会活動への参加状況

6月5日～6日：植物地理・分類学会1999年度大会出席，6月13日：日本植物学会北陸支部平成11年度大会  
出席，8月7日～9日：第67回日本生物教育学会全国大会出席，10月5日～7日：日本植物学会第63回大会  
出席，3月24日～26日：日本植物分類学会第30回大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

上越市史調査執筆委員（上越市），地球環境学校基本構想検討委員（上越市）

## 大 場 孝 信 (助 手)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

地学野外実習で妙高山に登ったり、川で泳いだり、食事を作ったり野外活動の実体験させている。地球物質科学実験では名前は知っているが、実物を知らない学生が多いことに気づくので、観察実験から始めることにしている。また群馬大学の岩石概論の非常勤講師を行っている。

#### 研究指導

学部3年生4人、学部4年生4人、大学院1年生1人、大学院2年生2人の研究指導の手助けを行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

- 【論】平成11年9月：『群馬県碓氷郡松井田町碓氷峠産のスコレス沸石』（共著） 群馬大学教育学部紀要（自然科学編） pp.47-59
- 平成11年9月：『プランクトン観察授業における低真空走査型電子顕微鏡（LVSEM）の活用』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.99-109
- 平成11年9月：『エネルギー分散型 X 線分析装置（EDS）を使った教材の開発』（共著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.111-121
- 平成11年10月：『Experimental estimation of emplacement depth of granitic dikes from the Sør Rondane Mountains, East Antarctica』（共著） Polar Geosciences pp.126-142
- 平成12年3月：『Note on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (I) Hornblende in the volcanic rocks from the Yoneyama and Myoko volcanos』（単著） pp.483-491
- 【発】平成11年9月：『新潟県西頸城郡銚ヶ岳の K-Ar 年代と岩石化学的研究』（単） 岩石鉱物鉱床学会発表
- 平成11年9月：『大宮台地南部における関東ローム層中の鉱物から見た火山活動』（共） 岩石鉱物鉱床学会発表

#### 共同研究の実施状況

ナピア地域太古代リソスフェアの地球科学的研究 代表者：有馬真（横浜国立大学教授）国立極地研究所 共同研究

#### 学会活動への参加状況

9月23日～26日：日本鉱物学会・岩鉱学会連合学会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

上越市史編纂（執筆委員）

## 下 村 博 志 (助 手)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

助手として学生実験の補助及び、学部学生・大学院生の研究指導の補助を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

- 【論】平成12年3月：Formation of  $\mu_4$ -Se<sub>2</sub> complex by the oxidative coupling of  $\mu$ -SeH complex: double-site atomic inversion of the  $\mu_4$ -Se<sub>2</sub> complex  $[(\text{Cp}^*\text{Rh})_2(\mu\text{-CH}_2)_2]_2(\mu_4\text{-Se}_2)]^{2+}(\text{Cp}^* = \eta^5\text{-C}_5\text{Me}_5)$



Journal of organometallic chemistry (共) in press.

【発】平成12年3月29日：「ニトリロトリス（メチレンホスホン酸）と亜鉛イオンとの水熱条件下での反応」  
(共) 第78日本化学会春季年会発表

#### 学会活動への参加状況

5月15日～16日：第60回日本分析化学会討論会出席，3月28日～31日：第78日本化学会春季年会出席

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

平成11年4月16日：日本分析化学会関東支部新潟地区部会幹事会出席，平成11年11月9日：日本分析化学会関東支部新潟地区部会幹事会出席，平成12年3月19日：日本化学会関東支部新潟地域懇談会運営委員会出席（林 康久教授の代理），平成11年11月16日：第61回日本分析化学会討論会実行委員会出席，平成12年2月8日：第61回日本分析化学会討論会実行委員会出席，平成11年4月：日本分析化学会関東支部新潟地区部会幹事会事業，平成11年11月：第61回日本分析化学会討論会実行委員

#### 【芸術系教育講座（音楽）】

工 藤 智 昭（教 授）

##### ＜教育活動＞

##### 授 業

声楽の授業については，さまざまな歌唱表現を可能にするための発声法に重点を置き，音色の多様性，共鳴の豊かさ，音域の拡大と音質の統一を実現するための手法を探究し，授業内容と進め方について工夫を行った。演技・演出の授業については，身体表現の前提となるボディーワーク，基礎的な演技のあり方，効果的な演技・演出のあり方について研究を行い，既成の音楽劇作品の表現を総合的に演習することによって，各要素を修得できるよう工夫を行った。

##### 研究指導

学部学生については，声楽基礎 A・B，歌唱法，声楽特別研究，卒業研究，音楽劇創作演習，合唱等の授業を通して，歌唱領域全般に亘る指導を行った。大学院学生については，独唱，合唱，音楽劇研究，課題研究，修士論文指導等を通して，声楽分野，舞台表現分野に関する理論的，実践的指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月，11月：新潟大学非常勤講師として「舞台芸術」を担当した。

##### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年6月：新潟県合唱祭 新潟県民芸術文化会館  
平成11年11月：高田木曜会合唱団第46回定期演奏会 リージョンプラザ上越  
平成11年12月：信濃の国大合唱—フェスティバル 塩尻レザンホール  
平成12年2月：虹の会第11回公演 塩尻市文化会館

重 嶋 博（教 授）

##### ＜教育活動＞

##### 授 業

音楽科教育における基礎・基本とは何かを追究するとともに，音楽授業で子どもに指導する内容について実際の授業観察と授業分析に基づいて実践的・理論的な研究を継続した。

## 研究指導

学部学生3年次3名、4年次2名の卒業研究・論文の指導を行った。大学院生については、1年次4名(内、現職3名)、2年次2名の修士論文の指導を行った。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

著】平成12年1月：『小学校音楽科指導法』（編著） 教育芸術社

論】平成12年3月：「音楽科教師教育の展望」『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著） 教育開発研究所 pp.187～196

業】平成11年8月：「中学校「音楽」実践のポイント」（単著）『新・学習指導要領ハンドブック』 教育開発研究所 pp.144～145

平成11年11月：「音楽科の基礎・基本—ここがポイント（小学校）」（単著） pp.28～29, 「音楽科の基礎・基本—ここがポイント（中学校）」（単著） pp.30～31, 『総合教育技術』 小学館

平成12年2月：「小学校「音楽」において国旗・国歌をどう指導するか」（単著）『教職研修』 教育開発研究所 pp.54～55

### 学会活動への参加状況

8月7日～8日：日本学校教育学会出席、11月20日～21日：日本音楽教育学会第30回大会出席

## ＜社会との連携＞

### 社会的活動状況

平成11年10月：福岡市教育センター研修講座「中学校音楽」講師（『課題学習における支援の在り方』講話）  
日本音楽教育学会監査

伊 達 博（教 授）

## ＜教育活動＞

### 授 業

器楽アンサンブルの授業では、アンサンブルで使用するさまざまな打楽器の基礎奏法を研究し、音楽表現を高めた。研究の成果を関東・越・東海7大学の研究交流会で発表を行った。教育楽器研究の授業ではクラリネットを通して、管楽器の発音上最も重要な呼吸法・アンブシュア・タンギングについて理解を深め、それぞれの密接な関連性を追究した。

### 研究指導

卒業研究ではクラリネット・ファゴット・トロンボーンの3種の専攻学生の実技指導、音楽表現、ピアノとのアンサンブル等の研究指導をした。課題研究では「吹奏楽指導へのコンピューターの導入」、「トロンボーンの初心者に対する指導法」について研究指導し、2名が修了した。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年度：金沢大学大学院教育学研究科非常勤講師として「器楽演習Ⅲ」（集中）を担当した。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

作】平成11年7月：『関東・越・東海7大学研究交流会』教官演奏 木管四重奏：モーツァルト作曲ディヴェルティメント、本学講堂

平成12年1月：『第17回山本正人記念聖徳学園吹奏楽の夕べ』シンフォニックバンド指揮山本 真：G.ホルスト作曲第2組曲へ長調、P.スパーク作曲ドラゴンの年、聖徳学園川並記念講堂

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年4月～平成12年3月：上越文化会館企画委員会委員長，平成11年9月：『第5回東関東吹奏楽コンクール大会』指導・審査，千葉県文化会館大ホール，平成11年12月：『第23回山梨県アンサンブルコンテスト』指導・審査，山梨県立県民文化ホール

茂手木 潔 子（教授）

## 〈教育活動〉

### 研究指導

学部では卒業論文6名の指導に関して，浦川原村月影小学校，新津市美術館，石川県輪島市の御陣乗太鼓保存会，頸城村坂口記念館，富山県八尾市越中おわら保存会以上6地域と学生達との研究交流を行った。

大学院では「音楽学演習」の授業記録を『欧米人が聴いた日本の音---元禄中期から明治中期まで---』（平成12年1月全138頁）として院生5人と共著で音楽学研究室より刊行

### その他の教育活動の実施状況

平成11年3月～5月：新津市美術館アトリウムにおいて，本学学生と《音の生まれる瞬間（とき）》を制作公演，平成11年5月～7月：中頸城郡浦川原村月影小学校で児童に雅楽の演奏法を指導し雅楽部学生と合宿を実施，平成11年9月：宮城教育大学非常勤講師として「アートドキュメンテーション」の授業を担当，平成11年月8月，平成12年2月：「文化財を支える用具・原材料の確保に関する研究調査」（文化庁伝統文化課）を学部生と共同で実施，平成12年3月・4月：東洋音楽学会例会（お茶の水女子大学）の学部学生の卒業論文発表を指導

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

**著** 平成11年4月：『酒を造る唄のはなし』（単著）全146頁 頸城村（奥書3月）

平成11年12月：『河川文化 河川文化を語る会講演集〈その3〉』（共著）「水の響きから作られた音楽の世界」（pp.117-169）の章を執筆，日本河川協会

**論** 平成11年11月：「語りの音楽としての落語」（単著）東京大学出版会『UP』一九九九年第三百二十五号 pp.16-21

**発** 平成11年10月：「仕事唄としての酒屋唄の研究」東洋音楽学会第50回大会（東京学芸大学）

平成11年11月：「日本の楽器再考」東洋音楽学会・日本音楽学会合同例会（お茶の水女子大学）

平成11年11月：全日本音楽教育研究会全国大会高校の部指導者（東京文化会館）

**他** 平成11年11月：「頸城の酒造り唄」（単著）頸城村

平成11年12月：ラジオ「酒造り唄」対談 （社）上越市有線放送電話協会

平成12年1月：「唄の原点『酒造り唄考』」東京新聞夕刊

平成12年3月：「日本の伝統音楽を考える（伝統・現在・未来）」（共著）『邦楽ジャーナル』2000 VOL. 158, 3月号 pp.40-44 邦楽ジャーナル社

平成11年12月：「純正調に託された日本の響きの未来」（単著）藤枝守作品集『西陽子箏組曲「植物文様」』CD解説 ALM レコード ALCD-52, pp.2-3

平成11年12月：「世界の音律の復権のために」神奈川県芸術文化財団主催『響きのルネサンス』公演（神奈川県立音楽堂）パンフレット

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年3月～5月：展覧会企画・監修「音のはじめ音楽の創まり---日本の音を聴く---」(財新津市文化振興財団主催(新津市美術館), 平成11年4月：講演「水の響きから作られた音楽の世界」(日本河川協会, 東京都千代田区), 平成11年6月：レクチャーコンサート「声明」(埼玉芸術劇場), 平成11年9月：講演「玩具に聞く日本の音文化」文部省『親しむ博物館づくり事業』関連企画(日本玩具博物館・兵庫県神崎郡), 平成11年9月：講演「越後の酒造り唄」(ネスパス新潟館 東京・渋谷区), 平成11年10月：レクチャーコンサート「日本の打楽器」浜松市楽器博物館, 平成11年11月：構成「平成11年度文化庁芸術祭参加 須田誠舟琵琶の会 散華の道」(王子ホール・銀座)

出光音楽賞推薦委員, 東洋音楽学会理事(例会担当), 文化庁伝統文化課「文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査研究協力者会議」委員

池田 操(助教授)

## 〈教育活動〉

### 授 業

声楽経験に差がある重唱の授業では誰もが歌える日本のうたを導入として選曲, しだいに演奏技法を高める工夫を行った。

### 研究指導

声楽を専門とする学部生, 院生に日本歌曲の演奏法を指導するにあたり, 歴史的流れを踏まえながら研究指導している。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「音楽科学生と一般学生の歌声の音響分析と評価—シンガーズ・フォルマントを指標として—」(共著)上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.493-509

【作】平成11年11月：「日本の秋のうた」東京室内歌劇場コンサート (旧東京音楽学校奏楽堂)／木犀のセレナーデ／湯山昭作曲／白月／本居長世作曲 他 ピアノ塚田佳男

平成11年11月：「池田 操ソプラノリサイタル」CD作成 ピアノ／フランク・マウス, 録音／小島録音, 製作／コンセール・プルミエ

平成12年1月21日：「New Year Concert」首都オペラ(横浜みなとみらいホール)神奈川フィルハーモニー管弦楽団 指揮 桐山 彰 〈カルメン〉より／もう恐れはせぬ／ビゼー作曲

平成12年1月23日：「メンバーズコンサート」東京室内歌劇場(日本橋公会堂)企画構成・ピアノ青島 広志 〈カルメン〉より／もう恐れはせぬ／びいでびいで／平井康三郎作曲 他

### 共同研究の実施状況

「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」に関する研究 代表者：阿部亮太郎

小川 昌文(助教授)

## 〈教育活動〉

### 授 業

(大学院) 音楽教育特論Cにおいては, 従来の音楽教育の評価論について概観し, かつそれらの問題点を指摘したうえで, 諸外国や新たな考えに基づく評価の在り方を考察した。音楽教育演習Cにおいては, ギ

リシャ時代、ルネッサンス時代の音楽教育の思想を概観し、わが国の音楽教育の歴史、思想と比較しながら考察を行った。音楽教育研究法においては、音楽教育の哲学、歴史、心理学、社会学、それぞれのアプローチを紹介し、かつ米国の学術論文を紹介した。7月には取り上げた論文の著者 Victor Fung 氏が本学を訪問したので氏を交えて意見交換を行った。

(学部) 専修教育実地研究「音楽」においては、主として中学校教育実習の事前・事後指導も兼ねて、音楽授業の方法、内容を中心に実践的な授業論を展開した。中等音楽科教育法においては、中学校における音楽指導に不可欠な基本知識、指導原理を中心に講義、実際に附属中学校の長谷川教諭らの講義を折り込みながら、中学校教育実習にむけての準備を行った。

## 研究指導

(大学院) 修士課程第2学年で5名をゼミ生として担当した。うち、現職4名、他大学からの現役学生1名。現職の内訳は、千葉県派遣が2名(いずれも小学校)、静岡県派遣1名(中学校)、青森県派遣が1名(高校)である。現役は東京の国立音楽大学からの入学者である。研究テーマは、それぞれ小学校における読譜指導、コンピューターを用いた小学校の作曲指導、歌唱教材のオーセンティシティ(正当性)の問題、モチベーション(動機づけ)を重視した高校音楽授業カリキュラム、ポストモダンにおける音楽教育の在り方となっている。6月と12月の2回、音楽コース全体で修士論文の中間発表を行い、それまでの院生の研究成果を披露した。なお、修士課程第2学年で小川が担当した院生はいなかった。

(学部) 担当した学生は4年生で3名、3年生で2名である。4年生が取り組んだテーマはそれぞれ、小学校低学年を中心としたリズム感覚の発達に関する研究、吹奏楽活動における呼吸指導についての研究、アメリカのあたらしい音楽教育理念〈プラクシス〉に関する研究であった。3年生が取り組もうとしているテーマはそれぞれ、郷土芸能における人間と音楽の関係、合唱指導の研究である。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

著】平成11年8月：『最新音楽教育事典』(共訳) 開成出版

平成11年8月：『音楽教育の研究』(共著) 音楽之友社

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』(共著) 教育開発研究所

論】平成12年3月：『音楽科教育における「実践」の本質—芸術(音楽)教育実践学の基礎理念の確立を目指して—』(単著) 芸術教育実践学 第2号 pp.12-18

発】平成11年11月20日：日本音楽教育学会全国大会(東京芸術大学)にて第30回日本音楽教育学会全国大会(東京芸術大学)で愛知教育大学の村尾忠廣教授と共同で研究発表を行った。発表題目は『音楽教育の新哲学〈プラクシス〉をめぐる論争』である。

他】平成11年7月：アメリカオハイオ州ボーリンググリーン大学助教授の Victor Fung 氏が来校し、『香港における音楽教育』というタイトルで本学音楽棟101教室にて講演を行い、通訳を行った。

平成11年8月：東京芸術大学音楽学部音楽教育研究室創立30周年記念演奏会にて重唱演奏を行った。

### 学会活動への参加状況

日本音楽教育学会編集委員として学会誌の査読、編集に関わっている。

### 在外研究の状況

平成12年1月4日より(5月8日まで)アメリカインディアナ大学にて、アメリカ合衆国と日本における音楽教育関係史の研究のために研修を行った。当該大学のエステル・ヨーゲンセン博士より指導を受けた。

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年5月：附属中学校研究集会指導助言者，平成11年8月：NHK 全国学校音楽コンクール上越地区大会審査委員

後 藤 丹（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

## 〈教育活動〉

### 授 業

作曲ゼミナールに所属する大学院生，学生らによる作品発表会を11月に講堂で開催した。

### 研究指導

学部3年次学生5名の作曲ゼミナールを担当。大学院修士課程1年次学生2名の課題研究を担当した。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～平成12年3月：新潟大学非常勤講師として「音楽C」，「音楽D」を担当した。

平成11年11月：新潟県アート・プロデュース講座講師『現代音楽について』

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

著】平成11年7月：『アルビノーニのアダージョ』ピアノ用編曲（単著） 全音楽譜出版社

平成11年9月：『アダージョ・カラヤンへのオマージュ』（共著） 全音楽譜出版社

平成12年1月：『カヴァレリア・ルスティカーナ間奏曲』ピアノ用編曲（単著） 全音楽譜出版社

平成12年3月：『こどもたちへ』—子供の情景—（共著） カワイ出版

作】平成11年7月：『生命への讃歌』（オルガン曲）プロムナードコンサート 新潟市芸術文化会館

平成11年11月：『新川和江の詩による三つの歌曲』 古俣順子ソプラノリサイタル 新潟市音楽文化会館

平成11年11月：演劇『翡翠零れる』の音楽 青海町総合文化会館きららホール

平成12年1月：『オルガンのためのファンファーレ』プロムナードコンサート 新潟市芸術文化会館

平成12年3月：『秘密の場所』（子供用ピアノ作品） 紀尾井ホール

他】平成11年7月：長岡，新潟での「魔笛」公演への批評 新潟日報

他，同紙アートピックス欄に3回執筆

平成11年10月：全日本中学生サッカー競技会開会式の音楽作曲

平成12年3月：大手町小学校6年生の組曲の『フィナーレ』の編曲

酒 井 創（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

「ピアノ奏法基礎」，「ピアノ奏法・伴奏法」の授業では，小・中学校における歌唱及び合唱・合奏指導時に必要なピアノの基本的演奏技術の習熟を目指し，各学生のレベルに応じて木目細かく目標課題を設定し指導を行った。また大学院の「独奏」，「伴奏法」では受講生各々の演奏表現の技巧的弱点を克服し，より深みのある演奏ができるよう研究課題を設定し授業を行った。

### 研究指導

学部学生3～4年次生の演奏研究としては，「器楽特別研究」，「卒業研究」において伴奏楽器としてではな

く、独奏楽器として芸術作品の踏込んだ演奏表現の習熟を目指し、指導にあたった。大学院ではピアノに関連する修士論文の指導にあたった。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『ガーシュイン：《ラプソディー・イン・ブルー》について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.123-136

##### 共同研究の実施状況

『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化』に関する研究代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 科学研究費補助金

平 野 俊 介（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

ピアノ奏法基礎及びピアノ奏法・伴奏法では音楽科の教員に必要とされるピアノの基礎的な奏法の習得に重点を置き、また大学院の独奏、伴奏法では各受講生の演奏表現力が深められるように個々に研究課題を設定し、授業を行った。

##### 研究指導

学部3・4年次生に対しては、楽曲のより掘り下げた演奏表現を目指し指導にあたった。また大学院ではピアノに関連する修論指導にあたった。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年8月：ピアノリサイタル 上越リージョンプラザ

平成12年3月：ヴァイオリンとピアノの夕べ 小坂井町文化会館

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年9月：日本クラシック音楽コンクール本選審査(新潟市)，平成11年11月：日本ピアノ教育連盟ピアノ・オーディション審査（新潟市），上越器楽コンクールピアノ部門審査，平成11年11月：高田木曜会合唱団の定期演奏会でピアノを担当

山 本 茂 夫（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

音楽Aに係わるピアノ指導では、懇切丁寧を心がけて指導に当たった。リコーダー指導では限られた時間で指導効果を上げるため、教材を厳選して授業に当たった。

器楽研究では自らも院生と共に演奏することで指導効果を高めた。

##### 研究指導

大学院では2名の院生の課題研究指導に当たるほか、他ゼミ所属の複数の院生からも複数回意見を求められ、これに対しても多くの時間を割いて指導した。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：茨城・岐阜・群馬・上越・東京学芸・新潟・弘前の7大学による研究交流会を本学で開催

し、管・弦・打楽器を専攻する学生の研究交流を図った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年11月：第18回上越器楽コンクール管楽器部門審査員

【業】平成11年10月：上越市立大和小学校における音楽鑑賞教室の指揮

平成11年12月：上越教育大学吹奏楽団第17回定期演奏会の指揮

##### 共同研究の実施状況

実践的ソルフェージュ教育方法の確立 代表者：阿部亮太郎（本学講師） 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

上越地区吹奏楽連盟理事

阿 部 亮太郎（講 師）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部4年のソルフェージュでは、前期と後期で分かれていた教官の分担を改め、3人の教官が交代で行うこととした。従来の直線的プランを、聴取、読譜、演奏を螺旋的に組み立てることで、有機的な理解を促進するために、かなりの改善が認められた。

大学院の「楽曲分析」では、昨年度から行っている、写譜をしながらの意味の生成の廻りに、共同討議を加えた。その結果、ひとつの作品が持っている方向性と、個々の享受の差異についての認識を深めることができた。無記名のアンケートを実施した結果、授業の成果と今後の課題を確認することができた。

##### 研究指導

学部4年の作曲及び大学院2年の作曲の研究指導を行った。また、器楽の大学院生の修士論文に関わる現代作品の楽曲分析及び、修了演奏会での福島和夫フルート作品演奏のピアノパートを担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年10月：ピアノ独奏曲《まなざしへのまなざし》改訂版試演（自作自演） 信州大学

改革等に伴う多忙のため、創作、研究の時間が著しく減少した。今後の課題である。

##### 共同研究の実施状況

学内の研究プロジェクト「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」（代表者：阿部亮太郎）に関連して、学部ソルフェージュの授業内で、学生に実践場面を想定した模擬指導を行わせ、そのソルフェージュ面での指導力の問題点を明らかにした。学内の研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」（代表者：大嶋彰）に関連して、学内の「表現研究会」に出席し、また将来の表現科目の音楽領域での問題点について考察した。

##### 学会活動への参加状況

11月20日～21日：音楽教育学会出席



植 村 幸 生 (講 師)

〈教育活動〉

授 業

平成11年度より、アジア諸民族の音楽文化の概観と、地域の音楽・芸能の研究法論を主題とする「音楽学C」(学部3年:茂手木教官と分担)を新規に開講した。また「音楽学A」(学部2年)の授業内容について、今日の音楽学の状況、および本学における教育上の有効性という観点から、これを大幅に改訂した。

研究指導

学部音楽コース4年生3名の卒業論文、及び大学院修士課程学生2名の修了論文の指導を担当した。

その他の教育活動の実施状況

平成11年12月:新潟県立女子短期大学にて「韓国民間音楽の世界:音の力に寄せる心」と題する特別講義を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成12年3月:「田辺尚雄の朝鮮宮廷音楽調査(1921)が問いかけるもの」『ExMusica』(単著)プレ創刊号 pp.33-41

【業】平成11年:「パンソリ」『最新高校の音楽2 指導の手びき』(単著)東京:音楽之友社 p.91

平成11年:「シナウイ」『最新高校生の音楽2 指導の手びき』(単著)東京:音楽之友社 p.100

平成11年:「韓国のノンアク(農楽)」『最新高校の音楽3 指導の手びき』(単著)東京:音楽之友社 p.78

【発】平成11年10月:ラウンドテーブル「実践としての研究,実践のなかの研究」にて司会及び問題提起 東洋音楽学会第50回大会

平成11年11月:コロキウム「東アジアにおける国民国家形成と宮廷音楽の変化」にて司会及び研究発表  
「李王職雅楽部における朝鮮宮廷音楽の再編」 日本音楽学会第50回全国大会(同コロキウム報告は『音楽学』45巻3号 pp.258-260)

共同研究の実施状況

音楽の概念と行動の比較研究 代表者:櫻井哲男(阪南大学教授) 国立民族学博物館共同研究,  
東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者:下里俊行(上越教育大学) 科学研究費(基盤研究A2)補助金

学会活動への参加状況

10月16日~17日:東洋音楽学会第50回大会出席, 11月6日~7日:日本音楽学会第50回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成12年1月14日~15日:妙高高原町立妙高中学校にて、同校中学生にジャワのガムランの実技指導を行った。

上 野 正 人 (助 手)

〈教育活動〉

授 業

音楽Aの授業では、ピアノ認定の指導の際に、各生徒の技量と欠点を正確に把握し、的確なアドバイスをすることに努め、個々の技量にあった指導を行った。

## その他の教育活動の実施状況

平成11年4月：新入生合宿研修において、「学生歌，学園歌指導」を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【作】平成11年6月：『モーツァルト「魔笛」パパゲーノ役演唱』 長岡リリックホールシアター，りゅーとびあ劇場（新潟市民芸術文化会館）

平成11年11月：『独唱会』 糸魚川市立根知小学校 同小体育館

平成11年11月：『独唱会』 妙高村・合唱団「ななかまど」演奏会

平成11年12月：『新潟第九コンサート ベートーヴェン「交響曲第9番二短調」バス独唱』 りゅーとびあコンサートホール（新潟市民芸術文化会館）

平成12年2月：『ニューイヤー・新潟・オペラ・ガラ・コンサート バス独唱』 新潟県民会館大ホール

平成12年3月：『スプリングコンサート 上越交響楽団及び高田木曜会合唱団指揮』 上越文化会館

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年4月～：上越ふれあい混声合唱団指揮・指導，平成11年6月：上越市芸能祭合唱の部講師，平成11年12月～：高田木曜会合唱団指揮・指導

## 宇野哲之（助手）

### 〈教育活動〉

#### 授業

指揮法Ⅰの授業では，楽曲を指揮するための基本技術を研究し，指揮法Ⅱの授業では，より高度な楽曲における音楽表現の研究を行った。指揮（集中講義）の授業では，講義の一部を受け持ち，独奏，器楽研究の授業では，弦楽器の基礎奏法を個別指導して音楽表現を高めた。音楽Aの授業では，指揮に関する講義を受け持ち，その他にピアノ認定のための個別指導を行った。

#### 研究指導

大学院学生2名のヴァイオリン・チェロの実技指導，音楽表現，課題研究等において研究指導を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『ベートーヴェン・チェロ・ソナタ第4番作品102—1の研究』（単著） 上越教育大学 研究紀要 第19巻第1号 pp.137-148

【作】平成11年4月：『宇野哲之チェロ・リサイタル』 東京都シビック・ホール

平成11年5月：『バロック・コンサート』 新潟市雪梁舎美術館

平成11年7月：『関東・越・東海7大学研究交流会』 教官演奏 本学講堂

平成11年7月：『ショパン，その愛と音楽』 新潟市だいしホール

平成11年9月：『岡 礼子室内楽シリーズⅡピアノトリオ』 新潟市だいしホール

平成11年10月：『アジアの女性作曲家達による作品展 TEXTURES (1)』 新潟市民芸術文化会館能楽堂

平成11年11月：『カザルス合奏団演奏会』 高知市文化ホール，松山市全日空ホテルチャペル

平成11年12月：『ドルチェ・エ・ムジカ』 横浜市イギリス館

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年6～7月：『第34回新潟県音楽コンクール』指導・審査 新潟市音楽文化会館，新潟市民芸術文化会館，平成11年4月～平成12年3月：新潟県音楽コンクール弦楽部門実行委員（新潟県・新潟市・長岡市他）

## 【芸術系教育講座（美術）】

太田 将 勝（教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

図画工作科指導法（前期，木1限），美術科指導法（後期，金4限）の授業では，外国人や元教師，民間の企業家等に来学を仰ぎ，ゲストとして授業に参加していただいた。教職に就くことの意義や喜び，社会が教師になにを期待するかなど，現在問題になっている種々の教育問題にも触れつつ，それぞれの立場から具体的な且つ示唆的な考えを聞くことができた。ゲストには，次のような方々に来ていただいた。

1 JW 氏……42歳，男性。イギリス人。36歳で大学社会学科卒，念願の小学校教師となり，現在イギリスで小学校教師。図画工作科教育や日本の小学校教育への期待を語ってもらった。

2 JB 氏……24歳，女性。イギリス人。母国で文化史，心理学を学び，教師志望。自分がイギリスで受けた図画工作科教育について紹介し，教師になりたい希望と展望を語ってもらった。

3 TN，TT 氏夫妻……74歳，72歳。夫妻とも筆者の小学校時代の恩師。夫人は筆者の4～6年生の学級担任。学級経営や生徒指導の手腕については定評があり，実績がある。教育全般から小学校教育，図画工作科教育についての位置付けと意義とを語ってもらった。

4 MU 氏……44歳，男性。美術系大出身。企業の社長。新潟県内で大規模な会社を経営しているが，美術教師への夢を持ち続けている。美術教育への期待を語ってもらった。

#### 研究指導

学部学生 AH は，アメリカの環境造形作家について研究を進めており，大学院学生 HN は日米の美術教育に関連した教育制度の比較を行っているので，筆者は欧米の美術館や美術家と連携をとり，研究の支援を行った。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～平成12年3月 兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科博士課程の学生指導

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成11年5月：『美術科教育概説講義』（単著）造形芸術研究所

論】平成11年5月：「クリスト論」（単著）

#### 学会活動への参加状況

6月10日～11日：大学美術教育学会，11月21日：美術教育実践学会，3月18日～19日：美術史懇話会及び研究会，3月27日～28日：美術科教育学会

## 〈社会との連携〉

平成11年4月：上越市美術資料収集委員会委員

平成11年9月：直江津ロータリークラブ平成11年度卓話プロジェクト案作成

平成11年10月：新井市美術展覧会ジュニア部門審査員

平成12年2月：新潟県児童生徒絵画・版画コンクール絵画部門審査員

風 巻 孝 男（教 授）

〈教育活動〉

授 業

大学院では、C.G.カールスに関する最近の研究成果を取り入れて授業内容を構成した。学部では、美術教育とのかかわりの中で問題意識を持たせるべく授業内容を工夫している。

研究指導

論文指導については、卒業研究で3件（『オディロン・ルドンの《輝ける横顔》についての一考察』、『エッシャーの版画研究』、『ガウディのグエル公園についての考察』）、修士論文1件（『あそびを取り入れた鑑賞教育』）を担当した。

その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：秋田大学教育文化学部で非常勤講師として「美学」及び「西洋美術史」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成11年9月：『シュヴェーリンの《冬景色》についての考察』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第1号 pp.149-164

平成12年3月：『ケルンの《雪中の桎》についての考察』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.511-523

西 村 俊 夫（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部の演習・実習の授業では、一人一人の興味関心を尊重し、各自が自ら「つくりたいもの」を見つけ出すためのプロセスを工夫した。工芸理論、デザイン理論の授業では、最近の研究成果を取り入れて学生の学習に対する理解が高まるように工夫した。大学院の授業では、特に、基本的デザイン概念の理解を深めることとデザイン活動と社会との関係に関する考察を重視した。また制作活動を通してプロセスの特質を学習することも併せて行った。

研究指導

学部生の研究指導では、2名の卒業論文と卒業制作を指導した。大学院では、2名の修士論文（テーマは「デザイン教育とメディア・リテラシー教育—総合的デザイン行為としてのものづくりによるメディア・リテラシー教育の可能性—」と「地方の美術館活動の在り方に関する研究—下山芸術の森 発電所美術館の活動から—」）の指導と1年生1名の課題研究の指導を行った。また研究生1名の研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

平成11年9月：山形大学非常勤講師として「工芸D」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成11年10月：「デザイン教育による『生きた力』を育てる横断的な教育の構築」（単著） 美育文化第49巻第10号 pp.22-27

【作】平成11年9月：『SQUARE-CIRCLE 99』、第63回新制作展 東京都美術館

平成12年3月：「木のかたち」展（共） 上越市立高田図書館ギャラリー

#### 共同研究の実施状況

つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化に関する研究 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 科学研究費補助金

#### 学会活動への参加状況

10月6日～8日：第38回大学美術教育学会出席，12月4日～5日：第3回芸術教育実践学会出席，3月27日～29日：第22回美術科教育学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

上越市マイスター選定委員（上越市）

福 岡 奉 彦（教 授） ※附属実技教育研究指導センター

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部生・大学院生とも授業では，絵画という意義を様式論だけではなく，もの，人，状況など相互的に関わりつつ，新しい効用性の面からも把握できるように，授業に工夫を行う。

学部生の各授業では，ものを見る眼，作品を見る眼を通して自分自身を見る眼＝子供を見る眼を養い，教育という場で子供たちを育てる力を持てるように，基礎的実技を通して工夫を行っている。

大学院生の各授業では，表現の多様性，表象のおもしろさや表現の分析等を通して，新たな鑑賞教育と制作の往復を具体化し，そこから各自の教育現場での応用を生みだし，新しい教材開発も生みだせるように工夫を行っている。

##### 研究指導

学部生の卒業研究で油彩画3名，銅版画1名の実技指導を行う。習作から一歩踏み出した実験，分析等から制作作品という概念を植えつけ，個を発揮しながら楽しんで取り組めるようにした。

大学院生には，美術という専門性にとっての制作の意味性を考察しつつ，実技の指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年5月：『東へ』F20号，『牡丹』S4号，『薔薇』0号 第3回 Present一時一展 ギャラリーヒルゲート・京都主催

平成11年6月：『牡丹』F15号，『牡丹』F8号 逸品会展 ホテルオークラ・東京，日本橋・三越主催

平成11年10月：『余滴——九九』F200号 第67回独立美術協会展 東京都美術館

平成12年1月：『冬瓜』260×260mm，『南瓜』310×435mm 現代作家〈デッサン・ドローイング〉展 ギャラリーアールクリオ，日本橋・三越主催

平成12年2月：『鳥隠』F50号，『アマリリス』F6号 第4回独楽の会展 日本橋・高島屋 美術画廊主催をはじめ，大阪・なんば高島屋，名古屋・丸栄を巡回する

平成12年3月：『余滴——九九』F200号 二〇〇〇年観海展 新地公民館・新地町教育委員会

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年9月：第3回妙高山を描く絵画展審査員及び後日「日本画と洋画」という題目で講演し，展示会場にて入選作品についての批評会を行う。平成11年10月：第67回独立美術協会展審査 東京都美術館，絵手紙

コンクール審査 信越郵政局, 平成12年1月: 年賀状版画・絵手紙コンクール審査 信越郵政局, 平成12年  
2月: 第40回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査 上越美術教育連盟

## 増 谷 直 樹 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部: 基礎造形1, 3, 絵画演習2, 絵画実習, 絵画制作, 大学院: 西洋画研究B, 日本画研究A, 課題研究を担当

#### 研究指導

イタリー研修旅行の成果を生かしテンペラ, フレスコ等の古典技法の実習内容の一層の高度化を図っている。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月: 西洋古典技法に関する公開講座を実施した。平成11年9月: 信州大学教育学部において絵画技法論(集中)の講義を行った。

### 〈研究活動〉

#### 専門分野の研究状況

絵画制作および西洋画技法, 組成に関する研究を継続して行っている。

#### 研究成果の発表状況

【作】平成11年6月: 『canal grande』F30, 『赤い館』F12, 等9点 グループブシケ展 ロイヤル美術館 (銀座)

平成12年3月: 『サンテミリオン』F100, 『ブラノの塔』F80, 『大運河の水上バス』F50, 『アルノ河』F50, 『ガロンヌの村』F50, 『ドルドーニュ河岸の村』F30, 『カンボ広場』F30, 『河岸の白い教会』P30, 『丘の上の村』F30, 『Rio Marine』F30 等39点 増谷直樹個展 高島屋美術画廊 (日本橋)

#### 在外研究の状況

平成11年3月～4月 フランス ボルドー地方において古代洞窟絵画の研究及び制作活動を行った。

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年度: 上越市市展運営委員, 新井市市展審査員, 新潟県展委員

## 山ノ下 堅 一 (教 授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

教育実践場面分析演習において, コンピュータを取り入れ美術教育の新たな方法を提示し学習効果や内容の理解を高める実践を行った。

#### 研究指導

芸術系(図画工作)コース4年「デザイン制作」において, 情報処理センターの協力を得て, ビデオ画像による制作を取り入れ, 画像編集によるデザイン制作を行った。この制作は, 卒業研究制作へと進展した。

大学院課題研究として中学校デザイン学習を取り上げ, 附属中学校の協力を得て実験授業を行い, 実践学としてのデザイン教育に取り組んだ。

## その他の教育活動の実施状況

昨年に引き続き、大学院「マルチメディア特論」を分担担当した。

### 〈研究活動〉

#### 共同研究の実施状況

つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 代表者：西野範夫  
(上越教育大学教授) 科学研究費補助金

#### 学会活動への参加状況

6月12日：美術教育実践学会第3回研究発表大会出席，10月6日～8日：大学美術教育学会第38回研究発表大会出席，11月21日：美術教育実践学会第4回研究発表大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

上越市美術展覧会運営委員（上越市），上越市景観デザイン賞審査委員（上越市）

阿 部 靖 子（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部の授業では，図画工作科教育法（3年次）の授業内容と，専門教育科目図画工作B（2年次）の授業内容の関連について再検討しながら，その発展としての小学校普通教育実習を考慮した授業のカリキュラムについて研究を深めた。

また，免許法改正などによって新設される授業（学部・大学院）のための教材研究を重点的に行った。

#### 研究指導

学部・大学院学生の論文指導，また，韓国の教員研修留学生の指導を行った。

## その他の教育活動の実施状況

新潟県青海町立市振小学校において講演を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：『降雪地域におけるストリートファニチャーの調査及び開発研究 ―木材資源の有効利用のために―』（単著） （第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文）

【作】平成11年5月3日～15日：第10回 ARTEX PARIS '99展（パリ，フランス）

平成11年8月9日～14日：第9回ボレアス大阪展（大阪現代美術センター）

平成11年8月：作品設置（上越市雁木通りプラザ）

#### 共同研究の実施状況

新潟県能生町能生漁港防波堤壁画ワークショップ協力，新潟県東頸城郡牧村立牧小学校「木の学習」協力

#### 学会活動への参加状況

5月22日～23日：第10回日本環境教育学会出席，6月21日・11月21日：美術教育実践学会出席，7月17日・

8月4日：にいがたまちづくり学会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年7月：本学公開講座講師「フレスコ画を描く」

新潟県森林審議会委員（新潟県），上越市景観条例検討委員会委員（上越市），上越市公園基本計画策定検討

委員（上越市），新潟県青海町立市振小学校教員研修講師

大 嶋 彰（助教授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

学部，大学院を問わず，明治以来行われてきた技術者＝制作者養成としての美術教育に対し，その制度化された感性を問い直しつつ，身体的な基盤の上に立った美術教育のあり方をテーマに「子どもの論理」を理解するための授業の工夫を行った。

##### 研究指導

大学院学生 1 年次 2 名， 2 年次 2 名の研究指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年 4 月～平成12年 3 月：新潟大学非常勤講師として「美術科教育法（初等）」を担当した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年 3 月：『自ら学び，自ら考える力を育てる図画工作科の学習指導―「造形遊び」の理論化へ向け―』（単著） 初等教育資料 文部省 pp.58-65

【作】平成12年 1 月：『かみをぬうしごとより I， II』 現代美術の小さな祭典 カフェ&ギャラリーZen（長岡市）

平成12年 2 月：『鳥の半分』 身体学展 3 アトリエ我廊（新潟市）

【業】平成12年 3 月：『新しい教養教育の構築をめざして―教員養成系大学における新しい試み―』（共著）平成11年度教養教育改善充実特別経費成果報告書

【他】平成11年10月 7 日：『教員養成における実践力の問題』 第38回大学美術教育学会美術教育フォーラム パネリスト

##### 共同研究の実施状況

相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築 代表者：大嶋 彰 上越教育大学研究プロジェクト，つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 代表者：西野範夫 科学研究費補助金，体系的な教員養成カリキュラムの在り方 代表者：渡邊 隆 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業，教養教育研究プロジェクト 代表者：増井三夫 教養教育改善充実特別経費 他

##### 学会活動への参加状況

6 月12日・11月20～21日：第 3 回・第 4 回美術教育実践学会出席，10 月 7 日～8 日：第38回大学美術教育学会出席，12 月 4 日～5 日：第 3 回芸術教育実践学会出席 等

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

平成11年 8 月27日：南魚沼郡学校教育研究会講師（『子供の絵の見方，新指導要領と絵画指導』を講演），11 月11日：新潟県立高田南城高等学校文化講演会講師（『わたしって何だろう』を講演），11月11日～12日：第49回新潟県教育研究集会共同研究者，11月25日：第30回新潟県ジュニア美術展覧会審査員，平成12年 2 月 4 日：第38回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員  
美術教育実践学会事務局長，FM 上越番組審議会委員長



岡 充 夫（助教授）

＜教育活動＞

授 業

大学院：「塑造研究Ⅰ」，「塑造研究Ⅱ」，「実材研究」，学部：「図画工作 A」，「基礎造形Ⅱ」，「彫塑演習」，「彫塑実習」，「彫塑制作」を担当した。「基礎造形Ⅱ」では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，形態と表面処理の関係を理解しやすく興味を持てる内容になるよう工夫した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

【作】平成11年4月：『静思』 第29回日彫展 東京都美術館

＜社会との連携＞

社会的活動状況

上越市美術展覧会運営委員

川 村 知 行（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

美術史における図像学が研究課題だが，今年度は文部省科学研究費（基盤研究 C）「白描図像の伝来における醍醐寺本図像抄に関する調査研究」を得ることができた。この間，醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続し，醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査と画像データベース構築を継続中である。今年度は「醍醐寺所蔵仏教絵画総合目録Ⅱ」を中間報告できた。

② 教育活動の実施・改善の研究状況

基盤研究(C)「白描図像の伝来における醍醐寺本図像抄に関する調査研究」（課題番号10610057）

＜実践＞

博物館学，芸術学，日本美術史等の講義及び演習を担当。美術史の基礎は作品の理解なので，スライドの限界を越え，絵巻物などの複製を使い，できるだけ実物に即した教材を活用したが，学外の実地演習を試み，実習効果を期した。フレンドシップ事業の「体験学習」の実践指導に加わった。その他，上越市生涯学習推進会議に加わり，地域社会における生涯学習のあり方について構想の策定した。また，平成12年度開講予定の「学習臨床コース総合学習分野」の学部・大学院のカリキュラムを策定し，開講準備に当たった。

研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：「醍醐寺所蔵仏教絵画総合目録Ⅱ—如来・菩薩—」（共著）『醍醐寺文化財研究所紀要』18号

共同研究の実施状況

「『三僧記類聚』に関する総合的研究」 代表者：高野山大学武内孝善教授 科学研究費補助金（基盤研究 B—1）

学会活動への参加状況

5月28日～30日：美術史学会第52回全国大会出席（愛媛大学），12月4日：密教図像学会第19回学術大会出席（奈良・薬師寺）

社会的活動状況

上越市生涯学習推進会議委員（上越市教育委員会），上越市文化財調査審議委員（上越市教育委員会），春日山城整備5か年計画策定委員（上越市教育委員会），上越市埋蔵文化財センター準備委員会委員（上越市教育

委員会), 上越市史編纂委員(上越市), 新潟市文化財調査審議委員(新潟市教育委員会), 會津八一記念館運営委員会委員(新潟市會津八一記念館), 加茂市史編集委員(加茂市), 板倉町町史編集委員(板倉町教育委員会)

高 石 次 郎(助教授)

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

体験学習 B では, 陶芸から展開できる可能性の一つとしてビザ作りを(生地から窯作りまで)行った。工芸演習(学部 2 年)では, 3 人の工芸関係教官がそれぞれの専門分野を横断した新しい授業形態で行った。並びに陶芸実習(学部 3 年), 陶芸研究 I(大学院 1 年)では, 陶芸技術や陶芸文化の伝承に偏りがちな陶芸教育を改め, 陶芸の素材やプロセスを自らが探求する内容の授業を展開し研究している。

##### 研究指導

学部 3・4 年の卒業制作, 大学院生の修士論文作成及び課題研究の指導を行った。並びに研究生の指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月:「学びのひろばオンキャンパス」, 平成11年11月: (勸金沢卯辰山工芸工房10周年記念事業「卯辰山ワークス」アーティスト, 平成11年11月: 上越市立高志小学校授業研究

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年5~10月:『Form through Conception'98-3』 第51回ファエンツァ国際陶芸展(イタリア)入選(ファエンツァ陶芸博物館作品所蔵)

平成11年5~10月:『Form through Conception'98-6』 第51回ファエンツァ国際陶芸展(イタリア)入選(ファエンツァ陶芸博物館作品所蔵)

平成11年12月:『思考形態1999-12』机上空間の為のアートワークス展 招待出品 東京銀座コンテンポラリーアート NIKI

【発】平成11年11月:『芸術教育実践学構築のための「内容学」—作ることと教育の関係性について—』 芸術教育実践学会第 3 回研究大会

【他】平成11年 3 月:陶説(552号)に作品・記事掲載

平成11年 4 月:美術手帖(No.769)に作品・記事掲載

##### 共同研究の実施状況

研究題目『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化』 代表者: 西野範夫 科学研究費補助金

##### 学会活動への参加状況

平成11年 6 月: 第 3 回美術教育実践学会研究発表大会の開催及び出席, 平成11年11月: 第 4 回美術教育実践学会研究発表大会の開催及び出席, 平成11年10月: 第38回大学美術教育学会及び研究発表大会出席, 平成11年11月: 芸術教育実践学会第 3 回研究発表大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年 5 月~ 6 月: 本学公開講座講師「ろくろ成形をやってみる A (一般対象)」, 平成11年 8 月(夜間): 本学公開講座講師「陶芸教育について考える(現職対象)」, 平成11年10月~11月: 本学公開講座講師「ろく

ろ成形をやってみる B (一般対象)」

上越市マイスター制度選定委員 (上越市)

洞 谷 亜里佐 (助教授)

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

絵画演習では、『ものを見ること、対象と対話することからの写生描写』に重点をおいて、東洋画における日本絵画の素材研究を中心に、基礎的な表現方法を行った。絵画実習では、平面による人体表現の可能性という課題で、素材を生かした独創性の空間表現へと発展させ、絵画制作による大作への自由制作につなげていった。日本画研究では、『素材づくりからはじまる絵画制作』として、鉱物などから絵の具を作りながら創作に結びつけていく展開を行った。また、古典作品の模写を通して、東洋的な造形思考を追求し、独自の絵画制作の組み立てを行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：富山大学非常勤講師として「絵画技法演習」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】平成11年4月：『冬蓮』(F30号) 墨彩画他4点 日本画 3人展 フカミ画廊

平成11年5月：『この春(醍醐の桜)』(F30号) 日本画 第1回雄雄会 銀座松坂屋画廊、名古屋に巡回

平成11年10月：『そら』(F30号)『兆し』(P20号)『ミモザの咲くころ』(F20号)『S.キアラ』(F15号)

『菖蒲』(F6号)『柘榴』(F4号) 葵会 東武美術画廊

平成12年3月：『筒石風のまち』(変60号) 第55回春の院展 日本橋三越

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年6月：新潟県美術展覧会解説 雁木通り美術館、平成11年7月：本学公開講座講師「フレスコ画を描く」、平成11年10月：新井市美術展覧会審査員

上越美術展覧会運営委員

小 谷 充 (助 手)

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

図法は、製図用具を用いた幾何形態作図法、ロットリングを使用したプレゼンテーション及び博物図画のカラーージュによる空間認識に視点を置いた作図法(空間認識法)を行った。デザイン演習では、必要に応じてコンピュータを使用する写真実習、タイポグラフィ、画像処理を実施し、学生の共同作業による書籍の制作を行った。視覚デザイン研究では、空間認識が形態同士の関係性によって生じるという基盤に立ち、タイポグラフィを中心とする書籍の制作を行った。

##### 研究指導

学部学生の教科書のレイアウトに関する調査及びビデオを用いた視覚表現に関して指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【作】1.『文化講演会／カール・ベッカーポスター及びチラシ』グラフィックデザイン クライアント：上越

教育大学 平成11年 5 月

2. 『文化講演会／横山正ポスター及びチラシ』グラフィックデザイン クライアント：上越教育大学  
平成11年 6 月
3. 『学園だより No.8』編集デザイン及び表紙写真 発行：上越教育大学 平成11年 9 月
4. 『ママとまなぶパソコン絵本』ブックデザイン 発行：日経 BP 社 平成11年11月
5. 『大学院改組 PR パンフ』編集デザイン 発行：上越教育大学 平成12年 2 月
6. 『学部改組 PR パンフ』編集デザイン 発行：上越教育大学 平成12年 2 月
7. 『学園だより No.9』アートディレクション 発行：上越教育大学 平成12年 3 月

佐藤 賢 司（助 手）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

「図画工作 A」では造形行為の中の問題発見，問題解決のプロセスなどについて，素材から発想する実制作を通して理解を深めるよう努めた。「工芸理論」では，近代工芸概念の多様な側面について理解を深めるよう取り組んだ。「工芸演習」では，学生自身が考えることからの，また「図画工作 C」では，既成概念に捕られない，身体に根ざした造形行為からの展開により，つくる行為と教育の関係について理解を深めるよう取り組んだ。

##### 研究指導

学部 4 年生の卒業研究（卒業論文，卒業制作）では，造形行為の過程における様々な思考の問題についての指導を行った。また修士論文においては，近代のデザイン，工芸の諸問題について，指導補助を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年 6 月：新潟県教育センター高等学校芸術科「美術」指導講座講師，平成11年12月：岩手大学非常勤講師として「工芸基礎 C」及び「工芸理論」を担当した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年 3 月：「脱領域と美術教育」 『美と育』 上越教育大学美術教育講座 pp.19-28

【作】平成11年 8 月：「works on paper'99」7 点，「dyeing with despersed edge」6 点 上越五智養護老人ホーム（平成11年 9 月開館）館内アート依頼制作

平成11年10月：「works on paper'99」 『第12回 textile 展』 盛岡マリオスギャラリー

平成11年10月：「出来事としてのアート（ワークショップ作品）」 高田花ロード公募展（審査員賞）

平成12年 1 月：「works on paper'99」 『現代美術の小さな祭展』 長岡市ギャラリーZEN

【他】平成11年 6 月：対論「工芸-近代的なるものをめぐって-民芸，モダンデザイン，そして近代とファシズムのアポリア」『工作工芸 no.6』 美術科教育学会工作工芸領域部会

平成12年 3 月：小論「教員養成課程における工芸教育-身体/素材/行為からの捉え直し-」・小論「脱工芸としての工芸の可能性」『工作工芸 no.7』 美術科教育学会工作工芸領域部会

##### 共同研究の実施状況

「つくること表すことによる [生きる力] としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化」 代表者：西野 範夫 科学研究費補助金，「教育課程における教育内容・方法の開発研究」 代表者 渡邊 隆 文部省教育助成局嘱託

## 学会への参加状況

平成11年6月12日：第3回美術教育実践学会出席，平成11年11月21日：第4回美術教育実践学会出席，平成12年3月27日～29日：第22回美術科教育学会兵庫大会

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年7月：本学公開講座講師「手軽に楽しむ藍染め」

## 【生活・健康系教育講座（保健体育）】

今 泉 和 彦（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

学部や大学院の講義や演習では，最近の研究成果を加えた内容で構成し，内容を十分理解できるように創意・工夫した。

#### 研究指導

学部生及び大学院生には，主に骨格筋の可塑性とその調節機構に関する研究指導を行った。連合大学院博士課程では，直接指導を行ってきた原田咲織氏が学位論文の最終審査に合格して博士（学術）の学位を得た（論文：*In vivo studies on the possible mechanism of sex difference in rat liver cytosolic alcohol dehydrogenase activity*）。同氏は博士課程修了後，上越情報ビジネス専門学校の専任教員として正式に採用された。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年9月：山形県立保健医療短期大学非常勤講師として「代謝栄養学」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

- 著】1) Exercise, Nutrition, and Environmental Stress Vol.1, pp.1-277, Cooper Publishing Company, IL, USA (2001) (共編)
- 論】1) Sex-dependent developmental change of rat liver cytosolic alcohol dehydrogenase activity. *Journal of Nutritional Science and Vitaminology*, 46 (1): 49-52 (2000) (共著)
- 2) 水中運動と血液粘度，日本医事新報，3912：115-116 (1999) (共著)
- 発】1) Effects of hypophysectomy and dexamethasone on the skeletal muscle mass and glutamine synthetase activity in rats. *Japanese Journal of Physiology*, 49 (Supplement): S224 (1999) (共)
- 2) Effects of hypophysectomy and dexamethasone on the liver alcohol dehydrogenase and aldehyde dehydrogenase activities. *Japanese Journal of Physiology*, 49 (Supplement): S221 (1999) (共)
- 3) ラット肝臓内 alcohol dehydrogenase と aldehyde dehydrogenase 活性に及ぼす下垂体除去および dexamethasone の影響. 第53回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集, p.85 (1999) (共)
- 4) 下垂体除去によるラット骨格筋と内臓の重量変化. 体力科学, 48 (6): 735 (1999) (共)
- 5) Clenbuterol 投与によるラットの骨格筋，心筋および内臓の変化. 体力科学, 48 (6): 734 (1999) (共)

#### 共同研究の実施状況

『筋萎縮とタンパク質分解系との関係—カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与—』（基盤研究 B (2)），研究組織：今泉和彦（代表者），立屋敷かおる（分担者），1999～2001年度科学研究費補助金

## 学会活動への参加状況

3月28日～4月1日：第76回日本生理学会大会（長崎）出席，5月19日～5月21日：GSSI-Sports Science Network Forum in Nagano 1999（軽井沢）出席，5月28日～5月30日：第53回日本栄養・食糧学会大会（東京）出席，7月28日～7月30日：第7回日本運動生理学会大会（東京）出席，9月28日～10月1日：第54回日本体力医学会（熊本）出席，11月23日：日本運動生理学会第1回学会賞選考委員会（東京）出席，3月27日～3月29日：第77回日本生理学会大会（横浜）出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

1月～5月：GSSI-Sports Science Network Forum in Nagano 1999 (*International Symposium*) の Steering Committee・Vice Chairman として活動，5月～7月：日本運動生理学会学会賞準備委員会委員長として活動，9月～11月：日本運動生理学会第1回学会賞選考委員会委員長として活動，4種類の学術雑誌の査読。

太田昌秀（教授）

## 〈教育活動〉

### 授業

学部，大学院で運動学の実践と理論における授業では，スポーツ運動の発生論，伝承論に基づき，教育現場に還元される内容を考慮した。

### 研究指導

卒業論文指導「サッカーのキック動作における伝承論」，「運動課題が動きの変容に及ぼす影響について」

### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月から1年間，新潟県立看護短期大学で非常勤講師として体育実技を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年6月：『障害児のキネゲーネシスへの挑戦』（共著）スポーツモルフォロジー研究 5号

平成11年6月：『前方倒立回転とびに関するモルフォロジー的研究』（共著）スポーツ運動実践研究 62号

平成11年6月：『投運動における運動形態発生をもとにした伝承論』～遊びから投運動へ～（共著）スポーツ運動実践研究 62号

平成11年6月：『自閉傾向をもつ女兒の運動実践例』（共著）スポーツ運動実践研究 62号

【業】雑誌掲載 平成11年8月：『楽しい遊びがスポーツ好きを育てる』（単著）みんなのスポーツ 日本体育社

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年11月：マット運動指導者実技講習会講師（柏崎市小学校体育連盟），平成11年11月：福井県体育指導員研修会講演（福井県体育指導員協議会），平成11年12月：中級スポーツ指導員養成講習会講演（日本身体障害者スポーツ協会），平成12年1月：これからの体育の授業のあり方講演（福島県学校体育研究会），平成12年3月：あそびを通して誰もがができるスポーツ講演（姫路市教育委員会），平成12年3月：学びの過程と体育学習について講演（東京都板橋区立赤塚新町小学校）

砥 堀 雅 信（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部講義では、視聴覚機器を有効に活用し、講義内容の理解を深める工夫をした。大学院講義では、理論から実践への問題解決を課題として内容を精選し、理解を深める工夫をした。

研究指導

学部学生3名に対して、青年期の喫煙観、結婚観及び児童の友人関係に関する内容で、卒業研究の指導を行った。大学院生2名に対しては、安全教育及び性教育に関する内容で、課題研究と修士論文指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

平成11年4月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「保健体育講義」を担当した。平成12年3月：国立犀潟病院附属看護学校非常勤講師として「体育実技」を担当した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

10月15日～16日：第46回日本小児保健学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

いきいき県民カレッジ企画委員（新潟県）、日本教育実践学会理事、地域の幼児・児童・生徒の健康教育相談・指導（上越地域幼・小・中学校）

長 澤 靖 夫（教 授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

「スポーツ運動学特論」「運動観察法演習」の授業では、「触覚」をキーワードとする視点から授業を展開し、動きの発生の構造的背景や内容の理解を高めることができた。

研究指導

学部学生「私の教師像ができるまで」および大学院生「リズムダンスの構造分析的研究」「動きの発生に関する人間運動学的研究 ～クロールの指導技術の比較を通して～」を題目とする研究の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

新井市立斐太南小学校において、4学年生に対して、1時間のみの跳び箱運動の指導を行った。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

8月5日～6日：スポーツモルフォロジー学会出席, 10月7日～11日：日本体育学会出席, 11月6日～7日：KJ法学会出席

三 浦 望 慶（教 授）

〈教育活動〉

授 業

バイオメカニクス、バイオメカニクス特論および解剖学の授業では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、動作分析結果に基づく運動技術指導の理解を深める工夫を行った。

## 研究指導

学部学生（3年生）については卒業研究について先行研究を検討し、研究計画、テーマ設定について指導した。大学院博士課程の学生には課題研究の指導により、研究計画、論文の構想、実験の実施、資料整理を行い、2nd International Congress on Skiing and Science での発表を行わせた。

## その他の教育活動の実施状況

平成11年10月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「運動科学」を担当した。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年6月：「スノースポーツにおける安全対策について」（共著）日本スキー学会誌，9(1) pp.171-184

平成11年6月：「ジュニア・クロスカントリースキー選手の体力と有酸素トレーニング強度」（共著）日本スキー学会誌 9(1) pp.193-207

【業】平成11年11月：「スキーの良い位置に乗るコツ」（単著）体育の科学 49(1) pp.898-900

平成11年12月：「日本スキー学会の10年を振り返って」（単著）日本スキー学会誌 9(2) pp.8-9

平成11年12月：「第15回インタースキー '95野沢大会日本スキー学会国際研究集会を開催して」（単著）日本スキー学会誌 9(2) pp.32-35

【発】平成12年1月：「Analysis of the Different Point of Weighting and Skiing Form during Traverse and Uphill Turn」（共）2nd International Congress on Skiing and Science 研究発表

平成12年3月：「パラレルターンの技術変遷に関するバイオメカニクス的一考察」（共）日本スキー学会第10回大会 研究発表

### 学会活動への参加状況

10月9日～11日：日本体育学会第50回記念大会出席，平成12年1月9日～15日 2nd International Congress on Skiing and Science 出席，平成12年3月16日～18日 日本スキー学会第10回大会出席

## ＜社会との連携＞

### 社会的活動状況

平成11年4月9日～17日：第16回インタースキー（世界スキー指導者会議）日本代表団として出席，平成11年7月2日：上越市食生活改善推進員養成講座「健康づくりのための運動」を講義した。平成11年8月23日：日本体育協会スポーツ指導者養成講習会C級コーチ「スポーツ指導論」を講義した。平成11年10月16日～17日：全日本スキー連盟 新潟県教育本部 指導員・準指導員養成講習会（理論）「スキーの理論」を講義した。平成12年2月10日～13日：全日本スキー連盟「学校スキー指導者講習会」を高山市乗鞍青年の家・飛騨高山スキー場で開催した。

全日本スキー連盟・教育本部・学校体育スキー委員会委員長，新潟県スキー連盟理事，上越市地球環境フォーラム実行委員

山 本 保（教授） ※保健管理センター

## ＜教育活動＞

### 授 業

学部，大学院ともに，生涯健康学習の観点からヘルスプロモーションの理論と実践について講義した。日本で「健康日本21」の概要が発表され，10年計画の具体的な数値目標が示された。

### 研究指導

院生の修士論文「生涯健康学習に関する研究」を指導した。



### その他の教育活動の実施状況

新潟県立看護短期大学非常勤講師として「機能集団の健康管理」、国立療養所新潟病院付属看護専門学校非常勤講師として「公衆衛生学」、国立療養所犀潟病院付属リハビリテーション学院非常勤講師として「内科学」を担当した。その他ホームヘルパーの養成教育にも協力した。

### 〈研究活動〉

#### 学会活動への参加状況

7月1日～2日：第37回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会出席，10月6日～7日：第37回全国大学保健管理研究集会出席，11月27日～28日：第55回日本結核病学会第44回日本呼吸器学会第29回日本気管支学会第14回日本サルコイドーシス学会合同北陸地方会出席，3月22日～24日：第40回日本呼吸器学会総会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

新潟県看護協会訪問看護婦養成講習会講師，上越介護保険事業計画策定委員会委員長，上越介護保険市民フォーラムコーディネーター

市川 真澄（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

### 〈教育活動〉

#### 授業

大学院運動方法学演習 B（陸上競技）の授業では，体育授業の中にパソコンを導入し，その活用についての方法を提案した。デジタルカメラやデジタルビデオカメラを用いて，運動動作を静止画および動画としてパソコン上に取り込み，文字情報と組み合わせ，運動の説明および結果の評価に用いた。これにより，運動への動機付けや，運動成果のフィードバックがより効果的に行われた。

#### 研究指導

大学院学生に対する研究指導では，マルチメディアを活用した研究方法を用いて，走運動やアルペンスキーの指導に応用するための手法について指導した。

### その他の教育活動の実施状況

平成12年3月：名古屋工業大学非常勤講師として「健康運動科学演習」を担当し，名古屋学院大学非常勤講師として「健康スポーツ」の授業を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【発】平成11年9月：「Downhill running におけるラット錘内筋および錘外筋線維の動員様式」（共） 第54回日本体力医学会

平成11年11月：「走運動が姿勢変換時の心拍過渡応答に与える影響」（共） 東海体育学会第47回大会  
学会活動への参加状況

9月29日～10月1日：第54回日本体力医学会出席，11月11日：東海体育学会第47回大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年5月15日～16日：日本人間工学会第40回大会実行委員

愛知県スキー連盟教育本部専門委員として，全日本スキー連盟指導員研修会および準指導員養成講習会において講義および実技指導を行った。

伊 藤 政 展（助教授）

＜教育活動＞

授 業

体育心理学，体育心理学特論の授業では，ガイダンス仮説や文脈干渉効果等の運動学習に関する最新の理論と研究成果を取り込み，体育・スポーツの指導における付加的フィードバックの効用と限界，自己評価活動の意義，効率的な練習のスケジュールについて問い直す努力をした。

研究指導

修士論文1件『運動技能の習得と保持に及ぼすKR頻度と自己評価の効果に関する発達の研究』と卒業論文2件『タイミング調節の学習における主観的評価と客観的評価の bandwidth KR の効果について』、『中学生バスケットボール部員における試合出場経験と集団凝集性の関係について』の指導に当たった。また体育心理学を選択したゼミ生とともに，今年度は主として，運動学習における付加的フィードバックの機能に関する文献の講読を行った。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

【論】平成11年4月：Relation of repetition effect and response programming in a speeded choice task. (単著) *Perceptual and Motor Skills* (USA) pp.503-514

平成11年6月：Functional equivalence for response programming of actually performing versus imagining movements. (単著) *Perceptual and Motor Skills* (USA) pp.941-951

平成11年7月：Imagined movement and response programming. (単著) *Journal of Mental Imagery* (USA) pp.71-84

平成12年3月：『連続的な力の表出における repetition 効果と反応プログラミングのかかわり』（単著）日本体育学会第50回記念大会誌 -20世紀と体育・スポーツ科学の発展- 第2巻 pp.263-270

【発】平成11年10月：『連続的な力の表出における repetition 効果と反応プログラミングの関わり』（単）日本体育学会第50回記念大会体育・スポーツ関連学会連合大会共催シンポジウム発表

学会活動への参加状況

10月7日～11日：日本体育学会第50回記念大会体育・スポーツ関連学会連合大会出席

＜社会との連携＞

社会的活動状況

日本スポーツ心理学会理事（編集委員長），日本体育学会評議員，日本体育協会認定講習会心理学部門講師，日本体育協会C級コーチ養成講習会講師（『スポーツ心理学』を講義），長野県体育協会スポーツ指導者養成講習会講師（『スポーツ心理学』を講義）

加 藤 泰 樹（助教授）

＜教育活動＞

授 業

学部では，体育学演習，大学院では体育学特論の授業で，体育授業の存在論の研究成果を取り入れながら，内容や方法に工夫を行った。

研究指導

体育・スポーツをめぐる普遍的な動機や問題意識を啓発するために，自らのスポーツ体験や身体経験を紐とさせながら，それぞれの課題研究に取り組ませた。

## その他の教育活動の実施状況

平成11年7月, 9月, 平成12年2月: 国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「教育研修」の企画運営を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

著】平成12年3月: 『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』(共著) 教育開発研究所

他】平成11年4月: 『教科体育の原理を考えるー教科内容の観点から』(単著) 体育原理研究第29号

平成12年3月: 『指導論の新しい次元』 上越学校体育研究会会報18号

#### 学会活動への参加状況

8月21日～23日: 日本体育・スポーツ哲学会第21回大会出席, 10月7日～9日: 日本体育学会第50回大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

日本体育・スポーツ哲学会理事長, 石川県特殊教育諸学校保健体育研究会研修講師(『からだでわかる体育』を講演)

榊 原 潔(助教授)

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院「運動方法学演習C」, 学部「体育実技A」, 「運動方法学III」の授業において, サッカー発生当時のゲーム及びルール制定当時のゲームの実践によって, サッカーの特性理解に役立てようとした。

#### 研究指導

大学院1年次1名, 学部4年次1名, 3年次3名の研究指導を行った。

## その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～平成12年1月: 国立療養所新潟病院附属リハビリテーション学院非常勤講師として「保健体育」を担当した。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

作】平成11年12月: 上越教育大学女子サッカー部監督として8年連続全国大会出場 第8回全日本大学女子サッカー選手権大会 神戸総合運動公園ユニバー記念補助競技場

#### 学会活動への参加状況

10月8日～10日: 日本体育学会第50回記念大会出席

### 〈社会との連携〉

#### 社会的活動状況

平成11年11月14日, 21日: 公認少年・少女指導員養成講習会講師(新潟県サッカー協会)

全日本大学サッカー連盟理事

清水 富 弘（助教授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

「運動方法学演習（水泳）」では、最近の研究成果である水中歩行時および着衣泳運動時における体温変動を含めた内容構成を講義し、さらに授業では環境体験を伴った実習を加え、学習者の理解を深める工夫を行った。

##### 研究指導

「水治療法・水中運動療法」に関する研究を継続している。今年度は、特に中高年の水中歩行の効果についての実験・検討を行った。また、小学生および成人を対象とした水泳技能の習熟過程に関する研究を検討した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

- 著】**平成11年9月：アクアヌードル・マニュアル～「浮き棒を使った水中運動」～（共著） 環境工学社
- 論】**平成11年8月：『21℃水温下での着衣泳と水着泳の生理，知覚応答』（共著） 生理人類学会誌 第4巻 第3号 pp.118-122
- 平成10年11月：『中高年女性の水中トレッドミル歩行時の心拍数と酸素摂取量との関係』（共著） 別府女子短期大学紀要 第20号 pp.9-13
- 平成12年3月：『高齢者を対象とした水中歩行の運動処方に関する縦断的研究』（共著） 平成9～10年度科学研究費補助金（基盤研究C(1)）研究成果報告書
- 業】**平成12年3月：『新版 図説中学校体育（宇土正彦監修）「水泳」』（共著） 大日本図書
- 平成12年3月：『新版 図説中学校体育教師用指導書（宇土正彦監修）「水泳」』（共著） 大日本図書
- 発】**平成11年9月：『水中運動を実施している中高年女性の体力，血液および骨密度』（共） 第54回日本体力医学会大会研究発表
- 他】**平成11年4月～平成12年3月：『自然療法サイエンス（新潟日報・週1回計37回連載）』

##### 共同研究の実施状況

高齢者を対象とした水中歩行の運動処方に関する縦断的研究 代表者：清水富弘（上越教育大学），藤島和孝（九州大学教授），佐藤雅雄（新潟県立中央病院）他10名

##### 国際研究プロジェクトへの参加状況

自然療法および水中運動処方に関する研究 代表者：クラインシュミット（ドイツミュンヘン大学教授）他4名

##### 学会活動への参加状況

9月28日～30日：第54回日本体力医学会大会出席

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

文部省認定・日本体育協会公認A級スポーツ指導者養成講習会講師（日本体育協会），（財）日本水泳連盟競技力向上コーチ委員会委員（日本水泳連盟），平成11年度新潟県教育庁青少年野外体験事業「自然学習村」実行委員会委員（新潟県教育委員会），平成11年度新潟県教育庁上越教育事務所事業「高齢者スポーツ指導者講習会」講師（新潟県教育委員会），平成11年度上越教育大学公開講座「シェイプアップ・アクアフィットネス」講師（上越教育大学），平成11年度「健康増進指導事業」講師（新潟県上越保健所）

直 原 幹（助教授）

〈教育活動〉

授 業

現代武道の構え、姿勢および体さばきの運動構造と姿勢調節機能に関する研究を継続して行っている。今年度は特に言語指示と構え姿勢の関係、高度熟練者の身体部位意識について検討を行った。これらの研究成果を取り込み、運動方法学演習（武道）では、古流剣術にみられる対人的運動構造が現代武道の技術に及ぼした影響や身体部位概念について理解できるようさらに工夫した。今年度は、特に中国武術の太極拳を実践することにより、心身のゆるみと気、呼吸の運用について力点をおき理論理解を試みた。運動方法学では、各種武道へ応用が可能な基本的な体のさばきや間合について学習し、剣道、柔道へ応用を試みた。

研究指導

研究テーマに応用体力学、運動学、武道学等の領域を希望する学部学生5名、大学院生2名、研究生2名の卒業研究および課題研究を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】第30回全国教職員剣道優勝大会 出場（新潟県代表） ベスト16位

第45回新潟県剣道優勝大会 出場 団体戦準優勝

【発】平成11年9月：「身体部位語を用いた言語指示が剣道の構え姿勢に及ぼす影響」（共） 第32回日本武道学会研究発表

学会活動への参加状況

9月4日～5日：第32回日本武道学会出席，10月7日～11日：第50回日本体育学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成11年7月26日～31日：新潟県夏季剣道講習会（新潟県剣道連盟）の剣道指導講師，平成11年7月10日～14日：全国教育系大学剣道ゼミナール（全国教育系大学学部剣道連盟）において講義，実技指導，平成11年5月～11月：上越市初心者剣道教室において地域の初心者に剣道指導，その他，県内剣道大会の審判員として協力参加。高田剣道スポーツ少年団において年間を通じて週2回の地域の幼児・児童への剣道指導，北信越学生剣道連盟評議員，日本武道学会評議員，日本運動生理学会評議員，新潟県体育学会理事，上越市剣道連盟評議員

土 田 了 輔（講 師）

〈教育活動〉

授 業

学部体育実技A（バスケットボール）では，指定対人防御法の考え方と実践を指導した。学部運動方法学Ⅲでは，バスケットボール，バレーボールのゲーム様相の変化と課題解決法の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

平成12年1月：愛知大学非常勤講師として「体育実技Ⅱ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】平成11年4月：第53回近県バスケットボール選手権大会（男女指導）

平成11年5月：笹本杯争奪北信越学生バスケットボール春季大会（男女指導）

平成11年 5 月：甲信越学生バスケットボール定期戦（男女指導）

平成11年 7 月：新潟日報杯バスケットボール大会（女子指導）

平成11年10月：北信越学生バスケットボール選手権大会兼インカレ予選（男女指導）

#### 学会活動への参加状況

8月21日～22日：日本体育・スポーツ哲学会出席，10月7日～8日：日本体育学会出席，10月23日：新潟県体育学会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

新潟県体育学会理事，北信越学生バスケットボール連盟理事，新潟県学生バスケットボール連盟副理事長，日本バスケットボールコーチコミッティー会員

窪 田 奈希左（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

体育実技 B(表現運動)，ダンスの授業では，おどる体験を重視した。体育 C では，将来教師になった場合の指導まで視野に入れて，学生自身が遊びを理解できるよう工夫した。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年 1 月：国立療養所新潟病院附属看護学校特別講演講師

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

論】平成12年 3 月：『舞踊作品の存在様態に関する考察』（単著）身体運動文化研究（印刷中）

平成12年 3 月：『「エアロビクス」に関する考察—フィットネスと競技会をめぐる—』（単著）体育思想研究

作】平成11年12月：『結晶』（指導作品）第19回全国創作舞踊研究発表会（鳥取）

##### 学会活動への参加状況

8月21日～22日：日本体育・スポーツ哲学会第21回大会出席，10月7日～10日：日本体育学会第50回記念大会出席，12月18日～19日：第19回全国創作舞踊研究発表会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

平成11年 9 月：春日小学校 PTA 健康指導，平成11年10月：附属中学校 PTA 健康指導，平成11年11月：附属小学校 PTA 健康指導，平成11年 4 月～12年 3 月：新潟女子体育連盟理事

#### 【生活・健康系教育講座（技術）】

石 田 文 彦（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院の「金属加工学実験実習」で三条市の刃物工場，高岡市の鋳物工場を見学し，院生に好評であったので，今後も金属加工の現場見学を授業に取り入れていきたい。「技術史特論」では受講者の希望を取り入れ，本年度はカー『歴史とは何か』，今井登志喜『歴史学研究法』，林秀樹『近藤眞琴先生伝』，日野永一『木工具の歴史』を講読した。学部の『金属加工法』は講義と実習の構成にし，前者では毎回レポートの提出を，後

者では製作図と製作物の提出を求め、授業内容の定着を図った。『金属加工学』では受講者の希望を取り入れて製作中心の授業にし、教材を2件作製させた。

#### 研究指導

院生3人と研究生1人の研究指導を行った。研究テーマはそれぞれ「戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生について」、「旅順工科学堂（大学）における技術者の養成」、「三条における刃物の発展過程」および「青銅鑄金技術の日中比較」である。週1回のゼミで研究を指導し、年3回の学内発表会で研究の進展をはかり、その成果を日本科学史学会で1件、日本産業技術史学会で2件（修了生）口頭発表させ、学会誌に論文を3件（修了生）投稿した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成12年：『明治初期中等工業教育の萌芽(1)―新潟学校百工化学科の創設―』（共著）科学史研究 第39巻 第214号 pp.99-107

平成12年：『明治初期中等工業教育の萌芽(2)―新潟学校百工化学科の挫折―』（共著）科学史研究 第39巻 第215号 pp.154-164

【発】平成11年5月：『戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生について(1)―留学機関、卒業者数及び専攻―』（共）日本科学史学会第46回年会発表

平成11年6月：『明治・大正期における石油工業の発展過程(1)―掘削技術―』（共）日本産業技術史学会第15回年会発表

平成11年6月：『明治・大正期における石油工業の発展過程(1)―製油技術―』（共）日本産業技術史学会第15回年会発表

平成11年8月：『Modernizing Process of Petroleum Industry in Japan』（共）THE NINTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE HISTORY OF SCIENCE IN EAST ASIA 発表

##### 学会活動への参加状況

5月22日～23日：日本科学史学会第46回年会出席，6月19日～20日：日本産業技術史学会第15回年会出席，  
8月22日～26日：THE NINTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE HISTORY OF SCIENCE IN EAST ASIA 出席，

3月29日～31日：日本金属学会2000年春季大会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

10月19日：直江津ロータリークラブにおける卓話の講師として「新潟県における石油工業」を講演した。

川 崎 直 哉（教 授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

電気回路特論や電気技術実験実習では、独自に製作した制御教育用教材などの、学部および大学院の授業での活用を図っている。

##### その他の教育活動の実施状況

平成12年2月：高知大学非常勤講師として「電気工学Ⅱ」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【発】平成11年7月：『自動制御教材の製作と応用の実例』（共） 日本産業技術教育学会第42回全国大会

### 学会活動への参加状況

7月28日～29日：計測時道制御学会第38回学術講演会出席，7月30日～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，11月6日～7日：第42回自動制御連合講演会出席 他

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

電気学会システム・制御技術委員会委員，日本産業技術教育学会常任編修委員

川 島 章 弘（教 授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

電子工学概論及び電子工学特論では，基本的レベルから出発して現象を説くことに勉めた。また，毎回20題の練習問題を宿題レポートとして提出させ，詳細な添削を行った。

### 研究指導

中国人留学生2名，日本人1名の計3名の大学院生について，毎週レポート提出と議論を重ねた。また，コンピュータに習熟することを目標とした。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年度：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報科学演習」「情報科学概論」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成12年3月：『ルドルフ・シュタイナーの黒板絵のマルチメディア性』（単著） 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 pp.525-536

【作】平成11年7月：ビデオ教材『「飽けずり」について』（共） のビデオテープ制作

【発】平成11年7月：『シュタイナーの黒板絵のマルチメディア性』（単） 日本産業技術教育学会第42回全国大会（岩手）研究発表

平成11年7月：『ドミノを用いた論理回路学習教材』（共） 日本産業技術教育学会第42回全国大会（岩手）研究発表

平成11年7月：『「かんながけ」についての VOD 教材の製作』（共著） 日本産業技術教育学会第42回全国大会（岩手）研究発表

平成11年11月：『2D スキャナを用いた栽培植物の成長記録手法』（共著） 日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会（上越）研究発表

平成11年12月：『快速中国語学習法』（共） 第4回上越技術学会研究発表

平成11年12月：『VOD 教材の構築支援システムについて』（共） 日本産業技術教育学会第16回情報分科会（和歌山）研究発表

平成11年12月：『CATV-LAN 環境における TV 会議システムの活用』（共） 日本産業技術教育学会第16回情報分科会（和歌山）研究発表

【他】平成12年3月：『石に刻む』（単） 上越教育ネットワーク研究実践集録3



## 学会活動への参加状況

6月26日：第3回上越技術学会研究発表会出席，7月30日～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，11月13日：日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会開催・出席，11月26日：第19回医療情報学会出席，12月4日：第4回上越技術学会研究発表会出席，3月：第126回高電圧技術研究会参加（シニアメンバー），第3回上越技術学会第4回上越技術学会開催，代表

日本産業技術教育学会北陸支部長，日本産業技術教育学会情報分科会編集委員

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

上越テレトピア推進協議会委員，上越テレトピア計画推進委員会委員長，上越市中小企業開発等支援資金融資委員会委員長，新井市ベンチャー認定委員会会長，上越CATV情報ハイウェイ実験協議会会長，上越教育ネットワーク研究会会長，上越市在宅看護研究会会員（設立提案者）

3月：NHK出演・指導，11月：JCV講演『上越CATV情報ハイウェイ実験協議会』，12月：直江津ロータリクラブ講話「このごろひそかに想うこと」

## 平 田 晴 路（助教授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

大学院の技術科教育方法特論，技術科教育教材分析演習の授業では，実践に直接関係して役立ち，具体的な内容となるよう，鋭意心がけた。学部の木材加工法Ⅰ，Ⅱの授業では，学生が中学校に技術科教師として就職したときに実際に役立つよう，技術・家庭科に直接関係する指導内容とし，また，その基礎に重点を置いて指導した。また，製作品を受講者全員が完成させ成就感を体得できるよう指導した。

#### 研究指導

平成12年度に大学院への入学が決定している研究生に対して，修士論文の研究に継続でき，また現場での実践に役立つように配慮し，『のこぎり挽き動作と疲労』，『疲労度の小さい両刃のこぎりの開発』をテーマとした研究の指導を行った。

### 〈研究活動〉

#### 研究成果の発表状況

【発】平成11年7月：『明治期加工学習における教育設備について』（共）日本産業技術教育学会第42回全国大会研究発表，『かんながけについてのVOD教材の制作』（共）日本産業技術教育学会第42回全国大会研究発表

平成11年11月：『1学級の生徒数に関する技術科教員の意識』（単）日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会研究発表

平成11年12月：『VOD教材の構築支援システムについて』（共）日本産業技術教育学会第16回情報分科会（和歌山）研究発表

#### 共同研究の実施状況

『Hardness Distribution on Wood Surface』 共同研究者：太田正光（東京大学教授），本間康夫（新潟県西川町立西川中学校教諭）

『明治期小学校の加工学習における手工具整備について』 代表者：宮崎擴道（山口大学教授）

## 学会活動への参加状況

7月30日～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，11月13日：日本産業技術教育学会第13回北陸

支部大会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成12年2月：新潟県技術教育の会主催の『家庭、技術・家庭科を語る会』において、『1学級の生徒数に関する技術科教員の意識』を講演

日本産業技術教育学会評議員，日本産業技術教育学会北陸支部理事

山 崎 貞 登（助教授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

学部「技術科教育法Ⅰ」と修士課程「技術科教材開発演習」の受講者と、地域の教員や一般市民などが参加して、学長裁量特別経費「外国人研究者短期招聘制度」で本学に招聘したシリル・キング氏による、平成11年12月12日に外国人招聘研究者講演会「北アイルランドの科学・技術教育 ―総合的な学習とのかかわりで―」を開催し、海外の最新動向を取り込んだ授業改善に向けて工夫した。

### 研究指導

「技術科教育のクロス・カリキュラムに関する研究」「ものづくりと情報技術教育のクロス・カリキュラムに関するアクション・リサーチ」の2名の修士課程院生を指導した。「情報教育における生徒の内的状態に関する研究」の1名の連合博士課程院生を副指導教官として指導した。

### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：新潟大学教育人間科学部非常勤講師として「技術科総合研究」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【論】平成11年6月：“Linkage between Science, technology and ”period for integrated study” in new Japanese national curriculum, Proceedings of the International Organization of Science and Technology Education, Durban, South Africa（単著） pp.719-725

平成11年7月：『21世紀の技術教育 ―技術教育の理念と社会的役割とは何か そのための教育課程の構造はどうあるべきか―』（共著） 日本産業技術教育学会誌 第41巻3号別刷 pp.1-10

平成11年12月：『クロス・カリキュラムと家族協同学習によるエネルギー技術教育』（共著） 技術科教育の研究 第5巻 pp.29-34

平成12年1月：Views of Japanese Aboriginal Technology and Science Education, The Journal of the Australian Council for Education through Technology, Vol 1, 1-9, ISSN 1038-5320（単著）

平成12年3月：Linkage between Science, Technology and Period for Integrated Study on Aboriginal Cultivation for Sustainable Development, Proceedings of the South East Asian Regional Symposium on Science and Technology Education, Penang, Malaysia（共著） pp.56-68

【業】平成12年3月：『文部省検定中学校技術・家庭科教科書』（共著）開隆堂

【発】平成11年4月：『2002年からの技術教育を創造する』 第2回全日本中学校技術・家庭科研究会・日本教育大学協会・日本産業技術教育学会合同研究集会研究発表（単）

平成11年7月：『エネルギー技術教育のクロス・カリキュラム』（共） 第42回日本産業技術教育学会全国大会研究発表, March, 2000: Japanese Technology Education- An International Perspective（単） International Technology Education Meeting with the Ministry of Education and Japanese Society

of Technology Education, Kuala Lumpur, Malaysia 他 4 件

#### 共同研究の実施状況

人間生活における科学技術観の実態解明に基づいた新しい科学技術観の構築 代表者：長洲南海男（筑波大学教授）日産科学財団研究助成，新しい技術教育の社会的役割と教育課程編成に関する研究 代表者：橘田紘洋（愛知教育大学教授）科学研究費補助金

#### 国際研究プロジェクトへの参加状況

日本と北アイルランドの技術教育カリキュラムの比較研究 代表者：Cyril King（北アイルランド教育省）

#### 学会活動への参加状況

3月25日～4月1日：第61回 International Technology Education Association 出席（米国），6月24日～7月2日：第9回 International Organization of Science and Technology Education 出席（南ア），7月30日～8月1日：日本産業技術教育学会出席，8月8日～11日：日本科学教育学会出席，10月9日～10日：日本教育工学会出席，11月13日：日本産業技術教育学会北陸支部会参加，12月11日：日本産業技術教育学会技術教育分科会参加，Biennial Conference and Exhibition of the Australian Council for Education through Technology（豪）参加，3月28日～4月1日：South East Asian Regional Symposium on Science and Technology Education（マレーシア）参加

#### 国内外の学術賞の受賞状況

平成11年3月29日：Award Laureate Citation 受賞（The International Honorary for Professions in Technology），受賞対象業績名：Dedication contribution to technology education as an international curriculum through his involvement and information sharing in the international area

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本科学教育学会編集委員，日本教育大学協会全国技術教育部門技術教育研究委員会及び北陸地区常任委員，新潟県技術教育の会，エコトピア上越，上越市 ISO 環境マネジメントシステム市民オブザーバー専門委員，新潟県高等学校初任者研修講師，下越地区技術科研修講師

黎 子 椰（助教授）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

博士課程の「生活の工学」の授業では，最近のバイオメカニクスの研究成果を取り込んで，内容構成を研究し，研究の手法や内容の理解を高める工夫を行った。

##### 研究指導

修士学位論文の指導では，最新のメカトロニクスの研究成果を教育現場に適用するように，情報・電気・物づくりを融合した総合学習の教材すなわちインターネットを利用した移動ロボットの開発を行わせた。研究生に（国費留学生，短期留学生）充実な留学生生活を送らせるために，研究課題を与え，国際会議や国内学会で実験，調査の結果を発表させた。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年10月～平成12年2月：新潟県短期看護大学非常勤講師として「中国語II」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

発】平成11年7月：『機械加工学習用旋盤シミュレータの開発第2報』（共）日本産業技術教育学会第42回

全国大会

平成11年7月：『腕相撲ロボットの開発』（共） 日本産業技術教育学会第42回全国大会

平成11年11月：『一輪車の乗り方についての力学的解析』（共） 日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会

平成11年11月：『高速回転駆動系の試作』（共） 日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会

#### 学会活動への参加状況

平成11年7月27日：日本機械学会1999年度年次大会出席，平成11年7月29日：第38回計測自動制御学会学術講演会出席，平成11年7月30～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，平成11年11月13日：日本産業技術教育学会北陸支部講演会出席，平成11年11月28日：第20回バイオメカニズム学術講演会出席

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

日本産業技術教育学会北陸支部理事，日本機械学会北陸支部拠点代表委員，新潟県免許法認定講習講師

大 森 康 正（講 師）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

大学院で開講した，プログラミング特論，情報処理，マルチメディア特論の授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，マルチメディアの活用，WWW ベースの授業支援システムを構築し，内容の理解を高める工夫や，予習・復習が容易になるような工夫を行った。

##### 研究指導

生活・健康系講座（技術）修士課程在籍の院生3名の研究指導を行った。主な研究内容は，インターネットでの情報検索支援，中学校の校務情報システム，問題解決過程に着目した「情報とコンピュータ」の教材開発である。その成果の一部は学会等に発表している。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月～6月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報管理学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

発】平成11年7月：「かんながけ」についての VOD 教材の製作（共），日本産業技術教育学会第42回全国大会

平成11年9月：汎用フレーム型知識工学環境 ZERO++の開発 —ネットワークでの Knowledge Sharing System を目指して—（共），電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究会

平成11年11月：知識ベースを用いた Web 検索支援システム（共），日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会

平成11年12月：VOD 教材の構築支援システムについて（共），日本産業技術教育学会第16回情報分科会

平成11年12月：CATV・LAN 環境における TV 会議システムの活用（共），日本産業技術教育学会第16回情報分科会

##### 学会活動への参加状況

7月30日～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，9月17日：電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究会出席，11月13日：日本産業技術教育学会第13回北陸支部大会出席，12月11日：日本産業技術教育学会第16回情報分科会出席

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

平成11年 8月：上越市立教育センター研修会講師「コンピュータネットワーク」、平成11年 9月：先進的教育用ネットワークモデル地域事業 新潟県域教育ネットワーク「オープニングアピール from 上越」フォーラム パネラー

電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究専門委員会委員，先進的教育用ネットワークモデル地域事業推進委員（上越市），新潟県スクールネット防犯連絡協議会委員，

4rd Joint Conference on Knowledge Based Software Engineering, Program Committee member

## 高 野 浩 志（講 師）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

1. 基礎情報処理演習では，学部1年生に対し，デモンストレーションを多く行い，学生のコンピュータに対する興味を高める工夫をした。
2. 認知科学特論では，数学が不得意な大学院生に対しても理解できるように極力数式を使わない等の工夫を行った。
3. マルチメディア特論では，大学院生が興味あるマルチメディアデータの詳細に関してわかりやすく解説する努力を行った。
4. 情報処理演習では，大学院生が研究上必要な情報技術とは何かを再検討し演習を行った。

### 〈研究活動〉

#### 専門分野の研究状況

人工知能分野における分散協調システムの研究を行っている。特に RoboCup(サッカーシュミレーション)に焦点をあてプログラムの構築を行っている。

#### 研究成果の発表状況

【論】平成11年度 6月：Finite-Temperature Renormalization-Group Study of a Dissipative Gauge Theory with Fermion (共著) Nuclear Physics B[FS] 542 (1999) p581 - p620

#### 共同研究の実施状況

1. 大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価 代表者：中川清隆（上越教育大学教授：情報処理センター長） 上越教育大学プロジェクト， 2. 横断的テーマ「情報技術」から生徒の学びの総合化をはかる教育実践研究 代表者：山崎貞登（上越教育大学助教授） 上越教育大学プロジェクト

## 【生活・健康系教育講座（家庭）】

## 大 瀧 ミドリ（教 授）

### 〈教育活動〉

#### 授 業

今年度の修士課程のゼミ生は，4名中3名が短大及び専門学校の教師であり，これらの学生に加え，学部生及び大学院博士課程の学生が加わり，非常に内容のある発展的なゼミを行うことができた。

また，博士課程の学生が，ティーチング・アシスタントとして学部と大学院修士課程の授業に参加してくれたため，一人一人の疑問に丁寧に対応する授業を展開することができた。特に，今年度から新しく開講した「保育学研究法」では，きめこまかな実践的指導を行うことが可能となり，学生から高い評価を得ること

ができた。

昨年度に引き続き、保育学および児童学特論では、「子どもの権利条約」に明記されている子どもの権利を、子どもの生活環境に保障してゆくための方途及びその必要性を理解し、授業実践化を図ることができる教員を養成するための授業実践を試みた。

#### 研究指導

研究室の継続研究である「母子間距離に関する研究（４年目）」において母子の交互作用を分析するために、ビデオ映像をパソコン画面に取り込み、動作分析を客観的・安定的に行う方法を開発すると共にその方法の妥当性を明らかにした。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年 7 月：新潟大学非常勤講師として学部「保育学」を担当した。平成11年 7 月：宇都宮大学非常勤講師として大学院「保育学特論演習Ⅱ」を担当した。平成12年 3 月：宇都宮大学非常勤講師として大学院「保育学特論演習Ⅰ」を担当した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

著】平成12年 3 月：「生活の中のジェンダーと教育課題」（単著） 『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』  
加藤 章編著 p71-73, 79-88 教育開発研究所

##### 共同研究の実施状況

母子間距離に関する研究：代表 大瀧ミドリ これは本研究室所属ゼミ生との共同研究である。子どもと母親関係において子どもが体験する情緒の体験を客観的に分析する方法を開発した。

日米における親の養育態度に関する比較文化的研究 代表者：金崎美美子（宇都宮大学教授） 日本の子育ての文化的特異性を明らかにすることを目的としたものである。

##### 学会活動への参加状況

日本家政学会及び日本家庭科教育学会の学会誌の投稿論文の査読を行った。5月28日～30日：日本家政学会出席。国際幼児教育学会理事（平成11年10月、任期3年）

#### ＜社会との連携＞

##### 社会的活動状況

平成12年 3 月10日：「子どもの愛着行動と親子関係の変容」の課題で、新潟家庭裁判所高田支部家庭裁判所の調査官を対象に講演を行った。

新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県）、ベビー健康プラザ相談員（上越市）

大 山 秀 夫（教 授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

食物学特論 A では、食品に含まれる機能性物質の作用について、最新の研究データを引用し、OHP を用いて研究の経緯、研究方法、結果について系統的に解説し、理解できるように努めた。

##### 研究指導

学部学生には「イネ種子の発芽に伴う培養液 pH の変化」、また、大学院学生には「稲作経営の法人化に関する研究—新潟県上越、中越、下越地域における事例調査を通して—」に関する論文指導を行った。

## 〈研究活動〉

### 学会活動への参加状況

3月31日～4月3日：日本農芸化学会大会出席，10月6日～9日：日本生化学会大会出席

坂 本 宗 仙（教 授）

## 〈教育活動〉

### 授 業

国際交流委員会委員長として，平成11年度の海外教育（特別）研究の企画，引率を行い，米国アイオワ大学等の見学をした。参加学生のアンケートをとり，成果を評価した。

被服整理学特論の授業では，洗剤および洗濯機の最近の進歩及び洗濯についての最近の問題点に触れることに留意した。

被服学特別実験（染色実験を分担）については，新たに，アイの生葉染めとベニバナ染めを選択肢に加え，かつ，作製した染色製品の展示を行うこととし，学生の意欲を高める工夫をした。

### 研究指導

学部学生1名及び修士2名の学生には染色に関連する研究テーマを指導した。修士1名の学生については，昨年に引き続き，高校家庭科教科書の研究を指導した。

### その他の教育活動の実施状況

日本女子大学大学院非常勤講師として，「被服整理学特論」を担当した。

## 〈研究活動〉

### 研究成果の発表状況

【著】平成11年6月：「染色加工の事典」（編集幹事・分担執筆） 朝倉書店

【論】平成11年：“Surface grafting of hyperbranched dendritic polymer onto glass fiber”（共著） Composite Interfaces Vol.6, No.3, pp.215-226

平成11年：“Radical Grafting from Glass Fiber Surface: Graft Polymerization of Vinyl Monomers Initiated by Azo Groups Introduced onto the Surface”（共著） Journal of Polymer Science: Part A: Polymer Chemistry Vol.37, No.37, pp.2121-2128

平成11年：“Grafting of polymers with controlled molecular weight onto inorganic fiber surface by termination of living polymer cation with amino group on the surface”（共著） Composite Interfaces Vol.6, No.5, pp.395-407

平成11年12月：“Sorption of Metal Ions by Bead Cellulose Grafted with Amidoximated Polyacrylonitrile”（共著） Sen'i Gakkaishi Vol.55, No.12, pp.569-575

平成11年：“6-Deoxy-6-mercaptocellulose and its S-substituted derivatives as sorbents for metal ions”（共著） Reactive & Functional Polymers Vol.42, pp.223-233

【他】平成12年3月：「初めての米国における海外教育（特別）研究」（単著） 第17回海外教育（特別）研究報告書 上越教育大学

## 〈社会との連携〉

### 社会的活動状況

繊維学会評議員，繊維加工研究委員会委員長（研究員会2回出席），国民生活センター原因究明分析・評価委員（委員会2回，分科会1回出席），日本学術振興会繊維・高分子機能加工第120研究委員会委員，同委員会「染色・機能加工要論」編集幹事

立屋敷 かおる（教 授）

#### ＜教育活動＞

##### 授 業

大学院の授業では、最近の研究成果を取り込んだ講義内容とし、人と酒について総合的な理解を深める工夫を行った。学部食科学関連の授業では、生活により密着した題材を提示するなど1コマの授業の間、学生の集中力が持続するよう工夫した。次年度から担当する体験学習の内容を検討した。

##### 研究指導

学部卒業研究及び大学院修士課程の学生に対して、各々、肝臓のミクロソーム シトクロム P450E1量に対する男性ホルモンの影響およびアルコール代謝の変動要因の研究に関する研究指導を行った。連合大学院博士課程の学生に対して副指導教官として研究指導を行った。

##### その他の教育活動の実施状況

平成11年7月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「保健栄養論」（集中）を担当した。

#### ＜研究活動＞

##### 研究成果の発表状況

- 著】平成11年6月：『高校生が学ぶ社会福祉シリーズ第7巻 「高齢者の生活と衣食住」』（共編著） 中央法規出版
- 論】平成12年2月：Harada S, Tachiyashiki K and Imaizumi K. : “Sex-dependent developmental change of rat liver cytosolic alcohol dehydrogenase activity”, *Journal of Nutritional Science and Vitaminology*, 46(1), 49-52 (2000) (共著)
- 発】1) Imaizumi K, Nozaki M, Harada S and Tachiyashiki : “Effects of hypophysectomy and dexamethasone on the skeletal muscle mass and glutamine synthetase activity in rats”, *Japanese Journal of Physiology*, 49 (Supplement), S224 (1999) (共)
- 2) Tachiyashiki K, Harada S, Nozaki M and Imaizumi K : “Effect of hypophysectomy and dexamethasone of the liver alcohol dehydrogenase and aldehyde dehydrogenase activities”, *Japanese Journal of Physiology*, 49 (Supplement), S221 (1999) (共)
- 3) 立屋敷かおる, 原田咲織, 稲垣 洋, 野崎三好, 今泉和彦 : “ラット肝臓内 alcohol dehydrogenase と aldehyde dehydrogenase 活性に及ぼす下垂体除去および dexamethasone の影響”, 第53回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集, p.85 (1999) (共)
- 4) 立屋敷かおる, 原田咲織, 今泉和彦 : “下垂体除去によるラット骨格筋と内臓の重量変化, 体力科学, 48(6), 735 (1999) (共)
- 5) 今泉和彦, 立屋敷かおる, 稲垣 洋, 原田咲織 : “Clenbuterol 投与によるラット骨格筋, 心筋および内臓の変化, 体力科学, 48(6), 734 (1999) (共)

##### 共同研究の実施状況

筋萎縮とタンパク質分解系との関係—カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与—(代表者：今泉和彦) 科学研究費補助金基盤研究 B (2) 平成11～13年度, 研究組織：今泉和彦, 立屋敷かおる

##### 学会活動への参加状況

3月28日～4月1日：第76回日本生理学会大会（長崎）参加・発表, 5月28日～5月30日：第53回日本栄養・食糧学会大会（東京）参加・発表, 9月28日～10月1日：第54回日本体力医学会大会（熊本）参加・発表, 3月27日～3月29日：第77回日本生理学会大会（東京）参加・発表・座長



佐藤悦子（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部では、被服実習の授業において、平成9年度から実施している小・中・高における製作実習に関するアンケート調査を行い、基礎的技術の理解・習熟度を把握し、実習内容の改善をはかった。継続的な調査結果から、次年度以降の授業内容について検討を行っている。基礎演習「家庭」では、特に学生が着装への科学的な視点や関心が高まるように、ファッションプレートを教材として取り入れた。被服学実験では、データの統計処理や図表の書き方など基本的事項を含め、レポートのまとめ方を重点的にを行い、実験内容の再構成を試みた。

大学院では、被服構成学特論、被服衛生学特論の内容に関して最新の研究成果や教材等を紹介するなど、資料の提供につとめ解説した。被服学特別実験は、特に実験で扱う内容と衣生活との関わりについて解説し、実験データを教育教材として活用できるよう工夫した。

研究指導

学部学生の卒業研究として、CGソフトを使用した被服のシルエット効果に関する研究の指導を行った。大学院学生の着装評価に関する研究指導ならびに被服商品の消費科学的性能に関する修士論文の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

アパレル産業の調査見学ならびに履き物に関する調査研究を行い資料等を収集し、授業への活用性について検討した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】平成12年1月：『ブラウスの明きが着脱動作と官能評価におよぼす影響』（共著）日本家政学会誌 第51巻, No.1, pp.65-75

【業】平成11年6月：『高齢者が学ぶ社会福祉シリーズ第7巻高齢者の生活と衣食住』（共編著）中央法規  
平成12年：『わたしたちの家庭科学習指導書研究編5, 6』（共著）分担執筆 開隆堂

【発】平成11年5月：『下衣服の着脱時における動作特性—ジーンズとジャージパンツ—』（共同研究）日本家政学会第51回大会研究発表

【他】平成12年3月：『衣服の着脱に関する研究—下衣服の着脱時における動作特性と動作過程モデル—』平成10年度～平成11年度 科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書

共同研究の実施状況

共立女子大学総合文化研究所、一般研究プロジェクト（平成9年～10年度）、代表者：綾田雅子（共立女子短期大学）の研究成果をまとめた。『コンピュータ利用によるアパレル教育の効果とその評価法』（共著）、総合文化研究所年報、第6号、pp.89-96、平成12年3月

学会活動への参加状況

5月30日～31日：日本家政学会第51回大会出席、8月16日～19日：第10回アジア地区家政学国際会議（ARAHE）出席

得丸定子（助教授）

〈教育活動〉

授業

初等家庭科教育法の授業では、家庭科教育に視点からとらえられる「生と死の教育」み取り組み、外部講

師計3名を招聘したりする等、学生の興味・関心を刺激し理解を高める工夫を行った。家庭の授業では、家庭科に関する基本的知識理解を高める工夫を行った。家庭科教育論では、諸外国の生命尊重教育、つまり、Death Education の状況を紹介し、英国の小学生向けのそれらのテキストを輪読した。

## 研究指導

学部生、院生の研究指導としては家庭科教育における生命尊重教育を主眼においた。

まず、学部生の研究指導としては、テレビの視聴と児童生徒の死の意識形成との関連について、意識調査を基に行った。さらに、小学校高学年向け教材で、パソコンを用い、どらえもんもキャラクターを登場させたアニメーションである「日本的いのち教育のための教材」開発を試みた。

院生の研究指導としては、行政側の生命尊重に関する教育の状況つまり、小中高等学校全教科の、昭和22年の学習指導要領試案から平成14年度実施の学習指導要領に頻出するいのちに関する用語について検討した。

## ＜研究活動＞

### 研究成果の発表状況

**著】**平成11年5月：『主体的に生活をつくる 人間が育つ家庭科』（共著） 学術図書出版社

- 論】** 1. Involvement of hydrogen peroxide and hydroxyl radical in chemically induced apoptosis of HL-60 cells. K.Ikeda, K. Kajiware, E. Tanabe, S. Tokumaru, E. Kishida, Y. Masuzawa and S.Kojo, Biochem.Pharmacol., 57, 1361-1365 (1999) (共著)
2. 「生と死の教育」のための教材開発—小学校高学年向け教材—, 得丸定子, 北原利枝, 石塚智子, 田宮 仁, 日本家政学会誌, 50巻11号, 1189-1196 (1999) (共著)
3. Evaluation of oxidative stress based on lipid hydroperoxide, vitamin C and vitamin E during apoptosis and necrosis caused by thioacetamide. F.Sun,S.Hayami, Y.Ogiri, S.Haruna, K.Tanaka, Y.Yamada, S.Tokumaru and S.Kojo, B.B.A.Vol.1500, No.1, 181-185 (2000) (共著)
4. Age-dependent change in lipid peroxide levels in peripheral organs, but not in brain, in senescence-accelerated mice. S.Matsugo, T.Kitagawa, S.Minami, Y.Esashi, Y.Oumura, S.Tokumaru, S.Kojo, K.Matsushima, K.sasaki, Neuroscience Letters, Vol.278, No.2 105-108 (2000) (共著)
5. 学校教育における健康教育についての一考察, 得丸定子, 上越教育大学研究紀要 第19巻第2号 537-547 (2000) (単著)

- 発】** 1. 平成11年4月：『チオアセトアミドによる肝障害機構としてのラジカル反応』（共） 日本農芸化学会1999年度大会
2. 平成11年4月：『糖尿病ラットにおけるラジカル反応』（共） 日本農芸化学会1999年度大会
3. 平成11年5月：『LDLのラジカル反応による蛋白質分解』（共） 第53回日本栄養・食糧学会大会
4. 平成11年5月：『糖尿病ラットにおける酸化的ストレスの亢進』（共） 日本家政学会第51回大会
5. 平成11年5月：『ラジカル反応によるアポB蛋白質分解の解析』（共） 日本家政学会第51回大会
6. 平成11年6月：『HL-60細胞の薬剤によるアポトーシスに関与するラジカル種の検討』（共）日本ビタミン学会第51回大会
7. 平成11年6月：『ストレプトゾトシン投与糖尿病ラットにおける酸化的ストレスの亢進』（共）日本ビタミン学会第51回大会
8. 平成11年7月：『小学校高学年向け Death Education に関する教材開発』（共） 日本家庭科教育学会第42回大会
9. 平成11年7月：『SAMの加齢に伴う脂質過酸化物量変化—新評価システムの構築と応用—』（共）

第15回老化促進モデルマウス (SAM) 研究協議会

10. 平成11年 8 月：『小学校高学年における Death Education の取り組み—自殺に関する意識調査—』  
(共) 第23回日本死の臨床研究会
11. 平成11年 8 月：『小学校高学年における Death Education の取り組み—授業実践と教材開発—』(共)  
第23回日本死の臨床研究会
12. 平成11年10月：『HL-60細胞での CCP32活性化におけるラジカル種の関与』(共) 第72回日本生  
化学会大会
13. 平成11年10月：『チオアセトアミドによる肝細胞死における CCP32活性について』(共) 第72回日  
本生化学会大会

- 他】 1. 「教科教育学」教育の方法と教育実践学的研究, 松本修, 渡辺洋一郎, 得丸定子 外30名, 上越教育  
大学教科教育に関するプロジェクト研究, 111-114, 169-172 (1999)
2. 教育場面分析演習「家庭」, 佐藤文子, 得丸定子, 渡辺彩子, 上越教育大学生生活・健康系家庭コース  
「教育実践場面分析演習」研究プロジェクト, 全118頁 (1999)
  3. ストレプトゾトシン糖尿病ラットの組織中の脂質ヒドロペルオキシド, ビタミン C, ビタミン E の  
濃度変化, 孫芳, 岩口こずえ, 得丸定子 外 5 名, ビタミン, 73, (5,6) 309-310 (1999)
  4. 薬剤で誘導した HL-60細胞のアポトーシスにおける過酸化水素とヒドロペルオキシドラジカルの関  
与, 池田和美, 梶原一美, 得丸定子 外 4 名, ビタミン, 73, (8) 465-466 (1999)
  5. 酸化ストレスとビタミン, 小城勝相, 得丸定子, 日本臨床10月号 (1999)
  6. ODS ラットにおけるビタミン C と E の相互作用, 得丸定子, 浦上財団研究報告書, Vol.7,  
64-70 (1999)

学会活動への参加状況

11月 6 日～ 7 日：人体科学会第 9 回大会出席, 1 月14日～17日：EIGHTHEAST-WESTPHILOSOPHERS' CONFERENCE に出席, 3 月 9 日～10日：International Symposium on Free Radical in Life Science に出席, 2 月20日：星雪研究会1999年度シンポジウム出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

平成10年10月～平成12年 4 月：家庭科教育学会北陸地区会事務局庶務  
平成11年 6 月10日：新井中学校主催, PTA 対象に「思春期の心と体」(90分)を講演  
平成11年 6 月16日～21日：長岡西病院ビハール病棟において学生と共にホスピスボランティアを行う。  
平成11年10月～平成12年 4 月：家庭科教育学会北陸地区会第17回大会の大会実行委員長  
平成11年11月 4 日：附属中学校, 総合学習活動の一環として中学 2 年生全員対象に「死について」講演  
平成12年 2 月19日：「富山・生と死を語る会」にて「学校でどう死を教えられるか」を講演

細 江 容 子 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

家族関係学, 家族関係学特論, 家庭経営学特論の授業では, 学会等での最近の研究成果を取り組んだ内容構成を研究し, 初等, 中等における家族, 家庭経営分野指導における理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部学生においては, 大学生の持つ高齢者イメージと老親扶養の意識に関して平成10年度, 日本と韓国に

関しての国際比較調査を実施した内容と最新の学会での研究報告を基に研究の指導を行った。

大学院生の指導に当たっては介護保険の問題等に関して、厚生省や学会等から出ている最新の報告書等を基に指導を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年4月：『豊かな家庭生活を共につくる』（共著）大修館書店

平成11年6月：『高校生が学ぶ福祉シリーズ第7巻』（共著）中央法規

平成12年3月：『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（共著）教育開発研究所

【発】平成11年6月：『日・韓の大学生が持つ老親扶養意識』（共著）第7回アジアオセアニア地区国際老年学会

##### 国際研究プロジェクトへの参加状況

大学生の持つ高齢者イメージと老親扶養の意識：代表 SOU Piyonsuku (Hanyang University Professor)

#### 〈社会との連携〉

##### 社会的活動状況

教科「福祉」に係わる調査研究協力者会議委員（文部省）、新潟県女性問題研究委員会委員（新潟県）

藤 木 一 浩（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部3年生対象の授業科目「被服学実験」において、昨年度に引き続いて、界面活性剤の性質を理解する上で重要な「乳化の型の判別」及び「乳化力」の実験項目について、望ましい結果が得られるように実験操作を改善し、学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

学部1年生対象の授業科目「基礎情報処理」において、担当補助として、コンピュータの基礎的な操作の習得に関する授業を行った。

##### 研究指導

卒業論文及び修士論文に関して、各種繊維の染色実験や染料の抽出実験に対して、科学的側面からの指導補助を行った。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年4月：「Radical grafting from glass fiber surface: Graft polymerization of vinyl monomers initiated by azo groups introduced onto the surface」（共著）*J. Polym. Sci.: Part A: Polym. Chem.* Vol.37 pp.2121-2128

平成11年5月：「Grafting of polymers with controlled molecular weight onto inorganic fiber surface by termination of living polymer cation with amino group on the surface」（共著）*Composite Interfaces* Vol.6 pp.395-407

平成11年7月：「Carbon black/alumina gel composite: Preparation by sol-gel process in the presence of polymer-grafted carbon black and its electric properties」（共著）*J. Polym. Sci.: Part A: Polym. Chem.* Vol.37 pp.3591-3597

平成11年7月：「Photograft polymerization of vinyl monomers initiated by azo groups introduced onto glass fibre surfaces」（共著）*Polym. Polym. Composites* Vol.7 pp.453-460

【発】平成11年5月：「シリカ表面のグラフト鎖末端のアミノ基からのデンドリマーの2次グラフト反応」(共)  
第48回高分子学会年次大会研究発表

平成11年10月：「炭素繊維表面への各種ポリマーのグラフト反応による濡れ性の制御」(共), 「カーボン  
ブラック表面への2次グラフト反応による両親媒性の付与」(共) いずれも第48回高分子討論会研究  
発表, 「炭素材料表面へのポリビニルフェロセンのグラフト反応」(共) 第48回北陸支部研究発表会研究  
発表

平成12年3月：「ポリビニルフェロセンと炭素繊維表面縮合芳香族環の配位子交換反応によるグラフト  
反応」(共) 日本化学会第78春季年会研究発表

【他】平成11年9月：「ゾルーゲル法によるポリマーグラフト化無機超微粒子含有無機-有機複合膜の合成」  
(単著) 財団法人日本板硝子材料工学助成会成果報告書 Vol.17 pp.188-197

#### 共同研究の実施状況

グラフト重合による高分子機能材料の合成に関する研究 共同研究者：坪川紀夫（新潟大学工学部教授）

#### 学会活動への参加状況

上記『研究成果の発表状況』の「学会等における口頭発表」の項に記した各学会に出席した。（4学会）

光 永 伸一郎（助 手）

#### 〈教育活動〉

##### 授 業

学部基礎演習, 基礎情報処理, 食物学実験, 食物学演習 A の補助を行った。大学院の教育実践場面分析  
演習「家庭」の補助を行った。

##### 研究指導

学部・卒業研究及び大学院課題研究の補助を行った。

#### その他の教育活動の実施状況

平成11年4月1日～平成12年3月31日：新潟県立看護短期大学の非常勤講師として「栄養学」を担当した。

#### 〈研究活動〉

##### 研究成果の発表状況

【論】平成11年8月：『Sucrose-controlled transport and turnover of  $\alpha$ -amylase in rice (*Oryza sativa* L.)  
cells』(共著) *Plant and Cell Physiology* 40, 773-783

【発】平成11年4月：『 $\beta$ -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的研究』(共)  
日本育種学会第95回講演会発表

#### 学会活動への参加状況

4月3日～4日：日本育種学会第95回講演会出席

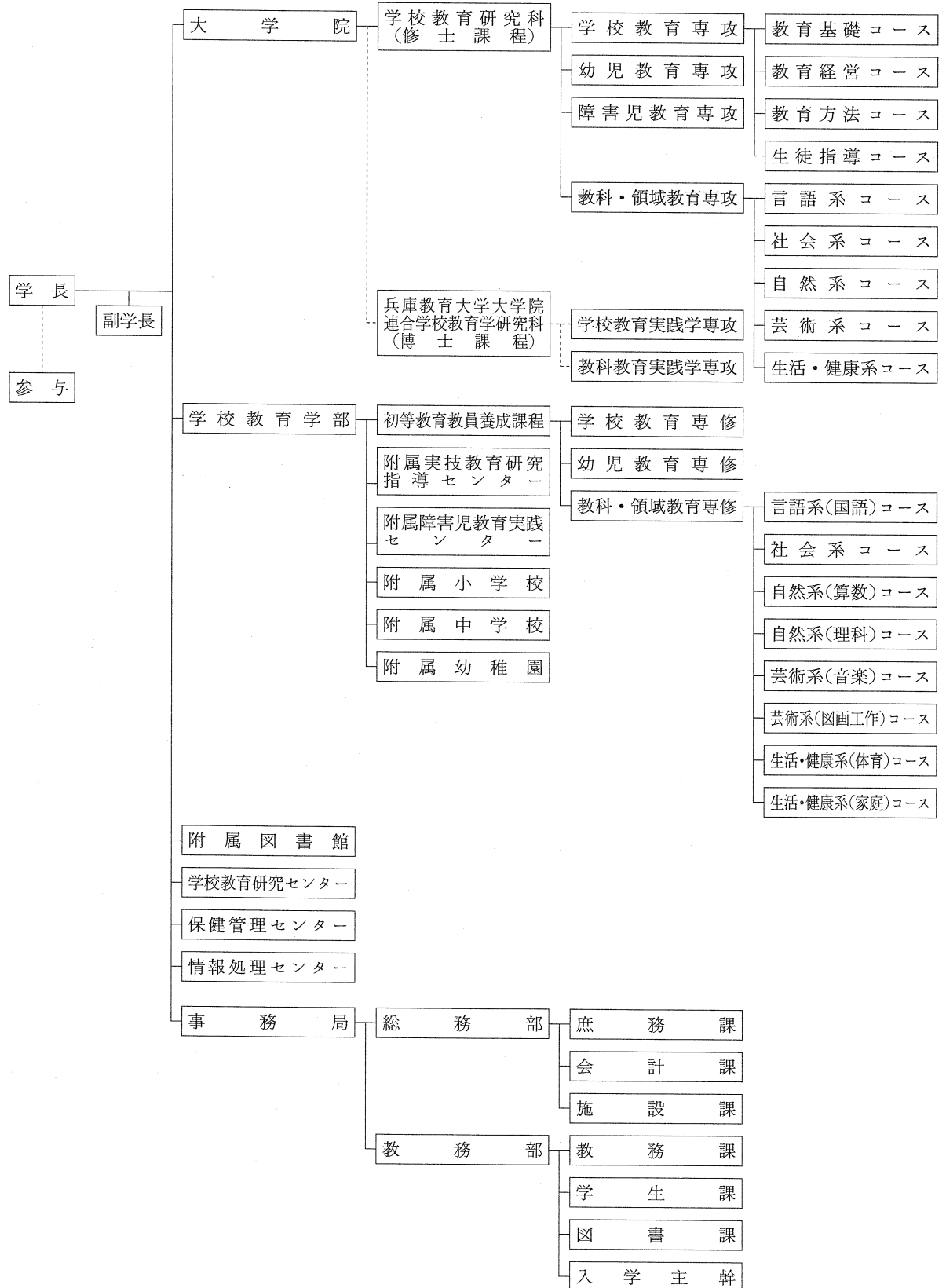
## 第五章 資 料 編

## 第五章 資 料 編

### 1 管理運営

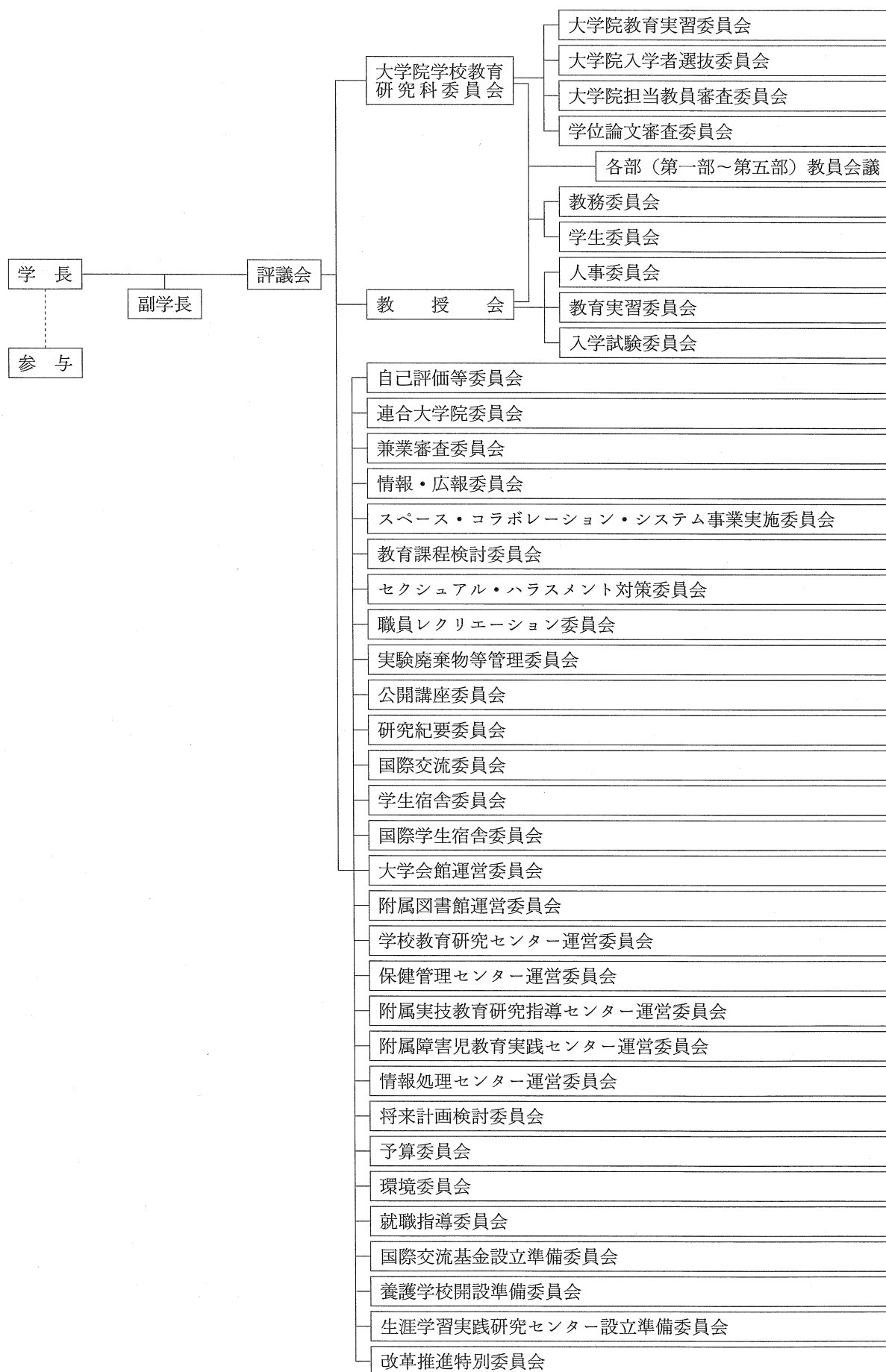
#### (1) 管理運営機構

##### ① 組織図



## ② 運営図

※平成11年5月1日現在





## (2) 職員数等

## ① 定員・現員

平成11年5月1日現在

区 分	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	計	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	小 計	事務局 職 員	合 計
定 員	1	2	93	75		26	197	3	33	3	236	117	353
学 長	1						1				1		1
副 学 長		2					2				2		2
学校教育学部			64	58	15	23	160				160		160
学校教育研究センター			1	3	2	1	7				7		7
保健管理センター			1				1				1		1
附属実技教育研究指導センター			3	5			8				8		8
附属障害児教育実践センター			1		1	1	3				3		3
附 属 小 学 校								1	15	1	17		17
附 属 中 学 校								1	15	1	17		17
附 属 幼 稚 園								1	3	1	5		5
事 務 局												116	116
現 員 計	1	2	70	66	18	25	182	3	33	3	221	116	337
欠 員 (欠員率(%))			23 (24.7)	9 (12.0)	△18	1 (3.8)	15 (7.6)				15 (6.3)	1 (0.8)	16 (4.5)

② 教員の任用状況

発 年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
11.4.1	昇任	学長	大澤健郎	副学長
"	併任	評議員	"	
"	昇任	副学長	渡邊隆	教授(自然系教育)
"	併任	評議員	"	
"	昇任	副学長	増井三夫	"(教育基礎)
"	併任	評議員	"	
"	"	附属図書館長	湧井豊	
"	"	学校教育研究センター長	高田喜久司	
"	"	保健管理センター所長	山本保	
"	"	学校教育学部学部主事	中野靖夫	
"	"	"	有澤俊太郎	
"	"	"	大悟法滋	
"	"	"	風巻孝男	
"	"	"	大山秀夫	
"	"	"	長澤靖夫	
"	"	附属実技教育研究 指導センター長	大野由三	
"	"	附属障害児教育実 践センター長	星名信昭	
"	"	"	青木眞	
"	"	附属小学校長	重嶋博	
"	"	附属中学校長	湧井豊	
"	"	附属幼稚園長	高田喜久司	
"	"	評議員	中野靖夫	
"	"	"	有澤俊太郎	
"	"	"	大悟法滋	
"	"	"	風巻孝男	
"	"	"	大山秀夫	
"	"	"	長澤靖夫	
"	"	"	重嶋博	
"	"	"	小宮三彌	
"	"	"	藤澤郁夫	
"	委嘱	情報処理センター長	中川清隆	
"	昇任	教授(教育基礎)	杵淵俊夫	助教授(教育基礎)
"	転任	東京農工大学工学部教授	平山満義	学校教育学部教授
"	降任	教授(障害児教育)	湧井豊	副学長
"	転任	福井大学教育地域科学部教授	前川幸雄	学校教育学部教授
"	配置換	教授(言語系教育)	齋藤九一	教授(附属実技教育研究指導セ ンター)
"	"	"(附属実技教育研究指導セ ンター)	平野絹枝	"(言語系教育)
"	昇任	"(社会系教育)	安田尚	助教授(社会系教育)
"	"	"( " )	佐藤芳徳	"( " )
"	配置換	"(芸術系教育)	重嶋博	教授(附属実技教育研究指導セ ンター)
"	転任	群馬大学教育学部教授	渡邊彩子	学校教育学部教授
"	"	千葉大学文学部助教授	若林明雄	" 助教授
"	配置換	助教授(附属実技教育研究指導 センター)	後藤丹	助教授(芸術系教育)
"	昇任	"( " )	洞谷亜里佐	講師(附属実技教育研究指導セ ンター)

発 年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
11.4.1	昇任	講師(生徒指導)	田中輝美	助手(生徒指導)
"	採用	"(言語系教育)	中里理子	埼玉短期大学国語科専任講師
11.5.1	併任	教授(自然系教育)(~12.3.31)	渡邊隆	副学長
"	"	"(教育基礎)( " )	増井三夫	"
11.6.1	昇任	助教授(自然系教育)	布川和彦	講師(自然系教育)
11.7.1	"	"(言語系教育)	田島弘司	"(言語系教育)
11.8.16	併任解除	評議員	藤澤郁夫	
"	併任	"	大嶽幸彦	
11.9.1	昇任	助教授(学校教育研究センター)	濁川明男	講師(学校教育研究センター)
11.10.1	転任	筑波大学歴史・人類学系教授	真野俊和	学校教育学部教授
"	採用	講師(教育基礎)	井沢功一朗	
11.12.1	昇任	教授(生活・健康系教育)	立屋敷かおる	助教授(生活・健康系教育)
12.1.1	"	"(教育方法)	田中敏	"(教育方法)
"	"	助教授(生活・健康系教育)	細江容子	講師(生活・健康系教育)
"	"	講師( " )	土田了輔	助手( " )
12.1.27	育児休業	育児休業	下里俊行	助教授(社会系教育)
12.2.19	職務復帰	職務復帰	"	"( " )
12.3.1	昇任	助教授(教育経営)	荻原克男	講師(教育経営)
"	"	"(生活・健康系教育)	得丸定子	"(生活・健康系教育)
12.3.22	育児休業	育児休業	時得紀子	助教授(芸術系教育)
12.3.31	退職	辞職	勝倉孝治	学校教育学部助教授
"	"	"	松本健吾	" "
"	"	"	赤松信彦	" 講師
12.4.1	"	停年	前田幹	" 教授
"	"	"	森島慧	" "
"	"	"	大山秀夫	" "
"	"	"	大野由三	" 附属障害児教育実践センター教授
"	併任終了	評議員	大澤健郎	
"	"	"	渡邊隆	
"	"	"	増井三夫	
"	"	"	湧井豊	
"	"	"	高田喜久司	
"	"	"	中野靖夫	
"	"	"	有澤俊太郎	
"	"	"	大悟法滋	
"	"	"	風巻孝男	
"	"	"	長澤靖夫	
"	"	"	重嶋博	
"	"	"	小宮三彌彦	
"	"	"	大嶽幸彦	

(3) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区 分	平成 11 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料	733,437,000 円	724,751,400 円
授 業 料	572,914,000	578,933,200
入学料及び検定料	158,085,000	144,366,700
講 習 料	2,438,000	1,451,500
雑 収 入	84,866,000	83,977,610
学校財産貸付料	9,910,000	8,933,133
公務員宿舍貸付料	11,080,000	11,102,497
寄 宿 料	38,191,000	38,178,200
用途指定寄附金受入	24,442,000	24,442,000
そ の 他	1,243,000	1,321,780
合 計	818,303,000	808,729,010

イ 歳出

区 分	平成 11 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	4,156,989,000 円	4,153,724,674 円
人 件 費	2,911,210,000	2,908,843,187
物 件 費	1,245,779,000	1,244,881,487
施設整備費	58,824,000	58,824,000
合 計	4,215,813,000	4,212,548,674

② 一般会計（歳出）

区 分	平成 11 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	33,712,000 円	33,709,520 円
学校教育振興費	1,518,000	1,507,440
合 計	35,230,000	35,216,960

## (4) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成11年度)	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第67号～第71号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 学内規則, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	710	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No51, No52	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,300	文部省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第8号, 第9号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	3,000	文部省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
平成12年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	6,500	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成12年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	13,900	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
学校教育学部改組 のお知らせ (大学 改組 PR パンフ レット)	平成12年度からの専修・コースの再編, 入学定員の改訂等の改組について, 学外への周知及び学生募集に資するためにまとめたもの	2,000	文部省, 各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
大学院学校教育研究 科改組のお知らせ (大学 改組 PR パンフ レット)	平成12年度からの専修・コースの再編, 専攻別入学定員の変更等の改組について, 学外への周知及び学生募集に資するためにまとめたもの	5,300	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次 報告書 (平成10年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	650	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学附属 図書館概要 (平成11年度)	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	350	文部省, 各国立大学附属図書館, 国立国会図書館, 図書館関係機関, 来館者, 職員
'99要覧 (学校教育 研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	500	教育関係機関等, 来所者, 職員
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No53	センターの活動状況を紹介したもの	600	文部省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院学生, 職員
学校教育研究セン ター年報 第15号 (平成11年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	400	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	600	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧 (附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	400	文部省, 教育関係機関, 来園者, 職員

## (5) 土地・建物の概要

区 分	建 物		備 考	
	名 称	建 面 積 m²		延 面 積 m²
山屋敷地区 (356,131m²)	本 部 事 務 局	733	2,156	世帯・・・40戸用 2 棟 単身・・・60戸用 3 棟, 80人用 1 棟 100人用 1 棟, 120人用 3 棟  1 棟30戸 (B 型15戸, C 型15戸)
	附 属 図 書 館	945	3,196	
	講 義 棟	828	2,193	
	実 験 棟	573	1,152	
	大 学 会 館	1,641	2,217	
	講 堂	1,045	1,078	
	自 然 棟	912	6,393	
	第 2 講 義 棟	298	740	
	情 報 処 理 セ ン タ ー	242	483	
	人 文 棟	1,516	9,195	
	音 楽 棟	741	2,829	
	美 術 棟	1,526	3,858	
	体 育 棟	594	1,723	
	小 体 育 館	636	1,214	
	体 育 館	1,404	1,404	
	ス ポ ー ツ 科 学 実 験 棟	286	800	
	職 員 研 修 セ ン タ ー	402	402	
	附 属 障 害 児 教 育 実 践 セ ン タ ー	660	1,159	
	学 生 宿 舎	4,451	17,856	
	国 際 学 生 宿 舎	472	1,918	
	職 員 宿 舎	380	1,814	
	附 属 幼 稚 園	563	563	
	課 外 活 動 共 用 施 設	203	397	
	設 備 機 械 棟	438	688	
	プ ー ル 附 属 棟	189	189	
	そ の 他	1,281	1,460	
	計	22,959	67,077	
西 城 地 区 (36,390m²)	学校教育研究センター	893	1,864	
	附 属 小 学 校 校 舎	2,292	4,750	
	附 属 小 学 校 体 育 館	600	600	
	そ の 他	433	433	
	計	4,218	7,647	
本 城 地 区 (50,124m²)	附 属 中 学 校 校 舎	1,636	3,738	
	附 属 中 学 校 体 育 館	934	2,157	
	そ の 他	427	427	
	計	2,997	6,322	
赤 倉 地 区 (1,871m²)	赤倉野外活動施設	282	529	
	計	282	529	
そ の 他 (7,340m²)	西 城 研 修 所	73	98	9 棟33戸 (B 型15戸, C 型18戸) 1 棟12戸 (D 型12戸)
	西 城 宿 舎	924	1,953	
	北 城 宿 舎	452	1,341	
	そ の 他	19	19	
	計	1,468	3,411	
合 計	31,924	84,986		

## 2 教育・研究活動

### (1) 平成12年度入学試験状況

#### ① 大学院学校教育研究科

##### ア 専攻・コース別

区 分	入学定員		第 1 次 募 集						第 2 次 募 集						第 3 次 募 集						改 組 に 伴 う 募 集				合 計			
	改組前	改組後	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	
学 校 教 育 専 攻	〔教育基礎〕	50	120	50	72	72	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	約15	(4)	(4)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
		約15	約15	約15	(4)	(4)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	約5	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	
	〔教育経営〕	約15	約15	約15	(5)	(5)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	約10	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
		約10	約10	約10	(18)	(18)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	〔教育方法〕	約10	約10	約10	(22)	(22)	(22)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学 習 臨 床	〔生徒指導〕	約10	約10	約10	(32)	(32)	(32)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		約60	約60	約60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	学 習 臨 床	約60	約60	約60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		約60	約60	約60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	幼 児 教 育 専 攻	15	10	15	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	約10	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
障 害 児 教 育 専 攻	25	30	25	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	国 語	210	140	210	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	約90	39	39	32	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28		
		約40	約25	約40	(22)	(21)	(21)	(19)	(19)	(19)	(19)	(19)	(19)	約15	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
	英 語	約40	約25	約40	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	約15	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		約40	約25	約40	(8)	(8)	(8)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	約15	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	社 会 科	約30	約25	約30	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	約10	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
数 学	自然系	約50	約30	約50	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	約30	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		約50	約30	約50	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	約30	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	理 科	約50	約30	約50	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	約30	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		約50	約30	約50	(15)	(15)	(15)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	約30	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
	音 楽	約50	約30	約50	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	約25	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
保 健 体 育	芸術系	約50	約30	約50	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	約25	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
		約50	約30	約50	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	約25	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
	生活・健康系	約50	約30	約50	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	約25	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
		約50	約30	約50	(20)	(20)	(21)	(21)	(21)	(21)	(21)	(21)	約25	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	技 術 家 庭	約40	約30	約40	(9)	(8)	(8)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	約10	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
合 計	300	300	300	(136)	(136)	(136)	(136)	(136)	(136)	(136)	(136)	(136)	約115	(4)	(4)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)		

注) 1 学校教育専攻の〔 〕は改組前のコースを、太字は改組後の新コースを示す。

2 ( ) 内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)で内数である。

3 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

4 定員外である国費外国人留学生1人〔教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)〕は含んでいない。

1 都道府県別

区 分	第 1 次 募 集				第 2 次 募 集				第 3 次 募 集				改 組 に 伴 う 募 集				合 計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2													(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
青 森	2	2	2	1									1	1	1	1	3	3	3	2
岩 手	(4) 6	(4) 6	(4) 5	(4) 5													(4) 6	(4) 6	(4) 5	(4) 5
宮 城	(5) 9	(5) 9	(5) 9	(5) 6	1	1	1	1									(5) 10	(5) 10	(5) 7	
秋 田	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3													(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
山 形																				
福 島	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3													(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
茨 城	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3													(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3
栃 木	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	1	1	1	1									(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4
群 馬	(5) 8	(5) 8	(5) 7	(5) 7													(5) 8	(5) 8	(5) 7	(5) 7
埼 玉	(7) 14	(7) 13	(7) 13	(7) 13	1	1	1	1									(7) 15	(7) 14	(7) 14	(7) 14
千 葉	(4) 6	(4) 6	(4) 6	(4) 6	2	2	2	2									(4) 8	(4) 8	(4) 8	(4) 8
東 京	(10) 33	(10) 33	(10) 30	(10) 25	(1) 9	(1) 9	(1) 6	(1) 4	3	3	2	2	1	1	1	1	(11) 46	(11) 46	(11) 39	(11) 32
神 奈 川	(3) 10	(3) 10	(3) 10	(3) 9	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(4) 11	(4) 11	(4) 11	(4) 10
新 潟	(39) 75	(39) 74	(39) 70	(39) 64	19	19	14	12	(5) 8	(5) 8	(5) 7	(5) 7	4	4	3	3	(44) 106	(44) 105	(44) 94	(44) 86
富 山	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3					1								(2) 5	(2) 4	(2) 4	(2) 3
石 川	(10) 13	(10) 13	(10) 11	(10) 11	1	1											(10) 14	(10) 14	(10) 11	(10) 11
福 井	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1													(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
山 梨	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 3	2	2	2	2									(3) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 5
長 野	(13) 17	(13) 17	(13) 17	(13) 16	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3									(14) 20	(14) 20	(14) 20	(13) 17
岐 阜	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4													(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4
静 岡	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7
愛 知	(3) 9	(3) 9	(3) 7	(3) 6	3	3	2	2									(3) 12	(3) 12	(3) 9	(3) 8
三 重	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1													(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
滋 賀	1	1	1	1													1	1	1	1
京 都	2	2	2	2													2	2	2	2
大 阪	1	1	1	1	1	1											2	2	2	1
兵 庫	1																1			
奈 良																				
和 歌 山																				
鳥 取																				
島 根	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1													(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
岡 山																				
山 口																				
徳 島																				
香 川																				
愛 媛																				
高 知	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2													(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
福 岡																				
佐 賀																				
長 崎	1	1															1	1		
熊 本																				
大 分																				
宮 崎																				
鹿児島																				
沖縄	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2													(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
外 国	9	8	8	7	6	6	5	5	2	2	2	2	2	2	2	2	19	18	17	16
計	(136) 258	(136) 254	(136) 239	(136) 216	(4) 51	(4) 51	(4) 39	(3) 33	(5) 14	(5) 13	(5) 11	(5) 11	8	8	7	7	(145) 331	(145) 326	(145) 296	(144) 267

注) 1 ( ) 内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)で内職である。

2 定員外である国費外国人留学生1人は含んでいない。



ウ 現職教員（教職経験年数３年以上）  
の教職経験年数別

教職経験年数	応募者	受験者	合格者	入学者
3				
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	( 1) 3	( 1) 3	( 1) 3	( 1) 3
7	( 1) 3	( 1) 3	( 1) 3	( 1) 3
8	3	3	3	3
9	( 1) 5	( 1) 5	( 1) 5	( 1) 5
10	( 2) 15	( 2) 15	( 2) 15	( 2) 15
11	( 3) 25	( 3) 25	( 3) 25	( 3) 25
12	( 3) 20	( 3) 20	( 3) 20	( 3) 20
13	( 1) 17	( 1) 17	( 1) 17	( 1) 17
14	( 5) 14	( 5) 14	( 5) 14	( 5) 14
15	( 2) 14	( 2) 14	( 2) 14	( 2) 14
16	( 2) 7	( 2) 7	( 2) 7	( 2) 7
17	( 1) 5	( 1) 5	( 1) 5	( 1) 5
18	( 3) 6	( 3) 6	( 3) 6	( 3) 6
19	3	3	3	3
20	1	1	1	1
21				
22	1	1	1	1
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29以上	( 1) 1	( 1) 1	( 1) 1	
計	(26) 145	(26) 145	(26) 145	(25) 144

注) ( ) 内は女子で内数である。

エ 現職教員(教職経験年数３年以上)の  
年齢別

年 齢	応募者	受験者	合格者	入学者
25				
26				
27	1	1	1	1
28	( 1) 1	( 1) 1	( 1) 1	( 1) 1
29	1	1	1	1
30	2	2	2	2
31	( 1) 4	( 1) 4	( 1) 4	( 1) 4
32	( 2) 11	( 2) 11	( 2) 11	( 2) 11
33	10	10	10	10
34	( 4) 20	( 4) 20	( 4) 20	( 4) 20
35	( 2) 22	( 2) 22	( 2) 22	( 2) 22
36	( 1) 12	( 1) 12	( 1) 12	( 1) 12
37	( 3) 14	( 3) 14	( 3) 14	( 3) 14
38	( 1) 10	( 1) 10	( 1) 10	( 1) 10
39	( 3) 14	( 3) 14	( 3) 14	( 3) 14
40	( 4) 9	( 4) 9	( 4) 9	( 4) 9
41	( 2) 5	( 2) 5	( 2) 5	( 2) 5
42	( 1) 4	( 1) 4	( 1) 4	( 1) 4
43	2	2	2	2
44	1	1	1	1
45				
46				
47	1	1	1	1
48				
49				
50以上	( 1) 1	( 1) 1	( 1) 1	
計	(26) 145	(26) 145	(26) 145	(25) 144

平均年齢	(37.2) 36.1	(37.2) 36.1	(37.2) 36.1	(36.6) 36.0
------	-------------	-------------	-------------	-------------

注) ( ) 内は女子で内数である。

オ 現職教員（教職経験年数３年以上）の学校種別

区 分	応 募 者							受 験 者							合 格 者							入 学 者						
	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学 校 教 育 専 攻	64	26	25	13				64	26	25	13				64	26	25	13				63	25	25	13			
〔教育基礎〕	7	3	1	3				7	3	1	3				13	6	4	3				※ 改組前の４コースの 合格者は、学習臨床又 は発達臨床に入学す る。【新コースに計上】						
〔教育経営〕	11	2	2	7				11	2	2	7				13	2	3	8										
〔教育方法〕	18	9	8	1				18	9	8	1				18	9	8	1										
〔生徒指導〕	28	12	14	2				28	12	14	2				20	9	10	1										
学 習 臨 床																						25	11	10	4			
発 達 臨 床																						38	14	15	9			
幼 児 教 育 専 攻	1					1		1					1		1					1		1					1	
障 害 児 教 育 専 攻	10	3	1		6			10	3	1		6			10	3	1		6			10	3	1		6		
教科・領域教育専攻	70	29	25	15	1			70	29	25	15	1			70	29	25	15	1			70	29	25	15	1		
言語系	国 語	10	3	4	3			10	3	4	3				10	3	4	3				10	3	4	3			
	英 語	4		1	3			4		1	3				4		1	3				4		1	3			
社 会 系		14	8	3	3			14	8	3	3				14	8	3	3				14	8	3	3			
自然系	数 学	7	3	3	1			7	3	3	1				7	3	3	1				7	3	3	1			
	理 科	11	4	3	4			11	4	3	4				11	4	3	4				11	4	3	4			
芸術系	音 楽	5	2	3				5	2	3					5	2	3					5	2	3				
	美 術	4	2	2				4	2	2					4	2	2					4	2	2				
生活・健康系	保 健 体 育	12	7	3	1	1		12	7	3	1	1			12	7	3	1	1			12	7	3	1	1		
	技 術	3		3				3		3					3		3					3		3				
	家 庭																											
合 計	145	58	51	28	7	1		145	58	51	28	7	1		145	58	51	28	7	1		144	57	51	28	7	1	

注) 1 学校教育専攻の〔 〕は改組前のコースを、太字は改組後の新コースを示す。

2 小一小学校，中一中学校，高一高等学校，特一特殊教育諸学校，幼一幼稚園，他一その他

3 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり，合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区 分	推 薦 に よ る 選 抜 (募集人員 60人)				個 別 学 力 検 査 等 に よ る 選 抜 (募集人員 100人)				私 費 外 国 人 留 学 生 特 別 選 抜 (募集人員 若干人)				計 (募集人員 160人)			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	1	1			(2) 3	(2) 3	(2) 2	(2) 2					(2) 4	(2) 4	(2) 2	(2) 2
青 森					(1) 3	(1) 3	1	1					(1) 3	(1) 3	1	1
岩 手	(6) 8	(6) 8	(2) 3	(2) 3	(1) 4	(1) 3	2	2					(7) 12	(7) 11	(2) 5	(2) 5
宮 城	1	1			(2) 3	(1) 2							(2) 4	(1) 3		
秋 田	(4) 4	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(2) 3	(1) 2	1	1					(6) 7	(5) 6	(1) 2	(1) 2
山 形	(6) 8	(6) 8	1	1	(11) 12	(10) 11	(1) 1	(1) 1					(17) 20	(16) 19	(1) 2	(1) 2
福 島	(6) 9	(5) 8			(6) 10	(6) 10	(4) 5	(3) 4					(12) 19	(11) 18	(4) 5	(3) 4
茨 城					(1) 1	(1) 1							(1) 1	(1) 1		
栃 木	(5) 10	(5) 10	(1) 3	(1) 3	(4) 8	(3) 6							(9) 18	(8) 16	(1) 3	(1) 3
群 馬	(6) 7	(5) 6	(1) 1	(1) 1	(10) 18	(9) 16	(1) 1	(1) 1					(16) 25	(14) 22	(2) 2	(2) 2
埼 玉	(1) 2	(1) 2			(2) 4	(2) 4							(3) 6	(3) 6		
千 葉	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	1	1	1	1					(2) 3	(2) 3	(1) 2	(1) 2
東 京	2	2			(4) 12	(4) 12	(2) 3	(2) 2					(4) 14	(4) 14	(2) 3	(2) 2
神奈川					(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1					(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1
新 潟	(46) 66	(45) 64	(13) 17	(13) 17	(104) 174	(92) 157	(16) 29	(12) 25					(150) 240	(137) 221	(29) 46	(25) 42
富 山	(27) 33	(27) 33	(4) 7	(4) 7	(42) 56	(39) 51	(8) 13	(8) 11					(69) 89	(66) 84	(12) 20	(12) 18
石 川	(9) 12	(9) 12	(2) 2	(2) 2	(34) 49	(33) 48	(9) 15	(7) 13					(43) 61	(42) 60	(11) 17	(9) 15
福 井	(13) 20	(13) 20	(5) 5	(5) 5	(11) 21	(10) 20	(3) 6	(2) 5					(24) 41	(23) 40	(8) 11	(7) 10
山 梨	(4) 6	(4) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 2	1							(5) 8	(4) 7	(1) 1	(1) 1
長 野	(22) 30	(22) 30	(6) 7	(6) 7	(37) 70	(34) 64	(6) 16	(5) 14					(59) 100	(56) 94	(12) 23	(11) 21
岐 阜					1	1							1	1		
静 岡	(6) 8	(6) 8	1	1	(4) 9	(3) 7	(1) 2	1					(10) 17	(9) 15	(1) 3	2
愛 知	(2) 6	(2) 6	2	2	(8) 22	(8) 20	(5) 9	(3) 6					(10) 28	(10) 26	(5) 11	(3) 8
三 重	(1) 1				(3) 3	(3) 3	(2) 2	(2) 2					(4) 4	(3) 3	(2) 2	(2) 2
滋 賀	(1) 1	(1) 1			(2) 5	(2) 5	(1) 3	1					(3) 6	(3) 6	(1) 3	1
京 都					(1) 1	(1) 1	(1) 1						(1) 1	(1) 1	(1) 1	
大 阪	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 4	(1) 3							(3) 5	(2) 4	(1) 1	(1) 1
兵 庫	(2) 3	(2) 3			(4) 4	(4) 4							(6) 7	(6) 7		
奈 良																
和歌山	1	1			2	2							3	3		
鳥 取																
島 根	(1) 2	1			(1) 4	3	1	1					(2) 6	4	1	1
岡 山	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(3) 3	(2) 2							(4) 4	(3) 3	(1) 1	(1) 1
広 島	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 2	(1) 2	1	1					(2) 3	(2) 3	(1) 2	(1) 2
山 口	1	1	1	1	4	3	1	1					5	4	2	2
徳 島																
香 川																
愛 媛	(1) 1	(1) 1			(2) 2	(1) 1							(3) 3	(2) 2		
高 知																
福 岡	1	1	1	1	1								2	1	1	1
佐 賀																
長 崎	1	1	1	1	5	4							6	5	1	1
熊 本					2	2	1	1					2	2	1	1
大 分					1	1	1	1					1	1	1	1
宮 崎	2	2	1	1	2	1							4	3	1	1
鹿児島	(3) 6	(3) 6			(2) 5	(2) 5	(1) 3	(1) 3					(5) 11	(5) 11	(1) 3	(1) 3
沖 縄	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(4) 4	(3) 3	(2) 2	(2) 2
その他					2	1							2	1		
計	(179) 260	(174) 254	(41) 60	(41) 60	(311) 542	(279) 489	(65) 123	(51) 103	0	—	—	—	(490) 802	(453) 743	(106) 183	(92) 163

注) 1 課程は、初等教育教員養成課程である。

2 ( ) 内は女子で内数である。

イ 高等学校卒業年別

高等学校卒業年度	平成12年 3月高校卒	平成11年 3月高校卒	平成10年 3月高校卒	平成9年 3月高校卒	平成8年 3月以前高校卒	外国の 学校卒	専修学校 高等課程卒	その他 (検定等)	計
応募者数	(457) 714	(33) 78	8					2	(490) 802
入学者数	(82) 139	(10) 20	4						(92) 163

(注) ( ) 内は女子で内数である。

## (2) 在学者数

## ① 大学院学校教育研究科

## ア 専攻・コース別

平成11年5月1日現在

区 分			1 年 次					2 年 次					合 計				
			現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計
学校 教育 専攻	教育基礎コース		(3) 8		(1) 4	(4) 12	(1) 6		(2) 2	(3) 8	(4) 14		(3) 6	(7) 20			
	教育経営コース		8	1	(2) 6	(2) 15	(4) 12	1	5	(4) 18	(4) 20	2	(2) 11	(6) 33			
	教育方法コース		(3) 18		1	(3) 19	18		(1) 1	(1) 19	(3) 36		(1) 2	(4) 38			
	生徒指導コース		(1) 20		1	(1) 21	(1) 20			(1) 20	(2) 40		1	(2) 41			
	計		(7) 54	1	(3) 12	(10) 67	(6) 56	1	(3) 8	(9) 65	(13)110	2	(6) 20	(19) 132			
幼 児 教 育 専 攻			(1) 2	(1) 1	(6) 8	(8) 11		1	(3) 9	(3) 10	(1) 2	(1) 2	(9) 17	(11) 21			
障 害 児 教 育 専 攻			(6) 18		(9) 13	(15) 31	(1) 10		(9) 12	(10) 22	(7) 28		(18) 25	(25) 53			
教科・ 領域 教育 専攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(3) 8	(1) 1	(2) 3	(6) 12	(1) 10		3	(1) 13	(4) 18	(1) 1	(2) 6	(7) 25			
		英語	3		(3) 3	(3) 6	(2) 6		(3) 6	(5) 12	(2) 9		(6) 9	(8) 18			
	社会系コース		(1) 14	(1) 3	(2) 6	(4) 23	(1) 22	(1) 1	(2) 5	(4) 28	(2) 36	(2) 4	(4) 11	(8) 51			
	自 然 系 コ ー ス	数学	6		1	7	12		(1) 3	(1) 15	18		(1) 4	(1) 22			
		理科	12		4	16	10	1	3	14	22	1	7	30			
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	(7) 12		(8) 14	(15) 26	1		(4) 9	(4) 10	(7) 13		(12) 23	(19) 36			
		美術	(1) 3	1	(5) 8	(6) 12	2	(2) 3	(3) 7	(5) 12	(1) 5	(2) 4	(8) 15	(11) 24			
	生 活 ・ 健 康 コ ー ス	保健 体育	(2) 12		(1) 3	(3) 15	(1) 7		(2) 7	(3) 14	(3) 19		(3) 10	(6) 29			
		技術	(1) 6	(1) 2		(2) 8	1	(1) 1	(1) 1	(2) 3	(1) 7	(2) 3	(1) 1	(4) 11			
		家庭	(2) 2		(9) 9	(11) 11	(1) 1		(5) 9	(6) 10	(3) 3		(14) 18	(17) 21			
計		(17) 78	(3) 7	(30) 51	(50) 136	(6) 72	(4) 6	(21) 53	(31) 131	(23)150	(7) 13	(51)104	(81) 267				
合 計			(31)152	(4) 9	(48) 84	(83) 245	(13)138	(4) 8	(36) 82	(53) 228	(44)290	(8) 17	(84)166	(136)473			

(注) ( )内は女子で内数である。

イ 都道府県別

平成11年5月1日現在

区分	1年次	2年次	計
北海道	3	5	8
青森	6	3	9
岩手	5	5	10
宮城	7	8	15
秋田	4	3	7
山形	1	3	4
福島	2	3	5
茨城	4	1	5
栃木	4	3	7
群馬	7	6	13
埼玉	14	12	26
千葉	5	7	12
東京	34	30	64
神奈川	6	4	10
新潟	74	67	141
富山	2	6	8
石川	9	8	17
福井	2	1	3
山梨	3	5	8
長野	15	17	32
岐阜	3	1	4
静岡	8	7	15
愛知	5	3	8
三重	1		1
滋賀	2		2
京都	3		3
大阪		2	2
兵庫			
奈良			
和歌山			
鳥取			
島根		1	1
岡山			
広島			
山口		1	1
徳島			
香川		1	1
愛媛			
高知	1		1
福岡	3	2	5
佐賀			
長崎	1	1	2
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島		1	1
沖縄	2	3	5
外国	9	8	17
計	245	228	473

ウ 現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成11年5月1日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計
	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校	
24才以下											
25											
26											
27	2							2			2
28	1	1						2			2
29	2	3					1	1	2	1	5
30		4					1	1	1	1	4
31		12					6	2	3	1	12
32		17	2				8	3	3	5	19
33		9	3				6	5		1	12
34		8	14				11	8	3		22
35		4	28				12	14	6		32
36		4	31				13	17	2	3	35
37		4	27				14	14	2	1	31
38		4	21	1			10	12	3	1	26
39		1	15	12			9	13	3	3	28
40			5	15			9	7	1	3	20
41才以上		1	10	24	5		13	8	16	3	40
計	5	72	156	52	5		113	109	45	23	290

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成11年5月1日現在

区 分		1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		11	17	28	16	12	28	11	17	28	13	16	29	51	62	113	
幼 児 教 育 専 修		4	12	16	9	8	17	4	16	20	8	(1) 15	(1) 23	25	(1) 51	(1) 76	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 国 語 コ ー ス	9	11	20	5	14	19	8	17	25	10	14	24	32	56	88	
	社 会 系 コ ー ス	10	13	23	15	5	20	19	6	25	18	9	27	62	33	95	
	自然系	算数コース	9	13	22	12	8	20	15	10	25	21	9	30	57	40	97
		理科コース	7	13	20	9	12	21	12	13	25	13	12	25	41	50	91
	芸術系	音楽コース	2	19	21	6	13	19	2	12	14	5	11	16	15	55	70
		図画工作コース	4	10	14	10	9	19	3	4	7	5	7	12	22	30	52
	生 活 健 康 系	体育コース	11	9	20	10	12	22	11	11	22	11	12	23	43	44	87
		家庭コース	3	17	20	1	17	18	1	10	11	1	10	11	6	54	60
	計		55	105	160	68	90	158	71	83	154	84	(1) 84	(1) 168	278	(1) 362	(1) 640
合 計		70	134	204	93	110	203	86	116	202	105	(1) 115	(1) 220	354	(1) 475	(1) 829	

(注) ( ) は外国人留学生で内数である。

イ 都道府県別

平成11年5月1日現在

区 分	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		合 計	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
北海道	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%			4	0.5%
青 森	1	0.5%			2	1.0%	3	1.4%	6	0.7%
岩 手	5	2.5%			5	2.5%	9	4.1%	19	2.3%
宮 城	1	0.5%							1	0.1%
秋 田			3	1.5%	5	2.5%	3	1.4%	11	1.3%
山 形	8	3.9%	6	3.0%	7	3.5%	10	4.5%	31	3.7%
福 島	9	4.4%	5	2.5%	5	2.5%	2	0.9%	21	2.5%
茨 城	3	1.5%	3	1.5%	1	0.5%	3	1.4%	10	1.2%
栃 木	3	1.5%	9	4.4%	4	2.0%	7	3.2%	23	2.8%
群 馬	3	1.5%	4	2.0%	3	1.5%	5	2.3%	15	1.8%
埼 玉							2	0.9%	2	0.2%
千 葉	3	1.5%	3	1.5%	1	0.5%			7	0.8%
東 京	2	1.0%	1	0.5%	2	1.0%	1	0.5%	6	0.7%
神奈川	1	0.5%							1	0.1%
新 潟	43	21.1%	52	25.6%	35	17.3%	39	17.7%	169	20.4%
富 山	26	12.7%	12	5.9%	18	8.9%	28	12.7%	84	10.1%
石 川	23	11.3%	18	8.9%	21	10.4%	17	7.7%	79	9.5%
福 井	9	4.4%	7	3.4%	12	5.9%	11	5.0%	39	4.7%
山 梨	1	0.5%	4	2.0%	1	0.5%	2	0.9%	8	1.0%
長 野	16	7.8%	31	15.3%	18	8.9%	27	12.3%	92	11.1%
岐 阜			3	1.5%	3	1.5%			6	0.7%
静 岡	4	2.0%	6	3.0%	4	2.0%	6	2.7%	20	2.4%
愛 知	5	2.5%	11	5.4%	13	6.4%	7	3.2%	36	4.3%
三 重			1	0.5%			1	0.5%	2	0.2%
滋 賀	4	2.0%	4	2.0%	4	2.0%	2	0.9%	14	1.7%
京 都	4	2.0%			3	1.5%	2	0.9%	9	1.1%
大 阪					1	0.5%			1	0.1%
兵 庫	5	2.5%	1	0.5%	4	2.0%	2	0.9%	12	1.4%
奈 良							1	0.5%	1	0.1%
和歌山			1	0.5%					1	0.1%
鳥 取	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	5	0.6%
島 根	4	2.0%	3	1.5%	8	4.0%	11	5.0%	26	3.1%
岡 山	2	1.0%	3	1.5%	2	1.0%	3	1.4%	10	1.2%
広 島			1	0.5%					1	0.1%
山 口					1	0.5%			1	0.1%
徳 島	1	0.5%	2	1.0%	1	0.5%	2	0.9%	6	0.7%
香 川										
愛 媛	1	0.5%			3	1.5%	2	0.9%	6	0.7%
高 知			1	0.5%					1	0.1%
福 岡	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%	2	0.9%	6	0.7%
佐 賀										
長 崎	5	2.5%	2	1.0%	4	2.0%	3	1.4%	14	1.7%
熊 本	1	0.5%			1	0.5%			2	0.2%
大 分					1	0.5%	1	0.5%	2	0.2%
宮 崎	2	1.0%	1	0.5%	4	2.0%	1	0.5%	8	1.0%
鹿児島	2	1.0%	1	0.5%	2	1.0%	2	0.9%	7	0.8%
沖 縄	1	0.5%	1	0.5%			1	0.5%	3	0.4%
外 国							1	0.5%	1	0.1%
合 計	204	—	203	—	202	—	220	—	829	—

(注) 比率は、小数点第2位を四捨五入で算出したものである。



③ 科目等履修生等

ア 科目等履修生

平成11年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	3	3	6
学 校 教 育 学 部	16	9	25

イ 研究生

平成11年5月1日現在

男	女	計
16	12	28

ウ 特別研究学生

平成11年5月1日現在

男	女	計
1		1

④ 外国人留学生

ア 国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)学生		学部学生		科目等履修生		特別研究学生		特別聴講学生		研 究 生		合 計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中 国		11			1					1	3	6	4	18	22
台 湾		1		1										2	2
韓 国								1			2	1	2	2	4
香 港		1												1	1
タ イ											1		1		1
ヴィエトナム					1								1		1
マレーシア											1		1		1
イギリス	1												1		1
ド イ ツ											1		1		1
フ ラ ン ス	1												1		1
カ ナ ダ								1						1	1
メキシコ	1										1		2		2
パ ナ マ	1												1		1
ブラジル					1								1		1
計	4	13		1	3			2		1	9	7	16	24	40

イ 在籍者一覧

国費・私費の別	国・地域名	氏 名	性別	年齢	在 籍 身 分	在 籍 期 間	専 攻	指 導 教 官 クラス担当教官
私 費	中 国	牛 志 奎 ぎゅう・し かい	男	36	大学院 2 年	平成 8. 11～平成12. 3	教育経営	若井教授
私 費	香 港 (イギリス国籍)	黄 志 泉 こう・し せん	男	35	大学院 2 年	平成 8. 10～平成12. 3	幼児教育	木村助教授
私 費	中 国	曹 雯 そう・ぶん	女	31	大学院 2 年	平成 9. 4～平成12. 3	社 会	二谷教授
私 費	中 国	趙 新 尼 根 ちょう・しんにこん	男	52	大学院 2 年	平成10. 4～平成12. 3	理 科	戸北教授
私 費	中 国	費 明 宇 ひ・めい う	男	36	大学院 2 年	平成10. 4～平成12. 3	美 術	大嶋助教授
国 費	フランス	MASURE, BLANDINE マズーレ・ブロンディーズ	女	35	大学院 2 年	平成 8. 10～平成12. 3	美 術	高石助教授
私 費	中 国	張 輝 ちょう・き	女	32	大学院 2 年	平成 6. 4～平成12. 3	美 術	西野教授 鈴木教授
私 費	中 国	王 海 兵 おう・かい へい	女	31	大学院 2 年	平成10. 4～平成12. 3	技 術	石田教授
私 費	中 国	徐 磊 じょ・らい	男	28	大学院 1 年	平成10. 4～平成13. 3	教育経営	西 教授
私 費	中 国	劉 迪 りゅう・てき	女	30	大学院 1 年	平成10. 4～平成13. 3	幼児教育	細井教授
私 費	台 湾	李 若 筠 り・じゃくいん	女	27	大学院 1 年	平成10. 4～平成13. 3	国 語	田島助教授
国 費	イギリス	HUTTON, NICOLA ハットン・ニコラ	女	29	大学院 1 年	平成 9. 10～平成13. 3	社 会	安田教授
国 費	メキシコ	LOZANO, REYES JOSE GERMAN ロサノ・レイエス・ホセ・ヘルマン	男	34	大学院 1 年	平成10. 10～平成13. 3	社 会	二谷教授
私 費	中 国	筠 永 軍 けい・えい ぐん	男	30	大学院 1 年	平成 6. 4～平成13. 3	社 会	鈴木教授
国 費	パナマ	HACKIN CASTRO, NELSON ハッキン・カストロ・ネルソン	男	36	大学院 1 年	平成10. 10～平成13. 3	美 術	太田教授
私 費	中 国	王 静 おう・せい	女	35	大学院 1 年	平成10. 10～平成13. 3	技 術	石田教授
私 費	中 国	孟 凡 新 もう・はん しん	男	31	大学院 1 年	平成11. 4～平成13. 3	技 術	川島教授
私 費	中 国	武 福 軍 ぶ・ふく ぐん	男	38	研 究 生	平成11. 10～平成12. 9	教育経営	西 教授
私 費	中 国	包 満 都 拉 ほう・まん たら	男	38	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	教育方法	高田教授
私 費	韓 国	厳 大 漢 オム・デ ハン	男	28	研 究 生	平成 9. 4～平成11. 8	国 語	小埜助教授
私 費	中 国	呉 俊 錫 ご・しゅんせき	男	28	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	国 語	田島助教授
国 費	マレーシア	JOHNNY, GARY ジョニー・ゲリー	男	27	研 究 生	平成10. 10～平成12. 3	学校教育研 究センター 英 語	中野教授 熊井助教授
国 費	ドイツ	STECKELIES, SILKE シュテッケリース・シルケ	女	25	研 究 生	平成11. 10～平成13. 3	国 語	中里講師
私 費	中 国	南 紅 梅 なん・こう ばい	女	25	研 究 生	平成11. 10～平成12. 9	社 会	鈴木教授
私 費	中 国	梁 紅 玉 りょう・こうぎょく	女	27	研 究 生	平成12. 1～平成12. 12	社 会	鈴木教授
私 費	中 国	劉 同 記 りゅう・どう き	男	23	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	体 育	加藤助教授
国 費	中 国	陳 華 偉 ちん・か 偉	男	24	研 究 生	平成10. 10～平成12. 3	技 術	黎 助教授

国費・私費の別	国・地域名	氏 名	性別	年齢	在 籍 身 分	在 籍 期 間	専 攻	指 導 教 官 クラス担当教官
国 費	中 国	李 剛 り ． ごう	男	32	研 究 生	平成12. 1～平成13. 3	技 術	石田教授
国 費 (教員研修)	中 国	嚴 慶 華 げん ． けい か	女	30	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	教育経営	西 教授
国 費 (教員研修)	韓 国	柳 仁 礼 ユウ ． イン レイ	女	36	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	教育方法	中山助教授
国 費 (教員研修)	メキシコ	TAKIGUCHI, ERIKA KIMIKO タキグチ・エリカ・キミコ	女	34	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	幼児教育	細井教授
国 費 (教員研修)	タ イ	SAWADDEE, CHALONG サワディー・チャローン	男	35	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	数 学	森 教授
国 費 (教員研修)	韓 国	尹 美 順 ユン ． ミ スン	女	32	研 究 生	平成11. 4～平成12. 3	音 楽 美 術	時得助教授 阿部助教授
私 費 (短期留学推進制度)	韓 国	金 賢 貞 キム ． ヒョンジョン	女	28	特別研究学生	平成10. 9～平成11. 8	教育基礎	前田教授
私 費 (短期留学推進制度)	カナダ	KORDALCHUK, NEIL FREDRICK コーダルチュク・ニール・フレドリック	男	23	特別研究学生	平成11. 9～平成12. 6	英 語	前川助教授
私 費	台 湾	張 國 麗 ちょう ． こく れい	女	27	学部4年	平成 8. 4～平成12. 3	幼児教育	木村助教授
国 費 (日本語・日本文化)	ヴェトナム	LUONG, BINH THANH ロング・ビン・タン	女	22	科目等履修生 (学部)	平成10. 10～平成11. 9	国 語	田島講師
国 費 (日本語・日本文化)	中 国	刁 克 ちょう ． こく	男	27	科目等履修生 (学部)	平成11. 10～平成12. 9	国 語	田島助教授
国 費 (日本語・日本文化)	ブラジル	PEREIRA, FAUSTO PINHEIRO ペレイラ・ファウスト・ピニエイロ	男	24	科目等履修生 (学部)	平成11. 10～平成12. 9	国 語	田島助教授
私 費 (短期留学推進制度)	中 国	李 嘉 男 り ． か お	女	22	特別聴講学生	平成11. 10～平成12. 9	技 術	黎 助教授

(注) 本表における氏名の表記は、文部省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ、姓、名、(ミドルネーム)の順に統一する。

## (3) 修了者・卒業者数

## ① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成12年 3月31日現在

区 分			昭和59年度～平成10年度					平 成 11 年 度					累 計													
			現 教	職 員	外国人 留学生	そ の 他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	そ の 他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	そ の 他	計									
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース		(14)	127	(4)	5	(22)	43	(40)	175	(1)	6		(1)	1	(2)	7	(15)	133	(4)	5	(23)	44	(42)	182	
	教育経営コース		(6)	114	(4)	6	(5)	27	(15)	147	(4)	11	1		4	(4)	16	(10)	125	(4)	7	(5)	31	(19)	163	
	教育方法コース		(11)	259		1	(4)	9	(15)	269		18		(1)	1	(1)	19	(11)	277		1	(5)	10	(16)	288	
	生徒指導コース		(12)	201			(10)	15	(22)	216	(1)	20				(1)	20	(13)	221			(10)	15	(23)	236	
	計		(43)	701	(8)	12	(41)	94	(92)	807	(6)	55	1	(2)	6	(8)	62	(49)	756	(8)	13	(43)	100	(100)	869	
幼 児 教 育 専 攻			(4)	11	(3)	3	(39)	71	(46)	85			1	(2)	6	(2)	7	(4)	11	(3)	4	(41)	77	(48)	92	
障 害 児 教 育 専 攻			(18)	145	(1)	1	(69)	150	(88)	296	(1)	10		(8)	11	(9)	21	(19)	155	(1)	1	(77)	161	(97)	317	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(24)	139	(5)	9	(37)	69	(66)	217	(1)	10			3	(1)	13	(25)	149	(5)	9	(37)	72	(67)	230	
		英語	(5)	64			(19)	51	(24)	115	(1)	5		(2)	3	(3)	8	(6)	69			(21)	54	(27)	123	
	社会系コース		(8)	211	(2)	2	(17)	97	(27)	310	(1)	22	(1)	1	(1)	4	(3)	27	(9)	233	(3)	3	(18)	101	(30)	337
	自 然 系 コ ー ス	数学	(9)	142		1	(12)	44	(21)	187		12		(1)	3	(1)	15	(9)	154		1	(13)	47	(22)	202	
		理科	(9)	209			(12)	57	(21)	266		10	1		3		14	(9)	219		1	(12)	60	(21)	280	
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	(22)	64	(1)	2	(54)	76	(77)	142		1		(4)	8	(4)	9	(22)	65	(1)	2	(58)	84	(81)	151	
		美術	(12)	79	(10)	19	(58)	126	(80)	224		2	(2)	3	(3)	7	(5)	12	(12)	81	(12)	22	(61)	133	(85)	236
	生 活 ・ 健 康 コ ー ス	保健 体育	(11)	175		2	(21)	77	(32)	254	(1)	7		(1)	4	(2)	11	(12)	182		2	(22)	81	(34)	265	
		技術		51	(1)	5	(1)	29	(2)	85		1	(1)	1	(1)	1	(2)	3		52	(2)	6	(2)	30	(4)	88
		家庭	(14)	14			(38)	39	(52)	53	(1)	1		(4)	7	(5)	8	(15)	15			(42)	46	(57)	61	
	計			(114)	1,148	(19)	40	(269)	665	(402)	1,853	(5)	71	(4)	6	(17)	43	(26)	120	(119)	1,219	(23)	46	(286)	708	(428)
合 計			(179)	2,005	(31)	56	(418)	980	(628)	3,041	(12)	136	(4)	8	(29)	66	(45)	210	(191)	2,141	(35)	64	(447)	1,046	(673)	3,251

(注) ( )内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成12年 3月31日現在

区 分			昭和59年度～平成10年度			平 成 11 年 度			累 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
学 校 教 育 専 修			161	273	434	10	16	26	171	289	460
幼 児 教 育 専 修			23	(1) 148	(1) 171	6	(1) 14	(1) 20	29	(2) 162	(2) 191
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 国 語 コ ー ス		84	(2) 279	(2) 363	7	14	21	91	(2) 293	(2) 384
	社 会 系 コ ー ス		(1) 215	161	(1) 376	14	9	23	(1) 229	170	(1) 399
	自然系	算 数 コ ー ス	157	184	341	17	9	26	174	193	367
		理 科 コ ー ス	156	146	302	13	12	25	169	158	327
	芸術系	音 楽 コ ー ス	50	206	256	5	10	15	55	216	271
		図 画 工 作 コ ー ス	74	(2) 127	(2) 201	4	7	11	78	(2) 134	(2) 212
	生活・健康系	体 育 コ ー ス	161	188	349	8	12	20	169	200	369
		家 庭 コ ー ス	2	179	181	1	9	10	3	188	191
	計		(1) 899	(4) 1,470	(5) 2,369	69	82	151	(1) 968	(4) 1,552	(5) 2,520
合 計			(1) 1,083	(5) 1,891	(6) 2,974	85	(1) 112	(1) 197	(1) 1,168	(6) 2,003	(7) 3,171

(注) ( )は外国人留学生で内数である。

## (4) 休学者・退学者数

## ① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分			休 学 者												退 学 者											
			1 年 次				2 年 次				計				1 年 次				2 年 次				計			
			現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース																									
	教育経営コース						1		1	2	1		1	2				1		1	2	1		1	2	
	教育方法コース																									
	生徒指導コース																									
	計						1		1	2	1		1	2				1		1	2	1		1	2	
幼 児 教 育 専 攻								(1) 2	(1) 2			(1) 2	(1) 2						(1) 2	(1) 2			(1) 2	(1) 2		
障 害 児 教 育 専 攻					(1) 1	(1) 1			(1) 1	(1) 1			(2) 2	(2) 2												
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語																								
		英語					(1) 1			(1) 1	(1) 1		(1) 1							2	2			2	2	
	社会系コース							(2) 2	(2) 2			(2) 2	(2) 2													
	自 然 系 コ ー ス	数学																								
		理科			1	1							1	1												
	芸 術 系 コ ー ス	音楽			(1) 1	(1) 1						(1) 1	(1) 1													
		美術																								
	生 活 ・ 健 康 コ ー ス	保健 体育						1	1			1	1						1	1			1	1		
		技術																								
		家庭																								
計				(1) 2	(1) 2	(1) 2		(2) 3	(3) 4	(1) 1		(3) 5	(4) 6						3	3			3	3		
合 計					(2) 3	(2) 3	(1) 2		(4) 7	(5) 9	(1) 2		(6) 10	(7) 12				1	(1) 6	(1) 7		1	(1) 6	(1) 7		

(注) ( ) 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区 分		1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		1	1	2				1		1				2	1	3	
											1		1	1		1	
幼 児 教 育 専 修											1		1	1		1	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言語系国語コース			1	1				1		1				1	1	2
	社 会 系 コ ー ス		1		1							1		1	2		2
												1		1	1		1
	自然系	算数コース										2		2	2		2
												2		2	2		2
	理科コース																
	芸術系	音楽コース								1	1					1	1
	図画工作コース																
	生活・健康系	体育コース															
												1		1	1		1
		家庭コース															
	計		1	1	2				1	1	2	3		3	5	2	7
												4		4	4		4
合 計		2	2	4				2	1	3	3		3	7	3	10	
											6		6	6		6	

（注）上段は休学者数，下段は退学者数である。

## (5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧

(平成11年5月1日現在)

## 〈副学長〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
副学長	渡 邊 隆	自然 B	0.5			0.5
		地学	0.33			0.33
		地球物質科学	1			1
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学演習		0.67		0.67
		地学実験			0.67	0.67
		地学野外実習			0.67	0.67
		地球物質科学実験			2	2
		野外観察「生命・地球」			0.25	0.25
		△地球物質科学特論	1			1
		△地球物質科学実験			1	1
		△地球物質科学野外実習			1	1
		△生命・地球システム教育演習		0.12		0.12
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	3.5	2.86	5.59	11.95
副学長	増 井 三 夫	教育史演習		1		1
		基礎演習		0.04		0.04
		教育史	1			1
		外国史Ⅱ（教育史を含む。）	1			1
		△教育基礎研究法	0.16			0.16
		△教育史特論	1			1
		△教育史演習Ⅰ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.16		0.16
		△課題研究		1		1
		計	3.16	3.2		6.36

## 〈教育基礎講座〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	新 井 郁 男	基礎演習		0.04		0.04
		教育社会学	1			1
		教育社会学特講	1			1
		生涯学習概論 A	1			1
		社会教育計画 A	1			1
		社会教育計画 B	1			1
		社会教育演習Ⅰ		1		1
		社会教育演習Ⅱ		1		1
		△教育基礎研究法	0.16			0.16
		△教育社会学特論	1			1
		△教育社会学演習Ⅰ		1		1
		△教育社会学演習Ⅱ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.16		0.16
		△課題研究		2		2
		計	6.16	6.2		12.36
教 授	前 田 幹	△教育人間学特論	1			1
		△教育基礎研究法	0.16			0.16
		△教育人間学演習Ⅰ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.16		0.16
		計	1.16	1.16		2.32



教授	杵淵俊夫	教育本質論演習 基礎演習 日本教育思想 教育本質論 △教育基礎研究法 △教育学特論 △教育学演習Ⅰ △教育学演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究 計	1 0.04 1 1 0.16 1 1 1 0.16 2 3.16	1 0.04 1 1 1 1 1 0.16 2 5.2		1 0.04 1 1 0.16 1 1 0.16 2 8.36
助教授	阿部 勲	心理学研究法 基礎演習 発達心理学 基礎心理学 教育事例研究法 △教育基礎研究法 △発達心理学特論 △発達心理学演習Ⅰ △発達心理学演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究 計	1 0.5 0.16 1 1 1 0.16 2 2.66	1 0.04 1 1 1 1 0.16 2 5.2	2 2 2	1 0.04 1 0.5 2 0.16 1 1 0.16 2 9.86
助教授	内藤美加	基礎演習 教育心理学 心理学実験 心理学演習 教育事例研究法 △教育心理学特論 △教育基礎研究法 △教育心理学演習Ⅰ △教育心理学演習Ⅱ △心理学実験 △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究 計	1 1 0.16 1 1 1 0.16 2 2.16	0.04 0.5 1 1 0.16 2 4.7	2 2 1 5	0.04 1 0.5 2 1 0.16 2 11.86

〈教育経営講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	西 稜 司	基礎演習 教師論 教育経営学 教育経営学演習 教育事例研究法 △学校経営学特論 △学級経営演習 △学校経営演習 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 0.5 1 2.5	0.04 0.5 1 1 0.25 2 4.79	2 2	0.04 1 0.5 0.5 2 1 1 1 0.25 2 9.29
教授	若井 彌 一	基礎演習 教育法規・行政学 法律学Ⅲ（教育法規を含む。） 教育法規演習 教育行財政 教育法規・行政学演習	1 1 1 1	0.04 1		0.04 1 1 1 1

		△教育法規特論 △教育行政学特論 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1  6	0.25 2 3.29	1 1 0.25 2 9.29
助教授	古賀 一博	基礎演習 教育制度学 △教育制度特論 △教育実践場面分析演習「教育経営」 計	1 1 1 2	0.04  0.25 0.29	0.04 1 1 0.25 2.29
講師	荻原 克男	教育経営学演習 基礎演習 教育経営学 学校経営論 △教育政策特論 △教育政策演習 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	0.5  0.5 1 1 2 2	0.5 0.04  0.25 1 0.25 2 3.79	0.5 0.04 0.5 0.5 1 1 0.25 2 5.79

〈教育方法講座〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技	計
教 授	高 田 喜久司	教育方法学演習 基礎演習 教育方法学 教育事例研究法 △教育方法学特論 △教授学特論 △教授学演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1  1 1 1 1 1 4	1 0.04    0.16 2 3.2	2	1 0.04 1 2 1 1 1 0.16 2 9.2
助教授	小 林 恵	基礎演習 教育課程論 教育課程論演習 △教育課程特論 △教科・教材特論 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1  1 1  3	0.04  1  0.16 2 3.2		0.04 1 1 1  0.16 2 6.2
助教授	田 中 敏	基礎演習 ことばと人間 基礎心理学 教育心理統計Ⅱ 教育評価論 学習情報論 △教育研究法特論 △心理解析・教育評価 △教育実践場面分析演習「教育方法」 計	0.2 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 2.7	0.04     0.5 0.16 0.7		0.04 0.2 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.16 3.4
助教授	中 山 勘次郎	基礎演習 学習心理学 学習情報論 教育心理統計Ⅱ 教育評価論	1 0.5   	0.04  0.5 0.5		0.04 1 0.5 0.5 0.5

		心理学演習		0.5		0.5
		教育事例研究法			2	2
		△学習心理学特論	1			1
		△教育研究法特論	0.5			0.5
		△学習心理学演習		1		1
		△心理解析・教育評価		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.16		0.16
		△課題研究		2		2
		計	3	5.2	2	10.2

<生徒指導講座>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技	計
教 授	犬 塚 文 雄	学校グループワーク演習 基礎演習 教育事例研究法 教育実地研究Ⅳ（特別活動研究） △生徒指導特論 △特別活動特論 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	1 1 1 3	1 0.04  0.2 2 3.24	2	1 0.04 2 1 1 1 0.2 2 8.24
教 授	勝 倉 孝 治	基礎演習 学校カウンセリング演習 臨床心理学 生徒指導論演習・教育相談演習 教育事例研究法 教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究） △カウンセリング特論 △カウンセリング演習 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	0.5  0.5 1 2	0.04 1 1 0.2 2 5.24	2	0.04 1 0.5 1 2 0.5 1 1 0.2 2 9.24
助教授	林 泰 成	基礎演習 道德教育論演習 道德教育論 教育事例研究法 △道德教育特論 △道德教育演習 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	1 1 2	0.04 1 1 0.2 2 4.24	2	0.04 1 1 2 1 0.2 2 8.24

<学校教育研究センター>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技	計
教 授	中 野 靖 夫	基礎演習 教育情報学 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 情報と学校教育 体験学習（学校と野外活動） 教育システム演習 △教育情報学演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究	1 1	0.04 1.5 1 1 0.16 2	0.4	0.04 1 1.5 1 0.4 1 1 0.16 2

		計	2	5.7	0.4	8.1
助教授	小 川 亮	基礎演習 基礎情報処理 情報教育演習 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 計	0.25   0.25	0.04 0.25 0.33 1.5 2.12		0.04 0.5 0.33 1.5 2.37
助教授	菅 岡 強 司	基礎演習 情報教育演習 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 計		0.04 0.33 1.5 1.87		0.04 0.33 1.5 1.87
助教授	南 部 昌 敏	基礎演習 教育工学(視聴覚メディア論を含む。) 教育メディア論 教育メディア演習 基礎情報処理 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 体験学習 A（学校と野外活動） △教育工学演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1 1  0.25     2.25	0.04   1 0.25 1.5  1 0.16 2 5.95	     0.4   0.4	0.04 1 1 1 0.5 1.5 0.4 1 0.16 2 8.6
講 師	井 上 忠 典	基礎演習 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 教育事例研究法 情報教育演習 △心理療法特論 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	   1   1	0.04 1.5  0.33 0.2 2 4.07	   2   2	0.04 1.5 2 0.33 1 0.2 2 7.07
講 師	濁 川 明 男	体験学習 A（学校と野外活動） 基礎演習 教育実地研究Ⅰ（観察・参加） 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 教育事例研究法 計	 0.16   0.16	 0.04 1.5  1.54	0.4  2 2.4	0.4 0.04 0.16 1.5 2 4.1

〈幼児教育講座〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	大 山 美和子	基礎演習 音楽 C 音楽 D 幼児文化 幼児教育実践学 保育内容「表現・音楽」 保育内容表現論 保育実践・音楽的活動 教育実地研究Ⅰ（観察・参加） △領域教育学特論「音楽表現」 △領域教育学演習「音楽表現」 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 計	 0.5 0.33 0.14  0.5 1 0.16 1 1 3.63	0.14 0.5   1   1 0.14 2.78		0.14 0.5 0.5 0.33 0.14 1 0.5 1 0.16 1 1 0.14 6.41
教 授	鈴 木 情 一	基礎演習 基礎情報処理 幼児心理学特講 幼児心理学実験	1	0.14 0.16	1	0.14 0.16 1 1

		幼児教育実践学 保育内容「言葉」 幼児理解 △幼児児童言語心理学特論 △幼児児童言語心理学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	0.14 1 1 1  0.14 2 4.14	    1 0.14 2 3.44	      1 8.58	0.14 1 1 1 1 0.14 2 8.58
教 授	細 井 房 明	基礎演習 幼児視聴覚教育 幼児教育実践学 幼児・障害児教育原理 幼児教育課程論 保育内容「人間関係」 教育実地研究Ⅰ（観察・参加） △幼児児童教育学特論 △教育思想史特論 △幼児児童教育学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	 1 0.14 0.5 1 1 0.16 1 1 1 0.14 2 5.8	0.14       1 0.14 2 3.28	        1 0.14 2 9.08	0.14 1 0.14 0.5 1 1 0.16 1 1 1 0.14 2 9.08
教 授	南 舘 忠 智	基礎演習 保育者の心理 基礎情報処理 生活 幼児心理学演習 幼児心理学実験 幼児教育実践学 幼児心理学 △幼児児童心理学特論 △幼児児童心理学研究法特論 △幼児児童心理学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	 1  0.67   0.14 1 1 1 1 1 0.14 2 4.81	0.14  0.16  1     1 0.14 2 4.44	    1      1 0.14 2 10.25	0.14 1 0.16 0.67 1 1 0.14 1 1 1 1 0.14 2 10.25
助教授	木 村 吉 彦	基礎演習 生活 幼児教育方法論 幼稚園経営論 幼児教育実践学 体験学習 B（野外活動の指導法） △幼児児童教育内容特論 △幼小教育特論 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	 0.67 1 1 0.14  1 1 1 0.14 2 4.81	0.14       0.14 2 2.28	     0.4   0.4 2 0.4	0.14 0.67 1 1 0.14 0.4 1 1 0.14 2 7.49
助教授	松 本 健 義	基礎演習 図画工作 C 図画工作 D 保育内容表現論 幼児文化 幼児教育実践学 保育内容「表現・造形」 保育実践・造形の活動 △領域教育学特論「造形表現」 △領域教育学演習「造形表現」 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	  0.5 0.5 0.33 0.14  1 1 1 1 0.14 1 3.47	0.14     1   1 0.14 1 3.28	 1        1 0.14 1 7.75	0.14 1 0.5 0.5 0.33 0.14 1 1 1 0.14 1 7.75

助教授	丸 山 良 平	基礎演習		0.14		0.14
		基礎情報処理		0.16		0.16
		生活	0.67			0.67
		幼児文化	0.33			0.33
		遊びの研究	1			1
		幼児教育実践学	0.14			0.14
		保育内容「環境」	1			1
		△領域教育学特論「環境」	1			1
		△領域教育学演習「環境」		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		1		1
		計	4.14	2.44		6.58

〈障害児教育講座〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	大 野 由 三 ※附属障害児教育実践センター	幼児・障害児教育原理	0.16			0.16
		△障害児教育特論 C	1			1
		△障害児教育行政制度論 C	1			1
		△障害児教育課程特論 C	1			1
		△障害児教育観察・参加 C			0.2	0.2
		△障害児教育演習 C		1		1
		△障害児教育課程演習 C		1		1
		△重複障害児指導法演習 C		0.16		0.16
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習 C			0.2	0.2
		△障害児診断法実習 C			0.2	0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△課題研究		1		1
		計	3.16	3.41	0.6	7.17
教 授	湧 井 豊	△障害児臨床基礎実習 B			0.5	0.5
		△障害児生理・心理学特論 B	0.5			0.5
		△障害児診断法基礎実習 B			0.5	0.5
		△障害児教育観察・参加 B			0.33	0.33
		△言語障害児指導法特論	1			1
		△言語障害児指導法演習		1		1
		△障害児臨床実習 B			0.5	0.5
		△障害児診断法実習 B			0.5	0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児」		0.09		0.09
		計	1.5	1.09	2.33	4.92
教 授	小 宮 三 彌	△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△精神遅滞児心理学特論	1			1
		△障害児心理・生理検査法 C			0.25	0.25
		△障害児教育観察・参加 C			0.2	0.2
		△精神遅滞児心理学演習		1		1
		△重複障害児指導法演習 C		0.16		0.16
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児診断法実習 C			0.2	0.2
		△障害児臨床実習 C			0.2	0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△課題研究		2		2
		計	1.25	3.41	0.85	5.51
教 授	藤 原 義 博	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児心理・生理検査法			0.25	0.25
		△障害児臨床基礎実習 C			0.5	0.5
		△障害児診断法基礎実習 C			0.5	0.5
		△障害児教育観察・参加 C			0.2	0.2

		△情緒障害児指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法特論 C	0.5			0.5
		△重複障害児指導法演習		0.16		0.16
		△障害児研究法特論	0.5			0.5
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習 C			0.2	0.2
		△障害児診断法実習 C			0.2	0.2
		△情緒障害児指導法特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△課題研究		1		1
		計	2.25	2.41	1.85	6.51
教授	星 名 信 昭	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児教育特論 B	0.5			0.5
		△障害児教育行政制度論 B	1			1
		△聴覚言語障害児心理学特論	0.5			0.5
		△障害児心理・生理検査法 B			0.5	0.5
		△障害児教育課程特論 B	1			1
		△障害児教育観察・参加 B			0.33	0.33
		△障害児教育演習 B		0.5		0.5
		△障害児聴能学特論	1			1
		△障害児聴能学演習		1		1
		△重複障害児指導法特論 B	0.5			0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△情報処理演習		0.25		0.25
		△課題研究		2		2
		計	4.75	3.84	0.83	9.42
教授	森 島 慧	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児教育観察・参加 C			0.2	0.2
		△精神遅滞児指導法特論	1			1
		△精神遅滞児指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法演習 C		0.16		0.16
		△障害児研究法特論	0.5			0.5
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習 C			0.2	0.2
		△障害児総合診断法演習 C		0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△課題研究		1		1
		計	1.75	2.61	0.4	4.76
助教授	我 妻 敏 博	幼児・障害児教育原理	0.16			0.16
		△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△障害児教育特論 B	0.5			0.5
		△聴覚言語障害児心理学特論	0.5			0.5
		△障害児心理・生理検査法 B			0.5	0.5
		△障害児臨床基礎実習 B			0.5	0.5
		△障害児診断法基礎実習 B			0.5	0.5
		△障害児教育観察・参加 B			0.33	0.33
		△障害児教育演習 B			0.5	0.5
		△聴覚言語障害児心理学演習		1		1
		△聴覚障害児言語指導法特論	1			1
		△聴覚障害児言語指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法特論 B	0.5			0.5
		△障害児臨床実習 B			0.5	0.5
		△障害児診断法実習 B		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.09		0.09
		△課題研究		2		2
		計	2.91	4.59	2.83	10.33
助教授	安 藤 隆 男	△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△障害児心理・生理検査法 C			0.25	0.25
		△障害児臨床基礎実習 C			0.5	0.5

		△障害児診断法基礎実習 C △障害児教育観察・参加 C △肢体不自由児指導法特論 △肢体不自由児指導法演習 △重複障害児指導法特論 C △重複障害児指導法演習 C △障害児研究法演習 △障害児臨床実習 C △障害児診断法実習 C △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	1  0.5       2 1.75	1  0.16 0.16  0.09 2 3.41	0.5 0.2     0.25 0.2  0.09  1.9	0.5 0.2     0.25 0.2  0.09  7.06
助教授	大庭重治	△障害児心理学総論 △視覚障害児心理学特論 △障害児心理・生理検査法 A △障害児臨床基礎実習 A △障害児診断法基礎実習 A △障害児教育観察・参加 A △視覚障害児心理学演習 △視覚障害児指導法演習 △視覚障害児指導法特論 △重複障害児指導法特論 A △重複障害児指導法演習 A △障害児臨床実習 A △障害児診断法実習 A △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.25 1       1 0.5    2.75	1      1 1  0.5  0.09 2 4.59	1  1 0.5 0.5 0.33  1 1  0.33 0.33  0.09 2 2.99	0.25 1  1 0.5 0.5 0.33  1 0.5 0.5 0.33 0.33  0.09 2 10.33
助教授	河合康	幼児・障害児教育原理 △障害児教育学総論 △障害児教育特論 A △障害児教育行政制度論 A △障害児教育課程特論 A △障害児臨床基礎実習 A △障害児診断法基礎実習 A △障害児教育観察・参加 A △障害児教育演習 A △障害児教育行政制度論演習 A △障害児教育課程演習 A △重複障害児指導法特論 A △重複障害児指導法演習 A △障害児臨床実習 A △障害児診断法実習 A △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.16 0.25 1 1 1     0.5 0.25 1 0.5   3.91	1       1 1 1 0.5 0.5  0.09 2 5.59	0.5 0.5 0.33    0.33 0.33  0.33 0.33  0.09 2 1.99	0.16 0.25 1 1 1     0.5 0.5 0.33 0.33  0.09 2 11.49
講師	恵羅修吉 ※附属障害児教育実践センター	△障害児診断法実習 A △障害児心理・生理検査法 C △障害児生理・心理学特論 A △障害児生理・心理学特論 C △障害児教育観察・参加 A △障害児生理・心理学演習 A △障害児臨床実習 A △障害児生理・心理学演習 C △重複障害児指導法演習 C △障害児研究法演習 △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	1 1       2	1     1 0.16 0.16 0.09 2 4.41	0.33 0.25   0.33 0.33  1 0.16 0.16 0.09  1.24	0.33 0.25 1 1 0.33 1 0.33 1 0.16 0.16 0.09 2 7.65



〈言語系教育講座（国語）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	有 澤 俊太郎	基礎演習		0.1		0.1
		専修教育実地研究「国語」		1		1
		国語科実践演習		1		1
		国語科研究法	0.33			0.33
		初等国語科教育法	0.33	0.33		0.66
		△国語科教育特論 B	1			1
		△国語科教育方法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	1.66	5.53		7.19
教 授	下 西 善三郎	基礎演習		0.1		0.1
		国文学史	1			1
		国文学研究法	0.5			0.5
		国文学演習II		1		1
		△国文学特論 A	1			1
		△国文学演習 B		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	2.5	4.2		6.7
助教授	押 木 秀 樹	基礎演習		0.1		0.1
		書道概説	1			1
		基礎情報処理		0.13		0.13
		国語（書写を含む）	1			1
		書写書道 I		1		1
		書写書道 II		1		1
		書写書道 III		2		2
		書写書道研究法	2			2
		△書写書道特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.1		0.1
		計	5	4.33		9.33
助教授	小 埜 裕 二	基礎演習		0.1		0.1
		国文学特論	1			1
		国文学講読 A	1			1
		基礎情報処理		0.13		0.13
		国文学演習 I		1		1
		国文学研究法	0.5			0.5
		△国語学・国文学特論	0.5			0.5
		△国文学特論 B	1			1
		△国文学演習 A		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	4	4.33		8.33
助教授	高 本 條 治	基礎演習		0.1		0.1
		基礎情報処理		0.13		0.13
		国語（書写を含む。）	1			1
		国語学概説	1			1
		国語学講読 II	1			1
		国語学演習 I		1		1
		国語学研究法	0.33			0.33
		△国語学・国文学特論	0.5			0.5
		△国語学特論 A	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	4.83	2.33		7.16

助教授	野 村 眞木夫	基礎演習 ことばと人間 言語 基礎情報処理 国語学講読 A 国語学演習 B 国語学研究法 △国語学特論 B △国語学講読 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.2 1  1 0.33 1 1  4.53	0.1  0.13 1  0.1 1  2.33		0.1 0.2 1 0.13 1 1 0.33 1 1 0.1 1 6.86
助教授	松 本 修 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 ことばと人間 国語科特講 国語科研究法 中等国語科教育法 I 中等国語科教育法 II 初等国語科教育法 △国語科教育原理演習 △国語科教育教材開発演習 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.2 1 0.33 1 0.5 0.33  3.36	0.1    0.33 1 1 0.1 2 4.53		0.1 0.2 1 0.33 1 0.5 0.66 1 1 0.1 2 7.89
講 師	田 島 弘 司	基礎演習 基礎情報処理 日本語 I 日本語 II 日本事情 I 日本事情 II △日本語研究 I △日本語研究 II △日本語教育特論 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	  1 1 1 1 1 1 1 7	0.1 0.13     0.1 1 1.33		0.1 0.13 1 1 1 1 1 0.1 1 8.33
講 師	渡 部 洋一郎	基礎演習 国語科演習 A 国語科演習 B 初等国語科教育法 国語科研究法 △国語科教育特論 A △国語科教育教材分析演習 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	  0.33 0.33 1 1  2.66	0.1 1 1 0.33  0.1 2 4.53		0.1 1 1 0.66 0.33 1 1 0.1 2 7.19
講 師	中 里 理 子	国語学講読 国語学特講 国語学演習 C 国語学研究法 基礎演習 △国語学特論 C △国語学演習 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	1 1  0.33 1 1  3.33	  1 0.1 1 0.1 1 3.2		1 1 1 0.33 0.1 1 0.1 1 6.53

〈言語系教育講座（外国語）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	加 藤 雅 啓	コミュニケーション 英語 A I ことばと人間 英語 I A (リーディング演習) コミュニケーション英語 C I △談話文法特論 △生成文法演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	0.2     1  1.2	    1 0.11 2 3.11	2  1 1   4	2 0.2 1 1 1 1 0.11 2 8.31
教 授	齋 藤 九 一	英語 II B (表現演習) コミュニケーション英語 C I コミュニケーション英語 C II 英語 I V (英米文化) 英語 III (教職教養英語) △英文学演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	   1 1  2	    1 0.11 1 2.11	1 1 1  3	1 1 1 1 1 0.11 1 7.11
教 授	平 野 絹 枝 ※附属実技教育 研究指導セン ター	コミュニケーション 英語 A II コミュニケーション 英語 B I コミュニケーション 英語 B II コミュニケーション 英語 C II △英語科教育原理特論 △英語科教育教材分析演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	   1  1	    1 0.11 2 3.11	1 1 1 1 4	1 1 1 1 1 0.11 2 8.11
助教授	熊 井 信 弘	コミュニケーション 英語 A I コミュニケーション 英語 B I コミュニケーション 英語 C II △英語科教育コミュニケーション特論 △英語科教育教材開発演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	   1  1	    1 0.11 1 2.11	1 1 1  3	1 1 1 1 1 0.11 1 6.11
助教授	平 野 七 濤	ドイツ語・ドイツ事情 I ドイツ語・ドイツ事情 II ドイツ語・ドイツ事情 III ドイツ語・ドイツ事情 IV ドイツ語 I (初級) ドイツ語 II (中級) △文学理論 △教育実践場面分析演習「英語」 計	    1  1	1 1 1 1  0.11 4.11	    2 2 4	1 1 1 1 2 2 0.11 9.11
助教授	北 條 礼 子	コミュニケーション 英語 A II コミュニケーション 英語 B I 英語 II A (表現演習) コミュニケーション 英語 C II △英語科教育評価特論 △英語科教育研究法演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	   1  1	    1 0.11 1 2.11	1 1 1 1 4	1 1 1 1 1 0.11 1 7.11

助教授	前 川 利 広	コミュニケーション 英語 A I コミュニケーション 英語 B II コミュニケーション 英語 C I ことばと人間 △アメリカ文学特論 △アメリカ文学演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	0.2 1   1.2	  1 0.11 1 2.11	1 1 1  3	1 1 1 0.2 1 1 0.11 1 6.31
講 師	赤 松 信 彦	コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B I コミュニケーション英語 B II △英語科教育論 △英語科教育方法演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1  1	  1 0.11 1 2.11	1 1 1  3	1 1 1 1 0.11 1 6.11
講 師	野 地 美 幸	コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C I 英語 I B (リーディング演習) △英語学演習 △英語学特論 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1  1	  1 0.11 1 2.11	1 1 1 1  4	1 1 1 1 0.11 1 7.11
外国人教師	クレイグ・スコット・ダーマー	コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 A II 英語演習 A 英語演習 B 計	  1 1 2	  1 1 2	4 4  8	4 4 1 1 10

〈社会系教育講座〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	赤 羽 孝 之	地理学概説 地理学 地理学Ⅱ 地理学実験 地理学演習 地理学野外実験 地域調査法 B △人文地理学特論 △地理学演習 B △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1.5 1 1    1 4.5	   0.67   1 0.07 2 3.74	   1.5  1 2  4.5	1.5 1 1 1.5 0.67 1 2 1 1 0.07 2 12.74
教 授	大 嶽 幸 彦	社会 地理学演習 日本地誌 世界地誌 地誌学外書講読 △地理学演習 C △地誌特論 (世界地誌研究) △地域研究実験 △教育実践場面分析演習「社会」	0.33  1 1 1 1 1 0.07	 0.67   1  0.07	     0.25	0.33 0.67 1 1 1 1 1 0.25 0.07

		△課題研究 計	4.33	1 2.74	0.25	1 7.32
教授	佐藤芳徳	基礎演習 基礎情報処理 自然と人間 地理学概説 地理学Ⅰ 地理学演習 地理学実験 地理学野外実験 地域調査法 B △自然地理学特論 △地理学演習 A △地域研究実験 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	  0.5 0.5 1     1 1 1 0.07 1 3	 0.2 0.5   0.33    1  0.25 0.07 1 3.1	     0.5 0.5 2  0.25   3.25	 0.2 0.5 0.5 0.5 1 0.33 0.5 0.5 2 1 1 0.25 0.07 1 9.35
教授	真野俊和	博物館資料論 民俗学 民俗学演習 地域調査法 A △民俗学特論 △民俗学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.33 1  1 1  1 2.33	  2  1 0.07 1 4.07	  0.67    0.67	0.33 1 2 0.67 1 1 0.07 1 7.07
教授	鈴木敏紀	経済学 アメリカ事情 自然と人間 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ 経済学演習 △現代社会論 △経済学特論 △経済学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1  0.5 1 1  1 1 1 5.5	 1    2   1 0.07 1 5.07	         0.07 1 10.57	1 1 0.5 1 1 2 1 1 0.07 1 10.57
教授	二谷貞夫	地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 中等社会科教育法 地理歴史科教育法 専修教育実地研究「社会」 初等社会科教育法 △社会科教育論 △社会科教育演習 B △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	 0.5 0.33 0.5  0.33 1 1 2.66	 1   0.33 0.34 1 1 0.07 2 4.74	         0.07 2 7.4	1 0.5 0.33 0.5 0.33 0.67 1 1 0.07 2 7.4
教授	藤澤郁夫	社会 倫理学 倫理学概説 倫理学外書講読 哲学外書講読 倫理学演習 △倫理学特論 △倫理学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究	0.33 1 1 1 1 1 1 0.07 2	     2 1 0.07 2	         0.07 2	0.33 1 1 1 1 2 1 0.07 2

		計	5.33	5.07		10.4
教授	安 田 尚	基礎演習 社会学 社会学 I 社会学 II 社会学演習 地域調査法 C △社会学特論 △社会学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 1 1   1    4	0.2   2   1 0.07 2 5.27	    2    2	0.2 1 1 1 2 2 1 1 0.07 2 11.27
教授	山 本 友 和	基礎演習 公民科教育法演習 中等社会科教育法 公民科教育法 専修教育実地研究「社会」 初等社会科教育法 △社会科教育論 △社会科教育特論 A △社会科教育演習 A △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	  0.33 1  0.33 0.33 0.33 1   2.99	0.2 1   0.33 0.34   1 0.07 2 4.94	           0.67	0.2 1 0.33 1 0.33 0.67 0.33 1 1 0.07 2 7.93
助教授	浅 倉 有 子	基礎演習 日本史 A 古文書学演習 日本史概説 日本史演習 地域調査法 A △日本史特論 A △歴史学演習 A △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1   0.5   1   2.5	0.2  1 1   1 0.07 2 5.27	     0.67   0.67	0.2 1 1 0.5 1 0.67 1 1 0.07 2 8.44
助教授	河 西 英 通	歴史学 日本史概説 日本史 II 日本史演習 地域調査法 A △日本史特論 B △歴史学演習 B △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 0.5 1   1   3.5	   1  1 0.07 2 4.07	    0.67   0.67	1 0.5 1 1 0.67 1 1 0.07 2 8.24
助教授	下 里 俊 行	社会 外国史概説 外国史 I 外国史演習 △外国史特論 △歴史学演習 C △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.33 1 1  1   3.33	   2 1 0.07 1 4.07	        0.67	0.33 1 1 2 1 1 0.07 1 7.4
助教授	田 部 俊 充	地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 中等社会科教育法 地理歴史科教育法 専修教育実地研究「社会」	 0.5 0.33 0.5  0.33	1   0.33   0.33	        0.33	1 0.5 0.33 0.5 0.33

		初等社会科教育法 △社会科教育特論 B △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.33 1  2.66	0.34 0.06 2 3.73	0.67 1 0.06 2 6.39
助教授	松 田 慎 也	基礎演習 宗教学概説 宗教学特講 宗教学演習 △現代思想研究 △宗教学特論 △宗教学演習 △宗教思想研究 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 1  1 1  1 5	0.2  2 1 0.07 1 4.27	0.2 1 1 2 1 1 0.07 1 9.27

〈自然系教育講座（数学）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	黒 木 伸 明	算数 代数学 I 代数学特講 II 数学演習 △代数学特論 A △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 2 1  1  5	   1 0.11 1 2.11		1 2 1 1 1 0.11 1 7.11
教 授	田 中 博	基礎演習 基礎微分積分学 微分積分学 I 微分積分学 II 演習 解析学特講 I 解析学特講 II 数学演習 △解析学特論 A △解析学特論 B △解析学演習 △情報数学特論 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 1  1 1  1 1 1 7	0.33  1   1 0.11 1 4.44		0.33 1 1 1 1 1 1 1 0.11 1 11.44
教 授	溝 上 武 實	基礎演習 算数 幾何学 I 幾何学特講 II 数学演習 △幾何学特論 B △幾何学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 2 1  1  5	0.33   1 1 0.11 2 4.44		0.33 1 2 1 1 1 0.11 2 9.44
教 授	森 博	基礎演習 数学 幾何学 II 幾何学 III 幾何学特講 I	1 1 1 1	0.33		0.33 1 1 1 1

		数学演習 △幾何学特論 A △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1   5	1 0.11 2 3.44		1 1 0.11 2 8.44
助教授	熊谷光一	数学史 数学演習 数学科教育法 I 数学科教育法 II 専修教育実地研究「算数」 △数学教育論 △数学教育学特論 A △数学教育学特論 B △数学教育学特論 C △数学教育学特論 D △数学教育学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	0.33  0.5 0.25  0.33 0.16 0.16 0.16 0.33  2.22	1   0.33   0.33 0.11 2 3.77		0.33 1 0.5 0.25 0.33 0.33 0.16 0.16 0.16 0.33 0.33 0.11 2 5.99
助教授	中川仁	代数学II 代数学III 代数学特講 I 計算機数学 数学演習 △代数学特論 B △代数学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 1 1 1  1   5	    1 1 0.11 1 3.11		1 1 1 1 1 1 0.11 1 8.11
助教授	松本健吾	微分積分学II 確率論 統計学特講 I 統計学特講 II 数学演習 △確率論特論 △統計学特論 △統計学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 1 1 1  1 1  6	    1  1 0.11 2 4.11		1 1 1 1 1 1 1 0.11 2 10.11
講師	岩崎浩	算数科教育法 数学史 数学演習 専修教育実地研究「算数」 数学科教育法 I 数学科教育法 II △数学教育論 △数学教育学特論 A △数学教育学特論 B △数学教育学特論 C △数学教育学特論 D △数学教育学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	0.5 0.33   0.5 0.25 0.33 0.16 0.16 0.16 0.33  2.72	0.5  1 0.33   0.33 0.11 2 4.27		1 0.33 1 0.33 0.5 0.25 0.33 0.16 0.16 0.16 0.33 0.33 0.11 2 6.99
講師	布川和彦	数学演習 基礎情報処理 数学史 算数科教育法	 0.33 0.5	1 0.5 0.5		1 0.5 0.33 1



	専修教育実地研究「算数」		0.33		0.33
	△数学教育論	0.33			0.33
	△数学教育学特論 A	0.16			0.16
	△数学教育学特論 B	0.16			0.16
	△数学教育学特論 C	0.16			0.16
	△数学教育学特論 D	0.33			0.33
	△数学教育学演習		0.33		0.33
	△情報処理演習		0.25		0.25
	△教育実践場面分析演習「数学」		0.11		0.11
	△課題研究		2		2
	計	1.97	5.02		6.99

<自然系教育講座（理科）>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 実 技	計
教 授	大 悟 法 滋	野外観察「生命・地球」			0.25	0.25
		博物館学	0.5			0.5
		体験学習 B（野外活動の指導法）			0.4	0.4
		博物館概論	0.5			0.5
		生物学	0.67			0.67
		形態学	0.5			0.5
		植物系統学	1			1
		植物学演習		1		1
		生物学野外研究法			1	1
		生物学野外実習			2	2
		△植物学特論	1			1
		△形態学実験			0.5	0.5
		△生物学野外実習			0.5	0.5
		△生命・地球システム教育演習		0.12		0.12
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	4.17	3.19	4.65	12.01
教 授	戸 北 凱 惟	生命・地球教材開発	1			1
		体験学習（学校と野外活動）			0.4	0.4
		理科教育特講 I（物質・エネルギー）	2			2
		理科教育研究法	0.33			0.33
		理科教育法（中等）I	1			1
		理科教育法（中等）II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「理科」		0.5		0.5
		理科教育法（初等）	0.5	0.5		1
		体験学習 A（学校と野外活動）			0.4	0.4
		△理科教育課程特論	1			1
		△生命・地球システム教育演習		0.12		0.12
		△理科教育課程演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	6.33	4.19	0.8	11.32
教 授	中 川 清 隆	基礎情報処理		0.5		0.5
		野外観察「生命・地球」			0.25	0.25
		地学	0.83			0.83
		気象学	1			1
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学演習		0.67		0.67
		地学実験			0.67	0.67
		気象学実験			2	2
		地学野外実習			0.67	0.67
		△大気科学特論	1			1

		△生命・地球システム教育演習 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	3.5	0.12 0.07 1 2.36		0.12 0.07 1 9.45
教授	西山保子	物理学 教材演習「物質・エネルギー」 光学 光学演習 原子物理学 原子物理学演習 物理学実験 物理学実験II △物理学実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.67 1 1 2.67	0.14 1 1 3.21	0.67 0.67 0.33 1.67	0.67 0.14 1 1 1 0.67 0.67 0.33 0.07 1 7.55
教授	林 康 久	自然 A 教材演習「物質・エネルギー」 化学 分析化学 機器分析化学 分析化学演習 化学実験 化学実験II △無機・分析科学特論 △物質化学実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.5 0.67 1 2 1 5.17	0.14 1 0.07 1 2.21	0.5 0.14 0.67 2 1 0.67 0.67 0.33 0.07 1 9.05	0.5 0.14 0.67 1 2 1 0.67 0.67 0.33 0.07 1 9.05
教授	室 谷 利 夫	力学 自然 A 教材開発「物質・エネルギー」 物理学実験II 力学演習 現代物理学 現代物理学演習 物理学 物理学実験 △現代物理学特論 △教育実践場面分析演習「理科」 △物理学実験 △課題研究 計	1 0.5 0.67 1 4.17	0.14 0.67 1 1 0.07 1 3.21	1 0.5 0.14 0.67 1 1 0.67 0.67 1 0.07 0.33 1 9.05	1 0.5 0.14 0.67 1 1 0.67 0.67 1 0.07 0.33 1 9.05
教授	森 川 鐵 朗	化学 教材演習「物質・エネルギー」 物理化学 理論化学 化学実験 化学実験II 物理化学演習 △物理化学特論 △物質化学実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.67 1 2 1 4.67	0.14 0.67 0.67 1 0.07 2 3.21	0.67 0.14 1 2 0.67 0.67 1 1 0.33 0.07 2 9.55	0.67 0.14 1 2 0.67 0.67 1 1 0.33 0.07 2 9.55
助教授	天 野 和 孝	人間と環境 野外観察「生命・地球」 博物館資料論 地学	0.25 0.33 0.83		0.25	0.25 0.33 0.83

		地学原書講読 地学演習 地圏環境進化学 地圏環境進化学実験 体験学習 A (学校と野外活動) 地学野外実習 基礎演習 △地圏環境進化学特論 △地圏環境進化学野外実習 △生命地球システム教育実習 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.67 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 4.08	0.67 0.67 2 0.4 0.67 0.5 1 0.12 0.07 1 2.24	0.67 0.67 1 2 0.4 0.67 0.5 1 1 0.12 0.07 1 4.44	0.67 0.67 1 2 0.4 0.67 0.5 1 1 0.12 0.07 1 10.76
助教授	小 川 茂	細胞学 生理学 細胞学演習 野外観察「生命・地球」 生物学実験 △細胞学特論 △細胞学実験 △生命・地球システム教育演習 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3	1 1 0.25 1 1 1 0.12 0.07 1 2.19	1 1 1 0.25 1 1 1 0.12 0.07 1 2.25	1 1 1 0.25 1 1 0.12 0.07 1 7.44
助教授	定 本 嘉 郎	物理学 教材演習「物質・エネルギー」 基礎演習 電磁気学 電磁気学演習 応用電磁気学 応用電磁気学演習 物理学実験 物理学実験Ⅱ △物理学実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.67 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2.67	0.14 0.5 1 1 1 1 0.67 0.67 0.07 1 3.71	0.67 0.14 0.5 1 1 1 0.67 0.67 0.07 1 1.41	0.67 0.14 0.5 1 1 1 0.67 0.67 0.07 1 7.79
助教授	高津戸 秀	化学 教材演習「物質・エネルギー」 有機化学 生物化学 有機化学演習 化学実験 化学実験Ⅱ △有機化学特論 △物質化学実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.67 1 2 1 1 1 1 1 1 1 4.67	0.14 1 1 1 0.66 0.66 0.33 0.07 2 3.21	0.67 0.14 1 2 1 0.66 0.66 0.33 0.07 2 1.65	0.67 0.14 1 2 1 0.66 0.66 0.33 0.07 2 9.53
助教授	中 村 雅 彦	基礎演習 野外観察「生命・地球」 自然 B 生態学 動物行動学 動物学演習 生物学実験 生物学野外研究法 生物学野外実習 体験学習 B (野外活動の指導法)	0.5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0.4	0.5 0.25 1 1 1 1 1 1 1 0.4	0.5 0.25 1 1 1 1 1 1 1 0.4	0.5 0.25 1 1 1 1 1 1 1 0.4



		△課題研究 計	3.75	2 4.9		2 8.65
教授	伊 達 博	音楽 A 合奏 I 合奏 II 指揮法 I 指揮法 II 音楽特別研究 I 音楽特別研究 II 器楽研究 △独奏 △器楽アンサンブル △教育楽器研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △指揮 △課題研究 計			1	1 1 1 1 1 1 1 0.25 0.25 1 1 0.07 0.25 2 10.82
教授	茂手木 潔 子	音楽学 C 芸術 音楽学 B 音楽学特別研究 音楽 B 音楽文化論 A △音楽文化論 C △日本音楽研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △音楽学演習 △課題研究 計	0.5 1 0.13 1 0.5 1 0.07 1 2 3.13	0.5 1 1 0.13 1 1 0.07 1 2 5.57		0.5 0.5 1 1 0.13 1 0.5 1 0.07 1 2 8.7
教授	山 形 忠 顕	基礎演習 音楽 A 声楽基礎 A 声楽基礎 B 歌唱法 音楽特別研究 I 音楽特別研究 II △独唱 △児童発声研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 計		0.2 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 6.26	1	0.2 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 7.26
助教授	池 田 操	ソルフェージュ B 音楽 A ソルフェージュ A 声楽基礎 A 声楽基礎 B 歌唱法 音楽特別研究 I 音楽特別研究 II △独唱 △重唱 △教育実践場面分析演習「音楽」 計		0.14 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 7.2	0.5	0.14 0.5 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 7.7
助教授	小 川 昌 文	音楽科教育法（中等） I 音楽科教育法（中等） II 基礎情報処理 音楽科教育特別研究 専修教育実地研究「音楽」 △音楽科教育研究法 △音楽科教育特論 C	0.5 0.25 0.5 1 0.33 0.5 1			0.5 0.25 0.5 1 0.33 0.5 1

		△音楽科教育演習 C △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	2.25	1 0.07 1 3.9		1 0.07 1 6.15
助教授	後 藤 丹 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 作曲基礎 I 作曲法 音楽劇創作演習 作曲特別研究 I 作曲特別研究 II △音楽劇作品分析 △楽曲分析 △マルチメディア特論 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.2 1 1 0.67 1 1 1 0.5 0.2 0.07 1 0.2	0.2 1 1 0.67 1 1 1 0.5 0.2 0.07 1 7.44		0.2 1 1 0.67 1 1 1 0.5 0.2 0.07 1 7.64
助教授	酒 井 創	基礎演習 音楽 A ピアノ奏法基礎 I ピアノ奏法基礎 II ピアノ奏法・伴奏法 音楽特別研究 I 音楽特別研究 II △独奏 △伴奏法 △器楽研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.2 1 1 1 2 1 1 0.33 1 0.25 0.07 1 8.85	0.2 1 1 1 2 1 1 0.33 1 0.25 0.07 1 1	1 1	0.2 1 1 1 2 1 1 0.33 1 0.25 0.07 1 9.85
助教授	時 得 紀 子	基礎演習 音楽 B 音楽科教育特別研究 音楽科教育法（初等） 専修教育実地研究「音楽」 △音楽科教育特論 B △音楽科教育演習 B △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.13 0.5 1 1.63	0.2 1 0.5 0.33 1 1 0.07 1 4.1		0.2 0.13 1 1 0.33 1 0.07 1 5.73
助教授	平 野 俊 介	ピアノ奏法基礎 I ピアノ奏法基礎 II ピアノ奏法・伴奏法 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II 伴奏法 △独奏 △器楽研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	1 1 2 1 1 0.5 0.25 0.25 0.07 2 9.07	1 1 2 1 1 0.5 0.25 0.25 0.07 2 9.07		1 1 2 1 1 0.5 0.25 0.25 0.07 2 9.07
助教授	山 本 茂 夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	ソルフエージュ A 音楽 A 音楽 B ソルフエージュ B 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II △独奏 △器楽研究 △教育実践場面分析演習「音楽」	0.12	1 1 1 1 1 0.25 0.25 0.07	1 1	1 1 0.12 1 1 0.25 0.25 0.07

		△課題研究 計	0.12	1 4.57	2	1 6.69
講 師	阿 部 亮太郎	ソルフェージュA 楽曲分析法 ソルフェージュB 作曲基礎II 音楽劇創作演習 音楽A 音楽B △作曲 △楽曲分析 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.13	1 1 1 1 0.67 1 1 0.5 0.07 2 0.13 8.24	1	1 1 1 1 0.67 1 0.13 0.5 0.07 2 9.37
講 師	植 村 幸 生	基礎演習 音楽学C 韓国文化論 音楽学A 音楽学特別研究 △音楽文化論C △音楽学概説 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.5 1 0.5 1 3	0.2 1 1 1 0.07 1 3.27		0.2 0.5 1 1 1 0.5 1 0.07 1 6.27

〈芸術系教育講座（美術）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	太 田 將 勝	基礎演習 博物館資料論 美術教育法I 美術教育法II 専修教育実地研究「図画工作」 図画工作科教育法 △美術教育特論 △美術科教育教材開発演習 △教育実践場面分析演習「美術」 計	0.33 1 0.5 0.5 1 3.33	0.33  0.33 0.5 1 0.07 2.23		0.33 0.33 1 0.5 0.33 1 1 1 0.07 5.56
教 授	風 巻 孝 男	芸術 美術史概論 西洋美術史特講 西洋美術史演習 △芸術理論 △西洋美術史 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5 1 1 1 1 4.5	  1  0.07 1 2.07		0.5 1 1 1 1 0.07 1 6.57
教 授	西 野 範 夫	基礎演習 専修教育実地研究「図画工作」 △美術科教育論 △美術科教育教材分析演習 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	1 1 1 2 1	0.33 0.33 1 0.08 3.74		0.33 0.33 1 1 0.08 2 4.74
教 授	西 村 俊 夫	図画工作A 製図演習		1	0.8	0.8 1

		工芸演習 木工芸制作 工芸理論 木工芸実習 デザイン理論 工芸科教育法Ⅰ 工芸科教育法Ⅱ △生産デザイン研究 △木工芸研究Ⅰ △木工芸研究Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5  0.5  1 0.5       2.5	1       0.08 2 4.08	4  2     1 0.5 1   9.3	1 4 0.5 2 0.5 1 0.5 1 0.08 2 15.88
教 授	増 谷 直 樹	基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 △日本画研究Ⅰ △西洋画研究Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 計	       0.08 1.74	0.33 0.33 1  4 4 1 0.33 0.08 1.74	   4 4 1 0.33  9.33	0.33 0.33 1 4 4 1 0.33 0.08 11.07
教 授	山ノ下 堅 一	図法演習 デザイン演習 デザイン実習 デザイン制作 デザイン理論 △視覚デザイン研究 △マルチメディア特論 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	    0.5  0.2  0.07 1 0.7	0.5 2  4  1  0.07 1 3.57	  2 4  1   7	0.5 2 2 4 0.5 1 0.2 0.07 1 11.27
教 授	福 岡 奉 彦 ※附属実技教育 研究指導セン ター	図画工作 A 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 △西洋画研究Ⅰ △西洋画研究Ⅱ △版画研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	          0.08 1 3.74	0.8  0.33 0.33 1 1 4 4 0.5 0.33 0.5 0.08 1 10.13	0.8 0.33 0.33 1 1 4 4 0.5 0.33 0.5 0.08 1 13.87	
助教授	阿 部 靖 子	基礎演習 基礎情報処理 図画工作 B 専修教育実地研究「図画工作」 図画工作科育法 △美術科教育方法演習 △教育実践場面分析演習「美術」 計	  1  0.5   1.5	0.33 0.5  0.33 0.5 1 0.08 2.74	       4	0.33 0.5 1 0.33 1 1 0.08 4.24
助教授	大 嶋 彰	図画工作 A 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 絵画実習	     	  0.33 0.33 1 1 4	0.8     	0.8 0.33 0.33 1 1 4



		絵画制作 工芸理論 △西洋画研究Ⅰ △西洋画研究Ⅱ △版画研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5		4 0.5 0.33 0.5 0.07 2 10.13	4 0.5 0.33 0.5 0.07 2 15.36
助教授	岡 充 夫	図画工作 A 基礎造形Ⅱ 彫塑演習 彫塑実習 彫塑制作 △塑造研究Ⅰ △塑造研究Ⅱ △実材研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計		1 2  4 4 1 0.5 1 0.08 1 4.08	0.8   4 4 1 0.5 1  0.08 1 11.3	0.8 1 2 4 4 1 0.5 1 0.08 1 15.38
助教授	川 村 知 行	体験学習 B（野外活動の指導法） 博物館学 博物館概論 美術理論 日本美術史特講 日本美術史演習 美術史実地研究 △芸術学 △日本美術史 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5 0.5 1 1    1 1  5	    1   0.08 1 2.08	0.4    2 2  1 1 2.4	0.4 0.5 0.5 1 1 1 2 1 1 0.08 1 9.48
助教授	高 石 次 郎	図画工作 A 図法演習 工芸演習 陶芸実習 工芸特別演習 陶芸制作 △陶芸研究Ⅰ △陶芸研究Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計		0.5 1 1  4 1 0.08 2 4.58	0.8  2  4 0.5   8.3	0.8 0.5 1 2 1 4 0.5 0.08 2 12.88
助教授	洞 谷 亜里佐 ※附属実技教育 研究指導セン ター	絵画演習Ⅰ 絵画実習 絵画制作 △日本画研究Ⅰ △日本画研究Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 計		1     0.08 1.08	4 4 0.5 1 9.5	1 4 4 0.5 1 0.08 10.58

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	青 木 眞	初等体育科教育法 基礎演習 体育経営管理学 中等保健体育科教育法Ⅰ	0.67  1 1	0.07		0.67 0.07 1 1

		保健体育科教育演習 専修教育実地研究「体育」 体育科教育法 △保健体育教育論 △保健体育科教育特論 △体育学研究法 △保健体育科教育実習 △学校体育経営管理特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.34 1 1 0.07 1 1 0.07 2 6.08	1 0.33 0.34 1 1 1 1 0.07 2 4.81		1 0.33 0.68 1 1 0.07 1 1 0.07 2 10.89
教 授	今 泉 和 彦	基礎演習 人体生理学 運動生理学 運動生理学演習 生理学実験 生理学概論 △体育学研究法 △運動生理学特論 △運動生理学実験 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 1 2 1 0.07 1 4.07	0.07 1 2 2 1 0.07 1 0.07 1 3.14	2 1 3	0.07 1 1 2 1 0.07 1 0.07 1 10.21
教 授	太 田 昌 秀	基礎演習 器械運動実技 体育 A 運動学（運動方法学を含む。） 運動学演習 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 A △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.5 0.07 1 1.57	0.07 1 0.29 0.07 1 0.07 1 2.43	1 1 2	0.07 1 1 0.5 0.29 0.07 1 1 0.07 1 6
教 授	砥 堀 雅 信	基礎演習 保健体育学 学校保健 A（救急措置を含む。） 学校保健 B 学校保健 C（小児保健・精神保健を含む。） 学校保健演習 学校健康教育 保育内容「健康」 △体育学研究法 △学校保健学特論 △学校保健学演習 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33 1 1 1 1 0.07 1 5.4	0.07 0.33 1 1 1 0.5 0.07 1 4.64		0.07 0.33 1 1 1 0.5 0.07 1 1 0.07 2 10.04
教 授	長 澤 靖 夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 マウンテンスポーツ 体育 A 運動方法学 I（体操・器械運動） 運動学演習 保育内容「健康」 △体育学研究法 △スポーツ運動学特論 △運動観察法演習 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究	0.07 0.07 1 0.07 1 0.07 2	0.07 0.29 0.5 1 0.07 2	1 1 1	0.07 1 1 0.29 0.5 0.07 1 1 0.07 2

		計	1.07	3.93	3	8
教授	丸山芳郎	体験学習 B (野外活動指導法) 基礎演習 体育実技Ⅲ 体育 B 保健体育科教育演習 中等保健体育科教育法Ⅱ 専修教育実地研究「体育」 初等体育科教育法 計	   1  0.5  0.34 1.84	 0.07   1 0.33 0.34 1.74	0.4  0.5     0.9	0.4 0.07 0.5 1 1 0.5 0.33 0.68 4.48
教授	三浦望慶	基礎演習 健康スポーツ学 体育実技Ⅲ マウンテンスポーツ 野外運動 A バイオメカニクス 運動学演習 体育解剖学 解剖学 △体育学研究法 △バイオメカニクス特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	 0.25    1  1 1 0.07 1 4.32	0.07     0.29    0.07 1 1.43	  0.5 1 1     2.5	0.07 0.25 0.5 1 1 1 0.29 1 1 0.07 1 0.07 1 8.25
教授	山本保 ※保健管理セン ター	基礎演習 人間と環境 衛生学・公衆衛生学 学校保健演習 家庭看護学 家族保健学 △体育学研究法 △健康管理学特論 △健康管理学演習 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	 0.25 1  1 1 0.07 1  4.32	0.07   1    1 0.07 2 4.14	         2	0.07 0.25 1 1 1 0.07 1 0.07 2 8.46
助教授	市川真澄 ※附属実技教育 研究指導セン ター	健康スポーツ学 基礎演習 体育実技 B マウンテンスポーツ 基礎情報処理 陸上競技 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 B △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.25      0.07  0.32	0.07   1  0.29 1 0.07 2 4.43	  1 1 1    3	0.25 0.07 1 1 1 0.29 0.07 1 0.07 2 7.75
助教授	伊藤政展	基礎演習 健康スポーツ学 体育心理学 体育学演習 体育測定評価 △体育学研究法 △体育心理学実習 △体育心理学特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	 0.25 1   0.07 1 2.32	0.07  1 1  1 0.07 1 4.14	        1	0.07 0.25 1 1 1 0.07 1 0.07 1 6.46

助教授	加 藤 泰 樹	健康スポーツ学 基礎演習 人間と環境 体育 D 体育哲学 体育学演習 専修教育実地研究「体育」 初等体育科教育法 △体育学研究法 △体育学特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.26  0.25 0.5 1   0.34 0.07 1  2 3.42	0.07    1 0.33 0.34  0.07 2 3.81		0.26 0.07 0.25 0.5 1 1 0.33 0.68 0.07 1 0.07 2 7.23
助教授	柳 原 潔	運動学 (u 運動方法学を含む) 基礎演習 体育実技 A 体育 C 運動方法学Ⅲ (球技) 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 C △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.5     0.07   0.57	0.07    0.29 1 0.07 1 2.43	4 0.5 2  6.5	0.5 0.07 4 0.5 2 0.29 0.07 1 0.07 1 9.5
助教授	清 水 富 弘	基礎演習 保健体育学 体育実技 C マリンスポーツ 野外運動 A (スキー) 野外運動 B (水泳) 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 F △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33     0.07   0.4	0.07    0.29 1 0.07 1 2.43	2 1 1 1 5	0.07 0.33 2 1 1 0.29 0.07 1 0.07 1 7.83
助教授	直 原 幹	基礎演習 保健体育学 体育 A 武道 ダンス 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 G △武道学特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33     0.07 1  1.4	0.07    0.29 1 0.07 1 2.43	2 1 1 4	0.07 0.33 2 1 1 0.29 0.07 1 0.07 1 7.83

<生活・健康系教育講座 (技術)>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 実 技	計
教 授	石 田 文 彦	金属加工法 金属加工学 △金属加工学特論 △金属加工学実験実習 △技術史特論	1 1 1	1	0.5	1 1 1 0.5 1

		△教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	3	0.12 2 3.12	0.5	0.12 2 6.62
教授	川崎直哉	家庭電気・機械 電気工学概論 電気工学実験実習 △マルチメディア特論 △電気工学特論 △電気回路特論 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.5 1  1 1  3.7	  0.2   0.12 0.25 0.37	  1   1	0.5 1 1 0.2 1 1 0.12 0.25 5.07
教授	川島章弘	電子工学概論及び演習 情報処理 情報基礎（実習含む。） △電子工学特論 △情報基礎演習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.5   1   1.5	0.5 0.5 1  1 0.12 1 4.12	       	1 0.5 1 1 1 0.12 1 5.62
助教授	平田晴路	木材加工法Ⅰ（手工具加工） 木材加工法Ⅱ（機械加工） △技術教育論 △技術科教育方法特論 △技術科教育教材分析演習 △木材加工学実験実習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	  0.5 1   1.5	1 1   0.5 0.5 0.12 1 4.12	       	1 1 0.5 1 0.5 0.5 0.12 1 5.62
助教授	山崎貞登	人間と環境 栽培学概論 中等技術科教育法Ⅰ 中等技術科教育法Ⅱ △技術教育論 △技術科教育原理特論 △栽培環境特論 △技術科教育教材開発演習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.25 0.5 1 0.5 0.5 1   3.75	    0.5 1 0.5 0.12 2 3.62	        	0.25 0.5 1 0.5 0.5 1 1 0.5 0.12 2 7.37
助教授	黎子椰	中国語・中国事情Ⅰ 製図法 機械工学概論 機械実習 エネルギー変換工学 機械工学実験 △機械工学特論 △機械工学実験実習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	  1  1 1 1 3	2 1    0.12 1 4.12	  1  1 0.5  2.5	2 1 1 1 1 0.5 0.12 1 9.62
講師	大森康正	基礎情報処理 △情報処理演習 △認知科学特論 △マルチメディア特論 △プログラミング特論 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.25  0.5 0.2 1  1.95	 0.25   0.12 2 2.37	      	0.25 0.25 0.5 0.2 1 0.12 2 4.32

講 師	高 野 浩 志	基礎情報処理	0.25		0.25
		△情報処理演習		0.25	0.25
		△認知科学特論	0.5		0.5
		△マルチメディア特論	0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12	0.12
		計	0.95	0.37	1.32

<生活・健康系教育講座（家庭）>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	大 瀧 ミドリ	基礎演習		0.11		0.11
		保育学	1			1
		保育学演習Ⅰ		1		1
		保育学演習Ⅱ		1		1
		保育学研究法		2		2
		△児童学演習		1		1
		△家庭教育特論	0.5			0.5
		△児童学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	2.5	7.23		9.73
教 授	大 山 秀 夫	基礎演習		0.13		0.13
		食物学 A	1			1
		食物学演習		0.5		0.5
		食物学実験			1.5	1.5
		生化学	1			1
		生活の科学	0.25			0.25
		△食物学特論 A	1			1
		△食物学特論 B	0.5			0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.12		0.12
		△課題研究		1		1
		計	3.75	1.75	1.5	7
教 授	坂 本 宗 仙	基礎演習		0.13		0.13
		被服学 A	1			1
		被服学特講	1			1
		被服学演習		0.5		0.5
		被服学実験			1.5	1.5
		家庭電気・機械	0.5			0.5
		生活の科学	0.25			0.25
		△被服材料学特論	1			1
		△被服整理学特論	0.5			0.5
		△被服学特別実験			0.5	0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	4.25	2.75	2	9
教 授	佐 藤 文 子	基礎情報処理		0.5		0.5
		基礎演習		0.13		0.13
		家庭	0.5			0.5
		消費者教育論	1			1
		家庭科教育学特講Ⅰ	0.5			0.5
		専修教育実地研究「家庭」		0.5		0.5
		初等家庭科教育法	0.5	0.5		1
		△家庭科教育学特論 B	1			1
		△家庭科教育学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2

		計	3.5	4.74		8.24
助教授	佐藤悦子	基礎演習 被服学 B 被服学演習 被服学実験 被服実習 生活の科学 △被服構成学特論 △被服衛生学特論 △被服学特別実験 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1    0.25 1 0.5   2.75	0.13  0.5     0.12 2	1.5 2  0.5	0.13 1 0.5 1.5 2 0.25 1 0.5 0.5 0.12 2 9.5
助教授	立屋敷 かおる	基礎演習 食物学 B 食物学演習 食物学実験 調理実習 生活の科学 学校給食論 △食物学特論 B △食物学特論 C △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1     0.25 0.5 0.5 1  3.25	0.13  0.5     0.12 1	1.5 2    3.5	0.13 1 0.5 1.5 2 0.25 0.5 0.5 1 0.12 1 8.5
講師	得丸定子	基礎演習 家庭 家庭科教育学特講 I 中等家庭科教育法 I 初等家庭科教育法 専修教育実地研究「家庭」 △家庭科教育学特論 C △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	0.5 0.5 1 0.5  1  3.5	0.13   0.5 0.5  0.12 1		0.13 0.5 0.5 1 1 0.5 1 0.12 1 5.75
講師	細江容子	基礎演習 家族関係学 家庭経済学 家庭経営学演習 △家庭経営学特論 △家族関係学特論 △家庭経営学演習 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1 1  1 1  4	0.13   1  0.5 0.12 2		0.13 1 1 1 1 0.5 0.12 2 7.75

(6) 教育課程の変更状況

① 大学院学校教育研究科

ア 修了要件と履修単位区分の新旧対照表

新 (平成12年度以降)	区分	授業科目の領域	単位数	摘 要
	共通科目	実践場面分析演習	4	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2科目4単位以上を修得するものとする。
	専攻科目	専門科目 学習臨床に関する科目 発達臨床に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	14	全専攻・コース共通とし、14単位以上（障害児教育専攻にあっては、「障害児教育観察・参加A」、「障害児教育観察・参加B」又は「障害児教育観察・参加C」のいずれか1科目2単位を含むものとする。）を修得するものとする。
		専門セミナー	8	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2又は4科目8単位以上を修得するものとする。
	研究プロジェクト関連科目		4	各専攻・コース共通とし、2科目4単位以上を修得する。
	計		30	
旧 (平成11年度以前)	区分	授業科目の領域	学校教育専攻 幼児教育専攻 障害児教育専攻	教科・領域教育専攻
	共通科目	学校に関する科目 教育基礎に関する科目 教育経営に関する科目 教育方法に関する科目 生徒指導に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目	所属する専攻・コースに関する科目の領域以外の3領域以上にわたり1領域2単位以上 計6単位以上	4領域以上にわたり1領域2単位以上 計8単位以上
		教に関する科目・領域教育 情報教育に関する科目 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	2領域以上にわたり選択 計4単位以上	所属するコースの教科に関する科目以外から選択 計2単位以上
	小 計		10	10
	専攻科目	学校教育に関する科目 教育基礎に関する科目 教育経営に関する科目 教育方法に関する科目 生徒指導に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目	所属する専攻・コースに関する科目の領域 計11単位以上 ただし、11単位のうち3単位までは、他専攻・コースに関する科目の領域の単位で、また2単位までは、共通科目（学校教育に関する科目の領域に限る。）の単位で代えることができる。	
		教に関する科目・領域教育 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	共通科目で履修した教科・領域教育に関する科目の領域のうち1領域内の教科教育に関する科目計3単位以上。ただし、障害児教育専攻にあっては、所属する専攻に関する専攻科目の単位でこれに代えることができる。	所属するコースの教科に関する科目の領域から教科教育に関する科目5単位以上及び教科専門に関する科目5単位以上を含む。 計14単位以上 ただし、14単位のうち2単位までは、共通科目（教科・領域教育に関する科目の領域に限る。）の単位で代えることができる。
		教育実践場面分析演習	2	2
		課題研究	4	4
		小 計	20	20
		合 計	30	30





イ 授業科目の区分の内容

授業科目の区分	内 容
人 間 教 育 学 関 連 科 目	教員の原点である人間理解を，体験と観察・参加を通じて実践的に深めることを目的とする科目群である。
相互コミュニケーション科目	初等教員として求められている教育的情報処理能力と表現能力を育成するための科目群である。
ブリッジ科目	十分な基礎学力を補習するとともに初等の教科専門性を培い，さらに専門科目への橋渡しをするための科目群である。
教育実践科目	各教科の指導法，ガイダンス及び教育実習によって教育実践力を養成することを目的とする科目群である。
専 門 科 目	各専修・コースごとに専門科目，専門セミナー及び実践セミナーから構成され，総合的かつ専門的な問題解決能力の形成を目指すための科目群である。
卒 業 研 究	専修・コースの専門科目に関する修業を集約発展させて，その成果をまとめあげるための科目である。

(7) 平成11年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

ア 学校教育専攻

〈教育基礎コース〉

- L.コールバーグ道徳理論の「公正 (justice)」概念の理解 をめぐって  
—わが国道徳教育への導入における諸問題—……………植 木 尚 志
- 地域父母の子育ての諸形態  
—完全学校週五日制を迎えて—……………春 日 三千郎
- 児童による心の理解能力の発達……………神 崎 美 春
- 子どもたちは何故「別室登校」をし続けるのか  
—実態調査・教師インタビューに基づく考察—……………杉 山 心 薫
- 幼児・児童の自己調整機能の発達的研究  
—対人葛藤場面における自己主張および自己抑制—……………徳 井 祐
- 中学生の学校適応に見る出身小学校規模の影響……………向 亜紀子
- 高校組織構造と教師の生徒に対する意識  
—公立普通科 A 高校の学校運営を事例に— ……………渡 邊 紀 之

〈教育経営コース〉

- 公立中高一貫校の設置に関する研究……………稲 垣 彰
- 学校経営への父母住民参加に関する研究  
—学校評議員制の在り方を中心として—……………大 崎 勤 成
- 児童問題解決のための組織的支援に関する研究  
—教育福祉ネットワーク構築に向けて—……………押 木 泉
- ジェンダーの視点からみた戦後教師の近代観・性差観・賃金観  
—日教組教研報告『日本の教育』における発言分析を通して—……………木 村 松 子
- 中国における教育法の制定と教育法整備の課題  
—戦後日本の教育法整備の過程からの示唆—……………牛 志 奎
- 学校と家庭の関係性改善に関する研究  
—「不登校」の事例分析によるアプローチ— ……………小 出 恵 子
- 教師の認知が児童の学級適応に及ぼす影響……………手 塚 美枝子
- 生徒の共感性及び共感的学級風土がいじめ行動に及ぼす影響に関する研究……………中 沢 誠
- 子どもの自己評価 (self-esteem) を高める学級経営に関する研究  
—子どもの自律性の形成を志向して—……………中 村 公 義
- 専門高校の改革に関する教育経営的研究  
—工業高校に焦点をあてて—……………早 川 信 一
- 中学校における生徒文化の分化と動態に関する事例研究  
—反学校的な生徒文化に着目して—……………平 出 善 男
- 「新しい学力観」と「関心・意欲・態度」評価に関する研究  
—施策の形成・実施過程の視点から—……………本 宮 智恵子
- 小学校における教育課程経営の改善に関する研究  
—公立 A 小学校の事例調査を中心にして— ……………三 井 裕

○情報社会における学校と教師の役割に関する研究	望 月 謙
○生徒の認知する教師とのミスマッチに関する実証的研究	米澤谷 修
○学校における「組織学習」に関する研究	沓 掛 貴 芳
<b>〈教育方法コース〉</b>	
○高等学校「世界史」における生徒の授業参加意識の研究	
—形式・関与・決定としての参加モデルの比較—	井ノ口 貴 史
○コンピュータネットワークを用いた非同期コミュニケーションに関する分析的研究	氏 家 靖 浩
○Private speechの意味論に対する事例分析的・多変量解析的アプローチ	臼 田 裕 美
○体験入学が中学生の進路決定に及ぼす心理的影響	梅 建
○「学校知」の転換によるカリキュラム開発に関する研究	大 平 孝 憲
○小学生の環境配慮行動の阻害要因に対する開発的探索	
—実行条件を付加した項目を用いて—	北 出 宏 之
○地域社会と連携した学校の教育課程編成に関する研究	古 賀 修 治
○親の関与が児童の読書行動に及ぼす影響	小 林 貞 浩
○小規模校における児童の主張性に関する研究	小 松 英 明
○「心ある知識」の形成と授業構想に関する基礎的研究	捧 信 之
○「対話」の本質と授業改善に関する基礎的研究	橘 祐 三
○薬物乱用少年の再犯防止を目的とした教師用ブックレットの開発	塚 本 直 樹
○インターネットを用いた情報探索行動における意思決定に関する研究	仲 村 篤 志
○小学生のコンピュータ・キーボード入力に及ぼすローマ字指導法の効果	藤 田 知 也
○明確な行動基準を設定した自己評価が自律的な学習に及ぼす効果	本 名 修 也
○学ぶ者の論理に添う「総合学習」の教育的価値に関する研究	眞 島 康 秀
○英単語の記憶方略が生徒の学習意欲に及ぼす影響	丸 山 巧
○ティーム・ティーチングによる指導方法の工夫改善についての研究	吉 田 圭 介
○教室における「アメニティ」の創造に関する教育方法学的研究	吉 田 正 志
<b>〈生徒指導コース〉</b>	
○児童のストレスと保健室の利用期待との関連	五十嵐 悟
○クラスワイド社会的スキル訓練が児童の学校ストレス軽減に及ぼす影響	伊 佐 貢 一
○小学校の特別活動における学級文化活動の指導に関する研究	
—理論と実践の比較検討を通して—	江 森 浩
○教師のノンバーバルコミュニケーション能力と教師の指導態度の関連	遠 藤 和 英
○教師に対するサポート期待が中学生のストレス軽減に及ぼす影響	岡 本 直 人
○小学生のソーシャルサポートネットワークとストレス反応の関連についての研究	桑 原 昭 夫
○モラルジレンマ授業が中学生の進路発達に及ぼす影響	佐 藤 元
○学校カウンセリングの組織と運営に関する研究	
—A・B中学校の事例の分析を中心として—	佐 藤 理 仁
○女子の性同一性に関する研究	
—女性性受容という観点から—	三福寺 淳 子
○モラルジレンマ授業がいじめ同調傾向の抑制に及ぼす効果	新 保 満 夫

- 中学生への問題解決訓練が学校ストレス軽減に及ぼす影響について  
     —問題解決訓練プログラムの作成と介入を通して—……………瀬田 浩
- 構成的グループ・エンカウンターが生徒の自己受容の変化に及ぼす効果に関する研究  
     —朝の会・帰りの会を活用して—……………高橋 浩二
- 職場体験学習の効果に関する実証的研究  
     —進路成熟の観点から—……………瀧澤 公也
- 仲間づくりを支援する対人関係ゲーム・プログラムの開発に関する研究  
     —子どもたちの「心の居場所」となる学級をめざして—……………滝沢 洋司
- 「自己」の措定のあり方に関する哲学的研究  
     —キルケゴールの「関係としての自己」論を手がかりにして—……………桃原 進
- アサーションの習得が級友に対する適応へ及ぼす影響  
     —アサーショントレーニングの実践による検証—……………新井田 義一
- 中学生の母親の学級担任への信頼に関する研究……………西川 陸弘
- ケアリング・コミュニティ構想に関する一考察  
     —中学校における「心の教育」への適用を目指して—……………松葉 覚
- エスノグラフィーによる適応指導教室における支援に関する研究……………吉野 隆
- 中学校学級活動におけるサイコエジュケーションに関する一考察  
     —生徒の「心の健康」に視点をあてて—……………米本 剛

#### イ 幼児教育専攻

- 現代幼児教育思想に関する一研究  
     —モジュールからモジュロールへの転換—……………東 重満
- 幼稚園経営の現状と課題……………犬童 賢樹
- 幼稚園の教育実践場面における教師と幼児の相互理解についての一研究……………奥野 基和
- 幼児の身ぶり表現と身ぶり理解の発達について……………金井 貴子
- 香港における幼稚園教育の現状と課題……………黄 志泉
- 幼児の虫についての意識に及ぼす保育者の影響……………佐々木 僚
- 絵本の読み聞かせにおける母と子の発話  
     —読み聞かせ方の条件差について—……………根本 真三子

#### ウ 障害児教育専攻

- 知的障害児における自己効力感の変容に及ぼす課題反復の効果……………赤羽 博英
- 養護学校教師がとらえる教師の専門性の構造……………浅野 文子
- 知的障害養護学校の教育課程改善に関する研究……………梅津 幸男
- 新潟県知的障害特殊学級における学級担任と保護者の情報伝達形態に関する研究……………片野 昌代
- 聾学校幼児の絵の説明課題における音声と身振りの使用に関する研究……………小池 理恵
- 聾学校児童における擬態語の獲得状況に関する研究……………小松 陽子
- 小学校低学年における書字学習困難児の指導方法に関する研究……………菅原 淳
- 新潟県の知的障害養護学校高等部における進路指導に関する研究……………須波 秀之
- 聴覚障害幼児の父親の子育てに関する調査研究……………高津 恵子
- 重複障害児の実態把握過程における教師の気づき……………高橋 誠衛
- 知的障害児の集団指導場面における効果的な一斉指示に関する検討……………常塚 岳美

- 知的障害養護学校の現場実習における学校・施設・企業の連携に関する研究……………富 永 栄 治
- 養護学校の集団授業における教師間の情報の共有……………西 村 美 貴
- 障害児の保護者による相談機関の活用に関する研究……………羽 賀 一 代
- 知的障害養護学校教員の Burnout に関する要因分析
  - MBI 尺度の検討— ……………萩 原 寛 子
- 発達障害児における他者理解に関する研究
  - ふり理解の検討を中心に—……………久 戸 優
- 知的障害児教育における連絡帳の意義と役割に関する研究
  - 石川県内の学校での現状分析をととして—……………平 戸 哲 郎
- 注意の転導性と系列再生課題における無関連聴覚刺激の妨害効果……………巻 潤 直 子
- 重複障害児の動作学習援助過程における初学者の体験内容……………目 黒 慎太郎
- 聾学校児童における絵からの情報収集が物語作りに及ぼす影響……………本 橋 源 己
- 校内の組織運営からとらえた小学校知的障害学級における交流教育に関する調査研究……………吉 橋 哲

## エ 教科・領域教育専攻

### 〈言語系コース（国語）〉

- 読者論的アプローチによるファンタジー文学教材の指導に関する研究……………有 村 暢 高
- 宮澤賢治童話研究
  - 〈恐れ〉の表出をめぐる— ……………大久保 英 幸
- 意欲が持続する説明文の指導方法に関する研究……………小 倉 靖
- 文学的文章の教材分析における〈視点〉の研究……………川中子 学
- 日本語の談話の分析
  - 同時発話における予測とつながり—……………佐久間 啓 史
- 現代日本語における注釈の誘導副詞の語用論的研究……………佐 粧 光 一
- 中学校における「話し合い」指導の研究……………渋谷 正 宏
- 俳句の鑑賞指導に関する研究……………長 野 藤 夫
- 三島由紀夫戯曲研究……………二 瓶 拓 哉
- 文学教材の授業場面における学習者と授業者の意識の「ずれ」に関する研究……………庭 野 雄 三
- 『信長記』研究……………林 弘 樹
- 〈読み〉の交流を図る文学教材指導の研究……………原 口 博 昭
- 文学教材における読みの指導の研究
  - 「重要語句表」を手がかりとして— ……………藤 田 由 江

### 〈言語系コース（英語）〉

- The Father-and-Son Relationships in John Updike's Rabbit Tetralogy ……………木 村 慎 二
- Is "a Cold Person" Cold? : A Cognitive Study of Metaphor ……………三 枝 弘 和
- The Contribution of Bottom-up Processing Skills to Reading Comprehension among Japanese EFL Learners ……………鷹 野 英 仁
- A Case Study of English Club Activities at Public Elementary Schools ……………土 田 優 子
- A Study of English Contraction Phenomena within the Minimalist Framework ……………寺 崎 まゆみ
- The Effect of Teacher's Reading Aloud on Japanese EFL Learner's Reading Comprehension and Retention ……………野 田 大三郎

- A Study of the Correlations of Learner Characteristics  
and Vocabulary Level with Vocabulary Learning Strategies  
of Japanese EFL High School Students .....矢 吹 洋 子
- The Effects of Pre-Questions on the Comprehension of L2 Reading ..... 吉 原 雅 人
- 〈社会系コース〉
- 近世後期における旗本の財政窮乏と村落  
—旗本大久保氏の駿河国知行所を中心に— .....青 木 茂 久
- 幕末維新期における農民の行動と意識  
—高崎藩五万石騒動の考察を通して— .....青 木 幹 昌
- 近世長崎町人の実相に関する一考察  
—長崎惣町乙名勤方の分析を通して— .....赤 瀬 浩
- 大都市郊外における野菜行商の実態 .....荒屋敷 勝 成
- 小学校社会科における社会的判断力に関する分析的研究 .....内 田 一 也
- 東京都の小学校中学年用社会科副読本の研究 .....宇都宮 晃
- 近世後期における足利学校について .....柏 瀬 順 一
- 中学校社会科地理における範例学習実践史研究 .....春 日 俊 二
- 大正期、長野県における自由画教育について  
—第1回児童自由画展覧会を中心に— .....金 今 義 則
- 国際理解教育を重視した中学校歴史的分野のカリキュラム開発  
～江戸時代の「通信使」を中心に～ .....釜 田 聡
- 古代の東国政策と渡来人 .....久 保 潤一郎
- 多文化社会における国際理解教育の概念の再構築に関する研究  
—群馬県東毛地域における教師の意識構造の分析を通して— .....小 泉 淳
- 海岸に漂着する廃棄物に関する空間的時系列的考察 .....小 林 真 史
- 越後府中の歴史的展開についての一考察  
—戦国期上杉氏の都市掌握過程を中心に— .....佐 藤 龍 之
- 近世後期における年貢徴収システムについての一考察  
—越後国頸城郡木田村塚田家文書の分析を中心として— .....関 沢 佳 久
- 清末における海外留学生派遣政策  
—洋務派士大夫の立場から .....曹 雯
- 群馬県伊勢崎市における児童の地域意識の形成に関する研究 .....高 柳 浩 道
- 在村文化と近代学校教育 .....多 田 仁 一
- 価値創造教育としての「郷土科」 .....富 澤 芳 人
- 中学校社会科における政治的教養の教育に関する研究 .....仲 村 秀 樹
- 中学校社会科地理的分野「身近な地域」における副読本に関する基礎的研究  
—新潟県中学校社会科地理的分野における副読本の現状分析と教師の意識を中心に— .....西 村 雄 二
- 潜在的カリキュラム理論による授業分析 .....野 本 昌 宏
- 中学校社会科歴史的分野における資料活用についての一考察 .....日 岡 求
- 女性の「色好み」に関する社会的規範の変遷  
—『伊勢物語』に見られる「色好み」と「密通」— .....真 嶋 芳 恵

○特攻隊に関する社会イメージの形成過程	三品幸寛
○越後上杉氏と葛山衆	宮尾隆也
○近代日本の歴史研究に見る渤海史認識 —歴史教育における古代東北アジア史像の再構築をめざして—	狩野聖子
〈自然系コース (数学)〉	
○メビウス変換と不連続群	青津伸一
○算数教育における文章題指導のあり方に関する研究 —知的自律性・学び合う共同体の観点から—	上之山達朗
○活動を重視した数学授業に関する考察 —action とその protocol を視点として—	内山一敏
○双曲平面のタイルばり	大口和彦
○曲面の全曲率とその応用について	加瀬谷博文
○理科教材を利用した中等学校数学科教材開発に関する研究	加藤竜吾
○A study of $M_1$ -, $M_2$ - and $M_3$ - spaces	北村佳大
○Bishop の不等式について	佐藤尚
○Products of finite state machines	佐藤康浩
○Subshifts of Finite Type の Automorphisms と Factor Maps について	下根浩明
○数学的道具としての概念形成を目指した教材構成に関する研究 —「単位量あたりの大きさ」を例として—	新堀栄
○整数の乗法の理解過程に関する研究：茂男君と和男君へのインタビューを通して	高島純
○小数の乗法の授業構成に関する考察 —比例の考えをもとにして—	高橋久誠
○正定値 2 次形式の簡約理論	藤原孝一
○2 次体の類数	安井修子
〈自然系コース (理科)〉	
○理科におけるグループ構成と協同的学習の研究	相原豊
○埼玉県大宮台地南部における地質学的研究とその教材化への試み	安部正幸
○コロイド表面に吸着した種のラマン散乱についての研究	安藤欣也
○化石および現生の日本産ヒツスガイ属の分類と分布	小丸恭平
○新潟県上越地域において1999年1月に観測されたGPS可降水量の短時間変動	柄澤敏
○模式地における更新統大桑層“上部”の貝化石群と古環境	北村栄一
○タタラカンガレイの形態学的・分類学的研究	河野和博
○アンボソの生育動態と芒の種内変異	白鳥保美
○Scientific Literacy の育成を目指した STS モジュール学習の教育的効果 —情報リソースの拡大が中学校理科の学習に与える影響—	多々良儀仁
○環境教育に関する中日比較研究	趙新尼根
○アワ種子中に含まれる微量ステロイドの合成と構造決定に関する研究	鳴海安久
○物質質量測定の実験とその学習上の生徒の理解について	広瀬庄一
○磁気フィルター中のプラズマ生成	保崎寿伸
○山形県月布ベントナイト鉱床に産するノジュールの生成	柳茂徳



## 〈芸術系コース（音楽）〉

- 文化の教育としての音楽授業における教材に関する研究……………荒井 美 恵
- わが国におけるコダーイ・システムの導入の経緯……………池田 宗 介
- 韓国の子どもの遊びうたにおける音楽と身体……………伊原 めぐみ
- 福島和夫のフルート音楽……………江田 亮 太
- 電子楽器を用いた作曲について……………佐藤 史 人
- 歌唱時における意識の現象学  
     ―フッサール現象学からの試み―……………田村 章 子
- 学校教育におけるコンピュータの普及と吹奏楽指導への導入  
     ―その有効性と問題点―……………二瓶 龍太郎
- トロンボーンの初心者に対するリップスラー指導の研究……………水野 広 明
- ロシア国民楽派のオペラ作品に見る異国的なものの表象……………柳 春 美

## 〈芸術系コース（美術）〉

- デザイン教育とメディア・リテラシー  
     ―総合的デザイン行為としてのものづくりによるメディア・リテラシー教育の可能性―……………伊藤 順
- 〈子ども―私〉の成立と教育の基礎学としての造形遊び……………北澤 晃
- 絵画における「主体」をめぐる……………佐々木 昭 子
- デザインの可能性について……………神保 亮 介
- 小学校高学年の造形活動の発展としての中学校「美術」について……………張 輝
- 学校教育におけるデザイン教育の意味とその在り方に関する研究  
     ―造形による相互行為と自己を総合する行為―……………荻澤 均
- The Status Quo of Curriculum and The Changing Ideas on  
     The Curriculum in Art College Education ―The influence  
     of modern and postmodern art on art Education ……………費 明 宇
- Aspects of expression of nature in Japanese art through ceramic ……………マズーレ フロンドーヌ
- あそびを取り入れた鑑賞教育の可能性について……………村越 清 華
- 子どものつくりだす行為の意味と自己実現……………村田 透
- 〈私〉をたちあげる場としての造形教育……………柚木 晴 子
- 地方の美術館活動の在り方に関する研究  
     ―下山芸術の森 発電所美術館の活動から―……………米澤 徹

## 〈生活・健康系コース（保健体育）〉

- ボール運動におけるチームワークの学習内容論的検討……………石川 裕
- 運動技能の習得と保持に及ぼすKR頻度と自己評価の効果に関する発達的研究……………伊藤 健
- スポーツの価値をひらくカリキュラムの基礎的検討……………岩間 英 明
- 「伝承的遊び」の教育的可能性に関する考察  
     ―鬼遊びの学習を通して―……………菊池 明 敬
- 動きの発生に関する人間運動学的研究  
     ―クロールの指導技術の比較を通して―……………桐生 万希子
- リズムダンスの構造分析的研究……………斎藤 憲 子
- 運動部活動の移行に関する根本問題について……………佃 尚 実

- 性教育の理論と実践に関する基礎的研究
  - 各年齢層と教員の性教育観を手がかりに—……………長 野 勝
- 生涯健康学習に関する研究……………根 本 賢 一
- 体育学習における身体感覚の意味について……………宮 崎 英 夫
- 小学校における安全教育の課題と実施に関する研究
  - 教員の安全観を手がかりに—……………柳 澤 芳 樹
- 〈生活・健康系コース（技術）〉
- 科学技術に関する日中交流史の研究
  - 戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生について—……………王 海 兵
- 技術科教育のクロス・カリキュラムに関する研究……………新 出 み か
- ネットワーク上の効率的な情報検索方法に関する研究……………神 保 誠 俊
- 〈生活・健康系コース（家庭）〉
- 子どもの生活的自立を育む家族の支援……………市 村 菜穂子
- 稲作経営の法人化に関する研究
  - 新潟県上越，中越，下越地域における事例調査を通して—……………岡 崎 貴 志
- 通信販売におけるカタログ表示と実際の商品に対するイメージの比較……………栗 山 朋 子
- 身近な草花を使った染色に関する研究……………斉 藤 美智子
- 染色教育の実態と生葉染めに関する研究……………星 野 純 子
- 在宅障害者における介護ストレスと介護継続意思……………小 林 量 作
- 高等学校家庭科教科書の研究
  - 特に被服領域について—……………田 村 綾 子
- 寝返り介助動作とベット高に関する基礎研究……………長 崎 重 信

## ② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

### 学校教育専修

- 「観点別学習状況」に関する一考察
  - ～高校入試制度と関連して～……………家 元 祐 一
- 大学生における道徳的判断力と親の養育態度に対する自己認知との関連……………柿 崎 修 治
- 子どもの発達課題と学童保育……………鎌 田 真 紀
- 「総合的な学習の時間」をめざした里山の基礎調査と学習活動の構想
  - 一新潟県中頸城郡三和村谷内池周辺の里山を例として……………小 池 玲 子
- 「総合的な学習の時間」をめざした川の教材化
  - 一新潟県上越地方関川水系の基礎調査と学習活動の構想……………小 林 瑠 美 子
- 葛藤場面における小学生の対人交渉方略……………城 崎 裕 子
- 「学校知」の転換と授業構成の観点……………杉 原 亜 矢
- 教師の自己受容とその促進方策に関する研究
  - A.T.ジャーシルドの所論に基づいて—……………関 理 恵 子
- 教師の指導態度と友人関係を中心とした生徒の登校好悪感情に関する研究……………高 木 美 美 子
- 「デューイ・スクール」の特質と教育実践の今日的意義……………高 橋 香 奈 子
- 大学生におけるアパシー傾向を規定する要因に関する研究……………武 田 由 美 子
- 小学校における総合的な学習に関する研究
  - 先進的实践事例校の調査を中心に—……………田 中 美 貴
- 大学生における道徳的判断力と共感性との関連
  - 性差を中心に—……………千 田 万 里 子
- 大学生の職業決定に関する研究……………渡 口 多 恵 子
- 生涯学習におけるスポーツの意義について……………内 藤 靖
- 「性向善説」を視座とする児童観と学習指導の構想……………中 島 之 裕
- 音素の共有位置のちがいは異なる音韻プライミング効果をもたらすか?……………中 田 有 美
- 完全主義的傾向に関する研究……………中 野 晶 仁
- へき地教育における児童の行動と問題点……………野 口 恵 理
- 部活動（運動部）の在り方に関する一考察
  - ～指導者と生徒の意識のズレに着目して～……………福 田 俊 一 朗
- 「統合教育に関する一考察」
  - ～「通級による指導」の在り方に着目して～……………宮 内 亜 紀
- 小学校教員がもつ教師像と教師ストレスとの関係……………宮 下 祐 治
- 幼児における誤信念理解の発達……………森 山 卓
- 児童の教育に向けての学校・家庭・地域間の連携に関する研究……………山 田 哲 也
- 大学生の道徳意識の因子構造……………山 中 聖 雪
- 聞き手の開示伝達と開示者の開示内容が自己開示に及ぼす効果……………吉 岡 真 美 子

### 幼児教育専修

- 今求められる「子育て支援」についての研究……………糸 屋 幸 子
- 早期教育の意味
  - 音大生と教育大生へのアンケート調査を通して—……………井 上 裕 美

○家庭と幼稚園との連携に関する研究

- 保護者の意識を中心として—……………井之本 彩
- 幼児期における早期教育と親の期待……………加 藤 良 知
- 保育におけるオーディオ機器の使用状況について……………菊 澤 剛 志
- 子どもの虐待の実態とその対応に関する研究……………柴 田 亜 耶
- 幼児における仲間関係の自己認知
- 仲間からの受容感について—……………霜 和香奈
- 幼稚園における幼児の活動内容の分析……………下 田 夕 香
- 保育者の身体表現に対する意識について……………高 山 友 希
- 絵本の読み聞かせにおける幼児の物語理解
- 登場人物の行動と心情の理解から—……………田 中 裕 子
- 幼児に与える絵本について—研究
- 台湾と日本の母親の意識の違いについて—……………張 國 麗
- 子どもの人権をめぐるわが国の現状と課題……………手 島 正 登
- 幼児の物の所有をめぐるやりとりと保育者の援助に関する検討……………干 場 孝 子
- 造形行為をとまなう幼児の相互的遊びのできごとの構築における〈私〉の成立……………榎 本 望 美
- 造形行為とコミュニケーションによる意味の共同形成……………間 島 広 明
- 幼児のいざごさに関する研究……………増 喜 亮 子
- 立地条件の異なる園の保護者の意識に関する一研究
- 絵本の選び方・与え方を中心に—……………松 井 奈緒子
- 3歳児の夏休み明けにおける園生活の実態と教師の援助に関する検討……………丸 山 郁 美
- 幼児の歌唱教材に関する保育者の意識について……………越 智 修 三
- フレーベルの幼児教育思想に関する一研究
- 『人間の教育』を中心に—……………重 信 正 吾

教科・領域教育専修 言語系（国語）コース

- 村上春樹『螢・納屋を焼く・その他の短編』研究……………石 川 真由美
- 文学教材の読み深めの研究
- 朗読台本作成の指導を通して—……………井 上 幸 信
- 筆記具の持ち方と姿勢の関係……………大 澤 美次子
- 字形要素別にみた個人性の識別……………太 田 順 子
- 挿絵を教材とした創作に関する研究……………大 竹 寿 代
- 有島武郎『三部曲』研究……………加 藤 瑠 衣
- 川端康成『眠れる美女』『片腕』研究……………合 田 知 代
- 話しことばにあらわれる「とか」の研究……………田 嶋 優 子
- 『聊斎志異』研究……………谷 口 宏 次
- 現代日本語における「やはり」の使用……………寺 島 克 郎
- 教師の把握する児童特性と意思決定の対応関係について……………中 村 英 剛
- 御伽草子研究……………新 田 友 美
- 『グリム童話集』における残酷性について……………馳 真理子

○百人一首と八代集

―桜に関する一考察―……………藤 澤 恵美子

○『十六夜日記』研究……………松 原 央 明

○文学教育における指導目標に関する研究……………三 浦 未 央

○『今昔物語集』研究……………水 谷 徹 平

○解釈の対立と読みの交流に関する研究……………矢 澤 恵 子

○国語科における昔話教材の研究……………柳 井 洋一郎

○宮本輝『泥の河』『螢川』研究……………吉 田 さやか

○稲垣足穂『キタ・マキニカリス』研究……………和 氣 寛 恵

教科・領域教育専修 社会系コース

○光仁・桓武政権下における怨霊

―「史実」と表象―……………石 塚 裕 佳

○長野県における学徒動員の分析

―上伊那地方を中心に―……………井 上 雅 仁

○『大谷学生』に関する研究

―大谷光瑞と青年達―……………岩 佐 史 生

○上越地方北東部桑曽根川における流量と水質……………小 椋 岳 彦

○東日本における旧石器時代の遺跡立地……………菊 池 真 人

○上越市のバス交通の現状と住民の反応……………古志野 成

○カルチュラル・スタディーズの理論とその方法……………小 林 誠

○歴史学習におけるイメージ形成に関する一考察……………小 森 静 香

○近世における庶民の服飾文化に関する一考察……………作 本 由 紀

○差別をめぐる生活と思想

―中世非人論の研究―……………鈴 木 清 史

○占いに見るチベットの国交に関する一考察……………高 野 真 希

○アレクサンドロス大王の人物像に関する一考察……………寶 井 雅 史

○ヨーロッパ世界における魔女狩りについての一考察……………中 居 葉 子

○パチンコ産業における経営戦略……………古 田 広 己

○上越地方における交通事故に関する研究……………八月朔日富寿雄

○現代日本における『学校体操』についての一考察……………増 子 静 香

○織豊期における正室と側室の役割と立場……………松 本 さゆり

○近代新潟における葬送儀礼……………箕 田 聡

○戦国武将像の「成立」……………森 本 安 宣

○西欧民衆信仰の形成に関する社会学的研究……………矢 萩 恭 子

○小学校社会科における地域素材の教材開発

―伝統工芸品としての井波彫刻を例として―……………山 崎 剛

○舞楽「蘭陵王」に関する一考察……………渡 辺 奈 月

○新潟県南西部における湖沼の分布と水質について……………迎 田 洋 路

教科・領域教育専修 自然系（算数）コース

○位相幾何学の研究……………安 達 貴 喜

○ベクトル解析とその応用	安 中 忠 政
○位相幾何学の研究	庵 優 子
○マルコフ・チェーンについて	井 川 江 司
○マルコフ・チェーンについて	池 田 明 宏
○構成主義に基づく算数の指導法の特徴に関する研究	石 川 陽 子
○計算方法における思考プロセスの研究	井 上 詠美子
○群論の初等的な性質	金 澤 和 広
○複素関数論	川 上 明 裕
○算数の授業における導入の工夫に関する研究	教 場 美由紀
○ベクトル解析とその応用	笹 岡 秀 夫
○楕円曲線における群法則	嶋 田 義 孝
○複素関数論	瀬 川 牙
○群論の初等的な性質について	谷 本 亘
○小学校・中学校における関数指導についての考察	難 波 秀 幸
○楕円曲線による素因数分解	本 間 寛 之
○複素関数論	本 間 大 志
○群論の初等的な性質	松 澤 綾 子
○小学校・中学校における関数指導についての考察	村 田 絹
○楕円曲線に関する Mordell の定理	村 山 智恵美
○マルコフ・チェーンについて	望 月 謙
○小学校・中学校における関数指導についての考察	諸 岡 晋 哉
○ベクトル解析とその応用	山 田 五十鈴
○数学科における問題づくりの研究	春 日 幸 市
○グラフ理論の研究	山 口 貴 生
○関数論	横 尾 利 幸

#### 教科・領域教育専修 自然系（理科）コース

○接合藻ミカヅキモ ( <i>Closterium</i> ) の葉緑体分裂について	安 部 剛 史
○シートプラズマのインピーダンス	石 崎 保 明
○エノコログサ属植物のステロール分析	糸 川 恵美子
○原子吸光法を用いる環境試料中の微量マンガンの分析について	江 本 幸
○イワヒバリの固体群維持機構	岡 宮 隆 吉
○新潟県小湊一青海地域における蛇紋岩およびその中に含まれる捕獲岩の岩石化学的研究	加 瀬 公 子
○電子ビームの引き出しに関する研究	北 竜 征
○中学校理科実験における班編成による役割の変化に関する研究	木 村 保
○新潟田市周辺の鮮新統鉄江層産貝化石群と古環境	小 池 高 司
○コムギ種子中に含まれるステロイドに関する研究	小 菅 奈穂子
○月隕石中に含まれる鉱物からみた地殻生成過程	小 林 裕美子
○理科における環境教育に関する研究	
一行動に結びつく環境教育の基礎的研究	小 松 公 之
○富山県立山火山活動後期における岩石学、鉱物学的研究	近 藤 慶一朗

○ツバメの個体群構造	篠原幸恵
○有線ロボット気象計データのインターネットによる公開とその教材化の試み	須藤玲女
○ヤブコウジの生活史	高田朋子
○理科における身近な地域素材（和紙）の教材化	高野裕平
○子供の「振り子の運動」に関する概念の調査	田中克枝
○理科における身近な地域素材（雪）の教材化	田中健太郎
○スメクタイトの高 pH 溶液中での変質	永田有紀
○イオンの溶液中での化学的還元を用いる分析方法について	藤浪美智子
○イミンのメチレンホスホン酸類と様々な金属イオンとの水熱条件下における反応について	増田幸夫
○鮮新世～更新世の日本産ツノオリイレ亜科（巻貝）の分類と分布	武舎貴子
○水中での自然落下実験	山岸健司
○ドップラーソーダ観測に基づく新潟県高田平野における海風侵入時刻の季節変動の解析	山田敬一

#### 教科・領域教育専修 芸術系（音楽）コース

○日本におけるバリ・ガムランの学習過程	荒木友美
○南蛮美術に描かれた楽器の考察	石井聡美
○新潟県村上市坪根の百万遍念仏	小野孝幸
○「御陣乗太鼓」の研究	金田佳世
○学校吹奏楽活動における呼吸法指導の研究	亀田利行
○幼児をとりまく手あそびうたの現状	菊地歩
○個性重視の教育と音楽科の授業	熊谷奈未子
○小学校低学年を中心とした児童のリズム弁別能力に関する研究	小見山豊一
○学校教育における雅楽の指導について	
～浦川原村立月影小学校での実践をもとに～	島田裕次郎
○越中おわらの研究	
～八尾町上新町の人々との関わりに焦点をあてて～	下田純子
○小学校における楽しい音楽授業	
～合唱活動を中心にして～	松沢康子
○アニメーション映画における効果音の特質	
—「もののけ姫」の分析から—	湯澤卓
○酒屋唄における動きと唄の関係	
—米洗い唄に焦点をあてて—	横川洋子
○日本の音を用いた舞台作品創作の試み	
～新津市美術館公演「音の集う瞬間」の実践から～	吉池理香
○プラクシス思想に基づく音楽科教育の実践構想	
—小学校中・高学年を中心として—	島崎百合子

#### 教科・領域教育専修 芸術系（図画工作）コース

○自ら学び考える力を育てるものづくり（工作）教育	上田澄
○教科書のエディトリアルデザインについて	大谷典子
○オディロン・ルドンの《輝ける横顔》についての一考察	風間敦子
○「エッシャーの版画研究」	川村清香

○郷土教材と美術教育	後 藤 拓 也
○ガウディのグエル公園についての考察	篠 田 浩 子
○信州における北斎と北斎派	清 水 孝 利
○日本画の顔料の試作と表現	鈴 木 美 幸
○自己の制作活動を通じた造形思考の在り方についての一考察	竹之内 亜 希
○ゴールズワージー研究	北 城 篤 史
○人形の変遷と「リカちゃん」の誕生	吉 岡 志 浩

#### 教科・領域教育専修 生活・健康系（体育）コース

○スキーとスノーボードの記号論的考察	秋 竹 妙 香
○日常の自己管理がスポーツ場面に与える影響について	安 積 崇 雄
○重量の異なるバットを用いたウォーミングアップ素振りがバットスイング速度に及ぼす影響	板 井 直 之
○学生の結婚観について	大 高 裕 子
○ゲームのムードに関する一考察	岡 真 里 子
○サッカーのキック動作における伝承法	岡 澤 由 季
○タイミング調節の学習における主観的評価と客観的評価の bandwidth KR の効果について	木 下 龍 司
○運動課題が動きの変容に及ぼす影響について	越 能 稔 之
○「私の教師像」ができるまで	田 上 芙 美
○中学校バスケットボール部員における試合出場経験と集団凝集性の関係について	武 田 史 香
○児童の交遊に関する一考察	土 田 淳 子
○現代の若者が描く未来の遊び像について	利 岡 紀 子
○学習指導にみる教師の個性に関する研究	戸 田 裕 樹
○女性ボーダーの活動目的に関する一考察	堂 前 和 美
○弓道の「会」局面における射手の技能レベルと身体部位の感覚化	古 澤 矢 絵
○トレッドミル走時の感覚不一致が立位姿勢調節に与える影響	水 口 朋 子
○女子サッカー選手のボールキック動作の技術評価	
—立ち脚について—	山 崎 順 子
○サッカーにおけるフェアプレイ精神についての一考察	油 井 洋 平
○ラットの骨格筋と内臓重量に及ぼす男性ホルモン（テストステロン）の影響	横 尾 保 年
○学生ラグビーの低迷原因について	古 國 芳 彦

#### 教科・領域教育専修 生活・健康系（家庭）コース

○衣服の組み合わせによるイメージの変化	
—ジーンズとスカートに対する上衣服の組み合わせ—	栗 田 登 茂 美
○ままごと遊びにおけるスクリプトの形成	
—2歳児—	岩 澤 友 美
○ラット肝臓内 microsome の cytochrome P4502E1 に対する男性ホルモンの影響	岩 脇 真 美
○中学生の死の意識におけるテレビの影響について	川 原 千 絵 美
○日・台・韓大学生のもつ老親扶養意識	惣 部 真 由 美
○日・台・韓大学生のもつ高齢者イメージ	竹 田 真 奈 美
○時間的展望における自己認識と生活実践	深 谷 純 子
○セルロース系繊維製品に用いられる染料とその堅ろう性	堀 田 正 和



○ 日本的いのち教育のための教材と教材開発

— 小学校高学年向け教材 — ..... 三 宅 冬 美

○ イネ種子の発芽に伴う培養液 pH の変化 ..... 室 木 有紀子

## (8) 教育職員免許状取得状況

## ① 平成11年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類（教科）		平成11年度取得件数
小学校教諭専修免許状		23
中学校教諭専修免許状	(国 語)	4
	(英 語)	3
	(社 会)	2
	(数 学)	3
	(理 科)	3
	(音 楽)	7
	(美 術)	7
	(保健体育)	2
	(家 庭)	3
高等学校教諭専修免許状	(国 語)	4
	(英 語)	3
	(地理歴史)	2
	(公 民)	1
	(数 学)	3
	(理 科)	3
	(音 楽)	7
	(美 術)	7
	(工 芸)	1
	(保健体育)	2
	(家 庭)	3
養護学校教諭専修免許状		7
養護学校教諭2種免許状		1
聾学校教諭専修免許状		1
合 計		102

## ② 平成11年度学校教育学部卒業者

免許状の種類（教科）		平成11年度取得件数
小学校教諭一種免許状		192
幼稚園教諭一種免許状		46
幼稚園教諭二種免許状		68
中学校教諭一種免許状	(国 語)	32
	(社 会)	25
	(数 学)	21
	(理 科)	24
	(音 楽)	14
	(美 術)	10
	(保健体育)	18
	(家 庭)	8
中学校教諭二種免許状	(国 語)	2
	(社 会)	0
	(数 学)	0
	(理 科)	0
	(音 楽)	0
	(美 術)	0
	(保健体育)	1
	(技 術)	6
	(家 庭)	0
高等学校教諭一種免許状	(国 語)	26
	(地理歴史)	14
	(公 民)	3
	(数 学)	21
	(理 科)	24
	(音 楽)	14
	(美 術)	10
	(工 芸)	1
	(保健体育)	18
	(家 庭)	8
合 計		606

(注) 人数は、新潟県教育委員会に教員免許状の一括申請をした数である。

## (9) 科学研究費補助金等

## ① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	交付決定額(千円)
基盤研究(A)	助教授 下 里 俊 行	東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究	8,300
	小 計	1 件	8,300
基盤研究(B)	教 授 西 野 範 夫	つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化	2,800
	助教授 西 川 純	科学教育における思考力・判断力の育成と評価の研究	2,300
	助教授 中 村 雅 彦	地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響	1,000
	教 授 新 井 郁 男	各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究	2,100
	教 授 今 泉 和 彦	筋萎縮とタンパク質分解系との関係ーカルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与ー	10,900
	教 授 齋 藤 九 一	公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策	4,300
	小 計	6 件	23,400
基盤研究(C)	教 授 中 川 清 隆	都市地表面放射収支の表面形状に関する研究	300
	助教授 川 村 知 行	白描図像における醍醐寺本図像抄に関する調査研究	700
	副学長 増 井 三 夫	ドイツ近代社会の学区編成にともなう文化変容と社会的規律化の実証的研究	900
	助教授 安 藤 隆 男	重複障害児の養護・訓練における個別の指導計画作成に関する基礎的研究	500
	助教授 河 西 英 通	近代日本形成期における「東北論」の基礎的研究	900
	助教授 中 川 仁	概均質ベクトル空間に付随するゼータ関数の研究	1,300
	助教授 佐 藤 悦 子	衣服の着脱に関する研究ー下衣服の着脱時における動作特性と動作過程モデルー	500
	助教授 南 部 昌 敏	SCS と ISDN を組み合わせた多地点遠隔共同学習の開発とその有効性の検討	600
	教 授 藤 沢 郁 夫	共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究	1,000
	助教授 内 藤 美 加	健常児および自閉症児における心の理論と言語能力ならびに実行機能との関係	800
	教 授 加 藤 雅 啓	談話における強調構文に関する総合的研究ー関連性理論, 認知文法による考察ー	500
	教 授 森 博	空間形の間の等長的是めこみに関する研究	1,400
	教 授 佐 藤 芳 徳	湖の酸性化に関する水文学的研究	900
	助教授 熊 谷 光 一	臨床的手法による数学授業の改造に関する研究: 社会的相互作用論と教授実験の立場から	1,100
	助教授 大 庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	2,100
	小 計	15件	13,500
奨励研究(A)	助 手 葛 西 賢 太	セルフヘルプ・グループの規範導入機能および霊性についての宗教学的的研究	500
	助教授 河 合 康	障害児教育における親のパートナーシップ原理のあり方に関する比較教育学的研究	1,100
	助 手 山 縣 耕太郎	妙高, 富士, 支笏火山における火山泥流に関する編年学的研究	800
	助 手 柴 田 好 章	逐語記録にもとづく質的な授業分析への量的手法の統合に関する研究	500
	講 師 赤 松 信 彦	日本人大学生の英語読解力向上に及ぼす要因について	900
	助 手 笠 原 芳 隆	教員養成大学における介護等体験に係るカリキュラムの編成に関する基礎的研究	700
	講 師 野 地 美 幸	生成文法による自然言語の格システムの研究	500
	助 手 光 永 伸一郎	イネ矮性突然変異体を用いて, 矮化と植物ホルモン・ジベレリンとの関連を明らかにする	1,200
	助 手 高 橋 等	社会人および大学生の持つ数学的知識の様態	1,000
	小 計	9 件	7,200
合 計		31件	52,400

(注) 分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 各種研究経費

経 費 名	研究代表者職・氏名	採 択 対 象	配分額 (千円)
高度化推進特別経費（研究科共同研究経費）	副学長 渡 邊 隆	現職教員再教育の場としての大学院における自然環境教育の在り方に関する共同研究（3年計画の3年次分）	24,017
教員養成学部フレンドシップ事業促進等経費		授業科目「体験学習 A・B」	1,241
教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発経費	教授 中 野 靖 夫	教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラムの開発・研究	1,753
大学改革推進等経費（ファカルティ・ディベロップメント推進経費）	副学長 渡 邊 隆	上越教育大学におけるファカルティ・ディベロップメントの研究・推進	837
教養教育改善充実経費（教養教育改善充実特別事業費）	副学長 増 井 三 夫	教員養成学部における「教養教育」の改善プログラムの開発	903
教育研究活性化推進経費（教員流動化促進経費）		教授 室谷 利夫	1,164

③ 奨学寄附金

名 称	研究代表者職・氏名	寄 附 者	金 額 (千円)
上越教育大学における教育研究活動等への助成		公 孫 会 外	2,150
海外教育研究助成		公 孫 会 会 長 加 藤 淳 一	400
海外教育研究助成		上越教育大学後援会 会 長 寺 島 慶 郎	250
海外教育研究助成		上越教育大学大学院 同 窓 会 会 長 矢 野 利 雄	200
初等中等教育の場における米国理解教育の充実のための教員研修に対する助成	学 長 大 澤 健 郎	米日財団東京事務所	16,982
降雪地域におけるストリートファニチャーの調査及び開発研究－木材資源の有効利用のために－	助教授 阿 部 靖 子	阿 部 靖 子	473
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清 水 富 弘	フットマーク㈱	360
イネ矮性突然変異体を利用した植物ホルモン・ジベレリンの受容シグナル伝達系の解明	助 手 光 永 伸一郎	光 永 伸一郎	500
$\beta$ -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的研究	助 手 光 永 伸一郎	光 永 伸一郎	1,900
高津戸助教授の研究助成 研究課題「ステロイドの化学的基礎研究」に対する助成	助教授 高津戸 秀	タマ生化学㈱	500
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清 水 富 弘	㈱ユアーススポーツ	120
ネパール地域植物調査研究に関する五百川裕助手の研究助成	助 手 五百川 裕	㈱緑育成財団	607

## (10) 教官の外国出張等

## ① 外国出張・海外研修

職 名	氏 名	渡航目的国	用 務	期 間	備 考
教 授	三浦 望慶	ノルウェー	第16回インタースキー（世界スキー指導者会議）出席・発表	平成11年4月7日～平成11年4月19日	海外研修
教 授	藤原 義博	アメリカ合衆国	障害児教育にかかわる行動分析学に関する国際学会（ABA）への参加	平成11年5月22日～平成11年5月30日	〃
助 手	村中 智彦	〃	〃	〃	〃
教 授	二谷 貞夫	韓国	中学校実験授業及び教材資料収集	平成11年6月4日～平成11年6月7日	〃
教 諭	釜田 聡	〃	修士論文作成のための検証授業実施	〃	〃
講 師	細江 容子	〃	Asia Oceania Regional Congress of Gerontology での研究報告	平成11年6月7日～平成11年6月12日	〃
助 教 授	庭野 義英	アメリカ合衆国	科学的思考力や創造力育成を意図した理科授業の日米比較研究に関する打合せ	平成11年6月10日～平成11年6月19日	〃
教 授	二谷 貞夫	ロシア	「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究」に関する資料収集	平成11年6月20日～平成11年6月24日	外国出張
助 教 授	下里 俊行	〃	〃	〃	〃
〃	河西 英通	〃	〃	〃	〃
〃	浅倉 有子	〃	〃	〃	〃
教 諭	釜田 聡	ロシア	ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古・民族学研究所にて研究課題の資料収集	平成11年6月20日～平成11年6月24日	海外研修
助 教 授	山崎 貞登	南アフリカ	第9回国際科学技術教育学会参加発表及び資料収集	平成11年6月23日～平成11年7月6日	〃
助 教 授	押木 秀樹	シンガポール タイ	IGS'99 (The 9th Biennial Conference of the International Graphonomics Society)への出席及び研究発表及び書字に関する情報収集	平成11年6月26日～平成11年7月4日	〃
〃	田部 俊充	アメリカ合衆国	上越教育大学米国理解プロジェクト現地調査(事前調査)	平成11年6月28日～平成11年7月5日	外国出張
助 手	葛西 賢太	〃	〃	〃	〃
助 教 授	庭野 義英	オーストラリア	XIX Pacific Science Congress への参加及び学会発表	平成11年7月3日～平成11年7月10日	海外研修
教 授	星名 信昭	アメリカ合衆国	全米聾教育者会議への参加及び講演	平成11年7月13日～平成11年7月21日	〃

職 名	氏 名	渡航目的国	用 務	期 間	備 考
教 授	大嶽 幸彦	アメリカ合衆国	上越教育大学米国理解プロジェクト現地調査	平成11年 8 月 2 日～ 平成11年 8 月13日	外国出張
助 教 授	我妻 敏博	〃	〃	〃	〃
〃	田部 俊充	〃	〃	〃	〃
助 手	葛西 賢太	〃	〃	〃	〃
教 諭	大竹 裕範	〃	〃	〃	〃
〃	常山 昭男	〃	〃	〃	〃
〃	福保 雄成	〃	〃	〃	〃
〃	釜田 聡	〃	〃	〃	〃
〃	澤田 靖	〃	〃	〃	〃
〃	栗原 陽一	〃	〃	〃	〃
助 手	山縣耕太郎	ロシア	カムチャッカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明に関する研究打合せ及び植生・土壌調査	平成11年 8 月 7 日～ 平成11年 8 月29日	〃
教 授	新井 郁男	ケニア	ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクトにおける教育評価	平成11年 8 月11日～ 平成11年 8 月27日	〃
外国人教師	クレイグ・スコット・ダーマー	アメリカ合衆国	教材開発に伴う資料収集及び研究	平成11年 9 月 1 日～ 平成11年10月 3 日	海外研修
助 手	五百川 裕	ネパール	ネパール・ムスタン地域における植物相調査	平成11年 9 月 4 日～ 平成11年 9 月19日	外国出張
教 授	森 博	アメリカ合衆国	研究打合せ	平成11年 9 月 7 日～ 平成11年 9 月20日	〃
助 教 授	庭野 義英	イタリア	国際学会（Volta and the History of Electricity 及び 'Science as Culture', the Fifth International History, Philosophy & Science Teaching Conference）への参加及び発表	平成11年 9 月11日～ 平成11年 9 月20日	海外研修
教 授	若井 彌一	韓国	The International Seminar on School Based Management への参加	平成11年 9 月15日～ 平成11年 9 月18日	〃
教 授	坂本 宗仙	アメリカ合衆国	平成11年度海外教育（特別）研究参加学生の引率及び指導	平成11年 9 月21日～ 平成11年 9 月29日	外国出張
助 教 授	庭野 義英	〃	〃	〃	〃
教務課留学生国際交流係 長	高橋 輝昭	〃	平成11年度海外教育（特別）研究参加学生の引率	〃	〃

職 名	氏 名	渡航目的国	用 務	期 間	備 考
助 教 授	中村 雅彦	マダガスカル	国際学術研究「課題名：マダガスカル産脊椎動物の適応放散の研究―鳥類と爬虫類の共進化に着目して―」のための野外調査	平成11年10月14日～ 平成12年1月8日	外国出張
図書課情報サービス係長	石坂 憲司	アメリカ合衆国	平成11年度国立大学図書館協議会海外派遣事業によるマルチメディアを使用した利用者支援・利用教育についての研究	平成11年10月24日～ 平成11年10月31日	〃
教 授	新井 郁男	クウェート エジプト イラン	国際交流基金による平成11年度日本文化紹介派遣事業での文化講演	平成11年11月1日～ 平成11年11月10日	〃
教 授	加藤 雅啓	イギリス アメリカ合衆国	照応表現及び強意表現に関する統語論、機能論及び語用論の日英比較研究	平成11年11月1日～ 平成12年8月27日	〃
助 教 授	山崎 貞登	イギリス	新しい技術教育の社会的役割と教育課程に関する研究の連合王国の現地調査及び資料収集	平成11年11月30日～ 平成11年12月9日	〃
助 教 授	庭野 義英	アメリカ合衆国	Washington University 図書館 William Torrey Harris が実践した初等理科カリキュラムの記録の調査及び University of Iowa, Science Education Center; Collaboration in Science Education Research 打合せ	平成11年12月11日～ 平成11年12月20日	海外研修
外国人教師	クレイグ・スコット・ダーマー	ニュージーランド	教材開発に伴う研究及び資料収集	平成11年12月22日～ 平成12年1月7日	〃
助 教 授	小川 昌文	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国と日本の音楽科教育関係史の研究	平成12年1月4日～ 平成12年5月4日	〃
教 授	三浦 望慶	オーストラリア	2nd International Congress on Skiing and Science 出席	平成12年1月4日～ 平成12年1月16日	海外研修
教 授	新井 郁男	〃	〃	平成12年1月5日～ 平成12年1月15日	〃
助 教 授	山崎 貞登	オーストラリア	オーストラリア技術教育学会研究発表及び資料収集	平成12年1月7日～ 平成12年1月14日	〃
講 師	得丸 定子	アメリカ合衆国	Eighth East-West Philosophers' Conference への参加	平成12年1月14日～ 平成12年1月18日	〃
教 授	二谷 貞夫	アメリカ合衆国	「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究」に関する資料収集	平成12年2月26日～ 平成12年3月2日	外国出張

職 名	氏 名	渡航目的国	用 務	期 間	備 考
助 教 授	下里 俊行	アメリカ合衆国	「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究」に関する資料収集	平成12年2月26日～ 平成12年3月2日	外国出張
〃	河西 英通	〃	〃	〃	〃
〃	浅倉 有子	〃	〃	〃	〃
講 師	植村 幸生	〃	〃	〃	〃
助 手	山縣耕太郎	〃	〃	〃	〃
教 諭	釜田 聡	〃	〃	〃	海外研修
教 授	新井 郁男	オーストラリア	国際協力のための大学のリソース活用方策に関する比較研究に関する調査	平成12年3月13日～ 平成12年3月21日	外国出張
教 諭	釜田 聡	韓国	教材開発のための資料収集	平成12年3月13日～ 平成12年3月16日	海外研修
助 教 授	庭野 義英	アメリカ合衆国	1) Nature Study Idea の研究に関する文献検索及び資料収集 2) Collaboration In Science Education Research 1999 の研究の進捗状況確認及び研究の打合せ	平成12年3月14日～ 平成12年3月27日	〃
助 教 授	山崎 貞登	マレーシア シンガポール	国際科学技術教育学会東南アジア地区シンポジウム研究発表及び技術教育カリキュラム現地調査	平成12年3月24日～ 平成12年4月5日	〃

② 内地研究員

職 名	氏 名	受入機関	研究題目	期 間	備 考
助 教 授	田部 俊充	立正大学 地球環境科学部	「わが国近代化における地理思想と地理教育」	平成11年10月1日～ 平成12年2月29日	

③ 情報処理関係内地研究員

職 名	氏 名	受入機関	研究題目	期 間	備 考
教 授	田中 敏	宇都宮大学 工学部	「情報処理科目における個別評価システムの開発」	平成11年5月6日～ 平成12年2月29日	



## (11) 非常勤講師等

## ① 非常勤講師

## ア 大学院学校教育研究科

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	日 程	使用教室
教育基礎	教育基礎論	30	詫 摩 武 俊 (東京国際大学)	7月19日(月)～7月22日(木)	講302
教育経営	教育計画特論	30	森 田 洋 司 (大阪市立大学)	7月21日(水)～7月24日(土)	講103
教育方法	学習指導特論	30	高 浦 勝 義 (国立教育研究所)	7月21日(水)～7月24日(土)	講101
生徒指導	臨床心理学特論	30	佐々木 雄 二 (駒澤大学)	9月27日(月)～9月30日(木)	講102
幼児教育	幼児教育実践学特論	30	野 口 伐 名 (弘前大学)	7月25日(日)～7月28日(水)	人601
障害児教育	障害児病理学特論	30	原 美智子 (群馬大学)	7月17日(土)～7月20日(火)	障セ研修室
	障害児生理・心理学特論 B	15	早 坂 菊 子 (筑波大学)	7月22日(木)～7月23日(金)	障セ研修室
	視覚障害児指導法特論	30	山 本 利 和 (大阪教育大学)	2月8日(火)～2月10日(木)	障害児教育演習室1
外国語	英文法特論	30	池 内 正 幸 (津田塾大学)	7月26日(月)～7月29日(木)	言語系会議室
数 学	数学教育学特論 A	15	湊 三 郎 (秋田大学)	9月29日(水)～9月30日(木)	自720
	数学教育学特論 B	15	国 本 景 亀 (高知大学)	2月17日(木)～2月18日(金)	自720
	数学教育学特論 C	15	磯 田 正 美 (筑波大学)	9月15日(水)～9月16日(木)	自720
理 科	理科教育学特論 B	15	堀 哲 夫 (山梨大学)	7月21日(水)～7月22日(木)	実204
	物質・エネルギー特論 A	15	高 倉 秀 行 (立命館大学)	9月16日(木)～9月17日(金)	自410
	物質・エネルギー特論 B	15	今 井 昭 二 (徳島大学)	7月26日(月)～7月27日(火)	自411
	「生命・地球」特論 A	15	岩 崎 博 之 (群馬大学)	5月22日(土)～5月23日(日)	自602
音 楽	音楽学特論	15	西 原 稔 (桐朋学園大学)	9月16日(木)～9月17日(金)	音102
	指揮	30	伊 藤 浩 史 (新潟大学)	5月29日(土), 6月19日(土), 9月4日(土), 10月9日(土), 12月4日(土)	音102
	日本音楽研究	15	東 儀 兼 彦 (宮内庁)	9月24日(金)～9月25日(土)	音102
美 術	造形心理学特論	15	近 江 源 太 郎 (女子美術大学)	7月29日(木)～7月30日(金)	人202
	東洋美術史	15	星 山 晋 也 (早稲田大学)	2月8日(火)～2月9日(水)	人201
	塑造研究 II	30	藤 田 英 樹 (信州大学)	7月25日(日)～7月27日(火)	美103
	金工研究 I	30	宮 田 亮 平 (東京芸術大学)	9月18日(土)～9月21日(火)	美105

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	日 程	使用教室
美 術	実材研究	30	藤 田 英 樹 (信 州 大 学)	10月15日(金), 11月19日(金), 12月10日(金), 12月17日(金), 1 月 7 日(金), 1 月21日(金), 1 月28日(金), 2 月 4 日(金)	美106
保 健 体 育	運動方法学演習 E(ダンス)	30	村 田 芳 子 (岡 山 大 学)	10月 1 日(金)~10月 3 日(日)	ダンス室
	スポーツ学特論 A	30	寒 川 恒 夫 (早稲田大学)	7 月21日(水)~ 7 月24日(土)	人107
	保健体育科教育内容・指導論	30	沢 田 和 明 (滋 賀 大 学)	2 月 9 日(水)~ 2 月12日(土)	講102
教 育 方 法 (自由科目)	教育課程行政特論	30	辰 野 裕 一 (広島県教育委員会)	11月 6 日(土)~11月 7 日(日) 11月27日(土)~11月28日(日)	大会議室 中会議室

## イ 学校教育学部

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日 程
生徒指導	同和教育	30	橘 川 真 彦	宇都宮大学	7月26日(月)～7月29日(木)
〃	生涯学習概論 B	30	吉 川 弘		7月19日(月)～7月22日(木)
〃	博物館経営・情報論	30	鈴 木 昭 英		2月14日(月)～2月17日(木)
幼児	生活科教育法	60	小林 毅 夫 五 島 由美子 佐 藤 眞 市 小 出 佳 子	上越市立大手町小学校 本学附属小学校 上越市立大手町小学校 上越市立高志小学校	前期時間割組込み
国 語	文学	30	呉 羽 長	富山大学	9月27日(月)～9月30日(木)
〃	国文学講読 B	30	稲 垣 泰 一	筑波大学	7月21日(水)～7月24日(土)
〃	漢文学概説	30	三 寶 政 美	淑徳大学	9月16日(木)～9月19日(日)
〃	漢文学講読 A	30	磯 部 祐 子	高岡短期大学	10月13日(水), 10月20日(水) 11月10日(水), 11月24日(水) 12月 8 日(水), 2 月 9 日(水)
〃	漢文学講読 B	30			4月14日(水), 4月28日(水) 5月19日(水), 6月 2 日(水) 6月16日(水), 7月16日(金)
社 会	考古学	30	森 隆	財団法人富山県文化振興財団	2月10日(木)～2月13日(日)
〃	政治学	30	和 田 守	大東文化大学	7月22日(木)～7月25日(日)
〃	哲学	30	澁 谷 久		前期時間割組込み
〃	哲学概説	30			
〃	法律学	30	成 嶋 隆	新潟大学	9月22日(水)～9月25日(土)
〃	法律学 A	30	関 武 志	新潟大学	9月16日(木)～9月19日(日)
〃	法律学 II (国際法を含む。)	30	山 本 一	新潟大学	2月10日(木)～2月13日(日)
音 楽	民族音楽演奏法	15	皆 川 厚 一		7月29日(木)～7月30日(金)
家 庭	住居学 (製図を含む。)	30	神 川 康 子	富山大学	9月20日(月)～9月22日(水)
〃	情報処理	15	大 森 克 史	富山大学	8月30日(月)～8月31日(火)
技 術	栽培実習	30	松 村 修	北陸農業試験場	前期不定期

② 教員養成実地指導講師

ア 教職に関する科目（教育実習の事前及び事後指導に関するものは除く）

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
佐 藤 高 志	新潟県立 高田盲学校校長	幼児・障害児教育原理	盲学校教育の現状と課題の概説	2
松 浦 敏 夫	新井市立 にしき養護学校校長	幼児・障害児教育原理	精神薄弱養護学校教育の現状と課題の概説	2
小 池 省 吾	新潟県立 新潟聾学校校長	幼児・障害児教育原理	聾学校教育の現状と課題の概説	2
小 杉 敏 勝	新潟県立 上越養護学校校長	幼児・障害児教育原理	肢体不自由養護学校教育の現状と課題の概説	2
上 野 有 紀	大潟町立 大潟町小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	2
松 澤 隆	糸魚川市立 糸魚川小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	2
西 沢 睦 郎	新潟県立 吉川高等学校教諭	地理歴史科教育法	地理歴史科の教材内容と授業実践について、歴史教育に焦点をあてて講ずる	4
高 橋 恵 子	板倉町立 簡方小学校校長	算数科教育法	新しい学力観の立場に立つ算数の指導と評価の実際	6×2
大 山 賢 一	川口町立 川口小学校教頭	初等理科教育法	地層の教材研究	2×2
丸 山 幹 生	上越市立 直江津中学校教頭	中等理科教育法Ⅰ	生物の教材研究	4
三 崎 隆	青海町立 青海中学校教頭	中等理科教育法Ⅰ	地学指導の方法	4
高 倉 芳 行	新井市立 新井中央小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の歌唱、創作に関する講義・演習	4×2
神 谷 敬 二	頸城村立 頸城中学校教頭	中等音楽科教育法Ⅰ	生徒の「表現」に関する講義・演習	4
濱 口 剛	前上越市立 富岡小学校校長	図画工作科教育法	小学校教員構成（造形・図画工作科）	4×2
堀 川 紀 夫	三条市立 月岡小学校校長	美術科教育法Ⅰ	中学校教員養成（美術科）	6
斉 藤 崇	新潟県教育庁上越教育 事務所学校指導課指導 主事	初等体育科教育法	小学校体育科授業の構成と展開、新しい学力観の考え方	2×2
荒 川 圭 子	上越市立 大町小学校教諭	初等家庭科教育法	家庭科の性格論、目標論及び小学校家庭科の内容と指導法授業設計について理解を深める	2×2
白 川 ナツ子	栃尾市立 塩川小学校校長	初等家庭科教育法	家庭科の性格論、目標論及び小学校家庭科の内容と指導法授業設計について理解を深める	2×2
古 澤 良 彰	前上越市立 大和小学校校長	中等技術科教育法Ⅰ	技術科教材研究の実際	6
藤 田 賢一郎	上越市立 城西中学校教諭	中等技術科教育法Ⅰ	技術科授業の構成と実践	4
松 倉 久 枝	板倉町立 板倉中学校栄養主査	学校給食論	「特別活動」に位置付けられている学校給食について、現状やその問題点等を理解する	6

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
長谷川 新 平	糸魚川市立 根知小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	12
志 村 正 幸	糸魚川市立 大野小学校教頭	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	6
山 川 晃	柿崎町立 柿崎小学校教諭	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	6
山 澤 禎 之	上越地区広域視聴覚教 育協議会 視聴覚教育主事	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	24
戸 田 義 隆	上越地区広域視聴覚教 育協議会 視聴覚教育主事	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	24
蒲 野 衛	妙高高原町立 杉野沢小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	6
高 橋 守	青海町立 市振小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	6
森 澤 勉	前中郷村立 中郷小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する 講義及び操作実技指導を行う。講義終 了後の試験の合格者には、認定証が交 付される	12
角 張 修	新潟県教育庁上越教育 事務所社会教育課長	社会教育計画 A	社会教育関連の施設・機関・団体等 による計画・実施・評価の理論と実際	10
阿 部 勉	上越教育大学 附属小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方 について実践的な立場から説述する	2
中 野 英 康	上越教育大学 附属小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方 について実践的な立場から説述する	2
石 野 秋 広	上越教育大学 附属中学校教諭	中等国語科教育法 I	中学校の国語科教材の見方・扱い方 について実践的な立場から説述する	2
青 柳 隆 広	上越教育大学 附属中学校教諭	数学科教育法 I	問題解決の立場に立つ数学の授業構成 と展開の実際	6
田 村 雅 人	上越教育大学 附属中学校教諭	数学科教育法 I	新しい学力観の立場に立つ数学の指導 と評価の実際	6
近 藤 隆 司	上越教育大学 附属小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の器楽に関する講義・演習	2×2
長谷川 泰 山	上越教育大学 附属中学校教諭	中等音楽科教育法 I	生徒の「鑑賞」に関する講義・演習	4
石 黒 和 仁	上越教育大学 附属小学校教諭	初等体育科教育法	小学校体育科授業の構成と展開、指導 計画立案の手順	2×2

イ 教科に関する科目

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
井 部 剛	松代町立 松代中学校教諭	理科	小学校物理・化学教材の展開例と実践 例	2×2
石 野 繁 男	上越市立教育センター 研究員	理科	小学校生物・地学教材の展開例と実践 例	2×2
竹 内 暁 美	上越市立 稲田小学校教諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	4×2
星 野 浩 一	上越市立 東本町小学校教諭	体育 B	小学校体育科，指導計画とその展開 I	2×2
上 野 宏	上越市立 直江津小学校教諭	体育 B	小学校体育科，指導計画とその展開 II	2×2
鷺 嶺 紀 文	新井市立 吉木小学校校長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につき， 実践的な立場から説述する	2
鈴 木 正 之	妙高村立 妙高中学校校長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につき， 実践的な立場から説述する	2
小 林 晃 彦	栃尾市立 秋葉中学校教頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科の教材内容と授業実践に ついて講ずる（公民的分野）	2
長谷川 敬 子	大潟町立 大潟町小学校教諭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科教材内容の分析方法，授 業実践について講ずる	2
陸 川 晃	糸魚川市立 糸魚川中学校教頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科の教材内容と授業実践に ついて講ずる（歴史的分野）	2
山 川 晃	柿崎町立 柿崎小学校教諭	専修教育実地研究 「理科」	理科と情報教育	4
石 野 繁 男	上越市立教育センター 研究員	専修教育実地研究 「理科」	理科と環境教育	4
土 田 弘 志	六日町立 五十沢中学校教頭	専修教育実地研究 「音楽」	学校教育現場における音楽科教育につ いて	4
白 井 一 郎	十日町市立 十日町小学校校長	専修教育実地研究 「図画工作」	小学校教員養成（造形，図画工作科）	4
竹 田 昌 子	上越教育大学 附属幼稚園教諭	基礎演習	学部 1 年生に保育者の仕事・保育者の 生活について語ってもらう	2
木 下 千恵子	上越教育大学 附属幼稚園教頭	幼児教育実践学	附属幼稚園の概要，実習前の心得，子 どもの姿等	2
常 山 昭 男	上越教育大学 附属小学校教諭	教材演習「物質・エ ネルギー」	小学校理科の実験授業の展開例と実践 例及び注意点	2
田 中 和 人	上越教育大学 附属中学校教諭	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につき， 実践的な立場から説述する	2
桑 原 陽 一	上越教育大学 附属中学校教諭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科の教材内容と授業実践に ついて講ずる（歴史的分野）	2
五 島 由美子	上越教育大学 附属小学校教諭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科教材内容の分析方法，授 業実践について講ずる	2
竹 田 幸 雄	上越教育大学 附属中学校教諭	専修教育実地研究 「算数」	新しい学力観の立場からの数学の授業 構成の実際とその評価	8
田 村 学	上越教育大学 附属小学校教諭	専修教育実地研究 「算数」	総合学習の観点からみた算数の授業構 成の実際その評価	6
村 井 友 明	上越教育大学 附属中学校教諭	専修教育実地研究 「体育」	中学校体育授業の構成と展開，授業計 画の立案と指導の実際	4

ウ 教育実習の事前及び事後指導に関するもの

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業 時 間 数
森 澤 勉	前中郷村立 中郷小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
蒲 野 衛	妙高高原町立 杉野沢小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
長谷川 新 平	糸魚川市立 根知小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
志 村 正 幸	糸魚川市立 大野小学校教頭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
山 川 晃	柿崎町立 柿崎小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
熊 木 徹	新井市立 新井南中学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	2
山 澤 禎 之	上越地区広域視聴 覚教育協議会 視聴覚教育主事	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	6
戸 田 義 隆	上越地区広域視聴 覚教育協議会 視聴覚教育主事	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	8
高 橋 守	青海町立 市振小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理 論と技術を習得させる	学校教育研 究センター	4
八 木 孝 美	松代町立 奴奈川小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育研 究センター	10
石 田 重 助	浦川原村立 保倉小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育研 究センター	10
堀 川 幸 夫	上越市立 高志小学校校長	普通教育実習事 前指導	小学校教育実習 事前指導 小学生の特性と教育の最近の動向	大学	2
保 坂 邦 夫	上越市立 八千浦小学校校長	普通教育実習事 後指導	小学校教育実習 事後指導 よりよい教員をめざして	大学	2
藤 本 孝 昭	上越市立 城北中学校教頭	中学校教育実習 事前指導	中学校教育実習 事前指導 教育の勤務・服務、中学校教育に ついてのガイダンス	大学	2
立 川 厚 生	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	2
石 黒 和 仁	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	1
渡 辺 由 紀	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	1
古 閑 晶 子	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	学校教育研 究センター	8
中 澤 和 仁	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	学校教育研 究センター	8
福 保 雄 成	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	学校教育研 究センター	8
青 野 敏 樹	上越教育大学 附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	学校教育研 究センター	8
阿 部 勉	上越教育大学 附属小学校教諭	普通教育実習事 前指導	教育実習事前指導・指導案作成指 導	大学	2
近 藤 隆 司	上越教育大学 附属小学校教諭	普通教育実習事 前指導	教育実習事前指導・指導案作成指 導	大学	2

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業 時 間 数
中 野 英 康	上越教育大学 附属小学校教諭	普通教育実習事 前指導	教育実習事前指導・指導案作成指 導	大学	2
田 代 孝	上越教育大学 附属小学校教諭	普通教育実習事 前指導	教育実習事前指導・指導案作成指 導	大学	2
山 口 文 雄	上越教育大学 附属中学校教頭	中学校教育実習 事後指導	中学校教育実習 事後指導 中学校教育における課題	大学	2



③ ティーチング・アシスタント

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 言語系コース（英語）	095321M 島田真記	5月1日から 9月30日まで	30時間	コミュニケーション 英語 A I C 2グループ	熊井信弘助教授	前期	木2
教科・領域教育専攻 社会系コース	105365F 三王昌代	5月1日から 9月30日まで	15時間	初等社会科教育法 (A・Dグループ)	二谷貞夫教授 外	前期	月2
教科・領域教育専攻 社会系コース	105365F 三王昌代	5月1日から 9月30日まで	15時間	初等社会科教育法 (B・Cグループ)	二谷貞夫教授 外	前期	木1
教科領域教育専攻 自然系コース（数学）	105405J 加瀬谷博文	5月1日から 9月30日まで	15時間	算数科教育法 (A・Dグループ)	布川和彦助教授 外	前期	火2
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	105415F 安井修子	5月1日から 9月30日まで	15時間	算数科教育法 (B・Cグループ)	布川和彦助教授 外	前期	木2
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	105409M 佐藤康浩	5月1日から 9月30日まで	16時間	基礎演習（算数）	田中博教授 外	前期	木4
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	115416J 黒田隆夫	5月1日から 9月30日まで	15時間	初等理科教育法 (B・Cグループ)	戸北凱惟教授 外	前期	金1
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	105451A 荒井美恵	5月1日から 9月30日まで	16時間	音楽A	山本茂夫助教授 外	前期	火5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	105453J 伊原めぐみ	5月1日から 9月30日まで	16時間				
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105464C 佐々木昭子	5月1日から 9月30日まで	30時間	図画工作A (Aグループ)	福岡奉彦教授 外	前期	木2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105464C 佐々木昭子	5月1日から 9月30日まで	30時間	図画工作A (Bグループ)	福岡奉彦教授 外	前期	木4
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（体育）	105507M 高橋博之	5月1日から 9月30日まで	30時間	マリンスポーツ	清水富弘助教授	前期	集中
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	115311M 望月伸司	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎情報処理 (国語)	押木秀樹助教授	前期	金5
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	105429F 柳茂徳	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎情報処理 (理科)	中川清隆教授	前期	水2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	105456B 佐藤史人	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎情報処理 (音楽)	小川昌文助教授	前期	月2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105473B 米澤徹	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎情報処理 (図画工作)	阿部靖子助教授	前期	月2
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	105518G 岡崎貴志	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎情報処理 (家庭)	佐藤文子教授	前期	木5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	105518G 岡崎貴志	5月1日から 9月30日まで	30時間	食物学実験	大山秀夫教授 外	前期	月3～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	115462A 小林薫	5月1日から 9月30日まで	30時間	指揮法I	伊達博教授	前期	木3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	115453B 伊藤葵美子						
学校教育専攻教育 基礎コース	115005H 小林弘昌	5月1日から 9月30日まで	30時間	心理学実験	内藤美加助教授	前期	木3～4
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	115309K 馬場貴子	5月1日から 9月30日まで	30時間	書写書道I	押木秀樹助教授	前期	月3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	115487H 山本雄一	5月1日から 9月30日まで	30時間	彫塑演習	岡充夫助教授	前期	木4～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	115517B 王静	5月1日から 9月30日まで	30時間	金属加工法	石田文彦教授	前期	火5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105471G 村田透	5月1日から 9月30日まで	30時間	工芸演習	西村俊夫教授 外	前期	月4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105473B 米澤徹	5月1日から 9月30日まで	30時間	絵画演習I	福岡奉彦教授 外	前期	月3～5

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	105419J 小丸恭平	5月1日から 9月30日まで	30時間	地圏環境進化実験	天野和孝助教授	前期	金4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105473B 米澤徹	5月1日から 3月31日まで	30時間	デザイン演習	山ノ下堅一教授	通年	木3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105462H 伊藤順	5月1日から 9月30日まで	30時間	木工芸実習	西村俊夫教授	前期	木4～5
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	105429F 柳茂徳	5月1日から 9月30日まで	30時間	地球物質科学実験	渡邊隆教授	前期	火3～4
学校教育専攻 教育経営コース	105056H 牛志奎	10月1日から 3月31日まで	30時間	教育法規・行政学演習	若井彌一教授	後期	火2
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115528J 田中愛子	10月1日から 3月31日まで	20時間	教育実地研究Ⅱ （授業基礎研究） （A, Dグループ）	中野靖夫教授 外	後期	水5
			20時間	教育実地研究Ⅱ （授業基礎研究） （B, Cグループ）			金5
幼児教育専攻	115210G 三浦真里	10月1日から 3月31日まで	30時間	保育内容 「表現・造形」	松本健義助教授	後期	火2
幼児教育専攻	115210G 三浦真里	10月1日から 3月31日まで	30時間	図画工作C	松本健義助教授	後期	月3
幼児教育専攻	115202F 小口真司	10月1日から 3月31日まで	30時間	保育内容 「表現・音楽」	大山美和子教授	後期	火3
教科・領域教育専攻 言語系コース（英語）	115318J 渡邊由紀子	10月1日から 3月31日まで	30時間	コミュニケーション 英語CⅡ （Dグループ）	熊井信弘助教授	後期	火1
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	105464C 佐々木昭子	10月1日から 3月31日まで	30時間	図画工作A （Cグループ）	福岡奉彦教授 外	後期	火3
			30時間	図画工作A （Dグループ）			木2
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース （保健体育）	115503B 河野珠枝	10月1日から 3月31日まで	30時間	マウンテンスポーツ	長澤靖夫教授 外	後期	（集中）
学校教育専攻 教育方法コース	105103B 白田裕美	10月1日から 3月31日まで	15時間	基礎情報処理 （学校教育）	南部昌敏助教授 外	後期	金4
幼児教育専攻	115205L 鷺岡徹	10月1日から 3月31日まで	15時間	基礎情報処理 （幼児教育）	南館忠智教授外	後期	月4
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	115401L 巖寺秀憲	10月1日から 3月31日まで	15時間	基礎情報処理 （算数）	布川和彦助教授	後期	金3
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース （保健体育）	115503B 河野珠枝	10月1日から 3月31日まで	15時間	基礎情報処理 （体育）	市川真澄助教授	後期	火4
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	115521M 孟凡新	10月1日から 3月31日まで	15時間	電子工学概論及び演習	川島章弘教授	後期	火4
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	105419J 小丸恭平	10月1日から 3月31日まで	30時間	生物学実験	小川茂助教授 外	後期	木4～5
教科・領域教育専攻 社会系コース	105354L 荒屋敷勝成	10月1日から 3月31日まで	30時間	地理学野外実験	赤羽孝之教授 外	後期	集中
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	115311M 望月伸司	10月1日から 3月31日まで	30時間	書写書道Ⅱ	押木秀樹助教授	後期	月4
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	105415F 安井修子	10月1日から 3月31日まで	30時間	専修教育実地研究 「算数」	熊谷光一助教授	後期	水2
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	105405J 加瀬谷博文						
教科・領域教育専攻言語系 コース（国語）	115311M 望月伸司	10月1日から 3月31日まで	30時間	書写書道Ⅲ	押木秀樹助教授	後期	月3
教科・領域教育専攻自然系 コース（理科）	115410K 伊藤龍弥	10月1日から 3月31日まで	30時間	化学実験	林康久教授 外	後期	火4～5

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	115462A 小林 薫	10月1日から 3月31日まで	30時間	指揮法Ⅱ	伊達博教授	後期	火 5
教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	115453B 伊藤 葵美子						
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	115534B 若林 宣子	10月1日から 3月31日まで	30時間	被服学実験	坂本宗仙教授 外	後期	木 3～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	115529G 流合 えり子						
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	115525C 大須賀 理佳	10月1日から 3月31日まで	30時間	調理実習	立屋敷かおる助教授	後期	火 2～5
教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	115401L 巖寺 秀憲	10月1日から 3月31日まで	20時間	微分積分学Ⅱ演習	田中博教授	後期	月 3
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	115529G 流合 えり子	10月1日から 3月31日まで	30時間	被服実習	佐藤悦子助教授	後期	火 2～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	105473B 米澤 徹	10月1日から 3月31日まで	30時間	デザイン演習	山ノ下堅一教授	後期 (通年)	木 3
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	105429F 柳 茂徳	10月1日から 3月31日まで	30時間	気象学実験	中川清隆教授	後期	木 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	115487H 山本 雄一	10月1日から 3月31日まで	30時間	基礎造形Ⅱ	岡充夫助教授	後期	金 4

専攻・連合講座	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D98103J 松岡 律	10月1日から 3月31日まで	30時間	教育社会学演習Ⅰ	新井郁男教授	後期	水 2
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D98103J 松岡 律	10月1日から 3月31日まで	20時間	社会教育演習Ⅰ	新井郁男教授	後期	(集中)
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D97602J 新野 貴則	10月1日から 3月31日まで	30時間	西洋画研究Ⅱ	増谷直樹教授	後期	木 1～2
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D97602J 新野 貴則	10月1日から 3月31日まで	30時間	絵画演習Ⅱ	増谷直樹教授	後期	火 4
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D96703J 原田 咲織	10月1日から 3月31日まで	30時間	生理学実験	今泉和彦教授	後期	火 3～4
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D96703J 原田 咲織	10月1日から 3月31日まで	30時間	運動生理学演習	今泉和彦教授	後期	木 4～5
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D96703J 原田 咲織	10月1日から 3月31日まで	30時間	運動生理学実験	今泉和彦教授	後期	金 3～4
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D99601J 佐々木 貴子	10月1日から 3月31日まで	30時間	美術科教育教材分析 演習	西野範夫教授	後期	火 1
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J 三浦 哲	10月1日から 3月31日まで	30時間	野外運動 A	三浦望慶教授	後期	(集中)
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	30時間	保育学演習Ⅱ	大瀧ミドリ教授	後期	金 3
科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	30時間	保育学研究法	大瀧ミドリ教授	後期	火 4
科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	30時間	児童学演習	大瀧ミドリ教授	後期	火 3

④ リサーチ・アシスタント

専攻・連合講座	学籍・氏名	任用期間	業務担当時間数	研究プロジェクト等名	左の中心的組織名	研究プロジェクト代表者
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D 9 8 1 0 3 J 松 岡 律	6月1日から 3月31日まで	313時間	近代社会における自己規律化の日独比較研究	学校教育研究科	新井郁男教授
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D 9 7 6 0 1 J 秋 山 敏 行	6月1日から 3月31日まで	313時間	作ること表すことによる「生きる力」としての学の基礎理論の構築と教育の体系化に関する研究	学校教育研究科	西野範夫教授
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D 9 6 7 0 3 J 原 田 咲 織	6月1日から 3月31日まで	352時間	$\alpha$ 2作動薬による骨格筋の肥大とその機序に関する細胞生理学的研究	学校教育研究科	今泉和彦教授

## (12) 公開講座等実施状況

## ① 公開講座

講座の種類・名称		講 師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	ろくろ成形をやってみる (春期)	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高 石 次 郎	5月11日(火) ) 6月8日(火) 7回	18:00 ) 21:00 計20時間	10	男 3 女 7 計10	美術棟
	小学生のためのホームページ作成教室	学校教育研究センター 助教授 南 部 昌 敏	5月22日(土) 7月10日(土) 9月11日(土) 10月23日(土) 11月27日(土) 5回	9:00 ) 12:00 計15時間	20	男 2 女 2 計 4	情報処理センター
	Macintoshでインターネット入門(夜間)	学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	6月7日(月) 6月8日(火) 6月9日(水) 6月10日(木) 4回	18:30 ) 21:00 計10時間	30	男 5 女 3 計 8	情報処理センター
	Windowsでインターネット入門(夜間)	学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	6月21日(月) 6月22日(火) 6月23日(水) 6月24日(木) 4回	18:30 ) 21:00 計10時間	30	男12 女18 計30	情報処理センター
	フレスコ画を描く(モザイク画からテンペラ画まで)	芸術系教育研究部(美術) 教 授 増 谷 直 樹 芸術系教育研究部(美術) 助教授 阿 部 靖 子 芸術系教育研究部(美術) 助教授 洞 谷 亜里佐	7月3日(土) 7月4日(日) 7月10日(土) 7月11日(日) 4回	土曜日 13:00 ) 17:00 日曜日 10:00 ) 17:00 計20時間	30	男 3 女12 計15	美術棟
	ホームページ作成講座 (夜間)	学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	7月5日(月) 7月6日(火) 7月7日(水) 7月8日(木) 7月9日(金) 5回	18:00 ) 21:00 計15時間	30	男16 女 6 計22	情報処理センター
	手軽に楽しむ藍染	芸術系教育研究部(美術) 助 手 佐 藤 賢 司	7月17日(土) 7月18日(日) 7月24日(土) 7月25日(日) 4回	土曜日 14:00~ 17:00 日曜日 10:00~ 17:00 最終日は 10:00~ 13:00 計15時間	20	男 0 女22 計22	美術棟
	シェイプアップ・アクア フィットネス(午後)	生活・健康系教育研究部(保健体育) 助教授 清 水 富 弘	7月19日(月) ) 7月23日(金) 5回	14:00 ) 16:00 計10時間	30	女 4 計 4	プール
	シェイプアップ・アクア フィットネス(夜間)	生活・健康系教育研究部(保健体育) 助教授 清 水 富 弘	7月19日(月) ) 7月23日(金) 5回	18:00 ) 20:00 計10時間	30	女27 計27	プール
	ろくろ成形をやってみる (秋期)	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高 石 次 郎	10月19日(火) ) 11月25日(木) 7回	18:00 ) 21:00 計20時間	10	男 0 女10 計10	美術棟

講座の種類・名称		講 師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	Macintoshでインターネット入門（午前）	学校教育研究系（教育基礎） 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	10月25日(月) 10月27日(水) 10月29日(金) 11月1日(月) 4回	9：30 ～ 12：00 計10時間	30	男 1 女 4 計 5	情報処理センター
	越の文化を探るVI	芸術系教育研究部（美術） 助教授 川 村 知 行 上越市教育委員会 社会教育課文化財係長 小 島 幸 雄	11月2日(火) 11月10日(水) 11月13日(土) 11月14日(日) 11月17日(水) 5回	18：30～ 20：30 見学旅行 （1泊2日） 計15時間	45	男17 女18 計35	学校教育研究センター
	Windowsでインターネット入門（午前）	学校教育研究系（教育基礎） 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	11月15日(月) 11月17日(水) 11月19日(金) 11月22日(月) 4回	9：30 ～ 12：00 計10時間	30	男 7 女17 計24	情報処理センター
	ホームページ作成講座（午前）	学校教育研究系（教育基礎） 助教授 阿 部 勲 学校教育研究センター 助教授 小 川 亮 学校教育研究センター 助 手 柴 田 好 章	12月6日(月) 12月8日(水) 12月10日(金) 12月13日(月) 12月15日(水) 12月17日(金) 6回	9：30 ～ 12：00 計15時間	30	男 3 女 7 計10	情報処理センター
計14講座		延29人			375	226	

講座の種類・名称		講 師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
現職教員講座	陶芸教育について考える	芸術系教育研究部（美術） 助教授 高 石 次 郎	8月25日(水) 8月26日(木) 8月27日(金) 3回	13：00 ～ 18：00 計15時間	20	男 1 女 6 計 7	美術棟
計1講座		延1人			20	7	

## ② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会 場	演 題	講 師	学 部 学 生					大学院学生			一般市民	計
						1年次	2年次	3年次	4年次	小計	修士	博士	小計		
1	6月11日(金)	18：30 ～ 20：30	上越教育大学講堂	死にゆく人から学ぶ生き方	カール・ベッカー氏	人 20	人 5	人 194	人 9	人 (%) 228 (49)	人 33	人 2	人 (%) 35 (8)	人 (%) 200 (43)	人 (%) 463 (100)
2	7月10日(土)	15：00 ～ 17：00	上越教育大学講堂	『作庭記』に見る日本の空間構成の特質	横山正氏	0	0	25 (13)	0	25	4	0	4 (2)	159 (85)	188 (100)
合 計						20	5	219	9	253 (39)	37	2	39 (6)	359 (55)	651 (100)

## (13) 厚生補導事業実施状況

名 称	期 日	内 容
新入生オリエンテーション	4 月	<p>○大学院1年次学生 大学院の教育・研究，教育課程と履修方法，海外教育特別研究及び海外派遣制度，個別指導</p> <p>○学部1年次学生 大学教育，教育課程と履修方法，海外教育研究及び海外派遣制度，クラス担当教官等の指導</p> <p>○共通 附属図書館，情報処理センター，附属実技教育研究指導センター，保健管理センター，学生生活，厚生補導業務</p>
新入生合宿研修	4 月 (1泊)	<p>○学部1年次学生対象 遠足，ビデオ研修，クラス討議，講演，学生スピーチ大会，野外活動 [国立妙高少年自然の家]</p>
就 職 指 導	4 月 4月～7月 4月～6月 7 月 8 月 9 月 10月～11月 12月～1月 12 月 2 月	<p>○就職オリエンテーション(学部4年次)</p> <p>○教職講座III</p> <p>○教員採用模擬試験</p> <p>○就職ガイダンス(学部3年次・大学院1年次)</p> <p>○特別就職講座I</p> <p>○教職講演会(学部2年次)</p> <p>○教職講座I</p> <p>○教職講座II</p> <p>○教職講演会(学部1年次)</p> <p>○特別教職講座II</p>
厚生補導研究会	9 月 (1泊)	<p>○学長，副学長，教務委員会委員長及び副委員長，学生委員会委員，クラス担当教員，事務関係職員 講演，研究討議，自由討議</p>
教員養成課程学生合宿研修	10 月 (1泊)	<p>○学部3年次学生対象 講演I・II，クラス活動I・II・III，レクリエーション指導，セクシャルハラスメントの相談窓口，進路指導等 [国立妙高少年自然の家]</p>
課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修	3 月 (1泊)	<p>○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等対象 班別討議，全体討議，セクシャルハラスメントの相談窓口，交流レクリエーション，パネルディスカッション [国立妙高少年自然の家]</p>

## (14) 学生団体一覧

平成11年 5 月 1 日現在

区分	団 体 名	構成員数	顧 問 教 官	代 表 責 任 者			課外活動団体認定
				所 属	学 年	氏 名	
文 化 系	書 道 部	25	押木 秀樹	社会	3	斉藤 理	○
	紙 ひ こ う き	13	安藤 隆男	学校教育	4	中田 有美	○
	ち る ど 連	12	大山美和子	図工	3	吉行 順一	○
	座 禅 ・ 不 識 会	15	高田喜久・燦文雄	教育方法	M 2	橘 祐三	○
	華 道 部	8	前田 幹	図工	2	早坂 由紀	
	つまみぐい同好会	5	安田 尚	幼児教育	3	橋本 千弘	
	中国学研究会	11	松本 修	学校教育	3	小川美紀子	○
	せんせいのたまご倶楽部	17	庭野 義英	体育	4	古澤 矢絵	
	国際交流クラブ	16	田島 弘司	音楽	M 1	長谷川 勝	
	小 計 (9 団体)	122					小計(5 団体) 76名
芸 術 系	演 劇 部	33	前田 幹	理科	3	庄司 舞	○
	モダン・ミュージック・ソサイエティ	37	庭野 義英	音楽	3	菊谷 紀道	○
	吹 奏 楽 団	51	山本 茂夫	幼児教育	3	井手 友子	○
	管 弦 楽 団	30	後藤 丹	学校教育	3	白鳥 剛	○
	混 声 合 唱 団	55	鈴木 敏紀	理科	3	佐藤 美穂	○
	雅 楽 部	18	茂手木潔子	幼児教育	3	巽 あいか	○
	箏 曲 部	22	茂手木潔子	国語	3	大森 優子	○
	バリ・ガムランクラブ	25	植村 幸生	家庭	3	宍戸 梨香	○
	三 味 線 ク ラ ブ	16	茂手木潔子	音楽	3	村松 志保	○
	小 計 (9 団体)	287					小計(9 団体)287名
体 育 系	ソフトテニス部	41	大山美和子	体育	3	大森 亮	○
	男子バレーボール部	15	加藤 泰樹	学校教育	4	五十嵐松久	○
	女子バレーボール部	12	加藤 泰樹	社会	4	増子 静香	○
	野 球 部	27	若井 彌一	国語	3	大野 靖典	○
	卓 球 部	9	我妻 敏博	国語	3	橋本 貴史	○
	剣 道 部	8	直原 幹	理科	4	田中 克枝	○
	男子バスケットボール部	20	丸山 芳郎	算数	4	望月 謙	○
	女子バスケットボール部	15	丸山 芳郎	体育	4	武田 史香	○
	陸 上 競 技 部	29	市川 真澄	体育	3	土田 政志	○
	ワンダーフォーゲル部	12	松田 愼也	理科	2	教野 雄一	○
	水 泳 部	12	清水 富弘	算数	3	石原 勝行	○
	サ ッ カ ー 部	34	榊原 潔	算数	3	五十嵐章久	○
	弓 道 部	28	大悟法 滋	幼児教育	3	嶋津 祐樹	○
	ス キ ー 部	23	三浦 望慶	算数	3	小森 通令	○
	バドミントン部	32	砥堀 雅信	算数	3	上野 洋平	○
	ソフトボール部	17	青木 眞	家庭	3	竹内 繭子	○
	体 操 部	15	太田 昌秀	幼児教育	3	宮坂 陽子	○
	硬 式 テ ニ ス 部	40	丸山 芳郎	算数	3	伊藤 孝希	○
	ダ ン ス 部	18	長澤 靖夫	学校教育	3	新保美千子	○
	ハンドボール部	36	杵淵 俊夫	社会	3	徳留 信登	○
	女子サッカー部	16	榊原 潔	体育	3	北山 美里	○
	ラ グ ビ ー 部	30	川村 知行	体育	3	板垣 淳二	○
	アイスホッケー部	18	伊藤 政展	社会	3	伊藤 克行	○
	なわとびクラブ	10	太田 昌秀	体育	4	越能 稔之	○
	柔 道 部	8	鈴木 敏紀	体育	3	新海 初美	○
	一 輪 車 同 好 会	14	太田 昌秀	体育	4	越能 稔之	
	ビーチバレーボールクラブ	30	鈴木 敏紀	幼児教育	3	関谷 綾香	○
	女子アイスホッケー部	12	伊藤 政展	家庭	3	山宮 京子	○
	ス ノ ー ボ ー ド 部	23	北條 礼子	社会	3	鈴木 謙介	○
	空 手 道 部	13	鈴木 敏紀	幼児教育	4	手島 正登	○
	小 計 (30 団体)	617					小計(29 団体)603名
他	大学院学生協議会	473	新井 郁男	理科	M 2	広瀬 庄一	
	小 計 (1 団体)	473					
	学 生 団 体 合 計 (49 団体)	1,499					課 外 活 動 団 体 合計(43 団体)966名



## (15) 奨学金受給状況

## ① 日本育英会

平成12年3月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）					在籍者数 （人）	受給率 （％）	
		第一種		第二種		きぼう21 プ ラ ン			合 計
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外				
大学院	1 年次	29		—		21	50	84	59.5
	2 年次	31		4		3	38	80	47.5
	小 計	60		4		24	88	164	53.7
学部	1 年次	0	42	—	—	18	60	201	29.9
		42		—					
	2 年次	3	40	0	9	4	56	203	27.6
		43		9					
	3 年次	2	47	0	12	2	63	202	31.2
		49		12					
	4 年次	5	34	0	12	4	55	209	26.3
		39		12					
	小 計	10	163	0	33	28	234	815	28.7
		173		33					
合 計		233		37		52	322	979	32.9

(注) 1 貸与月額 第一種・第二種 大学院 1 年次 84,000円  
 “ 大学院 2 年次 83,000円  
 大学院きぼう21プラン 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円から選択  
 第一種 学 部 1 年次 自宅41,000円 自宅外47,000円  
 第一種・第二種 学 部 2・3 年次 自宅40,000円 自宅外46,000円  
 “ 学 部 4 年次 自宅38,000円 自宅外44,000円  
 学部きぼう21プラン 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円から選択

(注) 2 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成12年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
富 山 県 奨 学 資 金	38,000				1	1
	40,000	1				1
中 村 村 役 場 奨 学 金	30,000				1	1
東 村 奨 学 金	40,000				1	1
板 倉 町 育 英 資 金	50,000				1	1
※ 上 越 市 奨 学 金	30,000			1	1	2
石 川 県 育 英 資 金	35,000	1			1	2
福 太 郎 奨 学 財 団	50,000				1	1
鹿 島 市 奨 学 金	25,000				1	1
新 井 市 奨 学 金	30,000				1	1
	35,000				1	1
新 潟 県 大 学 奨 学 金	37,000			1	1	2
三 沢 市 奨 学 金	30,000				1	1
十 日 町 市 奨 学 金	35,000			1		1
あ し な が 育 英 会	40,000	1				1
島 根 県 育 英 会	36,000				1	1
合 計 (人)		3	0	3	13	19
在 籍 者 数 (人)		201	203	202	209	815
受 給 率 (%)		1.5	0	1.5	6.2	2.3

(注) ※は大学をととして奨学金を交付している団体である。

## (16) 授業料及び入学料免除実施状況

## ① 授業料免除

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大 学 院	1 年次	前期	6	0	6	89	6.74
		後期	6	0	6		6.74
	2 年次	前期	16	1	17	85	20.00
		後期	17	1	18		21.18
	小計	前期	22	1	23	174	13.22
		後期	23	1	24		13.79
学 部	1 年次	前期	5	0	5	203	2.46
		後期	3	1	4		1.97
	2 年次	前期	6	1	7	203	3.45
		後期	8	0	8		3.94
	3 年次	前期	13	2	15	200	7.50
		後期	16	3	19		9.50
	4 年次	前期	22	2	24	217	11.06
		後期	20	3	23		10.60
	小計	前期	46	5	51	823	6.20
		後期	47	7	54		6.56
合 計		前期	68	6	74	997	7.42
		後期	70	8	78		7.82

(注) 1 授業料年額 平成 5・6 年度入学者……411,600円

平成 7・8 年度入学者……447,600円

平成 9・10 年度入学者……469,200円

平成 11 年度入学者……478,800円

2 在籍者数は、平成11年 5 月 1 日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

## ② 入学料免除

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大 学 院 1 年 次			3	1	4	90	4.4
学 部 1 年 次			0	0	0	204	0.0
合 計			3	1	4	294	1.3

(注) 1 入学料額 平成11年度入学者275,000円

2 在籍者数は、平成11年 4 月 1 日現在の数

3 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除く数

## (17) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

## ① 入居状況

平成11年5月1日現在

区 分				収容定員（人）	在 籍 者（人）	入 居 者（人）	入 居 率（％）	収容定員充足率（％）
学 年								
学 生 宿 舎	単 身 用	学 部	1	172(100)	204(134)	152( 99)	74.5( 73.9)	88.4
			2	360(240)	203(110)	127( 84)	62.5( 76.4)	①100.3
			3		202(116)	121( 82)	59.9( 70.7)	
			4		220(115)	113( 74)	51.4( 64.3)	
			小計	532(340)	829(475)	513(339)	61.9( 71.4)	96.4
		修 士	1	90( 24)	245( 83)	97( 30)	39.6( 36.1)	②107.8
			2	90( 24)	228( 53)	82( 18)	36.0( 34.0)	91.1
			小計	180( 48)	473(136)	179( 48)	37.8( 35.3)	99.4
		博 士	1	8( 0)	5( 2)	0( 0)	0.0( 0.0)	37.5
			2		4( 0)	1( 0)	25.0( 0.0)	
			3		8( 2)	2( 0)	25.0( 0.0)	
			小計	8( 0)	17( 4)	3( 0)	17.6( 0.0)	
		計			720(388)	1,319(615)	695(387)	52.7( 62.9)
	世帯用	修 士	1	40	【 245( 83)】	31( 0)	12.7( 0.0)	77.5
			2	40	【 228( 53)】	44( 0)	19.3( 0.0)	③110.0
			計	80	【 473(136)】	75( 0)	15.9( 0.0)	93.8
国 際 学 生 宿 舎	学 部	1	42	【 204(134)】	0( 0)	0.0( 0.0)	/	
		2		【 203(110)】	0( 0)	0.0( 0.0)		
		3		【 202(116)】	0( 0)	0.0( 0.0)		
		4		【 220(115)】	1( 1)	0.5( 0.9)		
		留学生		※ 1( 1)	※ 1( 1)	100.0(100.0)		
		計		829(475)	※ 1( 1)	0.1( 0.2)		
	修 士	1		【 245( 83)】	20( 4)	8.2( 4.8)		
		2		【 228( 53)】	14( 3)	6.1( 5.7)		
		留学生		※ 17( 8)	※ 14( 7)	82.4( 87.5)		
		計		【 473(136)】	34( 7)	7.2( 5.1)		
	外国人研究生等			13( 6)	10( 5)	76.9(83.3)		
	計			42	503(150)	45( 12)	8.9( 8.0)	④107.1
合 計			842(388)	1,332(625)	815(399)	61.2( 63.8)	96.8	

(注) 1 各欄の( )は、女子で内数

2 在籍者欄の【 】は、単身棟と二重登載

3 外国人留学生欄(※印)は、内数

4 収容定員を超過している区分及び理由

① 単身用学部3年次の入居者1人が、学部1年次の居室に入居しているため

② 単身用大学院修士1年次の入居者が、大学院2年次の居室に入居しているため

③ 世帯用大学院修士2年次の入居者が、大学院1年次の居室に入居しているため

④ 国際学生宿舎の夫婦室の入居者が、2人1組で入居しているため

② 居室状況

区 分		広さ	設 備 等
学 生 宿 舎	単 身 用	I 型 (1 棟)	約12畳分のPタイル張り, 2人で使用 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
		II 型 (2~4 棟)	約6畳分のPタイル張り, 個室 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
		第一共用棟	浴室(男女各1), 談話室, 機械室, 事務室等
		第二共用棟	浴室(男女各1), 談話室, 機械室
	世 帯 用	III 型 (60 戸)	和室2 (11㎡, 8㎡), 台所 (7㎡) 浴室 (3㎡), 洗面所, 便所他
		IV 型 (20 戸)	和室3 (13㎡, 10㎡, 7㎡), 台所 (7㎡) 浴室 (3㎡), 洗面所, 便所他
国 際 学 生 宿 舎	家族用居室	53㎡	洋室1 (10㎡), 和室1 (15㎡), DK (13㎡) 浴室, 便所, 洗面所他
			洋室2 (16㎡, 14㎡), DK (13㎡) 浴室, 便所, 洗面所他
	夫婦用居室	35㎡	洋室1 (10㎡), 和室1 (12㎡), DK (6㎡) 浴室, 便所, 洗面所, 玄関収納庫他
			洋室2 (10㎡, 12㎡), 台所 (6㎡), 浴室 便所, 洗面所, ベッド, 机・椅子, 書棚 応接テーブル・椅子, 食卓テーブル・椅子 食器棚, 整理ダンス, 玄関収納庫, 洗濯機・乾燥機 冷蔵庫, 電気スタンド他
	単身用居室	15㎡	個室 台所, 浴室(便所付), ベッド, 机・椅子, 書棚 洋服ダンス, 冷蔵庫, 電気スタンド
		18㎡	個室 台所, 浴室(便所付), ベッド, 机・椅子, 書棚 洋服ダンス, 冷蔵庫, 電気スタンド
	共 用 部 分		第一研修室, 第二研修室, シャワー, 洗濯室(単身用), 事務室等

(注) 単身用学生宿舎においては, 便所, 洗面・洗濯室, 補食室は共同の施設である。

## (18) 平成11年度修了者・卒業者就職状況

## ① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）

平成12年5月1日現在

区 分			教 員 就 職 者						計	企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	大学等					
学 校 教 育 専 攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男											
		女	1						1				1
		計	1						1				1
	教 育 経 営 コ ー ス	男						1	1		1①	3	5①
		女											
		計						1	1		1①	3	5①
	教 育 方 法 コ ー ス	男											
		女								1			1
		計								1			1
	生 徒 指 導 コ ー ス	男											
		女											
		計											
幼 児 教 育 専 攻		男				2			2		2	1①	5①
		女	1( 1)						1( 1)	1			2
		計	1( 1)			2			3( 1)	1	2	1①	7①
障 害 児 教 育 専 攻		男					1( 1)		1( 1)	1			2
		女	1( 1)	1( 1)			5( 4)		7( 6)			2	9
		計	1( 1)	1( 1)			6( 5)		8( 7)	1		2	11
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男			1( 1)				1( 1)	2		1	4
		女			1( 1)				1( 1)	1			2
		計			2( 2)				2( 2)	3		1	6
	社 会 系 コ ー ス	男						1( 1)	1( 1)	1		1	3
		女									1①	1	2①
		計						1( 1)	1( 1)	1	1①	2	5①
	自 然 系 コ ー ス	男		3( 1)	2( 2)				5( 3)			1①	6①
		女		1( 1)					1( 1)				1
		計		4( 2)	2( 2)				6( 4)			1①	7①
	芸 術 系 コ ー ス	男	2( 1)	1( 1)					3( 2)	4	1①	1	9①
		女	2( 2)	2( 2)			1		5( 4)		1①	3①	9②
		計	4( 3)	3( 3)			1		8( 6)	4	2②	4①	18③
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男		1( 1)	1			1	3( 1)	2		1	6
		女		1( 1)	1( 1)				2( 2)			5①	7①
		計		2( 2)	2( 2)			1	5( 3)	2		6①	13①
合 計		男	2( 1)	5( 3)	4( 3)	2	1( 1)	3( 1)	17( 9)	10	4②	9②	40④
		女	5( 4)	5( 5)	2( 2)		6( 4)		18(15)	3	2②	11②	34④
		計	7( 5)	10( 8)	6( 5)	2	7( 5)	3( 1)	35(24)	13	6④	20④	74⑧

(注) 1 ( ) 内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

2 ○内は、外国人留学生で内数である。

3 平成11年9月修了生男1名（企業・官公庁1）を含む。

② 学校教育学部

平成12年 5 月 1 日現在

区 分		教 員 就 職 者						企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合計
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	計				
学 校 教 育 専 修	男	5( 4)					5( 4)	2	2	1	10
	女	6( 6)	1( 1)				7( 7)	5		4	16
	計	11(10)	1( 1)				12(11)	7	2	5	26
幼 児 教 育 専 修	男	1( 1)	1( 1)				2( 2)	1	2	1	6
	女	1( 1)	1( 1)		7( 2)		9( 4)	2	2①	1	14①
	計	2( 2)	2( 2)		7( 2)		11( 6)	3	4①	2	20①
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男	1( 1)	1( 1)	1( 1)		3( 3)		2	2	7
		女	4( 4)	2( 1)			6( 5)	6	2	1	15
		計	5( 5)	3( 2)	1( 1)		9( 8)	6	4	3	22
	社 会 系 コ ー ス	男	2( 2)				2( 2)	6	3	3	14
		女	2( 2)	1( 1)		1( 1)	4( 4)	1		3	8
		計	4( 4)	1( 1)		1( 1)	6( 6)	7	3	6	22
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	2( 2)	4( 3)			6( 5)	4	2	5	17
		女	2( 2)	3( 3)	1( 1)		6( 6)	1		2	9
		計	4( 4)	7( 6)	1( 1)		12(11)	5	2	7	26
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	2( 2)	2( 1)	1( 1)		5( 4)	1	1	6	13
		女	2( 2)			1	4( 3)	6		2	12
		計	4( 4)	2( 1)	1( 1)	1	9( 7)	7	1	8	25
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男	1( 1)	1			2( 1)		3		5
		女	3( 2)	1( 1)		1	5( 3)		2	3	10
		計	4( 3)	2( 1)		1	7( 4)		5	3	15
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男	2( 1)				2( 1)	1	1		4
		女			1( 1)		1( 1)	2	4		7
		計	2( 1)		1( 1)		3( 2)	3	5		11
	生活・健康系 (体 育) コ ー ス	男	3( 2)	1( 1)	1( 1)		5( 4)	2	1		8
		女	5( 5)			1	6( 5)	4		2	12
		計	8( 7)	1( 1)	1( 1)	1	11( 9)	6	1	2	20
	生活・健康系 (家 庭) コ ー ス	男						1			1
		女	2( 2)	1( 1)			3( 3)	2		4	9
		計	2( 2)	1( 1)			3( 3)	3		4	10
	合 計	男	19(16)	10( 7)	3( 3)		32(26)	18	17	18	85
		女	27(26)	10( 9)	2( 2)	10( 2)	51(41)	29	10①	22	112①
		計	46(42)	20(16)	5( 5)	10( 2)	83(67)	47	27①	40	197①

(注) 1 ( ) 内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

2 ○内は、外国人留学生で内数である。

3 平成11年9月卒業者の男5名を含む。(期限付き教員1、企業・官公庁3、その他1)

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

平成12年5月1日現在

都道府県名	学 部					大 学 院				
	県 別 出身者	採用試験結果		採用状況		県 別 出身者	採用試験結果		採用状況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北海道	0	5	人	人	人	6	4	人	人	人
青森	3	1			1	2	3			2
岩手	9	4	1	1		0	1			
宮城	0					2		1	1	2
秋田	3	2				1				
山形	9	4			4	3	1			
福島	2	2			1	3	1			1
茨城	3	2			1	0				
栃木	7	5	1	1	2	3	3			
群馬	5	3			1	1				1
埼玉	2	1			1	2	1			
千葉	0				1	3	3			2
東京	1					6	5	1	1	
神奈川	0	1	1	1		2	1			1
新潟	39	70	2	2	21	21	14	1	1	8
富山	27	10	1	1	5	6	4	1	1	2
石川	17	10			7	3	4			2
福井	11	9			5	0				
山梨	2					0	1			
長野	28	20	1	1	4	8	6	3	3	1
岐阜	0	1				2	2			1
静岡	6	7			1	1	1			
愛知	7	6			1	2	1			
三重	1					0				
滋賀	2	2			2	0				
京都	3					0	1			
大阪	0	2			1	0				
兵庫	2	3	1		1	2	2			1
奈良	0					0				
和歌山	0					0				
鳥取	1	1				0				
島根	11	5			3	0				
岡山	2				1	0				
広島	0					0	1			
山口	0					0				
徳島	2					0				
香川	0					0				
愛媛	2	1				0				
高知	0					0				
福岡	2					0				
佐賀	0					0				
長崎	3	3				0				
熊本	0					1				
大分	1					0				
宮崎	1	1				0				
鹿児島	2	2	1	1	1	0				
沖縄	1	1			1	1				
外国	1				1	8				
合 計	218	184	9	8	67	89	60	7	7	24

(注) 1 県別出身者には、卒業(修了)不可になった者も含む。また、受験者数と合格者数は、延べ人数である。

2 平成11年9月卒業者5人(茨城1, 栃木2, 新潟1, 鹿児島1)及び修了者1人(新潟1)を含む。



## (19) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

## ① 定期健康診断

区 分			対 象 者 数 (人)	受 検 者 数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)
大 学 院 修 士	1 年 次	男 子	162	162	100.0	10	6.2
		女 子	82	80	97.6	8	10.0
		計	244	242	99.2	18	7.4
	2 年 次	男 子	173	156	90.2	2	1.3
		女 子	50	41	82.0	2	4.9
		計	223	197	88.3	4	2.0
	計	男 子	335	318	94.9	12	3.8
		女 子	132	121	90.9	10	8.3
		計	467	439	94.0	22	5.0
学 部	1 年 次	男 子	70	70	100.0	2	2.9
		女 子	133	133	100.0	6	4.5
		計	203	203	100.0	8	3.9
	2 年 次	男 子	93	86	92.5	1	1.2
		女 子	110	108	98.2	5	4.6
		計	203	194	95.6	6	3.1
	3 年 次	男 子	85	57	67.1	3	5.3
		女 子	115	103	89.6	0	0.0
		計	200	160	80.0	3	1.9
	4 年 次	男 子	102	85	83.3	0	0.0
		女 子	115	111	96.5	3	2.7
		計	217	196	90.3	3	1.5
	計	男 子	350	298	85.1	6	2.0
		女 子	473	455	96.2	14	3.1
		計	823	753	91.5	20	2.7
合計		男 子	685	616	89.9	18	2.9
		女 子	605	576	95.2	24	4.2
		計	1,290	1,192	92.4	42	3.5

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科、胸部間接撮影、血圧測定、尿検査及び身体測定(身長・体重・肥満度)である。

② 特別健康診断（学部1・4年次対象）

区 分			対 象 者 数 (人)	受 検 者 数 (人)	受 検 率 (%)	有 所 見 者 数 (人)	有 所 見 者 率 (%)
心電図検査	学部 1 年次	男子	70	56	80.0	2	3.6
		女子	133	130	97.7	5	3.8
		計	203	186	91.6	7	3.8
	学部 4 年次	男子	95	59	62.1	1	1.7
		女子	115	99	86.1	4	4.0
		計	210	158	75.2	5	3.2
	合計	男子	165	115	69.7	3	2.6
		女子	248	229	92.3	9	3.9
		計	413	344	83.3	12	3.5
血液検査		男子	95	58	61.1	1	1.7
		女子	115	99	86.1	8	8.1
		計	210	157	74.8	9	5.7
血液生化学検査	GOT GPT γ-GTP	男子	95	58	61.1	9	15.5
		女子	115	99	86.1	2	2.0
		計	210	157	74.8	11	7.0
	血液脂質検査	男子	95	58	61.1	8	13.8
		女子	115	99	86.1	6	6.1
		計	210	157	74.8	14	8.9

（注）有所見者には、保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区 分			修 学 (人)	情 緒・ 性 格 (人)	進 路 (人)	友 人 (人)	家 庭 (人)	異 性 (人)	U P I (人)	合 計 (人)	
大 学 院 修 士	1 年 次	男子									
		女子		33	1					34	
		計		33	1					34	
	2 年 次	男子				1				1	
		女子	5							5	
		計	5			1				6	
	計	男子				1				1	
		女子	5	33	1					39	
		計	5	33	1	1				40	
研 究 生											
学 部	1 年 次	男子		2					14	16	
		女子		13					23	36	
		計		15					37	52	
	2 年 次	男子					1			1	
		女子						1			1
		計									
	3 年 次	男子			4					4	
		女子		31							31
		計		31	4						35
	4 年 次	男子									
		女子	1								1
		計	1								1
	計	男子		2	4			1	14	21	
		女子	1	44					23	68	
		計	1	46	4			1	37	89	
合 計			男子		2	4	1		1	14	22
			女子	6	77	1				23	107
			計	6	79	5	1		1	37	129

（注）UPI とは、University Personality Inventory（大学生精神健康調査）の調査に基づく相談件数である。

## (20) 附属図書館蔵書数・利用状況

## ① 蔵書数

## ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度 ） 平成10年度	購 入	133,073冊	33,549冊	166,622冊
	寄 贈	26,410	3,707	30,117
	製 本	17,609	13,034	30,643
	その他	9,770	3,600	13,370
	計	186,862	53,890	240,752
平成11年度	購 入	6,569	1,829	8,398
	寄 贈	995	489	1,484
	製 本	1,104	828	1,932
	その他	86	0	86
	計	8,754	3,146	11,900
累 計	購 入	139,642	35,378	175,020
	寄 贈	27,405	4,196	31,601
	製 本	18,713	13,862	32,575
	その他	9,856	3,600	13,456
	計	195,616	57,036	252,652

## イ 受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成10年度	購 入	581種	420種	1,001種
	寄 贈	701	11	712
	計	1,282	431	1,713
平成11年度	購 入	582	393	975
	寄 贈	711	11	722
	計	1,293	404	1,697

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成10年度	平成11年度	増減（△）
利用対象者数		学部学生	831人	829人	△2人
		院 生 等	523	524	1
		職 員	346	336	△10
		計	1,700	1,689	△11
開 館 日 数 及 び 時 間 数		総 開 館 日 数	280日	281日	1日
		時間外開館日数	218	225	7
		総 開 館 時 間 数	3,043 h	3,048 h	5 h
		時間外開館時間数	1,131	1,168	37
入 館 者 数		総 入 館 者 数	77,333人	76,964人	△369人
		時間外入館者数	19,333	20,826	1,493
貸 出 業 務	館外貸出人数	学部学生	4,243人	4,492	249人
		院 生 等	4,789	4,840	51
		職 員	1,786	1,653	△133
		計	10,818	10,985	167
	館外貸出冊数	学部学生	18,473冊	19,634冊	1,161冊
		院 生 等	30,706	30,205	△501
		職 員	13,194	14,962	1,768
		計	62,373	64,801	2,428
	学生当たり 貸 出 冊 数	学部学生	22.2冊	23.7冊	1.5冊
		院 生 等	58.7	57.6	△1.1
参 考 業 務	文献複写受付		2,342件	2,877件	535件
	参 考 業 務	文 献 所 在 調 査	672件	435件	△237件
		事 項 調 査	90	285	195
		利 用 指 導	752	711	△41
		計	1,514	1,431	△83
相 互 協 力	文 献 複 写	受 付	2,820件	2,714件	△106件
		依 頼	3,612	2,963	△649
		計	6,432	5,677	△755
	相 互 貸 借	貸 出	656件	442件	△214件
		借 受	838	582	△256
		計	1,494	1,024	△470

## (21) 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成11年5月1日現在

区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数						
				1 学年 (3 歳児)	2 学年 (4 歳児)	3 学年 (5 歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計
附属小学校	80	480	12	78(46)	69(36)	75(39)	68(31)	74(37)	74(31)	438(220)
附属中学校	120	360	9	118(57)	119(62)	114(52)	—	—	—	351(171)
附属幼稚園	3 歳児 20 4 歳児 15 5 歳児 —	20 35 35 } 90	3	23( 9)	28(13)	32(18)	—	—	—	83( 40)

(注) ( ) 内は女子で内数である。

### 3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

#### (1) 平成12年度入学者選抜試験状況

区分 都道府県	志 願 者					受 験 者					合 格 者					入 学 者				
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城																				
栃木																				
群馬			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)
埼玉																				
千葉																				
東京																				
神奈川																				
新潟	3(1)				3(1)	3(1)				3(1)	1				1	1				1
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野	1				1	1				1	1				1	1				1
岐阜																				
静岡																				
愛知		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)
三重																				
滋賀																				
京都		2	1		3		2	1		3		1			1		1			1
大阪		4(1)		1	5(1)		4(1)		1	5(1)		3		1	4		3		1	4
兵庫		4(2)			4(2)		4(2)			4(2)		3(1)			3(1)		3(1)			3(1)
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山		1(1)	7(5)		8(6)		1(1)	7(5)		8(6)		1(1)	3(1)		4(2)		1(1)	3(1)		4(2)
広島		2(1)			2(1)		2(1)			2(1)		2(1)			2(1)		2(1)			2(1)
山口																				
徳島	1(1)			3(3)	4(4)	1(1)			3(3)	4(4)				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)
香川																				
愛媛																				
高知																				
福岡																				
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄			1		1			1		1										
外国	1	1(1)	5(2)	3(2)	10(5)	1	1(1)	5(2)	3(2)	10(5)			3	2(1)	5(1)			3	2(1)	5(1)
計	6(2)	15(7)	15(8)	7(5)	43(22)	6(2)	15(7)	15(8)	7(5)	43(22)	2	11(4)	7(2)	4(2)	24(8)	2	11(4)	7(2)	4(2)	24(8)

(注) ( ) 内は女子で内数である。

## (2) 構成大学別配属学生数

平成11年5月1日現在

区 分	学校教育実践学専攻				教科教育実践学専攻				合 計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
上越教育大学		1	3(1)	4(1)	5(2)	3	4(1)	12(3)	5(2)	4	7(2)	16(4)
兵庫教育大学	1(1)	1	4(1)	6(2)	7(2)	3(2)	10(2)	20(6)	8(3)	4(2)	14(3)	26(8)
岡 山 大 学	2(2)	3(2)	2(2)	7(6)	2(2)	1	5	8(2)	4(4)	4(2)	7(2)	15(8)
鳴門教育大学	2(1)	3(1)	2(0)	7(2)	1(1)	8(3)	4(3)	13(7)	3(2)	11(4)	6(3)	20(9)
合 計	5(4)	8(3)	11(4)	24(11)	15(7)	15(5)	23(6)	53(18)	20(11)	23(8)	34(10)	77(29)

(注) ( ) 内は女子で内数である。

## (3) 配属学生別指導教官

平成11年5月1日現在

## ① 学校教育実践学専攻

## 〈学校教育方法連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
松 岡 律	男	2	新 井 郁 男 (上越教育大学)	若 井 彌 一 (上越教育大学) 杉 尾 宏 (兵庫教育大学)
坂 本 徳 弥	男	3	中 野 靖 夫 (上越教育大学)	正 司 和 彦 (兵庫教育大学) 近 藤 勲 (岡山大学)
黒 羽 正 見	男	3	西 穰 司 (上越教育大学)	高 田 喜久司 (上越教育大学) 佐 古 秀 一 (鳴門教育大学)
水 戸 美津子	女	3	新 井 郁 男 (上越教育大学)	若 井 彌 一 (上越教育大学) 杉 尾 宏 (兵庫教育大学)

## ② 教科教育実践学専攻

## 〈言語系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
桑 原 哲 朗	男	2	有 澤 俊太郎 (上越教育大学)	野 村 眞木夫 (上越教育大学) 菅 原 稔 (兵庫教育大学)

## 〈社会系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
新 木 武 志	男	1	二 谷 貞 夫 (上越教育大学)	河 西 英 通 (上越教育大学) 原 田 智 仁 (兵庫教育大学)
吉 田 剛	男	2	赤 羽 孝 之 (上越教育大学)	二 谷 貞 夫 (上越教育大学) 岩 田 一 彦 (兵庫教育大学)

## 〈自然系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
鈴 木 久米男	男	1	戸 北 凱 惟 (上越教育大学)	林 康 久 (上越教育大学) 山 下 伸 典 (兵庫教育大学)
古 屋 光 一	男	2	戸 北 凱 惟 (上越教育大学)	林 康 久 (上越教育大学) 山 下 伸 典 (兵庫教育大学)

## 〈芸術系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
佐々木 貴 子	女	1	西 野 範 夫 (上越教育大学)	大 嶋 彰 (上越教育大学) 辻 田 嘉 邦 (兵庫教育大学)
秋 山 敏 行	男	3	西 野 範 夫 (上越教育大学)	西 村 俊 夫 (上越教育大学) 橋 本 泰 幸 (鳴門教育大学)
新 野 貴 則	男	3	増 谷 直 樹 (上越教育大学)	太 田 將 勝 (上越教育大学) 橋 本 泰 幸 (鳴門教育大学)
犬 童 昭 久	男	3	西 野 範 夫 (上越教育大学)	西 村 俊 夫 (上越教育大学) 辻 田 嘉 邦 (兵庫教育大学)

## 〈生活・健康系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
三 浦 哲	男	1	三 浦 望 慶 (上越教育大学)	今 泉 和 彦 (上越教育大学) 後 藤 幸 弘 (兵庫教育大学)
吉 沢 千 夏	女	1	大 瀧 ミドリ (上越教育大学)	南 舘 忠 智 (上越教育大学) 松 村 京 子 (兵庫教育大学)
原 田 咲 織	女	3	今 泉 和 彦 (上越教育大学)	立屋敷 かおる (上越教育大学) 岡 田 美津子 (鳴門教育大学)

## (4) 平成11年度修了者及び学位論文

## ① 修了者

専攻・連合講座名		修了者数	左記修了者内訳			
			配属大学別			
			上越	兵庫	岡山	鳴門
学校教育実践学	学校教育方法	2(1)	1		1(1)	
	学校教育臨床	2(1)		1	1(1)	
教科教育実践学	言語系教育	2(1)		1		1(1)
	社会系教育					
	自然系教育					
	芸術系教育	2(1)	1			1(1)
	生活・健康系教育	3(2)	1(1)	1(1)	1	
合計		11(6)	3(1)	3(1)	3(2)	2(2)

(注) ( ) 内は女子で内数である。

## ② 修了者の学位論文題目一覧

専攻・所属連合講座名	学 生 氏 名	配属大学	学 位 論 文 題 目
学校教育実践学 学校教育方法	黒 羽 正 見	上越教育大学	教育課程経営の継続的更新に関する研究 —公立 S 小学校対象の事例研究を通して—
学校教育実践学 学校教育方法	池 田 敏 子	岡山大学	基礎看護技術教育の体系化とカリキュラム開発 —看護ニーズの多様化に対応できる自己教育力の育成をめざして—
学校教育実践学 学校教育臨床	津 島 ひろ江	岡山大学	医療的ケアを要する子どもの教育とトータルケアに関する研究
学校教育実践学 学校教育臨床	爾 寛 明	兵庫教育大学	幼児期における人権教育視座の構築 —アンタイ・バイアスの視点から見た幼児の生活分析を手掛かりとして—
教科教育実践学 言語系教育	王 婉 莹	鳴門教育大学	現代日本語の基礎的研究 —中国人日本語学習者のために—
教科教育実践学 言語系教育	時 岡 裕 純	兵庫教育大学	A Representation of Cultural Coonflicts in the Fictional Works of William Golding,with special Reference to his View of Order (ウィリアム・ゴールドディングのフィクションにおける文化葛藤の表象—その秩序観に焦点をあてて—)
教科教育実践学 芸術系教育	野 浪 俊 子	鳴門教育大学	J.デューイの「美的経験」哲学に基づく音楽科カリキュラム開発に関する研究
教科教育実践学 芸術系教育	秋 山 敏 行	上越教育大学	子どもの造形的な活動の論理と展開に関する研究
教科教育実践学 生活・健康系教育	谷 本 義 雄	岡山大学	脊椎損傷者のリハビリテーション支援システムの開発に関する基礎的研究
教科教育実践学 生活・健康系教育	原 田 咲 織	上越教育大学	<i>In Vivo</i> Studies on the Possible Mechanism of Sex Difference in Rat Liver Cytosolic Alcohol Dehydrogenase Activity (ラット肝臓サイトソル内アルコール脱水素酵素活性の性差のメカニズムに関する <i>In vivo</i> レベルの研究)
教科教育実践学 生活・健康系教育	矢 埜 みどり	兵庫教育大学	TNF 誘導アポトーシスにおける脂質の関与と脂質栄養による制御に関する研究



## あ と が き

年次報告書は、本年度で昭和61年度（昭和60年度版）以来の通算第15集を刊行することとなる。上越教育大学の教育研究活動等を中心とした組織とその運営を自ら見直すという自己評価の精神を担って、自己評価等委員会が行うものである。特に最近の社会における大学のあり方などに対する批判が強いなか、この報告書の刊行は、意義深いものを感じる。

平成10年度の自己点検・自己評価体制の見直し策の提案に基づいて、これまで各実施組織に任せられていた当該年度に実施する点検・評価項目の選定を、本年度からは、自己評価等委員会が行い、各実施組織に指示することとした。また、自己点検・評価の具体的実施方法と点検・評価結果の取りまとめについては、専門部会を設置し、そこで行うこととした。これは、むしろ自己点検・評価の本質からいえば、当然の結果であったのだが、本学は、これによって自己点検・評価の認識を新たにしたいきっかけとなった。

平成12年度から上越教育大学は新たな改革構想のもとにスタートを切った。この改革の自己点検・自己評価がもっとも重要な課題となっている。今後もお一層の充実に努めねばならないだろう。

最後に、自己評価等委員会から、本報告書の作成に当たり御協力をいただいた本学教員及び事務官各位に厚く御礼を申し上げます。また、本学内外の関係各位からの本報告書に関する御意見・御助言等を賜りたくお願い申し上げたい。

平成13年 2 月

自己評価等委員会副委員長

渡 邊 隆

### 自己評価等委員会委員

◎大 澤 健 郎	○渡 邊 隆	増 井 三 夫	湧 井 豊
高 田 喜久司	中 野 靖 夫	小 宮 三 彌	有 澤 俊太郎
大 嶽 幸 彦	大 悟 法 滋	重 嶋 博	風 卷 孝 男
長 澤 靖 夫	大 山 秀 夫	長 木 正 治	

注) ◎は委員長を、○は副委員長を示す。

### 自己評価等委員会専門部会委員

西 穰 司	高 田 喜久司	小 宮 三 彌	木 村 吉 彦
○有 澤 俊太郎	小 埜 裕 二	◎大 嶽 幸 彦	鈴 木 敏 紀
大 悟 法 滋	山 本 茂 夫	黎 子 椰	

注) ◎は部会長を、○は副部会長を示す。

上越教育大学年次報告書

第15集：平成11年度版

平成13年 3 月発行

編集 上越教育大学自己評価等委員会

発行 上越教育大学

〒943-8512 上越市山屋敷町 1 番地

T E L (0255)21-3224～3226 (庶務課企画調整室)